

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月31日

【事業年度】 2010年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 ユービーエス・エイ・ジー（UBS銀行）  
（UBS AG）

【代表者の役職氏名】 グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー  
オズワルド J. グリュューベル  
（Oswald J. Grüberl, Group Chief Executive Officer）  
エグゼクティブ・ディレクター ジャン - ピエール・マセイ  
（Jean-Pierre Mathey, Executive Director）

【本店の所在の場所】 スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ45  
（Bahnhofstrasse 45, CH-8001, Zürich, Switzerland）  
スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェンフォルシュタット 1  
（Aeschenvorstadt 1, CH-4051, Basel, Switzerland）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 橋元 勉

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 3288 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 藤原 慎也

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 3288 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、「提出会社」、「当行」又は「UBS」とは、ユービーエス・エイ・ジーを、また「スイス」又は「スイス連邦」とは、スイス連邦共和国を、「グループ」はUBSグループを指す。
- (注2) 本書に記載されている日本円の換算は、平成23年5月6日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行本店の対顧客電信直物売買相場の仲値（1スイス・フラン=92.51円及び1米ドル=80.42円）により行われている。
- (注3) 本書の中で、金額及び比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。
- (注4) 本書の中で、事業年度とは1月1日に始まり12月31日に終わる一年を指す。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、アクティエンゲセルシャフト(Aktiengesellschaft)又はソシエテ・アノニム(Société Anonyme)又はソシエタ・アノニマ(Società Anonima)(一般に「株式会社」と翻訳されている。)であり、一般にドイツ語では「AG」の文字で、又はフランス語若しくはイタリア語では「SA」の文字で表示されており、他の事業組織体と同様、銀行の業務に多くの点で影響を与えているスイス連邦法である1911年3月30日スイス連邦債務法(改正済)、並びに1934年11月8日連邦銀行法(改正済)及び1972年5月17日付施行規則(改正済)(以下「連邦銀行法」という。)により規制されている。これらは、銀行に関するスイス連邦法のうち最も重要なものである。以下、スイス連邦債務法の規定に従って設立された株式会社としての銀行に適用されるスイス連邦債務法の規定を要約する。

##### (a) 株式会社

株式会社(Aktiengesellschaft)は、商号を有し、単位(株式)に分割される資本金を有する法人であり、その責任の限度を、法人の資産とする。

##### (b) 設立

創立総会の決議については、公正証書が用意されなければならない。当該公正証書には基本的な書類が添付される。定款の変更、とりわけ資本の増減及び解散決議についても同様である。設立時には少なくとも一人の株主がいることを要する。原則として、株主の国籍については制約はない。

##### (c) 定款

定款は、とりわけ、会社の商号、会社の登記上の事務所、目的、株式資本金額、払込資本金額、株式数、株式の額面及び種類、株式総会招集手続、株式の議決権等に関する規定、取締役会及び監査役に関する規定、並びに会社による通知公告の様式に関する規定を備えていなければならない。株主が金銭以外の資産によって株式に関わる支払を行う場合、その手続の細目は定款に規定されなければならない。また会社が設立時に資産を株主又は第三者から取得する場合、その手続の細目も定款に規定されなければならない。これは、会社設立時に会社の発起人、設立者及びその他の者に対し認められる特権に関しても適用される。設立時に、設立発起人又はその他の者が特別の権利を受領する旨合意される場合、定款にはかかる者の氏名並びに当該権利の正確な内容及び価値が規定されなければならない。

会社は、本拠地とする地域の商業登記簿に登録されなければならない。特に、次の事項は商業登記簿に登録されなければならない。すなわち、定款の日付、会社の商号、会社の登記上の事務所、会社の目的及び定款に規定ある場合には会社の存続期間、株式資本金額、払込済資本、株式数、株式の額面及び種類、いずれかの種類の株式に関わる譲渡制度及び優先権、資産としての出資金の内容及びその見返りとして発行された株式、会社の取得資産の内容、会社により約定された対価又は支払われた対価の内容、並びに特別の権利の内容及び価値。

会社は、商業登記への登記により設立される。登記以前に発行された株式は無効である。

##### (d) 免許

銀行は、連邦銀行法のもとでの免許を受けなければならない。

##### (e) 株式

株式は記名式又は無記名式で発行される。会社は記名株式の所有者の名簿、いわゆる株主名簿を作成しなければならない。両方の形式の株式は、定款で定められた割合で同時に発行することができる。

定款はまた、二つの種類の株式の間の違いについても規定することができる。優先権を有する株式についても規定することができる。企業再編の場合を除いて、株式の額面は0.01スイス・フラン以上でなければならない。定款は利益配当、清算の場合の分配、新たに発行された株式の申込みにつき優先権を持つ株式(優先

株式)を定めることができる。また、定款は利益配当優先権付証券若しくは利益分配証書について規定することができる。

株券には「株式」の文字、会社の名前、登記上の事務所の所在地、額面及び固有の特徴(番号又はアルファベット)について記載しなければならない。株券にはまた、異なる種類がある場合の当該株式の種類が表示されていることが望ましい。株券は取締役会の構成員の一人以上によって署名されなければならない。大量の株式発行の場合には、複写式署名の使用が認められる。株式の譲渡に関して、株式は有価証券としての法的性格を有する。無記名株式は株券の引渡しによって譲渡され、記名株式は裏書又は書面譲渡及び株主名簿への登録によって譲渡される。定款により譲渡制限について特別の規定を定めることができる。

#### (f)株主

スイス連邦債務法と定款の規定に基づく株主の基本的な権利には、平等な取扱い、議決権、株主総会に出席する権利、株主総会で配当が決議された場合に利益配当を受ける権利、清算の場合に資産の分配を受ける権利が含まれる。ただし、定款に異なる定めがある場合を除く。株主の責任については、会社の債務に関して、株主が個人責任を負うことはない。株主総会は会社の最高機関である。株主総会は定款を変更することができ、取締役会の構成員及び監査役を選任・解任し、貸借対照表及び損益計算書を承認し、利益配当を決定する。株主総会は通常毎事業年度終了後6か月以内に取締役会によって招集され、また必要であれば監査役、清算人及び社債権者の代表者によっても招集される。合計で全株式の10%以上を表章する株主は、株主総会の招集を要求できる。定款に別段の規定がない場合、合計で100万スイス・フラン以上の額面総額を表章する株式を有する株主は、提案事項が議題に入れられるよう要求することができる。株主総会を招集し、議案を議題に追加する旨の要求は書面によるものとし、また株主総会に提出される議題項目及び提案を特定しなければならない。株主総会の招集通知は20日以上前に発せられなければならない。ただし、全株式資本を有する株主又はその代理人が会議に出席し、異議のないときは、この限りではない。

スイス連邦債務法上、株主総会が開催されるべき場所については規定がない。定款に別段の規定がない場合、株主総会は会社の登記上の事務所の所在地において、又は会社の主たる営業所若しくは取締役会によって指定された場所で開催される。

定款に別段の規定がない限り、記名株主は(株主である必要はない)第三者に書面による委任状を発行できる。

無記名株式の場合には、その株券の所持により議決権が付与される。当該資格は、無記名株券を呈示又は取締役会により定められたその他の方法で証明される。

#### (g)外国人株主

スイス連邦会社法は原則として、外国人又は非居住者の株式保有を制限していない。

#### (h)経営及び営業

取締役会は少なくとも一人の構成員で構成される。会社を代表する権限ある少なくとも一人はスイスに居住していなければならない。

定款上異なる権利を有する数種の株式が認められている場合、定款においてそのような株式の種類ごとに、取締役会の構成員の少なくとも一人を輩出することを要する旨規定しなければならない。取締役会の構成員は株主総会で選任され、解任される。定款は各取締役の在任期間について定めなければならない。定款に別段の規定がない限り、取締役会の構成員は3年を任期として選任される。いかなる場合も当該任期は6年を超えてはならない。欠員は株主総会によってのみ選任され補充される。

連邦銀行法に基づき、取締役会は、監督権限を有し、スイス連邦会社法上、取締役会は会社の業務執行のための会社機関として行為することができる(ただし、株主総会又は他の機関が監督権限を有する事項は除かれる。)が、業務執行機関とは分離されている。

定款及び組織規則は、経営の全部若しくは一部、又は会社の代表について、取締役会の一若しくは複数の構成員に対し事業の監督権限を付与することができる。取締役会の少なくとも一人の構成員(又は連署が必要ならば、二人の構成員)は、会社を代表する権限がなければならない。定款又は組織規則に該当する規定がない場合、会社の経営と代表は経営構成員各人が行うことができる。会社を拘束する署名権限を有する者には、会社の名で会社の目的上必要なすべての行為を遂行する権限が与えられる。会社を代表する権限を与えられた者は、その署名を会社名に付加することによって署名する。取締役会の職務は委任不能かつ譲渡不能とする。かかる職務とは、会社の最終的指令及び必要な指示の行使、会社組織の決定、会計処理、財務管理及

び会社の経営上必要な範囲内での財務計画、会社の経営及び代表を委任される者の選任及び解任、会社の経営を委任された者に対する法律、定款、付属定款及び指示の遵守の観点からの最終的な監督、年次報告書の作成、株主総会の準備、並びに株主総会による採択決議の実施及び負債が資産を上回る場合の裁判所通告の実施をいう。

監査役についてみると、株主総会は一又は複数の監査役を選任する。監査役は、会計処理、年次決算報告書及び利益処分案が法律及び定款を遵守しているか否か並びに内部統制システムが構築されているか否かを確認する。

監査役は独立していなければならない。その独立性は見かけ上又は事実上のものであってはならない。

監査役は監査結果を要約した報告書を株主総会に提出する。監査役は年次決算報告書の限定付若しくは無限定の承認又は不承認を勧告する。

監査報告書においては首席監査役の氏名が記載され、資格上及び独立上の必要条件が充足されている旨確認される。

監査役は、会計、内部統制システム並びに監査の実施及び結果について述べた包括的な報告書を取締役会に提出する。

監査役がその監査中に法律又は定款若しくは組織規則の違反を確認した場合、監査役は取締役会により通知する。監査役は、定款の違反が重大なものであり又は取締役会が監査役から書面による通知を受けても適切な対応を講じない場合、当該違反を株主総会に通知する。

資産に対する負債の明白な超過がある場合、監査役は取締役会が通告しない場合にはその事実を裁判所に通告する。

#### (i) 帳簿及び記録

会社は、その事業の性格や規模から要求される正確な帳簿及び記録を維持しなければならない。かかる帳簿及び記録においては、事業の財務状況が反映され、各事業年度にかかる業績、債務及び債権が確定されていなければならない。貸借対照表及び損益計算書に適用される原則は、法律により規定されている。

#### (j) 資本

##### ア．資本の増加

株式資本の増加には株主総会の決議を必要とする。通常増資の場合、取締役会は3か月以内に増資を行う。定款の変更により、株主総会も2年を超えない期間内に株式資本を増加することを取締役会に対し授権することができ（授権資本）、また株主総会は会社若しくはその関連会社の従業員に対し又はこれらの会社の新規債券若しくは類似の債務証券の所持人に対し新株の受領権（転換権又は新株引受権）を付与することによって、条件付で増資することができる。（条件付資本）。

##### イ．資本の減少

同時に新たに全額払い込まれた資本により、元の資本を増加することなくしてなされる資本の減少に関する株主総会の決議は、特別の監査を必要とする。その監査においてすべての債権者の債権が資本減少にもかかわらず満足されることが確認されなければならない。

株主総会の決議は、スイス官報（Swiss Official Gazette of Commerce）に3回、及び定款に定める公告方法によって公告されなければならない。

それらの公告の中で、債権者に対し、スイス官報での3回目の公告から2か月以内に債権者は債権を届け出て、支払を要求するか、又は担保を要求することができる旨を公告しなければならない。

監査報告書を含む認証された書類は、上記の規定の遵守を証明しなければならない。

債権者に対する公告、債権者への履行及び債権者への担保の供与は、資本の減少が損失によって生じた資本の欠損を填補する目的のためにのみ行われる場合には省略することができる。ただし、減少額は当該欠損額を超えない。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の2011年2月22日付定款（「定款」）の規定の要約は、以下の通りである。

##### (a) 株式資本

株主総会の決議により、記名株式は無記名株式に、無記名株式は記名株式に転換することができる。

当行の株式資本は、383,084,051.30スイス・フランであり、額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記

名株式3,830,840,513株に分割されている。

株式資本は、従業員並びに当行及びその子会社の執行役員及び取締役会構成員に発行された従業員オプション権の行使により、一株当たり額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式を最高149,920,712株発行することにより、14,992,071.20スイス・フランまで増加することができる。株主の新株予約権及び新株引受権は除外される。当該オプション権は、従業員並びに当行及びその子会社の執行役員及び取締役会構成員に対して、取締役会及びその報酬委員会により公布される持株プラン規定に従い発行される。オプション権の行使による株式の取得及びその後の当該株式のすべての譲渡は、定款第5条に規定される登録要件に従うものとする。

スイス国立銀行がSNBスタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメント(SNB StabFund Limited Partnership for Collective Investment)に提供した貸付金に関連してスイス国立銀行に付与されたワラントの行使により、額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式の100,000,000株を上限として発行することにより、上限10,000,000スイス・フランの株式資本の増加を行うことができる。

株主の新株予約権及び新株引受権は、スイス国立銀行へのワラントの付与に関連して除外される。スイス国立銀行は、ワラント所有者として新株を引き受けることができる。ワラントの条件は取締役会により定められる。ワラントは、12年以内に行使できるものとし、スイス国立銀行がSNBスタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメントへの貸付金について損失を被っている場合に限り行使することができる。ワラントの行使価格は、最低新株の額面金額とする。

ワラントの行使による株式の取得及びその後の株式譲渡は、定款第5条に規定される登録要件に従うものとする。

株式資本は、当行又は当行グループ会社のうち1社が国内外の資本市場で発行する社債又は同種の金融商品に関連して付与された転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使により、一株当たり額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式を最高380,000,000株発行することにより、38,000,000スイス・フランまで増加することができる。株主の新株引受権は除外される。転換権及び/又はワラントの当該時点で所有者は、新株を引き受ける権利を有する。転換権及び/又はワラントの条件は、取締役会が決定する。

転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使による株式の取得は、その後の株式の各譲渡と同様に、定款第5条に規定する登録要件に服する。

転換社債、ワラント付社債又は同種の金融商品の発行については、取締役会は、当該商品が( )国内外の資本市場で、又は( )1以上の金融投資家に対して発行される場合、株主の新株予約権を制限又は除外する権限を有する。新株予約権が取締役会によって制限又は除外される場合、以下が適用される - 当該商品は実勢の市場条件で発行され、新株は当該金融商品の関連ある条件に従って発行される。転換権の行使期間はその発行日から最長10年であり、ワラントの行使期間はその発行日から最長7年である。転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使による新株の発行は、株式の時価及び/又は類似証券の関連ある金融商品の発行時の時価を考慮した条件でなされる。

#### (b)株主名簿及び登録名義人

記名株式については、株主名簿が作成され、所有権者及び用益権者の氏名、住所及び国籍(法人については登記上の事務所)が記入される。すべての登録された株式保有者が下記第3段落で記載された宣言を行った場合には、共同勘定で保有される株式を議決権付きのものとして、共同名義で株主名簿に記載することができる。

株主が郵送先住所を変更した場合、新住所を当行に通知しなければならない。これを行わない限り、すべての書面による通知は、法律上の要求に従い有効である。株主名簿に記載のある住所宛てに送付される。

記名株式を取得した者は、その名義及び勘定で当該記名株式を取得した旨明示的に宣言することにより、議決権を有する株主として株主名簿に記入される。株式取得者がかかる宣言を行う用意ができていない場合、取締役会は、当該株式を議決権付きのものとして記載することを拒否することができる。

上記の登録制限は、新株引受権、選択権又は転換権の行使により取得する株式にも適用がある。

取締役会は、詐欺により記入が行われた場合、影響を受ける登録された保有者又は登録名義人の事情に関する聴聞を行った後、記入の日に遡って、当該株主名簿から議決権を有する株主としての記載を削除する権限を有する。影響を受ける当事者は、直ちにかかる措置の通知を受けるものとする。

取締役会は、受任者／登録名義人の登録に関する一般的規則を制定し、上記規定に沿うように必要な規則を発するものとする。

(c)株式の形態

当行の記名株式は、次段落を条件として、株券の発行されない証券（スイス連邦債務法の意味における。）及び間接保有証券（間接保有証券法の意味における。）の形態とする。

記名株式について株主名簿に記載した後、株主は、いつでも当行に対し、当該株主の保有する記名株式に関して記載された書面の発行を請求することができる。ただし、当該株主は、株券の印刷や交付を行う権限はない。一方、当行はいつでも記名株式の株券（単一株式を表章する株券、複数の株式を表章する株券及び大券の券面）を印刷、交付することができる。これにより、間接保有証券として発行された記名株式は、それぞれの保管システムから引き揚げられる可能性がある。株主の同意により、当行は、株券の発行を取り消し、引き替えなしに株券の返還を受けることができる。

(d)当行の機関

当行の機関は、株主総会、取締役会、グループ執行役員会及び監査役により構成される。

(e)株主総会の招集

株主総会は、当行の最高会社機関である。

株主総会は、会日より少なくとも20日前までに、取締役会又は必要に応じて監査役が招集するものとする。株主総会は、当行の指定する記録用の公的刊行物において単一の通知を公告することにより招集される。招集通知は、すべての記名株主に送付される。

株主総会の招集通知には、議題、取締役会の議案及び株主の提案、並びに取締役等の選任の場合は提案にかかる候補者の氏名を特定するものとする。

額面総額62,500スイス・フラン相当を表章する株式を保有する株主は、年次株主総会の審議に付すべき事項の提案を行うことができる。ただし、当該提案は、当行の公表した期限までに、書面で、審議に付すべき具体的な動議を示してこれを行う。

適切に議題として示された事項以外については決議を行わない。ただし、株主総会による臨時株主総会を招集すべき旨の議事又は特別監査を行うべき旨の議事については、この限りでない。

(f)議長、集計係、議事録

取締役会の会長、又は会長に支障のある場合は副会長若しくは取締役会の指名する他の取締役が、株主総会の議長を務め、秘書役及び必要な集計係を選任する。

議事手続について議事録を作成し、議長を務める取締役及び秘書役の署名を付すことを要する。

(g)株主代理

取締役会は、株主総会における株主の参加及び代理に関する手続についての規則を制定する。

株主総会においては、株主の法定代理人若しくは書面による委任状に基づいて投票を行うことのできる他の株主、会社代理人、独立代理人、又は保管代理人のみが株主を代理することができる。

議長を務める取締役は、委任状を承認するか否か決定する。

(h)定足数及び議決

株主総会における決議及び選任は、強行法規に従うことを条件として、白紙投票及び無効投票を除く投票された議決権の絶対多数決により議決される。

(i)議決権

一株当り一議決権を付与される。

当行は、一株当り一代理のみを認める。

議決権及び付随的権利は、議決権を有するものとして株主名簿に記入された当事者により、当行に関するものに限り行使することができる。

(j)特別決議

スイス連邦債務法第704条に基づき、当行の目的の変更、特別議決権付株式の創設導入、授權資本又は条件付資本の増加、及び清算を伴わない当行の解散等の重要な決議は、議決権の3分の2以上が出席する株主総会において、出席額面株式の絶対多数が当該決議に賛成することにより採択される。

定款の第18条を変更する決議、取締役会の構成員の4分の1以上を解任する決議、又は定款第16条第2項を削除若しくは変更する決議には、株主総会で代表される議決権の少なくとも3分の2の賛成投票を要する。

(k)議決及び選任の投票

議長を務める取締役は、決議及び選任にかかる投票を電子的方法によって行うか又は挙手によって行うかを決定する。通常書面投票を採用することもできる。株主総会への出席議決権の少なくとも3%を表章する株主は、投票又は選任を電子的方法又は書面投票によって行うことをいつでも請求できる。

書面投票の場合、議長を務める取締役は、投票の集計を促進するため、投票を差し控える株主又は反対投票を投じる株主の投票のみを収集し、投票時に株主総会で代表される他の株式をすべて賛成投票として集計する旨定めることができる。

(l)年次株主総会

年次株主総会は、毎年事業年度末から6か月以内に開催する。会日の少なくとも20日前までには、株主が、当行の登記上の事務所において年次報告書及び監査報告書を閲覧することができるようにしなくてはならない。

(m)臨時株主総会

臨時株主総会は、取締役会又は監査役が必要とみなすときに随時開催する。

臨時株主総会は、株主総会決議又は株式資本の少なくとも10分の1以上を代表する一若しくは複数の株主の議題及び議案を特定した書面による請求により、招集されることを要する。

(n)株主総会の機能

株主総会は、下記の権限を有する。

ア) 定款の作成及び改正

イ) 取締役会の構成員及び監査役の選任

ウ) 年次報告書及び連結財務諸表の承認

エ) 年次決算の承認及び貸借対照表に表示された純収益の処分の決定

オ) 取締役会及びグループ執行役員会の構成員に対する管理事務に関する免除の付与

カ) 法律若しくは定款により株主総会に留保されたすべての事項又は取締役会が株主総会の議事に付したすべての事項についての決定

(o)取締役会

選任、任期及び資格

取締役会は、6名以上12名以下で構成する。

取締役会の構成員の任期は1年であり、任期との関係上、次回の年次株主総会までの期間は1年間とみなされる。

任期を終了した構成員は、直ちに再任されることができる。

組織

取締役会は、その構成員の中から会長及び一名以上の副会長を選任する。

取締役会は、秘書役を選任するものとし、秘書役は、取締役会の構成員であることを要しない。

招集、参加

取締役会長は、業務上の必要に応じ、少なくとも1年に6回、取締役会を招集するものとする。

取締役会は、取締役会の構成員又はグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーが書面により取締役会開催を取締役会長に請求した場合、招集される。



## 決議

取締役会の決議は、議決権の絶対多数決による。賛否同数の場合、議長を務める取締役が決定票を投じる。

定足数を構成する出席構成員数及び決議の議決方法は、取締役会が組織規則に規定する。かかる定足数は、資本増加にかかる確認及び修正決議については要求されない。

## 報酬

取締役会は、その構成員の報酬について定める。

## 職責及び権限

取締役会は、当行の経営並びに経営管理の監督及び管理に対する最終責任を担う。

取締役会は、法律又は定款により株主総会その他の会社機関に明示的に留保されていないすべての事項についても決定を行うことができる。

当行の経営に対する最終責任は、とりわけ下記により構成される。

ア) 株主総会の議事に付する提案についての準備及び決定

イ) 業務の執行及び権限の概要決定に必要な規則、とりわけ組織規則及びグループ内部監査に適用のある規則の制定

ウ) 会計、財務及びリスク管理、並びに財務計画、とりわけ業務運営のための資本資源及びリスク資本の配分に関する原則の設定

エ) グループ戦略及び組織規則上取締役会に留保されたその他の事項についての決定

オ) ( ) グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、( ) 組織規則が取締役会による任命を要求しているその他のグループ執行役員会の構成員及び( ) グループ内部監査の長の任命並びに解任

カ) 取締役会の権限(スイス連邦債務法第651条第4項)内における株式資本の増加、資本の増加に関する報告(スイス連邦債務法第652e条)並びに資本増加の確認及びその旨の定款改正についての決定

## 監督、管理

業務運営の監督及び管理は、とりわけ下記の事項により構成される。

ア) 年次報告書、連結財務諸表、当行の財務諸表、及び四半期財務諸表の精査

イ) 業務の遂行過程、グループの状態、各国、契約の相手方及び市場リスクの現状及び進展、並びに業務運営により発生する資本及び資本リスクの程度について記述する定例報告書の受理

ウ) 監査役が年次財務諸表に関して作成した報告書の検討

取締役会は、定款第24条及び第25条の規定に従い、その権限の一部を一又は複数の取締役会構成員に委任することができる。権限及び機能の配分は、組織規則に規定される。

## 署名

当行の名義で署名を行い、拘束力を有するためには、授権された二名の者による署名を要する。詳細はすべて、組織規則及び特別のグループ指令で決定される。

### (p) グループ執行役員会

グループ執行役員会は、組織規則で詳述されるとおり、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及び少なくとも3名の他の構成員により構成される。

グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーの指揮の下で行為するグループ執行役員会は、グループの経営について責任を負う。グループ執行役員会は、連邦銀行法で規定される最高業務執行機関に相当する。グループ執行役員会は、取締役会の決定するグループ戦略を実施し、取締役会の決定の執行を確保する。グループ執行役員会は、グループの業績について責任を負う。

グループ執行役員会及び取締役会により任命された他の管理部門の責任及び権限は、組織規則に規定されている。

### (q) 監査役

法定の政府当局監督に従って、監査法人が監査役に任命される。

株主総会は、1年を任期として、監査役を選任することができる。監査役の権利及び職責は、法律の規定により定められる。

株主総会は、3年の任期で、増資に必要な証明書を提出する特別監査役を任命することができる。

(r) 財務諸表、利益処分、準備金

連結財務会計及び当行財務会計は、毎年12月31日を決算日とする。

一般法定準備金の額が株式資本の20%に達するまでの間、各年の利益の少なくとも5%が当該準備金に充当される。

残余の利益は、スイス連邦債務法及び連邦銀行法に従い、株主総会における株主の処分に委ねられる。かかる株主は、任意準備金及び特別準備金の積立てのためにこれを使用することもできる。

株主総会は、取締役会の推薦に基づき、法律の規定に従って、一般準備金の使用について決定を行う。

(s) 存続期間

当行の存続期間について、時間的制限はない。

(t) 公告

公告は、スイス官報に掲載される。

取締役会は、他の刊行物を指定することもできる。

(u) 管轄

会社関係から生じる紛争の管轄は、当行の二つの登記上の事務所とするが、株主総会決議を争うもの又は株主総会決議若しくは取締役会決議の無効に関する訴訟は、例外的にチューリッヒの裁判所の専属的管轄権に服する。

## 2 【外国為替管理制度】

日本の居住者による証券投資及びスイスにおける証券投資の手取金又は利益配当の送金については為替管理上の制限はない。適用ある法律上、連邦政府又はスイス中央銀行には、一般的な外国為替規制を導入する権限はない。

国際連合（以下「国連」という。）による経済制裁は、最も一般的な国際的報復行為である。国連憲章に従い、安全保障理事会は、平和を脅かす若しくは混乱させる、又は侵略行為を犯す国に対して経済的措置の行使を命じる権限を有する。国連加盟以来、スイスは、国際公法上、当該制裁措置を行使するよう義務づけられている。

スイスにおいては、国際的制裁の行使に関する連邦法（通商禁止法）が、国際公法の遵守及び特に人権の尊重を回復することを目的として、国連、OSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）又は欧州連合により発せられる制裁を行使するため、高圧的措置を採択する法的根拠となっている。当該措置は、連邦議会が公布する規則の様式で採択される。

銀行及びその他の金融機関は、スイス中央銀行に関する連邦法（以下「スイス中央銀行法」という。）に基づき、スイス中央銀行が、スイスの金融市場の状況を調査し、把握できるよう、スイス中央銀行に統計資料を提出するよう義務づけられている。

スイス中央銀行法上、スイスの銀行は、金融市場の機能を促進するため、最低限の準備金を保有するよう義務づけられている。

スイス中央銀行は、現金の供給と分配を確保する。法律上、社債発行の特権が付与されている。

金融政策を行う中で、スイス中央銀行は、法律上、金融制度の安定性に寄与するよう義務づけられている。

スイス中央銀行は、連邦政府のための銀行でもある。

## 3 【課税上の取扱い】

### (1) 二重課税回避条約

1971年12月26日施行の所得に対する租税に関する二重課税の回避のためのスイスと日本との間の条約（「条約」）は、とりわけ、源泉徴収税及び株式譲渡益にかかる税金を含むスイスの所得税に関して適用される。条約は、日本の居住者（個人及び法人）に適用がある。

## (2) スイスの所得税の取扱い

### (a) 原則

日本の居住者は、スイスの恒久的施設(permanent establishment)を通じて商業活動又は事業活動を行わない限り、スイスの所得税を課せられない。

### (b) 利益配当に対する源泉徴収税

UBSが支払う利益配当（清算手取金に係る配当金及び株式配当を含む。）は、株主の居住地又は国籍にかかわらず、原則として税率35%のスイス連邦源泉徴収税が課される。

2010年度末までは額面主義が適用された。額面主義に基づいて、株式の額面の払戻とされない配当は、スイス連邦源泉徴収税に服した。

2011年1月1日、額面主義は資本拠出主義に変更となった。資本拠出主義に基づいて、1996年12月31日より後に株主が行った資本拠出（資本剰余金を含む。）の払戻は、当該資本拠出の帳簿記入に関する一定要件を満たしている場合には、原則として、もはやスイス連邦源泉徴収税に服さない。スイス連邦税務局は、資本拠出主義の適用方法に関するガイドラインを発行したが、一部の内容は未だに不明確であり、個別に検討されている。

条約の規定により、日本の居住者はスイスの配当金総額の20%の還付請求を行うことができる。かかるスイスの源泉徴収税の還付請求は、遅くとも配当金の発生した暦年末の後3年目の12月31日までに、スイス連邦税務局に対して、Form R93を提出して行うことを要し、これを行わないときは、還付請求権は消滅する。

配当金総額の残り15%についてスイスにおける還付が不可能であるときは、これを外国税額控除として日本の所得税から控除することができる。

### (c) 当行の株式の売却益

日本の居住者がスイスの恒久的施設を通して商業活動又は事業活動を行わない限り、同人によって現金化された当行株式の譲渡益はスイスにおいて課税されない。

## (3) その他のスイスの税金

### (a) 有価証券取引にかかる印紙税

スイス又はリヒテンシュタイン公国の居住者である銀行又はブローカー又はその他の証券ディーラーが仲介者又は本人として、スイス印紙税法に関連するような取引に参与している場合にのみ、スイスの有価証券取引にかかる印紙税が課される。

### (b) 相続税及び贈与税

死亡者又は贈与者がスイスの居住者である場合にのみ、当行株式の移転はスイスの課税対象となることがある。

## (4) 日本での課税上の取扱い

### (a) 配当所得

株主に支払われるべき配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。個人株主が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）の税率（ただし、当行の発行済株式の総数の5%以上を有する個人株主については所得税20%の税率）で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した当行株式の配当については、日本で累進税率（所得税と住民税を合計した最高限界税率は50%）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主（当行の発行済株式の総数の5%以上を有する個人株主を除く。）は、当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当行株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を

選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当行株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）である。

所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を選択する場合の確定申告において、上記に述べたスイスの源泉徴収税額（もしあれば）は、適用法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は7%（所得税）、平成24年1月1日以後は15%（所得税）の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受領した当行株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税の確定申告において、スイスにおいて当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

#### (b) 当行株式の売却

個人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

すなわち、個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。ただし、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例が適用される。

平成23年12月31日以前の譲渡に限り、申告分離課税の上記20%の税率は10%（所得税7%及び住民税3%）とされる。

上場株式等に係る譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等に係る譲渡所得等の金額、及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託等がされている上場株式等に係る譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成23年12月31日以前の譲渡に対しては10%（所得税7%及び住民税3%）、平成24年1月1日以後の譲渡に対しては20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当等から控除することができる。

法人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当行株式の売却に係る譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

#### (c) 相続税と贈与税

日本に住所を有する個人、または日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人または相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が、相続または遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が、当行株式を相続した場合または当行株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、

一定の要件を満たしている場合には、外国税額控除が認められる場合がある。

生存贈与により当行株式を取得した実質株主は、日本の相続税法に従い贈与税支払の義務を負う。

日本とスイスは2010年5月21日に新しい二重課税協定を締結しており、これが将来のスイスの源泉徴収税の還付請求に影響を与える可能性がある。

#### 4【法律意見】

法律意見書は、マネージング・ディレクター兼リーガル・カウンセラーであるダニエル・モラレス氏により提出され、その内容は次の通りである。

- (1) 当行は、スイス法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 有価証券報告書中のスイスの法令に関する記述は、真実、正確かつ誤りのないものである。

## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) UBSグループ(連結ベース)

(単位：百万スイス・フラン(億円))

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
営業収益合計	47,484 (43,927)	31,721 (29,345)	796 (736)	22,601 (20,908)	31,994 (29,598)
営業費用合計	33,365 (30,866)	35,463 (32,807)	28,555 (26,416)	25,162 (23,277)	24,539 (22,701)
継続事業からの税引前営業利益	14,119 (13,061)	-3,742 (-3,462)	-27,758 (-25,679)	-2,561 (-2,369)	7,455 (6,897)
UBS株主に帰属する当期純利益	11,527 (10,664)	-5,247 (-4,854)	-21,292 (-19,697)	-2,736 (-2,531)	7,534 (6,970)
資産合計	2,348,733 (2,172,813)	2,274,891 (2,104,502)	2,014,815 (1,863,905)	1,340,538 (1,240,132)	1,317,247 (1,218,585)
UBS株主に帰属する持分	51,037 (47,214)	36,875 (34,113)	32,531 (30,094)	41,013 (37,941)	46,820 (43,313)
利益剰余金	47,728 (44,153)	35,795 (33,114)	14,487 (13,402)	11,751 (10,871)	19,285 (17,841)
資本金	211 (195)	207 (191)	293 (271)	356 (329)	383 (354)
UBS株主に帰属する株主資本利益率 (%) (注2)	23.8	-10.5	-58.7	-7.8	16.7
希薄化後1株当たり利益 (スイス・フラン(円)) (注3)	4.95 (458)	-2.41 (-223)	-7.63 (-706)	-0.75 (-69)	1.96 (181)
BIS Tier 1 (%) (注1)	12.2	9.1	11.0	15.4	17.8
BIS規制自己資本比率 (%) (注1)	15.0	12.2	15.0	19.8	20.4
リスク加重平均資産(注1)	344,015 (318,248)	374,421 (346,377)	302,273 (279,633)	206,525 (191,056)	198,875 (183,979)
1株当たり配当金 (スイス・フラン(円)) (注4)	2.20 (204)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
配当性向(注4)	42.70	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
営業活動による正味キャッシュ・フ ロー	-5,384 (-4,981)	-52,078 (-48,177)	77,007 (71,239)	54,497 (50,415)	11,963 (11,067)
投資活動による正味キャッシュ・フ ロー	4,439 (4,107)	2,753 (2,547)	-1,676 (-1,550)	-20,563 (-19,023)	-25,698 (-23,773)
財務活動による正味キャッシュ・フ ロー	48,092 (44,490)	74,568 (68,983)	-5,557 (-5,141)	-54,183 (-50,125)	1,764 (1,632)
現金及び現金同等物の期末残高	136,090 (125,897)	149,105 (137,937)	179,693 (166,234)	164,973 (152,617)	140,822 (130,274)

従業員数(人)(正社員相当)	78,140	83,560	77,783	65,233	64,617
----------------	--------	--------	--------	--------	--------

(注1) 2008年以前の数値は、パーゼルに基づいている。

(注2) UBS株主に帰属する純利益/UBS株主に帰属する平均株主資本、配当支払に係る控除見込額を除く。

(注3) 1株当たり利益の計算については、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記8参照。

(注4) 加えて、2006年7月には、0.30スイス・フラン(0.24米ドル)の額面減額による配当がなされた。配当は、通常、報告年度の翌年に宣言され、支払われる。2007年度については、2008年5月19日に98,698,754株の新株発行による株式配当を20対1の交換比率でUBS株主に分配した。

## (2) UBS AG(親銀行)

(単位：百万スイス・フラン(億円))

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
営業利益	9,366 (8,664)	2,643 (2,445)	-6,880 (-6,365)	-1,763 (-1,631)	4,601 (4,256)
特別項目及び 税引前利益	7,672 (7,097)	-8,797 (-8,138)	-36,852 (-34,092)	-5,600 (-5,181)	2,369 (2,192)
当期純利益(損失)	6,558 (6,067)	-4,251 (-3,933)	-36,489 (-33,756)	-5,041 (-4,663)	6,123 (5,664)
営業収益	26,988 (24,967)	21,339 (19,741)	5,648 (5,225)	11,759 (10,878)	19,402 (17,949)
資産合計	1,585,741 (1,466,969)	1,598,072 (1,478,376)	1,189,356 (1,100,273)	847,543 (784,062)	863,495 (798,819)
株主持分合計 (利益分配前)	44,908 (41,544)	33,990 (31,444)	29,706 (27,481)	28,569 (26,429)	34,719 (32,119)
資本金	211 (195)	207 (191)	293 (271)	356 (329)	383 (354)

## 2【沿革】

当行の法律上及び商業上の名称は、ユービーエス・エイ・ジー(ユービーエス・エス・エイ/ユービーエス・インク)である。当行は、スイス・ユニオン銀行(1862年設立)及びスイス銀行コーポレイション(1872年設立)が合併しユービーエス・エイ・ジーとなった1998年6月29日に設立された。

## 3【事業の内容】

UBSは、世界中の個人顧客、機関投資家顧客、法人顧客及びスイス国内のリテール顧客にサービスを提供するために150年の実績を活用している。当行は、当行のウェルス・マネジメント事業、インベストメント・バンクキング事業及びアセット・マネジメント事業と当行のスイスでの事業とを組み合わせ、優れた金融ソリューションを提供している。UBSは、スイスのチューリッヒ及びパーゼルに本社を置き、主要な金融センターすべてを含む50超の国々に事務所を有しており、約65,000人の従業員を雇用している。スイス会社法上、UBSは、投資家に普通株式を発行している株式会社(Aktiengesellschaft)として組織されている。

### UBSの事業モデルと目標

UBS AGは、UBSグループの親会社である。UBSグループの運営組織は、コーポレート・センター及び次の4つの事業部門 - ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンク - で構成される。

当行は、顧客中心の金融サービス会社として世界有数の存在となるために、以下に注力している。

- 世界中の富裕層顧客及び超富裕層顧客向けの世界有数の銀行としての当行の地位をさらに堅固なものとする

ること。

- スイスのあらゆる顧客層に対してリーダーシップを維持すること。
- 事業を行うことを決定した成長地域で一流の地位を獲得すること。
- 当行のウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業と密接に協力することにより、フロー取引と助言に注力し、当行の元来の強みを高め、かつ、我々の活動範囲を最大化しながら、顧客中心の事業モデルを持つ世界有数の投資銀行であり続けること。

#### ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、世界中の富裕層及び超富裕層個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客を除く。）並びにスイスの個人顧客及び法人顧客に対して包括的な金融サービスを提供することに全力を注いでいる。当行のウェルス・マネジメント事業部門は、スイスを含む40超の国々で、顧客に対し個々のニーズに合った金融アドバイス、金融商品及び金融ツールを提供する。当行のリテール&コーポレート事業部門は、個人顧客及び事業顧客に対し預金及び貸付等の一連の銀行業務を提供し、スイスのあらゆる顧客層に対して業界の主導的地位を維持している。

#### ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、特に超富裕層、富裕層及び中核富裕層の個人顧客及び家族顧客のニーズに応えるために策定された、完全に統合された一連の商品及びサービスを提案するファイナンシャル・アドバイザーを通して、アドバイス・ベースのソリューションを提供している。当事業部門には、米国の国内事業（ウェルス・マネジメントUS）、カナダの国内事業及び米国で計上される国際事業が含まれている。

#### グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、地域、能力及び販売チャンネルが分散された事業を営む、大手の資産運用会社である。当事業部門は、主要な伝統的資産クラス及びオルタナティブ資産クラスのすべてにわたる投資能力及びスタイルを提供しており、これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産及びインフラが含まれており、これらを組み合わせたマルチ・アセット戦略も可能である。ファンド・サービス事業では、個人向け及び機関投資家向けファンドに関する法的な設立手続、会計及び報告業務を行っている。

#### インベストメント・バンク

インベストメント・バンクは、有価証券及びその他の金融商品、並びに株式、債券、金利、外国為替及び商品におけるリサーチを提供する。また、当事業部門は、法人顧客、機関投資家顧客、ソブリン、政府機関、金融仲介機関、オルタナティブ資産運用会社及び個人投資家に対して、アドバイザー業務及び世界の資本市場へのアクセスを提供している。

#### コーポレート・センター

コーポレート・センターは、リスク統制、財務、法務及びコンプライアンス、資金調達、資本及びバランス・シート管理、非トレーディング・リスク管理、コミュニケーション及びブランド確立、人材、情報技術、不動産、調達、企業開発並びにサービス・センター等の分野において、UBSグループに対してサポート機能と管理機能を提供し、これらを運営する。コーポレート・センターの費用及び従業員の殆どは、事業部門に割り当てられる。

## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

2010年12月31日現在、当行に親会社はない。

### (2) 子会社

UBSの法人グループは、効率的な法務、税務、規制、資金調達のフレームワークにより、UBSグループの事業を支援するように構成されている。UBSの事業部門（インベストメント・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びグローバル・アセット・マネジメント）もコーポレート・センターのどちらも、各々個別の法人として重複業務は展開しておらず、通例、スイス及び国外支店を通じてUBSの業務を行っている。

UBSは、その構造により、全事業部門が1つの法的基盤を利用することで得られる強みを十分に活用できる。かかる構造では、最も費用効果が高くて柔軟な構造を提供し、資本の効果的な配分及び利用、包括的なり



スク管理及び統制、並びに明白な資金調達手順を促進する。

通常、現地の法律、税制、規制によって、又は買収を介してUBSグループの傘下に入った法人について、UBSから離れて業務を営むことが不可能又は不効率な場合には、現地子会社が業務を引受けている。2010年12月31日現在、UBSグループの重要な活動をしている子会社は以下の通りである。

会社名	所在地	資本金 百万(自国通貨)	議決権 所有割合 (%) (当行直接 所有分)	事業内容
<b>ウェルス・マネジメント&amp;スイス・バンク</b>				
トップカード・サービス・エイ・ジー	グラットブルグ、スイス	0.2 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(バハマ)リミテッド	ナッソー、バハマ	4.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(フランス)エス・エイ	パリ、フランス	125.7 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(イタリア)エス・ピー・エイ	ミラノ、イタリア	60.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(ルクセンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、ルクセンブルク	150.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(ルクセンブルク)エス・エイ、オーストリア支店	ウィーン、オーストリア	0.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(モナコ)エス・エイ	モンテカルロ、モナコ	9.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSアセソレス・エス・エイ	パナマ、パナマ	0.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSバンク(ネザールズ)ビー・ヴィー	アムステルダム、オランダ	0.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSバンク・エス・エイ	マドリッド、スペイン	82.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSベルギー・エス・エイ/エヌ・ヴィー	ブリュッセル、ベルギー	28.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSブラジル・アドミニストラドーラ・デ・パロレス・モビリアリオスエルティディエイ	サンパウロ、ブラジル	0.0 (ブラジル・レアル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSカード・センター・エイ・ジー	グラットブルグ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSカストディ・サービスズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール、シンガポール	5.5 (シンガポール・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSドイチェランド・エイ・ジー	フランクフルト・アム・マイン、ドイツ	176.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSフィデュシタリア・エス・ピー・エイ	ミラノ、イタリア	0.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSグローバル・ライフ・エイ・ジー	ファドゥーツ、リヒテンシュタイン	5.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSグローバル・トラスト・コーポレーション	セント・ジョン、カナダ	0.1 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSヒポテーケン・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	98.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSインターナショナル・ライフ・リミテッド	ダブリン、アイルランド	1.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSリーシング・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	10.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSライフ・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	25.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSザウアーボルン・プライベート・エクイティ・コンプレメンテール・ゲーエムペーハー	バートホルムブルグ、ドイツ	0.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

UBSスイス・フィナンシャル・アドバイザーズ・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	1.5 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(バハマ)リミテッド	ナッソー、バハマ	2.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(ケイマン)リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	2.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、ジャージー	0.0 (英ポンド)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(シンガポール)リミテッド	シンガポール、シンガポール	3.3 (シンガポール・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSウェルス・マネジメント(ユーケイ)リミテッド	ロンドン、イギリス	2.5 (英ポンド)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSウェルス・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	シドニー、オーストラリア	53.9 (オーストラリア・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSウェルス・マネジメント・イスラエル・リミテッド	ヘルズリアピチュアチ、イスラエル	3.5 (イスラエル・シェケル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
<b>ウェルス・マネジメント・アメリカズ</b>				
UBS バンク(カナダ)	トロント、カナダ	8.5 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSバンク・ユーエスエイ	ユタ、アメリカ	1,880.0 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSフィナンシャル・サービシズ・インク	デラウェア、アメリカ	3,875.0 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSフィナンシャル・サービシズ・インコーポレイテッド・オブ・プエルトリコ	ハト・レイ、プエルトリコ	31.0 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSファンド・アドバイザー・エル・エル・シー	デラウェア、アメリカ	0.0 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSインターナショナル・ホンコン・リミテッド	香港、中国	1.7 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSインベストメント・マネジメント・カナダ・インク	トロント、カナダ	0.0 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSライフ・インシュアランス・カンパニー・ユーエスエイ	カリフォルニア、アメリカ	39.3 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSトラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション	ニューヨーク、アメリカ	55.0 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
<b>インベストメント・バンク</b>				
エリントン・カンパニー・リミテッド	東京、日本	10.0 (円)	100.0	インベストメント・バンク
オー・オー・オーUBSバンク	モスクワ、ロシア	1,250.0 (ロシア・ルーブル)	100.0	インベストメント・バンク
ピー・ティーUBSセキュリティーズ・インドネシア	ジャカルタ、インドネシア	118,000.0 (インドネシア・ルピア)	98.6	インベストメント・バンク
UBS(グランド・ケイマン)リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	25.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSアメリカズ・インク	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSバンク・メキシコ・エス・エイ、インスティトゥション・デ・バンカ・マルチプル、UBSグループ・フィナンシエロ	メキシコシティ、メキシコ	706.4 (メキシコ・ヌエボ・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSカーサ・デ・ボルサ・エス・エイ・デ・シー・ヴィー	メキシコシティ、メキシコ	114.9 (メキシコ・ヌエボ・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSデリバティブズ・ホンコン・リミテッド	香港、中国	880.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク

UBSファイナンス(デラウェア)エルエルシー	デラウェア、アメリカ	37.3 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSフューチャーズ・シンガポール・リミテッド	シンガポール、シンガポール	39.8 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSインベストメンツ・フィリピン・インク	マカティシティ、フィリピン	360.0 (フィリピン・ペソ)	99.4	インベストメント・バンク
UBSイタリア・エス・アイ・エム・エスピーエイ	ミラノ、イタリア	15.1 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSリミテッド	ロンドン、イギリス	153.7 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSローン・ファイナンス・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	16.7 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSメンクル・デガラー・エイ・エス	イスタンブール、トルコ	30.0 (トルコ・リラ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSニュージーランド・リミテッド	オークランド、ニュージーランド	7.5 (ニュージーランド・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSリアル・エステート・セキュリティーズ・インク	デラウェア、アメリカ	1,300.4 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSサウジアラビア	リヤド、サウジアラビア	110.0 (サウジアラビア・リヤル)	73.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ(タイランド)リミテッド	バンコク、タイ	400.0 (タイ・バーツ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・アジア・リミテッド	香港、中国	20.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・オーストラリア・リミテッド	シドニー、オーストラリア	209.8 <sup>(注)</sup> (オーストラリア・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・カナダ・インク	トロント、カナダ	10.0 (カナダ・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・エスパーニャ・ソシエダード・デ・パロレス・エス・エイ	マドリッド、スペイン	15.0 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・フランス・エス・エイ	パリ、フランス	22.9 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド	香港、中国	430.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・インド・プライベート・リミテッド	ムンバイ、インド	140.0 (インド・ルピー)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・インターナショナル・リミテッド	ロンドン、イギリス	18.0 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・イスラエル・リミテッド	ヘルズリアピチュアチ、イスラエル	0.0 (イスラエル・シェケル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	60,000.0 (円)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	22,205.6 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・マレーシア・センディリアン・バーハッド	クアラルンプール、マレーシア	80.0 (マレーシア・リンギット)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・フィリピン・インク	マカティシティ、フィリピン	190.0 (フィリピン・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール、シンガポール	311.5 (シンガポール・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド、ソウル支店	ソウル、韓国	150,000.0 (韓国ウォン)	100.0	インベストメント・バンク
UBSサウス・アフリカ(プロプリエタリー)リミテッド	サンドトン、南アフリカ	0.0 (南アフリカ・ランド)	100.0	インベストメント・バンク

UBSユー・ケイ・プロパティーズ・リミテッド	ロンドン、イギリス	132.0 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
<b>グローバル・アセット・マネジメント</b>				
シー・シー・アール・アセット・マネジメント・エス・エイ	パリ、フランス	5.3 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
フォンドセンター・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSオルタナティブ・アンド・クオンティタティブ・インベストメンツ・リミテッド	ロンドン、イギリス	0.3 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBS オルタナティブ・アンド・クオンティタティブ・インベストメンツ・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	0.1 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSファンド・マネジメント(ルクセンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、ルクセンブルク	10.0 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSファンド・マネジメント(スイツァランド)エイ・ジー	バーゼル、スイス	1.0 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	5.6 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBS ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド	ダブリン、アイルランド	1.3 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSファンド・サービシズ(ルクセンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、ルクセンブルク	2.5 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(アメリカズ)インク	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	シドニー、オーストラリア	8.0 (オーストラリア・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(カナダ)カンパニー	トロント、カナダ	117.0 <sup>(注)</sup> (カナダ・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(ドイツランド)ゲーエムペーハー	フランクフルト・アム・マイン、ドイツ	7.7 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド	香港、中国	25.0 (香港ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(イタリア)エス・ジー・アール・エス・ピー・エー	ミラノ、イタリア	5.1 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(ジャパン)リミテッド	東京、日本	2,200.0 (円)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール、シンガポール	4.0 (シンガポール・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	台北、台湾	340.0 (台湾ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(ユー・ケー)リミテッド	ロンドン、イギリス	125.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント(ユーエス)インク	デラウェア、アメリカ	17.2 <sup>(注)</sup> (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント・ファンズ・リミテッド	ロンドン、イギリス	26.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント・ホールディング・リミテッド	ロンドン、イギリス	151.4 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント・ライフ・リミテッド	ロンドン、イギリス	15.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBS/ハナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	ソウル、韓国	45,000.0 (韓国ウォン)	51.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSオコナー・リミテッド	ロンドン、イギリス	8.8 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSオコナー・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	1.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント

UBSリアル・エステート・カピタル アンラーゲゲゼルシャフト・エム ペーハー	ミュンヘン、ドイツ	7.5 (ユーロ)	94.9	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSリアルティ・インベスターズ・ エルエルシー	マサチューセッツ、 アメリカ	9.3 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
<b>コーポレート・センター</b>				
UBSキャピタル・セキュリティーズ (ジャージー) リミテッド	セント・ヘリアー、 ジャージー	0.0 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSファイナンス(キュラソー)エヌ ・ヴィ	ウィレムスタッド、 オランダ領アンティル	0.1 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSファンド・サービス(ルクセ ンブルク) エス・エイ、ポーランド 支店	Zabierzow、 ポーランド	0.1 (ポーランド・ ズロチ)	100.0	コーポレート・センター
UBSインターナショナル・ホール ディングス・ピー・ヴィー	アムステルダム、 オランダ	6.8 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング (ジャージー) リミテッド	セント・ヘリアー、 ジャージー	0.0 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング ・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、 アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング ・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、 アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング ・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、 アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSサービス・センター(ポーラン ド) エスピー-z.o.o.	クラクフ、ポーランド	1.4 (ポーランド・ ズロチ)	100.0	コーポレート・センター

(注) 資本金及び資本剰余金

## 5【従業員の状況】

### (1) 従業員数(2010年12月末日現在の正社員相当)

	(人)
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	27,752
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	16,330
グローバル・アセット・マネジメント	3,481
インベストメント・バンク	16,860
財務活動およびその他の企業項目	194
<b>UBSグループ</b>	<b>64,617</b>

### (2) 人件費

2010年の人件費総額は、169億2,000万スイス・フラン(約1兆5,653億円)であった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

#### ウェルス・マネジメント

##### **事業の概要**

40を超える国々に進出し、スイスに本店を置くウェルス・マネジメント部門は、個々のニーズに合った金融アドバイス、金融商品、及び金融ツールを顧客に提供している。

##### **事業**

ウェルス・マネジメント部門は、世界中の富裕な個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客を除く。）に対して総合的な金融サービスを提供している。当部門の顧客は、下記に概説する個別のウェルス・マネジメント商品及びサービスに加え、アセット・マネジメントから相続計画・企業金融アドバイスまでに及ぶUBSの資源の全領域から利益を享受している。開放的な商品プラットフォームは、顧客がサードパーティのサービス会社からの多様な商品にアクセスすることを可能にしており、これによって当部門の商品ラインが補完されている。

当部門は、2010年末現在、7,680億スイス・フランの運用資産を有しており、世界最大の資産管理会社の一つである。

##### **戦略及び顧客**

当部門の目標は、世界中の富裕層個人顧客に選ばれる銀行となることである。当部門は、特に超富裕層顧客及び富裕層顧客を中心とする個人顧客に、洗練された商品とサービスを提供している。また、金融仲介機関に対して、ウェルス・マネジメントのソリューション、商品、及びサービスも提供している。

当部門は、すべての市場、特にアジア市場、新興市場、及び世界の超富裕層（これらはすべて、当部門が最もはやい市場の成長を見込んでいる分野である。）において成長機会を捕えるのに有利な立場にあると考えている。世界中の主要な金融センターにおける強固なローカル・プレゼンスを有しているため、当部門は、複数の管轄区域におけるサービスの提供（マルチ・ショアリング）を求める顧客の需要の増大に応えるのに、非常に良い立場にある。超富裕層顧客及び富裕層顧客向けには世界最大級の銀行の一つであるという当部門の立場を踏まえて、当部門は、粗利益率の増進と的を絞った投資を通じて収益性を高めつつ、標準的グローバル・ウェルス市場を上回る成長を目指している。

当部門は引き続き、統合的な顧客サービス・モデルを基礎として、個人顧客のニーズに合う投資機会を見出している。また、当部門は、特に成長地域において、中期的には4,700名を目指して継続的に顧客アドバイザーを増やす予定である。規制環境が複雑さを増す中、当部門は、広範にわたる社員教育及びリスク管理のプロセスや基準への投資を通じて、最高レベルのコンプライアンスを追求する。

クロスボーダー業務では、市場潜在力が最も大きい分野に集中している。アジア太平洋では、当該地域の主要な金融センターである香港及びシンガポールに引き続き重点を置いている。新興市場においては、中東、ラテンアメリカ及び中・東欧に重点を置いている。当部門は、これらの市場が提示するすべての機会を捕えるため、新興市場を重要事業として組織し、数ヶ所のウェルス・マネジメント事務所を新設してローカル・プレゼンスを強化した。ヨーロッパでは引き続き、顧客サービスの品質と国ごとの商品提供に重点を置くことによって、クロスボーダー業務をサポートしている。

オンショア業務では、ヨーロッパ及びアジアの主要市場における既存の強固な国内プレゼンスを引き続き強化する。スイスでは、組織化されたアドバイザー・プロセスを堅実に実行することにより、当部門の地位を強化している。当部門は顧客の特徴的なニーズを理解しており、優れたサービスの提供を目指している。

当部門は、ヨーロッパ各地（スイスを除く。）の管理に向けて収益性を大きく進展させた。アジア太平洋地域では、香港、シンガポール、台湾、オーストラリア及び日本における当部門の確固としたプレゼンスへの投資を促進する予定である。さらに、当部門は、中国等の地域における長期的成長機会に重点を置いており、中国ではUBSの特異な市場プレゼンス（完全に認可された証券会社であるUBSセキュリティーズ・カンパニー・リミ

テッドの持分を含む。)を利用している。

当部門は、グローバル・ウェルス市場における成長に関する全体的長期的な業界の見通しについて、前向きな見通しをもっている。地域別では、政治的安定に左右されるものの、経済発展と企業家による財産の形成から、アジア、ラテンアメリカ、中・東欧及び中東で最もはやい成長が見込まれる。確立したヨーロッパ市場では、オンショア業務はクロスボーダー業務よりはやく成長すると予想している。最後に、超富裕層市場は、全顧客層の中で最高の成長率となる可能性を示している。

## 組織構造

ウェルス・マネジメント部門はスイスに本店を置き、44ヶ国に約200のウェルス・マネジメント事務所及び代理店を構えている。このうち半数はスイス国外、主にヨーロッパ、アジア太平洋、ラテンアメリカ及び中東にある。2010年末現在、ウェルス・マネジメント部門は、約4,200名の顧客アドバイザーを含む15,500名超の人員を世界中で雇用している。ウェルス・マネジメント部門は執行委員会によって管理運営されており、主としてアジア太平洋、ヨーロッパ、グローバル新興市場、グローバル既存市場、スイス及びグローバル超富裕層顧客の事業分野を含む地域ごとに組織されている。これらの事業分野は、グローバルなインベストメント・プロダクト・アンド・サービス部門及び中枢部門によりサポートされている。

## 競合企業

ウェルス・マネジメント部門の主要な国際的競合企業は、クレディ・スイス、ジュリアス・ベア、HSBC、BNP/フォルトイス、パークレーズ、及びシティグループ等である。国内市場においては、当部門は、主として英国のコウツ、ドイツのドイツ銀行、及びイタリアのウニクレディト等の大手地方銀行のプライベート・バンク部門と競合している。

## 商品及びサービス

グローバルな統合企業として、UBSは、顧客にとって適切な投資機会を見つけるのに必要な専門知識と、これを顧客に提供するためのローカル・プレゼンスを有している。当部門は、インベストメント・バンク、グローバル・アセット・マネジメント、及びウェルス・マネジメント&スイス・バンクの各事業部門の専門家を結集して、インベストメント・プロダクト・アンド・サービス部門(IPS)と呼ばれる新たな事業単位を創設した。同部門の2010年末の従業員数は約2,150名である。IPSは、統合された効率的な組織を通じて、顧客及び顧客アドバイザーにUBSのサービスと専門知識へのアクセスを提供している。IPSはさらに、会社全体の能力を基礎として、顧客のニーズを満たすために投資商品とサービスを開発している。ウェルス・マネジメント部門はこのようにして、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクから得た知識及び商品・サービスを活用して、人生の様々な段階において顧客をサポートするための専門的な金融アドバイスを提供している。個人投資家の投資フローを機関投資家規模の投資フローに統合することにより、当部門は、ウェルス・マネジメントの顧客に対し、本来は機関投資家顧客のみが利用できる投資対象へのアクセスを提供することができる。専門的知識は、UBS内部又は承認されたサードパーティのサービス会社から得ている。

最近の金融危機により、金融市場の動向や顧客の期待は根本的に変化した。その結果、顧客は顧客アドバイザーとより積極的な関係を築くことを求め、また運用実績の重要性が大幅に高まった。顧客のニーズに対応するため、当部門は投資の実行のみから一任勘定委託に至るまで、すべての投資領域にわたるサービスを提供することができる。一任勘定委託を選択した顧客は、専門的なポートフォリオ・マネジャーのチームに保有資産の運用を委託する。保有資産の運用に積極的に関わることを求める顧客は助言の委託を選択することができる。この場合には、投資専門家がポートフォリオの分析・監視及び投資判断をサポートするテーラーメイドの提案を行う。顧客は、株式や債券等の単一証券から様々な投資信託、仕組商品、及びオルタナティブ投資商品に至るまで、あらゆる種類の金融商品を取引することができる。ウェルス・マネジメント部門はさらに、仕組み貸付、コーポレート・ファイナンス、並びに教育資金の調達、贈与、相続、及び承継等の顧客ニーズに対するウェルス・プランニングのアドバイスを行っている。超富裕層顧客に対しては、インベストメント・バンク及びグローバル・アセット・マネジメントのサービスへの特別なアクセスが可能な、機関投資家向けと同様のサービシングを提供することができる。

当部門の統合された顧客サービス・モデルにより、顧客アドバイザーは、顧客の財務状況を分析し、体系的なテーラーメイドの投資戦略を開発、実行することができる。これらの戦略は定期的に見直され、また個々の顧客の特徴(顧客のライフサイクルにおけるニーズ、リスク選好、及び実績の期待値等、すべての重要な投資基準からなる。)に基づいている。顧客に対して確実に最良のソリューションを提示するよう、当部門は継続

的に顧客アドバイザーを教育し、継続的に支援している。

当部門は、顧客の投資収益の最適化を促進するという目的をもって、2011年3月1日付でチーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）という新たな機能を設置した。チーフ・インベストメント・オフィサーはウェルス・マネジメントのCEOに直接報告を行い、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクと同様に、IPSと密接に連携して、当部門のグローバル投資戦略及び方針を監督することを委任されている。CIO機能は、適切な投資配分及び投資戦略を決定・提案し、それらを世界中のウェルス・マネジメント組織、特に顧客アドバイザー及び商品マネジャーに伝達する責任を負っている。

## 営業実績

### 2010年度の業績

2010年度の税引前利益は、主として営業費用の3%減により、2009年度の22億8,000万スイス・フランを1%上回る23億800万スイス・フランとなった。低い市場金利と主要通貨に対するスイス・フランの値上りから悪影響を受けたため、営業収益は2%減少した。

### 営業収益

2010年度の営業収益合計は、前年度の74億7,100万スイス・フランを2%下回る73億5,600万スイス・フランであった。経常収益は、平均資産ベースの4%減による資産ベース手数料の減少を受け、5%減少した。受取利息は、低金利環境や、2010年にユーロ及び米ドルがスイス・フランに対して値下りしたことから圧力を受けて減少した。これは、資金業務関連の収益が、2010年度第2四半期以降、リテール&コーポレート部門からウェルス・マネジメント部門にシフトし、受取利息とトレーディング収益に影響を与えたことにより、一部相殺された。

非経常収益は、トレーディング収益が増加したことと、2009年度にはより多額の不動産ファンドの再評価調整額が含まれていたことから、前年度の17億3,100万スイス・フランから12%増の19億3,400万スイス・フランとなった。貸倒引当金戻入額は、2009年度の4,500万スイス・フランから、2010年度には1,100万スイス・フランまで減少した。

### 営業費用

営業費用は、前年度の51億9,100万スイス・フランを3%下回る50億4,900万スイス・フランとなった。人件費は、平均人員数の9%減及び2009年度に計上した事業再編費用1億9,000万スイス・フランを反映して、6%減少した。一般管理費は、前年度の11億8,200万スイス・フランを8,200万スイス・フラン上回る12億6,400万スイス・フランとなった。これは、米国のクロスボーダー案件に関連して負担した費用をスイス政府へ償還するための費用4,000万スイス・フラン、訴訟引当金の増加、並びにUBSブランドの世界的な再展開に関するスポンサー費用及びブランド構築費用の増加が主な要因であった。他の事業部門への費用請求額は、前年度の4億2,800万スイス・フランからわずかに増加して、2010年度は4億4,900万スイス・フランとなった。減価償却費は、前年度の1億5,400万スイス・フランに対して、2010年度は1億6,300万スイス・フランであった。無形資産償却費は、2009年度にUBS（パハマ）リミテッドにおける運用資産の流出に関連する無形資産の減損を計上したことを主に反映して、2009年度の6,700万スイス・フランから1,900万スイス・フランまで減少した。

## 運用資産の動向

### 新規純資金

2010年度、すべての地域及び顧客層において新規純資金の状況が改善し、純流出額は2009年度の871億スイス・フランから121億スイス・フランまで減少した。海外のウェルス・マネジメントの新規純資金流出額は、前年度の799億スイス・フランから129億スイス・フランまで大幅に減少した。ヨーロッパでは租税条約に関する議論が一因で純流出が続いたが、アジア太平洋地域及び世界中の超富裕層顧客については純流入が計上された。スイスのウェルス・マネジメントは、前年度は72億スイス・フランの純流出を計上したのに対し、2010年度は8億スイス・フランの純流入を計上した。2010年度の新規純資金には、グローバル・ファミリー・オフィスへの取組みの一環として、インベストメント・バンクの顧客をウェルス・マネジメント部門に移行したことによる37億スイス・フランの流入が含まれている。

### 運用資産



2010年12月31日現在の運用資産は、2009年12月31日現在から570億スイス・フラン減少して、7,680億スイス・フランとなった。これは、スイス・フランに対するユーロの16%の下落及び米ドルの11%の下落を伴う為替のマイナス効果と、2010年度の純資金流出額が、エクイティ市場の好調な業績の効果を上回ったためである。ウェルス・マネジメント部門では、2010年末現在、運用資産の31%がユーロ建て、31%が米ドル建てであった。

#### 運用資産の粗利益率

運用資産の粗利益率は、前年度から1ベース・ポイント上昇して、92ベース・ポイントとなった。これは不動産ファンドに関するマイナスの評価調整額を除いた数値である。低金利環境からの継続的な圧力を反映して受取利息が減少したため、経常収益の利益幅は前年度を1ベース・ポイント下回り、68ベース・ポイントとなった。非経常収益の利益幅は、顧客取引量の増加に伴って仲介手数料が増加したことが主な要因となり、2ベース・ポイント拡大して24ベース・ポイントとなった。

### リテール&コーポレート

#### **事業の概要**

リテール&コーポレート部門は、スイス国内の300支店からなるネットワークを通じて、リテール・法人・機関投資家顧客に総合的な金融サービスを提供している。

#### **事業**

リテール&コーポレート部門は、スイス国内のリテール・法人・機関投資家顧客に総合的な金融サービスを提供している。当部門は2010年末現在8,790億スイス・フランの顧客資産を有し、リテール・法人・機関投資家顧客のためのスイス国内の主要な銀行である。当部門はスイスのリテール・法人顧客向け貸付市場の市場リーダーであり、2010年12月31日現在の高度な担保付貸出残高は1,350億スイス・フランであった。

リテール&コーポレート部門の業務は、スイス国内のウェルス・マネジメント、アセット・マネジメント、及びインベストメント・バンキングも網羅するUBSスイスの統合された銀行業務提供モデルの中に緊密に組み込まれている。

#### **戦略及び顧客**

当部門の目標は、付加価値のあるサービスを提供することにより、スイス国内のリテール顧客に選ばれる銀行となることである。当部門は300を超える支店、1,250の現金自動預け払い機及びセルフサービス端末、電子銀行業務並びに顧客サービス・センターを置いており、これによりスイスにおいて3世帯のうち1世帯にサービスを提供している。当部門は、ライフサイクルに合わせた一連のサービスを継続的に改良し、進化する顧客の要求を満たすために、専用の商品・サービスを提供している。当部門は、顧客が体験するサービスを改善するため、物理的チャネルと電子通信チャネルへの投資を継続していく。当部門は、技術を利用して、従来の物理的な支店網を（交換ではなく）補完する。当部門は、顧客を開拓しサービスを提供するため、また、当部門の新たなブランド・アイデンティティを反映させるための新たな概念を導入することにより、各支店の刷新を進めている。

スイスの法人及び機関投資家顧客（CIC）は、多国籍企業、法人、機関投資家顧客金融機関及び中小企業（SME）で構成されている。当部門は、顧客の複雑なニーズのすべてにおいて顧客に選ばれるパートナーとなり、顧客の長期的成功に貢献するために努力している。当部門は、国内有数の法人及び機関投資家顧客向け事業として、スイス企業のほぼ2社に1社、最も大きい会社1,000社の85%超、及びスイス国内の年金基金の3社に1社（最も大きい100基金のうちの75基金を含む。）にサービスを提供している。当部門は、統合銀行としてのアプローチをスイス全域の地域市場における専門知識と組み合わせ、銀行全体の専門知識を提供する一方で、組合せ販売を行う機会及び紹介を増やす機会を生じさせており、これによって顧客に最高のサービスを提供することが可能となっている。

#### **組織構造**

リテール&コーポレート部門は、UBSスイスの統合された銀行業務提供モデルの中核的要素である。これにより、当部門は、銀行全体の専門知識をスイスのリテール・法人・機関投資家顧客まで拡大して提供することができる。

スイス全域への着実なサービスの提供を確保するため、当部門は、異なる事業部門の地域別組織を連携させている。2010年7月において、スイス国内のネットワークは10の地理的地域別に編成された。各地域は異なる事業部門を越えて連携しており、地域における統合銀行業務の提供をも担当するマネジメント・チームによって率いられている。

## 競合企業

スイスのリテール・バンキング部門における競合企業は、クレディ・スイス、ライフアイゼン、州立銀行、ポストファイナンス、及びその他のスイスの地域銀行又は地方銀行である。

スイスの法人及び機関投資家向け部門における主要な競合企業は、クレディ・スイス、州立銀行、及びスイス国内の外国銀行である。

## 商品及びサービス

リテール部門の顧客は、現金取引口座、支払・貯蓄・退職関連商品、投資信託ソリューション、住宅ローン、生命保険、及びアドバイザー・サービス等の総合的な一連のサービスを利用することができる。これらのサービスは、金融アドバイスと組み合わせて、顧客の個別のライフサイクル・ソリューションに合わせて提供することができる。当部門は、スイスの法人及び機関投資家顧客に、一連の総合的な商品及びサービスを提供している。当部門は、資本市場（株式市場及び債券市場）へのアクセス、シンジケート・ローン及び仕組商品、私募発行、トレード・ファイナンス、ファクタリング、リース並びに伝統的な資金調達ソリューションを提供しており、資金調達ソリューションではスイス国内有数のプロバイダーである。インベストメント・バンクのグローバル部門の専門家へのアクセスを提供することにより、当部門は、M&Aの分野における戦略的アドバイスを提供することができる。加えて、当部門は、後継者の育成について会社経営者にアドバイスし、また流動性と資金の管理について専門的サポートを提供している。最後に、当部門は、複数の代理銀行によるカストディ業務を単一でコスト効率の高いグローバルなカストディ関係にまとめることを求める機関投資家顧客に、グローバル・カストディ・サービスを提供している。

## 営業実績

### 2010年度の業績

2010年度の税引前利益は、主として営業費用の8%減により、2009年度の16億2,900万スイス・フランを9%上回る17億7,200万スイス・フランとなった。受取利息の減少額が貸倒引当金繰入額の減少により一部のみ相殺された結果、営業収益は前年度をわずかに下回った。

### 営業収益

2010年度の営業収益合計は、前年度の39億1,800万スイス・フランを1%下回る38億7,000万スイス・フランであった。受取利息は、低水準の市場金利が引き続き金利マージンの引下げ圧力となったことが主な要因で、10%減少した。さらに、資金業務関連の収益の約30%の配分が、2010年度第2四半期以降、リテール&コーポレート部門からウェルス・マネジメント部門にシフトしたことにより、受取利息が減少した。これらの影響の一部は、特定の商品の販売量の増加と新規住宅ローンの利益幅の拡大により相殺された。

受取利息以外の収益は、顧客取引量の増加に伴って仲介手数料及び手数料収入並びに委託手数料に関連する外国為替トレーディング収益が増加したため、8%増加した。2010年度の正味貸倒引当金繰入額は、2009年度を1億200万スイス・フラン下回る7,600万スイス・フランであった。

### 営業費用

営業費用は、2009年度に開始したコスト削減策の結果、前年度の22億8,900万スイス・フランから8%減少して20億9,800万スイス・フランであった。人件費は、2009年度の平均人員数及びこれに関連する事業再編費用の4%減を反映して、11%減少した。一般管理費は、前年度から変化のない8億3,600万スイス・フランであった。他の事業部門への正味費用請求額は、ウェルス・マネジメント部門とリテール&コーポレート部門の事業の再連携が大きな要因となり、前年度の5億1,800万スイス・フランから2%減少して、2010年度は5億900万スイス・フランとなった。減価償却費は、2009年度の1億3,600万スイス・フランに対して、2010年度は1億4,600万スイス・フランであった。

## 運用資産の動向

## 運用資産

2010年12月31日現在の運用資産は、2009年12月31日現在から10億スイス・フラン増加して、1,360億スイス・フランとなった。これは、株式市場の上昇の効果と新規純資金流入が、為替のマイナス効果により一部相殺されたためである。

## ウェルス・マネジメント・アメリカズ

### 事業の概要

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、富裕層及び超富裕層の個人顧客及び家族顧客のニーズに応えるために策定された、完全に統合された一連のウェルス・マネジメント・ソリューションを提案するファイナンシャル・アドバイザーを通して、アドバイス・ベースの関係を提供している。

### 事業

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、運用資産に基づけば南北アメリカの主要なウェルス・マネジャーの一つであり、ウェルス・マネジメントUSの事業、カナダの国内事業及び米国で計上される国際事業を含んでいる。2010年12月31日現在、当事業部門の運用資産は6,890億スイス・フランであった。

### 戦略及び顧客

当事業部門の展望は、南北アメリカで最高のウェルス・マネジメント事業者となることである。この目標を達成するため、当事業部門は顧客とアドバイザーの両方に重点を置かななくてはならない。当事業部門の競争上の地位から、当事業部門は、意義のある存在として十分な規模があり、かつ機敏であるのに適した小規模な組織であり、これによって大規模プレイヤー及びプティック・プレイヤー双方の利点を組み合わせることが可能になっていると考えている。当事業部門は、富裕層及び超富裕層顧客にサービスを提供するファイナンシャル・アドバイザーと提携して、信頼され、差別化された、金融ソリューションの優秀なプロバイダーとなることを目指している。

当事業部門は、その対象とする顧客層、すなわち富裕層顧客（投資可能資産100万米ドルから1,000万米ドル）及び超富裕層顧客（投資可能資産1,000万米ドル超）のニーズに応えるため、ファイナンシャル・アドバイザーを通して、完全に統合された一連のアドバイス・ベースのウェルス・マネジメント・ソリューションを提供し、一方で、必要に応じて中核富裕層（投資可能資産25万米ドルから100万米ドル）のニーズにも対応している。当事業部門は、業界で最も優秀な専門家を雇用し、最高基準の執行サービスを提供し、かつ無駄のない効率的な事業を行うことによって、顧客にアドバイスを提供することに取り組んでいる。

### 組織構造

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、2010年12月31日現在6,796名のファイナンシャル・アドバイザーを擁する、米国、プエルトリコ、及びカナダの支店網で構成されている。当事業部門の本店機能及び業務機能の大半は、ニュージャージー州ウィーホーケンの本店内に置かれている。

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、米国及びプエルトリコにおいて、UBS AGの直接子会社及び間接子会社を通じて運営されている。証券業務及び運用業務は、主として、登録ブローカー・ディーラー2社（UBSファイナンシャル・サービシズ・インク及びUBSファイナンシャル・サービシズ・インコーポレーテッド・オブ・プエルトリコ）を通じて行われている。当事業部門の米国における銀行業務には、UBS AGの支店及びUBSバンクUSA（連邦政府により規制されるユタ州の銀行であり、連邦預金保険機構（FDIC）の保証付預金口座、高度な担保付貸出業務、及び住宅ローンを提供している。）を通じて行われる業務が含まれている。

当事業部門のカナダにおけるウェルス・マネジメント業務及び銀行業務は、UBSバンク（カナダ）を通じて行われている。

最近の主な買収及び事業譲渡には以下のものがある。

- 2009年3月、シュティーフェル・ニコラウス・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドに56支店を売却することで合意。当該売却は、2009年下半期に4段階のクロージングをもって完了。
- 2009年9月、UBSのブラジルにおける金融サービス事業、UBSパクチアルのBTGインベストメンツ・エルピーへの売却を完了。
- 2010年10月、ヘッジ・ファンド業務の資産運用の責務を、ウェルス・マネジメント・アメリカズからグローバル・アセット・マネジメントのオルタナティブ投資及びクオンツ投資業務に移行。これは、ウェル

ス・マネジメント・アメリカズの顧客に魅力的なヘッジ・ファンド及びファンド・オブ・ヘッジファンドのソリューションを提供することを旨とする、二事業部門間の新たなジョイント・ベンチャーの一部となった。

## 競合企業

ウェルス・マネジメント・アメリカズの競争相手は、米国及びカナダの個人顧客、並びに米国内でウェルス・マネジメント・サービスの提供を求める非居住者の外国人顧客に対してウェルス・マネジメント・サービスを提供する、国営のフル・サービス・ブローカー、国内外のプライベート・バンク、地域ブローカー・ディーラー、独立ブローカー・ディーラー、登録投資顧問会社、信託会社、及びその他の金融サービス会社である。当事業部門の主要な競合企業には、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、及びウェルズ・ファargoのウェルス・マネジメント事業が含まれる。

## 商品及びサービス

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、各顧客の個々の金融ニーズに的を絞ったあらゆる種類のソリューションを顧客に提供している。総合プランニングは、教育資金、慈善事業への寄付、税務管理戦略、不動産戦略、保険、退職、信託及び財団等の人生の様々な段階において、それにふさわしい商品を提供して、顧客をサポートするものである。当事業部門のアドバイザーは、ウェルス・プランニング、ポートフォリオ戦略、退職金及び年金、オルタナティブ投資商品、運用勘定、仕組商品、バンキング及び貸付、株式、並びに債券等の分野で、社内のコンサルタントと緊密に協力している。顧客は、顧客の投資決定をサポートするためにリサーチに基づくアドバイスを提供する専用のウェルス・マネジメント・リサーチ・チームも利用することができる。

当事業部門のサービス提供は、富の蓄積と維持、所得創出、及びポートフォリオの分散を含む、様々な投資目的を充足するよう策定されている。顧客のあらゆる種類の投資ニーズに応えるため、当事業部門は、リソース・マネジメント・アカウント(RMA)、FDIC保証付預金口座、証券担保貸付、住宅ローン、及びクレジット・カード等の、競争力のある貸付サービス及び資金管理サービスも提供している。

また、会社従業員向けファイナンシャル・サービスは、米国の最大手企業及びその経営幹部の多くに、総合的な、個別の株式給付プラン及び関連サービスを提供している。当事業部門は、法人及び機関投資家顧客に対して、エクイティ報酬、管理、投資コンサルティング、確定給付・拠出型年金制度、及び資金管理を含む、一連の強固なソリューションを提供している。

当事業部門の顧客は、資産ベース、取引ベース、又は両方を組み合わせた価格設定を行うことで、顧客が望む当事業部門との関係を選ぶことができる。資産ベース勘定を選択した顧客は、一任勘定及び非一任勘定の両方の投資顧問プログラムを利用することができる。非一任勘定の顧問プログラムでは顧客が勘定内のすべての取引を自分で管理することができ、一任勘定の顧問プログラムを選択した顧客は、自己の代理としてポートフォリオを運用するよう投資専門家に指図する。顧客は、一任勘定プログラムの種類に応じて、資格を有するファイナンシャル・アドバイザー、当事業部門の投資専門家、又は第三者の投資マネジャーに投資指図を与えることができる。これとは別個に投資信託に関する顧問プログラムも提供されており、ファイナンシャル・アドバイザーが顧客と協力して、リサーチ重視の資産配分枠組みを指針として投資信託による分散型ポートフォリオを作り上げる。

当事業部門は、個別証券を好む顧客にエクイティ及び債券商品等の幅広い商品を提供している。また、資格のある顧客は、ポートフォリオ戦略を補完するため、仕組商品及びオルタナティブ投資を利用することができる。

これらのソリューションはすべて、専用の市場の実行グループからサポートを受けている。このグループは、会社全体並びにサードパーティの投資銀行及び資産運用会社の資源にアクセスするため、インベストメント・バンク及びグローバル・アセット・マネジメントと連携している。

## 営業実績

### 2010年度の業績

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、2009年度には3,200万スイス・フランの税引前利益を計上したのに対し、2010年度には1億3,000万スイス・フランの税引前損失を計上した。当事業部門は2010年度に1億6,200万スイス・フランの事業再編費用を計上した。一方、2009年度の業績には、事業再編費用1億5,200万スイス・フラン及びUBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損損失1,900万スイス・フランが含まれていた。これらの項目を除外すると、税引前損益は、2009年度の2億300万スイス・フランの利益から2010年度には

3,200万スイス・フランの利益までの減少となっていた。これは主として、訴訟引当金が2009年度の5,400万スイス・フランから、2010年には3億2,000万スイス・フランまで大幅に増加したためである。

## 営業収益

2010年度の営業収益は、2009年度の55億5,000万スイス・フランと実質的に同一の55億6,400万スイス・フランであったが、ドル建てでは4%増加した。経常収益は、平均運用資産の増加に関連する管理口座及びミューチュアル・ファンドによる収益の増加を受け、前年度を7%上回る34億7,200万スイス・フランとなった。経常収益が営業収益に占める割合は、2009年度の59%から2010年度には62%まで上昇した。非経常収益は、地方債のトレーディング収益の減少が、手数料収入の増加と、シカゴ・オプション取引所の株式会社化の利益に占めるウェルス・マネジメント・アメリカズ持分によって、一部相殺されたため、9%減の20億9,300万スイス・フランとなった。

## 営業費用

営業費用は、2009年度の55億1,800万スイス・フランから3%増の56億9,400万スイス・フランであった。2010年度の営業費用には、2009年度の1億5,200万スイス・フランに対し、1億6,200万スイス・フランの事業再編費用が含まれていた。さらに、2009年度の営業費用には、UBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損損失3,400万スイス・フラン（このうち1,500万スイス・フランは、グループ財務部門管理下の外国為替エクスポージャーに関連するものであったため、コーポレート・センターにおいて費用計上された。）が含まれていた。

2010年度の人件費は、前年度の42億3,100万スイス・フランを若干下回る42億2,500万スイス・フランであった。米ドル建てでは、人件費は4%増加した。2010年度の事業再編費用3,500万スイス・フラン及び2009年度の事業再編費用7,100万スイス・フランを除くと、人件費は前年度から1%増加した。この増加は、収益の増加に関連してファイナンシャル・アドバイザー報酬が増加したことと、2010年度にグロースプラスというインセンティブ報酬制度を導入したことが主な要因であり、2010年度及び2009年度における事業再編への取組みの結果、給与及びその他の人件費が減少したことにより、一部相殺された。採用したファイナンシャル・アドバイザーの報酬約定及び前払報酬の費用は2009年度と同水準であったが、米ドル建てでは4%増加した。2010年12月31日現在の前払報酬の残高は、2009年12月31日現在から4%減の31億1,200万スイス・フランであったが、米ドル建てでは7%増加した。

人件費以外の費用は、主に訴訟引当金の増加（2009年度の5,400万スイス・フランから2010年度には3億2,000万スイス・フランまで増加した。）により、2009年度の12億8,700万スイス・フランから14%増の14億7,000万スイス・フランとなった。2010年度の人件費以外の費用には、不動産の評価減に関連する1億2,700万スイス・フランの事業再編費用が含まれていた。一方、2009年度の人件費以外の費用には、事業再編費用8,200万スイス・フラン及び上述したのれんの減損損失が含まれていた。さらに、2010年度の人件費以外の費用には、コーポレート・センターから各事業部門への費用の移行も含まれていた。

## 運用資産の動向

### 新規純資金

ウェルス・マネジメント・アメリカズの新規純資金流出額は、前年度の116億スイス・フランに対して、2010年度は61億スイス・フランであった。

ウェルス・マネジメントUS事業の新規純資金流出額は、2009年度の98億スイス・フランに対して、2010年度は55億スイス・フランであった。2010年度上半期には、主としてファイナンシャル・アドバイザーの自然減や、経験豊富なファイナンシャル・アドバイザーの採用が制約を受けたことから、新規純資金は流出となった。2010年度下半期には、ファイナンシャル・アドバイザーの採用状況が改善し、またUBSでの勤務が1年以上のファイナンシャル・アドバイザーによる新規純資金流入額が増加したため、新規純資金は流入に転じた。利息及び配当を算入すると、ウェルス・マネジメントUS事業の新規純資金流入額は、2009年度の100億スイス・フランから、2010年度は131億スイス・フランまで増加した。ウェルス・マネジメントUS事業のみからの利息及び配当を算入すると、ウェルス・マネジメント・アメリカズの新規純資金流入額は、2009年度の82億スイス・フランに対し、2010年度は125億スイス・フランであった。

下記の「運用資産」の項に述べる通り、ウェルス・マネジメント・アメリカズは2010年度に、UBSが保管していない特定の退職金制度資産の運用資産の算入に関連して、22億スイス・フランの新規純資金流入額を計上した。

## 運用資産

2010年12月31日現在の運用資産は、2009年12月31日現在の6,900億スイス・フランと実質的に同一の6,890億スイス・フランであった。米ドル建てでは、主に2010年度下半期の好調な市場動向により、運用資産は12%増加した。ウェルス・マネジメント・アメリカズは、年間を通じて、運用資産報告の見直しを実施し、UBS以外が保管している特定の退職金制度資産を今後、運用資産に算入することを決定した。その結果、年度末現在の運用資産は220億スイス・フラン、新規純資金流入額は22億スイス・フラン増加した。

## 運用資産の粗利益率

運用資産の粗利益率は、2009年度の81ベース・ポイントから、2010年度には80ベース・ポイントに低下した。この低下は、平均運用資産の2%増に対し、収益がわずかに増加した結果である。経常収益の利益幅は、管理口座手数料及び投資信託手数料の増加により、2ベース・ポイント増加して、50ベース・ポイントとなった。非経常収益の利益幅は、地方債のトレーディング収益の減少により、3ベース・ポイント減少して30ベース・ポイントとなった。

## グローバル・アセット・マネジメント

### 事業の概要

グローバル・アセット・マネジメントは、地域、能力、販売チャネルが十分に分散された事業を営む、大手の資産運用会社である。当事業部門は、主要な伝統的資産クラス及びオルタナティブ資産クラスのすべてにわたる投資能力及びスタイルを提供している。これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、及びインフラに関する投資能力が含まれており、これらをマルチ・アセット戦略として統合することも可能である。ファンド・サービス事業では、伝統的投資ファンド及びオルタナティブ・ファンドの両方に対して、法的な設立手続、会計及び報告業務を含む、専門的なサービスを提供している。

### 事業

グローバル・アセット・マネジメントは、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、及びインフラを含むすべての主要な資産クラスに加え、資産配分、リスク管理、及びファンド管理サービスを網羅するプティック型構造により、多様な投資能力及び投資サービスを提供している。2010年12月31日現在の運用資産は5,590億スイス・フランであり、グローバル・アセット・マネジメントは世界を対象とする資産運用会社の大手の一つである。当事業部門はヘッジ・ファンド・オブ・ファンズ及び不動産投資マネジャーの世界最大手の一つであり、また、ヨーロッパでは最大級、スイスでは最大のミューチュアル・ファンド・マネジャーである。

収益及び主要業績指標の報告は、グローバル・アセット・マネジメントの事業分野について行われ、それらは、伝統的投資（株式、債券、及びマルチ・アセット（グローバル・インベストメント・ソリューションズ））、オルタナティブ及びクオンツ投資、グローバル不動産、インフラ、並びにファンド・サービスである。

### 戦略

グローバル・アセット・マネジメントは、一貫した長期的な投資実績をもたらすこと、及び予想される資産運用業界の成長機会を捕えることに重点を置いている。業界の見通しは、主に3つの牽引要因に基づき堅調さが継続している。金融危機は退職者及び就業者の両方の資産の減少を招き、貯蓄率増加の切迫した必要性の原因となっている。新興市場は、ミューチュアル・ファンド業界、及びそれらの市場における退職金スキームの成長を引き続き牽引することとなるであろう。各国政府は負債の削減に重点を置いており、そのため社会保障及び年金に対する支援を削減する必要が生じることとなり、また、インフラ資産の民営化に向けた更なる圧力を受けることとなるであろう。当事業部門の事業の多様化が、市場力学の変動をもたらす利益を享受するために有利な立場に当事業部門を据え、それらの成長機会を捕えるための強固な基盤を提供している。

当事業部門の主要な戦略的目標は、新たな顧客資産を獲得し、また既存の顧客資産の保持力を向上させることによって、当事業部門の良好な長期運用実績を収益化することである。

当事業部門は、第三者機関に対する強固な事業を構築し続けると共に、南北アメリカ及びヨーロッパにおいて強化されたサード・パーティ・ホールセールの一環に着手している。UBSのウェルス・マネジメント事業との更なる協力を通して、それらが成長へと回復することによる利益の享受を予測している。当事業部門は新興市場（特に中国、韓国及び中東）における現在の強固な地位を活用し続け、リンク・インベストメントス

(Link Investimentos)の取得完了後にブラジルにおける当事業部門の存在を確立する。

## 組織構造

当事業部門の主たる事務所は、ロンドン、シカゴ、ハートフォード、香港、ニューヨーク、パリ、シンガポール、シドニー、東京及びチューリッヒにあり、24ヶ国で約3,500名の従業員を雇用している。グローバル・アセット・マネジメントは、UBS AG又はその子会社を通して営業している。

## 最近の主な買収及び事業譲渡

- 2008年2月、UBSは、フランスのカセ・セントラル・デ・レスコント（CCR）グループの100%持分を、コムツバンクから買収した。カセ・セントラル・デ・レスコントのアセット・マネジメント事業は、現在、CCRアセット・マネジメントとして行われている。
- 2008年8月、UBSは、アダムズ・ストリート・パートナーズの24.9%持分を、残りの株主に売却した。
- 2009年9月、UBSは、ブラジルの金融サービス事業、UBSパクチュアル（同社のアセット・マネジメント事業であるUBSパクチュアル・アセット・マネジメントを含む。）の売却を完了した。
- 2009年12月、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの不動産投資事業が、グローバル・アセット・マネジメントに譲渡された。
- 2010年4月、UBSはブラジルの独立系ブローカー・ディーラーの最大手の一つであるリンク・インベスティメントスの取得に合意したことを公表した。
- 2010年10月、ドイツのミュンヘンにあるシーメンスとグローバル・アセット・マネジメントとの合併事業であるUBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH (KAG)の所有比率を51.0%から94.9%に引き上げた。当事業部門は2005年1月にシーメンスの不動産事業に対する当事業部門独自の出資を行った。
- 2010年10月、米国ヘッジ・ファンド事業にかかる投資運用責任が、ウェルス・マネジメント・アメリカズからグローバル・アセット・マネジメントのオルタナティブ及びクオンツ投資部門に移管された。これにより、ヘッジ・ファンド及びファンド・オブ・ヘッジファンズを利用した魅力ある解決手段をウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客に対し提供することを目的とした、これら二つの事業部門間による新たな合併事業の一部が形成された。

## 競合企業

当事業部門の競合企業は、フィデリティ・インベストメンツ、アライアンスパーンスタイン・インベストメンツ、ブラックロック、JPモルガン・アセット・マネジメント、ドイチェ・アセット・マネジメント、及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント等の、幅広い能力を有するグローバル企業を含む。当事業部門のその他の競合企業の多くは単一の資産クラスに主に重点を置く専門的な特定地域又は地方のニッチ企業であり、特に不動産、ヘッジ・ファンド又はインフラ投資部門においてこの傾向がある。

アセット・マネジメント業界は、大企業と専門的なニッチ企業との二極分化が更に進行している。グローバル・アセット・マネジメント事業部門のような大企業は、すべての主要な資産クラスにわたり、十分に分散された投資能力を提供し、グローバルな存在を有すると共に広範な販売網を持っている。

## 商品及びサービス

- **株式運用部門**は、様々なリスク・リターン方針をもつあらゆる種類の投資スタイルを提供している。当部門には、コア/バリュウ（本来価値に対する価格の理論に従って運用されるポートフォリオ）、グロース（市場において過小評価されていると当部門が判断する質の高い成長企業からなるポートフォリオ）及びストラクチャード・エクイティ（独自の分析論と定量法を活用する、パッシブ運用を含む戦略）を含む、異なる戦略を備えた三つの支柱となる投資グループがある。
- **債券運用部門**は、幅広いベンチマークを対象とする、グローバル運用、地域・国別特化運用、市場別特化運用等、多様な投資戦略を提供している。その能力には、「中核的な」国債及び社債戦略が含まれ、ハイイールド債及び新興市場債等の広範な戦略により補完されている。
- **オルタナティブ及びクオンツ投資部門**には、マルチ・マネジャー事業（ファンド・オブ・ファンズ）と、シングル・マネジャー事業の二つの主要分野がある。マルチ・マネジャー事業は、第三者のマネジャーが運用するヘッジ・ファンド及びその他のオルタナティブ投資のポートフォリオを構築しており、それによって一連のヘッジ・ファンド戦略、プライベート・エクイティ戦略、及びインフラ戦略に対する顧客のリスクを分散している。オコナーは、シングル・マネジャーの世界的なヘッジ・ファンドの主要なプロバ

イダーである。

- グローバル不動産投資部門は、アジア、ヨーロッパ、及び米国において、またすべての主要な不動産部門において、積極的に不動産投資を行っている。その能力は、コア戦略及び付加価値戦略に重点を置いているが、リスク/リターンの範囲におけるその他の戦略も含んでいる。本部門では、直接投資、ファンド・オブ・ファンズ、及び不動産証券を利用した戦略を提供している。
- グローバル・インベストメント・ソリューションズは、資産配分、通貨、マネジャー・リサーチ、及びリスク管理サービスを提供している。当部門は、バランス・ポートフォリオ（地域・国別特化及びグローバル）、為替関連商品、ストラクチャード・ポートフォリオ、マルチ・マネジャー、絶対収益追求型ポートフォリオ等、様々な戦略を提供している。当部門は、戦略的投資顧問サービスを通じて、広範にわたる投資関連機能（投資方針の設定、資産と負債の総合的なソリューション、マルチ・マネジャー・アプローチ、投資の外部委託、及び受託者マネジメントを含む。）によって顧客をサポートしている。
- インフラ投資部門は、世界中のインフラ資産を対象とした直接投資を行う専門的戦略を組成及び管理している。
- 世界的な投資ファンド管理事業であるファンド・サービスは、リテール顧客及び機関投資家向けの投資ファンド、ヘッジ・ファンド及びその他のオルタナティブ・ファンドのために、法的設立、報告及び会計を含む専門的なサービスを提供している。

## 顧客

グローバル・アセット・マネジメントは、世界中に顧客を有している。2010年12月31日現在において、運用資産の約60%が機関投資家（例えば、会社年金制度、公的年金制度、政府、及び中央銀行）の資産を原資としており、残りがホールセール顧客（UBSのウェルス・マネジメント事業及びサードパーティを含む、金融仲介業者）の資産を原資とする。

両顧客層に対する当事業部門の機能及びサービスの提供は、当事業部門の各地域における事業の構造に依拠する。地域レベルにおいて顧客に関連する投資運用商品及びサービス、クライアント・サービシング並びに報告業務を提供して当事業部門の世界を対象とした投資プラットフォーム及び機能の全資源を活用することが、各地域における提供によって可能となっている。その顧客層に対し一貫したグローバルな提案を行い、ソブリン機関が必要とする助言、投資、及び研修に関する専用の解決策をそれらが受けられることを確実にするために、2010年10月にグローバル・ソブリン・マーケット・グループが設立された。

## 2010年度の運用実績

2010年度の投資市場は不安定であったが、アクティブ運用された当事業部門の主たる伝統的戦略の3分の2において良好な結果を出し、それらの長期実績を更に向上させることとなった。それとは対比的に、アクティブ運用された当事業部門のエクイティ戦略の幾つかは、株式市場の多く（特に米国）が市場心理に大きく影響されたため、最も強い逆風を受けることとなった。このことは、ファンダメンタル分析に重点を置く当事業部門のアクティブ・マネジャーにとって、市場実績を超える実績を生み出そうとすることが困難となる環境をつくりだした。

2009年度において良好な実績を残した後、コア/バリュース大型株戦略は、最大の利益を生じさせる株式が、概して企業の基礎的条件に対して、一般の経済的要因に対する場合と比較して鈍い反応を示した2010年において、同等の収益を得るために苦心した。結果として、米国、汎ヨーロッパ、新興市場、アジア（日本を除く）及びオーストラリア等のコア/バリュース大型株戦略の実績はそれらのベンチマーク及び競合他社を下回ることとなったが、下回った幅は2009年度における超過幅に比べて非常に小さなものである。英国のバリュース戦略及びカナダの大型株戦略の両方の実績とも2010年度は市場実績を下回ることとなった。グローバル、グローバル（米国を除く）、ハイ・アルファ新興市場戦略、並びにグローバル及びヨーロッパに集中したアルファ戦略を含む大型株コア/バリュース戦略の幾つかは、良好な実績が2010年度まで継続した。スイスの大型株も好ましい実績を示した。コア/バリュースの支柱の中の小型株戦略は、極めて良好な実績の傾向を示し、特にヨーロッパ、米国、スイスの小型株戦略において顕著であった。更に、3年間の基準で見ると、主たるコア/バリュース戦略の半数を大きく上回る戦略がそれらのベンチマークを超えており、それらのほとんどの場合、超過幅が顕著であった。

成長株戦略の過半数はそれらの2009年度における堅調な実績を継続し、2010年度においてそれらのベンチマークを超過した。競合他社に対抗する主要な戦略は、ヨーロッパ・グロース戦略及び小型株グロース戦略（米国を含むものと除くものとの両方）であった。非常に堅調であった2009年度の後、米国大型株セレクト・



グロースは2010度において緩やかに推移したが、2009年度における超過実績には大きく届かないものであった。組成時からの期間を基準とした場合の超過実績は、長期（3年以上）の記録を有する成長戦略の全ての領域において維持されている。

ストラクチャード・エクイティでは、戦略が株式のファンダメンタル分析に基づく入力情報に大きく依存するものであり、2009年度は極めて良好な実績であったが、2010年度はベンチマークを下回る実績であった。米国ファンダメンタル・エクイティ・マーケット・ニュートラルにとっては期待外れの年であったが、組成時からの期間を基準とした場合、競合他社を上回る実績を維持している。それとは逆に、計量的に導かれた洞察に特に依存する戦略は、2010年度においてベンチマークを超過する実績を示し、多くは3年間若しくは組成時以来の期間を基準とした場合に超過実績を示した。パッシブ/上場ファンド（ETF）戦略は2010年度におけるそれらの目的を達成している。

世界の債券市場では、この1年の間に投資利回りが一般的に下がり、ほとんどの債券市場において高い総収益率をもたらした。当事業部門の債券戦略は良好な成果を上げ、この1年間に於いて、主たる戦略の実績は大多数がそれらのベンチマーク指標を超過し、それらの長期実績を向上させた。この1年間の超過実績は各地域及び戦略を通して一貫しており、（グローバル・ソブリン等の）伝統的戦略、（オーストラリア、カナダ、ユーロ、日本、スイス、英国、及び米国等の）地域別債券戦略、（新興市場及びアジア債券等の）高アルファ及びより新しい戦略、並びに（カレンシー・アルファ及びフィクスト・インカム・オポチュニティー等の）絶対収益戦略において明らかであった。また同年度において、当事業部門の主たる戦略の3分の2は競合他社を上回るかそれらと同等の実績を示した。マネー・マーケット・ファンドは、引き続き元本確保の目標を達成した。

2010年度におけるマルチ・アセット戦略の実績は、2009年度の堅調さ及び向上した長期実績を受け好調であった。ベンチマーク戦略は全体としてそれらの参照指標と同等若しくはそれらを上回る成績を上げて年度を終え、競合他社と比較しても良好な結果を示した。ダイナミック・アルファ絶対収益戦略は年度末に向けて好調となった。マルチ・アセット戦略は、エクイティ等の高リスク資産の回復時に向けたポジションをとっていたため、市場がより不安定な時期の後に続いた最終四半期において堅調な成績をもたらした。これらの戦略は強い通貨及び資産配分に基づき収益を得たが、株式選択の結果は全体として様々であった。単独の積極的な通貨戦略は、年度を通して好調な収益を上げた。同様に堅調な成果がグローバル及び地域別の転換社債戦略によってもたらされ、ベンチマークを大きく上回る成績で年度を終えた。マルチ・マネジャーによる投資ソリューションも、年度中、大半がベンチマークより高いリターンを上げた。戦略的投資顧問サービス（投資の外部委託、資産負債投資ソリューション、及び戦略的オルタナティブ投資サービスを含む。）はさらに活発となり、当年度中、新規顧客を獲得した。

オルタナティブ及びクオンツ投資では、ヘッジ・ファンドが2009年度に見せた好調な回復を受けて、魅力的な絶対収益及びリスク調整後収益を上げ続けた。オコナーのシングル・マネジャー・ファンドは、その中核戦略の全般にわたりプラスの収益を上げ、リスク調整後の基準で競合他社のほとんどの実績を上回った。マルチ・マネジャー業務は、実質的にすべての戦略においてプラスの収益を上げ、特にオルタナティブ投資ソリューションのチームによって運用されたファンドは競合他社との比較において堅調な実績を上げた。

直接投資型不動産ファンドの実績は、2010年度中、全般的に向上した。英国の最重要戦略は、堅調な絶対収益を上げ、ベンチマークとの比較において実績が顕著に向上した。ヨーロッパの中核的な最重要戦略の収益はプラスを維持した。スイス・コンポジット（UBSスイスの五つの上場不動産ファンドで構成される。）の成績はベンチマークを上回った。米国の中核ファンドは2010年度において非常に堅調な絶対収益を上げ、同年度においてベンチマークを上回った。主力J-REIT（三菱商事との提携で運用されている。）もプラスの絶対収益を上げ、ベンチマークを大きく上回った。不動産証券戦略の実績は、当年度中、ベンチマークとの比較においてプラスとマイナスが入り混じったものとなった。ファンド・オブ・ファンズ戦略は勢いを増し続け、同年度においてプラスの収益を上げた。

最重要とされるUBSインターナショナル・インフラストラクチャー・ファンドは、同年度中に当該ファンドの資金の投資を行い、大きく進展した。2010年3月に同ファンドは、オーストラリアにおけるグリーンフィールド再生可能エネルギー計画に基づくコルガー・ウィンド・ファーム株式会社（Collgar Wind Farm Pty. Ltd.）の開発許可を取得した。本計画は現在準備中であり、同年度終了時点においては予定に先行して進行していた。新たな取引として、世界最大のオフショア・ガス輸送システムであるノルウェーのガス輸送インフラを所有するガスレッドに対する持分を保有するために設立されたニョルズ・ガス・インフラストラクチャーに関する取引の公表が2010年4月になされており、既に政府による承認が取得され、2011年にファイナンス・クローズに至ることが予想されている。

## 営業実績

### 2010年度の業績

2010年度通年の税引前利益は、2009年度の4億3,800万スイス・フランに対し、5億1,600万スイス・フランであった。UBSパクチュアルの売却に関連して2009年度に計上したのれんの減損損失純額1億9,100万スイス・フランを除くと、2010年度の税引前利益は、2009年度から1億1,300万スイス・フラン減少した。

### 営業収益

営業収益合計は、2009年度の21億3,700万スイス・フランに対し、2010年度は20億5,800万スイス・フランであった。実績報酬の減少及びUBSパクチュアルの売却による利益の減少は、不動産への共同投資による損失の減少及び営業損失の減少により部分的に相殺された。

### 営業費用

営業費用は、2009年度の16億9,800万スイス・フランに対し、2010年度は15億4,200万スイス・フランであった。上述の2009年度ののれんの減損損失及び4,800万スイス・フランに及ぶ事業再編費用を除くと、営業費用は2010年度において8,300万スイス・フラン増加したこととなり、これは主に人件費の増加によるものである。この増加は、2009年度における経費削減の取組みの結果もたらされた人件費以外の費用の減少及びUBSパクチュアルの売却に伴う費用の減少により一部相殺された。更に、人件費以外の費用には、2010年度に各事業部門に対してコーポレート・センターから割当てられた費用の追加割当額を含むものである。

人件費は、2009年度の9億9,600万スイス・フランに対し、2010年度は10億9,600万スイス・フランであり、これは主に前年度以前からの繰延変動報酬にかかる費用の増加によるものであり、その一部は2009年度における雇用人員の減少に伴う固定報酬費用の減少及びUBSパクチュアルの売却に伴う費用の減少によって相殺された。

一般管理費は、2009年度の3億8,700万スイス・フランに対し、2010年度は4億スイス・フランであった。これは主としてUBSブランドの世界的な再展開にかかるスポンサー及びブランド戦略費用の増加によるものである。この増加は部分的にUBSパクチュアルの売却に伴う費用の減少によって相殺された。

他の事業部門への正味費用請求額は、2009年度の7,400万スイス・フランに対し、2010年度は500万スイス・フランであった。2009年度におけるコーポレート・センターへの費用請求額1億4,900万スイス・フランを除くと、他の事業部門からの正味請求費用が7,500万スイス・フランとなった。UBSパクチュアルの売却に伴うのれんの減損損失の合計は2009年度において3億4,000万スイス・フランであり、そのうちの1億4,900万スイス・フランは、グループ財務部門によって管理される為替エクスポージャーに関連していたため、コーポレート・センターにおいて費用計上された。

## 運用資産の動向

### 新規純資金

新規純資金については、2009年度は純資金流出額が458億スイス・フランであったのに対して、2010年度は純資金流入額が18億スイス・フランであった。第三者との間では、2009年度は純資金流出額が51億スイス・フランであったのに対し、2010年度においては純資金流入額が182億スイス・フランであった。当行のウェルス・マネジメント事業の顧客からの純資金流出額は、2009年度は407億スイス・フランであったのに対して、2010年度では164億スイス・フランであった。2010年度における新規純資金は、米国ヘッジ・ファンド事業にかかる投資運用責任が、ウェルス・マネジメント・アメリカズからグローバル・アセット・マネジメントのオルタナティブ及びクオンツ投資部門に移行されたことに伴う25億スイス・フランを含む。

マネー・マーケット・フローを除いた新規純資金については、2009年度は純資金流出額が336億スイス・フランであったのに対し、2010年度は純資金流入額が82億スイス・フランであった。第三者との間では、2009年度は純資金流出額が68億スイス・フランであったのに対し、2010年度においては純資金流入額が162億スイス・フランであった。当行のウェルス・マネジメント事業の顧客からの純資金流出額については、2009年度は269億スイス・フランであったのに対して、2010年度は81億スイス・フランであった。

当行のウェルス・マネジメント事業の顧客に関する流出入の一部は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門及びウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門の新規純資金流入・流出額としても報告されている。

### 運用資産

運用資産合計額は、2009年12月31日現在の5,830億スイス・フランに対し、2010年12月31日現在は5,590億スイス・フランであった。為替による悪影響は、市場の好調な動き及び新規純資金流入額によって一部のみ相殺された。

#### 運用資産の粗利益率

粗利益率は、2009年度の37ベース・ポイントに対し、2010年度は36ベース・ポイントであった。これは主にオルタナティブ及びクオンツ投資にかかる実績報酬の減少を反映したものであり、不動産への共同投資による損失の減少及び営業損失の減少により一部相殺された。

### ビジネスライン別の業績

#### 伝統的投資

収益は、2009年度のUBSパクチュアルの売却に伴う収益の減少が営業損失の減少分を上回ったために、2009年度の13億1,900万スイス・フランに対し、2010年度では12億5,900万スイス・フランとなった。

粗利益率は、前年度の26ベース・ポイントに対し、25ベース・ポイントとなった。これは主に実績報酬の減少及びUBSパクチュアルの売却に伴う収益の減少によるものである。

新規純資金流入額は、前年度において406億スイス・フランの純資金流出額を示したのに対し、42億スイス・フランであった。マネー・マーケット・フローを除いた新規純資金流入額は、前年度において284億スイス・フランの純資金流出額を示したのに対し、106億スイス・フランであった。エクイティは、82億スイス・フランの純資金流出額から、75億スイス・フランの純資金流入額となった。債券は、56億スイス・フランの純資金流出額から、97億スイス・フランの純資金流入額となった。マルチ・アセットは、145億スイス・フランの純資金流出額から、63億スイス・フランの純資金流出額となった。

運用資産は、2009年12月31日現在の5,020億スイス・フランに対し、2010年12月31日現在は4,870億スイス・フランであった。当該正味減少額は、為替による悪影響を反映したものであり、その一部は市場の好調な動き及び新規純資金流入額によって相殺された。

#### オルタナティブ及びクオンツ投資

収益は、4億500万スイス・フランであったのに対し、3億2,500万スイス・フランとなった。これは実績報酬の減少によるものであり、これにより粗利益率も102ベース・ポイントから88ベース・ポイントとなった。

新規純資金流出額は、67億スイス・フランから32億スイス・フランとなった。2010年度における新規純資金額は、米国ヘッジ・ファンド事業にかかる投資運用責任がウェルス・マネジメント・アメリカズからグローバル・アセット・マネジメントのオルタナティブ及びクオンツ投資部門に移管されたことに関連する25億スイス・フランを含む。ウェルス・マネジメント・アメリカズがそれらのファンドの顧客に対する助言を継続しているために、これらは両方の事業部門において運用資産として報告されていることに留意が必要である。

運用資産は、2009年12月31日現在の410億スイス・フランに対し、2010年12月31日現在は340億スイス・フランであった。これは為替の悪影響及び新規純資金流出額によるものであり、その一部は市場の好調な動きによって相殺された。

#### グローバル不動産投資

収益は、1億8,500万スイス・フランから2億5,800万スイス・フランとなった。これは主に共同投資による損失の減少及び実績報酬の増加によるものである。

結果として、粗利益率も47ベース・ポイントから68ベース・ポイントとなった。

新規純資金流入額は、14億スイス・フランから6億スイス・フランとなった。

運用資産は、2010年12月31日現在で360億スイス・フランであり、2009年12月31日現在から30億スイス・フラン減少した。これは為替及び市場の動きによる悪影響によるものであり、その一部は新規純資金流入額により相殺された。

#### インフラストラクチャー

収益は、1,300万スイス・フランから1,400万スイス・フランとなった。

新規純資金流入額は、前年度と変わらず、1億スイス・フランであった。

運用資産は、2010年12月31日現在で10億スイス・フランであり、2009年12月31日現在と比べほとんど変化は

なかった。

## ファンド・サービス

収益は、2億1,400万スイス・フランであったのに対し、2億200万スイス・フランとなった。これは主に、管理資産の平均金額の減少に伴う管理報酬の減少、及び利息収入の減少によるものである。

管理資産に対する粗利益率は5ペーシス・ポイントであり、前年度から変化はなかった。

新規管理資産のネットの流出額は、2009年度の597億スイス・フランに対して、8億スイス・フランとなった。

管理資産総額は、4,060億スイス・フランから3,900億スイス・フランとなった。これは為替の悪影響及び新規管理資金のネットの流出によるものであり、その一部は市場の好調な動きによって相殺された。

## インベストメント・バンク

### 事業の概要

インベストメント・バンクは、法人及び機関投資家顧客、ソブリン及び政府機関、金融仲介機関、オルタナティブ資産運用会社並びに個人投資家に対して、幅広い商品及びサービスを提供している。その商品及びサービスには、すべての主要な資本市場に関する有価証券販売、取引及び執行、資金調達、アドバイザー・サービス並びに投資リサーチが含まれている。

### 事業

インベストメント・バンクには、互いに異なるが連携している以下の三つの部門がある。

- 株式部門
- フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（FICC）部門
- 投資銀行部門（IBD）

証券事業分野において、当行の販売及び取引業務における連携及び協力体制を高度化するために、株式部門及びFICC部門が組成された。株式部門及びFICC部門は、連携して、証券の発行市場・流通市場、為替及びプライム・ブローカレッジ・サービスへのアクセス、株式、債券及びコモディティーズに関するリサーチ並びに経済的・戦略的・定量的リサーチを提供している。投資銀行部門は、M&A及び事業再編に関するアドバイスを提供し、債券・株式市場において主に法人顧客、機関投資家顧客及びソブリン顧客のために資金調達を行っている。加えて、投資銀行部門は、グループの企業へのマーケティングにおいて古くからの顧客関係を活用し、主導的な役割を担っている。

### 戦略

当行の事業戦略は、フロー・トレーディング及びアドバイスを軸として連携及び統合が図られた顧客中心のビジネスモデルを目指しており、統制のとれたリスク管理体制に支えられている。当行の事業には、顧客の取引を円滑化し、仲介するためのリスク・テキングが含まれるが、当行のトレーディング戦略は、バランスシートの引締めと当行のリスク管理体制に基づいたリスク制限を受ける。

当行は、かかる戦略を推進するにあたり、当行の株式部門及びFICC部門における機能を統合する目的で証券プラットフォームを設定した。当行の証券業務の戦略は、顧客に対して当行全体へのアクセスを容易にして、プロセスにおける価値を創出することにより、各資産クラスにわたって実績を示すことに重点を置いている。当行は、これまで、FICC部門の再編の一環として、既に有する特性及び新たな特性を共に活かし、与信業務、金利業務及び新興市場業務の成長に取り組んできた。当行は、選抜のうえ、ハードル・レート及び厳格な審査基準に照らしたうえで、当行の戦略に適う一定の事業に再度参入した。当行は、また、コモディティーズ業務において、さらにその機能を強化した。株式部門では、当行のキャッシュ・エクイティ業務における地位を高めるとともに、株式デリバティブ業務、上場デリバティブ業務、及びプライム・ブローカレッジの成長を目指している。投資事業部門では、ヨーロッパ、中東・アフリカ、及びアジア太平洋の各地域における主導的な地位を維持しつつ、南北アメリカでの市場における地位を強化することに重点を置いている。

### 組織構造

インベストメント・バンクは、上記の三つの事業分野で構成されている。さらに、グローバルな資本市場業務は、証券事業部門と投資銀行部門との間のジョイント・ベンチャーであり、二つの異なる分野、すなわち株

式資本市場業務及び債券資本市場業務で構成されている。グローバル・レバレッジド・ファイナンス業務は、投資銀行部門とFICC部門との間のジョイント・ベンチャーであり、グローバルなシンジケート・ローン業務を含んでいる。当行は、30を超える国々で約17,000名の従業員を雇用している。

インベストメント・バンクは、UBS AGの支店及び子会社を通じて業務を行っている。米国における証券業務は、登録ブローカー・ディーラーであるUBSセキュリティーズ・エルエルシーを通じて行われている。

#### 最近の主な買収、処分及び事業譲渡

過去3年間の主な買収及び事業譲渡には以下のものがある。

- 2009年におけるブラジルの金融サービス事業であるUBSパクチュアルの売却。
- 2010年に発表されたブラジルの金融サービス事業者であるリンク・インベスティメントスの買収。

#### 競合企業

当事業部門の主な競争相手は、引き続き、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチ、パークレーズ・キャピタル、シティグループ、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース及びモルガン・スタンレーを含む大手のグローバル投資銀行である。

#### 商品及びサービス

##### 証券部門

証券部門の組織体制の実施によって、当行の市場における地位及び包括的な顧客サービスの向上に資するために、これまで区別されていた取引業務と販売業務が総体的な事業として統合された。当行は、株式部門及びFICC部門の商品において一定の販売機能を連携させ、それによって、クロス・アセット・デリバリー及び専門的能力を強化した組織的な証券販売プラットフォームが策定された。また、証券業務全体に関して、その主要な機能の一部を連携させており、かかる機能には、証券事業の中央金庫機能及び取引機能のほか、グローバル・キャピタル・マーケット、定量分析業務及びプライム・サービス業務が含まれる。証券に関するリサーチでは、世界の3,000社を超える企業（55市場の時価総額の約80%）に関する様々な資産クラスについて綿密な分析を提供している。加えて、当行は、定量分析、社会的責任投資、オルタナティブ・リサーチ、評価及び会計並びに特殊状況分析の分野において、専門家によるリサーチ・サービスを提供する機能を有している。

##### 株式部門

インベストメント・バンクの株式部門は、株式、エクイティ・リンク債、及び株式デリバティブの世界の発行・流通市場における主要な参加者である。同部門は、現物株式及びエクイティ・リンク債の販売、取引、資金調達及び清算を行うほか、新規株式及びエクイティ・リンク債の販売も行い、また、証券に関するリサーチの一環として、会社、業種、地域別市場及びマクロ経済的動向のリサーチ・サービスを提供している。同部門は、市場への直接的アクセス取引における複数の商品について電子取引のサポートに要する技術を備えている。同部門は、よりシームレスな顧客との関係の経験を提供し、サービス効率を高め、店頭取引（OTC）デリバティブ商品に関する当行の業務の透明性を向上させ、規制の変更に対応させるために、統合されたプライム・サービスの組織内において、プライム・ブローカレッジ、上場デリバティブ及び債券にかかる決済業務を連携させている。

株式部門は、全ての主要な先進国市場及び新興市場において、グローバルな商品及び機能の管理、多くの地域における運営並びに各地域における豊富な専門知識を備えている。

株式部門の主要な業務分野は以下の通りである。

- 現物株式業務は、投資に関するアドバイス、売買執行及びこれに関連するコンサルタント業務、並びに発行市場、企業管理及び専門性への包括的アクセスを顧客に提供している。現物株式業務は、個別株式及びポートフォリオに関するフル・サービスの売買執行を提供し、また、資本参加、ブロック・トレーディング、小型株取引サービス、手数料管理サービス並びに高度な電子取引戦略プラットフォーム一式及び分析ツールを提供している。
- デリバティブ及びエクイティ・リンク債業務は、証券取引所で売買され、かつ、仕組みのある又はカスタマイズされたソリューションを顧客に提供している。リターンが株式又は指数に連動する商品の他に、当業務は、店頭商品、証券化商品、ファンドに含まれる商品及び上場商品等の様々な形式で、ヘッジ・ファンド、ミューチュアル・ファンド、不動産、及びコモディティ指数に連動する商品を提供している。当行は、また、全種類の転換商品、シンセティック商品及び仕組商品並びに発行・流通市場へのグローバルアクセ

スを提供している。

- プライム・サービス業務は、マルチ資産クラスの決済及び保管、資金調達コンサルティング、有価証券貸付、及び株式スワップ執行を含む統合されたグローバル・プライム・ブローカレッジ・サービスを提供している。上場デリバティブ業務は、取引及び決済サービス並びに世界中の70の証券取引所へのアクセスを含む、これらの商品構成の一部をなしている。これらのサービスは、顧客中心の業務モデルを通して、ヘッジ・ファンド、銀行、資産運用会社、及びその他の金融サービス会社等の顧客に提供されており、企業、コモディティ・トレーディング会社、ウェルス・マネジメント会社及びこれらの集合体が含まれる。

#### フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（FICC）部門

FICC部門は、すべての主要市場の法人顧客、機関投資家顧客及び公共部門顧客に対して、また特定の仲介機関経由で個人顧客に対して、商品とソリューションを提供している。2010年度、全ての一連の債券商品に関して、商品の多様性及び顧客に対するより良質のサービス提供に資するため、当業務は、選択的に、数種のコモディティ商品を含む一定の（従前に撤退した）商品について市場に再度参入した。FICC部門の主要な業務分野は以下の通りである。

- マクロ業務は、キャッシュ・アンド・コラテラル・トレーディングに加えて、外国為替、マネー・マーケット及び金利のセールス及びトレーディング業務で構成されている。当業務は、機関投資家顧客及び（特定の仲介業者経由で）個人顧客に対して、外国為替、貴金属、財務、及び流動性管理に関する幅広いソリューションを提供している。金利業務には、金利デリバティブ取引、引受、及び政府・政府機関発行証券の取引等、標準的な金利連動商品及びサービスが含まれる。
- クレジット・セールス及びトレーディング業務には、キャッシュ取引及びクレジット・スペクトルにわたるシンセティック商品（債券、デリバティブ、社債及びローン）の組成、引受、売買及び販売が含まれる。当業務はまた、全ての主要な市場において、フロー及びストラクチャード・クレジット・インスツルメント、証券化商品、ローンの流通取引及びマーケット・メイキングを行っており、当行の顧客に対しテーラーメイドのソリューションを提供することに注力している。当事業は、また、投資銀行部門と協力して、キャピタル・マーケット・デット・ファイナンス及び負債のリスク・マネジメント・ソリューションを企業及び機関投資家顧客に対して提供している。
- 新興市場業務は、中・東欧、中東、ラテンアメリカ及びアジアの一部の国の投資家に対して国際市場へのアクセスを提供し、また海外の投資家に対しては、主要拠点における当業務のオンショア・プレゼンスを通してエクスポージャーを増加する機会を提供している。当業務はまた、外国為替商品、クレジット商品、金利商品、及び仕組商品について、ローカル市場における流動性を提供している。

#### 投資銀行部門（IBD）

投資銀行部門は、法人顧客、金融機関、資金提供者、ソブリン顧客、ウェルス・ファンド、及びヘッジ・ファンドに対して、戦略的アドバイスと資本市場における幅広い執行サービスを提供している。投資銀行部門は、あらゆる主要な金融市場に進出しており、その業務は、国、セクター及びプロダクト・バンキングの専門家による幅広い土台の上に築かれている。

投資銀行部門の主要な業務分野は以下の通りである。

- アドバイザリー・グループは、買収及び売却のプロセスをサポートし、また、戦略的見直し及び企業の再編ソリューションについてアドバイスをを行っている。
- グローバル資本市場業務は、証券業務とのジョイント・ベンチャーであり、すべての形態の資金調達を対象とする財務サービス及びアドバイザリー・サービス並びにリスク管理ソリューションを提供している。当業務は、株式業務と連携した株式資本市場業務（新規株式公開、株式の売出し、及びエクイティ・リンク取引等の商品が含まれる。）及びFICC部門の業務と連携した債券資本市場業務（コマーシャル・ペーパー、メディアム・ターム・ノート、上位債、ハイイールド債、劣後債、及びハイブリッド債等の商品が含まれる。）で構成されている。当業務の全ての資金調達商品は、リスク管理ソリューション（デリバティブ、仕組金融、格付けに関するアドバイザリー・サービス、及び負債管理を含む。）とともに提供されている。
- グローバル・レバレッジド・ファイナンス業務は、法人顧客及び資金提供者に対して、イベントドリブン（買収、レバレッジド・パイアウト）ローン及び債券並びにメザニン・レバレッジド・ファイナンスを提供している。

## 営業実績

### 2010年度の業績

2010年度、当行は、主にFICC部門における収益増、正味貸倒引当金繰入額の大幅な減少及び公正価値での測定を指定された金融負債に関する自己クレジットの損失の減少の結果として、2009年度の税引前損失60億8,100万スイス・フランに対して、税引前収益21億9,700万スイス・フランを計上した。

### 営業収益

2010年度における営業収益の合計は、前年度の31億3,500万スイス・フランに対して、120億1,000万スイス・フランであった。これは主に、FICC事業部門の収益増、正味貸倒引当金繰入額の大幅な減少及び公正価値での測定を指定された金融負債による自己クレジットの損失の減少の結果であり、その一部は、株式事業部門における収益減によって相殺された。

### 貸倒引当金繰入額/戻入額

2010年度における正味貸倒引当金繰入額は、2009年度の正味貸倒引当金繰入額が16億9,800万スイス・フランであったのに対して、ゼロであった。2010年度において、当行は、再分類証券及び取得証券に関連する貸倒引当金繰入額として、1億7,200万スイス・フランを計上したが、一定の従前のレバレッジド・ファイナンス及び資産担保ローン・ポジションに基づく戻入額により相殺された。

### 自己クレジット

公正価値での測定を指定された金融負債にかかる自己クレジットは、20億2,300万スイス・フランの損失から5億4,800万スイス・フランの損失へと大幅に減少した。当行の信用スプレッドは、2009年度及び2010年度とも縮小されたが、その効果は、2010年度においては2009年ほど顕著ではなかった。

### 事業部門別の営業収益

#### 投資銀行部門

2010年度の投資銀行部門の収益は、24億1,400万スイス・フランであり、前年度における24億6,600万スイス・フランからわずかに減少した。

アドバイザリー業務にかかる収益は、8億5,800万スイス・フランから8億4,600万スイス・フランへと若干減少した。市場全体としての手数料収入は、年々増加する一方で、当行の市場シェアは下降している。

資本市場収益は、25億1,400万スイス・フランから21%減少して19億9,400万スイス・フランであった。株式資本市場収益は、ヨーロッパにおけるソブリン債リスクへの不透明感により2010年度上半期の市場活動が減少したこと、さらに、2009年度に対して、中国の国内銀行が手数料収入の大幅なシェアを占めたことによりアジア太平洋地域における収益減となったことから、16億900万スイス・フランから37%減の10億2,000万スイス・フランとなった。債券資本市場の収益は、主にレバレッジ資本市場にかかる手数料収入プール及び市場シェアからの増収によって、9億400万スイス・フランから8%増の9億7,400万スイス・フランであった。

その他の手数料収益及びリスク管理にかかる収益は、主として、クレジット市場全体が安定し、2009年度において計上されたような多大な損失が2010年度にはなかったことから、マイナス9億600万スイス・フランに対してマイナス4億2,600万スイス・フランとなった。

#### 証券部門

証券部門の収益は、2009年度の43億9,000万スイス・フランに対し、101億4,400万スイス・フランであった。株式部門及びFICC部門の収益は、以下の各項目において分析する。

#### 株式部門

株式部門における収益は、2009年度の49億3,700万スイス・フランから9%減の44億6,900万スイス・フランであった。

キャッシュによる収益は、米国における顧客の活動の減少がアフリカ・中東欧（EMEA）における増収分を相殺し手数料収入の減少につながり、前年度の19億5,900万スイス・フランに対して17億7,600万スイス・フランであった。

デリバティブ及び株式連動収益は、15億8,000万スイス・フランで前年度並みであった。デリバティブ収益は、アジア太平洋地域において、顧客のフロー及び仕組商品の実績が好調であったため、改善した（流動性及

び顧客のフローの欠如を生じさせたソブリン債危機に起因するアフリカ・中東欧（EMEA）における収益減によって一部相殺された）。株式連動収益は、2009年度に極めて好調な業績を示し、その後落ち込んだ。

プライム・サービス部門において、収益は、10億5,800万スイス・フランから10億3,600万スイス・フランとなった。プライム・ブローカレッジ業務の収益は、上場デリバティブの収益がわずかながら改善されたが、平均スプレッドの縮小により減少した。

その他の株式業務にかかる収益は、主に自己勘定取引業務の収益減が、資金調達コスト及びヘッジング・コストの削減により一部相殺され、3億4,100万スイス・フランから7,700万スイス・フランとなった。

#### フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（FICC）部門

収益は、FICC業務が残存リスク・ポジションにかかる損失によって大きく影響を受けた2009年度のマイナス5億4,700万スイス・フランに対して、2010年度は、プラス56億7,500万スイス・フランであった。

クレジット業務において、収益は、マイナス19億3,200万スイス・フランから大幅に増収し、プラス23億400万スイス・フランであった。かかる好転は、主に、トレーディング及びセールス部門間の、特に、ストラクチャード・クレジット及び顧客ソリューションにおける再建によるものであり、加えて、従前のリスク・ポートフォリオ（当該期間中、かかるリスク・ポートフォリオへのエクスポージャーも縮小された。）にかかるマイナスを減少させたことと、それまでに撤退した商品について選択的に再度参入したことによるものである。

マクロ業務において、その収益は、2009年度の29億3,300万スイス・フランから22億4,900万スイス・フランに減少したが、これは、市場スプレッドにおける大幅な縮小、金利ボラティリティの低迷、顧客の売買活動の低迷及び特に2010年下半期に見られた一般的なリスク回避傾向の影響を受けた金利業務及び外国為替業務の減収によるものである。

新興市場に関する収益は、UBSパクチュアルの売却、外国為替及びクレジット市場が受けたスプレッドの縮小、さらに、欧州でのソブリン債に対する不透明感が流動性及び顧客総数に影響したため、11億6,200万スイス・フランから5億2,100万スイス・フランに減少した。

その他のFICC部門の収益は、マイナス27億1,000万スイス・フランからプラス6億100万スイス・フランとなった。2010年度の収益には、信用評価調整額の減少及び正味売却益による残存リスク・ポジションにかかる7億3,700万スイス・フランが含まれている。

#### 営業費用

2010年度の営業費用は、前年度における92億1,600万スイス・フランを6%上回る98億1,300万スイス・フランであった。

人件費は、2009年度の55億6,800万スイス・フランから21%増加し、67億4,300万スイス・フランであった。これは、主に、前年までの報奨にかかる分割償却としての変動報酬の増加、従業員の増員及び英国銀行員ボーナス課税制度（UK Bank Payroll Tax）にかかる費用の1億9,000万スイス・フランである。

一般管理費は、2009年度の26億2,800万スイス・フランに対して、2010年度には26億9,300万スイス・フランに増加した。これは、主として、UBSブランドを世界的に再展開させることに関連して、訴訟費用引当金並びにより高額のスポンサー費用及びブランドに係るコストにおける増額によるものである。かかるコストの一部は、専門家への報酬の減少により相殺された。

その他の業務部門からの正味費用請求額は6,400万スイス・フランであり、これに対して、その他の事業部門に対する正味費用請求額は1億4,700万スイス・フランであった。

2010年度の減価償却費は、2009年度の3億6,000万スイス・フランを23%下回る2億7,800万スイス・フランであった。2009年度の減価償却費には、事業再編費用に伴うコストが含まれる。

2010年度ののれんの減損損失は、UBSパクチュアルの売却に関連して、2009年度における費用が7億4,900万スイス・フランであったのに対して、ゼロであった。

無形資産償却費は、2009年度の5,900万スイス・フランに対し、3,400万スイス・フランであった。

加えて、2010年度の人件費以外の費用には、コーポレート・センターに係る費用を各事業部門に追加的に割り当てた額が含まれる。

#### コーポレート・センター

#### 概要



コーポレート・センターは、リスク、財務（資金調達、資本及びバランスシート管理並びに非トレーディング・リスク管理を含む。）、法務及びコンプライアンス、情報技術、人材、不動産、調達、コミュニケーション及びブランド確立、経営企画、証券並びにサービス・センター等の分野において、各事業部門及びグループに対してサポート機能と管理機能を提供し、これらを運営することにより、当行が全体としてまとまりのある効果的な運営を行えるよう確保することを目指している。

## 目標と目的

コーポレート・センターは、財務、リスク、法務及びコンプライアンスの分野をグループレベルで管理することによって、また、サポート機能及びロジスティック機能を含む世界的な全社共有のサービス組織を通して、当行の各事業部門をサポートしている。コーポレート・センターは、リスクとリターンの適切なバランスの維持に努め、当行のコーポレート・ガバナンス・プロセス（関連規則の遵守を含む。）を管理している。コーポレート・センターの各職務責任者は、各自が責任を負う分野のすべての事業に関する権限（当該分野に関するグループ全体の方針を打ち出す権限を含む。）を有している。

2009年度において、グループ全体で共有するサービス機能（情報技術、人材、不動産、調達、コミュニケーション及びブランド確立、経営企画、証券並びにオフショアリング）を、コーポレート・センターに、成功裡に統合した。2010年度の活動の焦点は、業務と関連づけられた共有のサービスを集中させ、管理し、かつ、設置することであった。この結果として、グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー（COO）の下に、事業部門と地域をサポートするグローバルな全社共通のサービス組織が新たに創設された。これと並行して、管理機能は、グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）、グループ・チーフ・リスク・オフィサー（CRO）、及びグループ・ジェネラル・カウンセルの下に集約された。

結果として、当行は、持続的な効率性改善、効果的な取引及びサービスの質的向上を目標として取り組んできた。当行は、世界的に及びグループレベルのコスト責務に関して、コスト・マネジメントを改善し、明確な責任分担の下に単純化されたサービス・モデルを実施した。新規のインベストメント・ガバナンス・プロセスは、投資ポートフォリオ及びパイプライン中のプログラムを監視し、検討し、かつ、承認するよう位置付けられている。これは、グループの戦略上の優先事項と投資対象との調整を確実にするグローバル・サービス・レベルの合意枠組みの一部である。

2010年度末において、共有されたサービス機能に関して、コーポレート・センターは、従業員約19,400名を雇用している。集約された諸機能の人員と経費は各サービスが実施される事業部門に再配分される。新規の統治プロセスは、サービス・プロバイダーと消費者のためのコストの透明性と一貫性が確保されている（事業部門）。

コーポレート・センターへの管理機能とサポート機能の統合により、個々の機能の業務モデルと諸機能間の相乗効果が最適化され、グループレベルのより優れた有効性と効率性が強化された。全体的には、統合された構造は、当行が健全かつ独立した管理機能を維持し、効率性を向上し、増収への相乗効果を生み、株主価値を増大することを可能とする強固な基盤となっている。

## 組織構造

コーポレート・センターは、共通のサービス機能に加えて、管理機能であるグループ・ファイナンス、グループ・リスク及びグループ・ジェネラル・カウンセルで構成されている。

グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下「グループCFO」という。）

グループCFOは、UBSグループ及び事業部門の財務実績、並びにグループの財務に関する報告、予測、計画立案、及び管理プロセスにおける透明性と評価について、また戦略的プロジェクト及び取引に関する財務面のアドバイスを提供することについて、コーポレート・デベロップメントと連携して、責任を負う。グループCFOは、事業部門及びグループの財務管理機能を管理する。グループCFOは、当行の税務問題の管理統制、並びに財務及び資本管理（資金調達リスク及び流動性リスク並びに規制上の資本比率を含む。）を管理する。グループCFOは、監査委員会と協議の上、当行が適用している会計基準について取締役会に提案を行い、また財務報告及び開示の基準を定める。グループCFOは、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（以下「グループCEO」という。）とともに2002年サーベンス・オクスリー法第302条及び第404条に基づく外部証明書を作成し、またグループCEOと協力してアナリスト、投資家及び格付機関との関係を管理する。

グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー（以下「グループCOO」という。）

グループCOOは、グループの共有されるサービス機能の管理、実行について責任を負う。その内容として、グループ全体の情報技術の管理統制、調達、不動産・企業管理サービス、人材、戦略並びにコミュニケーション及びブランド確立のほか、UBSの物的セキュリティ及び情報セキュリティ並びにオフショアリング・サービスが含まれる。さらに、グループCOOは、戦略開発及び主要な戦略的問題においてグループCEOをサポートする。グループCOOは、また、コーポレート・センターのCEOとして活動し、共有されたサービスの業務及び戦略に係る計画を監督する。

グループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「グループCRO」という。）

グループCROは、グループ内の信用リスク、市場リスク、カントリー・リスク、及びオペレーショナル・リスクに対する方針及び適切な独立した統制枠組みを構築し、実施する。特に、グループCROは、リスク許容度/選好、リスク測定、ポートフォリオ管理、及びリスク報告の枠組みの構築し、実施し、また事業部門と当行レベルのリスク統制機能を管理する責任を負う。グループCROは、取締役会、取締役会リスク委員会、又はグループCEOが決定する通り、リスク統制機構を実施する。加えて、グループCROは、委任されたリスク統制権限に従って、取引、ポジション、エクスポージャー、ポートフォリオ制限、及び引当てについて承認し、また当行のリスク・テイクングを監視し、これに挑戦する。

グループ・ジェネラル・カウンセル（以下「グループGC」という。）

グループGCは、グループ全体の法務及びコンプライアンスに関する問題、方針、及びプロセスについて、また法務及びコンプライアンス機能の管理について、責任を負う。グループGCは、グループCRO及びグループCFO（関連がある場合）と緊密に協力して、当行と規制当局との関係のためにグループ全体の管理統制プロセスを確立すること、並びに法務及びコンプライアンス問題に関して当行の主要な規制当局との関係を維持することについて責任を負う。グループGCはさらに、法的リスクやコンプライアンス関連リスク及び重要な訴訟について報告すること、訴訟及び規制当局の特別調査に対処すること、並びに当行が事業の遂行において関連する規制上及び職業上の基準を満たすよう確保することについて責任を負う。

#### コーポレート・センターにかかるコストの節減

コーポレート・センターは、各事業部門に対し、サービス消費分に応じて営業費用を割り当てている。

2010年度において、コーポレート・センターは、変動報酬を除く、75億スイス・フランをわずかに下回る（人件費32億スイス・フランを含む。）コスト・ベースを有している。

コーポレート・センターに保有されている総営業費用は、グループのガバナンス機能及びグループの業務に関連するものであり、特定の事業部門に割り当てることはできない。

コーポレート・センターの記載において述べられているとおり、管理及びサポート機能の統合は、グループ全体としての効率面において優れた基盤を築いている。2010年度において、コーポレート・センターは、負担割当前において、前年度から6億500万スイス・フラン減のコスト・ベース（変動報酬を除く。）の削減を実現した。かかる削減は、主に、IT部門における人件費の削減及び不動産関連コストの削減によるものである。

各事業部門は、負担割当を縮小し、コスト・ベースを縮小することによって利益を得た。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

#### 3【対処すべき課題】

UBSは、あらゆる事業分野で激しい競争に直面している。当行は、スイス国内外において、資産運用会社、商業銀行、投資銀行及びプライベート・バンキング、ブローカー並びにその他の金融サービス提供会社と競争関係に立つ。競合会社には、現地の銀行のみならず、UBSとその規模及び提供業務が類似する世界的な金融機関が含まれる。

また、世界的な金融業部門における統合の流れは、新たな競争を生み出し、商品及び業務範囲の拡大並びに資本調達の増加及び効率性の上昇により、価格に大きな影響を与える可能性がある。

#### 4【事業等のリスク】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2010年12月31日現在において判断したものであ

る。

## リスク要因

以下の記載を含む一定のリスクは、当行の戦略遂行の可否に影響するかもしれず、当行の事業活動、財政状況、業績及び見通しに直接影響するかもしれないものである。当行のような広範な基盤を持つ国際的な金融サービス企業のビジネスは、本質的に、事後的にのみ明らかとなるリスクにさらされるため、現在当行が認識していないリスクもまた、当行の事業活動、財務状況、業績及び見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下のリスク要因の記載順は、その発生可能性又は財務面の影響の潜在的な重大さの順を示すものではない。

近年の金融危機を受けて、規制当局及び立法関係者は危機の原因について積極的に検討を続ける一方、認識済みの原因については、その対応策とともに、主要金融機関が引き起こすシステム・リスク（金融システム全体が連鎖的に機能不全に陥るリスク）を制限するためのさまざまな措置を提案し、また採用してきた。そうした措置には以下のものがある。

- 著しく厳格な自己資本比率規制
- UBS及び他の銀行が発行する特定の資本調達商品の資本の取扱い方等における必要自己資本の定義及び算定方法の変更
- リスク加重資産の計算方法の変更
- 新たな又は著しく強化された所要流動性
- 活動を行うさまざまな法域において流動性と資本基盤を維持するための要件
- 主要取引における制限
- リスク集中及びリスクの最高水準の制限
- 資産の増加を効果的に制限する税金及び賦課金
- 報酬に関する追加的な要件について抑制、課税又は強制するさまざまな措置
- システム・リスクを縮減し、主要な金融機関をより容易に縮小又は解体できるように策定された構造的な変更及びその他の変更を採用するための要件
- 徹底的な規模の制限

これまでに多くの措置が採用され、またバーゼル の枠組も確定し、それらは今後数年の間に実施されていくことになる。また、ケースによっては法令化や規制当局による規則の追加が行われたうえで実施に至ることもあると思われる。従って、上記の措置についてはかなり不確実な面もあり、実施の時期や方法によっては、当行の事業に重大な影響を及ぼしかねない。

かかる取組みを調整するための規制当局の試みにもかかわらず、提案内容は法域によって異なるため、世界的な金融機関に対しては、事業運営が困難になるほど強化された規制が課される可能性がある。また、法域間で規制方法が調整されていないと、UBSなど特定の銀行は、規制のより緩やかな他の法域に属する同業者と競争するという不利益をこうむる可能性がある。

スイス当局は、特にスイス経済の規模及び政府の資金規模との関連において、スイスの二大銀行によってもたらされるシステム・リスクに関する懸念を表明した。スイスにおける規制変更への取組みは全般的に他の主要な法域よりも急速に進んでおり、スイス金融市場監査機関（FINMA）、スイス国立銀行（SNB）及びスイス上院は、UBSなどスイスの主要銀行向けとして、他の主要なグローバル・バンキングの中心地で規制当局が採用、提案又は広く支持しているものよりもさらに面倒で規制的な要件を提案している。バーゼル銀行監督委員会が大綱において一致した10.5%というリスク対応自己資本比率規制を2010年7月に発表した後の2010年10月、スイス上院が任命した専門委員会が、スイスの二大銀行のリスク対応自己資本比率を19%とすることを提案する報告書を出した。専門委員会が提案した措置には銀行セクター内の相互関連性を弱めることを企図した要件や組織上の要件も含まれており、今ではこれらの提案は法案に組み込まれ、2011年にスイス連邦議会で審議される予定である。法案の草稿に記載される組織上の措置は、システム的な関係にある各金融機関に対し、決済不能に近い場合はシステムに関連していた部門が絶対にスイス国内で破綻しないようにするプランの作成を要求するものとなるだろう。不満足なプランがあった場合は、さらに広範な構造変革を迫る権限がFINMAに対して与えられるものと思われる。例えば、各業務ラインをそれぞれ別法人化する、グループ内での資金調達や保証を禁止するなどである。スイス規制当局の高官筋は、スイスの二大銀行はいずれにしてもこの種の広範な構造変革を受け入れるか、又は少なくとも真剣に検討するべきだという公式声明を発表して

いる。

これにより、他の地域に基礎を置く銀行と比較して、スイスに本店を置く主要な銀行には、より負担の多い規制が適用されることになるかもしれない。スイス及び当行が事業を行う他の法域において予測される規制及び立法の変化は、当行の事業戦略上の計画を実行する能力、世界的な若しくは特定の地域における特定の事業分野の収益性又は継続性、及び他の金融機関との競争力に重大な悪影響を与える可能性がある。また、それらは当行の法制又はビジネスモデルにも影響を与える可能性がある。

#### **当行の評判は、当行の事業の成功にとって重要なものである。**

当行の評判に対するダメージは、当行の事業及び将来性に重大な悪影響を及ぼしかねない。ここ数年間の事象が示すように、当行の評判は当行の戦略プランの成功に不可欠なものである。評判のダメージを覆すことは困難で、その過程には時間がかかり、また、成功を評価するのは難しい。このことは近年の事象が示している。金融危機の間の非常に大きな損失と米国の国際的問題は当行の評判に深刻なダメージを与えた。評判へのダメージは、当行の資産受入れ事業全般にわたって顧客及び顧客の資産が減少したことの大きな要因であり、また、従業員が辞めていくのを止められなかったことの原因の一部となっている。こうした事象が当行の財務実績に及ぼした悪影響は短期的なものもあれば、より根強いものもある。評判を回復することは、顧客、投資家、規制当局及び一般市民との関係のみならず、従業員との関係維持にとっても重要であることを当行は認識した。当行のここ2年間ほどの評判回復に向けた努力には一定の成果が見られるものの、完全に回復したとは言えず、評判へのダメージのリスクに対してはいまだに脆いものがある。これ以上評判が傷つけば、当行の経営実績及び財務状態、さらに事業戦略の目標達成能力は重大な悪影響をこうむりかねない。

#### **当行の強固な資本基盤は、顧客の事業基盤を支えるにあたり重要であり、自己資本規制の変更はUBSインベストメント・バンクの事業活動の一部を抑制する可能性がある。**

BIS Tier 1 比率及び総自己資本比率により評価される当行の資本基盤は、( )リスク加重資産(RWA)(規制基準に従い評価され、リスク加重されるバランスシート、オフバランスシートその他の市場リスク・ポジション及びオペレーショナル・リスク・ポジション)及び( )適格資本により算定される。RWA及び適格資本はいずれも変動・変更の影響を受ける。もし当行が純損失を計上すれば、必要自己資本算定上、適格資本が低下する恐れがある。適格資本が低下する原因はほかにもある。証券化エクスポージャーの格付けにおける低下、株価に直接影響する為替の不利な動き、及び特定のポジションに係る評価が不確実な場合の慎重を期した調整などである。一方、RWAは当行の事業活動及び当行のエクスポージャーのリスク・プロファイルにおける変化に左右される。例えば、市場のボラティリティの高さ、(当行のバリュー・アット・リスク(VaR)の主な要因である)信用スプレッドの拡大、特定のポジションに対する規制上の取扱いの変更、不利な為替の動き、取引先リスクの増大、又は経済環境の悪化などがRWAの増大につながる。適格資本の低下やRWAの増大は当行の自己資本比率を引き下げる恐れのある深刻な問題である。

当行の必要自己資本の算定及びRWAの算定の要件となる水準もまた、規制要件の変更又はその解釈の影響を受ける可能性がある。

当行はFINMAが課した規制上の自己資本要件に従っており、その下で、BISガイドラインに従った場合よりも高いリスク加重資産を有している。パーゼル及びFINMAの要件の下でのRWA計算における今後の変更は当行のRWAを著しく増大させ、自己資本比率に不利な影響を及ぼすことになる。当行にはRWAへの不利な影響を緩和する方策はあるが、それが失敗に終わるリスクも負っている。というのも、その方策をすべて計画どおりに実施できないか、又は当行の緩和策を減殺するような事業や規制が生まれてくるからである。また当行では、資本基盤を築くために利益を留保し、2010年又はそれ以降しばらくの間、配当を見送る旨を発表したが、資本水準を計画どおり急速に向上させるのに十分な利益、又は新たな自己資本規制に適合するだけの十分な利益を上げられないかもしれないというリスクがある。

FINMAはリスク対応自己資本規制に加え、最小レバレッジ比率を導入し、これを遅くとも2013年1月1日までに達成することを義務づけている。最小レバレッジ比率の規制はリスク対応自己資本規制とは別に運用されるため、仮に当行がリスク対応自己資本規制を守れたとしても、一定の環境下では最小レバレッジ比率が当行の事業活動を抑制するものとなりかねない。

リスク対応自己資本規制や最小レバレッジ比率など、スイスにおける規制の変更は、それがスイスの大手銀行の最低必要水準に関するものであろうが、あるいは、その計算に関するもの(スイスの専門委員会による最近の勧告を実施するための変更を含む)であろうが、いずれにしても当行の事業及び当行の事業戦略上の計画を実行する能力又は将来において配当を払う能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その可能性が特

に高まるのは、リスク加重資産の縮小や利益留保による今後の自己資本規制への適合といった当行の緩和策が不成功に終わった場合である。そのうえ、所要自己資本の水準及び算定法の変更は、場合によっては、ほかの規制変更と相俟って、UBSインベストメント・バンクに対して収益性の低い資本集約的事業を強いることになるか、又は事業として立ち行かなくなるほど有効利益を低下させる恐れがある。インベストメント・バンクがいくつかの事業を著しく縮小又は廃止するようなことがあれば、当行の競争的地位が悪影響をこうむることになる。特に競争相手がそれぞれ、事業の持続可能性を保てるような規制下にある場合はなおさらである。

#### **当行は、金融市場の状況に悪影響を受けるおそれのあるリスク・ポジションを有している。**

UBSは、他の金融市場参加者と同様、2007年に始まった金融危機の深刻な影響を受けた。金融市場は金融危機の発生当初から過去の水準に比べて極めて深刻な悪化を示し、当行のフィクスト・インカム・トレーディング・ポジションは、特に2008年において著しい損失を計上することになった（2009年においては程度は低かった）。当行は、2008年から2010年にかけて当行のリスク・エクスポージャーを大幅に軽減した。これは、一部には、2008年と2009年に行われたスイス国立銀行が管理するファンドへの譲渡によるものであった。しかし当行は、金融危機により悪化した多くの残存リスク・ポジションをいまだに保有している。それらは全般的なシステミック・リスク及びカウンターパーティ・リスクにさらされている残存リスク・ポジションで、その流動性の欠如は今も改善されておらず、当行のそれらに対する残存エクスポージャーの軽減はますます困難になっている。

金融危機の間、当行は、米国住宅モーゲージ市場に関連する証券の保有に関して著しい損失（実現され時価評価された損失）を被った。かかる市場に対する当行のエクスポージャーは2008年から2010年にかけて劇的に減少したが、当行は依然として、主としてモノラインにより保証されているポジションにより、当該損失にわずかにさらされている。

金融危機は市場混乱も引き起こし、その他の資産クラスにも影響を及ぼしたが、その影響はいまだにある程度残っている。2008年及び2009年において、当行は、公正価値で保有される他の資産（オークション・レート証券（ARS）、レバレッジド・ファイナンス債権、米国の商業モーゲージ並びに米国以外のモーゲージ担保証券及び資産担保証券（ABS）を含む。）について減損を計上した。当行は、ARSの在庫を大量に保有しており、この在庫は市場価値に基づいて変動する。ARS在庫のうち貸出金及び債権に分類されている部分は、市場金利等の変動によって減損する可能性がある。当行は、米国以外の国々における不動産関連のポジションを有しており（極めて大規模なスイスのモーゲージ・ポートフォリオを含む。）、かかるポジションについて損失を被る可能性がある。当行はまた、当行が融資を行う資産の価値又は流動性が急速に下落する可能性があるため、プライム・ブローカレッジ、リバース・レポ及びロンバード貸出におけるリスクにもさらされている。

#### **金融サービス業界における業績は経済環境に左右される。**

金融サービス業界は、経済成長、安定した地政学的状況、透明、流動的かつ上昇傾向にある資本市場並びにポジティブな投資家心理がそろった状況において好調となる。ここ数年間に見られたような経済の下降局面、インフレ又は厳しい金融危機は、当行の収益に、そして最終的には当行の資本基盤に悪影響を及ぼすおそれがある。

市場の低迷は、地政学的事由、金融又は財政政策の変更、貿易不均衡、自然災害、疾病、市民暴動、戦争又はテロを含む様々な要因により生じる可能性がある。金融市場は全世界的なものであり、また高度な相関性があるため、地方及び地域の事象であってもその発生国にとどまらず広範にさまざまな影響を及ぼす可能性がある。マクロ経済及び政治的展開に対して影響を受けやすい新興市場の崩壊により、又は主要な市場参加者の破綻により、地域的に又は世界的に危機が拡大するおそれがある。当行は特定の新興市場国に対し、ウェルス・マネジャーとして、また投資銀行として重大なエクスポージャーを有している。新興市場における当行のプレゼンス及び事業が拡大するにつれて、また当行の戦略プランが、その依存度を新興市場での成長と利益を生み出す能力へと強めるにつれて、当行がこれらのリスクにさらされる可能性は高くなる。債券市場の混乱は、特に2010年にはヨーロッパの特定国におけるソブリン・デットに影響を及ぼした。こうした事態は、予測不能な不安定は比較的先進的な市場においても同様に発生するものであることを示している。こうした低迷傾向は当行の事業に様々な悪影響を及ぼしており、下記のとおり、当行の事業をさらに不利へと導くおそれがある。

- 事業活動及び市場取引規模の全般的な縮小は、マーケット・メイキング並びにクライアント主導の取引及び取引活動からの報酬、手数料及びマージンに影響を及ぼすであろう。
- 市場の低迷は、当行が顧客のために運用する資産の規模及び評価を低下させ、当行の資産ベース及び業績ベースの手数を減少させる可能性が高い。

- 市場の流動性の減少は、トレーディング及び裁定取引（アービトラージ）の機会を制約し、当行のリスク管理能力を妨げ、トレーディング収益及び業績ベースの報酬に影響を及ぼす。
- 当行が保有し、投資対象又はトレーディング・ポジションとして計上する資産の価値は、下落する可能性がある。
- 信用エクスポージャー並びに取引ポジション及び投資ポジションの悪化並びにデフォルトが増加し、担保価値の下落により損失が拡大することがある。
- 各国が国際的支払又はその他の為替取引若しくは資本規制に対し制限を課した場合、当行は、カウンターパーティの強制執行される債務不履行により損失を被り、自己の資産を使用することができず、又は自己のリスクを管理することを妨げられる可能性がある。

UBSは他の主要金融機関に対してきわめて大きなエクスポージャーを有しており、そのため、それらの金融機関に不履行でもあればUBSは重大な影響をこうむることになりかねない。

上記の展開は、当行の事業部門及びUBS全体のパフォーマンスに重大な影響を及ぼす可能性がある。また、ある事業部門ののれんの帳簿価額が悪化し、繰延税金資産のレベルの調整が必要となるかもしれない関連リスクが存在する。

#### **当行はその世界的プレゼンスにより、為替変動のリスクを免れ得ない。**

当行はスイス・フランによって連結財務諸表を作成している。しかし、当行の資産、負債、運用資産、損益の大部分は米ドル、ユーロ、英ポンドをはじめとする外貨建てである。従って、外国為替相場の変動、特にスイス・フランと米ドル間の変動（当行のスイス・フラン以外の収益の大部分は米ドル建て収益である）は当行の報告利益及び運用資産の段階に影響を及ぼす。2010年にはスイス・フランが、特に米ドルとユーロに対して強くなり、当行の損益及び運用資産に不利な影響を及ぼした。為替レートは常に変動するものであるため、時にはまったく予想しない原因により当行の業績が通貨の相対価値の変動に係るリスクに影響されることがある。

#### **当行の取引及びカウンターパーティの信用事業において、当行は、潜在的な損失の回避又は制限のため自己のリスク管理・統制プロセスに依拠する。**

統制されたリスクを取ることは、金融サービス企業の事業の重要な一部である。与信業務は、当行のリテール業務、ウェルス・マネジメント業務及びインベストメント・バンク業務の多くにおいて不可欠な部分を占めている。これには、貸付業務、引受業務及びデリバティブ業務並びにそれらのポジションが含まれる。利率、信用スプレッド、株価及び外国為替水準の変動並びにその他の市場変動は、当行の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクを取る活動からの損失の中には避けられないものもあるが、長期的に成功するためには、取るリスクと得られるリターンとのバランスを保たなければならない。したがって、通常の市況における場合だけでなく、エクスポージャーの集中が深刻な損失を生じさせる可能性のある、より極端な「ストレスのある」状況においてリスクが生じる場合にも、自己のリスクを精緻に見極め、評価し、管理し、統制しなければならない。

近年の市場危機の間に見られたとおり、当行は、当行のリスク測定及びシステムでは予想することのできない急激又は突発的な市場事由から発生する深刻な損失を常に回避できるわけではない。市場リスクの統計的な計測であるバリュエーション・アット・リスクは、過去の市場データから得られるため、本質的に、過去数年のストレスのある状況において見られた損失を予想することができなかった。さらに、ストレス・イベントに起因する損失及び集中の統制並びに潜在的に高い相関性を有するエクスポージャーを見極めるために当行がリスクを統合する範囲は、不適切であることが判明した。当行のリスク管理・統制体制を強化するために当行が講じてきた措置にかかわらず、当行は、将来、例えば以下のような場合に、さらなる損失を被る可能性がある。

- 特定のリスク集中及び相関性あるリスクにおいて、自己のポートフォリオのリスクを完全に見極めていなかった場合。
- 見極めていたリスクの評価、又は不利な動向に対する対応が不適切又は妥当でないことが明らかになった場合。
- 市場が、その速度、方向性、深刻さ又は相関関係という点において当行の予想しない方向に動き、結果的に生じた環境において当行のリスク管理能力が悪影響を受けた場合。
- 当行が信用エクスポージャーを有する第三者又はその証券を当行の勘定で保有する第三者が、当行のモデルにより予想されなかった事由により深刻な影響を受け、これにより当行がそのリスク評価により示された水準を超えるデフォルト及び損害を受けた場合。

- カウンターパーティから提供されている担保物又はその他の担保が、カウンターパーティの不履行時点で、債務を補填するには不十分であることが明らかになった場合、

当行はまた、アセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業において顧客のためにリスクを管理している。かかる業務におけるパフォーマンスは、同一の要因により損害を受ける可能性がある。顧客が損失を被った場合、又は顧客が当行において保有する資産のパフォーマンスが投資パフォーマンスを評価するためのベンチマークに追随しなかった場合、当行は、手数料収入が減少し、運用資産が減少し、又は運用委託を解消される可能性がある。

当行は、当行のアセット・マネジメント事業又はウェルス・マネジメント事業において出資するファンド又は他の投資（ウェルス・マネジメント&スイス・バンクがエクスポージャーを有するプロパティ・ファンド等）を支援することを決定した場合、事実と状況により、重大なレベルまで増加する可能性のある費用を負担する可能性がある。

戦略的イニシアチブの一部として行われる株式保有及び当行により運用される投資信託の設定時に行われる当初資金投資等の投資ポジションもまた、市場リスク要因の影響を受ける可能性がある。かかる投資対象は、多くの場合、流動性を持たず、一般的に、通常取引量とは異なる保有が意図され又は要求されるものである。かかる投資対象は、明確な管理体制に従う。かかるポジションの公正価値の下落は、当行の収益にマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

### **特定の資産の評価は、モデルに依拠している。かかるモデルへのインプットの一部については、測定可能なソースが存在しない。**

当行は、可能な場合、実際の市場において付けられた市場価格で自己のトレーディング勘定資産を評価する。特定の投資対象に関するかかる価格情報を入手することは不可能な場合もあるため、当行は、当該投資対象を評価するための評価技法を適用している。かかる評価技法は、入手可能な場合、類似する実際の市場において類似の資産、類似商品の最近の取引価格その他の測定可能な市場データから得られる「市場で測定可能なインプット」を活用する。参照データのポジションの一部又は全部が測定可能でないか、又は測定が限られている場合は、当行は、市場で測定不能なインプットを利用する評価モデルを活用している。かかるタイプの評価モデルに関する単一の市場基準は存在しない。かかるモデルには固有の限界があり、異なる前提及びインプットは異なる結果を生み出し、かかる相違は当行の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当行は、価格決定において市場参加者が検討しうるあらゆる要因を組み入れるため、その評価モデルを定期的に見直し、更新している。これには、現在の市況におけるファクタリングも含まれる。判断は、本プロセスの重要な要素である。モデルへのインプットの変更又はモデル自体の変更、あるいは変化し続ける市場環境を反映するうえで必要な変更の不履行は、当行の業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

### **当行は、当行のウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務において見込まれる顧客資産の追加的な減少にさらされている。**

2008年及び2009年において、当行はウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務における相当量の顧客資産の純流出を経験した。当行のウェルス・マネジメント業務における純流出は、かなり縮小されたものの、2010年上半期まで続いた。これは、当行の巨額の損失、当行の評判に対するダメージ、顧客アドバイザーの喪失、有能な顧客アドバイザーを勧誘する難しさ、及び当行の国際的なプライベート・バンキング業務に関する展開などさまざまな要因から生じた。当該要因のいくつかはうまく対処できているが、それ以外の要因、例えば国際的なプライベート・バンキング業務に影響する長期的変化などは引き続き顧客資産の純流出を生じさせる可能性がある。もし、再び大量顧客資産が純流出した場合は、当行のウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務の業績は悪影響をこうむるものと思われる。

### **流動性及び資金調達管理は当行の業績を推進するうえで不可欠である**

当行の信用格付の引下げは、特にホールセール無担保資金源からの資金調達に関し資金調達費用を増加させる可能性があり、特定の資金調達の利用に影響が及ぶ可能性がある。さらに、当行が2008年と2009年に経験したように、格付の引下げの際には、当行のデリバティブ業務に係る主契約に従い、追加現金の支払又は追加担保の差入れを要求されることもあり得る。当行の信用格付は、当行の強固な資本基盤及び評判とともに、顧客及びカウンターパーティの信頼の維持に貢献するものでもある。

当行の流動性及び資金需要の大部分は、大口預金及び小口預金並びに短期金融商品の通常発行を含む、短期かつ無担保の資金源を活用して充足される。かかる資金源の容量は通常安定しているが、将来、特に一般的な

市場混乱により変化する可能性はある。かかる一切の変化は突然発生する可能性がある。

最近のスイスにおける規制要件の変更、及び当行がその活動法域において課せられている流動性要件により、当行はこれまで、当行が通常行っている水準より著しく高い水準を流動性全体に維持する必要に迫られてきた。自己資本規制の増大と同様に、より高い流動性への要求は、特定の事業、特にインベストメント・バンク事業の魅力を損なうものであり、当行の利益を生み出す全般的な能力を低下させるかもしれない。

#### **オペレーショナル・リスクは、当行の事業に影響を及ぼすことがある。**

当行の事業はすべて、異なる通貨による複数かつ様々な市場において大量の複雑な取引を処理する当行の能力及び当行が従う多くの様々な法的体制及び規制体制の要件に準拠する能力に依拠している。当行のオペレーショナル・リスクの管理及び統制システム及びプロセスは、当行の活動に伴うリスク（処理過程のミス、実行ミス、不正取引、詐欺行為、システム障害、セキュリティ障害及び物理的防御の失敗から生じるリスクを含む。）の適切な管理の確保を助けることが企図されている。これらの内部統制がかかるリスクの特定及び是正を行えず又は行えないことが判明した場合、当行は、業務支障をきたし、多額の損失を招くおそれがある。

#### **当行の事業遂行においては法的請求権、規制上のリスク及び制限が発生する。**

当行の事業の性質上、当行は規制上の監視及び責任負担のリスクに服する。これは、当行の活動法域における様々な請求、紛争、法的手続及び政府の調査を伴う。かかる種類の手続により、当行は、当行の事業に対する規制上の制限を受ける可能性のほか、著しい金銭的損害、法的防御費用、差止措置、刑事上の罰金及び民事上の違約金にさらされている。かかる事象の結果は予想不可能であり、かかる事象は当行の将来の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。当行は、政府の取調べ及び調査に引き続き対応しており、金融危機から多く発生する訴訟及び紛争に関与している。かかる事象は、特に、当行の評価、会計上の分類、開示、評価減、及び契約上の義務に関係する。当行にはまた、米国の住宅担保ローン証券（RMBS）及び抵当貸付の販売、マドフの投資詐欺、リーマン・ブラザーズの元本保証債、その他多くの件に内在する重大なエクスポージャーがある。

当行は、リスク管理、資金調達及びその他特定のプロセス及びシステムの不完全性に対応するため自らが講じる救済措置につき、規制当局との話し合いを積極的に進めている。当行は、FINMA及びその他の主な規制当局による強化された監視を受け続けているため、事業戦略上の計画の実施に影響を及ぼしうる規制上の措置に従っている。

#### **当行は、収益機会又は競争機会を見極め又は捉えることができず、又は有能な従業員を勧誘し雇用することができない可能性がある。**

金融サービス業界は、激しい競争、継続的な改革、詳細な（ただ細かいだけの場合もあるが）規制及び統合の進行という特徴を有する。当行は、地方市場レベル及び個々の事業レベルでの競争、並びにその規模及び範囲においてUBSに匹敵する世界的な金融機関からの競争に直面している。個々の市場に対する参入障壁は、新たな手法により徐々になくなりつつある。当行は、このような動向が継続し、競争関係が将来増加すると予想している。

当行が市場の動向及び展開を見極めることができず、適切な事業戦略を考案し実施することによりかかる市場動向及び展開に対応せず、又はかかる戦略を実施する有能な人材を勧誘し若しくは雇用することができない場合、当行の競争力及び市場における地位は、徐々に侵食されるおそれがある。導入される可能性のある新しい又は強化された規制要件と同様に、当行のバランスシートの管理、資金調達体制、リスク管理及び統制に最近導入された変更は、特定の事業の収益への貢献を制約する可能性がある。例えば、インベストメント・バンクのフィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ事業の一部は、多額の資金調達を必要とする資本集約的ビジネスであるため、影響を受ける可能性がある。

当行の従業員報酬の金額及び構成は当社の業績のほかに競争的要素と規制的指針の影響も受けている。従業員報酬額に対する規制圧力、繰延報酬やクロージャックの多さ、業務成績条件などが、当行の重要な従業員をつなぎ止め惹き付ける当行の能力に悪影響を及ぼし、業績に影響を及ぼしているかもしれない。2009年と2010年は、後配株の形式で付与される変動報酬の割合は過去より非常に高く、繰延報酬の割合は当行の多くの競合他社より高かった。当行は、重要な従業員が競合他社の勧誘を受けUBSを退職する決断を行うリスク、又は当行が競合他社に比べての勧誘に成功しないリスクに引き続きさらされている。規制要件の変更、規制当局やその他の利害関係者による圧力はUBSのみでなく他の大手国際銀行にも加えられるものではあるが、制約や圧力は法域によって異なり、同業者によってはこれによって競争が有利になるかもしれないのである。



**当行は、当行の世界的な事業に適用のある様々な規制上の法律及び課税制度から生じるリスクにさらされる。**

当行は、50を超える国々で業務を行い、多数の異なる通貨建てで収益を獲得し、資産及び負債を保有し、多数の異なる法律、税金及び規制の体制に服している。グローバルな戦略を実施する当行の能力は、現地の規制当局の認可の取得及び維持に依拠する。これには、買収その他の取引の認可及び現地市場での運営に必要な許認可を取得し、維持する能力が含まれる。現地の税法又は税規制の変更並びにその実施は、当行の顧客が当行と事業を行うことの可否若しくは当行と事業を行う意思又は当行の戦略及びビジネスモデルの実行可能性に影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行の財務実績への課税は繰延税金資産及び税務当局の監査結果に大きく左右される。**

当行の2010年12月31日現在の貸借対照表に認識した繰延税金資産は過年度における税務上の欠損金に係るもので、5年スパンによる将来の収益性を前提にしている。将来の事業年度において事業計画上の収益や仮定が現在の予測から大きくずれた場合は、その際に繰延税金資産の金額を修正する必要が生じる。この修正では、実績が事業計画の予測を大きく下回った場合や、将来において事業計画を下方修正した場合（又はその両方が該当する場合）には損益計算書によって繰延税金資産を償却することもある。

今後数年間、当行の実効税率は、業績及び新たな事業計画上の予測の影響をきわめて敏感に反映するようになる。英国や、特に米国には現在未認識にしてある繰延税金資産があるが、これらの国における当行の実績と業績予測が堅調で、それぞれの国の一般的な会計基準に適合していれば、繰延税金資産として追加認識する予定である。近年における当行の業績からわかることは、繰延資産認識額の変化が決算書に及ぼす影響は大きいということである。例えば、もしグループの業績が英国や、特に米国で堅調であれば、次年度以降に米国や英国における繰延税金資産を追加計上するのは当然である。そして、これによってグループの実効税率はゼロ又はそれ以下になる。逆に、英国と米国での業績が、繰延税金資産を追加認識できる基準には達していないものの、当期の繰延税金の水準は維持できるという場合は、グループの実効税率は20%又はそれを少し上回るものと思われる。

なお、所得税の最終的な税効果会計が確定するのは税務監査の終了後（通常は数年を要する）か、又は時効成立後である。さらに、税法又は課税方針の変更や法解釈及び税務当局の取扱い方によって、UBSが最終的に納付する金額はと税効果会計の金額とが大きく食い違ってくる可能性もある。

### リスク管理及び統制

統制のとれたリスク管理及び統制は、当行の成功にとって不可欠である。2010年度においては、当行のリスク対応策が当行のリスク選考及び業務への期待をサポートするために十分強固であることを確保するため、当行は当行のインフラ、プロセス、手法及び人材に対して多額の投資を続けた。当行のリスク選考は、UBS全体での一連の相補的なリスク評価基準により決定される当行のリスク許容量内で設定されており、また、取締役会の権限に基づき承認されている。これは、グループ及び事業部門レベルの両方において、ポートフォリオの詳細な制限枠組み及びポジション制限により運営及び執行されている。当行のリスク統制枠組みの各要素は、当行の意思決定プロセスにおける重要な役割を担っている。全ての重要な事実は、それぞれの権限を持つ者に少なくとも月1回報告される。2010年においては、特に顧客フロー活動をサポートするための取引活動の増加及びローン引受について、リスクをより多くとることが認められた。上記の2つの分野の他には、当行の中心的なリスク特性は大きくは変化していない。残余リスク・ポジションの減少は2010年度も引き続き当行の優先課題であった。当行は、モノライン保険会社、学生ローン・オークション・レート証券及び特定のリストラクチャード・レガシー・レバレッジド・ファイナンス・ポジションに対するエクスポージャーをさらに減少させ、これにより当行の減損債権ポートフォリオを減少させている。

#### **2010年度の主な動向の概要**

リスク管理及び統制に関する2010年度の主な動向は、以下の通りである。

- 純額ベース（新しい貸倒引当金繰入額マイナス貸倒引当金戻入額）では、グループレベルにおける貸倒引当金は6,600万スイス・フランであり、2009年度における18億3,200万スイス・フランから大きく減少した。当行のスイス及び国際ローンのポートフォリオに重大な変更はなかった。
- 当行の減損債権ポートフォリオは、主に特定のリストラクチャード・レガシー・レバレッジド・ファイナンス・ポジションの売却が、重大な意義のある費用を生じさせることなく行われたことにより、27億スイス・フラン減少した。

- 下半期中には、当行の市場リスク特性は、前回の（絶対ベース及び同業他社との相対ベースの両方において）低いレベルから穏やかに増加した。これは当行が前回公表したインベストメント・バンクの成長計画に一致する。これは当行のバリュー・アット・リスク（VaR）の展開及び市場リスク関連のリスク・アセット額（RWA）に反映されている。
- 2010年度に発行済みで顧客の保有する額面金額76億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券（ARS）を買い戻した後、当行の年度末における残りの買戻しコミットメントは重大ではなく、額面金額6,300万米ドルであった。多額の買戻しにもかかわらず、当行の学生ローン・オークション・レート証券の保有額は、多額の償還及びセカンダリー・マーケットにおける売買の結果として、純額で6億米ドル減少して98億米ドルとなった。
- 当行はモノライン保険会社と複数の取引を行い、公正価値の増加又は残余の保険資産と相まって、信用評価調整（CVA）後のモノライン保険会社に対するネット・エクスポージャーは16億米ドルに減少した。公正価値ベースでは、当行の残余の資産ポートフォリオでモノライン保険会社によりヘッジされているもののうち、わずか2%が米国RMBS債務担保証券（RMBS CDO）に関連している。残余資産の約73%はローン担保証券（CLO）であり、その大分部はAA以上の格付がなされている。
- 当行のソブリン・エクスポージャーは制限に服し、確立されたカントリー・リスク統制枠組みに基づき積極的に管理されている。結果として、ソブリン・エクスポージャーは各国の格付及び各経済の規模に相応のものである。AA以下に格付された工業化された欧州諸国のソブリン・エクスポージャーは、本年度中に総額ベース及び純額ベースで大きく減少した。また、当行は中東及び北アフリカ地域において重大なソブリン・リスク・エクスポージャーを有しない。
- 当行はUBS全体のリスク対策及びツールについてさらに大幅に充実させた。市場の非常事態に対するリスク・エクスポージャーを把握する新しいシナリオの開発及びマクロ経済的展開を含め、当行のストレス・テスト枠組みは発展を続けた。
- 2009年度の初め以来、FINMAは、スイスのレギュラー・ストレス・テストをスイスの2つの大きな銀行に対して行った。2010年7月において、FINMAは深刻な世界規模の景気停滞及び特定の欧州諸国に非常に鋭いショックが生じたことを仮定してストレス・テストを実行した。FINMAの分析は、「UBSはテストされたストレス・イベントにおいても、Tier 1の割合が少なくとも8%維持するだろう」と述べた。
- 強化されたバーゼル の枠組みを予想して、当行は、リスク選考枠組みをより包括的で現在の財務環境に関連したものにすることにより、当行のリスク選考枠組みをさらに強化した。マーケット・リスク・キャピタルを補完する新しい方法が導入され、強化されたバーゼル の要件を満たすことを可能にした。
- 過去2年間にわたって、当行は、適切なリスク・テイクが確実となるような方法で当行の報酬制度及びプロセスが再設計及び実施されることを確実にする支援をするための包括的な対策を講じてきた。リスク意識、評価、及び管理は当行の報酬枠組みに統合された。現在、これらは当行の報酬制度を設計する上での基礎を形成しており、これらは全体的な賞与プールを決定し、個人に賞与を割り当て、組織全体における重要なリスク・テイカー及びリスク管理者の能力及び報酬を特定し観察する。
- 2010年において、当行は特にインベストメント・バンクにおけるリスク・IT・プラットフォームに対して多額の投資を行った。当行は、インベストメント・バンクにおいて、リスク集約のための新しいプラットフォームを設計し作成している。導入されている重要な改善点には、データの質の向上、アドホックな分析並びに掘り下げる能力を伴う詳細で自動化されたレポート、及びより正確なVaR計算のために設計し直された分析論が含まれる。この分野における業務は継続している。
- ウェルス・マネジメント拠点の全域におけるクレジット・モニタリングのための方法、プロセス及びツールを標準化するため、当行は当該事業のための新しいモニタリング・ソリューションを世界的に展開することを開始した。また、当行のグローバル・アセット・マネジメント事業において、当行は第三者によるリスク評価適用の展開を開始した。これはレポートの改善を促進し、当行のポートフォリオ管理者に対して強化されたリスク管理モデルを提供する。

## リスク管理及び統制の原則

当行は、リスクとリターンの適切なバランスを達成できるよう当行をサポートする五つの主要原則を、以下の通り定めている。

- **財務の健全性の保護** 各ポジションやポートフォリオのレベルにおいて、また、すべてのリスク・タイプや事業部門においても同様に、当行の全体的なリスク・エクスポージャーを統制し、潜在的なリスク集中を評価することにより、財務の健全性を保護する。

- レピュテーションの保護 レピュテーションの保護は、効果的なリスク管理及び統制を含む、リスクに対する全体的かつ総合的見解により特徴づけられる健全なリスク文化に依拠する。当行のリスク文化は、UBSのレピュテーションの保護を優先事項とすることを全従業員に求めている。
- 当行の経営陣は、その事業におけるすべてのリスクについて説明責任を負う。また、リスクとリターンのバランスを確保するため、それぞれのリスク・エクスポージャーを継続的かつ積極的に管理する責任を負う。
- 独立したリスク統制 リスク統制機能は、事業のリスク・テイク、事業のリスク管理の有効性及びオペレーション・リスクの軽減を監督する。
- リスクの開示 上級役員、取締役会、株主、規制当局、格付機関及びその他のステークホルダーに対して包括的かつ透明な報告を行うため、リスク開示を行う。

当行のリスク管理及び統制の原則は、リスク管理及び統制の枠組みを通して実施されている。当該枠組みは、方針や権限等の定性的要素と、リスク測定方法やリスク制限等の定量的要素からなるものである。

また、当該枠組みは動的なものであり、当行の事業や市場環境の展開に合わせて継続的に変化する。当該枠組みには、新規事業の開始や、大規模かつ複雑な取引を行うための明確に規定されたプロセスが含まれている。

## リスク管理及び統制の責任

リスク管理及び統制の主要な役割及び責任は、以下の通りである。

- 取締役会は、当行のリスク原則、リスク選好、及び主なポートフォリオ制限（事業部門への配分を含む。）の決定について責任を負う。取締役会は、取締役会のリスク委員会（当行のリスク特性及び取締役会が確立したリスク統制枠組みの実施を監視、監督する。）のサポートを受ける。取締役会のリスク委員会は、当行の主要なリスク測定手法及び統制原則の評価、承認も行う。
- グループ執行委員会（GEB）は、リスク統制枠組みを実施し、当行のリスク特性を統制し、また主なリスク方針を承認する。
- グループCEOは、当行の業績について責任を負い、取引、ポジション、及びエクスポージャーに関するリスク権限を有し、また各事業部門内において取締役会により承認されたポートフォリオ制限の配分を行う。
- 各事業部門のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）は、リスク・エクスポージャーを積極的に管理すること及びリスクとリターンのバランスを確保することを含む、その事業部門の業績について説明責任を負う。
- グループCROは、グループCEOに直接報告を行い、会社全体のリスク統制に関する機能上・管理上の権限を有する。リスク統制部門は独立の立場でリスクを監督し、また信用リスク、カントリー・リスク、市場リスク、投資リスク、及びオペレーショナル・リスクに関するリスク統制プロセスの実施について責任を負う。これには、リスクの測定・評価手法の確立、リスク制限の設定、並びに適切なリスク統制基盤の開発及び運営が含まれる。リスク統制プロセスは、方針と権限（経験と責任の範囲に応じてリスク・コントロール・オフィサーに委任される。）の枠組みによってサポートされる。
- グループCFOは、当行の財務実績の開示の明確性及び透明性、並びに規制上の要件及びコーポレート・ガバナンス基準の遵守を確保することについて責任を負う。グループCFOは、資本管理、流動性、資金調達、及び税務に関するリスク管理及び統制の枠組みの実施についても責任を負う。
- グループGCは、法律問題及び法令遵守に対する当行のリスク管理及び統制の原則を実施することについて責任を負う。

## リスク区分

当行の事業が直面するリスクは、三つの異なる区分に分類することができる。すなわち、主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクである。

主要リスク及び付随リスクは当行の事業活動から生じるリスクであり、独立したリスク統制に従っている。主要リスクは、信用リスク、カントリー・リスク、市場リスク（発行体リスクを含む。）、及び投資リスクからなる。付随リスクは、オペレーショナル・リスク（法的リスク、コンプライアンス・リスク及び税務リスクを含む。）及び流動性リスク及び資金調達リスクからなる。主要リスク及び付随リスクの定義は以下の通りである。

- 信用リスク：顧客又はカウンターパーティの契約上の義務の不履行によって損失を被るリスク。
- カントリー・リスク：各国特有の事象に起因する損失を被るリスク。ある国の監督機関が債務の支払い

を防止又は制限するトランスファー・リスク、及びある国特有の政治動向又はマクロ経済動向によって生じるシステミック・リスク事象を含む。

- 市場リスク及び投資リスク：市場の変動要因が当行のトレーディング・ポジション又は金融投資に損失を与えるリスク。
- オペレーショナル・リスク：意図的、偶発的、又は当然であるかを問わず、不適切又は機能しない社内手続き、人員、及びシステムにより、又は外的要因により生じる損失を被るリスク。法的事項及びコンプライアンス関連事項、並びに税務事項に関するリスクを含む。
- 流動性リスク及び資金調達リスク：当行が支払期日に支払義務を履行できないか、又は実際の若しくは提案されたコミットメントの資金を賄うために、市場において受諾可能な価格で資金の借入れを行うことができないリスク。

最後に、ビジネス・リスクは、当行の事業活動に内在するコマーシャル・リスク、戦略リスク及び経済リスクから発生するものである。経営陣は当該リスクを管理する責任を負う。

## リスク測定

ポートフォリオのリスク及びリスク集中の定量化については、様々な方法論や測定法が適用されている。標準的な測定法によって適切に反映されないリスクは、追加の統制（取引及び特別なリスク制限の事前承認を含む場合がある。）の対象とされる。リスクの定量化モデルは、通常、会社全体及び事業部門別の統制機能内の専任部門により確立される。当行は、当行の帳簿及び記録に影響を与え得る評価モデル及びリスク対応モデルが、独立して検証され、かつグループCRO及びグループCFO組織による継続的な監視及び統制に従うことを要求している。

## 統計的損失及びストレス損失

当行は、二つの相補的なリスク測定、すなわち統計的損失及びストレス損失を使用して、将来の潜在的な損失を評価している。

### 統計的損失

統計的損失測定には、VaR、期待損失（EL）及びアーニング・アット・リスク（EaR）が含まれる。VaRは、特定の期間内に特定の信頼水準で実現される可能性のある損失を見積もるものである。期待損失は、当行の信用ポートフォリオ及びオペレーショナル・リスクからの発生が予想される平均年間費用を測定するために使用される。アーニング・アット・リスクは、経営陣の判断を伴う中核的な統計的測定法から成り、特定の期間内に特定の信頼水準で実現される可能性のある、当行の利益の潜在的不足額を測定するものである。

### ストレス損失

当行は、統計的損失測定を補完するため、また、当行のリスク許容量とリスク選考をより理解するため、ストレス・テストを実施する。ストレス損失は、特定のシナリオにおける極端な事象から発生し得る損失である。当行は、一見合理的だが極端又は異常な市場の動きに対する当行のエクスポージャーを定量化するため、また当行の潜在的な脆弱性及びリスク集中の特定、理解、及び管理を可能とするために、ストレス・テストを使用する。当行のストレス・テストの枠組みは、広範囲にわたるポートフォリオ別のストレス・テスト及び会社全体を対象とする総合ストレス・テストを取り入れている。

ポートフォリオ別のストレス・テストは、事業部門内の特定のポートフォリオのリスクに重点を置いた測定法である。当行のポートフォリオのストレス損失測定は、過去の事象の測定に特徴があるだけでなく、将来の見通しに関する要素も含んでいる。当行のトレーディング・リスクに関するストレス・シナリオは、市場とポジションにより異なる流動性の特徴を捕捉する。当行のストレスの枠組みには、金融危機が極みに達した2008年第4四半期に経験したような極端な市況を反映したシナリオが含まれている。

総合ストレス・テスト（CST）は、多くの世界的なシステミック事象（深刻な世界的景気後退を含む。）に対する当行のエクスポージャーを捕捉する。このストレス・テストは、将来を見通したマクロ経済シナリオと市場事象シナリオに基づくものであり、深刻さの度合いにより異なっている。これらのシナリオにおいては、経済変数や市場の先行きを表す指標の変化の意味が定義され、当行全体のリスク・ポートフォリオに当てはめられる。主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクの影響は、かかるストレス・シナリオが実現された場合の損失及び資本にもたらす影響を計算するという目的で評価される。

ストレス・テストの結果はリスク報告に盛り込まれる。これは当行のリスク管理プロセス、リスク選好プロセス、及び事業企画プロセスにとって重要な情報である。全社対象のストレス・テストは各事業部門のすべての主要なリスクを捕捉するものであり、当行のリスク特性に関して上層部経営陣や取締役会と規制当局との間で行われる議論において、重要な情報の一つである。FINMAの要請に従い、当行は引き続き、詳細なストレス分析結果をFINMAに提供している。

ストレス・シナリオは、各事業部門、リスク統制部門、及び経済研究部門の代表者からなる委員会によって、マクロ経済環境及び地理的環境との関連で定期的に見直され、更新され、拡大される。このように、当行のストレス・テストは、将来を見通し、かつ変化する市況に対応した統制枠組みの提供を試みている。しかしながら、現実のストレス事象発生時における市場の動きは、当行のシナリオ設計において予想される動きとは異なる可能性がある。

大手金融機関のほとんどはストレス・テストを採用しているが、その手法は非常に多様であり、ストレス・シナリオを定めた業界基準や、各行のポジションへの適用方法は存在しない。従って、金融機関同士のストレス・テスト結果の比較は誤解を招く恐れがあるため、当行は、ほとんどの同業他社と同様、数値化されたストレス・テスト結果を公表していない。

### グループのリスク選好の枠組み

当行のリスク選好の枠組みは、一定の期間にわたって多大な損失が生じた後でも維持することを目指す収益水準及び資本水準という観点から、リスク選好の目的を規定する。当行のリスク特性をリスク選好に照らして監視するため、当行は、会社全体を対象とする二つの相補的なリスク測定枠組み、すなわちアーニング・アット・リスク（これを拡張したキャピタル・アット・リスク（CaR）とともに）及び総合ストレス・テスト（CST）を使用している。この二つの枠組みは、各事業部門のリスク及びすべての主要なリスク区分（主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクを含む。）におけるリスクを捕捉するものである。これらの測定は当行のリスク統制プロセス、資本管理プロセス、及び事業企画プロセスの重要な要素であり、詳細は以下の通りである。

- アーニング・アット・リスクは、95%の信頼水準で収益の潜在的不足額を測定するものであり、3ヶ月間及び1年間の両期間について評価される。
- キャピタル・アット・リスクはアーニング・アット・リスクを拡張して、より深刻な収益不足がBISに基づくTier 1資本に及ぼす影響を検討したものであり、95%から99.9%の信頼水準で測定される。
- 総合ストレス・テストは、アーニング・アット・リスク及びキャピタル・アット・リスクを補足する。上記「ストレス損失」に記載した通り、当行の全社対象のストレス・テストは、特定のマクロ経済上のストレス・シナリオに基づいて、当行のリスク・ポートフォリオへの（ひいては当行の収益及び資本への）影響を評価するものである。

当行のリスク選好は取締役会の承認を受けている。リスク選好は、当行のリスク許容量、ひいては当行の資本及び見積収益といった資源に基づいて決定される。当行全体のリスク選好は、リスク選好の各目的物に関するリスク・エクスポージャーの総計（極端な市場事象及び経済事象に重点を置いたリスク・エクスポージャー測定の精度には限度があり、これが考慮される。）をカバーする上限値として設定される。当行のリスク・エクスポージャーは、現在の支配的な事業環境及び将来の事業計画の下における当行のリスク許容量と比較され、リスク制限の枠組みに関する情報となる。この比較結果は、当行のリスク特性の調整の可能性について経営陣が判断する際の重要なサポートの手段でもある。

### リスク開示

当行が使用するリスク・エクスポージャーの測定法は、エクスポージャーを計算する目的（すなわち国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務会計、要求される規制上の資本の決定、又は当行の内部管理）に応じて異なる可能性がある。「信用リスク」及び「市場リスク」に詳述するエクスポージャーは、通常、リスク・エクスポージャーに関する当行経営陣の内部見解に基づくものである。

### 信用リスク

信用リスクは、顧客又はカウンターパーティのUBSに対する契約上の義務の不履行により損失を被るリスクである。これは、カウンターパーティに直接関連する要因（決済手続きの失敗（例えば、外国為替取引において、当行がその義務を履行したものの、カウンターパーティが対価を提供しない場合）を引き起こす事業上若

しくは管理上の問題等)により発生する(決済リスク)。また、カウンターパーティ若しくは証券の発行体が拠点を置いている国、又は相当量の資産を有している国の経済的又は政治的な問題により発生する(カントリー・リスク)。

### 信用リスクの発生源

信用リスクは、貸出金、貸出コミットメント、及び保証(例えば信用状)等の伝統的なバンキング商品から発生する。また、信用リスクは、トレーディング商品(店頭デリバティブ取引(OTC)を含む)、為替取引デリバティブのほか、証券金融取引(現先取引(レポ及びリバース・レポ)及び有価証券貸借取引等)から発生する。これらの商品については、商品の種類及びエクスポージャーの性質に応じて償却原価(貸出金及び債権)、損益を通じた公正価値(トレーディング目的で保有された商品、公正価値での測定を指定された商品)又はその他包括収益を通じた公正価値(売却可能商品)で計上することができるなど、会計処理は異なるものの、適用されるリスク統制プロセスは基本的に同一である。信用リスクは、有価証券及びその他市場性のある形式の債務にも内在している。これは、発行体による義務の不履行の確率についての予測が変化することにより、又は実際に不履行が発生したときに、その公正価値が影響を受けるためである。このような有価証券及び債務がトレーディング業務に関連して保有されている場合、当行は当該リスクを市場リスクとみなしている。トレーディング業務に関連して保有されていない債務証券は本項の末尾において債券投資として報告されている。当行は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びインベストメント・バンクの多くの事業活動によって信用リスクにさらされている。一方、ウェルス・マネジメント・アメリカズ及びグローバル・アセット・マネジメントにおける信用リスク・エクスポージャーの重要性はこれより低い。

### 信用リスク統制

#### 制限及び統制

当行は、個々のカウンターパーティ及びカウンターパーティ・グループについて、バンキング商品及びトレーディング商品を対象とする制限及び決済金額の制限を設けている。これらの制限は、債務の未払額だけでなく、偶発的なコミットメント及びトレーディング商品に関する潜在的な将来のエクスポージャーにも適用されるものである。与信契約は、適切な承認を受け、かつこれらの制限を遵守しない限り、締結することができない。

インベストメント・バンクでは、償還期限までの保有を意図するエクスポージャー(取得保有エクスポージャー)と、分配又はリスク移転がなされるまでの間の短期的保有を意図するエクスポージャー(一時的エクスポージャー)を区別している。

顧客が同種の事業活動に従事している場合や、同一の地理的地域に拠点を置いている場合、又は顧客の契約上の義務の履行能力が経済的、政治的又はその他の条件の変化により同様の影響を受ける等、類似した経済的特徴を有している場合には、信用リスクの集中が発生する可能性がある。信用リスク集中を避けるため、当行は、ポートフォリオ及びサブ・ポートフォリオのレベルのリスク集中を制約するため、例えば、セクター・エクスポージャー、カントリー・リスク、又は特定の商品のエクスポージャーについて、制限及びオペレーショナル・コントロールを設けるよう試みている。

#### リスク軽減

当行は、エクスポージャーに対する担保設定及びクレジット・ヘッジの活用により、ポートフォリオに内在する信用リスクを積極的に管理している。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクでは、貸付の大部分は担保を取って実行されている。不動産による資金調達の場合、当該不動産の抵当権は、債権担保のために供される。商業貸付も、事業所建物又はその他の不動産にかかる抵当権によって担保されることがある。当行は、担保物件を評価し、貸出対総額比率(LTV)の最大値を決定するため、インカムカバーの評価を含む測定法を適用している。

ロンバード貸出は、適格で市場性のある有価証券又は現金の担保の差入れと引き換えに行われる。また、インベストメント・バンクは、店頭デリバティブ業務及び証券金融事業において、市場性のある有価証券及び現金の形で担保を設定する。ディスカウント(ヘアカット)は、通常、原担保の性質、流動性、及び価格ボラティリティを反映する担保の市場価格に適用される。エクスポージャーと担保の価値は絶え間なく監視され、証拠金請求や決済手続は、担保の時価が所定のトリガー事由発生レベルを下回った場合に実行される。また、各担保のポートフォリオ内の集中及び顧客間の集中は、該当する場合に監視され、特定の担保プールに適用されるヘアカットに影響を及ぼすことがある。

当行の店頭デリバティブ取引は、通常、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）の二者間基本取引契約に基づいて行われ、債務不履行の場合には全取引の清算及びネッティング決済が認められる。当行はまた、主要な市場参加者との間で相互担保差入れ契約を締結しているが、当該契約の下では、エクスポージャーが所定のレベルを上回った場合には、いずれの当事者も、現金又は市場性のある有価証券の形で担保を提供するよう要求される可能性がある。格付の低いカウンターパーティとの店頭デリバティブ取引は、通常、カウンターパーティのみが当行に対して担保の提供を要求される一方向の担保契約に基づいて行われる。ヘッジ・ファンドのような特定のカウンターパーティについては、当行は相互担保差入れ契約も使用することがある。当行は、支払不能の場合には関連管轄区域において契約が強制力を有するという法律意見書を要求することを含め、ネッティング契約及び担保契約の締結に係る手続きを明確に定めている。

当行は、主にインベストメント・バンクにおいて、特定のカウンターパーティ、セクター、又はポートフォリオへの集中を低減する目的で、ポートフォリオの信用リスクを積極的に管理している。ヘッジの手段には、シングルネームのクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）、インデックスCDS、クレジット・リンク債、及びトータル・リターン・スワップ等がある。シングルネームCDSは、優良な市場カウンターパーティとの間で、通常、二者間のネッティング契約及び担保契約に基づいて実行される。当行は、クレジット・ヘッジの認識について、厳格な基準を遵守している。例えば、当行は通常、限度額に対するエクスポージャーの監視目的上、プロキシ・ヘッジ（関連性があるが異なる銘柄に対する信用プロテクション）又はインデックスCDS等の信用リスク軽減策を認めていない。信用プロテクションを購入することにより、ヘッジ提供者に対する信用エクスポージャーが発生する。当行は、信用プロテクション提供者に対するエクスポージャー、及びクレジット・ヘッジの有効性を、関連するカウンターパーティに対する当行全体の信用エクスポージャーの一部として監視している。カウンターパーティとヘッジ提供者の間に実質的な相関関係がある場合（いわゆる誤方向（ウロング・ウェイ）リスク）、当行は、当該活動を止めることを方針としているが、いずれにせよ信用リスク測定においてヘッジの利益は一切認識しない。

## 信用リスク測定

当行は、信用リスクを測定するための手段及びモデルを開発してきた。各カウンターパーティへのエクスポージャーは、一般に認められた三つのパラメーターに基づいて測定される。すなわち、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー、及びデフォルト時損失率である。かかるパラメーターは、大部分の信用リスクの内部測定において基礎をなすものであり、また、パーゼルとして知られる、自己資本比率に関する国際統一基準を規定する枠組みの先進的内部格付手法（アドバンスドIRB）に従って規制上の資本を計算する際の重要な入力情報である。当行はまた、ポートフォリオの信用リスク測定値（期待損失、統計的損失、及びストレス損失）を得るためにモデルを使用する。

### デフォルト確率（PD）

デフォルト確率は、カウンターパーティが契約上の義務の不履行を起こす可能性を予測するものである。かかる確率は、様々な区分のカウンターパーティに合わせた評価ツールを用いて評価される。これらの区分はさらに、各カウンターパーティ間のデフォルト確率の一貫性ある評価を確保するために策定された、当行内部の信用格付スケール（マスタースケール）に調整される。当行は、当行の評価ツールのパフォーマンスを定期的に評価し、必要に応じてモデル・パラメーターを調整している。当行は、信用リスク測定のために評価結果を使用するほか、信用リスクの承認権限を定める際の重要な入力情報として使用している。

インベストメント・バンクでは、評価ツールは、銀行、ソブリン、法人、ファンド、ヘッジ・ファンド、及び商業用不動産を含む幅広いセグメントに用いられている。各評価ツールのための関連評価基準（例えば財務比率及び質的要因）の選択は、様々な統計的分析、外部から入手可能な情報、及び専門家の判断に基づいて決定される。

スイス国内のリテール及び法人向け銀行事業では、統計的に開発されたスコアカードを用いて、中小企業セグメント（SME）の企業・法人顧客を評価している。当行のスコアカードに用いる基礎データのほとんどは、顧客の財務情報、質的基準、及び数年間の貸倒引当金履歴に基づくものである。スイス居住者である大企業顧客の評価については、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、インベストメント・バンクが当該セグメントのために確立したひな形を使用している。所有者占有不動産又は投資用不動産により担保設定されている貸出金のデフォルト確率は、貸出対総額比率及び債務者の債務返済能力を考慮したモデルを用いて評価される。ロンバード貸出に対するエクスポージャーは、担保価値の潜在的な変動及び貸出金額を下回る確率をシミュレートするモデルを用いて評価される。

当行のマスタースケールは、当行が様々な評価ツールを用いて明確なクラス分け（各クラスにはデフォルト確率の範囲が組み込まれる。）に基づいて決定したデフォルト確率を表したものである。カウンターパーティは、当行によるデフォルト確率の評価の変動に伴い、評価クラス間を移動する。

#### デフォルト時エクスポージャー（EaD）

デフォルト時エクスポージャーは、デフォルト発生時にカウンターパーティが支払うべき予想金額を表わしたものである。デフォルト時エクスポージャーは、カウンターパーティに対するカレント・エクスポージャー及びその潜在的な将来の動向から求められる。

貸出金のデフォルト時エクスポージャーは、当該貸出金の実行金額又は額面金額である。融資コミットメント及び保証については、デフォルト時エクスポージャーには、実行金額のほか、将来実行される可能性がある潜在的な金額（過去の観測実績に基づいて見積られる。）が含まれる。

トレーディング商品については、カウンターパーティのデフォルト時における潜在的なエクスポージャーの増減範囲をモデリングして、デフォルト時エクスポージャーを求めている。証券金融取引については、他社が当行に又は当行が他社に支払う純額が、当行のすべてのポジションの清算に要する潜在的期間における市場動向の影響を考慮した上で評価される。上場デリバティブのデフォルト時エクスポージャーは、日々の現金証拠金を算定する。店頭デリバティブ商品のデフォルト時エクスポージャーは、カウンターパーティとのポートフォリオ取引の再調達価額の潜在的変動（潜在的信用エクスポージャー）から法的強制力を有するネットティング契約を差し引いてモデリングして算定している。担保付店頭デリバティブに関しては、当行の潜在的信用エクスポージャーは、担保価値の変動と、様々な商品間の価格相関モデルを基礎としている。

与信限度に対する各カウンターパーティのエクスポージャーを測定する場合、当行は、債務残高の高い信頼水準で測定された最大期待エクスポージャーを考慮に入れている。但し、ポートフォリオ・リスクを測定するために異なるカウンターパーティへのエクスポージャーを合算する際には、一定の対象期間（通常1年間）における各カウンターパーティへの期待エクスポージャー（同じモデルにより算定されたもの）を使用している。

当行はエクスポージャー・モデルのパフォーマンスをバック・テストとベンチマーキングによって監視しており、これらによって、当行の内部実績及び外部から観察された実績に基づいて、モデル結果が実際の結果と比較される。

カウンターパーティの信用度に影響を与える要因と、当行のトレーディング商品のエクスポージャーの潜在的な将来価値に影響を与える要因との間に実質的な相関関係がある場合（誤方向（ウロング・ウェイ）リスク）には、当行は当該エクスポージャーを評価しており、またこのようリスクに対処する特別な管理方法を定めている。

#### デフォルト時損失率（LGD）

当行は、デフォルトが発生したカウンターパーティに対する債権の回収可能性（カウンターパーティの種類と信用軽減又は信用補完（担保又は保証等）の関数）に基づいて、デフォルト時損失率を算定する。デフォルト時損失率の推定値には、元本及び利息の損失、並びにワークアウト費用等のその他の金額（ワークアウト期間中の減損ポジションの負担費用を含む。）が算入される。インベストメント・バンクは、主要なリスク要因（業界セグメント、債権の担保及び優先順位、並びに国の法的環境及び破産手続き等）の評価に基づいてデフォルト時損失率を推定し、社内の損失データ及び外部の情報（入手可能な場合）で裏付けを行っている。当行の貸出ポートフォリオにおいては、デフォルト時損失率はカウンターパーティ及び担保の種類により異なり、社内の損失データに基づいて統計的に推定されている。市場性のある有価証券や担保不動産等の担保がある場合には、貸出対総額比率（LTV）もデフォルト時損失率算定の重要な要因となる。

#### 期待損失（EL）

貸倒引当金は事業運営に内在する費用であるが、その発生は不規則で金額は大きく変動する。当行は、現在のポートフォリオに潜在する将来の貸倒引当金を数値化するため、期待損失の概念を使用している。

期待損失は統計的評価基準の一つであり、現在の信用ポートフォリオ・ポジションの減損により発生が期待される平均年間費用を見積るために使用されている。一定の信用枠にかかる期待損失は、上記の三つの要素（デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー、及びデフォルト時損失率）の関数である。ポートフォリオ全体の予測貸倒引当金は、各カウンターパーティの期待損失額を合算して算出する。

期待損失は当行の全ポートフォリオの信用リスクを定量化するための基準であり、ポートフォリオの統計



的損失及びストレス損失の測定の起点でもある。また、一定の商品を評価するための入力情報として使用される場合もある。

#### 統計的損失及びストレス損失

当行は、ある1年間における当行の信用ポートフォリオの損失プロフィールを特定の信頼水準で測定するため、統計的モデリング手法を使用している。この損失配分の平均値が期待損失であり、当該数値との差異は、セグメント内（及びセグメント間）のカウンターパーティ間の体系的なデフォルト関係に起因し、また個々のカウンターパーティ及びカウンターパーティ・グループへの集中リスクに敏感に反応する。この分析結果は当行のポートフォリオのリスク水準及びその長期的動向を示すものである。

ストレス損失はシナリオに基づく評価基準であり、統計的モデリング手法を補完するものである。当行は、三つの主な信用リスク・パラメーターの一つ以上が大幅に悪化すると仮定して、様々なストレス・シナリオにおける当行の潜在的損失を評価するために、ストレス損失を使用している。当行はストレス・テストを定期的実施し、ポートフォリオの監視と潜在的なリスク集中の特定のために使用している。一定のポートフォリオ及びセグメントについては、ストレス損失が制限を受けることもある。

#### 信用リスクの構成 - UBSグループ

2010年12月31日現在の控除前信用エクスポージャーの総額は、2009年度末は4,510億スイス・フランであったのに対し、4,450億スイス・フランであった。バンキング商品に係るエクスポージャーについては重大な変化はなく、2010年12月31日現在において3,560億スイス・フランであった。2010年12月31日現在のトレーディング商品のエクスポージャー（大部分はインベストメント・バンクで生じたもの）は、店頭デリバティブ商品の再調達価額が110億スイス・フランの減少となったため、前年度末を70億スイス・フラン下回る890億スイス・フランとなった。2010年12月31日現在の控除前信用エクスポージャーの最大の要素は、貸出ポートフォリオであり、当行の信用エクスポージャー総額の54%（2,420億スイス・フラン）を占めていた。このうち2,020億スイス・フランはウェルス・マネジメント&スイス・バンクに帰属するものであった。

以下本項において、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出ポートフォリオ、並びにインベストメント・バンクのバンキング商品・ポートフォリオ及び店頭デリバティブ・ポートフォリオの構成と信用の質について詳述する。当行のエクスポージャーの大半は担保又は担保不動産によって保証されているため、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びインベストメント・バンクのポートフォリオ分析は、ネット・エクスポージャー（ヘッジ控除後のエクスポージャー）を基礎として行われる。これは、当行がこれらのポートフォリオに関するリスク管理においてクレジット・ヘッジを積極的に利用しているためである。

#### 信用リスクの構成 - 事業部門別

##### ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクのバンキング商品に係るグロス・エクスポージャーの総額は、2009年12月31日は2,280億スイス・フランであったのに対して、2010年12月31日現在は2,330億スイス・フランであった。

2010年12月31日現在のウェルス・マネジメント&スイス・バンクの総貸出ポートフォリオは2,020億スイス・フランであり、2009年12月31日の1,970億スイス・フランから若干増加した。これは主にアジア太平洋地域における現地通貨のエクスポージャーの増加が、強いスイス・フランにより緩和されたためである。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出ポートフォリオの92%は、担保（不動産担保1,440億スイス・フラン及び市場性のある有価証券による担保430億スイス・フラン）により保証されている。不動産エクスポージャーの大部分は、一般的に低いリスク特性を示してきたスイスの居住用不動産（一戸建て及び共同住宅）のポートフォリオによって保証されている。

2010年12月31日現在のウェルス・マネジメント&スイス・バンクの無担保ローンのグロス・ポートフォリオは、154億スイス・フランであり、この半分は投資適格とされていた。無担保ポートフォリオの約55%は企業であるカウンターパーティへのキャッシュ・フローに基づく貸出に関するものであり、無担保ローンの32%はスイスを中心とする国家の諸機関への貸付に関するものであった（いずれも2010年12月31日現在）。

##### ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズのバンキング商品に係るグロス・エクスポージャーの総額は、2009年12月31日現在の230億スイス・フランから、2010年12月31日現在では260億スイス・フランまで増加した。こ

のポートフォリオは、主に市場性のある有価証券によって保証される貸出金で構成されている。かかる貸出金の質は高く、93%(2009年度は88%)が投資適格であった。

#### インベストメント・バンク

インベストメント・バンクの正味店頭デリバティブ・ポートフォリオの約90%は、投資適格のカウンターパーティ（この大部分は、担保付きでトレーディングを行う銀行及び規制金融機関であった。）との取引であった。インベストメント・バンクの正味バンキング商品ポートフォリオの約60%は投資適格であり、そのエクスポージャーの大部分は企業及びその他のノンバンクへの貸出に関するものであった。

インベストメント・バンクが有する企業及びその他のノンバンクに対するバンキング商品のネット・エクスポージャーは安定性を保ち、2010年12月31日現在、416億スイス・フランであった。インベストメント・バンクはこのポートフォリオに係る信用リスクを引き続き積極的に管理しており、2010年12月31日現在、企業及びその他のノンバンクへのエクスポージャーに対して、シングルネームCDSのヘッジ290億スイス・フランを保有していた。

インベストメント・バンクが有する企業及びその他のノンバンクに対するバンキング商品のネット・エクスポージャーは、産業部門間で引き続き分散された当行の評価によれば、本ポートフォリオの投機的格付へのエクスポージャーの大半は、2010年12月31日現在、デフォルト時損失率は0～50%であった。

#### ブラックロック・ファンドへの融資

2008年第2四半期、当行は、米国の住宅モーゲージ担保証券（RMBS）のポートフォリオを、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが管理する特別目的事業体、RMBSオポチュニティーズ・マスター・ファンド・エルピー（以下「RMBSファンド」という。）に、150億米ドルで売却した。RMBSファンドは、ブラックロックが第三者投資家から調達した自己資本約37億5,000万米ドルと、UBSが提供した8年の自己償還型112億5,000万米ドル優先担保付きローンをその資本とした。

RMBSファンドは、原資産からの回収金から引き出された月々の支払金額によりローンを償還している。当該回収金は、融資契約の条項に従い、ローンの元利金の支払いと、RMBSファンドの持分利益の所有者に配分される。ポートフォリオの想定残高総額が一定額減少した場合、持分所有者への配分は減額又は停止され、想定残高がさらに一定額減少した場合は、当行が原資産の管理を引き受ける可能性がある。

2010年12月31日現在の融資残高は、エスクロー勘定の考慮後で、57億米ドル（2009年12月31日現在は71億米ドル）であった。当該融資の担保となっているRMBSファンドの資産の想定残高総額は、2010年12月31日現在、134億米ドルであった。想定残高に基づけば、当該ポートフォリオは、オルトA（53%）及びサブプライム（33%）の格付で構成されていた。また優先順位でいえば、ほとんどが上位（95%）であった。

RMBSファンドは当行の財務書類に連結計上されていない。当行は、RMBSファンドとそのパフォーマンスを継続的に監視しており、RMBSファンドの持分投資家がリスクとリターンの大部分をこれ以上受領しないことが、各種の事象に基づいて確実となり、またRMBSの原モーゲージ・プールの悪化により示唆された時点で、RMBSファンドの連結について改めて評価する予定である。当行はまた、減損の有無を判断するために、RMBSファンドへの融資を継続的に評価している。2010年12月31日に終了した年度の動向によれば、連結は不要で融資の減損は認められないとの当行の結論に変更はない。

#### 減損及びデフォルト 不良債権

当行は、バンキング商品に起因する不良債権を、「延滞」貸出金と「減損」貸出金に分類している。貸出金は、契約上の返済が行われないうちに延滞とみなされる。利用可能な担保の処分後に借り手がその義務を履行できない、またはその意思がない結果、当行が当該貸出金に基づいて期日の到来した契約上のすべての返済額を完全に回収できない可能性がある場合、当該貸出金は減損したとみなされる。延滞しているが減損の生じていない貸出金は、当行が貸出金の契約条件に基づいて支払われるべき金額（又はその相当額）を全額回収できると予想しているため、未払分はあるが減損が生じているとみなされていない。当行はまた、証券金融取引に係る債権については、そのデフォルトや減損を、バンキング商品に使用するのと同じ原則及びプロセスを使用して評価している。

当行は、減損債権の簿価が、IFRSの要件に従って決定されるよう確保するプロセスを定めた。評価及び処理に適用される与信管理は、減価償却費と公正価値の両方の信用商品について同一である。担保ポートフォリオの一部及び少額の非担保リテール・アカウント当座貸越を除き、当行は確認された各案件を個別に評価する。当行の処理戦略及び回収可能見積額を個別に承認している。

類似する信用リスク特性を有し、償却原価で計上されている債権ポートフォリオについても、かかるポートフォリオに減損の個別項目を特定できない減損債務が含まれているかを考慮するために当行はこれを評価する。

スイスにおける当行のリテール及び企業向け銀行事業では、当行は通常、当該支払いが一定期間遅延した後に関り、各ポジションの減損について見直しを行っている。減損事由の発生とその特定との時間差をカバーするため、当行は、トリガー事由と各減損の特定との間の平均期間中に当該ポートフォリオの期待損失に基づき、一般貸倒引当金を設定する。減損事由を早期に特定するために各カウンターパーティ及びエクスポージャーを継続的に監視しているため、当行のインベストメント・バンク事業には、通常、この種の一般貸倒引当金は必要とされない。

当行はさらに、すべてのポートフォリオに関して、減損をもたらす可能性があるが直ちに明らかにはならない、予期せぬ何らかの動向があるか否かを評価している。かかる事由は、天災若しくは国家の危機等のストレス状態であるか、又は法的環境若しくは規制環境の構造的な変化から発生する可能性がある。当行は、事由に起因する総合的な減損が存在するか否かを判断するため、最も不安定な国々を定期的に評価し、また特定の潜在的な減損事由の影響について検討するために、一連の世界的経済要因を使用している。

財務書類における減損の認識は、当該債権の会計処理により異なる。償却原価で計上されている商品の減損は引当金又は準備金の設定により認識され、損益計算書の貸倒引当金繰入額に計上される。公正価値で計上されるデリバティブ等の商品については、信用度の悪化は信用評価調整を通じて認識され、損益計算書の「トレーディング収益純額」に計上される。

#### 減損の生じている貸出金、引当金、及び準備金

2010年12月31日現在の貸倒引当金の額（一般貸倒引当金4,700万スイス・フランを除く。）は、2009年度末の27億2,000万スイス・フラン（一般貸倒引当金4,900万スイス・フランを除く。）から56%減少し、11億9,300万スイス・フランとなった。

当行は再分類証券については、貸借対照表の日付現在の簿価が再分類の日付現在の簿価（償還に係る調整後）を累積ベースで5%以上下回った場合には、減損の生じた貸出金と考える。

2010年12月31日現在、減損の生じている貸出ポートフォリオ総額は、2009年12月31日現在の68億2,900万スイス・フランから41億7,200万スイス・フランまで減少した。

減損の生じている貸出ポートフォリオが貸出ポートフォリオ総額（いずれも測定された総額）に占める割合は、2009年12月31日現在の2.5%に対し、2010年12月31日現在では1.6%であった。証券以外の貸出については、その割合は2009年12月31日現在の2.3%に対し、2010年12月31日現在では0.9%であった。

貸出金（簿価3,900万スイス・フラン）及び受取債権（簿価5,800万スイス・フラン）は、2010年度及び2009年度中に減損貸出金から正常貸出金に再分類された。この再分類は、当該貸出金の再協議によって新しい条件が債務者の質及び貸出金の種類に関する通常の市場基準を満たしたか、又は、債務者の財務状態が改善されて過去の延滞金を返済することが可能となったために今後の元本及び利息が原契約条件に従い全額回収可能とみなされたか、のいずれかを理由として行われた。

減損の生じている貸出ポートフォリオに対する担保は、主に不動産とマルチ資産担保証券で構成されている。当行の方針は、担保権を実行された不動産を可及的速やかに処分することである。担保権実行不動産について貸借対照表の「その他の資産」に計上された簿価は、2010年度末現在は9,000万スイス・フラン、2009年度末現在は2億4,500万スイス・フランであった。

当行は、金融資産の形式で保有する担保を迅速に、かつ公正とみなされる価格で清算するよう努力している。これにより当行は、法律上認められる場合、秩序ある清算中に、自らの勘定で資産を購入しなければならない場合がある。

2010年12月31日現在の当行の減損資産は、主に残存ローン・ポジションの売却により、前年度末から55億スイス・フランと大きく下回る65億スイス・フランであった。

配分された特定の引当金、準備金、及び信用評価調整（24億スイス・フラン）、並びに担保の見積清算手取金（23億スイス・フラン）の控除後における2010年12月31日現在の純減損資産は、18億スイス・フランであった。

#### 延滞しているが減損の生じていない貸出金

当行は現在、インベストメント・バンクには延滞しているが減損の生じていない貸出金を有していない。

2010年12月31日現在、延滞しているが減損の生じていない貸出金のエクスポージャーは、2009年12月31日に比べて9%減の8億スイス・フランであった。この減少は、1日以上60日以下の延滞のカテゴリーにおける減少が、2010年の60日超のカテゴリーにおけるより長い延滞エクスポージャーにより一部しか相殺されていないことが主な要因であった。90日超延滞しているが減損の生じていない貸出金は、主として抵当貸付に関するものであった。抵当エクスポージャーの半分は、当行のリカバリー・ユニットにより監視され、厳格に管理されている。しかしながら、抵当貸付に関して延滞しているが減損の生じていない貸出金の総額は、抵当貸付ポートフォリオの規模との比較では重大ではなかった。

## 決済リスク

決済リスクは、当行が最初に対価を受領できると確実に判断できないうちに自らの義務を履行しなければならない価値の交換を伴う取引において発生する。当行は、カウンターパーティとの多国間協定及び二者間協定を利用して、実際の決済高を減少させている。

当行の決済リスクの最も重要な発生源は、外国為替取引である。UBSは、外国為替決済機関である多通貨同時決済（CLS）のメンバーであり、取引は同時決済ベースで決済され、外国為替関連の決済リスクは取引量に比較して大幅に削減されている。

外国為替取引に係る信用リスクは、それが決済前の外国為替相場の変動に起因する場合は、多通貨同時決済のメンバーであること及びその他の手段（ペイメントネットワーキング等）による決済リスクの緩和によって排除されない。当行は、先物為替取引に関するかかるカウンターパーティ・リスクを、店頭デリバティブ商品の信用リスク管理全体の一部として測定、統制している。

## カントリー・リスク

カントリー・リスクは、各国特有の事象に起因する損失を被るリスクである。当行は、トレーディング、貸出、発行体及び投資リスクを積極的に管理し、必要に応じて制限するために、カントリー・リスク統制の枠組みを確立している。この枠組みは、ある特定の国に対する当行のエクスポージャーが、当行がその国に与える信用格付と釣り合いのとれたものであり、かつ当行の全体的なカントリー・リスク特性に対して不釣り合いとならないよう確保することを意図したものである。

当行は、エクスポージャーを有するすべての国について格付を行っている。ソブリン格付は、当行の債権の減損につながるカントリー・リスク事由の発生可能性を示すものである。

当行は、3以下の格付を受けたすべての国について、カントリー・リスク・シーリング（上限）を定める。これは取締役会により、又はグループCEO若しくはグループCROによって委任された権限に基づいて承認される。カントリー・リスク・シーリングは、該当国のカウンターパーティ又は証券発行体及び金融機関に対する当行のすべてのエクスポージャーに適用される。当行のカントリー・リスク測定は、クロスボーダー取引及びクロスボーダー投資のほか、重大なリスクがある国の当行の現地事業、支店、及び子会社を対象として行われる。当行は、あるカウンターパーティについて、カントリー・シーリングがなければエクスポージャーを引き受けられる場合でも、信用供与、トレーディング商品の取引、及び証券ポジションを、カントリー・シーリングに基づいて制限することがある。

カウンターパーティ又は発行体のデフォルトに起因する損失のうち、複数の支払不能によるもの（システミック・リスク）又は監督機関による一般的な支払いの防止若しくは制限によるもの（トランスファー・リスク）は、ある国の危機がもたらす最も重大な影響である。カントリー・リスクの内部測定及び統制のため、当行は、国家の危機の発生前、発生中、及び発生後に生じる市場の混乱について、その財務上の影響も検討する。市場の混乱は、ある国の債券・株式市場及び資産価格の大幅な悪化、又は通貨の急落という形をとる場合がある。

当行は、新興市場の深刻な危機による潜在的な財務上の影響額を評価するために、ストレス・テストを使用している。これには、危機事由が発生する可能性がある国を特定することや、潜在的損失額の算定、並びに関連取引の種類に応じた回収率及び影響を受けた国の経済的な重要性に関して仮定を行うことが含まれる。

## カントリー・リスク・エクスポージャー

### 新興市場国

新興市場国に対する当行のネット・エクスポージャーは、2009年12月31日現在の178億スイス・フランに対し、2010年12月31日現在では201億スイス・フランであった。

主要国の格付区分に基づけば、2010年12月31日現在の当行の新興市場国へのエクスポージャーのうち、87%

(2009年12月31日現在は82%)は投資適格であった。

## 債券投資

IFRSに基づいて「売却可能金融投資」に分類される債券投資は、株式を通じて公正価値で測定され、主として法律上、規制上、又は流動性を理由として保有されるマネー・マーケット商品及び債務証券に広く分類することができる。債券投資には、インベストメント・バンクが流通市場で購入した不良債権も含まれる場合がある。

「売却可能金融投資」に分類された債券に適用されたリスク統制の枠組みは、商品の性質と保有目的により異なる。当行のエクスポージャーは、市場リスク制限に組み入れられ、又は金利の感応度分析、会社全体のアーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク、及び合算ベースのストレス・テストによる評価基準などの特別な監視を受ける可能性がある。

## 債券投資の構成

「売却可能金融投資」に分類された負債性金融商品は、2009年12月31日現在の804億スイス・フランから減少して、2010年12月31日現在では734億スイス・フランとなった。これらの商品は、主として政府及び政府系機関が発行した流動性の高い短期有価証券で構成されている。当該ポジションには、当行のグループ財務部門が管理する戦略的投資ポートフォリオが含まれる。

## 市場リスク

市場リスクとは、市場の変動要因により被りうる損失のリスクである。市場リスクには、大別して、「一般的な」市場リスク要因と「固有の」要因の二つの変動要因がある。「一般的な」市場リスク要因とは、金利、株式指数の水準、為替相場、コモディティ価格及び一般の信用スプレッドが含まれる。これらのリスク要因のボラティリティやリスク要因間の相関性も「一般的な」市場リスク要因である。「固有の」要因とは、個別の企業若しくは団体に特有の要因や事象に起因する債務証券及びエクイティ証券の価格に関連するものである。

## 市場リスクの原因

当行は、そのトレーディング業務及び非トレーディング業務の一部において「一般的な」市場リスクと「固有の」市場リスクの両方のリスクを取っている。

### トレーディング・ポートフォリオ

当行の市場リスクのほとんどが、インベストメント・バンクにおけるトレーディング業務から生じている。当該トレーディング業務には、株式、債券、金利、為替及びコモディティの現物市場とデリバティブ市場における、マーケット・メイキング、顧客向け事業の促進及び関連ポジションの取得が含まれている。

当行のトレーディング業務は様々な市場リスク制限を受ける。トレーダーはそれぞれが取るリスクをこの制限内におさめることを要し、これによりトレーダーはヘッジ戦略やリスク軽減戦略を用いることになる。かかる戦略は、ヘッジ商品とヘッジされたポジションとが常に連動しないことから生じる追加のリスクにUBSをさらす可能性がある(ベースス・リスクともいわれる。)。また、当行は、かかるベースス・リスクを積極的に管理する。経営陣及びリスク統制部門は、制限を超えていない場合でも、リスクを削減するよう指図を行うこともある。

当行のアセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業は、主に顧客の活動を支援するために小規模のトレーディング・ポジションを保有している。かかるポジションに起因する市場リスクは、UBS全体で見れば大きくはない。

### 非トレーディング・ポートフォリオ

非トレーディング帳簿は、UBSの事業部門において生じる可能性がある。市場リスク・エクスポージャー(主に一般的な金利及び為替リスク)は、スイスにおける当行のウェルス・マネジメント業務、リテール及びコーポレート・バンキング業務でのリテール・バンキング及び貸付、インベストメント・バンクの融資業務並びに主に資金調達、貸借対照表、流動性及び資本管理の必要性からの当行の資金業務等の非トレーディング業務から生じる可能性がある。当行の戦略的投資ポートフォリオを含む株式及び一定の債券投資もまた、固有の市場リスクを生じる可能性がある。

非トレーディング為替リスクは、グループ財務部門が管理する連結資本業務を除き、市場リスク制限に基づいて管理され、また、非トレーディング金利リスクは、市場リスク制限に基づいて管理されるか、又は一定の監視下に置かれ、UBS全体でのEaR、CaR及びCST測定での報告がなされる。

## 市場リスク制限

当行は、市場リスクを管理するリスク枠を設けている。当行は、市場リスクに関して、VaR及びストレス損失という二つの主要なポートフォリオ測定法を用いている。これらは、双方ともに当行のすべての事業部門について共通で、かつ、取締役会が承認した制限に従う。

インベストメント・バンクにおいては、かかるポートフォリオ測定法は、ポートフォリオ、資産クラス及び商品に対する集中リスク及びその他の補足制限により補完され、また、一般的な市場リスク要因及びシングルネーム・リスクに対するエクスポージャーをカバーする。シングルネーム・リスク（又は発行体リスク）とは、単独の発行体（又は発行体グループ）が債務不履行を含む信用事象に服することになる場合、当該発行体の取引可能な商品（債券、株式及びデリバティブ）に対する当行のエクスポージャー量である。当行の集中リスク及びその他の補足制限は、価額（時価総額又は名目金額）及びリスク感応度（金利、信用スプレッド、株式指数、外国為替又はボラティリティといった一定のリスク要因に対するエクスポージャー量）といった様々な形式で表示される。かかる制限では、市場の流動性及びボラティリティ、利用可能な業務遂行能力、及び評価の不透明さの程度、並びに当行のシングルネーム・エクスポージャーについては発行体の信用度を考慮している。

当行の証券引受コミットメントからのエクスポージャーは、流通市場のポジションと同様の集中リスクの測定法及び統制に従うものとする。また、引受コミットメントは、通常、事業部門及び統制部門両方からの代表者を含むコミットメント委員会により検討される。引受コミットメントは、委任された特定のリスク管理権限及びリスク統制権限に基づいて承認される。

市場リスク制限は、各事業部門及びグループ財務部門のそれぞれについて設定されている。インベストメント・バンクのリスク枠は、部門がとるリスクの性質及び規模に鑑みて、他の事業部門のリスク枠に比べて詳細に設定されている。

## トレーディング・ポートフォリオ

当行の開示のため、当行のトレーディング・ポートフォリオでは、市場リスク・エクスポージャーを数値化するためにVaRが用いられる。

### バリュー・アット・リスク（VaR）の定義及び限界

市場リスクの統計的な測定法として、VaRは、設定された信頼水準で一定期間内に潜在的に実現されうる市場リスク損失を表している。かかる測定法は、当該期間における当行のトレーディング・ポジションに変更がないことを前提としている。当行は、信頼水準及び保有期間は異なるが、内部管理上及び市場リスクに係る規制上の所要自己資本を決定する目的上、共通のVaRモデルを使用する。

当行のVaRモデルは、FINMAが承認するものとし、また、当行のVaR手法及びVaRモデルの現在行われている重要な改訂も規制当局の承認を必要とする。

当該モデルは、過去5年間のデータを使用し、当行の内部管理上、保有期間を1日、信頼水準を95%として測定される。ただし、バーゼル及びFINMAの要件に従い、当行は保有期間を1日、信頼水準を99%とするVaRをバック・テストングのために、また、保有期間を10日、信頼水準を99%とするVaRを市場リスクに係る必要自己資本の決定に用いる。当行は、日々その日の終了時点でのポジションのVaRを算出する。当行のVaRの算出は、市場リスク要因の過去の変動を当行の現在のポジションに直接当てはめて（ヒストリカル・シミュレーション法）行っている。

実際に実現した損失は、VaRが示唆する損失と異なる可能性がある。VaR測定にはすべて限界があり、このことを踏まえて解釈されなければならない。VaRの限界には以下が含まれる。

- VaR測定を行う際に使用する過去5年間の市場金利及び市場価格の変動は、将来において観測される市場金利及び市場価格の変動とは異なる場合がある。特に、過去5年間を対象とすることによって、過去5年未満の期間を対象とした観測よりも、市場ボラティリティの急激な上昇がVaRの増加に適時に反映されない傾向があるが、かかる上昇の影響は、より長期においては当行のVaRに影響を与える。
- VaR測定は、指定された信頼水準に基づいて行われ、かかる信頼水準を超える潜在的な損失を示すことはできない。

- VaR測定における保有期間を1日（又は規制上のVaRにおいては10日）とした場合、指定期間内に決済又はヘッジできないポジションの市場リスクを完全にとらえることはできない。
- 一定の場合のVaRの算出では、ポジション及びポートフォリオの価値に係るリスク要因の変動による影響を概算することとなる。これは、VaRモデルに含まれるリスク要因の数がやむを得ず制限されるためである。例えば、イールドカーブ・リスク要因は、将来において常に存在するものではない。
- 極端な市場変動の影響については、非線型相互作用並びに実際のボラティリティ及び相関レベルがVaRの算出で用いた前提と異なりうることから、概算に誤りが生じる可能性がある。

当行は、VaRに含まれないリスクの見直しを含み、VaR手法の実績を継続的に見直す。当行は、当行のリスク・ポジションに関連する市場リスク間の関係、さらに特定のトレーディング・ポジションにおける大幅な市場変動が収益に与える影響をより正確にとらえるために、今後もVaRモデルを向上させる。

#### 2010年のVaRの推移

インベストメント・バンクの内部管理平均VaR（保有期間1日及び信頼水準95%）は、2009年の5,500万スイス・フランに対して、2010年は5,600万スイス・フランでわずかに増加した。また、期末VaRも2009年12月31日現在における5,400万スイス・フランから増加して、2010年12月31日現在では6,800万スイス・フランとなった。

かかる増加は、市場リスク特性がこれまでの低水準から増加したため、インベストメント・バンクにおいて成長計画を実行したことによるものであった。信用スプレッドVaRは、引き続きインベストメント・バンクのVaRの主要な要素であった。グループのVaRは、インベストメント・バンクのVaRと同様のパターンをたどった。

#### バック・テスト

バック・テストは、ポジションについて各営業日の終了時に保有期間1日及び信頼水準99%で算出される規制上のVaRを、当該ポジションについて翌営業日に生じる実際の収益と比較するものである。当行のバック・テスト上の収益は、報酬及び手数料等の非トレーディング収益並びに日中取引の予測収益を除いて計算される。バック・テスト上の収益がマイナスで、かかる収益の絶対値が前日のVaRを超える場合に、バック・テストの超過事象が発生する。

当行におけるバック・テストの超過事象は、2009年には4回発生したのに対し、2010年は1回であった。かかる超過事象は、2010年5月に欧州中央銀行が特定の欧州諸国に対して総合金融支援を行うことを発表したことを受け、市場が激しく動いたことに起因した。

当行は、バック・テストの超過事象及びVaR分布の利益部分からの超過収益をすべて調査する。また、当行は、バック・テストの全結果を、事業グループの上級役員、グループ・チーフ・リスク・オフィサー（グループCRO）及び事業部門のCROに対して報告する。

バック・テストの超過事象は、内部監査役及び外部監査役、並びに関連する規制機関に報告される。

#### 非トレーディング・ポートフォリオ

当行の開示のため、当行の非トレーディング・ポートフォリオに関連する市場リスクは感応度分析を用いて数量化される。これには、銀行勘定における金利リスクへの当行のエクスポージャー測定の総数並びに重要なポートフォリオ及び当行の管理VaRには含まれないポジションの特定の感応度情報が含まれる。

#### バンキング勘定における金利リスク

バンキング勘定は、「売却可能商品」、「貸出金及び債権」、特定の「損益を通じて公正価値での測定を指定された商品」、損益を通じて公正価値で測定されたデリバティブ及びキャッシュ・フロー・ヘッジ会計のために適用されたデリバティブ、並びに関連する資金調達取引で構成される。かかるポジションは、会計処理の相違により、その他の包括的な収入又は損益に影響を与える可能性がある。

すべての金利リスクは、独立したリスク管理を受ける。当行のVaR測定に含まれない場合、金利リスクは特定の監視を受けることとなり、それには金利感応度分析、EaR、CaR及びCST測定が含まれる場合がある。金利リスク感応度の数値は、会計処理に関係なく、将来のキャッシュ・フローの現在価値における利回り曲線の1ベシス・ポイントの平行増加の影響を表す。

当行で最大のバンキング勘定の金利リスク・エクスポージャーは、主として当行のウェルス・マネジメント&スイス・バンク部門におけるリテール・バンキング及び融資などの業務並びに当行の財務業務に起因し、大部分はリスク・ヘッジされる。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクで生じる金利リスクは、バック・ツー・バック取引、又は、契約満期日又は市場連動相場の存在しない商品の場合、発生事業からのポートフォリオを2つの金利リスク集中管理ユニット（グループ財務部門又はインベストメント・バンクのフィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（FICC）ユニット）のうちの1つに「複製」する方法のいずれかによって移転される。かかるユニットは、さまざまな情報源から金利リスク全体のネッティングの可能性を有効に利用して、包括ベースで、割り当てられた市場リスク制限及び統制の範囲内でリスク・ポートフォリオの一環としてリスクを管理する。

2008年第4四半期及び2009年第1四半期に「貸出金及び債権」から「トレーディング目的保有」に分類を組み合わせられたインベストメント・バンクの資産ポートフォリオ、及び「貸出金及び債権」として保有されたその他の特定の債務証券もまた、非トレーディング金利リスクを生じさせる。

ウェルス・マネジメント・アメリカズにおける金利リスクは、顧客に提供した貸付及び預金商品に加え、事業部門の投資ポートフォリオから生じる。

金利リスクは、承認されたリスク制限及び統制の範囲内で厳密に測定、監視及び管理される。金利リスク管理は、ウェルス・マネジメント・アメリカズの貸借対照表において固有の自然災害に基づくリスク・オフセットの影響も包含している。

契約上の満期が存在しない商品の金利感応度は、完全な金利サイクルから過去の変動パターンを使って作られた。

グループ財務部門は、主に2つの金利リスク・ポジションを管理している。1つは、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの銀行業務（上述）から移転されたリスクである。もう一方は、企業の貸借対照表の投資又は資金調達の非金銭項目で株式やのれん等無期限のものから生じる。かかる項目について、当行は、当行が規定どおりに資金調達及び投資できる特定の対象となる期間を定めた。かかる対象期間は複製ポートフォリオによって定められ、これに対して実行するためにローリング基準を確立する。

通常のリスク管理業務に加え、グループ財務部門は、異常に利益の少ない環境から生じるUBSの受取利息純額へのマイナスの影響を経済的にヘッジすることを目的とする取引を実行している。かかるポジションが要因となり、当行のバンキング勘定の金利リスクは2009年度と比較して著しく増加した。

当行のバンキング勘定の金利リスク・エクスポージャーにおける金利200ベース・ポイントのマイナスの平行移動は、規制機関により特定された適格な必要自己資本の20%の閾値を大幅に下回る。これは、リスクに対して必要自己資本の追加的保有を要する可能性がある銀行を特定するために設計された。

#### 売却可能債券投資の金利感応度

上記の相殺ポジションも含めた経済的リスクの見通しに加え、当行は以下にIFRSに基づいて「売却可能金融投資」に分類される債券投資の会計的な見通しを示しており、その他の包括的利益を通じて公正価値で測定されている。「売却可能金融投資」に分類された負債性金融商品は、2010年12月31日現在で734億スイス・フランとなった。IFRSの分類による売却可能債務商品のそれぞれの利益が1ベース・ポイント増加したことにより、その他の包括利益に計上された公平価値変動から約1,500万スイス・フランの株式が減少した。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジで示された金利スワップの金利感応度

有効な範囲内で、キャッシュ・フロー・ヘッジで示された金利スワップは、IFRSに基づいて株式を通じて公正価値で計上される。株主資本に繰り延べられた金額は、ヘッジの対象となる基礎的金利キャッシュ・フローの発生により損益計算書に開示された。キャッシュ・フロー・ヘッジで示された金利スワップは、米ドル、ユーロ、英国ポンド、スイス・フラン及びカナダ・ドルで表示される。2010年12月31日現在、金利スワップの公正価値は、54億スイス・フラン（プラスの再取得価額）及び34億スイス・フラン（マイナスの再取得価額）であった。基礎的なロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の金利曲線が1ベース・ポイント増加することによってIFRSに基づくその他の包括的利益に与える影響は、約2,100万スイス・フランの株式の減少となるであろう。

#### 非トレーディング・ポートフォリオ - 商品カテゴリーによる評価及び感応度情報

本項は、特定の重要な商品カテゴリー並びに関連する評価技術及び評価モデルの説明を含んでいる。また、特定の重要な商品カテゴリーで管理VaRから除かれているものについて感応度情報を提供する。

#### モノライン信用保証の信用評価調整(CVA)



UBSは以前、モノラインとの間に、UBS保有資産（RMBS及びCMBS CDO、CLOとの取引、及び資産担保証券債務担保証券（ABS CDO）を含む。）に対してモノラインがCDSプロテクションを提供するというネガティブ・ベシス・トレードを締結した。金融危機の始まり以来、これらのモノライン・エクスポージャーに関連するCVAは、評価の不確実性、既存市場の流動性及び他のモノライン関連商品に関連したエクスポージャーの契約条項を生み出してきた。

モノライン信用保証に関連したCVA量は、予想損失の潜在レベルを決定するための重要な入力情報としてモノラインのCDSスプレッドを用いる方法に基づいている。モノラインが観測可能なCDSスプレッドを有しない場合は、最も類似するモノライン又はモノラインの組み合わせにより決定され、対応するスプレッドが代わりに用いられる。RMBS CDO、CMBS CDO及びCLO資産カテゴリーについては、将来の予想エクスポージャー・レベルの見積もりを提供するため、原資産の現在公正価値と併せてキャッシュ・フロー・プロジェクションが用いられる。

代替的前提に関するモノラインCVA計算の感応度を評価するために、モノラインCDSスプレッドの10%の増加（例えば特定のモノラインについて1,000ベシス・ポイントから1,100ベシス・ポイント）が精査された。2010年12月31日現在、そのような増加は、2009年12月31日現在の7,700万米ドル（8,000万スイス・フラン）と比較して、モノライン信用評価調整における約4,500万米ドル（4,200万スイス・フラン）の増加という結果をもたらす。

モノライン・リカバリー・レート・アサンプションにおける1パーセンテージ・ポイントの減少（例えば特定のモノラインについて債務不履行を条件とする35%から34%への減少）に対するモノラインCVAの感応度は、2009年12月31日における2,600万米ドル（2,700万スイス・フラン）と比べて、CVAにおける約900万米ドル（800万スイス・フラン）の増加をもたらすと見積もられる。信用スプレッド及びリカバリー・レートに対する感応度は、実質的には直線上である。

#### 米国レファレンス・リンク債

米国レファレンス・リンク債（RLN）は、概念上の債券資産のポートフォリオにより、UBSが主に債券の形式で信用保証を購入するという一連の取引から構成される。参照資産は米国ドル建て資産担保証券（ABS）から構成される。これは主に、全ての格付カテゴリーにわたる商業モーゲージ担保証券、サブプライム住宅モーゲージ担保証券並びに/又は社債及び貸出である。このポートフォリオにおける資産は時価評価されるため、RLNに組み込まれた信用保証は、ポートフォリオ信用保証評価の市場における標準的アプローチ（Gaussian copula）を用いて公正価値で評価される。このアプローチは、ポートフォリオにおける相関性のあるデフォルトを効果的にシミュレートすることを目的としており、個々の資産の予想損失及びデフォルトは、これらの資産の観察された市場価格（スプレッド・レベル）に密接に結びつけられる。このモデルの重要な前提には、相関性及びリカバリー・レートが含まれる。UBSは、これらのパラメーターごとに、その一部しか観察することができない潜在的不確実性に関連した公正価値調整を適用している。また、UBSは主要な入力情報としての、観察されたスプレッド・レベルの使用に関連した不確実性について、公正価値調整を適用している。これらの公正価値調整は、信用保証を再評価し、関連するパラメーターにショックを適用することにより計算される。相関性、リカバリー及びスプレッドにおけるショックは、資産のタイプ及び/又は地域により様々なレベルに設定されており、関連した取引及び管理を行うモノの裁量の判断により時間とともに変化しうる。相関性ショック及びリカバリー・ショックは、一般的に5パーセンテージ・ポイントから15パーセンテージ・ポイントという合理的に可能な範囲内にある。スプレッド・ショックは、より大きく変化し、キャッシュ又は総合的なベシス・エフェクトを反映するために原保証が調達されているか否かに依拠する。

2010年12月31日現在の米国RLN信用保証の公正価値は、2009年12月31日には14億3,100万米ドル（14億8,100万スイス・フラン）であったのに対し、約6億2,900万米ドル（5億8,800万スイス・フラン）であった。当該公正価値は、上記記載のショックを適用して計算された公正価値調整額である約3,100万米ドル（2,900万スイス・フラン）を含む。これに対し、2009年12月31日現在の公正価値調整額は7,100万米ドル（7,400万スイス・フラン）であった。当該公正価値調整額は感応度の大きさとしても考慮されうる。

#### 非米国レファレンス・リンク債

上記の米国RLN信用保証と同じ評価モデル及び市場価値調整の計算方法は、非米国RLN信用保証にも適用される。ただし、欧州の企業名については10%のスプレッド・ショックが与えられる。

非米国RLN信用保証の公正価値は、2009年12月31日現在10億5,000万米ドル（10億8,700万スイス・フラン）であったのに対し、2010年12月31日現在約6億6,000万米ドル（6億1,600万スイス・フラン）であった。当該

公正価値は、上記記載のショックを適用して計算された公正価値調整額である約7,200万米ドル（6,700万スイス・フラン）を含む。当該公正価値調整額は、2009年12月31日現在1億500万米ドル（1億900万スイス・フラン）であった。当該調整額は、感応度の大きさとしても考慮されうる。

#### SNBスタブファンドのエクイティを取得するオプション

SNBスタブファンドのエクイティを購入するというUBSのオプションは、貸借対照表上は、公正価値におけるデリバティブ（ポジティブな再調達額）として認識されており、公正価値の変化は損益において認識される。UBSの保有するコール・オプションの公正価値（調整後）は、2009年12月31日現在11億7,400万米ドル（12億1,600万スイス・フラン）であったのに対し、2010年12月31日現在約19億600万米ドル（17億8,100万スイス・フラン）であった。

このモデルは、様々なシナリオにわたり、ファンドにおける全ての資産のキャッシュ・フロー・プロジェクトを組み込んでおり、原資産プールのモデル作成価格がUBSにより評価された原資産プールの公正価値と等しくなるように将来キャッシュ・フローを割引くために使われる1ヶ月LIBORレートを超えたスプレッドを設定することにより、市場レベルに調整される。この調整における潜在的な不確実性に対処するため、このモデルはモデル・リザーブ（公正価値調整）を組み込んでいる。当該調整額は、2009年12月31日現在2億6,200万米ドル（2億7,100万スイス・フラン）であったのに対し、2010年12月31日現在2億5,000万米ドル（2億3,400万スイス・フラン）であった。

2010年12月31日現在、割引レートにおける100ベース・ポイントの増加は、約1億6,700万米ドル（1億5,600万スイス・フラン）のオプション価値の減少をもたらし、また、100ベース・ポイントの減少は、約1億8,800万米ドル（1億7,600万スイス・フラン）のオプション価値の増加をもたらす。

#### ストレス損失

VaR及びその他の市場リスクの測定を補完するために、当行はまた、最も一般的なタイプの潜在的なストレス事象を組み込んだ、様々な市場変動を組み合わせたマクロ・ストレス・シナリオ、並びに当行の集中的なエクスポージャー及び影響を受けやすいポートフォリオに関する対象を絞り込んだストレス・テストを実施する。対象を絞り込んだストレス・テストは、通常、特定の資産クラス又は特定の市場及び商品に適用される。当行は、分析の範囲と区分を拡大するために、引き続き2010年において市場リスクのストレスの枠組みを強化した。当行のシナリオは、異なる市場、資産クラス及びポジションの流動性の性質をとらえる。

当行の市場リスクのストレス・テストの枠組みは、将来の予想を含み、かつ、変化する市況に反応する統制の枠組みを提供するために設計された。したがって、当行のストレス・シナリオは、リスク統制部門及び経済研究部門の代表者により構成される委員会によって、マクロ経済及び地政学的環境に照らして定期的に見直される。当行は、市場の状況変化及び世界の新たな開発に応じて、当行のポートフォリオへの潜在的な影響を評価するために特別ストレス・シナリオを開発し、適用する。

#### 株式投資

IFRSに基づき、トレーディング・ブックに含まれない株式投資は、「売却可能金融投資」、「損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産」又は「関連会社投資」に分類される場合がある。

当行は、収益を生み出すために又は戦略的イニシアチブの一環として等、様々な目的で投資を行う。その他の投資（取引所会員及び決済機関メンバーシップ等）は、当行の事業活動を支えるために保有されている。当行は、当行が管理するファンドについては、当該ファンドの設定時に資金を提供若しくは「当初資金を投入」する目的又は当行の利益と投資家の利益との整合性を証明する目的で投資を行うこともある。当行は、自ら顧客に販売したファンドから証券及び受益証券を購入し、また契約要件により購入することもある。かかる購入の対象には、ヘッジ・ファンドの持分等、流動性を欠いている資産も含まれる可能性がある。

当行は、投資が流動性に欠ける場合、様々な事業体への直接投資や、上場・非上場企業の持分の購入を行うことができる。投資株式の公正価値は、各株式固有の要因に支配される傾向にあり、また、当行の株式投資は、通常、中長期での保有が意図され、ロックアップ契約に従うことがある。これらの理由により、当行は、通常、取引活動に適用される市場リスク測定を利用してかかるエクスポージャーを管理しないが、かかる株式投資は、経営幹部及びリスク管理委員会による新規投資の事前承認及びリスク管理を含む様々なリスク統制並びに定期的な監視及び報告の対象とされる。また、これらは、UBS全体のEaR、CaR及びCST測定にも含まれる。

継続的な事業の一環として投資が行われる場合、かかる投資も、ポートフォリオ制限及び集中リスク制限を含む当行の標準的な統制に従う。例えば、当初資金及びグローバル・アセット・マネジメントにより行われる

UBS運用ファンドへの共同投資は、ポートフォリオ制限に従う。すべての投資は、授權に基づく承認を義務とし、かつ、監視され、上級役員に対し報告される。

### 株式投資の構成

2010年12月31日現在、当行は、合計30億スイス・フランの株式投資を行っており、うち14億スイス・フランは「売却可能金融投資」に分類され、9億スイス・フランは「公正価値での測定を指定された金融資産」に分類され、8億スイス・フランは「関連会社投資」に分類された。

2009年12月31日現在、当行は、合計31億スイス・フランの株式投資を行っており、うち14億スイス・フランは「売却可能金融投資」に分類され、8億スイス・フランは「公正価値での測定を指定された金融資産」に分類され、9億スイス・フランは「関連会社投資」に分類された。

「公正価値での測定を指定された金融資産」として分類された9億スイス・フランのうちの大部分が、従業員報奨制度に関連する信託事業体の資産である。当該資産は、「その他の負債」に含まれるプラン参加者に対する負債により広範に相殺される。2009年12月31日現在の同ポジションは、8億スイス・フランであった。

### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能しない社内手続、人為的ミス及びシステム故障又は（意図的、偶発的又は自然発生的な）外的要因により生じるリスクである。リスクによる事象は、直接的な財務上の損失又は営業停止による利益の逸失という形で間接的に現れる可能性がある。かかる事象はまた、当行の評判及び営業網を傷つけ、より長期的な財政結果に影響を与える結果となる可能性がある。リスク管理は当行の事業活動の中核的要素であり、オペレーショナル・リスクは事業を行う上で避けられないリスクである。当行の目的は、オペレーショナル・リスクのあらゆる原因を取り除くことではなく、リスクとリターンの適切なバランスをとるために、すべての主要なオペレーショナル・リスク及びかかる集中リスクの可能性を認識及び評価する助けとなる対応策を提供することである。

経営陣及びリスク委員会は、軽減措置費用とオペレーショナル・リスクの許容範囲とのバランスが適切に保っているか否かの問題を含め、リスク管理業務を監督し、活発な議論を行う責任を負う管理機関である。経営陣は、全ての機能において、確固とした内部統制及びリスクに対する強固な企業風土の確立及び保守を含め、適切なオペレーショナル・リスク管理の環境を確立する責任を負っている。

オペレーショナル・リスク・コントロール（ORC）のグループ責任者は、オペレーショナル・リスク対応策（ORF）の責任を負っており、事業部門及びコーポレート・センターにおける実施を監視する。ORCのグループ責任者は、リスク執行委員会のメンバーであるグループ・リスクの最高執行責任者、及びコーポレート・センターを含む各事業部門からのORCの責任者で構成されるORC運営委員会の会長に報告する。ORC運営委員会は、すべてのオペレーショナル・リスク対応策についての意思決定委員会である。

### オペレーショナル・リスク対応策

オペレーショナル・リスク対応策は、事業部及び部門の管理者による実施を含め、オペレーショナル・リスクを管理及び統制するための一般的な要件を定めている。当該対応策により、すべての重要なオペレーショナル・リスクが特定され、適切に測定、監視、統制及び報告される。

包括的なオペレーショナル・リスクの分類法が存在し、事業活動から生じるすべてのオペレーショナル・リスクが定義される。これにより共通の理解が可能になり、すべての事業部門及びコーポレート・センターにオペレーショナル・リスクの標準的で一貫した分類を提供することができる。オペレーショナル・リスク分類法は、オペレーショナル・リスクの評価及び報告の柱となる。重大なこととして、内部統制環境の健全性に透明性のあるつながりをもたらす。関連あるオペレーショナル・リスクを示すデータ（例えば、内部的及び外部的な損失事象）は以下のとおり分類法によって区分される。

- 窃盗、詐欺及び無認可の活動
- 雇用に関するリスク
- 商慣行
- 経営及び法人のガバナンス
- 顧客の選定及び監視
- 投資適格性、保守及びサービス
- データの機密性及び保護

- 商品リスク及びビジネス・デューディリジェンス
- 取引処理及び経営信頼度
- 技術リスク
- 外部委託及びオフショアリング
- 評価及び報告
- 主要リスク管理及び統制

当行が営業活動を行っている法的規制環境の結果として、上記の分類の多くには重要な訴訟及び規制エクスポージャーが含まれる。

当行の事業活動に適用されるオペレーショナル・リスク・アペタイトは、営業活動に係る制限及び関連する実績閾値を伴った内部統制環境などの定量的制約、並びに/又は、方針で定められた基準及び要件などの定量的制約の確立を通して示される。

上級役員は強固で包括的な内部統制を維持することを要求され、その設計と運営上の妥当性の両方を常に評価しなければならない。オペレーショナル・リスク対応策により、UBSのオペレーショナル・リスク特性に記録された欠陥の総合的な影響及び実行される改善努力の妥当性が評価される。上級役員は現在のオペレーショナル・リスクの水準が妥当か否かを検討し、かつ、もし妥当でない場合、上級役員は、事業活動を適応させるか、内部統制環境を適宜調整しなければならない。

主要なオペレーショナル・リスク及び内部統制の重大な欠陥は特定され、少なくとも四半期ごとに取締役会、GEB、部門/地域/地方の経営陣、グループの内部監査人、外部監査人及び規制当局を含み、株主に報告される。

## オペレーショナル・リスクの測定

当行は、パーゼル 先進的計測手法（AMA）により指定される必要自己資本に関する基準を充足するオペレーショナル・リスクの定量化モデルを開発した。当該モデルには、2つの主要な要素がある。予想損失の要素は、当行が過去に経験した損失に基づく統計的基準（2002年から収集された。）であり、主に、所要自己資本の予想損失の算定に利用される。予想外損失の要素は、当行に関連するオペレーショナル・リスクのカテゴリーを表章する一連の一般的シナリオに基づいている。かかるシナリオは、内部事由及び外部事由に関する情報、当該時点の事業環境並びに当行の内部統制環境についての情報を利用し、年間ベースで内部の専門家によって広範囲にわたり見直される。本要素は、当行の所要自己資本の予想外損失の算定に利用される。

ORCは、オペレーショナル・リスクの必要自己資本及び事業部門及びコーポレート・センターへの資本金の割当を決定するAMAプロセスを保有し、管理する。

当行は、FINMAの要件に従い、連結グループ及びUBS本体につき、AMAモデルを利用して、オペレーショナル・リスクの規制上の所要自己資本を計算している。規制子会社については、現地の規制機関の承認に従い、基本的指数又は標準的手法が採用されている。

現在、当行は、AMAモデルにおける保証を通じた軽減又はその他のいかなるリスク移転メカニズムも反映していない。

## リスク集中

### リスク集中

リスク集中は、(i)金融商品のポジションが一群の相関要因の変更による影響を受ける場合又は一群のポジションが同じリスク要因若しくは一群の相関要因の変更による影響を受ける場合、また(ii)エクスポージャーが、広範囲であるが妥当と思われる厳しい状況において、多大な損失をもたらす可能性がある場合に起こる。

リスク集中の見極めは、今後の展開の可能性を予測することができず、また年度毎に変動する可能性があるため、判断することを要する。当行にリスク集中があるか否か判断する場合、当行は、多数の要素を個別に又は併せて考慮する。かかる要素には、商品及び取引先の共有の特徴、ポジション又は一群のポジションの規模、リスク要因の変更に対するポジション又は一群のポジションの感応度並びに当該要因のボラティリティ及び相関性が含まれる。当行の評価の際に重視すべき事項は、商品の取引市場の流動性並びにヘッジ又はその他の潜在的リスクの軽減要素の利用可能性及びその効果である。ヘッジ商品の価格は、常にポジションのヘッジにより変動するわけではなく、この不一致はベシス・リスクといわれる。

当行がリスク集中を認識した場合、当行はリスクが削減されるか又は軽減されるか否かを判断し、またその

ために利用できる方法を評価する。当行が認識したリスク集中に対しては厳しい監視を行う。

### 認識されたリスク集中

現在の環境に対応したストレス・シナリオ上、重大な損失が生じる可能性がある当行のポートフォリオ及び資産クラスの評価に基づき、当行は、後記のモノライン保険会社及び学生ローン・オークション・レート証券に対する当行のエクスポージャーが前記の定義による2010年12月31日のリスク集中とみなされうるものと思料する。

特に、厳しい環境で生じた相関関係が当行の予想する相関関係と大きく異なる場合、重大な損失が、本項に開示されたものを除く資産クラス、ポジション及びヘッジにおいて発生する可能性がある。当行は、価格リスク、ベシス・リスク、信用スプレッド・リスク及びデフォルト・リスク、その他当行の株式及び債券の棚卸資産に係る固有かつ相関的なリスクにさらされている。

また、当行は、経済状況が悪化する場合に重大な損失を被る可能性のある貸付リスク・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスク・エクスポージャー及びカントリー・リスク・エクスポージャーを有している。

#### モノライン保険会社に対するエクスポージャー

モノライン保険会社に対する当行の直接的エクスポージャーの大部分は、店頭デリバティブ取引（主に特定のポジションをヘッジするために購入されたCDS）から発生する。

モノライン保険会社とのCDS契約に基づくエクスポージャーは、信用評価調整後の各CDSの公正価値の総額として計算される。CVAの変化は、CDSの公正価値の変化に起因する。これは、プロテクションの対象となる商品の公正価値の変化及びモノライン信用スプレッドの変動により起こる。

2010年度に、UBSは、取引の換算により、モノライン保険会社に対するエクスポージャーを積極的に削減した。取引換算は、主に、当行が公正価値基準で大幅に評価損を計上した米国RMBS CDOと関連している。改善した業績及びポートフォリオの構成と相まって、モノライン保険会社とヘッジされる当行の残余資産の公正価値は当期間において増加し、それに対応するCDSに関連する公正価値の減少があった。2010年12月31日現在、公正価値に基づき、残余資産の約73%はローン担保証券（CLO）、25%は担保付き商業用不動産担保証券（CMBS）及びその他の資産担保証券であり、2%のみが米国RMBS CDOに関連していた。当行のCLOポジションの大部分はAA以上の格付であった。

2010年12月31日現在、モノライン保険会社から購入したCDSプロテクションの公正価値の総額は、11億米ドル（2009年12月31日現在は28億米ドル）のCVA累積後減少し、16億米ドル（2009年12月31日現在は23億米ドル）であった。かかるエクスポージャーはいかなるヘッジング利益も考慮に入れない。

2010年12月31日現在、UBSは1億4,300万米ドルのCVA後、2億4,000万米ドルのモノライン保険会社へ直接的デリバティブ・エクスポージャーを保有していた。

#### 学生ローン・オークション・レート証券に対するエクスポージャー

2010年度、額面価額約86億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券（ARS）が、発行者により償還され又は流通市場で当行により売却された。

当行は、一定の顧客が保有するオークション・レート証券の流動性を回復することを約束した。かかる約束は、各種米国州当局との事前に発表された原則的合意、並びにマサチューセッツ州証券監督当局、米国証券取引委員会及びニューヨーク州司法長官との最終合意に沿ったものである。また当行は、2010年、76億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券（発行者の償還又は再販売を円滑にするために、当行が当行の顧客からの買戻しを前倒しした約40億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券を含む。）を額面価格で買い戻した。顧客への直接的なその他の償還及び償却と相まって、これは、2009年の39億5,800万米ドルの減少と比較して、規制当局との合意により要求される学生ローン・オークション・レート証券の買い戻し額面金額の最高額で77億5,400万米ドルの総体的な減少となった。2010年12月31日現在、当行の買戻しコミットメント残高は6,300万米ドルとなった。組織の顧客による学生ローンARSの保有が考えられ、現在の買い戻し窓口は2012年7月2日に閉鎖される。

当行の学生ローン・オークション・レート証券の棚卸資産は、2010年12月31日現在、上記の償還、再販売及び償却の結果、5億6,300万米ドル減少し、97億8,400万米ドルとなった。これらは、当期に買い戻された学生ローン・オークション・レート証券によって大幅に相殺された。

2010年12月31日現在、学生ローン・オークション・レート証券の当行の棚卸資産の担保の約77%は、米国教育省が再保証した連邦家庭教育ローンプログラム（FFELP）により、元本及び利息の97%以上を保証されている。当行の学生ローン・オークション・レート証券ポジションの全ては貸出金及び債権として保有されており、内在する担保の質の精査を含む減損テストを前提としている。当行の2010年度の学生ローン・オークション・レート証券の棚卸資産に発生する減損損失は1億4,500万米ドル（1億4,800万スイス・フラン）であった。当行が顧客から購入することを約束した学生ローン・オークション・レート証券6,300万米ドルのうち約62%は、FFELP保証担保により保証されていた。

#### 5【経営上の重要な契約等】

事業の多角的性質により該当事項なし。

#### 6【研究開発活動】

該当事項なし。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2010年12月31日現在において判断したものである。

### UBSの業績

#### 業績

当行は、2010年度に、75億3,400万スイス・フランの株主に帰属するグループ純利益（継続事業に係る税引前利益が74億5,500万スイス・フラン、及び廃止事業に係る税引前利益が200万スイス・フラン）を計上した。当行は、2009年度に、27億3,600万スイス・フランの株主に帰属する純損失を計上した。

#### 営業収益

2010年度の営業収益合計は、2009年度の226億100万スイス・フランから増加し、319億9,400万スイス・フランとなった。受取利息純額は、前年度の64億4,600万スイス・フランに対して、62億1,500万スイス・フランとなった。トレーディング収益純額は、2009年度のマイナス3億2,400万スイス・フランからプラス74億7,100万スイス・フランとなった。

受取利息純額には、トレーディング業務から得られた収益（債券の利金、株式の配当等）に加え、マージン業務（貸出及び預金）から得られた収益が含まれる。受取利息のうち配当収入は、トレーディング・ポートフォリオの内容により大きく異なる。受取利息純額及びトレーディング収益純額は、その変動につきより包括的な説明を提供するため、関係する事業活動に基づき以下に分析される。

#### トレーディング業務からの純収益

2010年度通期のトレーディング業務からの純収益（インベストメント・バンクの融資業務を含む。）は、前年度の3億8,200万スイス・フランに対して、75億800万スイス・フランとなった。

インベストメント・バンクのFICC業務におけるトレーディング収益は、信用取引収益の増加により増加したが、マクロ市場業務及び新興市場業務におけるトレーディング収益の減少により一部が相殺された。増加のほとんどは、リスクの消滅及び残余ポジション・ポートフォリオの削減によるものであった。株式トレーディング収益（自己のクレジットを除く。）は、特にデリバティブと株式連動業務において前年度より減少した。

公正価値で表示される金融負債の自己のクレジットに係る損失は、2009年度の20億2,300万スイス・フランに対して、2010年には5億4,800万スイス・フランを計上した。これは、2010年度の信用スプレッドの縮小が継続したが、比較的緩和されたことが理由であった。インベストメント・バンクのFICC業務におけるデリバティブの借方評価調整は、2009年度のマイナス18億8,200万スイス・フランに対して、プラス1億5,500万スイス・フランとなった。これは、第2四半期の信用スプレッド全体の拡大が原因であり、第3四半期及び第4四半期における信用スプレッドの縮小により一部が相殺された。

#### マージン業務からの純収益

マージン業務からの純収益は、前年度の50億5,300万スイス・フランに対して、46億2,400万スイス・フランとなった。かかる減少は、主にマージンの減少及び為替による悪影響に起因するものであった。

#### 資金業務及びその他の業務からの純収益

資金業務及びその他の業務からの純収益は、2009年度の6億8,700万スイス・フランに対し、15億5,400万スイス・フランとなった。資金業務からの収益は前年度からほぼ横ばいであった。2010年度のSNBスタブファン ド株式を取得するオプションの評価益は、前年度の1億1,700万スイス・フランに対して、7億4,500万スイス・フランとなった。さらに、2009年度には、2008年12月に発行され、2009年8月に転換された強制転換社債の純評価益2億9,700万スイス・フラン（支払利息を含む。）が含まれている。

#### 貸倒引当金繰入額

2010年度において、当行の正味貸倒引当金繰入額は6,600万スイス・フランを計上した。これには、有価証券を再分類及び取得したことによる減損損失1億7,200万スイス・フランが含まれているが、一定のローン・ポジションの回復により一部が相殺された。2009年度の正味貸倒引当金繰入額は18億3,200万スイス・フランであった。

インベストメント・バンクの正味貸倒引当金繰入額は、2009年度は16億9,800万スイス・フランであったが、2010年度はゼロであった。再分類及び取得した有価証券に関する1億7,200万スイス・フランの貸倒引当金繰入額は主に、学生ローン・オークション・レート証券の在庫の減損に関するものであり、一定のローン・ポジションの回復により相殺された。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、2009年度の1億3,300万スイス・フランに対して、2010年度には6,400万スイス・フランの正味貸倒引当金繰入額を報告した。

#### 受取手数料純額

受取手数料純額は、前年度の177億1,200万スイス・フランに対して、171億6,000万スイス・フランとなった。主要なすべての手数料カテゴリー（ポートフォリオ運用手数料及び顧問手数料を除く。）における若干の収益減少の概要は、以下のとおりである。

- 引受手数料は、株式引受手数料及び債券引受手数料の両方において減少したことにより、前年度の23億8,600万スイス・フランから19億1,200万スイス・フランとなった。株式引受手数料の減少は、全体的な市場の減退によるものであった。債券引受手数料は、インベストメント・バンクの債券資本市場業務での収益の低下により減少した。
- M&A及び企業金融業務の手数は8億5,700万スイス・フランであり、前年度の8億8,100万スイス・フランから減少した。これは、2010年度上半期において取引意欲が引き続き弱く、市場活動が低下したためであった。
- 委託手数料（純額）は、2010年度における取引高の減少とマージンの圧迫を主因として8%減少し、38億3,700万スイス・フランとなった。
- 投資信託手数料は、前年度と比較して3%減の38億9,800万スイス・フランであった。当行のファンドにおける資産ベースの手数料の減少は、第三者のファンドの手数料及び販売ベースの受取手数料の増加により一部が相殺された。
- ポートフォリオ運用手数料及び顧問手数料は、ウェルス・マネジメント・アメリカズ事業におけるポートフォリオ運用手数料の増加を主因として2%増加し、59億5,900万スイス・フランとなった。かかる増加は、主にオルタナティブ及びクオンツ投資部門における実績報酬の減少から生じたグローバル・アセット・マネジメントにおけるポートフォリオ運用手数料の減少、並びにウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びインベストメント・バンクにおけるポートフォリオ運用手数料及び顧問手数料の減少により一部が相殺された。
- その他の支払手数料は、支払取引、その他のサービス及び運用アドバイザーに支払う手数料の減少を主因として10%減少し、9億6,400万スイス・フランとなった。

#### その他の収益

その他の収益は、前年度の5億9,900万スイス・フランから2010年度には12億1,400万スイス・フランとなった。2010年度のその他の収益には、ニューヨークで不動産を所有する関係会社の運用資産の売却益1億8,000万スイス・フラン、チューリッヒでの財産の売却益1億5,800万スイス・フラン、貸出金及び債権の処分

益3億2,400万スイス・フラン(オークション・レート証券の売却及び発行体による償還を含む。)、シカゴ・オプション取引所の株式会社化に係る当行持分からの利益6,900万スイス・フラン、及びウェルス・マネジメント&スイス・バンクが保有する不動産ファンドの評価調整額マイナス4,500万スイス・フランが含まれている。

## 営業費用

2010年度の営業費用合計は、2009年度の251億6,200万スイス・フランに対して、245億3,900万スイス・フランとなった。2010年の営業費用には、1億1,300万スイス・フランの再編費用純額が含まれ、2009年の営業費用には、11億2,300万スイス・フランののれんの減損損失と7億9,100万スイス・フランの再編費用が含まれている。

## 人件費

人件費は、前年度の165億4,300万スイス・フランから増加して、169億2,000万スイス・フランとなった。2010年に計上された人件費には、41億スイス・フランの任意変動報酬費用が含まれており、そのうち15億スイス・フランは、前年度以前から繰り越された変動報酬に関するものである。2010年度の業績年度につき従業員に付与される任意賞与プールは42億スイス・フランであり、前年度から11%減少した。かかる金額のうち、26億スイス・フランは2010年度の損益計算書に計上され、16億スイス・フランは2011年度以降に繰り延べられる予定である。2010年度のその他の人件費には、英国銀行賞与特別税にかかる2億スイス・フランの費用が含まれている。

その他の変動報酬は、2009年度は8億3,000万スイス・フランであったのに対し、2010年度は3億1,000万スイス・フランであった。かかる減少は、2009年度に計上された再編関連での退職金支払費用が主因であった。

## 一般管理費

一般管理費は、2009年度の62億4,800万スイス・フランに対して、2010年度は65億8,500万スイス・フランとなった。マーケティング及び広報費用は、当行ブランドを世界に再度アピールするためのスポンサー及びブランド戦略キャンペーンに関連する費用を主因として増加した。その他の一般管理費は、訴訟引当金の増加により増加したが、再編引当金の減少により一部が相殺された。IT及びその他の業務の外部委託費用と旅行及び交際費は、前年度比で増加した。かかる増加は、賃借料、IT及びその他の機器の使用料及び維持管理費、通信及び郵送費、管理費並びに専門家報酬への出費が削減されたために一部相殺された。

## 減価償却費、償却費及びのれんの減損

減価償却費は、2009年度の10億4,800万スイス・フランに対して、2010年度には9億1,800万スイス・フランとなった。無形資産償却費は、前年度の2億スイス・フランに対して、1億1,700万スイス・フランとなった。のれんの減損は、2010年度には計上されなかった。UBSパクチュアルの売却に関連して2009年度に11億2,300万スイス・フランののれんの減損が計上された。

## 法人所得税

当行は、2010年度の損益計算書において3億8,100万スイス・フランの税金ベネフィット純額を計上した。かかる金額には、6億500万スイス・フランの繰延税金ベネフィット及び2億2,400万スイス・フランの当期税金費用が含まれている。

繰延税金ベネフィットは、税務上の欠損金に関する繰延税金資産の追加計上、及び計上目的で使用される5年間の最新の予想課税所得を考慮した米国(税金ベネフィット11億6,100万スイス・フラン)と日本(税金ベネフィット9,800万スイス・フラン)を含む多数の外国地域の一時的な差異を反映している。これは、スイスの繰延税金費用純額により一部が相殺された。スイスの税務上の欠損金については、過去に繰延税金資産が計上されたが、当年度の利益に対して使用された(税金費用14億900万スイス・フラン)。これは、修正した予想利益を考慮したスイスの繰延税金資産の再評価の上方修正により一部が相殺された(税金ベネフィット7億4,100万スイス・フラン)。

当期税金費用は、グループ会社の課税所得に係る税金費用に関連するものであり、様々な地域の税務当局との前年度の地位に関する合意から生じた税金ベネフィットにより一部が相殺された。

当年度の損益計算書における税金ベネフィットは3億2,000万スイス・フランであり、これは2011年2月8日に発行された2010年度第4四半期報告書に記載された数値より高い。



当行は、2009年度中の損益計算書において4億4,300万スイス・フランの税金ベネフィット純額を計上した。これは、主に税務上の欠損金に関する繰延税金資産の追加計上に関する繰延税金ベネフィットを反映しているが、グループ会社の課税所得に関する当期税金費用により一部が相殺された。

### 非支配持分に帰属する純利益

2010年度の非支配持分に帰属する純利益は、2009年度の6億1,000万スイス・フランに対して、3億400万スイス・フランとなった。かかる減少は、所有者以外の持分として分類されたハイブリッド金融商品に関して2010年に支払われた一定の配当に関する非支配持分に対する1億3,200万スイス・フランの純利益を、2010年度ではなく2009年度に帰属したことが主因であった。かかる複合金融商品の条件に基づいて2010年度の配当支払が強制されることとなるトリガー事由の発生を決定し、2009年度の純利益から当該帰属がなされた。2011年に期限が到来する強制転換社債の将来の利息支払を受ける権利をスイス連邦が放棄したことを考慮して、2009年度に当行がスイス連邦に行った現金支払がトリガー事由となった。

2010年度の配当支払を2009年度ではなく2010年度の純利益とした場合、非支配持分に帰属する純利益は、2009年度は4億7,800万スイス・フラン及び2010年度は4億3,600万スイス・フランとなったであろう。

### UBS株主に帰属する包括利益

UBS株主に帰属する包括利益には、株主による投資及び株主に対する分配並びに持分決済型株式報酬によるものを除く、一定期間のUBS株主に帰属する持分（純利益を含む。）すべての変動が含まれている。包括利益に含まれる項目（ただし、純利益には含まれない。）は、その他の包括利益（OCI）として計上される。かかる項目のほとんどは、基本的な項目が売却又は実現された場合に純利益に計上される。2010年度のUBS株主に帰属する包括利益は、58億7,500万スイス・フラン（UBS株主に帰属する純利益75億3,400万スイス・フランが含まれている。）であり、UBS株主に帰属するOCIマイナス16億5,900万スイス・フランにより一部が相殺された。

2010年度のUBS株主に帰属するOCIは、(1)報告通貨がスイス・フラン以外の子会社への投資に関するスイス・フランの帳簿価額に関連する為替勘定での損失9億900万スイス・フラン（税効果後）、(2)売却可能金融投資に関する公正価値の損失6億700万スイス・フラン（税効果後）、(3)ヘッジ手段の商品として指定された金利スワップの再調達価額の変動分マイナス1億4,300万スイス・フラン（税効果後）によりマイナスであった。2010年度のUBS株主に帰属するOCIの為替換算による損失15億100万スイス・フラン（税効果後）は、米ドル、英ポンド及びユーロに対するスイス・フラン高が主因であった。当行は、これらの機能通貨による会社を通じて活動を行っている在外営業活動体を有している。外国為替換算によるこうした損失は、前期の誤記載の訂正による期間外クレジット5億9,200万スイス・フランにより一部が相殺された。売却可能金融投資に関する公正価値の損失は、米国及び英国の国債により構成される固定利付長期債ポートフォリオに主に関連している。第4四半期中、かかるポートフォリオの公正価値は減少したが、これは市場金利の上昇を主因としていた。純額ベースでは、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された米ドル、ユーロ及び英ポンドの固定金利受領者及び固定金利支払人の金利スワップの公正価値の変動は、当期中に若干減少した。

### 運用資産

2010年12月31日現在の運用資産合計は2兆1,520億スイス・フランであり、2009年12月31日現在の2兆2,330億スイス・フランから4%減少した。通貨換算によるマイナスの影響及び新規純資金流出額がプラスの市場動向を上回った。

### 貸借対照表

2009年12月31日現在と2010年12月31日現在の比較

当行の総資産は、2009年12月31日現在の1兆3,410億スイス・フランから230億スイス・フラン（2%）減少し、2010年12月31日現在、1兆3,170億スイス・フランとなった。かかる減少は、主に、市場及び通貨の動向によりプラスの再調達価額（RV）が5%減少して4,010億スイス・フランに、また、マイナスの再調達価額（RV）が4%減少して3,940億スイス・フランになったことにより、貸借対照表の資産の部及び負債の部の両方において再調達価額（RV）が同程度に減少したために生じたものであった。プラスの再調達価額（RV）を除く、当行の出資資産総額は、比較的変動がなく、2010年度は、30億スイス・フランの減少であった。それにもかかわらず、当行の資産構成は、デリバティブ商品の担保金債権が160億スイス・フラン減少して380億スイス・フランとなり、売却可能金融投資が70億スイス・フラン減少して750億スイス・フランとなり、トレーディ

ング・ポートフォリオ資産が30億スイス・フラン減少して2,290億スイス・フランとなるなど、変動した。かかる減少は、貸付資産はおよそ3,150億スイス・フランと安定していたが、担保付トレーディング資産が250億スイス・フラン増加して2,050億スイス・フランとなったことから一部が相殺された。

2010年度における為替変動の影響には、ユーロ、英ポンド及び米ドルに対するスイス・フラン高の影響、並びに日本円に対するスイス・フラン安の影響が含まれる。かかる影響は、プラスの再調達価額（RV）を除き、当行の貸借対照表をおよそ700億スイス・フラン縮小させた。

上記のプラスの再調達価額の変動及び担保付デリバティブ店頭（OTC）取引に起因する当座預金（変動証拠金）残高の減少は、事業部門が250億スイス・フラン減少して9,670億スイス・フランとなったことの大きな要因となり、インベストメント・バンクに、かなりの程度の総資産の減少を招いた。ウェルス・マネジメントの貸借対照表上の資産は、160億スイス・フラン減少して940億スイス・フランとなった。グローバル・アセット・マネジメントの貸借対照表上の資産は40億スイス・フラン減少して160億スイス・フランとなり、ウェルス・マネジメント・アメリカズの貸借対照表上の資産は30億スイス・フラン減少して500億スイス・フランとなった。リテール&コーポレートの貸借対照表上の資産規模は150億スイス・フラン増加して1,530億スイス・フランとなった。資金業務及びその他のコーポレート項目は、100億スイス・フラン増加して370億スイス・フランとなった。

本項において開示された貸借対照表上のポジションは、年度末ポジションを示しており、四半期中の貸借対照表上のポジションは、異なる場合がある。

## 貸付及び借入れ

### 貸付

各国中央銀行に有する当座勘定残高は、中央銀行への翌日物預金の増加に関連して、前年度末から60億スイス・フラン増加し、2010年12月31日現在270億スイス・フランとなった。顧客貸出金は、当行の貸出金ポートフォリオを100億スイス・フラン下落させた為替変動の影響により、40億スイス・フラン減少して、2,630億スイス・フランとなった。為替調整ベースでは、顧客貸出金は、60億スイス・フラン増加したが、これは主にウェルス・マネジメント事業において120億スイス・フラン増加したことによる。残高の増加は、ロンバード貸出、期限付貸出金及び当座預金を含むすべての主要商品に及んでいた。これは、学生ローン・オークション・レート証券の減少及びRMBSオポチュニティーズ・マスター・ファンド・エル・ピー（ブラック・ロック）に対する当行の貸出金により一部が相殺された。

### 借入れ

全体として、当行の無担保借入は100億スイス・フラン減少して6,050億スイス・フランとなった。公正価格で表示される金融負債は、2009年12月31日から120億スイス・フラン減少し、2010年12月31日現在1,010億スイス・フランとなった。これは主として、株式連動及び信用連動社債券の未払い残高を減少させた為替変動の影響によるものである。顧客預金勘定（顧客）は、2009年から70億スイス・フラン減少し、3,320億スイス・フランとなったが、主として大口預金の増加に関連して、為替調整ベースでは170億スイス・フラン増加した。当行のウェルス・マネジメント事業の現金預金は、当座預金、貯蓄口座及び個人口座への流入/移転、並びに信託投資及び定期預金から年金基金投資勘定への移転により、為替調整ベースで30億スイス・フラン増加した。銀行間借入（他行）は、当行の短期大口及び当行のリテール&コーポレート事業によるものとほぼ同程度、2009年12月31日から100億スイス・フラン増加し、2010年12月31日現在410億スイス・フランとなった。80億スイス・フランの減少をもたらした為替変動の影響を主因として、短期金融商品の発行額は、前年度から40億スイス・フラン増加し、2010年度末には560億スイス・フランとなり、長期債は、60億スイス・フラン減の740億スイス・フランとなった。

## レポ/リバース・レポ契約及び有価証券借入れ/貸付

借入有価証券担保金及びリバース・レポ契約は、前年比250億スイス・フラン増加し、2010年12月31日現在で2,050億スイス・フランとなった。この増加は、マッチド・ブック上のトレーディング残高の増加、並びにリバース・レポ契約及び有価証券借入取引を通じたショート・カバーリングの増加を一因とするものであった。マッチド・ブックにおいて、ディーラーは、ある顧客から担保を受け入れリバース・レポ契約を行い、他の顧客との間で異なる利率でレポ契約を行うことで、満期のミスマッチによる追加利益を生んでいる。

トレーディング資産の大部分はレポ契約を通じて調達される。そのため、マッチド・ブックの増加のほか、インベストメント・バンクのトレーディング資産の増加は、レポ契約の増加も招いた。かかる増加は貸借対照

表の負債の部に反映され、レボ契約及び貸出有価証券担保金は2010年には90億スイス・フラン増加し、2010年12月31日現在810億スイス・フランとなった。

### トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産は30億スイス・フラン減少し、2010年12月31日現在2,290億スイス・フランとなった。かかる減少の大部分は、為替変動の影響、及び当行のウェルス・マネジメント事業における規制上の要件のために保有されているトレーディング・インベントリに関連するものである。インベストメント・バンクのトレーディング・ポートフォリオは、主として、110億スイス・フランの短期金融商品（主に短期国債）並びに20億スイス・フランの貴金属（主に銀及びパラジウム）の保有増加により、90億スイス・フラン増加し、50億スイス・フラン減少した債務商品（主に米国国債及び企業債務）により一部が相殺された。

### 再調達価額

デリバティブ商品のプラス及びマイナスの再調達価額（RV）は、ほぼ並行して推移し、それぞれ210億スイス・フラン（5%）及び160億スイス・フラン（4%）減少し、2010年度末現在でそれぞれ4,010億スイス・フラン及び3,940億スイス・フランとなった。信用デリバティブ契約に生じたプラスの再調達価額（RV）の減少は、信用スプレッドの引き締めにより、230億スイス・フラン減少した。金利契約は、金利利回り曲線が急勾配となり、とりわけユーロ及び英ポンド建ての契約により、110億スイス・フラン減少した。かかる減少は、主要通貨に対するスイス・フラン高に関連して、160億スイス・フラン増加した外国為替契約により一部が相殺された。

### 売却可能金融投資

売却可能金融投資は、為替変動の影響を反映して、2010年度に70億スイス・フラン減少して750億スイス・フランとなった。かかる商品の大部分には、政府及び政府が管理する機関が様々な通貨（主に米ドル、ユーロ及び英ポンド）で発行した流動性の高い短期債が含まれる。また、かかる商品には、額面価額150億スイス・フランの加重平均満期期間8年程度の米国及び英国国債のポートフォリオが含まれる。

### その他の資産及びその他の負債

2010年の第4四半期から、UBSは、プライム・ブローカレッジ債権及び債務、並びにデリバティブ取引担保金の表示を、透明性を高めるために変更した。プライム・ブローカレッジ債権は、銀行預け金からその他の資産貸出金に、プライム・ブローカレッジ債務は、銀行からの預かり金及び顧客からの預かり金からその他の負債に、それぞれ移転された。デリバティブの担保金債権及び債務は、それぞれ、銀行預け金及び貸出金から、並びに、銀行からの預かり金及び顧客からの預かり金から、その額を移転することにより、新しい貸借対照表のデリバティブ商品担保金債権の項目及びデリバティブ商品担保金債務の項目に表示される。上記のウォーターフォール・グラフにおけるデリバティブ商品の担保金債権及び債務は、その他の資産及びその他の負債の項目に示されている。比較期間は、それに従って調整される。

### 株主資本

2010年12月31日現在のUBS株主に帰属する持分は、2009年12月31日現在から58億スイス・フラン増加し、468億スイス・フランとなった。2010年度のかかる増加は、75億スイス・フランの純利益を反映しているが、17億スイス・フランの株式（持分）に計上されたマイナスの影響（為替換算の影響を含む）により一部が相殺された。

### オフバランスシート

#### オフバランス取引

オフバランス取引には、購入権益及び留保権益、デリバティブ並びに非連結会社、及び当行が創設した又は第三者が設定したストラクチャーにおけるその他の関係事項が含まれる。通常、かかる取引は、顧客の金融ニーズを充足するもの、又は当行の支配下でない会社を通じた投資の機会を提供するものである。

当行は、通常の業務過程において、IFRSに基づき当行が実質的にすべてのリスク及びリターン（金融資産）を移転した又は金融負債が消滅する金融資産及び金融負債の計上の取消しを招く取引を行う。

さらに、当行が関連あるリスク及びリターン（金融資産）を引き受けていないこと及び／又は金融商品の契約条項の当事者とならないことを理由として、受領金融資産（及び負債）が貸借対照表に計上されない取引を行う。当行は、かかる種類の取引を（デリバティブ、保証、融資コミットメント又はサービシング権等により）関与した範囲に限り貸借対照表に計上している。

当行がかかる取引を通じて債務を負担し、又は資産を取得する権利を付与された場合、当行はこれらを貸借対照表に計上する。貸借対照表上で認識される金額は、多くの場合、当該取引に内在する潜在的な利益又は損失の全額を表示していないことに留意する必要がある。

以下は、様々な異なるオフバランス取引についての記述である。

#### リスク・ポジション

当行のリスク集中及びその他の関連するリスク・ポジションは、「4 事業等のリスク」の「リスク管理及び統制」の項における監査済み部分に詳しく開示されている。2010年12月31日現在、かかるポジションには、モノライン保険会社及び学生ローン・オークション・レート証券に対するエクスポージャーが含まれていた。

#### 流動性ファシリティ及び類似の債務

2010年12月31日及び2009年12月31日現在、当行は、ストラクチャード投資ピークル、導管及びその他類似の種類の特定目的事業体（SPE）に対する流動性ファシリティ及び保証による重大なエクスポージャーを有していない。2010年度及び2009年度にかかる債務から発生した損失に重大なものはなかった。

#### 非連結証券化ピークル及び債務担保証券

2008年度まで、当行は、住宅用及び商業用モーゲージ・ローン、その他の金融資産及び関連証券の証券化を円滑に行うためのSPEの設立に対し出資を行った。また、当行は、一般的には債券、貸出金、株式、デリバティブ又はその他の資産によって担保される証券をいう債務担保証券（CDO）を発行したSPEが関係する取引で顧客債務の証券化を行った。この種の証券化取引では、通常、有価証券形式の受益権の受領と引き換えに、資産が信託又は法人に譲渡される。かかる信託及び法人により保有される金融資産は、第三者にそのリスク及びリターンが移転されると、当行の連結財務書類には計上されなくなる。

当行は、上記SPEの設立に対し出資を行わず、2009年度及び2010年度においてSPEが関係する取引で新規CDOを発行せず、又は当該発行に対して出資を行わなかった。2008年度以前の発行に係る一定の留保持分（主にモーゲージ市場に連動する商品）は、売却することができず、2010年度も引き続き留保された。ただし、留保持分の量と規模は、2010年12月31日現在、前年比でさらに減少した。

本項に記載されている当行の非連結証券化ピークル及びCDOへの関与は、通常、ヘッジ及びその他の相殺金融商品とともにポートフォリオベースで管理される。

#### 証券化ピークルとCDOの連結

当行は、トリガー事由により証券化ピークル及びCDOへの関与の開始時に行われた連結決定の再検討が必要か否かを引き続き評価する。

2010年12月31日現在、連結評価の再検討を必要とする保有は存在しない。

#### 非連結証券化ピークル及びCDOから生じるリスク

「4 事業等のリスク」の「リスク管理及び統制」の項には、連結及び非連結のモーゲージ証券化ピークル及びCDOへの当行の関与に伴うリスクのほか、当行のリスク集中に関する詳しい開示が記載されている。

#### 非連結投資信託への支援

当行は、通常の業務過程で、第三者に対し、非連結投資信託のパフォーマンスに連動する投資証券を発行している。かかる投資信託は、当行又は第三者により創設される。当行は、ヘッジ目的で、通常、当該証券の債務が連動する投資信託に投資する。当該投資信託の完全なパフォーマンスが第三者に承継されるため、かかる契約から生じるリスクはわずかである。

資産価値の下落、市場の流動性の低下及び投資家によるデレバレッジを招いた金融市場危機を受けて、当行は、2008年度及び2009年度に、ウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業において運用する複数の非連結投資信託を支援した。当行は、主に顧客による投資信託の買戻請求を促す目的でかかる支援を

提供した。主な支援は、担保付融資、ファンド・ユニットの直接取得及び投資信託からの資産購入の形態で提供された。当行によりこれらの投資信託に対し提供される支援は、規制要件その他の法的要件又はその他の特別な検討事項がある場合に行われた。

取得されたファンド・ユニット及び投資信託の資産は、通常、売却可能金融投資として計上され、「4 事業等のリスク」の「リスク管理及び統制」の項における各リスク開示に含まれる。

金融市場の回復により、2010年度のファンド・ユニットの直接取得は極めて少なかった。当行が運用する投資信託からの資産の購入及び当該非連結投資信託に関連し第三者に対し付与された保証も、極めて少なかった。当該投資信託に提供された担保付融資は、2010年12月31日現在で8億スイス・フランであった。2010年度において、売却可能金融投資として計上されたファンド・ユニットにより生じた損失は、7,300万スイス・フランであった。

また、当行のウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業は、通常の業務過程において、当行が運用する投資信託に対し短期の資金調達ファシリティを提供する。これは、ファンド・ユニットの買戻し及び購入のタイムラグをつなぐものである。かかるつなぎ融資は、2010年度において重大な損失を発生しておらず、今後も重大な損失を発生しないと予想されている。

当行は、一又は複数の投資信託に対する金融支援の提供を今後決定することがある。かかる決定は、ケース・バイ・ケースで行われ、当該時点における法律上若しくは規制上の要件又は特殊な状況に基づくものである。かかる支援の提供により発生するリスクは、支援の種類及び該当する投資信託の保有資産の危険性に左右される。当行が自己の投資信託の一部に対し幅広い金融支援を提供した場合、かかる支援により発生する損失は、重大なものとなる可能性がある。

#### 保証及び類似義務

当行は、通常の業務過程において、以下を発行する。すなわち、様々な保証、信用供与コミットメント、顧客支援のためのスタンドバイ信用状及びその他の信用状、先スタート条件付取引のコミットメント、債券発行ファシリティ並びにリボルビング引受ファシリティである。関連するプレミアムを除き、通常、かかる保証及び類似の義務は、潜在的な損失をカバーする規定において要求されない限り、オフバランスシートの項目として維持される。

信用保証及び類似の商品の信用リスクに対するエクスポージャー（総価値からローン債権売買を差し引く。）は、前年度が160億スイス・フランであったのに対し、2010年12月31日現在154億スイス・フランとなった。保証の発行による手数料収入が収益全体に占める割合は重要なものとはいえない。

保証は、一定の条件を充足することを条件に、顧客が第三者に対する義務を履行しなかった場合に当行が支払を行う旨の取消不能の保証を表章する。当行はまた、顧客の流動性需要を確保する目的で利用することのできる信用枠により信用供与コミットメントを行う。未使用の信用枠の大部分は1か月から5年を満期とする。顧客が義務を履行しなかった場合、当行の最大リスク額は、かかる商品の契約金額となる。かかるリスクは、融資の拡大に伴うリスクに類似しており、同一のリスク管理及び統制の枠組みに服する。2010年12月31日に終了した年度について、当行は、偶発債務及びコミットメントの負担に関連し、4,300万スイス・フラン（2009年12月31日に終了した年度：400万スイス・フラン）の正味貸倒引当金を計上した。保証、荷為替信用状及び類似の商品に関し認識された引当金は、2009年12月31日現在では9,000万スイス・フラン、2010年12月31日現在では1億3,000万スイス・フランとなった。

当行は、コミットメント及び偶発債務から発生するリスクを軽減するため、一部でローン債権売買を行う。ローン債権売買とは、債務者により債務が履行されなかった場合に損失の一部を負担する旨、及び該当する場合にはクレジット・ファシリティの一部の資金を調達する旨の第三者による同意である。当行は、債務者との間で契約関係を有し、ローン債権売買参加者は、間接的な関係のみを有する。当行は、当行が債務者と同等又はそれ以上の信用格付を有すると認める銀行との間でのみローン債権売買契約を締結する。

さらに、当行は、資産の証券化等の様々な取引に関し、第三者に対し表明、保証及び補償を提供する。

#### 決済機関及び先物取引所の会員

当行は、様々な証券取引所及び先物取引所並びに決済機関の会員である。かかる会員資格の一部に関し、当行は、他の不履行会員の金融債務の一部の支払を余儀なくされ、又はその他これに起因する追加の金融債務にさらされる可能性がある。会員規則は変更されるものの、債務は、通常、取引所又は決済機関がそのリソースを使い果たした場合にのみ発生する。当行は、かかる債務により重大な損失が発生する可能性はほとんどないと考えている。

## スイスの預金保険

スイスの銀行法及び預金保険制度は、スイスの銀行及び証券ディーラーに対し、スイスの銀行又は証券ディーラーが破産した場合における優先顧客預金につき60億スイス・フランを上限とする金額を共同で保証するよう要求している。2010年7月1日から2011年6月30日までの間、FINMAは、当行が預金保険制度に納付する保険料は、10億スイス・フランになると見積もっている。2010年12月31日現在、当行は、かかる債務により重大な損失が発生する可能性はほとんどないと考えている。

## プライベート・エクイティの資金調達コミットメント並びに株式及び債券引受コミットメント

当行は、外部の未公開株式ファンド及び投資対象に対し資金調達コミットメント（通常満期を1年から5年とする。）を提供する。かかるコミットメントは、通常、当行に対し、外部の未公開株式ファンド及び投資対象に対し資金調達コミットメントを当該コミットメント利用時の市場価格で提供することを要求する。2010年12月31日現在及び2009年12月31日現在におけるかかる投資対象の資金調達コミットメント額は、それぞれ1億スイス・フラン及び3億スイス・フランとなった。2010年12月31日現在及び2009年12月31日現在のインベストメント・バンクにおける株式引受コミットメントは、それぞれ2億スイス・フラン及び17億スイス・フランとなった。ウェルス・マネジメント・アメリカズが提供した債券引受コミットメントは、重要ではなかった。

## 契約債務

（当行が一定量の商品及びサービスの購入を約束した場合）購入債務を除くすべての契約は、当行の貸借対照表上で負債として認識されている。

（当行が退職する従業員に対する契約上で合意した給与の支払を要求される）通知期間中の従業員債務は、購入債務に含まれない。

## キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の水準は、2009年度末の1,650億スイス・フランから242億スイス・フラン減少し、2010年12月31日現在1,408億スイス・フランとなった。

## 営業活動

営業活動は、2009年度において545億スイス・フランの資金流入を生み出したのに対し、2010年度には120億スイス・フランの資金流入を生み出した。営業活動による資金流入（営業活動に係る資産、営業活動に係る負債及び支払税金（還付後）調整前）は、2009年度から10億スイス・フラン減少して、2010年度には合計88億スイス・フランとなった。純利益は、2009年度から100億スイス・フラン増加した。

24億スイス・フランの資金流入は、営業活動に係る資産の純減少から生じ、12億スイス・フランの資金流入は、営業活動に係る負債に反映された。法人所得税に関する税務当局への2010年度の純納税額は、前年度からほぼ横ばいの5億スイス・フランとなった。

## 投資活動

2009年度には投資活動に使用したキャッシュ・フローが206億スイス・フランであったのに対し、投資活動に使用した正味キャッシュ・フローは、257億スイス・フランとなった。

有形固定資産の購入及び売却に関する純資金流出は、3億スイス・フランであった。売却可能金融投資の純投資額は、256億スイス・フランとなった。2010年度の子会社及び関係会社の売却は、3億スイス・フランの資金流入を生み出した。

## 財務活動

2010年度の財務活動は、18億スイス・フランの純資金流入を生み出した。これは、非支配持分21億スイス・フランに反映された優先証券の償還及び配当支払に関する資金流出、784億スイス・フランの長期債の発行額、及び合計775億スイス・フランの長期債の償還額を反映したものであった。発行済の短期金融商品は45億スイス・フランの純資金流入を生み出した。当行は、2009年度に、財務活動から542億スイス・フランの純資金流出を生み出した。



## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

下記2を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

当行の設備は、継続的に保守及び改良が行われており、現在の業務及び予想される業務に適切かつ適当であるものとみなされる。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

UBSの普通株式は、1株当たりの額面0.10スイス・フランの記名株式であり、全額払込みである。普通株式は、全株主に直接かつ平等の所有権を与える証券であるグローバル・レジスタード・シェアの形式で発行される。グローバル・レジスタード・シェアは、異なる証券取引所において異なる通貨間で取引される同一の証券と、転換によらずに全世界的に取引及び譲渡することができる。例えば、ニューヨーク証券取引所（NYSE）で購入した同一の証券は、スイス証券取引所（SIX Swiss Exchange）においても売却することができ、またその反対の取引も可能である。

#### (1) 【株式の総数等】（2010年12月31日現在）

##### 【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
記名式 4,460,761,225	記名式 3,830,840,513	記名式 629,920,712

(注1) 上記記名株式は額面金額0.10スイス・フランである。

資本の額（2010年12月31日現在 / 財務諸表に基づく）

	額面価額 スイス・フラン	株式数	資本金 スイス・フラン	(百万円)
発行済払込済株式資本	0.10	3,830,840,513	383,084,051	(35,439)

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式額面株式 (額面金額0.10スイス・フラン)	普通株式	3,830,840,513	スイス証券取引所 ニューヨーク証券取引所 東京証券取引所(注1)	-

(注1) 2010年4月16日にUBS株式は東京証券取引所から上場廃止した。

#### (2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】（2010年12月31日現在）

株式資本



(単位：スイス・フラン(百万円))

年 月 日	発行済株式総数 増減数(数)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額	資本金残高	摘 要
2006年1月1日 ～12月31日	2,208,242	2,179,473,286	731,813 (68)	871,637,831 (80,635)	新株引受権行使による 株式発行
同 上	-74,200,000	2,105,273,286	-29,680,000 (-2,746)	841,957,831 (77,890)	減資(株式消却)
同 上	-	2,105,273,286	-631,430,503 (-58,414)	210,527,329 (19,476)	2006年7月8日付額面 金額払い戻し
2006年12月31日	-	2,105,273,286	-	210,527,329 (19,476)	
2007年1月1日 ～12月31日	1,294,058	2,106,567,344	129,406 (12)	210,656,734 (19,488)	新株引受権行使による 株式発行
同 上	-33,020,000	2,073,547,344	-3,302,000 (-305)	207,354,734 (19,182)	減資(株式消却)
2007年12月31日	-	2,073,547,344	-	207,354,734 (19,182)	
2008年1月1日 ～12月31日	98,698,754	2,172,246,098	9,869,875 (913)	217,224,609 (20,095)	株式配当
同 上	760,295,181	2,932,541,279	76,029,518 (7,033)	293,254,128 (27,129)	増資
同 上	39,270	2,932,580,549	3,927 (0)	293,258,055 (27,129)	新株引受権行使による 株式発行
2008年12月31日	-	2,932,580,549	-	293,258,055 (27,129)	
2009年1月1日 ～12月31日	332,225,913	3,264,806,462	33,222,591 (3,073)	326,480,646 (30,203)	強制転換社債の転換
同 上	293,258,050	3,558,064,512	29,325,805 (2,713)	355,806,451 (32,916)	株式募集
同 上	48,241	3,558,112,753	4,824 (0)	355,811,275 (32,916)	従業員オプションの行 使
2009年12月31日	-	3,558,112,753	-	355,811,275 (32,916)	
2010年1月1日 ～12月31日	272,651,005	3,830,763,758	27,265,100 (2,522)	383,076,375 (35,438)	強制転換社債の転換
同 上	76,755	3,830,840,513	7,676 (1)	383,084,051 (35,439)	従業員オプションの行 使
2010年12月31日	-	3,830,840,513	-	383,084,051 (35,439)	

(注) 2010年度中の条件付資本における従業員への新株引受権行使による株式発行

年 月	発行株式数(株)	増/減資額(スイス・フラン)
2010年1月	1,869	186.9
2010年2月	4,146	414.6

2010年3月	26,096	2,609.6
2010年4月	5,370	537
2010年5月	2,001	200.1
2010年6月	2,028	202.8
2010年7月	0	0
2010年8月	0	0
2010年9月	4,169	416.9
2010年10月	564	56.4
2010年11月	0	0
2010年12月	30,512	3,051.2
2010年合計	76,755	7,675.5

(3) 【所有者別状況】

上場会社の議決権を3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に達して、それを超えて又はそれを下回って保有することとならない限り、スイス証券取引所法上、株主の氏名は公衆に対して公開されない。

(a) 株主のタイプによる分布 (2010年12月31日)

	株主数	全株主数に対する パーセンテージ	保有株式数	全株式に対する パーセンテージ
個人	347,790	97.5	634,936,250	16.6
法人	8,194	2.3	716,304,953	18.7
ノミニー、受託者	562	0.2	1,253,547,931	32.7
無記名式	-	-	1,226,051,379	32.0
計	356,546	100.0	3,830,840,513	100.0
スイス	319,928	89.7	840,192,284	21.9
ヨーロッパ	20,130	5.7	948,210,958	24.8
北米	8,574	2.4	486,694,537	12.7
その他	7,914	2.2	329,691,355	8.6
無記名式	-	-	1,226,051,379	32.0
計	356,546	100.0	3,830,840,513	100.0

(b) 保有規模による分布 (2010年12月31日)

全株式に対する 保有割合(株数)	株主数	全株主数に対する パーセンテージ	保有株式数	全株式に対する パーセンテージ
1%以下				
(1-100)	40,896	11.5	2,401,727	0.1
(101-1,000)	200,705	56.3	91,565,192	2.4

(1,001-10,000)	104,236	29.2	286,103,960	7.5
(10,001-100,000)	9,856	2.8	242,026,391	6.3
(100,001-1,000,000)	725	0.2	191,357,995	5.0
(1,000,001-5,000,000)	95	0.0	223,378,963	5.8
(5,000,001 - 38,308,405)	26	0.0	245,584,542	6.4
1%超2%以下	1	0.0	63,760,200	1.7
2%超3%以下	2	0.0	177,912,038	4.6
3%超4%以下	1	0.0	145,038,407	3.8
4%超5%以下	0	0.0	0	0.0
5%超	3 <sup>(注1)</sup>	0.0	935,659,719	24.4
記名式	356,546	100.0	2,604,789,134	68.0
無記名式 <sup>(注2)</sup>			1,226,051,379	32.0
計			3,830,840,513 <sup>(注3)</sup>	100.0

(注1) 2010年12月31日現在、発行済全株式の10.70%を保有する受託者/ノミニーとして、ロンドンのチェース・ノミニーズ・リミテッドが登録されている。米国証券決済機関であるニューヨークのDTC(Cede & Co.)は、発行済全株式の7.32%を保有する者として登録されている。

(注2) 2010年12月31日現在、株式登録簿に記載されていない株式である。

(注3) 合計数のうち、395,870,008株の記名株式は、議決権を有さない。

#### (4) 【大株主の状況】

スイス証券取引所法に基づき、UBSは、総議決権の3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に達して、それを超えて又はそれを下回って保有することとはならない株主の氏名を開示する義務を負わない。

2010年12月31日現在、発行済全株式の10.70%を保有する受託者/ノミニーとして、ロンドンのチェース・ノミニーズ・リミテッドが登録されている。米国証券決済機関であるニューヨークのDTC(Cede & Co.)は、発行済全株式の7.32%を保有する者として登録されている。シンガポールのシンガポール政府投資公社は、発行済全株式の6.41%を保有する者として登録されている。ロンドンのノートラスト・ノミニーズ・リミテッド(Nortrust Nominees Ltd.)は、発行済全株式の3.79%を保有する者として登録されている。

#### 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)
チェース・ノミニーズ・リミテッド	ロンドン EC2Y 5AJ	409,822,353
DTC(Cede & Co.)	ニューヨーク州 10274 ニューヨーク ボーリング・グリーン・ステーション	280,355,684
シンガポール政府投資公社	シンガポール 068912	245,481,682
ノートラスト・ノミニーズ・リミテッド (Nortrust Nominees Ltd.)	ロンドン E14 5NT	145,038,407

## 2 【配当政策】

### (1) 配当方針

配当支払の決定及び配当の水準は、とりわけ、UBSの目標自己資本比率及びそのキャッシュ・フローの創出に依拠する。

### (2) 1株当たり配当等の推移

(単位：スイス・フラン(円))

決算年月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2009年12月	2010年12月
1株当たり配当額	2.20 <sup>(注1)</sup> (204)	20株につき 1株 <sup>(注2)</sup>	-	-	-
配当性向(%)	42.7	-	-	-	-

(注1) 2:1株式分割後

(注2) 株式配当

### 3【株価の推移】

次の表は、各期間における当行の東京証券取引所、スイス証券取引所（SWXヨーロッパ<sup>(注)</sup>）及びニューヨーク証券取引所における高値及び安値を示している。なお、当行株式のニューヨーク証券取引所上場は2000年5月16日である。東京証券取引所には1998年6月30日に上場し、2010年4月16日に上場廃止した。

(注) スイス証券取引所に上場されていたスイスのブルーチップ株式の取引は、ロンドンのSWXヨーロッパを通じて行われていた。しかしながら、2009年5月4日付で、すべてのスイス株式は、再び、スイス証券取引所を通じて取引されている。

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所（2010年4月16日上場廃止）

（単位：円）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年 <sup>(注1)</sup>
最高	14,580	8,030	4,990	2,120	1,626
最低	5,950	4,780	899	697	1,129

(注1) 2010年4月16日にUBS株式は東京証券取引所から上場廃止しているため、2010年の最高・最低株価は2010年1月1日から2010年4月15日までの期間のものである。

スイス証券取引所(SWXヨーロッパ)(データソース：ロイター)

（単位：スイス・フラン(円)）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
最高	79.70 (7,373)	80.90 (7,484)	85.40 (7,900)	19.65 (1,818)	18.60 (1,721)
最低	60.95 (5,638)	48.00 (4,440)	49.80 (4,607)	8.20 (759)	13.31 (1,231)

ニューヨーク証券取引所(データソース：ブルームバーグ)

（単位：米ドル(円)）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
最高	63.20 (5,083)	66.15 (5,320)	68.16 (5,481)	18.98 (1,526)	18.33 (1,474)
最低	49.02 (3,942)	43.68 (3,513)	38.00 (3,056)	7.24 (582)	12.39 (996)

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

2010年4月16日にUBS株式は東京証券取引所から上場廃止しているため、最近6月間の月別最高・最低

株価は存在しない。

スイス証券取引所(SWXヨーロッパ)(データソース：ブルームバーグ)

(単位：スイス・フラン(円))

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
最高	17.80 (1,647)	18.32 (1,695)	18.39 (1,701)	17.64 (1,632)	17.38 (1,608)	16.16 (1,495)
最低	14.02 (1,297)	16.74 (1,549)	16.68 (1,543)	16.58 (1,534)	15.03 (1,390)	15.35 (1,420)

ニューヨーク証券取引所(データソース：ブルームバーグ)

(単位：米ドル(円))

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月
最高	16.97 (1,365)	17.57 (1,413)	18.33 (1,474)	18.33 (1,474)	18.05 (1,452)	16.73 (1,345)
最低	13.19 (1,061)	16.29 (1,310)	17.03 (1,370)	16.97 (1,365)	15.07 (1,212)	15.52 (1,248)

4【役員の状況】(提出日現在、ただし、株式所有数については2010年12月31日現在)

(1) 取締役会

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (普通株式)
カスパー・フィリガー (Kaspar Villiger)	当行取締役会会長 ガバナンス・指名委員会委員長 企業責任委員会委員	1941年2月5日	1989年～2003年 スイス連邦評議会議員 1995年及び2002年 スイス連邦大統領 2004年～2009年 スイス・リー、ネスレ及びノイエ・チュルヒャー・ツァイトウングの取締役	1年	22,500株
ミシェル・デマレー (Michel Demaré)	当行独立副会長 監査委員会委員 ガバナンス・指名委員会委員	1956年8月31日	2005年 アセア・ブラウン・ボヴェリ(ABB)(スイス)入社 2005年～ グループ執行委員会及びチーフ・ファイナンシャル・オフィサー 2008年2月～9月 臨時CEO 2008年～ グローバル・マーケット部門社長 職務：ローザンヌのIMDファウンデーション理事会メンバー	1年	23,703株

<p>デイヴィッド・シドウェル (David Sidwell)</p>	<p>上級独立取締役 リスク委員会委員 長 ガバナンス・指名 委員会委員</p>	<p>1953年3月28日</p>	<p>2004年～2007年 モルガン・スタンレーの執行副社長兼 CFO 職務：ワシントンDCの連邦住宅 抵当公庫（ファニー・メイ）の 取締役、ニューヨークのオリバー・ ワイマンの上級顧問、ロンドンの 国際会計基準委員会財団の理事、 ニューヨークのピレッジ・ケアの 取締役会会長、ワシントンDCの 全米高齢者問題協議会の理事</p>	<p>1年</p>	<p>69,354株</p>
<p>レイナー・マーク・フレイ (Rainer-Marc Frey)</p>	<p>監査委員会委員 リスク委員会委員</p>	<p>1963年1月10日</p>	<p>2004年～ ホライズン21の会 長、創業者 職務：チューリッヒのDKSHグ ループの取締役会構成員及び フライエンバッハのフライ・ チャリタブル・ファウンデー ションの理事会メンバー</p>	<p>1年</p>	<p>56,459株</p>
<p>ブルーノ・ゲーリック (Bruno Gehrig)</p>	<p>ガバナンス・指名 委員会委員 人事・報酬委員 会委員</p>	<p>1946年12月26日</p>	<p>2003年～2009年 スイス・ラ イフ・ホールディングの会長 2003年～2009年 スイス・エ アー・トランスポート・ファ ウンダーションの会長 2003年～ ロシュ・ホール ディングの副会長 職務：スイス・インターナ ショナル・エアー・ラインズ の取締役会会長、バーゼルの ロシュ・ホールディング・リ ミテッドの副会長</p>	<p>1年</p>	<p>37,775株</p>

<p>アン F. ゴッドピア (Ann F. Godbehere)</p>	<p>人事・報酬委員会委員長  監査委員会委員  企業責任委員会委員</p>	<p>1955年4月14日</p>	<p>1996年～2007年 スイス・リー・グループ  2001年～2003年 プロパティ&amp;カジュアルティ・ビジネス・グループ・スイスのチーフ・ファイナンシャル・オフィサー  2003年～2007年 スイス・リー・グループ・スイスのチーフ・ファイナンシャル・オフィサー  2008年～2009年 ノーザン・ロックのチーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼執行役員  職務：ロンドンのプルデンシャル・ピーエルシー、リオ・ティント・ピーエルシー及びリオ・ティント・リミテッドの取締役会構成員、ロンドンのアトリウム・アンダーライターズ・リミテッド、アトリウム・アンダーライティング・グループ・リミテッドの取締役会構成員、並びにバミュダのアリエル・ホールディングス・リミテッドの取締役会構成員</p>	<p>1年</p>	<p>23,222株</p>
<p>アクセル P. レーマン (Axel P. Lehmann)</p>	<p>リスク委員会委員</p>	<p>1959年3月23日</p>	<p>1996年～ チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズ  2004年～ チューリッヒ・アメリカン・インシュランス・カンパニー及びシャウムブルク(イリノイ)のノース・アメリカ・コマーシャル事業部門のCEO  2008年～ チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズのグループ・チーフ・リスク・オフィサー(2010年までグループIT担当)  職務：ザンクトガレン大学保険経済学研究所の理事長、チーフ・リスク・オフィサー・フォーラムの理事長</p>	<p>1年</p>	<p>58,452株</p>

<p>ヴォルフガング・マイヤーフーバー (Wolfgang Mayrhober)</p>	<p>企業責任委員会 委員長 人事・報酬委員 会委員</p>	<p>1947年3月22日</p>	<p>2003年～2010年 ドイツ・ルフトハンザ・アーゲーの執行委員会会長及びCEO 職務：インフィニオン・テクノロジー・アーゲーの監査役会会長、ミュンヘン・リー・グループ、BMWグループ、ルフトハンザ・テクニク・アーゲー、オーストリアン・エアラインズ・アーゲーの監査役会構成員、ブリュッセルのSNエアホールディング・エスエー/エヌヴィ及びフロリダ州ハリウッドのHEICOコーポレーションの取締役会構成員</p>	<p>1年</p>	<p>0株</p>
<p>ヘルムート・パンケ (Helmut Panke)</p>	<p>人事・報酬委員会委員 リスク委員会委員</p>	<p>1946年8月31日</p>	<p>1982年～2006年 BMWエイ・ジー 1993年～1996年 BMWホールディング・コーポレーション（アメリカ）の会長兼CEO 2002年～2006年 BMWエイ・ジーの取締役会長 職務：マイクロソフト・コーポレーション、シンガポール・エアラインズ・リミテッドの取締役会構成員、バイエル・アーゲーの監査役会構成員</p>	<p>1年</p>	<p>89,529株</p>
<p>ウィリアム G. パレット (William G. Parrett)</p>	<p>監査委員会委員長</p>	<p>1945年6月4日</p>	<p>1967年～2007年 デロイト 1999年～2003年 デロイト&amp;トウシュ USA LLPのマネージング・パートナー及びグローバル執行委員 2003年～2007年 デロイトのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー 職務：イーストマン・コダック・カンパニー、ブラックストーン・グループ・エルピー、サーモフィッシャーサイエンティフィック・インクの独立取締役、米国国際ビジネス委員会の直近の前理事長及びユナイテッド・ウェイ・ワールドワイドの直近の前取締役会会長、カーネギー・ホール理事会メンバー</p>	<p>1年</p>	<p>42,815株</p>



ジョセフ・ヤム (Joseph Yam)	企業責任委員会 委員 リスク委員会委員	1948年9月9日	1982年 マネタリー・アフ アーズ主秘書役補佐 1985年 マネタリー・アフ アーズ副秘書役 1991年 為替基金局長 1993年～2009年 香港金融管 理局の最高責任者 2009年～ 中国金融学会の執 行副理事、中国人民銀行の顧 問 職務：マクロブルデンシャル ・コンサルタンシー・リミ テッド取締役会会長、中国建 設銀行理事会メンバー及び ジョンソン・エレクトリック ・ホールディングス・リミ テッドの取締役会構成員	1年	該当なし
-------------------------	---------------------------	-----------	--	----	------

(2) グループ執行役員会

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (普通株式)
オズワルド J. グリュ ーベル (Oswald J. Gr ü bel)	グループ・チ ーフ・エグゼク ティブ・オフィ サー	1943年11月23日	2009年～ グループ執行役員、 グループ・チーフ・エグゼク ティブ・オフィサー	定め なし	0株
ジョン・クライアン (John Cryan)	グループ・チ ーフ・ファイナ ンシャル・オフィ サー UBS AGロンドン 支店及びUBSリミ テッドのCEO	1960年12月16日	2008年～ グループ執行役員 及びグループ・チーフ・ファ イナンスシャル・オフィサー 2010年～ UBS AGロンドン支 店及びUBSリミテッドのCEO	定め なし	407,854株
マーカス U. ディート ヘルム (Markus U. Diethelm)	グループ・ジェ ネラル・カウ ンセル	1957年10月22日	2008年～ グループ執行役員 及びグループ・ジェネラル・ カウンセル	定め なし	254,319株
セルジオ P. エルモ ッティ (Sergio P. Ermotti)	UBSグループ・ ヨーロッパ・ミ ドル・イースト ・アンド・アフ リカ(EMEA)会長 兼CEO	1960年5月11日	2011年～ グループ執行役員 及びUBSグループ・ヨーロッ パ・ミドル・イースト・アン ド・アフリカ(EMEA)会長兼 CEO	定め なし	該当なし
ジョン A. フレイザー (John A. Fraser)	グローバル・ア セット・マネジ メント会長兼CEO UBSサウジアラビ ア会長	1951年8月8日	2001年～ グローバル・ア セット・マネジメント会長兼 CEO 2002年～ グループ執行役員 2008年～ UBSサウジアラビ ア会長	定め なし	643,243株

ルーカス・ゲーヴィラー (Lukas Gähwiler)	UBSスイスCEO ウェルス・マネ ジメント&スイ ス・バンク共同 CEO	1965年5月4日	2010年～ グループ執行役員、 UBSスイスCEO、ウェルス・マ ネジメント&スイス・バンク 共同CEO	定め なし	110,850株
カーステン・ケンゲター (Carsten Kengeter)	インベストメン ト・バンク会長 兼CEO	1967年3月31日	2009年～ グループ執行役員 2010年～ インベストメント ・バンク会長兼CEO(2009年は 共同CEO)	定め なし	1,279,248株
ウルリッヒ・ケルナー (Ulrich Körner)	グループ・チー フ・オペレー ティング・オ フィサー コーポレート・ センターCEO	1962年10月25日	2009年～ グループ執行役員 及びグループ・チーフ・オペ レーティング・オフィサー及 び コーポレート・センターCEO	定め なし	273,189株
フィリップ J. ロフツ (Philip J. Loftis)	UBSグループ・ア メリカズCEO	1962年4月9日	2008年～ グループ執行役員 2011年～ UBSグループ・アメ リカズCEO	定め なし	344,612株
ロバート J. マカン (Robert J. McCann)	ウェルス・マネ ジメント・アメ リカズCEO	1958年3月15日	2009年～ グループ執行役員 及びウェルス・マネジメント CEO	定め なし	679,464株
ミスコヴィッチ・モウ リーン (Miskovic Maureen)	グループ・チー フ・リスク・オ フィサー	1957年4月25日	2011年～ グループ執行役員 及びグループ・チーフ・リス ク・オフィサー	定め なし	該当なし
アレクサンダー・ ウィルモット・シット ウェル (Alexander Wilnot-Sitwell)	UBSグループアジ ア太平洋地域共 同会長兼共同CEO	1961年3月16日	2008年～ グループ執行役員 2010年～ UBSグループアジア 太平洋地域共同会長兼共同 CEO	定め なし	488,352株
ユン・チウォン (Chi-Won Yoon)	UBSグループアジ ア太平洋地域共 同会長兼共同CEO	1959年6月2日	2009年～ グループ執行役員 2010年～ UBSグループアジア 太平洋地域共同会長兼共同 CEO (2009年～2010年 UBS AG アジア太平洋地域の単独の会 長兼CEO)	定め なし	503,190株
ユルグ・ツェルトナー (Jürg Zeltner)	UBSウェルス・マ ネジメントCEO ウェルス・マネ ジメント&スイ ス・バンク共同 CEO	1967年5月4日	2009年～ グループ執行役員 及びUBSウェルス・マネジメ ントCEO及びウェルス・マネ ジメント&スイス・バンク共 同CEO	定め なし	123,014株

(3) 監査役

氏名及び社名	住所又は所在地	略歴	任命年
外部監査役 アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド (Ernst & Young Ltd.)	バーゼル	UBS及びグループの監査 役	1998年

外部監査役 BDOアーゲー (BDO AG)	チューリッヒ	特別監査役	2006年
------------------------------	--------	-------	-------

## 報酬

取締役会の全取締役に対する2010年度中の支払総額は、8,191,308スイス・フランであった。2010年12月31日現在在職するグループ執行役員会の全執行役員に対する2010年12月31日現在の報酬総額は、91,030,900スイス・フランであった。2010年12月31日現在、取締役会の全取締役に総額1,648,000スイス・フラン及びグループ執行役員会の全執行役員に総額20,696,569スイス・フランの貸付が行われている。

以下は、下記「非独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報」及び「独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報」中の表に関する注記である。

- a 現地通貨からスイス・フランへの換算に使用される為替レートの詳細は、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記39「為替換算レート」に記載されている。
- b 福利厚生費及び一般手当等の現物給付はすべて市場価値で評価されている。
- c スイスの会社幹部は、その他すべての従業員と同じ年金制度に加入している。かかる制度に基づいて、UBSは当該制度への拠出を行っており、これにより最高820,800スイス・フランが支給される。退職給付は、年金、つなぎ年金及び備蓄資本の一時支払金からなる。

## 非独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報

スイス・フラン（別段の記載がある場合を除く。）<sup>a</sup>

氏名及び役職 <sup>1</sup>	年度末	基本給	年間ボーナス (現金)	年間株式報酬	現物給付 <sup>b</sup>	退職給付制度 <sup>c</sup> に対する拠出	合計
カスパー・フィリガー 取締役会会長	2010	850,000	0	500,000 <sup>2</sup>	141,308	0	1,491,308

(注1) カスパー・フィリガーは、2010年12月31日現在、唯一の在職中の非独立取締役であった。

(注2) かかる株式は4年間の制限期間が付されている。

## 独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報

スイス・フラン（別段の記載がある場合を除く。）<sup>a</sup>

氏名及び役職 <sup>1</sup>	年次株主総会間の 期間	基本報酬	委員報酬	現物給付	追加報酬	合計	株式比率 <sup>2</sup>	株式数 <sup>3,4</sup>
ミシェル・デマレー 副会長	2010/2011	325,000	300,000	0	250,000 <sup>5</sup>	875,000	100	52,631
デイヴィッド・シドウェル 上級独立取締役	2010/2011	325,000	400,000	0	250,000 <sup>5</sup>	975,000	50	30,893
サリー・ボット 取締役	2010/2011	325,000	450,000	0	0	775,000	50	24,556
レイナー・マーク・フ レー 取締役	2010/2011	325,000	400,000	0	0	725,000	100	43,583
ブルーノ・ゲーリッ グ 取締役	2010/2011	325,000	200,000	0	0	525,000	50	16,634
アン F. ゴッドピア 取締役	2010/2011	325,000	250,000	0	0	575,000	50	18,219
アクセル P. レー マン 取締役	2010/2011	325,000	200,000	0	0	525,000	100	31,519
ヴォルフガング・マイ ヤー 取締役	2010/2011	325,000	150,000	0	0	475,000	50	15,050
ヘルムート・パンケ 取締役	2010/2011	325,000	300,000	0	0	625,000	50	19,803
ウィリアム G. パ レット 取締役	2010/2011	325,000	300,000	0	0	625,000	50	19,803

2010年合計						6,700,000		
---------	--	--	--	--	--	-----------	--	--

- (注1) 2010年12月31日現在、在職中の独立性を有する取締役会の構成員は10名であった。ヴォルフガング・マイヤーファーバーは、2010年4月14日に開催された年次株主総会で指名され、セルジオ・マルキオーネとピーター・ヴォザーは、2010年4月14日に開催された年次株主総会で取締役から退任した。
- (注2) 報酬は、50%が現金で、50%が制限期間付きUBS株式で支払われる。ただし、独立取締役は、自身の報酬のすべてにつき、制限期間付きUBS株式による支払いを選択することができる。
- (注3) 2010年度につき、18.56スイス・フラン（スイス証券取引所における2011年2月の最後の10取引日にかかるUBS株式の平均株価）で評価された株式には、15%の値引き（値引きによる新株価15.78スイス・フラン）が含まれた。かかる株式は4年間の制限期間が付されている。
- (注4) 株式数は、報酬のすべてを株式とする場合、社会保障費用を控除するため減少する。報酬の支払いはすべて、社会保障費用/源泉徴収税が控除される。
- (注5) かかる支払いは、副会長又は上級独立取締役の役職に関するものである。

## 保有株式

2010年12月31日現在、取締役会の非独立取締役及びグループ執行役員会の執行役員が保有している株式総数は、4,409,345株であった。2010年12月31日現在、取締役会の独立取締役は440,851株を保有していた。2010年12月31日現在、取締役、グループ執行役員のいずれもグループ株式の1%以上の実質保有者はいない。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

**当行のコーポレート・ガバナンス原則は、当行の持続可能な収益性の目標をサポートし、株主と利害関係者のために価値を創造し、かつ、それらの利益を保護することにある。当行は、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」という用語を、当行の組織及び経営に関する機能について用いる。**

当行は、コーポレート・ガバナンスに関して、取締役会の構成員及び上級役員に対して支払う報酬の透明性に関するスイス連邦債務法第663条第bの2項及び同条第c項（第3号）、スイス証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関わる情報に関する準則」、FINMAの「通達2010/1 報酬スキーム」（以下「FINMA通達2010/1」という。）並びに経営陣への報酬についての別紙を含む「スイス連邦コーポレート・ガバナンス・ベスト・プラクティス」に規定される基準の各規制要件に復しており、これらを完全に遵守している。

また、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）に上場している外国会社として、当行は外国上場会社に適用あるすべてのコーポレート・ガバナンスの基準を遵守している。

取締役会、グループ執行役員会、報酬及び持分比率に関する内容が更新された。かかる更新は、2010年の夏に取締役会により行われた「UBS AGの組織規則（Organization Regulations of UBS AG）及び添付書類」（以下「組織規則」という。）の改訂に伴うものである。改訂組織規則は、2010年8月1日に施行された。改訂組織規則は、FINMA通達2010/1を実行するものであり、グループ執行役員会の構成員に対する報酬総額が、取締役会の人事・報酬委員会の推薦を受けた後に取締役会の承認を条件とする旨、また、200万スイス・フランを超える退職金の支払いについても、取締役会の承認を必要とする旨を規定している。加えて、改訂組織規則は、UBSグループ及びその事業部門の自己資本コストにかかる決定並びにUBSグループ及びその事業部門のエクイティの帰属につき、承認権限を取締役に割り当てることで、取締役会とグループ・アセット・アンド・ライアビリティー・マネジメント・コミッティ（以下「グループALCO」という。）との間の責任及び権限をさらに調整する。また、改訂組織規則は、新しく分離された副会長と上級独立取締役の役割を反映している。

## グループの構成及び株主

### UBSグループの法人としての構成

UBS AGは、スイス連邦会社法に基づく、投資家に対して普通株式を発行する有限責任会社として組織されている。UBS AGは、UBSグループの親銀行である。

当行の法人としての構成は、有効な法律上、規制上、税務上及び資金調達の枠組みの範囲内で当行の事業を支援するよう設計されている。当行の各事業部門も、コーポレート・センターも、別個の法人格を有せずに、主に親銀行であるUBS AGに拠点を置きつつ、世界中の支店網を通じて活動している。この構成は、単一の法的基盤を利用することによって増加する事業機会及び費用効率を利用し、資本の柔軟かつ効率的な利用を行うことができるような設計となっている。法律上、税務上若しくは規制上要求される場合又は買収を通じ

て別の法人がグループに新たに加わった結果として、親銀行を拠点として活動することが不可能又は非効率的であるときには、各事業は現地の子会社を通じて行われる。

## 事業グループの構成

2010年12月31日現在、UBSグループの運営組織は、コーポレート・センター並びにウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクの4つの事業部門で構成されている。業績の報告は、各組織が個別に行う。

## UBSグループの上場及び非上場会社

UBSグループには、数多くの連結法人が含まれているが、UBS AGを除き、いずれも上場されていない。

### 主要株主

1995年3月24日付の証券取引所及び証券トレーディングに関する連邦法（その後の改正を含み、以下「スイスの証券取引所法」という。）に従い、スイスにおいて上場している会社の株式を保有する者又は当該会社の株式に関連する派生的権利を保有する者は、かかる保有がそれぞれ以下のいずれかの割合に達した場合、下回った場合又は超過した場合に、当該会社及びスイス証券取引所に通知することが義務付けられている。その割合は議決権の行使可能性にかかわらず、総議決権割合の3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%である。詳細な開示要件及び上記保有割合の計算方法は、「証券取引所及び証券トレーディングに関するスイス金融市場監査機関命令」（以下「当該命令」という。）に記載されている。特に、当該命令は、偶発的か否かを問わず、将来において株式に関連して発生しうるあらゆる債務を考慮に入れており、いわゆる買いポジション（特に株式、転換権及び取得の権利義務）と売りポジション（売却する権利又は義務）とのネットtingを禁じている。さらに、かかる各ポジションを個別に計算し、それぞれが上記割合の一つに達した場合は可及的速やかに、これを報告するよう義務付けている。議決権の行使方法を独自に決定できないノミニー会社は、上記割合に達した場合、それを超過した場合又はそれを下回った場合でも、UBS及びスイス証券取引所に通知する義務を負わない。

さらに、スイス連邦債務法に従って、UBSは、財務書類に対する注記において、UBS AGの総株式資本の5%超を保有する株主の身元を開示しなければならない。

UBS AG及びスイス証券取引所へ届け出られた開示書類に基づいて、ロサンゼルス・ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インクは、2010年6月8日、UBS AGの総株式資本の4.90%の保有を開示した。2010年3月12日、シンガポール政府は、実質所有者として、スイスの証券取引所法に従って、シンガポール政府投資公社を通じたUBS AGの総株式資本の6.45%の保有を開示した。2009年12月17日、ニューヨークのブラックロック・インクは、スイスの証券取引所法に従って、UBS AGの総株式資本の3.45%の保有を開示した。スイスの証券取引所法に従って、上記割合は、各々の開示書類時点の「UBS AGの定款」（以下「定款」という。）に反映されている株式資本を基に計算された。スイスの証券取引所法に基づく開示情報は、スイス証券取引所のウェブサイト上で閲覧可能である。

## 株式の持合い

当行は、他社との間で、相互に5%を超える資本又は議決権の株式持合関係を有さない。

## 資本構成

### 資本

スイス連邦会社法によれば、普通株式資本の増加によるか、条件付資本又は授權資本の設定によるかにかかわらず、発行済株式総数の増加は、株主総会における株主承認を条件とする。2010年度末において、3,830,840,513株が1株当たり額面0.10スイス・フランで発行されており、普通株式資本は、383,084,051.30スイス・フランであった。これには、2010年3月5日に強制転換社債130億スイス・フランの転換により2010年に条件付株式資本から発行された272,651,005株、及び条件付資本から従業員オプションの権利行使により発行された76,755株（そのうち3,171株は旧ペインウェバーの従業員オプション・プランに基づくもの。）が含まれており、すべて2010年に効力が発生した。

### 条件付株式資本

2010年度末において、取締役会においては、以下の条件付株式資本が利用可能とされた。

- 2006年の年次株主総会において、株主は、従業員オプション付与に使用される1億5,000万株を上限とする条件付資本を承認した。オプションは、権利確定日から満期日までの間いつでも行使可能である。株主は優先引受権を保有しない。2010年には、オプション・プランに基づいて73,584株に係るオプションが行使され、合計149,920,712株の条件付資本株式がさらなるオプション行使を充足するために利用可能となった。
- 2010年の年次株主総会において、株主は、UBSが発行した社債又は類似の金融商品に関連して付与された転換権及び/又はワラントの行使により、380,000,000株を上限とする額面0.10スイス・フランの全額払込済記名株式による条件付資本を承認した。株主は優先引受権を保有しない。転換権及び/又はワラントの所有者は、新株を引き受ける権利を付与される。2010年度末において、取締役会は、条件付株式資本によりカバーされる転換権付の社債又はワラントを発行するための積立金を使用していない。
- 2009年4月15日に開催された年次株主総会において、当行株主は、スイス国立銀行からSNBスタブファンドに提供された貸付に関連してスイス国立銀行に付与されたワラントが行使された場合に発行される可能性のある1億株にかかる条件付資本の設定を承認した。

#### 授権株式資本

取締役会は、利用可能な授権株式資本を保有していない。

#### 株主資本及び株式の変更

国際財務報告基準によれば、2010年12月31日においてUBS株主に帰属する持分は、468億スイス・フラン（2009年は410億スイス・フラン、2008年は325億スイス・フラン）であった。UBSグループの株主資本は、2010年12月31日現在で発行済株式3,830,840,513株（2009年は3,558,112,753株、2008年は2,932,580,549株）であった。

#### 株券及び参加証書

当行には単一クラスの発行済株式しか存在しない。当行株式は記名式で発行され、記名株式大券として売買され決済される。各記名株式の額面は0.10スイス・フランであり、下記「譲渡性、議決権及びノミニー登録」に記載された制限に服する議決権が1個付されている。記名株式大券は、売買される国及び証券取引所に関係なく、すべての株主に直接かつ同等の所有権を与える。

UBS株式は、幅広い層の投資家により所有されている。「議決権保有株主」として株主名簿に記載された株主のみが議決権を行使する権利を有する。

2010年12月31日現在、2,208,919,126株が議決権付きであり、395,870,008株が議決権なしの状態の株主名簿に記載されており、1,226,051,379株については登録されていない。全3,830,840,513株が全額払込済みであり、配当を受領する資格がある。株主に優先権は存在せず、親銀行によって直接発行されるその他の種類の株式はない。

2010年度末の時点で、当行は、UBSの総株式資本の3%を下回る額に相当するUBSの記名株式を有していた。同時に、当行は、UBSの議決権508,052,477個（UBSの総議決権の13.26%に相当）に関する売りポジションを保有していた。かかるポジションは主に、従業員の賞与に関連して交付される株式に係る議決権の9.66%で構成されていた。売りポジションの計算方法は、交付が偶発的か否かを問わず、将来発生しうる株式交付にかかる債務を考慮に入れた、証券取引所及び証券トレーディングに関するスイス金融市場監査機関命令に基づいている。

当行には、未償還の参加証書は存在しない。

#### 譲渡性、議決権及びノミニー登録

当行は、株式の譲渡性に関し、いかなる規制も制限も課していない。議決権は、定款の規定に従って株主が実質的所有権を明示的に表明することを条件として、株主名簿に記載された株主によって何らの制限なく行使することができる。

当行は、受託者又はノミニーの登録について特別条項を規定している。受託者及びノミニーは、全UBS株式の0.3%以上を所有する実質的所有者を当行からの要請に従って開示することに同意した場合、全発行済株式の合計5%を上限とする議決権をもって株主名簿に記載される。かかる5%の議決権上限ルールは、ニューヨークのDTC等の証券決済機関については適用されない。

## 資本調達商品

2010年12月31日現在、偶発的な資本証券又は新株発行を必要とする未償還の転換社債は存在しない。当行は額面金額49億300万スイス・フランの非常に劣後する未償還の資本調達商品を有し、これらはスイスの規制ルール上では複合tier 1資本に分類される。また、当行は額面金額82億3,900万スイス・フランの未償還のtier 2資本証券（主に劣後債）を有している。2010年において、当行は資本調達商品を発行しなかった。

## オプション

スイス国立銀行からSNBスタブファンドに提供された貸付に関連して、当行は、当行株主が承認した1億株にかかる条件付資本を原資としてスイス国立銀行に付与されるワラントを発行した。ワラントは、スイス国立銀行が当該ファンドへの貸付において損失を生じた場合にのみ行使可能となる。

2010年12月31日現在、発行済の従業員オプション及び株式騰貴権は263,561,259個であった。5,235,741株に相当する株式交付債務が行使可能であった。当行は、UBS株を市場で購入するか又は条件付資本を原資として新株を発行するかのいずれかの方法によるオプション・ベースの報酬制度を提供する。2010年12月31日現在、自己株式25,842,908株が当該目的のために利用可能であり、将来的な従業員オプションの権利行使に対応するために、条件付株式資本のうち149,920,712株の未発行株式が追加割当された。2010年度末において、利用可能な株式は、すべての行使可能な従業員債務に対応可能であった。

## 取締役会

取締役会は、取締役会会長の指揮の下で、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（以下「グループCEO」という。）の推薦に基づくUBSグループの戦略の決定、最終的な上級役員の実務及びグループ執行役員会の全構成員の指名を行う。取締役会はまた、すべての財務諸表の作成を承認する。株主は、取締役会の各構成員を選任し、取締役会は、取締役会会長、副会長、上級独立取締役並びに取締役会委員会の委員及びその委員長を指名する。

## 取締役会の構成員

2010年4月14日に開催された年次株主総会において、カスパー・フィリガー、ミシェル・デマレー、ディヴィッド・シドウェル、サリー・ボット、レイナー・マーク・フレ、ブルーノ・ゲーリッグ、アン F. ゴッドビア、アクセル P. レーマン、ヘルムート・パンケ及びウィリアム G. パレットは、それぞれ任期が満了したため重任された。セルジオ・マルキオーネ及びピーター R. ヴォザーは退任することを申し出た。ヴォルフガング・マイヤーフーバーは初めて取締役に選任された。上記選任後、取締役会は、ミシェル・デマレーを副会長に、ディヴィッド・シドウェルを上級独立取締役に指名した。2010年7月22日、UBSは香港金融管理局の旧最高責任者であったジョセフ・ヤムを2011年の年次株主総会の取締役の選任候補に指名した。2010年12月31日に、取締役会は、非独立取締役会会長であるカスパー・フィリガーを除く取締役会の全構成員が独立性を有しているとみなした。サリー・ボットは、2011年2月11日をもって取締役に辞任した。

## 役員を選任及び任期

定款第19条（第1項）に従い、取締役会の全構成員は、1年間の任期で個別に選任される。その結果、株主は、取締役会の全構成員を2011年4月28日開催の次の年次株主総会で1年ごとに承認しなければならない。

取締役会の構成員は、通常、最低3年間就任することが予定されている。取締役会のいずれの構成員も、65歳の誕生日より後の暦年に開催される年次株主総会以後は就任し続けることができない。ただし、取締役会は、当該年齢制限を延長することができる。

## 組織原則及び組織構成

組織規則は改訂され、2010年8月1日現在で有効である。主要な変更としては、副会長と上級独立取締役の役割の分離、FINMA通達2010/1の要件の統合、及びUBSとその事業部門の自己資本コストに関する取締役会の承認権限の強化であった。

各年次株主総会后に、取締役会は、会長、副会長、上級独立取締役並びに取締役会委員会の委員及びその委

員長を指名するために開催される。同総会において、取締役会は、取締役会及びその委員会の秘書役として行為する会社秘書役を指名する。

定款によれば、取締役会は、業務上必要な場合、ただし少なくとも年6回以上、開催されなければならない。2010年には取締役会は全部で16回開催され、うち8回はグループ執行役員会の役員を含めて開催され、8回はグループ執行役員が出席せずに開催された。平均して、取締役会の構成員の92%がグループ執行役員が出席しない取締役会に出席しており、グループ執行役員が出席する取締役会では96%の出席率であった。各取締役会の開催時間は平均で4時間であった。さらに、取締役会は1日間の取締役会セミナーも開催した。

各取締役会において、各委員会の委員長は、当該委員会が現在行っている活動及び当該委員会の重要な問題についての定期的な進捗報告を全取締役会に対して行う。

少なくとも年1回以上、取締役会は、それ自体の業績及び各委員会の業績を見直す。かかる見直しは、ガバナンス・指名委員会により行われた取締役会の評価及び取締役会の各委員会の自己査定に基づき、取締役会及びその委員会が効率良くかつ効果的に機能しているか否かの判断を行う。

以下の各委員会は取締役会の責任の遂行を支援している。各委員会及び各委員会規程については、UBSの公式ウェブサイト公表されている組織規則に記載されている。

#### 監査委員会

監査委員会は、その全員が独立性を堅持し、財務に精通していると取締役会が判断する3名以上の独立性を有する取締役会の構成員で構成される。2010年12月31日現在、監査委員会は、委員長であるウィリアム G. パレット並びにミシェル・デマレー、レイナー・マーク・フレー及びアン F. ゴッドピアで構成されていた。全委員は、会計及び財務管理の専門知識を有しており、2002年米国サーベンス・オクスリー法により制定された規則に基づく「財務専門家（financial experts）」であるとみなされる。

監査委員会は、それ自体が監査業務を行うのではなく、UBS及びUBSグループの財務諸表の監査及び四半期財務諸表の審査を行う責任を担う監査人による監査を監視する。監査委員会は、取締役会会長及びリスク委員会と協働して、( ) UBSグループの会計方針、財務報告及び開示統制手続き、( ) 外部監査の質、妥当性及び範囲、( ) UBSの財務報告要件の遵守、( ) 財務諸表の作成と完全性及び業績の開示に関する内部統制に対する経営陣のアプローチ並びに( ) 内部監査部門の実績を監督する独立性及び客観性を有する機関としての役割を果たす。かかる目的上、監査委員会は、グループCEOと協議の上、業務監査機関及び外部機関と会議を行う権限を有する。

監査委員会は、外部監査人及び内部監査部門とともに、経営陣がその承認を促すために提案したUBS及びUBSグループの年次報告書及び四半期財務諸表を取締役会にとって適当と考える調整を含め審査する。

定期的かつ最低年1回、監査委員会は、外部監査人の選任又は解任及び主席監査パートナーのローテーションについての取締役会の判断をサポートをするために、外部監査人及び主席監査パートナーの適格性、専門知識、有効性、独立性及び業務の遂行状況を評価する。その結果を受けて、取締役会は、当該提案を年次株主総会に提出する。

2010年度中、監査委員会は、合計で6回の会議と10回の電話会議を行った。会議の平均開催時間は3時間30分で、電話会議は約45分間行われた。かかる会議及び電話会議への平均出席率は97%であった。また、会議には、グループCEO、グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下「グループCFO」という。）、内部監査部門長、グループ・タックス・アンド・アカウンティング・ポリシー部門責任者、グループ・コントロールリング・アンド・アカウンティング部門責任者、及び当行の外部監査人であるパーゼル所在のアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドが出席した。電話会議は、監査委員会の委員と、グループCFO、グループ・タックス・アンド・アカウンティング・ポリシー部門責任者及びグループ・コントロールリング・アンド・アカウンティング部門責任者との間で行われた。監査委員会とリスク委員会の共同会議は、四半期毎に開催されている。さらに、監査委員会はFINMAと1度会議を行った。

監査委員会は、当行の外部監査人との協議内容について、取締役会に対して報告を行う。FINMAが義務付けるところに従い、年に1回、外部監査人の主席代表者が取締役会に対し、外部監査人の長文の様式の報告書を提出する。

#### 企業責任委員会

企業責任委員会は、責任ある企業行動についてのUBSグループの評判を守りかつ向上させるために自己の職務を全うするにあたり、取締役会をサポートする。企業責任委員会は、責任ある企業行動に関する利害関係者の懸念及び期待、並びにそれによりUBSが被りうる影響を検討・評価し、取締役会に対して適切な行動を勧める。企業責任委員会は、3名以上の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2010年12月31日現在、カスパー・フィリガーが委員長を務め、サリー・ボット、アン F. ゴッドピア及びヴォルフガング・マ



イヤーフォーバーが委員を務める。企業責任委員会は、複数の企業の上級代表者から助言及びサポートを受けている。委員会は2010年に70分間の開催時間で2回開催されており、企業責任委員会委員の88%が出席した。

2010年、UBS業務遂行及び倫理規約（以下「本規約」という。）が改訂され、取締役会及びグループ執行役員会にて承認された。全従業員は、本規約の内容を取り扱う包括的なオンラインの講習会に参加することを義務付けられた。

#### ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会は、UBSグループ内のコーポレート・ガバナンスに関するベスト・プラクティスを確立するため、取締役会が自身の年次査定を行うため、取締役会の新構成員の選任手順を確立し維持するため、並びに取締役会会長及びグループCEOの後継手続を管理するため職務を全うするにあたり、取締役会をサポートする。ガバナンス・指名委員会は、3名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2010年12月31日現在、カスパー・フィリガーがガバナンス・指名委員会の委員長を務め、サリー・ポット、ミシェル・デマレー及びブルーノ・ゲーリッグが委員を務める。2010年に7回の委員会が開催され、平均出席率は委員数の93%で平均開催時間は1時間であった。委員会で外部アドバイザーが同席した回はなかった。

#### 人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、( )報酬及び福利厚生に関するガイドラインの策定についての取締役会の職務のサポート、( )取締役会会長及び非独立取締役の報酬総額についての承認、( )取締役会会長と協働して、独立性を有する取締役会の構成員及びグループCEOの個別の報酬総額について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、並びに( )グループCEOからの薦めにより、グループ執行役員 of 個別の報酬総額について承認を得るために取締役会に提案を行うこと、といった役割を果たす責任を担っている。人事・報酬委員会はまた、2010年度年次報告書に記載された報酬開示情報を審査する。

人事・報酬委員会は、4名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2010年12月31日現在、サリー・ポットが人事・報酬委員会の委員長を務め、ブルーノ・ゲーリッグ、ヴォルフガング・マイヤーフォーバー及びヘルムート・パンケが委員を務める。2010年に10回の委員会が開催され、平均出席率は委員数の88%で平均開催時間は100分超であった。かかる委員会のうち、9回については外部アドバイザー、取締役会会長及びグループCEOが同席した。2011年2月11日にサリー・ポットが退任した後は、人事・報酬委員会の臨時委員長としてヘルムート・パンケが責任を負うこととなった。

#### リスク委員会

リスク委員会は、( )信用リスク、市場リスク、カントリー・リスク及びオペレーショナル・リスクを含むリスク管理及び統制、( )資金調達及び流動性を含む財務管理及び資本管理、並びに( )バランスシート管理（上記のいずれの場合においてもその結果として評判の面でのリスクを含む。）の分野において、適切なリスク管理及び統制の原則を管理及び設定するために自己の職務を全うするにあたり、取締役会を監督し、サポートする責任を担っている。かかる目的上、リスク委員会は、グループ執行役員会から関連するすべての情報を受領し、グループCEOと協議の上、業務監査機関及び外部機関と会議を行う権限を有する。

リスク委員会は、4名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2010年12月31日現在、ディヴィッド・シドウェルがリスク委員会の委員長を務め、レイナー・マーク・フレ、アクセル P. レーマン及びヘルムート・パンケが委員を務める。2010年度中、リスク委員会は、合計で9回の会議と3回の電話会議を行い、平均出席率は委員数の97%であった。会議の平均開催時間は5時間30分超で、電話会議は50分超行われた。監査委員会の委員長は、かかる会議の一部又は全てに定期的に出席する。また、取締役会会長、グループCEO、グループCFO、グループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「グループCRO」という。）、グループ・ジェネラル・カウンセル、インベストメント・バンクの共同CEO、内部監査部門長、及びアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドが出席した。さらに、リスク委員会と人事・報酬委員会との間で開催された2回の共同会議では、報酬の枠組みで要因となるリスクを考慮する旨を協議した。スイス国立銀行の運営委員会（Governing Board）との会合及びFINMAとの会合がそれぞれ毎年1回開かれている。さらに、リスク委員会の委員長は、金融サービス機構(FSA)とも1回の会議を行った。

#### 取締役会会長の役割及び責任

取締役会会長であるカスパー・フィリガーは、取締役会に対して提供している業務に関連してUBSとの間で常勤の雇用契約を締結している。

取締役会会長は、取締役会内の業務の調整、取締役会の招集及び議案の設定を行う。取締役会会長の指揮の下、取締役会は、グループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略の決定、最終的な経営陣の監督及びグルー

ブ執行役員会の全構成員の指名を行う。

取締役会会長は、年次株主総会及び臨時株主総会のすべてにおいて議長を務め、委員会の委員長と協働して全委員会の業務の調整を行う。取締役会会長は、グループCEOとともに、株主との間で、並びに政府官僚、業務監査機関及び公的機関を含む他の利害関係者との間で、効率的なコミュニケーションを確保する責任を担う。これは、グループCEO及び他のグループ執行役員との緊密な業務上の関係の確立及び維持に追加されるものであり、日常の事業運営責任はグループ執行役員会に委ねられているという事実を尊重しつつ助言とサポートを提供するものである。

### 副会長及び上級独立取締役の役割及び責任

取締役会は、副会長1名と上級独立取締役1名を指名する。副会長及び上級独立取締役は、それぞれが独立性を有していなければならない。副会長は、取締役会会長が欠席の場合に取締役会を主導し、また、取締役会会長に対してサポートと助言を提供する義務を負う。上級独立取締役は、独立性を有する取締役会の構成員による取締役会会長が出席しない会議を、少なくとも年2回計画し、開催する。2010年には、独立取締役会が1回開催され、開催時間は60分であった。2回目の独立取締役会は2010年12月に開催予定であったが、2011年2月まで延期となった。上級独立取締役は、取締役会会長の業績の評価について、取締役会会長に対して報告を行い、独立取締役会の構成員との協議を希望する株主の窓口となる。

### UBSと独立性を有する取締役会の構成員との間の重要なビジネス関係

当行は、スイスに拠点を置く大手銀行であり、かつ、グローバルに展開する金融サービスのプロバイダーとして、当行の取締役会の構成員が経営に関与している又は独立性を有する取締役会の役員を兼務している会社を含む多くの大企業との間でビジネス上の関係を有している。UBSとUBSの取締役会の構成員が会長、最高責任者又はその他の役員を兼務する企業との間の関係は、取締役会の構成員の独立した判断能力を危うくするものとはみなされない。また、いずれの独立性を有する取締役会の構成員も、その独立性を侵しうる個人的なビジネス上の関係をUBSとの間で有していない。

UBSの取締役会の構成員と同構成員が関係する会社との間の関係及び取引はすべて、通常の業務の範囲内で行われ、関係を有していない者との間における類似の取引についてその時点で適用される条件と同じ条件で行われる。

### チェック・アンド・バランス機能 - 取締役会とグループ執行役員会

当行は、スイス連邦銀行法により要求される、厳格な二重取締役会構造の下で経営されている。取締役会とグループ執行役員会との職務分掌が組織規則に明確に定義されている。取締役会はグループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略を決定し、事業の監督・監視を行っており、グループCEOが率いるグループ執行役員会は、事業運営に対する最終的な責任を担っている。取締役会会長とグループCEOには異なる2名の人間が就任しており、権限の分離が確保されている。こうした構造により、互いのチェック・アンド・バランス機能が保たれ、グループCEOの指揮の下グループ執行役員会にその責任が委ねられた当行の日常の事業運営から、取締役会の組織としての独立性が維持されている。取締役会とグループ執行役員会の構成員は、他方の構成員とはならない。

グループ執行役員会の監督及び管理は取締役会が担っている。取締役会及びグループ執行役員会の各組織の権限及び責任は、定款及び組織規則（「別紙B 責任及び権限」を含む。）に準拠している。

### 透明性に関する報告書

2010年10月14日、当行は「UBS株主に対する透明性に関する報告書」を発行した。これは、当行が近年において直面してきた危機を包括的に報告するものである。当該報告書の発行に際し、取締役会は、2010年5月にスイス議会の統制委員会が発行した報告書に対応した。

当該報告書では、特に米国の不動産市場でのポジションについて、金融危機でUBSが損失を被った理由を説明している。当該報告書は、株主や一般の利害関係を有する者に対し、発生事由の詳細な状況を得られる機会を提供する。また、当該報告書は、国際的なウェルス・マネジメント事業における米国の顧客との問題を明らかにしている。その分析は多数の国内外の調査に基づいており、その結果は当該報告書に要約されている。さらに、当該報告書には、同様の誤りを繰り返さないために行った幅広い重要な変更を記載している。最後に、取締役会は、旧経営陣に対して法的措置を実施しない旨の決定を行った理由を示している。透明性に関する報告書は、独立した専門家による2つの報告書によって補助されている。一つめは、法学修士で弁護

士である名誉教授・法学博士ピーター・フォーストモーザー氏の「UBS AGの2010年10月の透明性に関する報告書及び責任訴訟を開始しない旨のUBS AG取締役会の決議に関する意見書（Statement of Opinion on the UBS AG Transparency Report of October 2010 and the Resolution by the UBS AG Board of Directors to Refrain from the Initiation of Liability Litigation）」、二つめは、チューリッヒ大学のトビアス・シュトラウマン博士の「歴史的観点からのUBSの危機（The UBS Crisis in Historical Perspective）」である。これらの報告書では、近年発生した事由を法的観点と経済的・歴史的観点から評価している。

### グループ執行役員会との情報共有及び管理ツール

取締役会は、グループ執行役員会が行う活動について、様々な方法で報告を受けている。グループ執行役員会の議事録は、取締役会の構成員の閲覧に供される。取締役会では、グループCEOやグループ執行役員会の構成員が重要な事項について取締役会に定期報告を行う。

取締役会において、取締役会の構成員は、その職務を全うするために必要とされるUBSに関する事項に係る情報の提供を、取締役会又はグループ執行役員会の構成員に対して求めることができる。取締役会以外の場でも、取締役会の構成員は、他の取締役会及びグループ執行役員会の構成員に対して情報提供を求めることができるが、かかる要求は取締役会会長の承認を要する。

グループの内部監査部門は、独立して、客観的及び体系的に当行の戦略の遵守、ガバナンスの有効性、事業部門別及び地域別のUBSグループのリスク管理及び制御プロセスを評価し、かつ、法律上、規制上及び法定上の要件並びに社内方針及び契約の遵守状況を監視している。かかる内部監査組織は、経営から独立して機能し、その重要な発見について取締役会会長及びリスク委員会に報告を行っている。監査委員会は内部監査結果の報告を受けなければならない。

2010年2月、当行の内部コンプライアンス部門が取締役会に対して年次コンプライアンス報告書を提出した。かかる報告書は、銀行業の監督及び内部統制に関するFINMA通達08/24の第109条及び第112条への対応である。

## グループ執行役員会

UBSは、スイス連邦銀行法により要求される、厳格な二重構造の下で経営されている。事業運営は、取締役会からグループ執行役員会に委ねられている。

### グループ執行役員会の構成員及び2010年における変更

ルーカス・ゲーヴィラーは、2010年4月1日付で退任したフランチェスコ・モッラに代わり、同日付でUBSスイスのCEOに指名された。

2010年11月1日現在、カーステン・ケンゲターは、インベストメント・バンクの単独の責任者となった。同日に、アレクサンダー・ウィルモット - シットウェルは、アジア太平洋地域の共同会長兼共同CEOに指名された。アレクサンダー・ウィルモット - シットウェルは、ユン・チウォンと共に、アジア太平洋地域を統率する。ジョン・クライアンは、2010年11月にUBS AG ロンドン支店及びUBSリミテッドの会長兼CEOに、また、UBSグループ・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(EMEA)の臨時会長兼CEOに指名された。ジョン・クライアンは、その時点での役職であったグループCFOに加えて、上記の責任を担った。

2010年10月22日、取締役会は、フィリップ・ロフツをUBSグループ・アメリカズのCEOに、モーリン・ミスコビッチをグループCRO及びグループ執行役員会の構成員として指名した。ロバート・ウルフは、2010年度末にグループ執行役員からの退任を要求したが、UBSグループ・アメリカズの会長及びインベストメント・バンクの社長は継続する。ロバート・ウルフは、アメリカ大陸における顧客との関係及び事業取引を常時注視していく。かかる変更はすべて、2011年1月1日に有効となった。

ジョン・クライアンは、2011年6月1日にグループCFOの地位とグループ執行役員会から退任する。2010年12月3日、取締役会は、セルジオ・エルモッティを2011年4月1日付でUBSグループ・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(EMEA)の会長兼CEO及びグループ執行役員会の構成員に指名し、また、トム・ナラティルを2011年6月1日付でグループCFO及びグループ執行役員会の構成員に指名した。

### グループ執行役員会の職責、権限及び組織原則

グループCEOの指揮の下、グループ執行役員会は、UBSグループ及びその事業に対する経営管理上の責任を担っている。グループ執行役員会は、UBSグループ及び各事業部門の戦略の展開並びに承認された戦略の実施につき、全責任を担う。グループ執行役員会は、UBSグループのリスク・カウンセラーとしての任務を担っている。この機能において、グループ執行役員会は、リスク管理及びリスク統制の原則の実施を確立し監督する全責任並びにグループCRO、グループCFO及びグループ・ジェネラル・カウンセラーが提案した中核となるリスク方針を承認する全責任並びに取締役会及びリスク委員会が決定したUBSグループ全体のリスク特性を統制する全責任を担っている。2010年に、グループ執行役員会は合計で20回開催された。

#### グループ・アセット・アンド・ライアビリティ・マネジメント・コミッティの職責及び権限

2009年にグループ執行役員会によって設置されたグループALCOは、UBSグループの財務実績を最大化するための戦略を定める責任を担っており、取締役会が定めたガイドライン、制約及びリスク許容度に従っている。グループALCOはまた、配分による各事業部門の貸借対照表の管理、限度額の監視並びに流動性、資金調達及び資本金の管理について責任を担っている。さらに、組織ごとに財務管理を行う文化を推進する責任も担っている。組織規則には、グループ執行役員会のいずれの権限がグループALCOに委譲されたかが追加で規定されている。2010年に、グループALCOは会議を10回開催した。

#### 経営契約

当行は、その経営について、第三者と契約を締結していない。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

千スイス・フラン（百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UBSグループ	61,537 (5,693)	788 (73)	65,768 (6,084)	1,673 (155)

##### 【その他重要な報酬の内容】

上記に加え、UBSの投資ファンド（その多くは独立したファンドの役員会又は受託者を有する。）のために実施されたサービスの対価として、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドに対し、2010年度に33,206,000スイス・フラン（3,072百万円）（2009年度は37,030,000スイス・フラン（3,426百万円））が支払われた。

##### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税務サービスには、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドの税務部門に所属する専門スタッフが行うサービス、並びに当社事業にかかる税務コンプライアンス、税務コンサルティング及び税務プランニングが含まれる。

その他のサービスは、例外的な場合にのみ認められる。その多くはオンコール助言サービスであり、加えて、2010年には臨時経費が含まれた。

##### 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第6 【経理の状況】

(a) 本書記載のユービーエス・エイ・ジー（UBS AG、以下「UBS」という。）及び子会社（以下併せて「当グループ」という。）の連結財務書類は、スイスにおいて公表されたUBSの原文（英文）の2010年度年次報告書（以下「UBSの年次報告書」という。）に含まれている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って作成された2010年12月31日終了事業年度の原文（英文）の連結財務書類（以下「原文の連結財務書類」という。）の日本語訳（以下「邦文の連結財務書類」という。）である。また、本書記載のUBS（親銀行）の個別財務書類（すなわち、親銀行財務書類）は、UBSの年次報告書に含まれているスイス連邦銀行法に従って作成された2010年12月31日終了事業年度の原文（英文）の個別財務書類（以下「原文の個別財務書類」という。）の日本語訳（以下「邦文の個別財務書類」という。）である。当グループの連結及びUBSの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の規定が適用されている。

なお、当グループ及びUBSが採用する会計処理の原則及び手続のうち日本で一般に認められているものと相違するもので重要なものは、財務諸表等規則の規定に準拠して、それぞれ第6の4.「 .連結財務書類：IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の相違」及び「 .親銀行財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(b) 当グループの原文の連結財務書類及びUBSの個別財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エルティーディー（スイスにおける法定監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その同意書及び監査報告書の原文及び訳文は本書に掲載されている。

(c) 邦文の連結財務書類及び個別財務書類には、財務諸表等規則の規定に従って、原文の連結財務書類及び個別財務書類中のスイス・フラン表示の金額の主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には1スイス・フラン＝92.51円（2011年5月6日現在の三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売相場場の仲値）の換算レートが使用されている。億円未満の端数は四捨五入されている。

(d) 円換算額及び第6の2.から4.までにに関する記載は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の連結財務書類及び個別財務書類への参照事項を除き、上記（b）の監査の対象に含まれていない。

### 財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書

ユービーエス・エイ・ジー（以下「UBS」という。）の取締役会及び経営者は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。財務報告に係るUBSの内部統制は、国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して公表された財務書類が作成され、かつ適正に表示されていることについて、合理的な保証を提供するために整備されている。

財務報告に係るUBSの内部統制には、次の方針及び手続が含まれる。

- 合理的な詳細さで資産の取引及び処分を、正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針及び手続
- 財務書類を作成し適正に表示できるよう、諸取引が記録されること、並びにUBSの収入と支出は、UBSの経営者の承認によってはじめて実行されることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続
- 財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会社の資産について未承認の取得、使用または処分を防止、あるいは適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針及び手続

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間に対する有効性の評価の予測は、状況の変化のため統制が不十分になるかもしれないリスク、ある

いは方針や手続への遵守の程度が低下しているかもしれないリスクにさらされている。

UBSの経営者は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」という。）が「内部統制 統合的枠組み」で定めている基準に基づき、2010年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営者は、2010年12月31日現在、財務報告に係るUBSの内部統制は有効であったと考える。

2010年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性は、UBSの独立登録公認会計士事務所であるアーンスト・アンド・ヤング・エルティーディーが監査し、260ページから261ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている監査報告書に記載されているように、2010年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性について、無限定意見が表明されている。

1【財務書類】

損益計算書

	注記	終了事業年度						変化率
		2010年12月31日		2009年12月31日		2008年12月31日		対2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン、 但し1株当たりデータを除く		百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
<b>継続事業</b>								
受取利息	3	18,872	17,458	23,461	21,704	65,679	60,760	(20)
支払利息	3	(12,657)	(11,709)	(17,016)	(15,742)	(59,687)	(55,216)	26
受取利息純額	3	6,215	5,749	6,446	5,963	5,992	5,543	(4)
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額		(66)	(61)	(1,832)	(1,695)	(2,996)	(2,772)	96
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額		6,149	5,688	4,614	4,268	2,996	2,772	33
受取報酬及び手数料純額	4	17,160	15,875	17,712	16,385	22,929	21,212	(3)
トレーディング収益純額	3	7,471	6,911	(324)	(300)	(25,820)	(23,886)	
その他の収益	5	1,214	1,123	599	554	692	640	103
営業収益合計		31,994	29,598	22,601	20,908	796	736	42
人件費	6	16,920	15,653	16,543	15,304	16,262	15,044	2
一般管理費	7	6,585	6,092	6,248	5,780	10,498	9,712	5
有形固定資産減価償却費	15	918	849	1,048	970	1,241	1,148	(12)
のれんの減損	16	0	0	1,123	1,039	341	315	(100)
無形資産償却費	16	117	108	200	185	213	197	(42)
営業費用合計		24,539	22,701	25,162	23,277	28,555	26,416	(2)
継続事業からの税引前営業利益		7,455	6,897	(2,561)	(2,369)	(27,758)	(25,679)	
税金費用 / (税務上の便益)	22	(381)	(352)	(443)	(410)	(6,837)	(6,325)	14
継続事業からの当期純利益		7,836	7,249	(2,118)	(1,959)	(20,922)	(19,355)	
<b>非継続事業</b>								
非継続事業からの税引前営業利益	37	2	2	(7)	(6)	198	183	
税金費用	22	0	0	0	0	1	1	
非継続事業からの当期純利益		2	2	(7)	(6)	198	183	
当期純利益		7,838	7,251	(2,125)	(1,966)	(20,724)	(19,172)	
非支配持分に帰属する当期純利益		304	281	610	564	568	525	(50)
継続事業		303	280	600	555	520	481	(50)
非継続事業		1	1	10	9	48	44	(90)
UBS株主に帰属する当期純利益		7,534	6,970	(2,736)	(2,531)	(21,292)	(19,697)	
継続事業		7,533	6,969	(2,719)	(2,515)	(21,442)	(19,836)	
非継続事業		1	1	(17)	(16)	150	139	
<b>1株当たり利益</b> (単位：スイス・フラン、円)								
基本的1株当たり利益	8	1.99	184.09	(0.75)	(69.38)	(7.63)	(705.85)	
継続事業		1.99	184.09	(0.74)	(68.46)	(7.68)	(710.48)	
非継続事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	4.63	
希薄化後1株当たり利益	8	1.96	181.32	(0.75)	(69.38)	(7.63)	(705.85)	
継続事業		1.96	181.32	(0.74)	(68.46)	(7.69)	(711.40)	
非継続事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	4.63	

包括利益計算書

終了事業年度

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日		2009年12月31日		2008年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
<b>当期純利益</b>	<b>7,838</b>	<b>7,251</b>	(2,125)	(1,966)	(20,724)	(19,172)
<b>その他の包括利益</b>						
<b>為替換算調整</b>						
為替換算調整の変動、税効果前	(2,044)	(1,891)	(35)	(32)	(4,509)	(4,171)
資本から損益計算書に振り替えられた為替換算額	237	219	(259)	(240)	202	187
為替換算調整の変動に関連する法人所得税	121	112	22	20	(17)	(16)
為替換算調整の変動、税効果後小計	(1,686) <sup>1</sup>	(1,560)	(272)	(252)	(4,324)	(4,000)
<b>売却可能金融投資</b>						
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額、税効果前	(499)	(462)	157	145	(903)	(835)
資本から損益計算書に振り替えられた減損損失	72	67	70	65	47	43
資本から損益計算書に振り替えられた実現利得	(357)	(330)	(147)	(136)	(645)	(597)
資本から損益計算書に振り替えられた実現損失	153	142	1	1	6	6
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額に関連する法人所得税	13	12	(54)	(50)	341	315
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額、税効果後小計	(618) <sup>1</sup>	(572)	27	25	(1,154)	(1,068)
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>						
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効部分、税効果前	927	858	78	72	2,001	1,851
資本から損益計算書に振り替えられた実現(利得) / 損失純額	(1,108)	(1,025)	(756)	(699)	178	165
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	38	35	257	238	(520)	(481)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動、小計	(143)	(132)	(421)	(389)	1,659	1,535
その他の包括利益合計	(2,447)	(2,264)	(667)	(617)	(3,818)	(3,532)
<b>当期包括利益合計</b>	<b>5,391</b>	<b>4,987</b>	(2,792)	(2,583)	(24,542)	(22,704)
非支配持分に帰属する包括利益合計	(484)	(448)	484	448	(77)	(71)
<b>UBS株主に帰属する包括利益合計</b>	<b>5,875</b>	<b>5,435</b>	(3,276)	(3,031)	(24,465)	(22,633)

<sup>1</sup>UBS株主に帰属するその他の包括利益のうち、為替換算調整に関連するものはマイナス909百万スイス・フランであり、売却可能金融投資に関連するものはマイナス607百万スイス・フランである。

## 貸借対照表

単位：百万スイス・フラン	注記	2010年12月31日現在		2009年12月31日現在		2008年12月31日現在		変化率
		百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	対2009年 12月31日 現在 %
<b>資産</b>								
		26,939	24,921	20,899	19,334	32,744	30,291	29
		17,133	15,850	16,804	15,545	17,694	16,369	2
	9	17,133	15,850	16,804	15,545	17,694	16,369	2
	10	62,454	57,776	63,507	58,750	122,897	113,692	(2)
	10	142,790	132,095	116,689	107,949	224,648	207,822	22
	10	142,790	132,095	116,689	107,949	224,648	207,822	22
	11	167,463	154,920	188,037	173,953	271,838	251,477	(11)



担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	11	61,352	56,757	44,221	40,909	40,216	37,204	39
再調達価額 借方	23	401,146	371,100	421,694	390,109	854,100	790,128	(5)
デリバティブに係る差入担保金	10	38,071	35,219	53,774	49,746	85,703	79,284	(29)
公正価値での測定を指定された金融資産	12	8,504	7,867	10,223	9,457	12,882	11,917	(17)
貸出金	9	262,877	243,188	266,477	246,518	291,456	269,626	(1)
売却可能金融投資	13	74,768	69,168	81,757	75,633	5,248	4,855	(9)
未収収益及び前払費用		5,466	5,057	5,816	5,380	6,141	5,681	(6)
関連会社投資	14	790	731	870	805	892	825	(9)
有形固定資産	15	5,467	5,058	6,212	5,747	6,706	6,204	(12)
のれん及び無形資産	16	9,822	9,086	11,008	10,184	12,935	11,966	(11)
繰延税金資産	22	9,522	8,809	8,868	8,204	8,880	8,215	7
その他の資産	17	22,681	20,982	23,682	21,908	19,837	18,351	(4)
<b>資産合計</b>		<b>1,317,247</b>	<b>1,218,585</b>	1,340,538	1,240,132	2,014,815	1,863,905	(2)
<b>負債</b>								
銀行預り金	18	41,490	38,382	31,922	29,531	76,822	71,068	30
貸付有価証券に係る担保金	10	6,651	6,153	7,995	7,396	14,063	13,010	(17)
レポ契約	10	74,796	69,194	64,175	59,368	102,561	94,879	17
トレーディング・ポートフォリオ負債	11	54,975	50,857	47,469	43,914	62,431	57,755	16
再調達価額 貸方	23	393,762	364,269	409,943	379,238	851,864	788,059	(4)
デリバティブに係る受入担保金	10	58,924	54,511	66,097	61,146	92,937	85,976	(11)
公正価値での測定を指定された金融負債	19	100,756	93,209	112,653	104,215	101,546	93,940	(11)
顧客預り金	18	332,301	307,412	339,263	313,852	362,639	335,477	(2)
未払費用及び繰延収益		7,738	7,158	8,689	8,038	10,196	9,432	(11)
社債	19	130,271	120,514	131,352	121,514	197,254	182,480	(1)
その他の負債	20,21,22	63,719	58,946	72,344	66,925	101,969	94,332	(12)
<b>負債合計</b>		<b>1,265,384</b>	<b>1,170,607</b>	1,291,905	1,195,141	1,974,282	1,826,408	(2)
<b>資本</b>								
資本金		383	354	356	329	293	271	8
資本剰余金		34,393	31,817	34,824	32,216	25,288	23,394	(1)
資本に直接認識された純利益累積額								
税効果後		(6,534)	(6,045)	(4,875)	(4,510)	(4,335)	(4,010)	(34)
利益剰余金		19,285	17,841	11,751	10,871	14,487	13,402	64
買戻し義務付自己株式		(54)	(50)	(2)	(2)	(46)	(43)	
自己株式		(654)	(605)	(1,040)	(962)	(3,156)	(2,920)	37
<b>UBS株主に帰属する持分</b>		<b>46,820</b>	<b>43,313</b>	41,013	37,941	32,531	30,094	14
非支配持分に帰属する持分		5,043	4,665	7,620	7,049	8,002	7,403	(34)
<b>資本合計</b>		<b>51,863</b>	<b>47,978</b>	48,633	44,990	40,533	37,497	7
<b>負債及び資本合計</b>		<b>1,317,247</b>	<b>1,218,585</b>	1,340,538	1,240,132	2,014,815	1,863,905	(2)

[次へ](#)

持分変動計算書

単位：百万スイス・フラン	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
<b>2008年1月1日現在残高</b>	<b>207</b>	<b>12,471</b>	<b>(10,363)</b>	<b>(74)</b>	<b>35,795</b>	<b>(2,600)</b>	<b>1,471</b>	<b>(32)</b>	<b>36,875</b>	<b>6,951</b>	<b>43,826</b>
株式発行	86								86		86
自己株式の取得			(367)						(367)		(367)
自己株式の売却			7,574						7,574		7,574
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム / (ディスカウント) 純額		(4,626)							(4,626)		(4,626)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		20,003							20,003		20,003
従業員持株制度及び株式オプション制度		(1,961)							(1,961)		(1,961)
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(176)							(176)		(176)
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(423)							(423)		(423)
配当金					(16)				(16)	(361)	(377)
買戻し義務付自己株式 変動				28					28		28
優先証券									0	1,618	1,618
新規連結及びその他の増加									0	12	12
連結除外及びその他の減少									0	(141)	(141)
資本に認識された当期の包括利益合計					(21,292)	(3,709)	(1,124)	1,659	(24,465)	(77)	(24,542)
<b>2008年12月31日現在残高</b>	<b>293</b>	<b>25,288</b>	<b>(3,156)</b>	<b>(46)</b>	<b>14,487</b>	<b>(6,309)</b>	<b>347</b>	<b>1,627</b>	<b>32,531</b>	<b>8,002</b>	<b>40,533</b>
株式発行	63								63		63
自己株式の取得			(476)						(476)		(476)
自己株式の売却			2,592						2,592		2,592
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム / (ディスカウント) 純額		(1,268)							(1,268)		(1,268)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		10,599							10,599		10,599
従業員持株制度及び株式オプション制度		291							291		291
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		1							1		1
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(87)							(87)		(87)
配当金 <sup>1</sup>									0	(849)	(849)
買戻し義務付自己株式 変動				44					44		44
優先証券									0	(7)	(7)
新規連結及びその他の増加									0	3	3
連結除外及びその他の減少									0	(13)	(13)
資本に認識された当期の包括利益合計					(2,736)	(136)	17	(421)	(3,276)	484	(2,792)

2009年12月31日現在残高	356	34,824	(1,040)	(2)	11,751	(6,445)	364	1,206	41,013	7,620	48,633
-----------------	-----	--------	---------	-----	--------	---------	-----	-------	--------	-------	--------

## 持分変動計算書（続き）

単位：百万スイス・フラン	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
株式発行	27								27		27
自己株式の取得			(1,574)						(1,574)		(1,574)
自己株式の売却			1,960						1,960		1,960
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム / (ディスカウント) 純額		(43)							(43)		(43)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		(27)							(27)		(27)
従業員持株制度及び株式オプション制度		(104)							(104)		(104)
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(8)							(8)		(8)
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(113)							(113)		(113)
配当金 <sup>1</sup>									0	(305)	(305)
買戻し義務付自己株式 変動				(52)					(52)		(52)
優先証券									0	(1,529)	(1,529)
新規連結及びその他の増加		(136)							(136)	6	(130)
連結除外及びその他の減少									0	(264)	(264)
資本に認識された当期の包括利益合計					7,534	(909)	(607)	(143)	5,875	(484)	5,391
2010年12月31日現在残高	383	34,393	(654)	(54)	19,285	(7,354)	(243)	1,063	46,820	5,043	51,863

<sup>1</sup> 優先証券に対する配当金の支払債務が含まれている。

## 持分変動計算書（続き）

単位：億円	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2008年1月1日現在残高	191	11,537	(9,587)	(68)	33,114	(2,405)	1,361	(30)	34,113	6,430	40,543
株式発行	80								80		80
自己株式の取得			(340)						(340)		(340)
自己株式の売却			7,007						7,007		7,007
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム / (ディスカウント) 純額		(4,280)							(4,280)		(4,280)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		18,505							18,505		18,505
従業員持株制度及び株式オプション制度		(1,814)							(1,814)		(1,814)

繰延株式報酬に伴う税務上の便益	(163)							(163)	(163)		
株式発行に関連する取引費用、税効果後	(391)							(391)	(391)		
配当金				(15)				(15)	(334)	(349)	
買戻し義務付自己株式 変動			26					26		26	
優先証券								0	1,497	1,497	
新規連結及びその他の増加								0	11	11	
連結除外及びその他の減少								0	(130)	(130)	
資本に認識された当期の包括利益合計					(19,697)	(3,431)	(1,040)	1,535	(22,633)	(71)	(22,704)
<b>2008年12月31日現在残高</b>	<b>271</b>	<b>23,394</b>	<b>(2,920)</b>	<b>(43)</b>	<b>13,402</b>	<b>(5,836)</b>	<b>321</b>	<b>1,505</b>	<b>30,094</b>	<b>7,403</b>	<b>37,497</b>
株式発行	58							58		58	
自己株式の取得			(440)					(440)		(440)	
自己株式の売却			2,398					2,398		2,398	
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係るプレミアム/(ディスカウント)純額	(1,173)							(1,173)		(1,173)	
株式発行及びワラント行使に係る剰余金	9,805							9,805		9,805	
従業員持株制度及び株式オプション制度	269							269		269	
繰延株式報酬に伴う税務上の便益	1							1		1	
株式発行に関連する取引費用、税効果後	(80)							(80)		(80)	
配当金 <sup>1</sup>								0	(785)	(785)	
買戻し義務付自己株式 変動				41				41		41	
優先証券								0	(6)	(6)	
新規連結及びその他の増加								0	3	3	
連結除外及びその他の減少								0	(12)	(12)	
資本に認識された当期の包括利益合計					(2,531)	(126)	16	(389)	(3,031)	448	(2,583)
<b>2009年12月31日現在残高</b>	<b>329</b>	<b>32,216</b>	<b>(962)</b>	<b>(2)</b>	<b>10,871</b>	<b>(5,962)</b>	<b>337</b>	<b>1,116</b>	<b>37,941</b>	<b>7,049</b>	<b>44,990</b>

## 持分変動計算書(続き)

単位：億円	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し義務付自己株式	利益剰余金	為替換算調整	売却可能金融投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	UBS株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
株式発行	25								25		25
自己株式の取得			(1,456)						(1,456)		(1,456)
自己株式の売却			1,813						1,813		1,813

自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係るプレミアム/(ディスカウント)純額	(40)							(40)	(40)		
株式発行及びワラント行使に係る剰余金	(25)							(25)	(25)		
従業員持株制度及び株式オプション制度	(96)							(96)	(96)		
繰延株式報酬に伴う税務上の便益	(7)							(7)	(7)		
株式発行に関連する取引費用、税効果後	(105)							(105)	(105)		
配当金 <sup>1</sup>								0	(282)	(282)	
買戻し義務付自己株式 変動				(48)				(48)		(48)	
優先証券								0	(1,414)	(1,414)	
新規連結及びその他の増加	(126)							(126)	6	(120)	
連結除外及びその他の減少								0	(244)	(244)	
資本に認識された当期の包括利益合計					6,970	(841)	(562)	(132)	5,435	(448)	4,987
<b>2010年12月31日現在残高</b>	<b>354</b>	<b>31,817</b>	<b>(605)</b>	<b>(50)</b>	<b>17,841</b>	<b>(6,803)</b>	<b>(225)</b>	<b>983</b>	<b>43,313</b>	<b>4,665</b>	<b>47,978</b>

<sup>1</sup> 優先証券に対する配当金の支払債務が含まれている。

[次へ](#)

## 持分変動計算書（続き）

優先証券 <sup>1</sup>	終了事業年度					
	2010年12月31日		2009年12月31日		2008年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
期首残高	7,254	6,711	7,381	6,828	6,381	5,903
発行					1,618	1,497
償還	(1,529)	(1,414)	(7)	(6)		
為替換算調整	(818)	(757)	(120)	(111)	(618)	(572)
期末残高	4,907	4,539	7,254	6,711	7,381	6,828

<sup>1</sup> 非支配持分に帰属する持分を表す。配当による増加及びそれを相殺する非支配持分に帰属する持分の減少は表中には含まれていない。

発行済株式	終了事業年度			変化率
	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日	対2009年12月31日
単位：株				%
期首残高	3,558,112,753	2,932,580,549	2,073,547,344	21
株式発行	272,727,760	625,532,204	859,033,205	(56)
期末残高	3,830,840,513	3,558,112,753	2,932,580,549	8
自己株式				
期首残高	37,553,872	61,903,121	158,105,524	(39)
取得	105,824,816	33,566,097	13,398,118	215
売却	(104,486,657)	(57,915,346)	(109,600,521)	(80)
期末残高	38,892,031	37,553,872	61,903,121	4

### 発行済株式

2010年3月5日に、シンガポール政府投資公社及び中東の投資家に対して2008年3月に発行した想定元本13十億スイス・フランの強制転換社債(以下「MCN」という。)はUBS株式に転換された。当該社債は、1株当たり価格47.68スイス・フランで転換された。この結果、UBSは、既存の条件付資本から、1株当たり額面価額0.10スイス・フランの新株272,651,005株を発行した。当該MCNは資本性金融商品として処理され「資本剰余金」に認識された。MCNを転換した結果、27百万スイス・フランが「資本剰余金」から「資本金」に振り替えられた。

### 条件付資本金

2010年12月31日現在、UBSの従業員株式オプション・プログラムに充当するために149,920,712株の使用が可能であった。さらに、最大100,000,000株の条件付資本が、スイス国立銀行との取引に関連して使用することが可能であった。また、2010年4月14日に、UBS AGの年次株主総会で、社債又は同様の金融商品の発行に関連して付与された転換権／ワラントのために最大380,000,000株の条件付資本の設定が承認された。これらのポジションは、UBS AG(親銀行)の開示では条件付資本金として表示されている。

## キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度					
	2010年12月31日		2009年12月31日		2008年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー収入／(支出)</b>						
当期純利益	7,838	7,251	(2,125)	(1,966)	(20,724)	(19,172)
<b>当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フロー収入／(支出)への調整</b>						
当期純利益に含まれている非資金項目及びその他の調整：						
有形固定資産減価償却費	918	849	1,048	970	1,241	1,148
のれんの減損／無形資産償却費	117	108	1,323	1,224	554	513
貸倒引当金繰入額／(戻入額)	66	61	1,832	1,695	2,996	2,772

関連会社持分純利益	(81)	(75)	(37)	(34)	6	6
繰延税金費用 / ( 税務上の便益 )	(605)	(560)	(960)	(888)	(7,020)	(6,494)
投資活動から生じた純損失 ( 利得 )	(531)	(491)	425	393	(797)	(737)
財務活動から生じた純損失 ( 利得 )	1,125	1,041	8,355	7,729	(47,906)	(44,318)
営業活動に係る資産の ( 増加 ) / 減少純額 :						
銀行預け金 / 銀行預り金純額	9,022	8,346	(41,766)	(38,638)	(41,589)	(38,474)
リバース・レボ契約及び借入有価証券に係る担保金	(25,048)	(23,172)	162,822	150,627	236,497	218,783
トレーディング・ポートフォリオ、再調達価額純額及び公正価値評価での測定を指定された金融資産	21,212	19,623	11,118	10,285	350,099	323,877
貸出金 / 顧客預り金	(3,429)	(3,172)	(316)	(292)	(156,486)	(144,765)
未収収益、前払費用及びその他の資産	608	562	(4,208)	(3,893)	31,871	29,484
営業活動に係る負債の増加 / ( 減少 ) 純額 :						
レボ契約及び貸付有価証券に係る担保金	9,277	8,582	(41,351)	(38,254)	(220,935)	(204,387)
デリバティブに係る担保金純額	(988)	(914)	(11,916)	(11,023)	6,316	5,843
未払費用、繰延収益及びその他の負債	(7,039)	(6,512)	(29,242)	(27,052)	(56,232)	(52,020)
支払税金、還付金控除後	(498)	(461)	(505)	(467)	(887)	(821)
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>	<b>11,963</b>	<b>11,067</b>	<b>54,497</b>	<b>50,415</b>	<b>77,007</b>	<b>71,239</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>						
子会社及び関連会社買収	(75)	(69)	(42)	(39)	(1,502)	(1,390)
子会社及び関連会社処分	307	284	296	274	1,686	1,560
有形固定資産購入	(541)	(500)	(854)	(790)	(1,217)	(1,126)
有形固定資産処分	242	224	163	151	69	64
売却可能金融投資に係る ( 投資 ) / 売却純額	(25,631)	(23,711)	(20,127)	(18,619)	(712)	(659)
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>	<b>(25,698)</b>	<b>(23,773)</b>	<b>(20,563)</b>	<b>(19,023)</b>	<b>(1,676)</b>	<b>(1,550)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>						
マネー・マーケット・ペーパー発行 / ( 払戻 ) 純額	4,459	4,125	(60,040)	(55,543)	(40,637)	(37,593)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	(1,456)	(1,347)	673	623	623	576
株式発行	(113)	(105)	3,726	3,447	23,135	21,402
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	78,418	72,544	67,062	62,039	103,087	95,366
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(77,497)	(71,692)	(65,024)	(60,154)	(92,894)	(85,936)
非支配持分増加 <sup>1</sup>	6	6	3	3	1,661	1,537
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	(2,053)	(1,899)	(583)	(539)	(532)	(492)
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>	<b>1,764</b>	<b>1,632</b>	<b>(54,183)</b>	<b>(50,125)</b>	<b>(5,557)</b>	<b>(5,141)</b>
為替変動による影響	(12,181)	(11,269)	5,529	5,115	(39,186)	(36,251)
<b>現金及び現金同等物の増加 / ( 減少 ) 純額</b>	<b>(24,151)</b>	<b>(22,342)</b>	<b>(14,721)</b>	<b>(13,618)</b>	<b>30,588</b>	<b>28,297</b>
現金及び現金同等物期首残高	164,973	152,617	179,693	166,234	149,105	137,937
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>140,822</b>	<b>130,274</b>	<b>164,973</b>	<b>152,617</b>	<b>179,693</b>	<b>166,234</b>
<b>現金及び現金同等物の構成 :</b>						
現金及び中央銀行預け金	26,939	24,921	20,899	19,334	32,744	30,291
マネー・マーケット・ペーパー <sup>2</sup>	77,998	72,156	98,432	91,059	86,732	80,236
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金 <sup>3</sup>	35,885	33,197	45,642	42,223	60,217	55,707
<b>合計</b>	<b>140,822</b>	<b>130,274</b>	<b>164,973</b>	<b>152,617</b>	<b>179,693</b>	<b>166,234</b>

<sup>1</sup>2008年12月31日終了事業年度において、1,617百万スイス・フランの優先証券の発行を含む。

<sup>2</sup>マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、「トレーディング・ポートフォリオ資産」、「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」及び「売却可能金融投資」に計上されている。2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日現在、それぞれ39,768百万スイス・フラン、57,116百万スイス・フラン及び19,912百万スイス・フランがそれぞれ担保に供されていた。

<sup>3</sup>貸借対照表の「銀行預け金」及び「デリバティブに係る差入担保金」に認識されたポジションを含む。

## キャッシュ・フロー計算書 ( 続き )

	終了事業年度		
単位 : 百万スイス・フラン	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日

	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円
<b>追加情報</b>						
利息として受領した現金	17,344	16,045	23,844	22,058	68,232	63,121
利息として支払った現金	12,606	11,662	19,597	18,129	62,284	57,619
株式に係る配当として受領した現金(関連会社を含む。)	1,395	1,291	1,090	1,008	2,779	2,571

#### 重要な投資及び財務活動の非資金項目

2010年度に重要な項目はなかった。

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度			
	2009年12月31日		2008年12月31日	
	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円
UBS パクチュアル(UBS Pactual)の連結除外				
売却可能金融投資	14	13		
有形固定資産	31	29		
のれん及び無形資産	731	676		
社債	1,393	1,289		
プライベート・エクイティ投資の連結除外				
有形固定資産			33	31
のれん及び無形資産			22	20
カセ・セントラル・デ・レスコント・グループ(Caisse Centrale de Récompte Group (CCR))の取得				
有形固定資産			5	5
のれん及び無形資産			405	375
社債			114	105
ヴァーモージェングループ(VermogensGroep)の取得				
有形固定資産			2	2
のれん及び無形資産			173	160

[次へ](#)



## 連結財務書類に対する注記

### 注記1 重要な会計方針の概要

#### a) 重要な会計方針

当連結財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下に記載されている。当該方針は、別途記載のある場合を除き、表示された全ての年度に継続適用されている。

#### 1) 会計の基礎

ユービーエス・エイ・ジー及び子会社（以下「UBS」又は「当グループ」という。）は、全世界におけるアドバイザー・サービス、証券引受、融資、マーケット・メーカー、資産管理、及び仲介、並びにスイスにおけるリテール・バンキング等の広範な金融サービスを提供している。当グループは、1998年6月29日にスイス銀行コーポレーションとスイス・ユニオン銀行が合併した際に設立された。合併は持分プーリング法により、会計処理された。

UBSの連結財務書類（以下「当財務書類」という。）は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されており、UBS AGの設立国スイスの通貨であるスイス・フランで表示されている。2011年3月3日、取締役会は、当財務書類の発表を承認した。

リスクの性質及び範囲に関するIFRS第7号「金融商品：開示」に基づく開示並びにIAS第1号「財務書類の表示」に基づく自己資本の開示は、「リスク及び財務管理」のセクション（訳者注：原文の「Risk and treasury management」のセクション。以下同じ。）の監査済部分に含まれている。IFRS第7号の信用リスクに関連する開示の一部は注記29cに記載されている。

#### 2) 当財務書類作成における見積りの使用

当財務書類をIFRSに準拠して作成するに当たり、経営者は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された収益、費用、資産、負債並びに偶発資産及び偶発負債の開示に影響を与えている。入手可能な情報の使用及び判断の適用は、見積りの形成に固有のものである。将来における実際の結果は、当該見積りと相違する場合があり、これらの相違は、当財務書類に重要な影響を与える場合がある。

#### 3) 子会社

当財務書類は、親会社（UBS AG）と支配する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含むその子会社の財務書類から成り、単一の経済実体として表示されている。UBSは、財務及び経営の方針を左右する力を有する場合に事業体を支配している。これは一般に議決権の過半数の株式所有を伴う。当グループにより直接的又は間接的に支配されているSPEを含む子会社は、支配が当グループに移転した日から連結されている。売却予定の子会社は、売却日（支配の喪失日）まで連結対象となっている。

非支配持分（従来の少数株主）に帰属する持分は、連結貸借対照表の資本に表示されており、UBS株主に帰属する持分と区分されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、損益計算書に区分して表示されている。

当グループは、一定の限定的で明確な目標の達成を目的とした事業体を組成するための出資を行っており、これらの事業体は、当グループの直接又は間接所有子会社となる場合もあれば、ならない場合もある。当グループと当該会社の関係の実体が当グループが当該会社を支配していることを示す場合に、このような信託及びその他のSPEは当グループの財務書類において連結される。以下の状況は、UBSが実体としてSPEを支配しているためこれを連結する、という関係を示すことがある。

- UBSがSPEの営業活動から便益を得るよう、当該SPEの活動が、UBSの特定事業の必要に従ってUBSのために遂行されている。
- UBSがSPEの活動による便益の大部分を獲得できる意思決定の権限を有しているか、もしくは「自動操縦」のメカニズムを確立することにより、UBSが意思決定の権限を委譲している。
- UBSは、SPEの便益の大部分を獲得する権利を有しているため、SPEの活動に関連するリスクにさらされる場合がある。
- UBSは、SPEの活動から便益を得るために、当該SPEもしくはその資産に関連する残余価額もしくは所有に伴うリスクの大部分を留保している。

顧客が投資を保有することを可能にするために使用されるSPEは、単一の顧客又は複数の顧客が特定のリスク及び経済価値の特性又は資産に投資することを可能にする組織である。一般に、UBSは、SPEの組成に対して、又はUBSが担っている投資運用会社、保管会社又はその他の役割に対して、サービス料及び手数料を受け取る。当該SPEの一部は単一の投資家の信託又は家族信託であり、その他は、単一の株式、債券又は証書による多様な資産ベースに対して多数の投資家が投資することを可能にしている。UBSのSPEの大半は、顧客の投資のために組成され連結されない。ただし、UBSは、UBSがリスク及び経済価値の過半を吸収するか、又は一方的な清算権を有する一定の場合においてSPEを連結している。

UBSが所有する資産（例えば貸出金のポートフォリオ）をSPEに売却する場合、証券化に使用されるSPEが組成され、次にSPEが資産に対する持分を有価証券として投資家に販売する。これらのSPEの連結は、UBSがSPEの資産のリスク及び経済価値の過半を留保しているかどうかによって主に決定する。UBSが資産に対する支配権を有しておらず、かつSPEに売却した資産に係る収益もしくは投資収益又は清算の収入金に対して重要な（利得又は損失に対する）エクスポージャーを有していない場合、UBSは証券化のためのSPEを連結しない。この種類のSPEは倒産隔離された事業体であり、したがって、UBSが破産したとしても有価証券の所有者は明らかに資産の所有者である。

が、SPEが倒産した場合、有価証券の保有者にはUBSに対する遡及権はない。

信用プロテクションに使用されるSPEは、UBSが投資家との間で、ポートフォリオ（UBSが保有している場合もあれば保有していない場合もある。）に係る信用リスクを売買することを可能にするために組成される。当該事業体は、UBSが売却先として単一の契約相手先（以下「当該SPE」という。）を持つことを可能にするために主に存在する。当該SPEは、次に、当該SPEに資本を提供し、当該SPEが保証する信用事象のリスク及び経済価値にも参加する投資家を有する。通常UBSは、例えば、UBSが資金提供により便益を受けるか、又は一方的な清算権を有する場合に、信用プロテクションに使用されるSPEを連結する。

従業員給付信託は、株式報酬制度及び繰延報酬制度に関連して利用される。UBSと当該事業体の関係の実体がUBSが当該事業体を支配していることを示す場合に、このような信託は連結される。

トリガー事象により、SPEとの関与の開始時に下した連結に関する判定の再検討が必要となるか否かについて、UBSは引き続き評価を行う。これは特に証券化ビークル及び債務担保証券（以下「CDO」という。）に関連する場合である。トリガー事象は、通常、事業再編、潜在的な権利の確定及び持分の取得、処分又は失効により発生する。こうした環境においては、特別目的事業体は、状況の変化に応じて連結される場合があり、連結されない場合もある。

連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について、統一された会計方針を用いて作成されている。グループ会社間取引に係る、連結会社間の取引、残高及び未実現利得又は損失は、消去されている。

2010年1月1日以降に完了した企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得日において、UBSは、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を取得日公正価値で認識する。企業結合それぞれについて、UBSは、現在の所有持分であり、清算された場合に純資産に対する比例持分への権利を提供する、被取得企業に対する非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する比例持分のいずれかで測定する。非支配持分のその他の構成要素は全て取得日公正価値で測定される。取得原価は、取得日公正価値で測定された、移転した資産、被取得企業の旧所有者が負う負債及び発行された資本性金融商品の合計である。取得関連費は発生時に費用処理される。

UBSにより移転された条件付対価は全て、取得日に公正価値で認識される。資産又は負債であるとみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は純損益で認識される。条件付対価が資本に分類される場合、資本において最終的に決済されるまで再測定されない。

のれんは独立した資産として認識される。のれんは、取得原価、すなわち移転された対価と非支配持分に関して認識された金額の合計額が、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の純額を超過する額で当初測定される。取得した子会社の純資産の公正価値が、上記の金額の合計を超過する場合、差額は取得日に純損益に認識される。

2010年1月1日より前に完了した企業結合に関する会計処理は、以下の点において異なっていた。

- 取得に直接起因する取引費用は、取得原価の一部を形成していた。
- 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の一部として測定された。
- 条件付対価は、UBSに現在の債務があり、経済的な流出が発生する可能性が高く、かつ信頼できる見積りが算定可能な場合においてのみ認識された。条件付対価のその後の修正はのれんの一部として認識された。

子会社の資産及び負債は、これらの帳簿価額が、継続的な使用を通じてではなく、主に売却取引を通じて回収されることになる場合には、「売却目的保有」として分類する。19)及び28)の項を参照。もっぱら転売の目的で取得した主要事業部門及び子会社は、非継続事業として表示される。この情報は、売却が実行された期間の包括利益計算書に表示される。これは、売却が12ヶ月以内に実行される可能性が高い場合にも表示されることがある。28)の項を参照のこと。

#### 4) 関連会社及び共同支配企業

UBSが重要な影響力を行使できる関連会社投資は、持分法に基づいて会計処理されている。重要な影響力は、通常、UBSが会社の議決権の20%から50%を保有している場合に有するとされる。関連会社投資は、当初取得原価で計上され、帳簿価額は取得日後の被投資会社の純損益（資本に直接計上された純損益を含む。）に対する当グループの持分相当額を認識して増減する。

UBSと単独又は複数の第三者が共同で支配する共同支配企業の持分は、持分法に基づいて会計処理されている。共同支配企業は、その経済活動に係る共同支配を規定する。UBSと単独又は複数の第三者との契約上の合意に従うものとする。当該企業の持分は、貸借対照表上の関連会社投資に反映されており、関連する開示は関連会社に関する開示に含まれている。UBSは、共同支配不動産会社の一定の持分を保有している。

関連会社投資及び共同支配企業の持分は、これらの帳簿価額が、継続的な使用を通じてではなく、主に売却取引を通じて回収されることになる場合には「売却目的保有」として分類する。19)及び28)の項を参照。

#### 5) 金融商品の認識及び認識の中止

UBSは、当グループが金融商品に関する契約条項の当事者になった場合、当該商品を貸借対照表上で認識している。

UBSは、受託者及びその他の信託に基づく役割を果たしているため、個人、信託、退職給付制度及びその他の機関の代理として資産の保有又は売却を行う。当該資産及び関連収益は、当該資産について認識に関する基準が満たされていない場合、UBSの資産ではなく、UBSの財務書類に含まれていない。

#### 金融資産

UBSは、貸借対照表上で認識されていた金融資産を譲渡するが、かかる譲渡金融資産のリスク及び経済価値の全て又は一部を留保するような取引を行っている。リスク及び経済価値の全て又は実質的に全てを留保する場合、かかる譲渡金融資産は、貸借対照表における認識の中止の対象とならない。リスク及び経済価値の全て又は実質

的に全てを留保する金融資産の譲渡には、13)及び14)の項で説明する有価証券貸付及びレポ取引や、金融資産を第三者に売却すると同時に、当該譲渡資産に係るトータル・リターン・スワップによってリスク及び経済価値の全てを留保する取引も含まれる。このような種類の取引については、有担保金融取引として会計処理を行う。

金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も譲渡もしない取引においては、UBSは、当該金融資産への支配が喪失された場合にその資産の認識を中止するものとしている。譲渡の際に留保される権利及び義務は、それぞれ資産及び負債として適切に認識されている。金融資産に対する支配が留保される譲渡の場合、当グループは、継続的関与の程度に応じて当該資産を継続的に認識し、その程度は当グループが譲渡資産価値の変動の影響を受ける程度により決定される。こうした取引の例としては、保証、プット・オプションの売建て、コール・オプションの買建て、又は金融資産のパフォーマンスにリンクした特定の種類のスワップを伴う金融資産の譲渡が挙げられる。

#### 金融負債

UBSでは、金融負債が消滅する場合、すなわち契約中に特定された債務が免責されたか、取消されたか、又は失効した時に、当該金融負債を貸借対照表から除去している。既存の金融負債が同一の貸手からの著しく異なる条件による新たな金融負債と交換された場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合に、そのような交換又は変更は、従前の負債の認識の中止及び新しい負債の認識として処理される。それぞれの帳簿価額の差異は、純損益に認識される。

#### 6) 公正価値の決定

公正価値の決定時に適用される公正価値の原則は、重要な会計方針であると考えられる。公正価値とは、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、又は負債が決済されうる金額である。金融商品の公正価値の決定、公正価値ヒエラルキー、商品毎の評価手法及びインプット、取引の初期損益、並びに関連するその他の公正価値の開示の詳細は、注記27に開示されている。

#### 7) トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債

取得したデリバティブ以外の金融商品又は金融負債は、(a)主として短期的に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたものである場合、又は(b)まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である場合、取得時にトレーディング目的保有として分類され、トレーディング・ポートフォリオに表示される。

トレーディング・ポートフォリオには、デリバティブ以外の金融商品（デリバティブが組み込まれているものを含む。）及びコモディティが含まれる。全体としてデリバティブとみなされる金融商品は、再調達価額 - 借方又は貸方として貸借対照表に表示されている（15）の項を参照）。UBSのトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債（注記11を参照）には、自己ポジション、ヘッジ・ポジション及び顧客事業関連のポジション（5）の項で述べた認識基準が満たされている場合）が含まれている。

トレーディング・ポートフォリオ資産は、当グループの保有する負債性商品（有価証券、マネー・マーケット・ペーパー、企業融資及び銀行貸出によるものを含む。）、資本性金融商品（有価証券によるものを含む。）、ユニット連動型契約に基づいて保有する資産、貴金属、及びその他のコモディティ（「ロング」ポジション）で構成されている。トレーディング・ポートフォリオ負債は、当グループが第三者に対して売却したが保有していない（「ショート」ポジション）負債性商品及び資本性金融商品等の金融商品を引渡す義務で構成されている。

トレーディング・ポートフォリオは、公正価値で計上される。トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の売却又は償還による実現利得及び損失、並びに当該資産及び負債の公正価値の変動による未実現利得及び損失は、トレーディング収益純額として報告されている。トレーディング・ポートフォリオ資産又は負債に係る受取利息及び受取配当金並びに支払利息及び支払配当金は、受取利息及び受取配当金又は支払利息及び支払配当金に含まれている。

トレーディング金融資産の取引を計上する際、当グループは、決済日基準で会計処理している。UBSは、購入取引が行われた日（約定日）からこの契約の公正価値への再評価から生じる未実現利得及び損失をトレーディング収益純額に認識している。対応する未収金又は未払金は再調達価額 - 借方又は貸方として貸借対照表に表示される。当該取引が完了した時（決済日）に、その結果としての金融資産は、提供又は受領した対価の公正価額と、約定日以降の当該契約の公正価値の変動との合計額又は差引額で貸借対照表上に認識される。当グループが、そのトレーディング・ポートフォリオに分類される金融資産の売却契約の当事者となった場合、売却取引が行われた日（約定日）から未実現利得及び損失の認識を中止し、当グループは引渡日（決済日）に当該資産の認識を中止する。

外部に譲渡したものの認識の中止に該当しないトレーディング・ポートフォリオ資産（5）の項を参照）は、その売却又は再担保差入を行う権利が譲受人に与えられている場合、UBSの貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産から担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産に組替えられる。

#### 8) 純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産及び金融負債（「公正価値オプション」）

金融商品を純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に指定できるのは当初だけで、その後指定を変更することはできない。公正価値での測定を指定された金融資産（注記12を参照）及び金融負債（注記19を参照）は貸借対照表上で独立項目で表示されている。

公正価値オプションを適用する条件として、以下の基準のいずれかを満たすことが必要である。

- 債務の主契約と組込デリバティブで構成される複合金融商品であること。
- 公正価値に基づいてリスクを管理し、経営幹部にもそのように報告されるポートフォリオに組み入れられている金融商品であること。

c) 公正価値オプションの適用がなければ発生すると思われる会計上のミスマッチを低減するか、又は排除する場合。

UBSは、複合負債性商品の殆どを純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に指定している。当該商品の大部分は、以下の種類の基礎数値に基づいている。

- 信用連動型：単名（企業又は国家）又は参照企業のバスケットのパフォーマンス（クーポン及び/又は償還金額）に連動した債券、手形。
- 株価連動型：単一の株式、株式バスケット又は株式指数に連動した債券、手形。
- 金利連動型：基準金利、金利スプレッド又は金利計算式に連動した債券、手形。

複合商品に加えて、クレジット・デリバティブで実質的にヘッジしている一定の貸出金及び貸出コミットメントに対しても、公正価値オプションを適用している。貸出金は、公正価値オプションが適用されなければ償却原価で会計処理されるか又は売却可能金融投資（9）の項を参照）として会計処理されるが、ヘッジ手段である信用プロテクションは純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブとして会計処理されるため、公正価値オプションを適用することによって会計上のミスマッチは低減される。

UBSはまた、公正価値に基づいて管理するポートフォリオに組入れられているヘッジ・ファンド投資及び仕組リバース・レボ契約に対しても、公正価値オプションを適用している。純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品の公正価値の変動は、トレーディング収益純額で認識される。

純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、公正価値での測定を指定された金融資産に係る受取利息又は公正価値での測定を指定された金融負債に係る利息勘定に計上される。注記3を参照。

UBSは、公正価値での測定を指定された金融商品に対して、トレーディング目的保有の金融商品における認識及び認識の中止の原則と同様の原則を適用している（5）及び7）の項を参照）。

## 9) 売却可能金融投資

売却可能金融投資とは、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産、貸出金及び債権のいずれにも分類されていないデリバティブ以外の金融資産を指している。これらは決済日基準で認識される。

売却可能金融投資は、流動性の必要な場合や、金利、為替レートもしくは株価の変動に応じて、又はそれらが予測される場合に、経営者の判断で売却される金融商品だけでなく、流動性の高い負債証券、戦略的資本性金融商品、不動産ファンドに対する特定の投資も含まれる。その他、プライベート・エクイティ投資を含む特定の資本性金融商品並びに負債性商品及び流通市場で取得された不良債権も売却可能金融投資に分類される。流動性の高い負債証券は主として政府及び政府系機関により発行される。

売却可能金融投資は、当初、直接的な取引費用を含む公正価値で計上され、当初認識後に公正価値で測定される。売却可能金融投資の税引後未実現利得又は損失は、当該投資が売却、回収、もしくは処分されるか、又は減損していると判断されるまで、資本に計上される。税引前未実現利得又は損失は、注記13で個別に開示されている。ただし、負債証券等の貨幣性商品に関連する為替換算差損益はトレーディング収益純額に認識されるが、持分証券等の非貨幣性商品に関連する為替換算差損益は当該資産の公正価値の変動全般の一部であり資本に直接認識される。売却可能金融投資の処分時に、資本に計上された累積未実現利得又は損失は、当期純利益に振り替えられ、その他の収益として計上される。処分に係る利得及び損失は、平均原価法を使用して決定され、損益計算書に計上される。

売却可能金融投資に係る受取利息及び受取配当金は、売却可能金融投資からの受取利息及び受取配当金として計上される。

UBSでは、売却可能金融投資の減損の兆候の有無を、各貸借対照表日に評価している。売却可能金融投資の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として当該投資の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けている客観的証拠がある場合に、当該投資は減損している。売却可能持分投資については、取得原価を下回る公正価値の著しい下落、又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠とみなされる。売却可能負債性投資については、減損の客観的証拠には、例えば、発行体もしくは契約相手先の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行もしくは延滞、又は借主の倒産もしくは財務再編の可能性が含まれる。売却可能金融投資が減損していると判断された場合、それまでに資本に認識された関連する累積未実現純損失は当期純利益に計上され、その他の収益の減少額として報告される。追加の損失は全て、損益計算書に直接認識される。

売却可能金融投資の減損が認識された後は、公正価値の増加が減損損失計上後に発生した事象に関連しているならば、資本性金融商品の場合は、公正価値の増加が資本に計上され、負債性商品の場合は、公正価値の増加は、取得原価を上限として、その他の収益で認識される。

UBSは、売却可能金融資産に対して、「トレーディング目的保有」に対する認識及び認識の中止の原則と同様の原則を適用している。ただし、約定日から決済日までの未実現利得又は損失は資本に認識される点についてはこの限りではない（5）及び7）の項を参照）。

## 10) 貸出金及び債権

「貸出金及び債権」は、支払額が固定であるか又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における相場価格がなく、トレーディング目的保有に分類されておらず、純損益を通じて公正価値での測定を指定されたものでも売却可能の区分のものでもなく、また、信用の悪化以外の理由で当初の純投資のほぼ全額が回収できない可能性のあるものでもない。

「貸出金及び債権」には、以下が含まれる。

- 実行する貸出金で、借主に直接資金を供給する貸出金、他の貸主からの貸出金への参加、並びに購入した貸出金（購入した特定の不良債権も当初売却可能金融商品として分類される。）は、当初「貸出金及び債権」として

分類される。

- オークション・レート証券等、市場に流動性が欠如しているために「貸出金及び債権」として当初分類された証券及びこれまでの「トレーディング目的保有」から分類変更された証券（注記29bを参照）。
- レバレッジ・ファイナンス・ローン等、これまでの「トレーディング目的保有」から分類変更された貸出金（注記29bを参照）。

「貸出金及び債権」として会計処理されている金融資産及び金融負債の概要については、注記29に記載された測定区分を参照。

2008年度第4四半期及び2009年度第1四半期に、UBSは、特定の負債性金融資産を「トレーディング目的保有」の区分から「貸出金及び債権」の区分に分類変更した。これは、主に当該商品の市場の流動性が欠如していたためである（注記1b、注記29b並びに注記9a及び9bを参照）。金融資産が「トレーディング目的保有」から「貸出金及び債権」に分類変更される際、当該金融資産の分類変更は、分類変更日の公正価値で行われる。分類変更前に損益計算書に認識された利得又は損失は、一切戻入れされない。分類変更日の金融資産の公正価値は、取得原価又は償却原価のいずれか該当する基準額となる。

貸出金は、借主への現金引渡し時点で認識され、当初は公正価値、すなわち当該貸出金を実行又は購入するために投入した現金に直接的な取引費用を上乗せした価額で計上し、その後、実効金利（以下「EIR」という。）法を使用した償却原価で測定される。

貸出金の利息は、貸出金及び前渡金に係る受取利息に含め、発生主義で認識される。貸出の実行、借換又は条件緩和、並びに貸出コミットメントに係る手数料及び直接費用は、繰り延べられ、EIR法に類似した定額法に基づき貸出期間にわたって貸出金及び前渡金に係る受取利息として償却されている。貸出には至らないと見込まれるコミットメントについて受け取る手数料は、当該コミットメント期間にわたる信用関連報酬及び手数料に含まれる。UBSが保有していない貸出シンジケーション部分の手料は、受取手数料に貸方計上される。

#### 条件緩和貸出金

個別に評価することを条件として、UBSは、貸出金の条件緩和又は担保の占有を行う場合がある。条件緩和には返済期間の延長及び新たな貸出条件への同意が含まれることがある。条件が緩和されると、減損は条件変更前に計算されたEIRを使用して測定され、当該貸出金は延滞していないとみなされる。経営者は、条件緩和貸出金を継続的に見直して、全ての基準が満たされ、将来支払いが行われるようにしている。当該貸出金は、引き続き、貸出金の当初のEIRを用いた計算によって減損について評価される。変動金利による貸出金の場合、減損損失を測定するための割引率は最新のEIRである。

#### コミットメント

UBSは、信用状、保証、及びこれらに類似する手段により、特定の状況において第三者の代わりに支払いを行う義務を負う。これらの手段並びに未実行の取消不能信用枠、取消不能先日付スタートのリバース・レボ契約及び有価証券借入取引には信用リスクがあり、信用リスクの最大エクスポージャーの総額から引当金を控除した金額と共に注記29cにある信用リスクに対するエクスポージャーの表に含まれる。

#### 11) 貸倒引当金

貸倒引当金（注記9bを参照）は、当初の契約条件による債権に基づく金額又は同等の額の一部を、当グループが回収できない客観的証拠がある場合に計上される。「債権」とは、償却原価で計上される貸出金もしくは債権、又は信用状、保証、信用供与コミットメント、又はその他の信用供与商品等のコミットメントである。

減損の客観的証拠には、例えば、発行体又は契約相手先の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行もしくは延滞、又は借主が倒産もしくは財務再編となる可能性が含まれる。

貸倒引当金は、貸借対照表上の債権の帳簿価額の減少として計上されるが、コミットメント等のオフ・バランス項目に対する貸倒引当金はその他の負債として計上されている。貸倒引当金の追加は、貸倒引当金繰入額を通して計上されている。

貸倒引当金は、以下の方針に基づき契約相手先別の個別に及び集合的に評価される。

**契約相手先別の個別貸倒引当金：**当グループが、当初の契約条件に基づく金額又は同等の額の一部を回収できない可能性が高いと経営者が判断する場合、債権は減損しているとみなされる。

個々の信用エクスポージャーは、借主の性質、全般的な財政状態、財源及び支払記録、財政上責任を持つ保証人の援助見込み、及び該当する場合には担保の実現可能価額を基礎に評価される。

見積回収可能価額は、貸出金の当初EIRを使用して計算した、条件緩和又は担保の清算から生じる金額を含む予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損が測定され、帳簿価額と見積回収可能価額との差額に対して貸倒引当金が計上されている。

減損発生時、債権の当初の条件に基づく受取利息の発生は停止されるが、時間の経過による減損後の債権の現在価値の増加分は受取利息として計上される。

全ての減損後の債権は通常、少なくとも一年に一度、見直され、分析される。過去の見積りと比較した場合の、予想将来キャッシュ・フローの金額及びタイミングのその後の変動は、貸倒引当金の変動をもたらす。貸倒引当金繰入額又は戻入額が計上される。

減損引当金は、当該債権の当初の契約条件に基づく元本及び利息、又は同等の額の適時の回収が合理的に保証される程度まで、信用度が改善されている場合にのみ、戻入される。

債権の全部又は一部が回収不能であると考えられる場合、又は免除される場合、当該部分は償却される。償却により、過去に計上された貸倒引当金が取崩されるか、又は直接貸倒引当金繰入額に計上され、債権の元本も減少す

る。過去に償却済の債権の全部又は一部が回収された場合、貸倒引当金繰入額に貸方計上される。金融資産の条件緩和の結果、当初の貸出金の認識が中止され、新規の貸出金が認識されることがある。新規の貸出金は、当初認識時に公正価値で測定される。当初の貸出金に対して計上された引当金は全て、償却額を増加させることで除去される。ただし、条件緩和の前に存在していた権利が法的に放棄されていない場合、契約相手先のエクスポージャー総額は影響を受けないことがある。

貸出金は、利息、元本又は手数料の支払いが90日超延滞しており、かつ、後の支払いもしくは担保の清算により補償されるという確固たる証拠が存在しない場合、会社に対する破産手続が開始された場合、又は債務が譲歩条件に基づいて条件が緩和された場合、不良債権として分類される。

一般貸倒引当金：契約相手先別の個別に減損が特定されない貸出金は全て、資産の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞の状況及びその他の関連要素等の信用リスク特性を考慮した当行内部の信用格付システムに基づいてグループ分けされ、ポートフォリオ内に減損が生じているか否かを集散的に評価される。減損について集散的に評価される金融資産グループの将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの信用リスク特性と類似した信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。過去の損失実績は、過去の損失実績の基になる現在の状況の影響額を反映し、現在は存在していない過去の期間の状況の影響額を取り除くために、観察可能なデータに基づいて調整する。将来キャッシュ・フローの見積りの変更は、年ごとの関連する観察可能なデータの変動を反映し、当該データの変動とその方向性において整合的である。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される手法及び仮定は、損失見積額と実際の損失実績との差異を低減するために定期的に見直される。減損の集散的評価による引当金は、貸倒引当金繰入額として認識され、貸出金ポジション合計と相殺される。引当金を貸出金ごとに配分できないため、貸出金は減損しているとみなされず、また利息も、契約条件に従って貸出金ごとに未収計上される。2010年12月31日現在、一般貸倒引当金は、貸倒引当金合計の3.7%を占めている（注記9bを参照）。

分類変更及び取得された有価証券：UBSは、複数の資産を担保とする有価証券のポートフォリオに関連する見積キャッシュ・フローを定期的に修正する。信用事象に関連するキャッシュ・フローの見積りのマイナスの修正は、貸倒引当金繰入額として純損益に認識される。分類変更された有価証券について、回収可能性の増加による将来に受領する現金の見積額の増加は、貸出金に係るEIRの修正として、変更日から認識される。

## 12) UBSが設定した証券化ストラクチャー

UBSは、様々な金融資産を証券化し、その結果、通常は、特別目的事業体に対して当該資産を売却し、特別目的事業体は投資家に対して証券を発行する。UBSでは、それぞれの特別目的事業体の連結の要否に関する判断の際には3)の項に詳述された方針を、及び譲渡金融資産の認識の中止に関する妥当性に関する判断の際には5)の項に詳述された方針を適用している。以下の記述は、主に認識の中止の要件を満たす金融資産の譲渡に適用される。

証券化に係る利得又は損失は、通常、認識の中止の要件が満たされたときに認識され、トレーディング収益純額に分類される。

証券化された金融資産に対する持分は、シニアもしくは劣後トランシェ、金利ストリップ又はその他の残余持分（以下「留保持分」という。）の形態で留保される場合がある。留保持分は、主に、トレーディング・ポートフォリオ資産として、公正価値で計上される。シンセティック型証券化ストラクチャーは、通常15)の項に詳述された原則が適用されるデリバティブ金融商品を内包している。

UBSは、様々なMBS及びその他のABSの証券化で、ストラクチャー及びプレイスメント・エージェントとしての役割を果たしている。そのような立場において、UBSは、自己のために又は顧客に代わり、証券化の前に担保を購入することがある。UBSは通常、証券化のクローズ時に担保を指定された信託に売却し、投資家に対する募集の引受けを行い、そのプレイスメント及びストラクチャー・サービスについては報酬を受け取っている。類似の保有金融商品の評価と一貫して、留保トランシェの公正価値は、当初及びその後、入手可能な場合には市場相場価格により、又はイールドカーブ、期限前償還速度、デフォルト率、予想損失、金利ボラティリティ及びスプレッドなどの変数を用いる内部価格モデルにより決定している。留保トランシェの公正価値の決定には、可能な場合、観察可能な取引に基づく仮定が使用されるが、仮定の一部については観察可能な情報を入手することは実質的にできない。

## 13) 有価証券貸借

有価証券貸借取引は、通常、担保付で締結される。こうした取引においては、通常UBSは、有価証券又は現金の担保と引き換えに、有価証券を貸借する。その他、UBSは、貸借料を支払う代わりに、顧客の保護預り勘定からも有価証券を借り入れる。有価証券貸借契約の大半は株式に係わるもので、残りは一般的に債券や手形に係わるものである。貸借取引は、通常、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って実行される。UBSは、受領又は提供する有価証券の市場価値を日々監視しており、基礎となる契約に従って、追加担保の要求もしくは提供、又は余剰担保の返却もしくは回収を行う。

所有に伴うリスク及び経済価値も移転しない限り、貸借取引においてであるか、担保としてであるかにかかわらず、譲渡された有価証券は貸借対照表上での認識、又は認識の中止の対象とはならない。UBSが所有する有価証券を譲渡し、その売却又は再担保差入を行う権利が借主側に与えられている取引の場合、当該有価証券は、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産から担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産に組替えられる。現金担保受取額は、それに対応する返済債務（貸付有価証券に係る担保金）とともに認識され、現金担保提供額は、UBSの返還を受ける権利を反映する受取債権（借入有価証券に係る担保金）とともに認識が中止される。貸借取引で受け取る有価証券は、UBSがその転売又は再担保差入を行う権利を有する場合には、オフ・バランス・シート項目として開示され、UBSが実際に転売又は再担保差入を行った有価証券も別途開示される（注記24参照）。さらに、貸借取引で受け取った有価証券を売却した場合には、それを機にトレーディング負債が認識され

る（空売り）。

金融取引において交換された対価（すなわち利息の受取り又は支払い）は、発生主義で認識され、受取利息又は支払利息として計上される。

#### 14) レボ及びリバース・レボ取引

売戻条件付有価証券購入契約（以下「リバース・レボ契約」という。）及び買戻条件付有価証券売却契約（以下「レボ契約」という。）は、有担保金融取引として処理される。ほぼ全てのレボ契約及びリバース・レボ契約は、債券、手形、マネー・マーケット・ペーパーなどの負債性商品に係わるものである。当該取引は、通常、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って実行される。UBSは、受領又は提供する有価証券の市場価値を日々監視しており、基礎となる契約に従って、追加担保の要求もしくは提供、又は余剰担保の返却もしくは回収を行う。

リバース・レボ契約の場合、現金差入額は認識が中止され、経過利息を含めた対応する受取債権は、UBSの返金を受ける権利を認識するため、貸借対照表上、リバース・レボ契約として計上される。レボ契約の場合、現金受取額が認識され、経過利息を含めた対応する義務は、貸借対照表上、レボ契約として計上される。リバース・レボ契約に基づいて受領する有価証券及びレボ契約に基づいて提供する有価証券は、所有に伴うリスク及び経済価値の取得又は放棄を伴わない限り、貸借対照表上での認識又は認識の中止の対象とならない。UBSが所有する有価証券を譲渡し、受取側にその転売又は再担保差入を行う権利が与えられるようなレボ契約の場合、かかる有価証券は、貸借対照表において、トレーディング・ポートフォリオ資産から担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産に分類変更される。リバース・レボ契約において受け取る有価証券は、UBSがその転売又は再担保差入を行う権利を有する場合には、オフ・バランス項目として開示し、UBSが実際に転売又は再担保を行った有価証券も別途開示される（注記24参照）。さらに、リバース・レボ取引で受け取った有価証券を売却した場合には、それを機にトレーディング負債が認識される（空売り）。

リバース・レボ契約の受取利息及びレボ契約の支払利息は、各契約期間にわたって受取利息又は支払利息として計上される。

当グループは、純額決済又は同時決済を意図する場合、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約によってカバーされる取引については、同一の相手先、満期、通貨及び債券集中保管機関（CSD）のリバース・レボ契約及びレボ契約を相殺している。

#### 15) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値測定による利得又は損失を認識する方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、又はヘッジ手段として指定されかつ有効であるかによって決定する。ヘッジ手段として指定されている場合、利得又は損失の認識方法はヘッジ対象のリスクの性質によって決定する。

デリバティブは、貸借対照表上、再調達価額 - 借方又は再調達価額 - 貸方として報告される（先物、日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプション及びロンドン清算機構（以下「LCH」という。）との金利スワップを除く。）。当グループが、トレーディング目的のデリバティブ契約を締結する場合、利得及び損失は、トレーディング収益純額として認識されている。店頭（OTC）デリバティブで発生した信用損失もまた、トレーディング収益純額に計上される。

日次で証拠金を入れる先物及びLCH金利スワップ及び日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプション並びに特定のクレジット・デリバティブ契約は、公正価値で取引され測定される。日々の相場変動の累積額を表す変動証拠金が日次で現金により決済されるため、当該商品に再調達価額はない。未払の変動証拠金は全て、固定の金額及び決済日のある債権又は債務であり、貸借対照表の銀行預け金及び貸出金又は銀行預り金及び顧客預り金に表示されている。日次の現金決済（すなわち市場価値の変動）は、トレーディング収益純額に計上される。

#### ヘッジ会計

当グループは、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利リスク、為替リスク及び信用リスクへのエクスポージャーを管理するため、その資産及び負債管理業務の一部として、デリバティブも利用している。デリバティブ及びデリバティブ以外の商品が下記で特定された一定の基準を満たす場合、認識されている資産又は負債の公正価値の変動のヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という。）、認識されている資産もしくは負債又は可能性の非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性のヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。）、又は在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資のヘッジ」という。）におけるヘッジ手段として指定される。

金融商品がヘッジとして指定されるとき、当グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象項目との関係を正式に文書化している。この文書化には、ヘッジ取引実施におけるリスク管理目的及び戦略並びにヘッジ関係の有効性評価に使用される方法が含まれる。従って、当グループは、ヘッジ開始時及びその後継続して、ヘッジ手段（主にデリバティブ）がヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するにあたり「高い有効性」があるか否かを評価している。UBSでは、a) ヘッジ対象のリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するにあたり、ヘッジ取引開始時及び取引期間を通してヘッジの有効性が高いと予想され、かつ、b) 実際のヘッジ効果は80%から125%の範囲内である、という条件が満たされている場合に限り、ヘッジの有効性が高いとみなしている。予定取引をヘッジする場合、当該取引は、その発生可能性が非常に高くなければならず、報告される純損益に最終的に影響を与える可能性があるキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーを表すものでなければならない。当グループは、ヘッジ手段の商品がヘッジとして高い有効性がない、もしくはなくなったと判断する場合、デリバティブが失効、売却、終了、もしくは実行された場合、ヘッジ対象項目が満期を迎え、売却もしくは返済された場合、又は予定取引の発生可能性が非常に高いとはみなされない場合、ヘッジ

会計の適用を中止する。

ヘッジの非有効性は、ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ手段の公正価値の変動とヘッジ対象項目の公正価値の変動との差額、又はヘッジ手段の将来キャッシュ・フローの現在価値の変動とヘッジ対象項目の将来キャッシュ・フローの現在価値の変動（又は予測される変動）との差額を意味する。こうした非有効性は、当期の損益としてトレーディング収益純額に計上される。

#### 公正価値ヘッジ

適格な公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段の公正価値変動は、ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値変動とともに損益計算書に認識される。金利リスクの公正価値ヘッジにおいて、ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目の帳簿価額に反映される。金利リスクに関するポートフォリオ・ヘッジの場合、公正価値の同額の変動がその他の資産の独立項目に反映される。ヘッジ対象項目の認識の中止以外の理由によりヘッジ関係が終了した場合、その時点のヘッジ対象項目の帳簿価額とヘッジが存在しなかった場合の帳簿価額との差額（以下「未償却公正価値修正額」という。）は、償却されて満期までの残存期間にわたり損益計算書に計上される。利付商品の認識が中止された場合、例えば、売却や返済された場合、未償却公正価値修正額は、即座に、純損益に計上される。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に関連した公正価値測定による利得又は損失は、当初は、資本に認識される。デリバティブがヘッジするキャッシュ・フローが実現され、損益に計上される際、ヘッジ手段のデリバティブに関連する利得又は損失は、同時に、資本から関連する損益項目に振り替えられる。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジが、既に有効でないとみなされる、又はヘッジ関係が終了した場合、それまでに資本に計上されたヘッジ手段のデリバティブに係る利得又は損失の累積額は、確約もしくは予定取引が発生するか、又は発生しないことが見込まれるまで、資本に計上される。そして当該確約もしくは予定取引が発生するか、又は発生しないことが見込まれた時点で、資本から純損益に振り替えられる。

#### 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連する、ヘッジ手段の商品に係る利得又は損失は、資本に直接認識され（そして持分変動計算書及び包括利益計算書の為替換算調整に表示される。）、非有効部分に関連する利得又は損失は損益計算書に認識される。在外営業活動体を処分する際、資本に直接認識された利得又は損失の累積額は、損益計算書に振り替えられる。

#### ヘッジ会計に適格でない経済的ヘッジ

経済的にはヘッジとして取引されるが、ヘッジ会計に適格でないデリバティブは、トレーディング目的で使用されるデリバティブと同様に処理される。すなわち、実現及び未実現利得及び損失は、トレーディング収益純額として認識される。ただし、短期外国為替取引のフォワード・ポイントが受取利息純額に計上される場合は、この限りではない。「経済的ヘッジ」に関する詳細情報は、注記23を参照。

#### 組込デリバティブ

デリバティブは、「主契約」に組み込まれている場合がある。このような組み合わせは、複合金融商品として知られており、主に、一定の仕組債の発行から発生している。(a)主契約が、公正価値で評価されず、公正価値変動が損益計算書に計上されない場合、(b)組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連しない場合、及び(c)組込デリバティブが、デリバティブの定義を満たす場合、組込デリバティブは、一般的に主契約とは分離して処理される必要があり、単独のデリバティブとして純損益を通じて公正価値で測定される。分離された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、注記29の「トレーディング目的保有」の区分で説明されているように適用される測定及び認識基準で反映される。

一般的に、UBSは複合金融商品に対して公正価値オプションを適用しているため（8）の項を参照）、組込デリバティブ部分を分離して会計処理する必要はない。

#### 16) 貸出コミットメント

貸出コミットメントは、規定された条件で顧客が融資を受けることができる、規定の金額（未使用の与信枠又は与信枠の未実行部分）である。

通常の条件に従って、UBSがいつでも（理由を告げずに）取消可能な貸出コミットメントは、オン・バランス・シート項目としてもオフ・バランス・シート項目としても認識されない。契約相手先による借入の実行時に、貸出の金額が貸出金及び債権として会計処理される（10）の項を参照）。

取消不能の貸出コミットメント（いったん受取者に通知されるとUBSには取り消す権利がないか、又は借主の信用度が悪化した際の自動取消によってのみ取消可能である。）は、以下の区分に分類される。

- デリバティブ貸出コミットメント（現金での純額決済が可能であるか、又は他の金融商品の引渡もしくは発行により決済が可能である貸出コミットメント）、又は貸出コミットメントから生じた類似の貸出金を実行前又は実行の直後にUBSが売却しているという証拠がある場合（15）の項を参照）。
- 純損益を通じて公正価値での測定を指定された貸出コミットメント（「公正価値オプション」）（8）の項を参照）
- 相場を下回る貸出コミットメント。相場を下回る貸出コミットメントは公正価値で認識され、その後当初公正



価値で認識された負債から償却累計額を差し引いた金額と引当金（26）の項を参照）のいずれか高い方の金額で測定される。UBSは、特定の状況（例：条件緩和、支払不能）においてのみ当該コミットメントを使用する。- その他の貸出コミットメント。その他の貸出コミットメントは貸借対照表に計上されない。ただし、損失がすでに発生している可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金が認識される（26）の項を参照）。その他の貸出コミットメントには、取消不能な先日付のリバース・レボ契約及び取消不能な有価証券借入契約が含まれる。

#### 17) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金及び現金同等物は、取得日からの満期が3ヶ月未満の残高から成り、現金及び中央銀行預け金、財務省短期証券、銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に含まれる、当初の満期が3ヶ月未満の銀行預け金、ならびにトレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に含まれるマネー・マーケット・ペーパーを含む。

#### 18) 現物商品（コモディティ）

ブローカー・トレーダー業務によりUBSが保有する現物商品（貴金属、ベースメタル、エネルギー、その他の商品）は、公正価値から売却費用を差し引いた額で会計処理され、トレーディング・ポートフォリオ資産に認識される。公正価値から売却費用を差し引いた額の変動は、トレーディング収益純額に計上される。

#### 19) 有形固定資産

有形固定資産は、自己使用不動産、投資不動産、リース物件改良費、IT機器、ソフトウェア及び通信機器、並びにその他の機械設備を含む。

投資不動産を除き、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上され、定期的に減損の可能性を検討している。有形固定資産の耐用年数の見積りについては、資産の経済的使用に基づいている。

##### 自己使用不動産の分類

自己使用不動産は、サービスの提供又は管理目的に使用され、当グループ保有不動産として定義される。一方、投資不動産は、賃貸収益及び/又は資本増価を稼得するために保有する不動産として定義される。当グループの不動産に、自己使用の部分と、賃貸収益又は資本増価を稼得するために保有する部分がある場合、その分類は、それぞれの部分が個別に売却可能であるか否かに基づくことになる。当該不動産の両部分が個別に売却可能である場合、それぞれ自己使用不動産及び投資不動産として会計処理される。それぞれの部分が個別に売却できない場合、当グループによる使用部分が僅かな場合を除き、自己使用不動産として分類される。不動産の分類は、その使用方法の大きな変更を考慮するために、定期的に見直される。

##### 投資不動産

投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間の損益計算書で認識される。UBSは、広く認められた評価手法を採用して投資不動産の公正価値を決定するために内部の不動産専門家を利用している。同等の物件の最近の市場取引価格が入手可能である場合、公正価値は、これらの取引を参照して決定される。

##### リース物件改良費

リース物件改良費は、オペレーティング・リース契約に基づき使用する建物及び事務所を使用目的に合致するようにカスタマイズするための投資である。リース満了時にリース物件をその当初の状況に戻すために必要な見積原状回復費用の現在価値は、リース物件改良費合計額の一部として資産計上される。同時に、対応する負債が、その義務の発生を反映して認識される。原状回復費用は、見積耐用年数にわたり資産計上されたリース物件改良費の減価償却を通して純損益に認識される。

##### 売却目的で保有する不動産

以前に自己使用していたか又はオペレーティング・リースに基づき第三者にリースした非流動不動産並びに設備について、当グループが売却を決定していて、かつ当該売却が12ヶ月以内に実行される可能性が非常に高い場合、これらを売却目的で保有する非流動資産として分類し、その他の資産に計上している。売却目的保有という分類に基づいて、かかる資産は減価償却の対象外となり、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い方の金額で計上される。抵当権実行不動産及び流動資産に分類されるその他の不動産は、売却目的で保有する不動産に含まれ、その他の資産に計上される（注記17を参照）。これらも帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い方の金額で計上される。

##### ソフトウェア

ソフトウェア開発費用は、識別可能性に関連する一定の基準を満たし、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該費用が信頼性をもって測定可能である場合、資産計上される。このような基準を満たす内部開発ソフトウェア及び購入したソフトウェアは、IT機器、ソフトウェア及び通信機器に分類される。

##### 有形固定資産の見積耐用年数

有形固定資産は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。

不動産（土地を除く）	50年以内
リース物件改良費	残存リース期間 （10年以内）
その他の機械設備	10年以内
IT機器、ソフトウェア及び通信機器	5年以内

## 20) のれん及び無形資産

のれんとは、取得日における被取得企業の識別可能資産（純額）の公正価値に対する当グループの持分相当額を取得原価が超過する部分を示している。のれんは償却されず、毎年減損テストを実施し、さらに合理的な減損の兆候がある場合には追加的にテストを実施している。減損テストは、注記2aで報告する通り、セグメント・レベルで実施される。セグメントが、減損テストの実施に際して資金生成単位として決定されているのは、経営者がセグメント・レベルで投資パフォーマンスの見直し及び評価を行うからである。詳しくは、注記16を参照。

無形資産は、企業結合から生じる個別に識別可能な無形資産項目、また一部の購入商標及び類似の項目から成る。無形資産は取得原価で認識される。企業結合の際に取得された無形資産の取得原価は、取得日における公正価値である。耐用年数を確定できる無形資産は、一般に20年以下の見積経済耐用年数にわたって定額法で償却される。耐用年数を確定できない無形資産は、償却されない。一般的に、UBSの識別された無形資産の全てに確定できる耐用年数がある。各貸借対照表日に、無形資産は、減損の兆候又は見積将来便益の変動について見直される。かかる兆候が存在する場合、無形資産の分析を行って、帳簿価額が全額回収可能であるか否かを評価する。帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

無形資産は、a) インフラストラクチャー、及びb) 顧客関係、契約上の権利及びその他、という2つのカテゴリーに分類される。インフラストラクチャーは、ペインウェバー・グループ・インクの取得に関連して認識した無形資産から成り立っている。顧客関係、契約上の権利及びその他の主な内訳は、企業結合で取得した顧客関係、競争禁止規定、有利な契約、プロプライエタリ・ソフトウェア、商標及び商号に関する無形資産である。

## 21) 法人所得税

利益に対する法人所得税負担額は、各租税管轄区で適用される税法により計算された、利益が発生する期間の費用として認識される。税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来その使用対象となる課税所得（利益予想の仮定に基づく。）が稼得される可能性が高い場合には、繰延税金資産として認識される。

繰延税金資産は、将来の期間に減算金額となる一時差異について、十分な課税所得がそれら差異を使用できるように生じる可能性が高い範囲でのみ、認識される。繰延税金負債は、将来の期間に加算金額となる、貸借対照表の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の測定額との間の一時差異に対して認識される。

繰延税金資産及び負債は、制定されている税率に基づき、資産が実現するか、又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

同種類の税金資産及び税金負債（当期又は繰延）は、それらが同一の税務申告グループから生じたもので、同一の税務当局に関連し、相殺する法的権利が存在し、かつ純額での精算又は同時に実現を意図する場合に相殺される。

当期税金及び繰延税金は、以下のものを除いて、税務上の便益又は税金費用として認識される。すなわち、(i) 子会社の取得時に、(ii) 売却可能金融投資の未実現利得又は損失、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動、及び在外営業活動体の特定の外国為替の換算に対して、(iii) 繰延報酬に対する特定の税務上の便益に対して、並びに(iv) 自己株式の売却による利得及び損益に対して認識される当期税金及び繰延税金。企業結合において認識される繰延税金（項目(i)）は、のれんの決定時に考慮される。項目(ii)、(iii)及び(iv)については、資本に直接計上された純利益に計上される。

## 22) 社債

### 組込デリバティブを伴わない社債

純損益を通じて公正価値での測定を指定されていない組込デリバティブを伴わない負債性商品は、償却原価で会計処理される。ただし、当グループの資産負債管理業務の一環として公正価値ヘッジ会計が固定利付負債性商品に適用される場合、社債の帳簿価額は、償却原価で計上されるのではなく、ヘッジ対象エクスポージャーに係る公正価値の変動に応じて修正される。追加情報については、15)の項を参照。

### 組込デリバティブを伴う社債(UBS AG株式関連)

UBS AG株式に関連する組込デリバティブを伴う負債性商品(例えば強制転換社債)は、当該デリバティブが、固定金額の現金又は他の金融資産と交換に固定数量の自己株式を受領又は引渡しすることでUBSにより決済されるもの場合、発行日において負債部分と資本部分に分離される。当該商品の手取金純額の一部は、公正価値に基づいて発行日に負債部分に配分される。公正価値の算定は、一般に、同等条件であるが転換条項を伴わないUBS負債性商品の市場相場価格を基礎とする。その後、負債部分は、償却原価で、又は公正価値オプションを適用する場合には純損益を通じて公正価値で計上される。手取金純額の残余額は、資本部分に配分され、資本剰余金として計上される。資本部分はその後再測定されない。他方、UBS AG株式に関連する負債性商品全体もしくは組込デリバティブが現金決済される場合、又は係る商品が現金又は株式による純額ベースのどちらかで決済される場合は、分離されたデリバティブについては、独立したデリバティブとして会計処理し、公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。ただし、複合負債性商品全体が純損益を通じて公正価値での測定を指定されている場合（「公正価値オプション」）は、この限りではない(8)の項を参照）。

**組込デリバティブを伴う社債(UBS AG株式関連以外)**

UBS AG以外の資本性金融商品、外国為替、金利、信用商品又は指数に係る組込デリバティブを伴う負債性商品は、仕組債とみなされる。UBSは、自己の仕組債の大部分に純損益を通じて公正価値での測定を指定している（「公正価値オプション」）。8)の項を参照。係る商品が純損益を通じて公正価値での測定を指定されていない場合、組込デリバティブは、分離処理の基準を満たしていれば主契約から分離して、単独のデリバティブとして会計処理を行う。その後、主契約は、償却原価で測定される。分離して会計処理できる外国為替レート及び貴金属価格関連のデリバティブが組込まれており、かつデリバティブでヘッジしていない特定の複合金融商品に対しては、公正価値オプションを適用していない。

市場におけるマーケット・メーカー業務又は意図的な購入により保有しているUBS発行債券は、社債の償還として処理される。償還に係る利得又は損失は、社債の買戻価格がその帳簿価額と比較して高いか低いかにより計上される。その後の市場における自己社債の売却は、社債の再発行として処理される。

負債性商品の支払利息は、社債利息に含まれる。社債の詳細については注記19を参照。

**23) 年金及びその他の退職後給付制度**

UBSは、全世界においてその従業員のために、多数の退職後給付制度を提供している。これら制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度、並びに医療給付及び生命保険給付等のその他の退職後給付を含んでいる。

**確定給付型制度**

一般に、確定給付型制度では、従業員が退職時に受領する年金給付額が確定しており、当該金額は通常、年齢、勤続年数及び報酬金額によって決定する。

貸借対照表に認識される確定給付負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から貸借対照表日の制度資産の公正価値を控除した金額で、未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用について修正される。確定給付負債がマイナスの場合(すなわち確定給付資産である場合)、当該資産の測定は、a) 確定給付資産と、b) 未認識の数理計算上の差損の正味累積額に未認識過去勤務費用と制度からの払戻し又は制度への将来の掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を加えた合計額とのどちらか低い方の金額に制限されている。UBSは、確定給付債務の現在価値、関連する当期の勤務費用及び適切な場合は過去勤務費用を算定するために予測単位積増方式を適用している。これらの金額は、独立したアクチュアリーにより年次で計算される。使用される主要な数理計算上の仮定は、注記30に記載している。

UBSは、報告期間期首の未認識の数理計算上の差損益の正味累積額が、回廊として定義される以下の大きい方の金額を超える場合には、数理計算上の差損益部分を損益として認識する。

---

a) 報告期間期首現在の確定給付債務の現在価値（制度資産の公正価値控除前）の10%

---

b) 報告期間期首現在の制度資産の公正価値の10%

---

上記の2つの金額のうち大きい方の金額を超える未認識数理計算上の差損益は、制度に加入している従業員の予測平均残存勤務年数にわたって損益計算書で認識される。

予測将来勤務及び確定給付債務の減少が10%以上になる場合、UBSは、確定給付型制度の縮小を認識する。予測将来勤務及び確定給付債務における5%から10%の減少は、重要であると考えられる場合には認識されるが、5%未満の減少は通常認識されない。

**確定拠出型制度**

確定拠出型制度は、UBSが固定額の掛金を別個の事業体に支払う年金制度である。当該制度が、当期及び過年度の従業員の勤務に関連する給付金を従業員に支払うために十分な資産を保有していないとしても、UBSには、追加の掛金を支払う法的義務も推定的義務もない。UBSの掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供したとき（通常は拠出した年度）に費用計上される。前払掛金は、現金の払戻し又は将来の支払いの減額として使用可能な範囲で資産として認識される。

**その他の退職後給付**

さらに、UBSは、米国及び英国の一定の退職者向けの退職後医療給付及び生命保険給付も提供している。これらの給付の予想費用は、確定給付型制度に使用されるものと同じ会計処理方法を用いて、雇用期間にわたり認識される。

**24) 持株参加制度及びその他の報酬制度****持株参加制度**

UBSは、持株制度、オプション制度及び株式決済型の株式増価受益権（以下「SAR」という。）制度の形式で、複数の持株参加制度を設立している。UBSの持株参加制度は、強制的、自由裁量的又は任意の制度である。UBSは、付与日に算定される株式、オプション及びSAR報奨の公正価値を、従業員が当該報奨を得るために勤務する必要のある期間にわたり報酬費用として認識する。

自己都合退職の競業禁止条項(すなわち「有効退職者」条項)を含む制度及び権利確定条件のない制度は、将来の勤務を必要としないため、付与日に権利確定するとみなされる。報酬費用は、付与日に全額認識されるか、又は当行が、当該報奨は過去の勤務に起因することを実証可能であり、かつ報奨の金額を合理的に信頼性をもって見積ることができる場合には、付与日より前の期間に認識される。一定の条件が充足されない場合、報奨は法的な権

利確定日まで失効可能な状態である。関連する勤務の提供を受けているため、付与日後に発生した失効の事象による報酬費用の戻入は発生しない。

権利確定条件のある制度は、段階的に権利が確定する仕組みになっている制度（期間にわたり徐々に権利確定する。）と、権利が一括確定する仕組みになっている制度（期間の終了時に権利決定する。）のいずれかである。そのような制度は、退職給付受給資格により必要な勤務期間を短縮する規定を含む場合がある。その場合、UBSは、法的な権利確定期間と付与日から従業員の退職給付受給資格日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり報酬費用を認識する。勤務期間中の当該報奨の失効により報酬費用の戻入が発生する。

持分決済型の報奨は資本性金融商品として分類される。持分決済型の報奨の公正価値は、付与日後に再測定されない。ただし、条件が修正され、修正直後の公正価値が、修正直前の公正価値を上回る場合を除く。修正の結果、公正価値が増加する場合、残存勤務期間にわたって、又は権利確定した報奨については直ちに、当該増加分を報酬費用として認識する。

現金決済型の報奨は負債として分類され、未決済である限り、各貸借対照表日に公正価値への再測定が行われる。公正価値の減少は報酬費用の減少につながり、累積ベースでの報酬費用は、行使されず無価値となった報奨、又は未行使のまま残る報奨については認識されない。

持株参加制度の公正価値の算定方法の詳細については、注記31d)に開示されている。

#### その他の報奨制度

UBSは、その価値がUBSの自己株式に連動していない、その他の固定又は変動繰延現金報酬制度を設立している。UBSの繰延現金報酬制度は、強制的又は自己裁量的な制度である。

固定繰延現金報酬の付与日の公正価値は、勤務期間（当該報奨の受給権を得るために従業員が働くことを義務付けられている期間）にわたり報酬費用として認識される。

変動繰延現金報酬は、通常、オルタナティブ投資商品(以下「AIV」という。)の形で授与される。AIVの付与日の公正価値は、原資産(すなわちマネー・マーケット・ファンド、UBS及びUBS以外のミューチュアル・ファンド、並びにUBSが提供するその他のファンド)の付与日の公正価値に基づき、その後、報奨が分配されるまで各報告日に時価評価される。当該報奨の失効により費用の戻入が発生する。持株参加制度及びその他の報酬制度についての詳細は、注記31を参照。

#### 25) ユニット連動型投資契約未払額

UBSのユニット連動型契約による金融負債は、貸借対照表においてその他の負債（注記20を参照）として表示されている。当該契約により、投資家は、UBSの子会社が発行する投資ユニットを通じて資産プールへの投資が可能となる。ユニット所有者は、参照資産プールに付随するあらゆる経済価値を享受し、またあらゆるリスクを負う。金融負債は、ユニット所有者に対する未払額に相当するもので、参照資産プールの公正価値に等しい。

ユニット連動型投資契約により保有する資産は、トレーディング・ポートフォリオ資産として表示されている。注記11を参照。

#### 26) 引当金

引当金は、UBSが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。引当金が認識される際、通常は厳密な債務金額が不明であるため、その金額を見積る必要がある。見積りは、あらゆる入手可能な情報に基づき、経営者の判断において当該債務を決済するために必要な支出の最善の見積りを表す金額を反映している。UBSでは、既存の引当金について、より正確に定量化できた場合には直ちに金額を増減させ修正を行っている。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその債務に固有のリスクを反映した割引率を用いて、債務の決済に見込まれる支出の現在価値で測定される。

UBSの引当金の大半は、訴訟及び事業再編費用を含むオペレーショナル・リスクに関連している。引当金は、貸借対照表のその他の負債に反映されている。注記21を参照。

債務額につき十分な信頼性をもって測定ができない場合、現在の債務は認識されないが、偶発負債として注記21に開示される。

#### 27) 資本、自己株式及びUBS株式に係る契約

##### 株式発行に関連する取引費用

新株の発行又は現物決済を伴う契約（資本性金融商品として分類される。）に直接起因する増分コストは、資本において「株式発行に関連する取引費用、税効果後」として認識される。資本の控除である。

##### 非支配持分

当期純利益及び資本は、非支配持分損益及び非支配持分を含めて表示されている。当期純利益は、UBS株主に帰属する当期純利益と、非支配持分に帰属する当期純利益に分けられる。資本は、UBS株主に帰属する持分と、非支配持分に帰属する持分に分けられる。

##### UBS AG株式の所有（「自己株式」）

当グループの所有するUBS AG株式は、自己株式として資本に分類され、取得原価で会計処理される。自己株式は、消却又は再発行されるまで株主持分合計から控除される。自己株式の売却収入と加重平均原価との差額（該当する場合は税引後）は、資本剰余金として計上される。

現物グロス決済契約（現物決済される売建プット・オプション及び先渡株式購入契約を除く。）

UBS AG株式での現物グロス決済を必要とする契約は、資本剰余金として資本に分類され（一定数量の株式に対して一定額の現金を交換することを条件とする。）、原価で会計処理される。これらは、契約が決済されるまで資本に加算又は資本から控除される。当該契約の決済時に、手取金と原価の差額（該当する場合、税引後）は、資本剰余金として計上される。

#### 現金純額決済契約又は現金純額決済の選択権のある契約

現金純額決済を要求するか、又は契約相手先もしくはUBSに決済方法の選択権（現金純額決済の選択を含む。）を与えるUBS AG株式に係る契約は、トレーディング商品として分類され、公正価値の変動は、トレーディング収益純額として損益計算書に計上される（売建プット・オプション及び先渡株式購入契約を除く。）。

#### 現物決済される売建プット・オプション契約及び先渡株式購入契約

現物決済が代替決済方法となる契約を含めた、現物決済される売建プット・オプション契約及び先渡株式購入契約により、金融負債が認識される。契約開始時に、現金で自己株式を購入する義務の現在価値は、資本から振り替えられ負債として認識される。その後、かかる負債は、支払利息を認識することにより、EIR法を用いて契約期間にわたって名目購入債務まで増額される。契約の決済時点で、かかる負債の認識が中止され、当初負債として認識された持分額は、資本の中で自己株式に振り替えられる。プット・オプションの売建てについて受け取ったプレミアムは、直接資本剰余金で認識される。

#### トラスト優先証券

UBSは、UBS発行の債券を保有する連結対象の優先ファンディング・トラストを通して、トラスト優先証券を発行している。UBS AGは、当該証券全てに対して完全かつ無条件の保証を供与している。こうした保証に基づくUBSの債務は、UBSの預金負債及びUBSのその他全ての負債全額に対する優先返済に劣後する。トラスト優先証券とは、第三者が所有する資本性金融商品である。UBSの連結財務書類では非支配持分として処理される。当該トラスト優先証券に係る配当金支払債務の全額は、クーポンの支払いが義務づけられた時点、すなわち契約で規定された事象によりその義務が発生した際に、資本から関連する負債に振り替えられる。その際、損益計算書においては、支払配当金全額が、UBS株主に帰属する当期純利益から非支配持分に帰属する当期純利益に振り替えられる。優先ファンディング・トラストが保有するUBS債券は、連結時に消去される。

## 28) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

UBSでは、個々の金融以外の非流動資産及び処分グループが、通常かつ慣例的な条件で、現状のままで直ちに売却可能であり、売却の発生可能性が非常に高いと考えられる場合、こうした資産又は処分グループを売却目的保有に分類している。売却の発生可能性が非常に高い場合、経営者は当該資産の売却計画を確約して積極的に買手を探さなければならない。さらに、当該資産がその公正価値と比較して合理的な売却価格で活発に取引されており、売却が1年以内に完了することが見込まれなければならない。これらの資産（処分グループの場合には負債も含む。）は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定され、その他の資産及びその他の負債に表示される（注記17及び注記20を参照）。

UBSでは、企業もしくは企業の一構成単位が既に処分されている、又は売却目的保有に分類されており、同企業もしくは同構成単位が、a) 独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表す場合、b) 独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する、統一された計画の一部である場合、又はc) 転売のためだけに取得した子会社（例えば特定のプライベート・エクイティ投資）にあたる場合、損益計算書において非継続事業を独立項目で表示している。非継続事業からの当期純利益には、非継続事業の税引前営業損益（税引前売却に係る利得もしくは損失純額、又は公正価値の測定値から売却費用を控除した金額を含む。）と非継続事業の税金費用の純額合計が含まれる。企業の一構成単位とは、営業上並びに財務報告目的上、残りのUBSの事業及びキャッシュ・フローとは明らかに区別できる事業及びキャッシュ・フローを形成するものである。企業又は企業の一構成単位が非継続事業に分類された場合、UBSは、損益計算書では過年度の金額を修正再表示している。詳しくは注記37を参照。

## 29) リース

UBSは、リース賃貸人並びにリース賃借人として、主に施設及び設備のリース契約を締結している。これらの契約の条件を評価した上で、当該リースは経済的実態に応じて、オペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類される。評価時には、当グループでは、a) リース期間満了時に、当該資産の所有権はリース賃借人に譲渡されるか、b) リース賃借人は割安購入選択権を保有しているか、c) リース期間は当該資産の経済的耐用年数の大部分を占めているか、d) 最低リース料総額の現在価値は、リース期間開始時のリース資産の公正価値と実質的に同等か、及びe) リース賃借人のみが大規模な変更をせずに使用可能であるような特殊な性質を当該資産が有しているか、という点を重視している。これらの条件のうち、1つ以上に当てはまる場合には、通常、リースはファイナンス・リースに分類され、また、1つも当てはまらない場合、通常、オペレーティング・リースに分類される。

UBSがリース賃借人となっているオペレーティング・リースに分類されるリース契約については、注記25で開示している。こうした契約には、大半のUBSの拠点におけるオフィスビルの解約不能長期リース契約が含まれている。UBSがリース賃貸人となっているオペレーティング・リースに分類されるリース契約及びUBSがリース賃貸人又はリース賃借人となっているファイナンス・リース契約には、重要性はない。全体としてリースとみなされないが、リース要素を含む契約は、UBSにとって重要性はない。

リース契約による不可避な費用が、当該契約のもとで享受することが見込まれる便益を超過するため、リース契約は全体として不利であると考えられる必要がある場合、UBSは、事務所スペースのリース契約に対する引当金を認識する。不利なリース契約に対する引当金には、賃借スペースのかなりの空き部分がしばしば含まれる。

### 30) 受取報酬

UBSは、顧客に対する多様なサービス提供から報酬を受け取る。受取報酬は、大きく2種類に区分が可能である。ひとつは、一定期間に提供されるサービスから発生する収益で、もうひとつは取引型サービスから発生する収益である。一定期間に提供されるサービスから発生する報酬は、サービス提供期間に比例して認識される。ただし、パフォーマンスの基準が満たされた時点で認識される、パフォーマンスに連動して発生する報酬又は報酬の構成要素を除く。取引型サービスから発生する報酬は、当該サービスの提供が完了した時点で認識される。貸出契約に係る貸出コミットメント報酬は、貸出が実行されるまで繰り延べられ、その後、貸出期間にわたり実効利回りへの修正として認識される。コミットメントが失効して貸出が実行されない場合、報酬はその失効時に収益として認識される。

以下の受取報酬は、主に一定期間に提供されるサービスから発生する。それらの受取報酬とは、投資信託報酬、ポートフォリオの運用及びアドバイザー報酬、保険関連報酬、並びに信用関連報酬が含まれる。主に取引型サービスから発生する手数料には、引受手数料、コーポレート・ファイナンス手数料、及び仲介手数料が含まれる。

### 31) 為替換算

外貨建取引は、取引日の直物為替レートで報告単位の機能通貨に換算される。貸借対照表日において、非貨幣性項目を除く外貨建資産及び負債は、全て決算日の為替レートで換算される。取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替差損益は、非貨幣性の売却可能金融投資を除きトレーディング収益純額に認識される。非貨幣性の売却可能金融投資に係る為替差損益は、当該資産が売却されるか、又は減損処理されるまで直接資本に計上される。ただし、非貨幣性の金融投資が為替リスクに対する公正価値ヘッジの対象である場合には、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。

連結の際、在外営業活動体の資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートでUBSの表示通貨であるスイス・フラン(CHF)に換算され、損益項目は、期中平均レートで換算される。異なる為替レートの使用から生じる差額は、資本の為替換算調整に直接認識される。

在外営業活動体が処分され、支配、重要な影響力又は共同支配が喪失された場合、UBSに帰属する在外営業活動体に関連する資本の為替換算調整の累積額は処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えられる。UBSが在外営業活動体を含む子会社に対する持分の一部を支配を喪失せずに処分する場合、為替換算調整の累積残高のうち関連する部分は非支配持分に帰属させられる。重要な影響力又は共同支配を留保したままで在外営業活動体を含む関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の一部をUBSが処分する場合、為替換算調整の累積残高のうち関連する部分は純損益に振り替えられる。

### 32) 1株当たり利益(EPS)

基本的1株当たり利益は、事業年度の普通株主に帰属する純損益を当該事業年度中に社外流通していた普通株式の加重平均株式数で除することにより計算される。

希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益の場合と同一の方法を用いて、オプション、ワラント、転換社債又は普通株式を発行するその他の契約が転換又は行使されて普通株式が発行される場合の潜在的希薄化を反映するために、事業年度の普通株主に帰属する純損益及び加重平均社外流通普通株式数を調整して計算される。

### 33) セグメント報告

UBSの事業は、世界的規模で4つの事業部門、すなわちウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクで構成され、コーポレート・センターによる全面的なサポートを受けている。2009年度にこれらの4つの事業部門は、コーポレート・センターの列を加えて、注記2a「セグメント報告」で4つの事業セグメント又は報告セグメントとして表示されていた。

2010年度には、セグメント報告の目的上、事業部門のウェルス・マネジメント&スイス・バンクが2つの別個の報告セグメント、すなわちウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートに分割された。この分割の結果、UBSは現在、5つの報告セグメントを表示している。この変更は、経営上の構造及び責任をよりよく反映させるために実施された。グループ執行役員会又は最高経営意思決定者への内部の経営者向け報告書において、5つの報告セグメント及びコーポレート・センターに関する財務情報は、区分表示されていた。この内部の経営者の視点は、外部向けのセグメント報告の基礎であった。

さらに、注記1bの「コーポレート・センターの追加費用の報告セグメントへの配分」に記載した、コーポレート・センターの情報の表示方法における当期の変更を反映するために、注記2a「セグメント報告」のコーポレート・センターの列は「資金業務及びその他の全社的項目」に名称変更された。コーポレート・センターは、IFRS第8号「事業セグメント」に基づく事業セグメントとはみなされていない。これには、例えば、構造的な為替リスク及び金利リスクの管理による財務活動の結果、グループ執行役員会及び取締役会の役割に関連するその他の営業費用、当行組織の経営に関連するその他の費用並びに限られた数の個別に定められた項目が主に含まれる。これらの項目には、SNBスタブファンドの株式を購入するUBSのオプションの評価、資本税等の費用及びコーポレート・センターで実際に発生した費用と定期的に合意されて事業部門に費用配分された定額料金との差額が含まれる。リスク管理及び統制、財務、法務及びコンプライアンス、マーケティング及びコミュニケーション、人事、情報技術インフラ並びにサービス・センター等の共通の業務及び管理機能に関連してコーポレート・センターで発生するその他の費用は全て、社内の会計方針に基づいて報告セグメントに費用配分される。

経営者向け報告用の会計方針及びサービス・レベルに関する合意を含むUBSの社内の会計方針は、各報告セグ

メントに直接帰属する収益及び費用を決定する。内部費用及び振替価格調整は、報告セグメントの業績に反映されている。

収益分配契約は、外部顧客収益を合理的基礎に基づき報告セグメントに配分するために使用される。収益分配契約による現在の取り決めにより、UBSのセグメント間収益合計額に重要性はないと考えられている。

コーポレート・センターが管理する共通の業務及び管理機能の費用は、社内決定された配分キーに基づいて、各報告セグメントの損益計算書上、直接費の科目である、人件費、一般管理費及び減価償却費に配分されている。

受取利息純額は、貸借対照表のポジションに基づいて報告セグメントに配分される。報告セグメントの資産及び負債は、各事業部門の財務部門を通じて資金供給され、同部門により投資される。これらの財務部門は、各報告セグメントの業績に反映される売上高純利益率をもって、コーポレート・センターのグループ財務部門によりサポートされる。コーポレート・センターは、UBSの連結持分の運用から稼得した受取利息を平均帰属持分に基づき報告セグメントに還元して振り替えている。

手数料は、対応する顧客関係に基づいて報告セグメントに貸方計上される。収益分配契約は、複数の報告セグメントが一連の価値の創出に関与する場合、顧客収益の配分に使用される。

内部の経営者向け報告に従い、セグメント資産は、連結会社間残高を消去して、または第三者の視点に基づいて報告される。詳細については注記2a「セグメント報告」を参照。IFRS第8号に基づくセグメント報告の目的上、非流動資産は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、のれん、その他の無形資産並びに有形固定資産から成る。

### 34) ネットティング

UBSが認識した金額を相殺する現在法的に実行可能な権利を有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合、UBSは貸借対照表上の資産と負債を相殺する。相殺されたポジションには、ロンドン清算機構と取引したOTC金利スワップの再調達価額 - 借方及び貸方が含まれている。ポジションは、通貨ごと及び満期ごとに相殺される。

#### b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正

##### ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの再編

2010年度以降、グループ執行役員会に対するウェルス・マネジメント&スイス・バンクの内部報告は、経営上の構造及び責任をよりよく反映させるために改定された。財務情報の内訳は、現在以下の部門について報告されている。

- 「ウェルス・マネジメント」は、スイスを拠点として行われる全てのウェルス・マネジメント事業、並びにアジア及びヨーロッパのブッキング・センターにおける全てのウェルス・マネジメント事業を含む。
- 「リテール&コーポレート」は、スイスのリテール個人顧客、中小企業、並びに法人及び機関投資家に提供されるサービスを含む。

改定後の内部報告制度及びIFRS第8号「事業セグメント」に従って、ウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートは、現在、対外財務報告において、別個の事業単位及び報告セグメントとして表示されている。表示された過去の期間は、新たな表示形式と一致するよう修正再表示されている。

##### コーポレート・センターの追加費用の報告セグメントへの配分

2010年度以降、共通業務及び管理機能に関連してコーポレート・センターで発生したほぼ全ての費用は、費用全額の回収と定期的に合意された定額料金のいずれかに基づき、直接的及び間接的に当該業務の価値を受け取る報告セグメントに配分されている。配分された費用は、注記2a「セグメント報告」、及び当報告書(訳者注:原文の報告書、以下同じ。)の「UBSの事業部門及びコーポレート・センター」において、報告セグメントの各費用項目に表示されている。

2009年度まで、コーポレート・センターで発生した一定の費用は、コーポレート・センターの費用として表示され、事業部門には費用配分されていなかった。この配分方針の変更は将来に向かって適用され、過年度の数値は修正再表示されていない。

2010年度に、事業部門に費用配分された費用の増加分は、主に管理機能に関連している。2009年度各四半期の数値が、2010年度に適用された配分方法に基づいて表示された場合には、営業費用及び税引前の業績に対する見積影響額は、下記の表に示された通りであった。

注記2a「セグメント報告」における表中の「コーポレート・センター」の列は、「資金業務及びその他の全社的項目」に名称変更されている。詳細については、注記1a)33)「セグメント報告」を参照。

##### デリバティブ取引による担保金及びプライム・ブローカレッジ債権・債務

2010年度以降、UBSは、透明性を高めるためにデリバティブ取引による担保金及びプライム・ブローカレッジ債

権・債務の表示を変更した。

デリバティブ取引に係る差入担保金及び受入担保金は、銀行預け金及び貸出金、並びに銀行預り金及び顧客預り金から金額を振り替えることにより、新規の貸借対照表項目であるデリバティブに係る差入担保金及びデリバティブに係る受入担保金にそれぞれ表示されている。プライム・ブローカレッジ債権及びプライム・ブローカレッジ債務は、銀行預け金及び貸出金からその他の資産に、銀行預り金及び顧客預り金からその他の負債にそれぞれ振り替えられている。これらの表示の変更は、UBSの損益計算書並びに資産総額及び負債総額のいずれにも影響を与えなかった。これに応じて、本財務情報のセクションにおける表、注記及びその他の情報が修正された。

#### 2009年度の数値に対するコーポレート・センターの費用配分の影響額

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメン ト・バンク	ウェルス・マ ネジメント・ アメリカズ	グローバル・ アセット・マ ネジメント	インベストメ ント・バンク	事業部門 合計	コーポレート ・センター	
	リテール& ウェルス・ マネジメン ト	コーポレー ト					
2009年度の営業費用における見積増加額 及び税引前の業績における見積減少額	128	96	84	44	288	640	(640)

2009年度及び2008年度に関して、以下の振替が行われた。

#### デリバティブ取引による担保金及びプライム・ブローカレッジ債権・債務

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日		2009年 12月31日		2008年 12月31日	
	- 振替前	振替	- 振替後	振替	- 振替前	振替
銀行預け金	46,574	(29,770)	16,804	64,451	(46,757)	17,694
デリバティブに係る差入担保金	0	53,774	53,774	0	85,703	85,703
貸出金	306,828	(40,351)	266,477	340,308	(48,852)	291,456
その他の資産	7,336	16,347	23,682	9,931	9,906	19,837
銀行預り金	65,166	(33,244)	31,922	125,628	(48,806)	76,822
デリバティブに係る受入担保金	0	66,097	66,097	0	92,937	92,937
顧客預り金	410,475	(71,212)	339,263	465,741	(103,102)	362,639
その他の負債	33,986	38,359	72,344	42,998	58,971	101,969

#### 資本及びその他の包括利益

2010年度に、UBSは、資本の構成要素の一部を見直し、数年前の期間に関連する重要でない誤謬を訂正するための修正を行った。以下の段落では、2010年12月31日現在のUBSの財務書類に対する変動の影響について述べている。

UBSの為替換算調整の残高は592百万スイス・フランの貸方計上によって修正された。163百万スイス・フランの損失が損益計算書に振り替えられたため、この修正により、その他の包括利益合計が592百万スイス・フラン、包括利益合計が429百万スイス・フラン増加した。

さらに、UBSは、213百万スイス・フランを非支配持分に帰属する持分からその他の負債に振り替えた。これは、当該金額が償還可能なものとして識別されており、従って、IFRSに基づく資本性金融商品の基準を満たしていないためである。また、持株参加制度に関連する134百万スイス・フランが資本剰余金からその他の負債に振り替えられた。これは、当該金額が株式決済型報奨に関連しないことが確認されたためである。両項目について、損益計算書に対する影響は重要でなかった。

さらに、UBSは、貸借対照表の項目である段階取得による再評価準備金、税効果後を資本剰余金に統合した。この結果、資本剰余金が38百万スイス・フラン増加した。これに伴い、2009年及び2008年12月31日現在の貸借対照表並びに2009年度及び2008年度の持分変動計算書が修正された。

#### 人件費

2010年度に、UBSは、変動報酬に関する最新のFINMAによる定義に表示を一致させるため、その他の人件費の一定



の項目を**変動報酬 - その他**に振り替えた。

さらに、従来給与及び変動報酬において報告されていた金額が初めて、**給与、変動報酬 - 変動賞与、変動報酬 - その他、及びウェルス・マネジメント・アメリカズ：ファイナンシャル・アドバイザーの報酬**に個別表示された。

さらに、UBSは、賞与に関連する年金費用を**年金及びその他の退職後給付制度**に振り替えた。従来、当該金額は**社会保険料**で報告されていた。これに伴い、過年度の金額は修正されている。この表示の変更はUBSの**人件費**に影響を及ぼさなかった。関連する金額は、注記6に対する脚注において開示されている。

#### 金融商品の公正価値ヒエラルキー

2010年度以降、UBSは観察可能なインプット・データを検討し、同等に相殺する取引がある場合には各金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類している。相殺する取引が相殺される商品の一部である**価格リスク**を**実質的に全てゼロ**にし当該部分が重要であることが論証可能である場合に、相殺する取引は、観察可能な市場取引の裏付けとなる。デリバティブの場合、取引相手先の信用リスクも観察可能なインプットに基づいており、全てのインプット・データが観察可能であると判定することができる。詳細については注記27b)を参照。

#### 2010年度に発効

##### 「2009年のIFRSの改善」

IASBは、2009年4月に年次改善プロジェクトの一環として、12のIFRSの基準書の修正を公表した。UBSは、2010年1月1日に「2009年IFRSの改善」を適用した。これらの修正基準の適用は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

##### IAS第39号「金融商品：認識及び測定 - 適格ヘッジ対象項目」の修正

IAS第39号の修正は2008年7月に公表された。この修正は、ヘッジ対象項目の指定に係る追加の指針を提供し、ヘッジ会計の基礎をなす現行の原則が次の2つの特定の状況にいかん適用されるべきかを明確にしている。すなわち、a)ヘッジ対象項目における片側リスク、及びb)金融商品であるヘッジ対象項目のインフレーション、である。UBSは、IAS第39号の修正を2010年1月1日に適用した。IAS第39号の修正の適用はUBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

##### IFRS第3号「企業結合」、IAS第27号「連結及び個別財務書類」及びIAS第21号「為替レート変動の影響」

IASBは、2008年1月、改訂IFRS第3号「企業結合」並びにIAS第27号「連結及び個別財務書類」及びIAS第21号「為替レート変動の影響」の修正を公表した。

IFRS第3号の改訂基準の最も重要な変更は以下の通りである。

条件付対価は、取得日に移転された対価の一部として公正価値で認識されなければならない。従来、条件付対価は、UBSが現在の債務を有し、経済上の流出が発生する可能性の方が高く、かつ信頼できる見積りが算定可能な場合においてのみ認識された。

現在の所有持分であり、清算された場合に純資産に対する比例持分への権利を提供する、被取得企業に対する非支配持分は、公正価値、又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分として測定されなければならない。非支配持分の他の構成要素は全て取得日公正価値で測定される。この選択は、取引ごとに行うことが可能である。

取得企業に発生した取引費用は、発生時に費用処理されなければならない。

IAS第27号の修正及びその結果としてのIAS第21号の修正は、支配に変更がない場合に、非支配持分との全取引の影響額（為替換算差損益を含む。）を資本に計上することを要求している。さらに、当該基準は、支配が喪失された場合の会計処理、すなわち当該事業体に対する残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失（為替換算差損益を含む。）は純損益に認識されなければならないことを規定している。IAS第21号の修正はさらに、支配の喪失を伴わない子会社の資本金の一部払戻しの際に繰り延べられた為替換算差損益は純損益に振り替えるべきでないことを明確にしている。

UBSは、IFRS第3号、IAS第27号及びIAS第21号の修正を2010年1月1日に将来に向かって適用した。修正後の指針の適用は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

#### 2009年度以前に発効

##### IAS第1号（改訂）「財務書類の表示」

2009年1月1日付で適用された国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号の改訂は、持分変動の表示及び包括利益の表示に影響を及ぼした。UBSでは、引き続き、所有者持分の変動は「持分変動計算書」において表示しているが、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能金融投資等の所有者以外の持分の変動に関連する場合の詳細な情報については、「包括利益計算書」に表示された。

2009年1月1日付でこれらの改訂基準を適用した際、UBSはまた、「持分変動計算書」の形式を修正し、過年度の財務書類における「認識収益費用計算書」を「包括利益計算書」に差し替えた。

さらに、UBSは、トラスト優先証券からの配当金の会計処理を再評価した。トラスト優先証券の資本性金融商品としての分類に従って、UBSは、クーポンの支払いが義務づけられた時点、すなわち契約上決定された事象によりその義務が発生した際に、配当金全額の支払義務に対する負債を認識する。損益計算書においては、同額がUBS株

主に帰属する当期純利益から非支配持分に帰属する当期純利益に振り替えられる。

#### IFRS第8号「事業セグメント」

UBSは、2009年1月1日付でIFRS第8号「事業セグメント」を適用した。同基準は、IAS第14号「セグメント報告」を差し替えるものである。新しい基準の規定に基づき、現在、UBSの外部向けセグメント報告は、経営資源の配分方法を決定し、報告セグメントの業績を評価するグループ執行役員会（又は「最高経営意思決定者」）への内部の経営者向け報告に基づいている。詳細については33)の項及び注記2を参照。

#### IFRS第7号(改訂)「金融商品：開示」

この基準は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が「金融商品に関する開示の改善」の修正を公表した2009年3月に改訂された。当該修正は、2009年1月1日付で適用され、公正価値測定及び流動性リスクに関する開示の改善を要求している。

改善後の公正価値測定の開示規定には以下が含まれる。すなわち、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品の、関連する定義に基づいたレベル1、2、及び3への分類）、レベル1とレベル2との間の重要な振替、レベル3商品の期首残高から期末残高への調整（レベル3変動表）、貸借対照表日現在まだ保有しているポジションに係るレベル3損益、並びにレベル3商品のポジション合計についての感応度の情報及び当該情報の計算の基礎が含まれる。

修正後の流動性リスクの開示規定は、デリバティブ以外の金融負債に関する満期情報については以前の規定をほとんど引き継いでいるが、デリバティブ金融負債に関する満期情報の規定については修正している。

#### IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」

IFRIC第16号は2008年10月1日に公表され、2009年1月1日付で適用となった。IFRIC第16号は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジされるリスクとして適格な為替リスクの識別、ヘッジ会計に適格となるためには、在外営業活動体に対する純投資のヘッジであるヘッジ手段を企業集団の中のどこで保有できるのか、及びヘッジ手段とヘッジ対象の双方について、資本から純損益に振り替える金額を企業がどのように算定すべきかに関する指針を提供している。この解釈指針は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

#### IAS第24号「関連当事者についての開示」

IASBは、2009年11月にIAS第24号「関連当事者についての開示」を修正した。当該修正は、遅くとも2011年1月1日付で適用される。UBSは、2009年度の年次財務書類に改訂後の規定を早期適用した。当該改訂基準は、関連当事者、特にUBSとUBSの主要な経営者個人又はその近親者の関連会社との関係の定義を修正している。UBSとUBSの主要な経営者個人が支配又は共同支配を有さない関連会社との間の取引は、関連当事者間取引とはみなされなくなった。改訂後の指針の適用により、2008年度年次財務書類の注記32eに開示された関連当事者間取引は大幅に減少している。関連当事者に対する貸出金の残高及び増減の額は、2008年12月31日現在668百万スイス・フラン減少し、UBSによるサービス提供に伴う受取報酬は、2008年度に11百万スイス・フラン減少している。

#### IFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消」

UBSはIFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消」の修正を2008年1月1日付で適用し、過去2年の比較期間について全面的に修正再表示を行った。修正基準は権利確定条件の定義及び取消の会計処理を明確にしている。修正基準では、UBSは権利確定条件（役務提供や業績の条件など）と権利確定条件ではない条件を区別する必要がある。

修正基準では、一部の競業禁止条項は権利確定条件に含まれないとしている。

この変更により、UBSの報酬は、従業員がその報奨を得るために勤務する必要がある期間にわたって費用計上されることとなった。権利確定後の売却及びヘッジ制限並びに権利確定条件ではない条件は、付与日の公正価値を決定する際に考慮される。2006年1月1日の期首残高に関する修正再表示の影響は、以下の通りである。すなわち、利益剰余金は約23億スイス・フランの減少、資本剰余金は約23億スイス・フランの増加、負債（繰延税金負債を含む。）は約5億スイス・フランの増加、及び繰延税金資産は約5億スイス・フランの増加となった。UBS株主に帰属する当期純利益は、2007年度に863百万スイス・フラン、及び2006年度に730百万スイス・フラン減少した。また、2007年度及び2006年度にそれぞれ797百万スイス・フラン及び516百万スイス・フランの追加的報酬費用が計上されている。これらの追加的報酬費用には、2007年度の業績に対して2008年度に付与された報奨が含まれている。2007年12月31日現在の資本合計に対する修正再表示の影響は、366百万スイス・フランの減少であった。2007年12月31日現在の利益剰余金は約39億スイス・フランの減少、資本剰余金は約35億スイス・フランの増加、負債（繰延税金負債を含む。）は約6億スイス・フランの増加、及び繰延税金資産は約2億スイス・フランの増加となった。当該修正再表示により、基本的及び希薄化後1株当たり利益は、2007年12月31日終了事業年度ではいずれも0.40スイス・フラン、2006年12月31日終了事業年度ではそれぞれ0.33スイス・フラン及び0.31スイス・フラン減少した。比較可能な情報を提供するため、これらの金額はさらに、2008年度の増資及び株式配当の実施による2007年度の社外流通株式数への遡及修正を反映している。

追加的報酬費用は、株式に基づく報奨とともに、修正基準の下では権利確定条件に該当しなくなった競業禁止条項並びに売却及びヘッジの制限がある、一部のオルタナティブ投資商品による報奨及び繰延現金報酬に係る費用の前倒計上に起因している。

#### 金融資産の分類変更

国際会計基準審議会は、2008年10月13日に、国際会計基準第39号（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）の修正を公表した。この修正基準のもとでは、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、会社が予見可能な将

来の期間又は満期まで保有する意思及び能力を有する場合にトレーディング目的保有の区分から分類変更することができる。

当該修正基準は、2008年7月1日から遡及的に適用することができたが、UBSは、2008年10月末に、財務書類との関連性を評価した上で当該修正基準を2008年10月1日から適用することを決定した。金融資産の分類変更に関する詳細は、注記29bを参照。

## 2011年度に発効

### 「2010年IFRSの改善」

IASBは、2010年5月に年次改善プロジェクトの一環として7つの基準書の修正を公表した。UBSは、2011年1月1日現在で「2010年IFRSの改善」を適用する予定である。当該修正基準は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想される。

### IFRIC第14号「最低積立要求額の前払い」

IASBは、2009年11月、IFRIC第14号「確定給付資産の上限、最低積立要求額及びそれらの相互関係」(IAS第19号「従業員給付」の解釈指針)の修正を公表した。当該修正は、企業が最低積立要求額の適用対象であり、当該要求額を充当するために掛金を前払いする、限られた状況に適用される。当該修正は、このような前払いの便益を資産として処理することを事業体に認めている。当該修正は、2011年1月1日で適用となる。早期適用も認められている。UBSは、この解釈指針による影響を受けていない。

## 早期適用されなければ2012年度に発効する基準

### IFRS第9号「金融商品」

IASBは、2009年11月、IFRS第9号「金融商品」を公表した。当該基準には、金融資産の分類及び測定に関する指針の改訂が含まれている。2010年10月、IASBは、金融負債及び金融商品の認識の中止に関する指針を含めるためにIFRS第9号を更新し、譲渡された金融資産に関する開示を含めるためにIFRS第7号を修正した。IFRS第9号の公表は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換える、多段階プロジェクトの最初の部分の完了を表している。

当該基準は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて全ての金融資産を分類することを要求している。以下の基準が満たされる場合にのみ、金融資産は償却原価で会計処理される。(a) 事業モデルの目的は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することであり、かつ、(b) 商品の契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払のみである。金融資産が償却原価による測定のための基準を満たす場合、会計上のミスマッチを大幅に低減又は排除するのであれば、公正価値オプションに基づいて当該資産を純損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。非公開の資本性金融商品は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)を通じて公正価値で会計処理することができる。このような指定は、商品ごとに当初認識時に行うことが可能であり、取消不能である。OCIから純損益への実現利得又は損失のその後のリサイクリングはない。その他の金融資産は全て、純損益を通じて公正価値で測定される。

金融負債及び金融商品の認識の中止に関する会計処理並びに表示は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」からIFRS第9号に移管されている。当該指針には、1つの例外、すなわち純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債の会計処理を除いて変更はない。金融負債の分類及び測定に関するIAS第39号の規定は、関連する適用指針及び適用ガイダンスを含めて維持されている。金融負債に関する現行の2つの測定の区分に変更はない。金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するための基準についても変更はない。純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債について、企業自身の信用リスクの変動による公正価値の変動は、純損益でなくOCIに直接認識される。実現利得又は損失のOCIから純損益へのその後のリサイクリングはない。純損益を通じて公正価値での測定を要求される金融負債、すなわち全てのデリバティブ及びトレーディング・ポートフォリオ負債については、全ての公正価値の変動は引き続き純損益に認識される。

UBSは現在、財務書類に対する当該新基準の影響を評価している。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も可能である。IFRS第7号の修正は、2011年7月1日以降開始する会計年度に適用される。UBSは、2010年12月31日終了事業年度において、IFRS第9号を早期適用しなかった。

### IAS第12号「法人所得税」の修正

2010年12月に、IASBは、繰延税金の測定に関連する指針を明確にするためにIAS第12号「法人所得税」の修正を公表した。IAS第12号は、企業が主に使用又は売却を通じて資産の帳簿価額の回収を見込んでいるかどうかに基づいて資産に係る繰延税金を測定することを企業に要求している。当該指針は、帳簿価額は通常、売却を通じて回収されるという反証可能な推定を確立している。当該修正の結果、SIC第21号「法人所得税 - 再評価された非減価償却資産の回収」は、公正価値で計上される投資不動産に適用されなくなる。当該修正は、公正価値モデルを使用して投資不動産を測定する際の、繰延税金負債及び繰延税金資産の測定のための実際的な方法を提供している。当該修正はまた、現在無効となったSIC第21号に含まれる指針を組込んでいる。当該修正は、2012年1月1日以降開始する事業年度に適用され、早期適用も可能である。UBSは現在、財務書類に対する当該修正基準の影響を評価している。

## 注記2a セグメント報告

UBS AGは、UBSグループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当グループの運営組織は、コーポレート・センター及び次の4つの事業部門、すなわちウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジ

メント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクから構成されている。2010年度に、セグメント報告目的で、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門が、ウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートの2つの報告セグメントに分割された。この分割の結果、UBSは現在、2009年度の4つの報告セグメントに対して、5つの報告セグメントを表示している。コーポレート・センターは、全社機能、消去項目及び事業持株業務の残余事業を表示するもので、事業セグメントとみなされていない。注記2a「セグメント報告」における表中の「コーポレート・センター」の列は、「資金業務及びその他の全社的項目」に名称変更されている。詳細については、注記1a)、33)「セグメント報告」を参照。

#### ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門は、世界中の富裕層及び超富裕層の個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズがサービス提供する顧客を除く。）、並びにスイスにおける個人顧客及び法人顧客に包括的な金融サービスを提供することに重点を置いている。当社のウェルス・マネジメント事業部門は、スイスを含む、40を超える国々において、それぞれのニーズに合わせた、金融についての助言、商品及びツールを顧客に提供している。当社のリテール&コーポレート事業部門は、個人及び法人顧客に、預金及び貸出等の一連の銀行サービスを提供しており、スイスにおいて、全ての顧客セグメントにわたり主導的な立場を維持している。

#### ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門は、超富裕層、富裕層、及び中核富裕層の個人顧客並びにその家族のニーズに応えるよう特に企画された、総合的な一連の商品及びサービスを提供するファイナンシャル・アドバイザーを通じて、助言に基づくソリューションを提供している。これには、米国内の事業（以下「ウェルス・マネジメントUS」という。）、カナダ国内の事業及び米国で記帳される国際事業が含まれる。

#### グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメント事業部門は、地域、投資能力及び販売経路にわたって分散化された事業を有し、大規模な資産運用を行っている。同事業部門は、主要な従来型の資産クラス及びオルタナティブ資産クラスの全てにわたる、投資能力及び投資スタイルを提供している。これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産及びインフラストラクチャーが含まれ、マルチ・アセット戦略による組み合わせも可能である。ファンド・サービス事業は、個人向けファンド及び機関投資家向けファンドの法的な設立手続及び会計・報告業務を提供している。

#### インベストメント・バンク

インベストメント・バンク事業部門は、有価証券及びその他の金融商品、並びに株式、債券、金利、為替及びコモディティに関する調査を提供している。さらに、同事業部門は、法人、機関投資家、ソブリン及び政府機関、金融仲介機関、オルタナティブ資産運用会社並びに個人投資家のために、助言サービス及び世界の資本市場へのアクセスを提供している。

#### コーポレート・センター

コーポレート・センターは、リスク管理、財務、法務及びコンプライアンス、資金調達、自己資本及びバランスシート管理、非トレーディング・リスクの管理、コミュニケーション及びブランド化、人事、情報技術、不動産、購買、経営企画、並びにサービス・センターなどの分野において、当グループのために、支援及び管理機能を提供し、運営している。コーポレート・センターの費用及び人件費の大部分は事業部門に配分されている。

報告セグメント間の取引は、内部で合意済みの価格で又は独立第三者間取引として実施され、各セグメントの業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益をセグメントに配分するために使用され、費用配分契約はセグメント間の分担費用を配分するために使用されている。

	ウェルス・マネジメント& スイス・バンク	ウェルス・ マネジメント・ アメリカズ	グローバル・ アセット・ マネジメント	インベ スト メント・ バン ク	資金業務 及びその 他の全社 的項目	UBS	
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・ マネジ メント	リテール& コーポ レート					
<b>2010年12月31日終了事業年度</b>							
受取利息純額	1,737	2,422	695	(17)	2,235	(858)	6,215
受取利息以外	5,608	1,524	4,870	2,075	9,775	1,993	25,845
収益 <sup>1</sup>	7,345	3,946	5,565	2,058	12,010	1,135	32,060
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	11	(76)	(1)	0	0	0	(66)
営業収益合計 <sup>2</sup>	7,356	3,870	5,564	2,058	12,010	1,135	31,994
人件費	3,153	1,625	4,225	1,096	6,743	78	16,920
一般管理費	1,264	836	1,223	400	2,693	168	6,585
他の事業部門(に対する) / からのサービス	449	(509)	(6)	(5)	64	8	0

有形固定資産減価償却費	163	146	198	43	278	89	918
無形資産償却費 <sup>3</sup>	19	0	55	8	34	0	117
営業費用合計 <sup>4</sup>	5,049	2,098	5,694	1,542	9,813	343	24,539
<b>継続事業からの税引前業績</b>	<b>2,308</b>	<b>1,772</b>	<b>(130)</b>	<b>516</b>	<b>2,197</b>	<b>793</b>	<b>7,455</b>
<b>非継続事業からの税引前業績</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>税引前業績</b>	<b>2,308</b>	<b>1,772</b>	<b>(130)</b>	<b>516</b>	<b>2,197</b>	<b>795</b>	<b>7,457</b>
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							(381)
非継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							0
<b>純利益</b>							<b>7,838</b>
<b>追加情報<sup>5</sup></b>							
資産合計	94,056	153,101	50,071	15,894	966,945	37,180	1,317,247
非流動資産への追加	25	12	48	8	32	467	593

<sup>1</sup>2010年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが45百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが2百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが41百万スイス・フラン、資金業務及びその他の全社的項目が(16)百万スイス・フランであった。当グループのセグメント間収益合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。<sup>2</sup>再編費用の税引前業績に対する影響についての追加情報に関しては、「注記38 事業再編及び処分」を参照。インベストメント・バンクに対する自己クレジット費用に係る配分についての追加情報に関しては、「注記27 金融商品の公正価値」を参照。<sup>3</sup>事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、「注記16 のれん及び無形資産」を参照。<sup>4</sup>2010年からの追加的なコーポレート・センターの費用の事業部門に対する配分についての追加情報に関しては、「注記1 重要な会計方針の要約」を参照。<sup>5</sup>セグメント資産は第三者の観点に基づいている。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

報告セグメント間の取引は、内部で合意済みの価格で又は独立第三者間取引として実施され、各セグメントの業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益をセグメントに配分するために使用され、費用配分契約はセグメント間の分担費用を配分するために使用されている。

	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	ウェルス・マネジメント・アメリカズ	グローバル・アセット・マネジメント	インベストメント・バンク	資金業務及びその他の全社的項目	UBS	
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメント	リテール&コーポレート					
<b>2009年12月31日終了事業年度</b>							
受取利息純額	1,853	2,681	800	2	2,339	(1,229)	6,446
受取利息以外	5,574	1,415	4,746	2,134	2,494	1,623	17,987
収益 <sup>1</sup>	7,427	4,096	5,546	2,137	4,833	394	24,433
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	45	(178)	3	0	(1,698)	(5)	(1,832)
営業収益合計	7,471	3,918	5,550	2,137	3,135	389	22,601
人件費	3,360	1,836	4,231	996	5,568	551	16,543
一般管理費	1,182	835	1,017	387	2,628	199	6,248
他の事業部門(に対する) / からのサービス	428	(518)	4	(74)	(147)	306	0
有形固定資産減価償却費	154	136	170	36	360	193	1,048
のれんの減損 <sup>2</sup>	0	0	34	340	749	0	1,123
無形資産償却費 <sup>2</sup>	67	0	62	13	59	0	200
営業費用合計 <sup>3</sup>	5,191	2,289	5,518	1,698	9,216	1,250	25,162
<b>継続事業からの税引前業績</b>	<b>2,280</b>	<b>1,629</b>	<b>32</b>	<b>438</b>	<b>(6,081)</b>	<b>(860)</b>	<b>(2,561)</b>
<b>非継続事業からの税引前業績</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(7)</b>	<b>(7)</b>
<b>税引前業績</b>	<b>2,280</b>	<b>1,629</b>	<b>32</b>	<b>438</b>	<b>(6,081)</b>	<b>(867)</b>	<b>(2,569)</b>
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							(443)
非継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							0
<b>純利益</b>							<b>(2,125)</b>
<b>追加情報<sup>4</sup></b>							
資産合計	109,627	138,513	53,197	20,238	991,964	26,999	1,340,538

非流動資産への追加	13	30	59	11	81	745	939
-----------	----	----	----	----	----	-----	-----

<sup>1</sup>2009年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが158百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが20百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが142百万スイス・フラン、資金業務及びその他の全社的項目が29百万スイス・フランであった。当グループのセグメント間収益合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。<sup>2</sup>事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、「注記16 のれん及び無形資産」を参照。<sup>3</sup>2010年からの事業部門に対する追加的なコーポレート・センターの費用の配分についての追加情報に関しては、「注記1 重要な会計方針の要約」を参照。<sup>4</sup>セグメント資産は第三者の観点に基づいている。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

報告セグメント間の取引は、内部で合意済みの価格で又は独立第三者間取引として実施され、各セグメントの業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益をセグメントに配分するために使用され、費用配分契約はセグメント間の分担費用を配分するために使用されている。

	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	ウェルス・マネジメント・アメリカズ	グローバル・アセット・マネジメント	インベストメント・バンク	資金業務及びその他の全社的項目	UBS	
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメント	リテール&コーポレート					
<b>2008年12月31日終了事業年度</b>							
受取利息純額	2,217	3,207	938	(2)	2,007	(2,375)	5,992
受取利息以外	8,285	1,704	5,340	2,906	(23,808)	3,373	(2,200)
収益 <sup>1</sup>	10,502	4,911	6,278	2,905	(21,800)	998	3,792
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	(388)	(4)	(29)	0	(2,575)	0	(2,996)
営業収益合計	10,114	4,907	6,249	2,904	(24,375)	998	796
人件費	3,503	1,927	4,271	946	5,182	433	16,262
一般管理費	2,357	938	2,558	462	3,830	353	10,498
他の事業部門(に対する) / からのサービス	409	(482)	16	88	41	(73)	0
有形固定資産減価償却費	181	142	162	44	447	265	1,241
のれんの減損	0	0	0	0	341	0	341
無形資産償却費	33	0	65	33	83	0	213
営業費用合計 <sup>2</sup>	6,483	2,524	7,072	1,572	9,925	979	28,555
<b>継続事業からの税引前業績</b>	<b>3,631</b>	<b>2,382</b>	<b>(823)</b>	<b>1,333</b>	<b>(34,300)</b>	<b>19</b>	<b>(27,758)</b>
<b>非継続事業からの税引前業績</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>198</b>	<b>198</b>
<b>税引前業績</b>	<b>3,631</b>	<b>2,382</b>	<b>(823)</b>	<b>1,333</b>	<b>(34,300)</b>	<b>217</b>	<b>(27,560)</b>
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							(6,837)
非継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							1
<b>純利益</b>							<b>(20,724)</b>
<b>追加情報<sup>3</sup></b>							
資産合計	96,777	154,710	39,039	24,640	1,680,257	19,392	2,014,815
非流動資産への追加	241	34	135	430	809	961	2,609

<sup>1</sup>2008年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが19百万スイス・フラン、ウェルス・マネジメント・アメリカズが1百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが22百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが121百万スイス・フラン、資金業務及びその他の全社的項目が40百万スイス・フランであった。当グループのセグメント間収益合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。<sup>2</sup>2010年からの事業部門に対する追加的なコーポレート・センターの費用の配分についての追加情報に関しては、「注記1 重要な会計方針の要約」を参照。<sup>3</sup>セグメント資産は第三者の観点に基づいている。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

## 注記2b 地域別セグメント報告

営業収益及び非流動資産の地域別分析は、取引及び資産が計上されている事業体の所在地を基礎としている。当グループの部門は、商品ラインごとに当グループにとって最大限可能な収益性を生み出すために、部門相互の協力及び当行の顧客の利益に重点を置きながら、世界中で自主的に運営されている。営業収益及び非流動資産の地域別分析は、IFRSに準拠して記載されている。

2010年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位：		単位：	
	百万スイス・フラン	割合%	百万スイス・フラン	割合%
スイス	12,670	40	4,922	31
英国	2,791	9	594	4
その他欧州	1,514	5	1,078	7
米国	10,752	34	8,673	54
アジア太平洋	3,796	12	394	2
その他国外	470	1	418	3
<b>合計</b>	<b>31,994</b>	<b>100</b>	<b>16,080</b>	<b>100</b>

2009年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位：		単位：	
	百万スイス・フラン	割合%	百万スイス・フラン	割合%
スイス	11,939	53	5,137	28
英国	(3,999)	(18)	743	4
その他欧州	1,264	6	1,266	7
米国	9,333	41	9,928	55
アジア太平洋	3,770	17	451	3
その他国外	294	1	565	3
<b>合計</b>	<b>22,601</b>	<b>100</b>	<b>18,090</b>	<b>100</b>

2008年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位：		単位：	
	百万スイス・フラン	割合%	百万スイス・フラン	割合%
スイス	11,564	1,453	5,207	25
英国	(9,219)	(1,158)	805	4
その他欧州	6,132	770	1,337	7
米国	(10,519)	(1,321)	10,505	51
アジア太平洋	3,122	392	495	2
その他国外	(284)	(36)	2,184	11
<b>合計</b>	<b>796</b>	<b>100</b>	<b>20,533</b>	<b>100</b>

損益計算書の注記

注記3 受取利息純額及びトレーディング収益純額

会計基準では、受取利息純額とトレーディング収益純額の個別開示を要求している（本頁及び次頁（訳者注：原文の頁）の表を参照）。ただし、この開示要求は、受取利息純額及びトレーディング収益純額が異なる様々な事業から発生することを考慮に入れていない。多くの場合、特定の事業活動が受取利息とトレーディング収益の両方を発生させる。例えば、債券取引活動は、トレーディング収益とクーポンによる収益の両方を発生させる。そのため、UBSでは、受取利息純額及びトレーディング収益純額をそれらを獲得する事業ごとに分析することで開示内容がより有意義になると考えている。下記の2つ目の表（表題は事業活動別の内訳）は、この考え方と一致する情報を示している。トレーディング業務からの純利益は、貸出業務を含む、インベストメント・バンクによる受取利息とトレーディング収益の両方、及び他の事業部門によるトレーディング収益を含んでいる。マージン業務からの純利益は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズのローン・ポートフォリオからの受取利息で構成されている。資金業務及びその他からの純利益は、当グループの集約された財務部門からの全収益を反映している。

	終了事業年度			変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
<b>受取利息純額及びトレーディング収益純額</b>				
受取利息純額	6,215	6,446	5,992	(4)
トレーディング収益純額	7,471	(324)	(25,820)	
<b>受取利息純額及びトレーディング収益純額合計</b>	<b>13,686</b>	<b>6,122</b>	<b>(19,828)</b>	<b>124</b>

**事業活動別の内訳**

トレーディング業務からの純利益 <sup>1</sup>	7,508	382	(27,203)	
マージン業務からの純利益	4,624	5,053	6,160	(8)
資金業務及びその他からの純利益	1,554	687	1,214	126
<b>受取利息純額及びトレーディング収益純額合計</b>	<b>13,686</b>	<b>6,122</b>	<b>(19,828)</b>	<b>124</b>

**受取利息純額<sup>2</sup>**

**受取利息**

貸出金及び前渡金に係る受取利息 <sup>3,4</sup>	10,603	13,202	20,213	(20)
借入有価証券及びリバース・レポ契約に係る受取利息	1,436	2,629	22,521	(45)
トレーディング・ポートフォリオからの受取利息及び受取配当金	6,015	7,150	22,397	(16)
公正価値での測定を指定された金融資産に係る受取利息	262	316	404	(17)
売却可能金融投資からの受取利息及び受取配当金	557	164	145	240
<b>合計</b>	<b>18,872</b>	<b>23,461</b>	<b>65,679</b>	<b>(20)</b>

**支払利息**

銀行及び顧客への支払利息 <sup>5</sup>	1,984	3,873	18,150	(49)
貸付有価証券及びレポ契約に係る支払利息	1,282	2,179	16,123	(41)
トレーディング・ポートフォリオからの支払利息及び支払配当金	3,794	3,878	9,162	(2)
公正価値での測定を指定された金融負債に係る支払利息	2,392	2,855	7,298	(16)
社債利息	3,206	4,231	8,954	(24)
<b>合計</b>	<b>12,657</b>	<b>17,016</b>	<b>59,687</b>	<b>(26)</b>
<b>受取利息純額</b>	<b>6,215</b>	<b>6,446</b>	<b>5,992</b>	<b>(4)</b>

<sup>1</sup>インベストメント・バンクの貸出業務を含む。<sup>2</sup>利息には、外貨建ての貸出金及び預金の短期金利リスクの管理に用いる通貨スワップのフォワード・ポイントが含まれている。<sup>3</sup>減損が認められた貸出金及び前渡金に係る受取利息について、2010年度は37百万スイス・フラン、2009年度は66百万スイス・フラン、2008年度は42百万スイス・フランを含む。<sup>4</sup>デリバティブに係る差入担保金の受取利息及びスワップに係る受取利息純額が含まれている。<sup>5</sup>デリバティブに係る受入担保金の支払利息を含んでいる。

	終了事業年度			変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
<b>トレーディング収益純額<sup>1</sup></b>				
インベストメント・バンクの株式	2,356	2,462	4,694	(4)
インベストメント・バンクの債券、通貨及びコモディティ	2,000	(5,455)	(35,040)	
その他の事業部門 <sup>2</sup>	3,115	2,668	4,525	17
<b>トレーディング収益純額</b>	<b>7,471</b>	<b>(324)</b>	<b>(25,820)</b>	
内、公正価値での測定を指定された金融資産からの純利得/(損失)	465	678	(974)	(31)



内、公正価値での測定を指定された金融負債から  
の純利得 / (損失)<sup>3</sup>

(1,001) (6,741) 44,284 85

<sup>1</sup>トレーディング業務からの純利益については、前頁（訳者注：原文の項）の「受取利息純額及びトレーディング収益純額」の表を参照（説明については、関連する序文コメントを参照）。<sup>2</sup>主に、為替差損益及び資金業務からのトレーディング収益純額から構成されている。<sup>3</sup>公正価値での測定を指定された金融負債の大部分は、その公正価値の変動もトレーディング収益純額に報告されるデリバティブ及びその他の商品で経済的にヘッジされている。自己クレジットに関する追加情報に関しては、「注記27金融商品の公正価値」を参照。

### トレーディング収益純額に係る重要な影響額

2010年度のトレーディング収益純額には、モノラインの信用プロテクションに係る信用評価調整による7億スイス・フランの利得(2009年度に8億スイス・フランの損失)が含まれている。2010年度のトレーディング収益純額には、SNBスタブファンドの株式を取得するUBSのオプションの評価による7億スイス・フランの利得(2009年度に1億スイス・フランの利得)も含まれていた。

モノラインへのエクスポージャー及びSNBスタブファンドの株式を取得するオプションについての詳細は当報告書（訳者注：原文の年次報告書、以下同じ。）の「リスク管理及び統制」のセクションを参照。

### 注記4 受取報酬及び手数料純額

	終了事業年度			変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
株式引受報酬	1,157	1,590	1,138	(27)
債券引受報酬	755	796	818	(5)
<b>引受報酬合計</b>	<b>1,912</b>	<b>2,386</b>	<b>1,957</b>	<b>(20)</b>
M&A及びコーポレート・ファイナンス報酬	857	881	1,662	(3)
仲介報酬 <sup>1</sup>	4,930	5,400	7,150	(9)
投資信託報酬	3,898	4,000	5,583	(3)
ポートフォリオの運用及びアドバイザー報酬	5,959	5,863	7,667	2
保険関連及びその他の報酬	361	264	317	37
<b>有価証券取引及び投資活動に係る報酬合計</b>	<b>17,918</b>	<b>18,794</b>	<b>24,335</b>	<b>(5)</b>
信用関連報酬及び手数料	448	339	273	32
その他サービスからの手数料	850	878	1,010	(3)
<b>受取報酬及び手数料合計</b>	<b>19,216</b>	<b>20,010</b>	<b>25,618</b>	<b>(4)</b>
支払仲介手数料 <sup>1</sup>	1,093	1,231	1,164	(11)
その他 <sup>1</sup>	964	1,068	1,524	(10)
<b>支払報酬及び手数料合計</b>	<b>2,057</b>	<b>2,299</b>	<b>2,689</b>	<b>(11)</b>
<b>受取報酬及び手数料純額</b>	<b>17,160</b>	<b>17,712</b>	<b>22,929</b>	<b>(3)</b>
内、仲介報酬純額 <sup>1</sup>	3,837	4,169	5,985	(8)

<sup>1</sup>2010年度において、UBSは、仲介報酬、支払仲介手数料、その他及び仲介報酬純額の科目で過去の期間に表示された金額を修正した。過去に開示された金額は、以下のように減少している。仲介報酬は、2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度にそれぞれ817百万スイス・フラン及び1,059百万スイス・フラン減少している。支払仲介手数料は、2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度にそれぞれ517百万スイス・フラン及び599百万スイス・フラン減少している。その他及び仲介報酬純額は、2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度にそれぞれ300百万スイス・フラン及び460百万スイス・フラン減少している。受取報酬及び手数料純額の合計、ひいてはUBS株主に帰属する当期純利益への当該修正による影響はない。

### 注記5 その他の収益

	終了事業年度			変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
<b>関連会社及び子会社</b>				
連結子会社処分純利得 <sup>1</sup>	(7)	96	(184)	
関連会社投資処分純利得 <sup>2</sup>	256	(1)	199	
関連会社の純利益に対する持分	81	37	(6)	119

合計	331	133	9	149
<b>売却可能金融投資</b>				
処分純利得	204	110	615 <sup>3</sup>	85
減損費用	(72)	(349) <sup>4</sup>	(202)	79
合計	132	(239)	413	
不動産収益純額 <sup>5</sup>	53	72	88	(26)
不動産投資純利得 <sup>6</sup>	8	(39)	0	
その他 <sup>7</sup>	690	672	183	3
<b>その他の収益合計</b>	<b>1,214</b>	<b>599</b>	<b>692</b>	<b>103</b>

<sup>1</sup>子会社の処分又は連結除外の際に資本から振り替えられた為替換算の金額を含む。2009年度には、UBSパクチュアルの売却に係る損失498百万スイス・フランが含まれている。<sup>2</sup>2010年度には、ニューヨークに事務所スペースを保有する関連会社に対する投資の売却に係る利得180百万スイス・フランが含まれている。<sup>3</sup>中国銀行に対するUBSの資本持分の処分に係る利得約360百万スイス・フランを含む。<sup>4</sup>グローバル不動産ファンドの155百万スイス・フラン、アジアの負債性商品の86百万スイス・フラン、プライベート・エクイティ投資の55百万スイス・フランの減損を含む。<sup>5</sup>第三者から受け取った賃貸料純額及び営業費用純額を含む。<sup>6</sup>公正価値で評価された投資不動産及び担保権実行資産からの未実現及び実現利得を含む。<sup>7</sup>貸出金及び債権の処分による純利得が、2010年度に324百万スイス・フラン及び2009年度に205百万スイス・フラン含まれている。2010年度には、チューリッヒの不動産の売却に係る利得158百万スイス・フランが含まれている。2009年度には、UBSの劣後債4本についての公開買付からの利得304百万スイス・フランが含まれている。

## 注記6 人件費

単位：百万スイス・フラン	注記	終了事業年度			変化率(%)
		2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
給与		7,033	7,383	7,775	(5)
変動報酬 - 裁量的賞与	31	4,082	2,809	1,674	45
変動報酬 - その他 <sup>1</sup>	31	310	830	1,025	(63)
契約社員給与		232	275	423	(16)
社会保険 <sup>2</sup>		826	804	660	3
年金及びその他の退職後給付制度 <sup>2</sup>	30	724	988	972	(27)
ウェルス・マネジメント・アメリカズ：ファイナンシャル・アドバイザー報酬 <sup>3</sup>	31	2,667	2,426	2,435	10
その他の人件費 <sup>1</sup>		1,047	1,027	1,298	2
<b>人件費合計</b>		<b>16,920</b>	<b>16,543</b>	<b>16,262</b>	<b>2</b>

<sup>1</sup>2010年度において、UBSは、過去の期間にその他の人件費の科目で表示された金額を、FINMAによる変動報酬の新たな定義による表示に合わせるように修正した。過去にその他の人件費に開示された金額は、2009年12月31日終了事業年度に648百万スイス・フラン及び2008年12月31日終了事業年度に702百万スイス・フラン減少し、変動報酬 - その他が同額増加している。<sup>2</sup>2010年度から、UBSは、年金及びその他の退職後給付制度の現金賞与に関連する年金費用を表示している。過去にはこれらの金額は社会保険において報告されていた。その結果、過去の金額は、2009年12月31日終了事業年度に47百万スイス・フラン及び2008年12月31日終了事業年度に46百万スイス・フラン修正されている。<sup>3</sup>ファイナンシャル・アドバイザー報酬は、ファイナンシャル・アドバイザーが直接上げた収益に基づく評価表を基礎とした報酬、並びにファイナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間及びその他の変数に基づき算定される補助報酬により構成されている。これには、権利確定要件を条件とした、報酬コミットメント及び採用時にファイナンシャル・アドバイザーに付与された前払金に関連する費用も含まれている。

## 注記7 一般管理費

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度			変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
賃借料	1,252	1,420	1,516	(12)
ITその他の機器の使用料及び維持管理費	555	623	669	(11)
通信及び郵送費	664	697	888	(5)
管理費	669	695	926	(4)
マーケティング及び広報費用	339	225	408	51
旅費及び交際費	466	412	728	13

専門家報酬	754	830	1,085	(9)
IT及びその他の業務の外部委託費用	1,078	836	1,029	29
その他 <sup>1</sup>	807	512	3,249 <sup>2</sup>	58
<b>一般管理費合計</b>	<b>6,585</b>	<b>6,248</b>	<b>10,498</b>	<b>5</b>

<sup>1</sup>訴訟引当金が含まれている。「注記21 引当金及び偶発負債」を参照。<sup>2</sup>オークション・レート証券の顧客からの買戻しに係る予測費用1,464百万スイス・フラン、及びUBSの米国のクロスボーダー訴訟に関連する917百万スイス・フランを含む。

## 注記8 1株当たり利益（以下「EPS」という。）及び社外流通株式数

	現在又は終了事業年度			変化率（％）
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2009年 12月31日
<b>基本的利益（単位：百万スイス・フラン）</b>				
UBS株主に帰属する当期純利益	7,534	(2,736)	(21,292)	
継続事業	7,533	(2,719)	(21,442)	
非継続事業	1	(17)	150	
<b>希薄化後利益（単位：百万スイス・フラン）</b>				
UBS株主に帰属する当期純利益	7,534	(2,736)	(21,292)	
控除：株式デリバティブ契約に係る（利益）/損失	(2)	(5)	(28)	60
希薄化後EPS算定のためのUBS株主に帰属する当期純利益	7,532	(2,741)	(21,320)	
継続事業	7,531	(2,724)	(21,470)	
非継続事業	1	(17)	150	
<b>加重平均社外流通株式数</b>				
基本的EPS算定のための加重平均社外流通株式数	3,789,732,938	3,661,086,266	2,792,023,098	4
受給権未確定の発行済転換可能株式、 イン・ザ・マネー・オプション及び ワラントによる潜在的希薄化普通株式数 <sup>1</sup>	48,599,111	754,948	1,151,556	
希薄化後EPS算定のための加重平均社外流通株式数	3,838,332,049	3,661,841,214	2,793,174,654	5
逆希薄化効果を有するため考慮されていない 未行使の従業員株式及びイン・ザ・マネー・ オプションによる潜在的普通株式数	0	20,166,373	27,909,964	(100)
<b>1株当たり利益（単位：スイス・フラン）</b>				
基本的	1.99	(0.75)	(7.63)	
継続事業	1.99	(0.74)	(7.68)	
非継続事業	0.00	0.00	0.05	
希薄化後	1.96	(0.75)	(7.63)	
継続事業	1.96	(0.74)	(7.69)	
非継続事業	0.00	0.00	0.05	
<b>社外流通株式数</b>				
発行済普通株式数	3,830,840,513	3,558,112,753	2,932,580,549	8
自己株式数	38,892,031	37,553,872	61,903,121	4
社外流通株式数	3,791,948,482	3,520,558,881	2,870,677,428	8
増資の遡及調整 <sup>2</sup>			23,252,487	
強制転換社債及び転換可能株式 <sup>3</sup>	580,261	273,264,461	605,547,748	(100)

EPS算定のための社外流通株式数	3,792,528,743	3,793,823,342	3,499,477,663	0
------------------	---------------	---------------	---------------	---

<sup>1</sup>当該各期間においては希薄化されないが将来における1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性のあるアウト・オブ・ザ・マネー・オプションに係る社外流通株式相当数合計は、2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度において、それぞれ241,320,185株、288,915,585株及び283,263,330株であった。すべての期間において、SNBとの取引に関連する追加的な普通株式100万株（「条件付株式発行」）には希薄化効果はないが、将来1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性がある。<sup>2</sup>社外流通株式数は、2009年の増資により0.81%増加した。<sup>3</sup>2009年12月31日及び2008年12月31日には、2008年3月に2名の投資家へ発行された強制転換社債に関連する272,651,005株が含まれている。2008年12月31日には、2008年12月にスイス連邦へ発行された強制転換社債に関連する332,225,913株が含まれている。残りの株式数は転換可能株式に関連していた。

## 貸借対照表の注記：資産

### 注記9a 銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
<b>エクスポージャータイプ別</b>		
銀行、総額	17,158	16,836
貸倒引当金	(24)	(32)
銀行預け金純額	17,133	16,804
貸出金、総額		
住宅モーゲージ	122,499	121,031
商業用モーゲージ	20,362	19,970
当座預金及び貸出金	99,710	100,887
有価証券 <sup>1</sup>	21,392	27,237
小計	263,964	269,124
貸倒引当金	(1,087)	(2,648)
内、有価証券関連 <sup>1</sup>	(273)	(179)
貸出金純額	262,877	266,477
<b>銀行預け金及び貸出金純額（償却原価で保有）</b>	<b>280,010</b>	<b>283,281</b>

### 地域別（借主の所在地に基づく）

スイス	161,109	159,990
英国	7,376	9,681
その他欧州	22,142	25,360
米国	52,097	60,520
アジア太平洋	16,984	13,659
その他国外	24,672	20,759
小計	284,381	289,969
貸倒引当金	(1,111)	(2,680)
<b>銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）並びに公正価値での測定を指定された貸出金純額<sup>2</sup></b>	<b>283,270</b>	<b>287,289</b>

### 担保タイプ別

不動産担保	144,403	142,617
有価証券担保	46,565	39,463
保証及びその他の担保	30,890	39,439
無担保	62,523	68,450
小計	284,381	289,969
貸倒引当金	(1,111)	(2,680)
<b>銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）並びに公正価値での測定を指定された貸出金の純額<sup>2</sup></b>	<b>283,270</b>	<b>287,289</b>

<sup>1</sup>2010年12月31日に、分類変更された米国学生ローン・オークション・レート証券(以下「ARS」という。)43億スイス・フラン(2009年12月31日は78億スイス・フラン)、その他の分類変更された有価証券74億スイス・フラン(2009年12月31日は115億スイス・フラン)、及び顧客から

取得したARS97億スイス・フラン(2009年12月31日は80億スイス・フラン)を含む、分類変更されたARS及びその他の分類変更された有価証券に関連する貸倒引当金は、それぞれ157百万スイス・フラン(2009年12月31日は66百万スイス・フラン)及び63百万スイス・フラン(2009年12月31日は96百万スイス・フラン)である。<sup>2</sup>公正価値での測定を指定された貸出金は、2010年12月31日に33億スイス・フラン、及び2009年12月31日に40億スイス・フランを含む、追加情報に関しては、「注記12 公正価値での測定を指定された金融資産」を参照。

## 注記9b 貸倒引当金

単位：百万スイス・フラン	個別引当金	一般貸倒引当金	2010年 12月31日現在 合計	2009年 12月31日現在 合計
期首残高	2,771	49	2,820	3,070
償却	(1,505)	0	(1,505)	(2,046)
戻入	79	0	79	52
損益計算書に認識された貸倒引当金の増加/(減少)	67	(2)	66	1,832
処分	0	0	0	(51)
為替換算及びその他の調整額	(173)	0	(173)	(37)
<b>期末残高</b>	<b>1,239<sup>1</sup></b>	<b>47</b>	<b>1,287</b>	<b>2,820</b>

単位：百万スイス・フラン	個別引当金	一般貸倒引当金	2010年 12月31日現在 合計	2009年 12月31日現在 合計
銀行預け金の控除	24	0	24	32
貸出金の控除 <sup>1</sup>	1,039	47	1,087	2,648
借入有価証券の控除	46	0	46	51
小計	1,109	47	1,157	2,730
条件付き請求権に対する引当金関連のその他の負債に含まれている額	130	0	130	90
<b>貸倒引当金合計額</b>	<b>1,239</b>	<b>47</b>	<b>1,287</b>	<b>2,820</b>

<sup>1</sup>2010年12月31日の254百万スイス・フラン、及び2009年12月31日の1,192百万スイス・フランは分類変更された資産(有価証券及びその他の資産)に関連している。

## 注記10 有価証券貸借取引、リバース・レポ契約及びレポ契約並びにデリバティブに係る担保金

当グループは、取引の相手方が契約義務の履行不能な場合に、信用エクスポージャーが顕在化する可能性がある有担保リバース・レポ及びレポ契約、有価証券貸借取引並びにデリバティブ取引を締結している。当グループは、取引の相手方の信用エクスポージャー及び担保価値を日々監視し、必要な場合に、当グループに対して追加担保の差入又は返還を要求することによって、これらの取引に関連する信用リスクを管理している。

### 貸借対照表上の資産

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日 現在 借入有価証券に 係る担保金	2010年12月31日 現在 リバース・レポ 契約	2010年12月31日 現在 デリバティブに 係る差入担保金	2009年12月31日 現在 借入有価証券に 係る担保金	2009年12月31日 現在 リバース・レポ 契約	2009年12月31日 現在 デリバティブに 係る差入担保金
<b>相手先別</b>						
銀行	20,302	91,788	20,230	17,143	71,051	29,705
顧客	42,153	51,002	17,841	46,364	45,638	24,069
<b>合計</b>	<b>62,454</b>	<b>142,790</b>	<b>38,071</b>	<b>63,507</b>	<b>116,689</b>	<b>53,774</b>

### 貸借対照表上の負債

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日 現在 貸付有価証券に 係る担保金	2010年12月31日 現在 レポ契約	2010年12月31日 現在 デリバティブに 係る受入担保金	2009年12月31日 現在 貸付有価証券に 係る担保金	2009年12月31日 現在 レポ契約	2009年12月31日 現在 デリバティブに 係る受入担保金
<b>相手先別</b>						

銀行	5,820	28,201	34,930	7,268	26,167	32,932
顧客	831	46,595	23,994	727	38,008	33,165
合計	6,651	74,796	58,924	7,995	64,175	66,097

## 注記11 トレーディング・ポートフォリオ

当グループは、顧客の金融ニーズを満たすため及び収益を得るため、負債性商品（マネー・マーケット・ペーパー及び売買可能貸出金を含む。）、資本性金融商品、貴金属、その他のコモディティ及びデリバティブに係る取引を行っている。「注記23 デリバティブ及びヘッジ会計」を参照。下記の表は純粋な会計処理の概観を表すものであり、ヘッジ及びその他のリスク軽減要素を反映していない。従って、金額にリスク・エクスポージャーを考慮してはならない。

単位：百万スイス・フラン

2010年  
12月31日現在

2009年  
12月31日現在

### 相手先別トレーディング・ポートフォリオ資産

<b>負債性商品</b>		
政府及び政府機関 <sup>1</sup>		83,952
内、スイス		13,292
内、米国		19,843
内、日本		25,996
銀行 <sup>1</sup>		14,711
企業及びその他		35,647
<b>負債性商品合計</b>		<b>134,310</b>
資本性金融商品		57,506
ユニット連動型投資契約による資産		18,056
<b>トレーディング目的保有金融資産</b>		<b>209,873</b>
貴金属及びその他のコモディティ		18,942
<b>トレーディング・ポートフォリオ資産合計</b>		<b>228,815</b>

### 相手先別トレーディング・ポートフォリオ負債

<b>負債性商品</b>		
政府及び政府機関 <sup>1</sup>		29,628
内、スイス		237
内、米国		11,729
内、日本		7,699
銀行 <sup>1</sup>		3,107
企業及びその他		4,640
<b>負債性商品合計</b>		<b>37,376</b>
資本性金融商品		17,599
<b>トレーディング・ポートフォリオ負債合計</b>		<b>54,975</b>

<sup>1</sup>スイス国立銀行が発行した債券は、2010年度より、「政府及び政府機関」に計上されている。過年度において、これらの債券は「銀行」に表示されていた。比較期間の表示はそれに応じて修正されている。

2010年  
12月31日現在

2009年  
12月31日現在

単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
<b>商品タイプ別トレーディング・ポートフォリオ資産</b>					
<b>負債性商品</b>					
国債	43,583	22,543	310	66,435	67,528

社債（金融機関が発行した債券を含む）	1,097	42,275	3,864	47,237	49,460
貸出金	0	3,117	2,425	5,543	5,559
資産担保証券	7,070	4,287	3,741	15,098	13,688
内、不動産担保証券	7,070	2,360	925	10,355	9,202
<b>負債性商品合計</b>	<b>51,751</b>	<b>72,222</b>	<b>10,337</b>	<b>134,310</b>	<b>136,234</b>
<b>資本性金融商品</b>					
株式	40,861	2,041	273	43,175	43,074
投資信託及びその他	5,432	8,726	174	14,331	14,467
<b>資本性金融商品合計</b>	<b>46,292</b>	<b>10,767</b>	<b>446</b>	<b>57,506</b>	<b>57,541</b>
ユニット連動型投資契約による資産	18,056	0	0	18,056	21,619
<b>トレーディング目的保有金融資産</b>	<b>116,100</b>	<b>82,989</b>	<b>10,783</b>	<b>209,873</b>	<b>215,393</b>
貴金属及びその他のコモディティ				18,942	16,864
<b>トレーディング・ポートフォリオ資産合計</b>				<b>228,815</b>	<b>232,258</b>

## 商品タイプ別トレーディング・ポートフォリオ負債

<b>負債性商品</b>					
国債	25,079	1,561	10	26,650	22,259
社債（金融機関が発行した債券を含む）	864	9,544	117	10,525	12,033
貸出金	0	0	0	0	160
資産担保証券	77	97	27	200	774
内、不動産担保証券	76	47	0	123	515
<b>負債性商品合計</b>	<b>26,020</b>	<b>11,201</b>	<b>154</b>	<b>37,376</b>	<b>35,226</b>
<b>資本性金融商品</b>					
株式	15,947	419	128	16,494	11,615
投資信託及びその他	959	146	0	1,106	629
<b>資本性金融商品合計</b>	<b>16,906</b>	<b>565</b>	<b>128</b>	<b>17,599</b>	<b>12,243</b>
<b>トレーディング・ポートフォリオ負債合計</b>	<b>42,926</b>	<b>11,766</b>	<b>282</b>	<b>54,975</b>	<b>47,469</b>

## 注記12 公正価値での測定を指定された金融資産

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
貸出金	2,331	3,052
ストラクチャード・ローン	929	957
リバース・レポ契約及び有価証券借入契約		
銀行	2,784	3,712
顧客	1,345	1,662
その他の金融資産	1,115	840
<b>公正価値での測定を指定された金融資産の合計</b>	<b>8,504</b>	<b>10,223</b>

上記の表の全項目を対象とした、貸倒損失に対する最大エクスポージャーは、公正価値に等しい。ただし、「その他の金融資産」に計上された2010年12月31日現在の856百万スイス・フラン及び2009年12月31日現在の840百万スイス・フランは除く。「その他の金融資産」は通常、信用リスクに直接さらされていない持分投資で構成される。2010年12月31日及び2009年12月31日現在の貸倒損失に対する最大エクスポージャーは、それぞれ3,929百万スイス・フラン及び4,845百万スイス・フランの担保によって軽減されている。

公正価値での測定を指定された貸出金及びストラクチャード・ローンの貸倒損失に対する最大エクスポージャーが、クレジット・デリバティブ又はそれに類する金融商品によって軽減される金額は次の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年
	12月31日現在	12月31日現在
貸出金及びストラクチャード・ローンの想定元本	4,075	4,224
貸出金及びストラクチャード・ローンに関連するクレジット・デリバティブ 想定元本 <sup>1</sup>	1,730	2,699
貸出金及びストラクチャード・ローンに関連するクレジット・デリバティブ 公正価値 <sup>1</sup>	(5)	90

#### 追加情報

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		開始から期末までの累計	
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
信用リスクの変動に起因する公正価値での測定を指定された貸出金及びストラクチャード・ローンの公正価値変動 <sup>2</sup>	100	530	(27)	(128)
公正価値での測定を指定された貸出金及びストラクチャード・ローンの貸倒損失に対する最大エクスポージャーを軽減するクレジット・デリバティブ及び類似商品の公正価値変動 <sup>2</sup>	(94)	(435)	(5)	90

<sup>1</sup>クレジット・デリバティブ契約には、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、及びこれらの類似商品が含まれる。これらは、担保が別途提供されておらず、UBSが取引相手方に対して直接的な信用エクスポージャーを有する場合に、信用リスクを管理するために一般的に用いられる。<sup>2</sup>信用リスクの変動に起因する貸出金の公正価値の当期変動額及び変動累計額は、貸借対照表日現在の貸出金残高のみに関して算出したものである。そのような貸出金をヘッジ対象とするクレジット・デリバティブの公正価値の当期変動額及び変動累計額には、公正価値での測定を指定されて以来、同貸出金の信用リスク軽減のために用いられてきたデリバティブ全てが網羅されている。公正価値オプションを適用して計上された貸出金に関して、借主の信用状況の変化に起因する公正価値の変動額は、独立した立場の市場筋から入手した取引相手方の信用状況に関する情報に基づき算出したものである。

#### 注記13 売却可能金融投資

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
<b>相手先別売却可能金融投資</b>		
<b>負債性商品</b>		
政府及び政府機関 <sup>1</sup>	67,552	76,938
内、スイス	3,206	646
内、米国	38,070	47,282
内、英国	8,303	4,741
内、日本	6,541	3,950
銀行 <sup>1</sup>	5,091	2,937
企業及びその他	765	531
<b>負債性商品合計</b>	<b>73,409</b>	<b>80,406</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,359</b>	<b>1,351</b>
<b>売却可能金融投資合計</b>	<b>74,768</b>	<b>81,757</b>
未実現利得 - 税引前	514	577
未実現（損失） - 税引前	(662) <sup>2</sup>	(93)
<b>純未実現利得 / （損失） - 税引前</b>	<b>(148)</b>	<b>484</b>
<b>純未実現利得 / （損失） - 税引後</b>	<b>(243)</b>	<b>375</b>

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在			2009年 12月31日現在
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>商品別売却可能金融投資</b>				
<b>負債性商品</b>				



国債	52,285	5,324	32	57,642	64,908
社債（金融機関が発行した債券を含む）	561	11,045	64	11,670	14,688
資産担保証券	6	4,078	13	4,097	810
内、不動産担保証券	2	4,078	13	4,093	807
<b>負債性商品合計</b>	<b>52,852</b>	<b>20,447</b>	<b>110</b>	<b>73,409</b>	<b>80,406</b>
<b>資本性金融商品</b>					
株式	80	445	496	1,021	862
投資信託		87	23	110	119
プライベート・エクイティ投資	2	1	224	227	370
<b>資本性金融商品合計</b>	<b>82</b>	<b>533</b>	<b>743</b>	<b>1,359</b>	<b>1,351</b>
<b>売却可能金融投資合計</b>	<b>52,935</b>	<b>20,980</b>	<b>853</b>	<b>74,768</b>	<b>81,757</b>

<sup>1</sup>スイス国立銀行が発行した債券は、2010年度より、「政府及び政府機関」に計上されている。過年度において、これらの債券は「銀行」に表示されていた。比較期間の表示はそれに応じて修正されている。<sup>2</sup>期間が12か月を超える損失31百万スイス・フランを含む。

## 注記14 関連会社投資

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
期首帳簿価額	870	892
取得	19	14
処分	(94)	(38)
振替	0	(1)
利益	86	42
減損	(6)	(4)
支払配当金	(29)	(30)
為替換算調整	(55)	(5)
<b>期末帳簿価額</b>	<b>790</b>	<b>870</b>

当グループの重要な関連会社の貸借対照表及び損益計算書の合算値（当グループの比例持分調整前）は、以下の通りである。「注記34 重要な子会社及び関連会社」を参照。

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
資産	6,391	5,155
負債	4,391	3,248
収益	1,371	1,468
純利益	239	319

## 注記15 有形固定資産

### 減価償却累計額控除後の取得原価

単位：百万スイス・フラン	自己使用 不動産	リース物件改 良費	IT機器、 ソフト ウェア 及び 通信機器	その他の機 械設備	仕掛中プロ ジェクト	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
<b>取得原価</b>							
期首残高	9,468	3,227	4,150	784	217	17,846	17,952
取得	33	96	170	41	198	538	854
被取得企業からの取得	0	0	0	0	0	0	0
処分/除却 <sup>1</sup>	(36)	(304)	(185)	(77)	(0)	(602)	(736)

振替	(90)	31	104	9	(186)	(132)	(227)
為替換算調整	(55)	(218)	(237)	(58)	(15)	(583)	2
期末残高	9,321	2,832	4,002	700	213	17,068	17,846
<b>減価償却累計額</b>							
期首残高	5,417	2,109	3,669	555	0	11,750	11,461
減価償却費 <sup>2</sup>	209	286	359	63	0	918	1,048
処分/除却 <sup>1</sup>	(20)	(280)	(182)	(66)	0	(548)	(644)
振替	(34)	38	0	8	0	12	(104)
為替換算調整	(25)	(148)	(220)	(43)	0	(437)	(12)
期末残高	5,548	2,005	3,625	518	0	11,695	11,750
期末帳簿価額 <sup>3</sup>	3,773	827	377	182	213	5,373	6,096

<sup>1</sup>償却済資産の除却を含む。<sup>2</sup>2010年度は、自己使用不動産の減損1百万スイス・フラン、リース物件改良費の減損40百万スイス・フラン、並びにIT機器、ソフトウェア及び通信機器の減損1百万スイス・フランを含む。<sup>3</sup>有形固定資産の火災保険額は13,481百万スイス・フランである(2009年度:13,800百万スイス・フラン)。

#### 投資不動産の公正価値

単位:百万スイス・フラン	2010年	2009年
	12月31日現在	12月31日現在
期首残高	116	215
取得	3	0
売却	(23)	(60)
再評価	2	(37)
振替	6	0
為替換算調整	(10)	(2)
期末残高	94	116

#### 注記16 のれん及び無形資産

##### はじめに

2010年12月31日現在、次の4つのセグメントがのれんを計上していた。すなわち、ウェルス・マネジメント(14億スイス・フラン)、ウェルス・マネジメント・アメリカズ(33億スイス・フラン)、グローバル・アセット・マネジメント(14億スイス・フラン)及びインベストメント・バンク(30億スイス・フラン)である。UBSでは、のれんの減損テストのため、注記2aで報告したセグメントを個別の資金生成単位であると考え、使用価値に基づいてセグメントの回収可能価額を算定している。

2010年12月31日現在、UBS株主に帰属する持分は47十億スイス・フランであり、2009年12月31日現在の41十億スイス・フランから増加した。UBSの時価総額は、2009年12月31日現在57十億スイス・フランであったのに対し、2010年12月31日現在約59十億スイス・フランであった。後述する減損テストの手法に基づき、UBSは、セグメントに配分したのれんの2010年度末残高は引き続き回収可能であるという結論に達した。

##### のれん減損テストの手法

回収可能価額は、バンキング事業及びその規制環境の特色を考慮したインプットを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定している。回収可能価額は、今後5年間に株主に配当可能な収益の動向を推定し、現在価値に割り引いて算定される。5年目を超える全ての期間を反映する最終価額は、5年目の利益、資本コスト及び長期成長率の予測を用いて算出される。2010年度のテストに関して、資金生成単位の現在価値の算定に使用された割引率及び長期成長率に変更はなかった。セグメントの回収可能価額は、最初の5年間それぞれの割引後株主配当可能利益と最終価額の合計である。

各セグメントの帳簿価額は、持分帰属(Equity Attribution)の枠組みを参照して算定される。本報告書の「財務管理」のセクションで説明している当該枠組みにおいて、経営者は、リスク・エクスポージャー、資産規模、のれん及び無形資産を考慮後、各事業に持分を帰属させている。2009年度末まで、各セグメントの帳簿価額は、過去の帳簿価額のロール・フォワードにより算定された。資金生成単位の帳簿価額の算定手法のロール・フォワード・アプローチから持分帰属の枠組みへの変更は、2010年度に行われた。これは、持分帰属の枠組みの基礎をなす原則が、当年度に取締役会で承認されたためである。また、当該枠組みは、各事業の業績を測定するために当行に導入された。この新たな手法は、2010年度の事業計画の過程にそったものであり、当該過程からのインプットが各資金生成単位の回収可能価額を計算するために使用されている。

##### 仮定

回収可能価額の算定に使用されるモデルは、1年目から5年目までの予想株主配当可能利益、資本コスト及び長期成長率の変動に最も敏感に反応する。適用する長期成長率は、実際の成長率及び期待インフレ率に基づいている。株主配当可能利益は、事業展開及び設備投資計画を考慮した予想業績に基づいて見積られる。当グループの減損テスト・モデルで用いる評価パラメーターは、該当する場合は外部の相場情報に連動する。経営者は、全セグメントの回収可能価額を算定するために用いる重要な仮定の合理的な変更から、減損の状況が生じることはないと考えている。

#### 割引率及び成長率

	割引率		成長率	
	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
単位：%				
ウェルス・マネジメント	9.0	9.0	1.2	1.2
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	9.0	9.0	2.4	2.4
グローバル・アセット・マネジメント	9.0	9.0	2.4	2.4
インベストメント・バンク	11.0	11.0	2.4	2.4

#### インベストメント・バンク/ウェルス・マネジメント・アメリカズ

過年度と同様、インベスト・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズののれんの評価は、引き続き焦点であった。2010年度末ののれん残高の見直しにおいて、UBSは、前述の手法に基づき、インベスト・バンク事業部門及びウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門並びに基礎をなす事業活動の業績見通しを、当該事業単位の回収可能価額が帳簿価額をカバーするか否かを決定するために検討した。これに基づき、UBSは、インベストメント・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズに配分されたのれんは、2010年12月31日現在、引き続き回収可能であるとの結論に達した。この結論は、最新の業績予測、及び経済が徐々に改善し、平均的な成長水準に達するという基礎となる仮定に基づいている。

さらに、同じ割引キャッシュ・フロー・モデルを用いてストレス・テストが実施された。使用された損益は、経済的なストレス・シナリオに基づいていた。この経済的なストレス・シナリオに基づく、マクロ経済の主要な牽引要素は短期的に急落し、その後徐々に回復する。ストレスを負荷された価額は、インベストメント・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズを含む全ての事業部門の帳簿価額を超過していた。ただし、銀行業界に対する規制上の圧力がさらに強まり、金融市場の状況が当行の業績予測における予想より悪いことが判明した場合、これらの事業部門で計上されたのれんは、将来の期間において減損処理の必要が生じる可能性がある。

のれんの減損を認識した場合、IFRSのもとでのUBS株主に帰属する持分及び当期純利益は減少するが、キャッシュ・フローには影響を及ぼさない。また、バーゼル の自己資本の枠組みの下ではのれんを自己資本から差し引くことが要求されるため、UBSグループのBIS Tier 1 資本、BIS自己資本及び自己資本比率にも影響を及ぼさない。

単位：百万スイス・フラン	のれん		無形資産		合計	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
	合計	インフラ ストラク チャー	顧客関係、 契約上の 権利その他	合計			
<b>取得原価</b>							
期首残高	10,115	787	894	1,680	11,795	13,716	
取得及び再配分	20	0	14	14	34	70	
処分	(3)	0	0	0	(3)	(2,190)	
除却 <sup>1</sup>	0	0	(1)	(1)	(1)	0	
為替換算調整	(1,016)	(77)	(97)	(174)	(1,190)	199	
期末残高	9,115	710	809	1,519	10,634	11,795	
<b>償却累積額及び減損</b>							
期首残高	0	361	426	787	787	781	
償却	0	40	65	105	105	144	
減損	0	0	12	12	12	1,180	
処分	0	0	0	0	0	(1,416)	
除却 <sup>1</sup>	0	0	(1)	(1)	(1)	0	
為替換算調整	0	(39)	(52)	(91)	(91)	99	
期末残高	0	362	450	812	812	787	

期末帳簿価額純額	9,115	348	359	707	9,822	11,008
----------	-------	-----	-----	-----	-------	--------

<sup>1</sup>償却済の無形資産の除却を表している。

以下の表は、2010年12月31日終了事業年度の事業単位別ののれん及び無形資産を開示したものである。

単位：百万スイス・フラン	期首残高	取得及び 再配分	処分	償却	為替換算調 減損	整	期末残高
<b>のれん</b>							
ウェルス・マネジメント	1,510	20			(178)		1,351
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	3,655				(352)		3,303
グローバル・アセット・マネジメント	1,610				(161)		1,448
インベストメント・バンク	3,341		(3)		(325)		3,013
<b>UBS</b>	<b>10,115</b>	<b>20</b>	<b>(3)</b>		<b>(1,016)</b>		<b>9,115</b>
<b>無形資産</b>							
ウェルス・マネジメント	137			(8)	(12)	(18)	100
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	526			(55)		(46)	425
グローバル・アセット・マネジメント	49	3		(8)		(5)	40
インベストメント・バンク	182	10		(34)		(15)	143
<b>UBS</b>	<b>893</b>	<b>14</b>		<b>(105)</b>	<b>(12)</b>	<b>(83)</b>	<b>707</b>

無形資産の見積償却費合計は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	無形資産
年度別見積償却費合計：	
2011年度	93
2012年度	88
2013年度	81
2014年度	74
2015年度	73
2016年度以降	298
<b>合計</b>	<b>707</b>

## 注記17 その他の資産

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
決済勘定	708	915
未収付加価値税及びその他の税金	275	209
前払年金費用	3,174	3,053
売却目的保有不動産	302	568
プライム・ブローカレッジ債権	16,395	16,347
その他受取債権	1,827	2,590
<b>その他の資産合計</b>	<b>22,681</b>	<b>23,682</b>

## 貸借対照表の注記：負債

### 注記18 銀行及び顧客預り金

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年
	12月31日現在	12月31日現在
銀行預り金	41,490	31,922
顧客預り金 普通預金及び投資勘定	104,607	101,573
その他の顧客預り金	227,694	237,691
顧客預り金合計	332,301	339,263
<b>銀行及び顧客預り金合計</b>	<b>373,791</b>	<b>371,185</b>

## 注記19 公正価値での測定を指定された金融負債及び社債

### 公正価値での測定を指定された金融負債

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年
	12月31日現在	12月31日現在
債券及び複合負債性商品		
エクイティ・リンク債	46,894	54,856
クレジット・リンク債	19,761	25,663
金利連動債	20,439	16,367
その他	949	2,286
<b>合計</b>	<b>88,043</b>	<b>99,173</b>
店頭複合負債性商品	12,475	13,306
買戻条件付契約	93	0
貸出コミットメント <sup>1</sup>	145	174
<b>合計</b>	<b>100,756</b>	<b>112,653</b>

<sup>1</sup>貸出コミットメントは、融資が利用され、貸出金として認識されるまで、公正価値での測定を指定された金融負債として認識される。

2010年12月31日現在、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債の満期時点の約定償還額は、帳簿価額を上回る111億スイス・フランであった。2009年12月31日現在、そのような金融負債の満期時点の約定償還額は76億スイス・フランで、帳簿価額を上回っていた。詳しくは、注記1 a) 8) を参照。

### 社債（償却原価で保有）

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年
	12月31日現在	12月31日現在
マネー・マーケット・ペーパー	56,039	51,579
社債：		
シニア債	54,627	57,653
劣後債	8,547	11,244
スイス地方銀行の中央債券発行機関によって発行された債券	8,455	7,909
ミディアム・ターム・ノート	2,605	2,967
<b>合計</b>	<b>130,271</b>	<b>131,352</b>

当グループは、一部の社債（償却原価で保有）に固有のリスクを管理するため、金利デリバティブ及び為替デリバティブを利用している。特定の状況において、当グループは、注記1 a) 15) 及び「注記23 デリバティブ及びヘッジ会計」で説明している通り、金利リスクに対してヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計を適用した結果として、社債の帳簿価額は、金利動向による公正価値変動を反映して、2010年12月31日現在及び2009年12月31日現在でそれぞれ913百万スイス・フラン増加及び600百万スイス・フラン増加していた。

当グループは、スイス・フラン建並びにそれ以外の通貨建の固定及び変動利付債を発行している。

劣後債は、当グループの無担保の債務であり、当グループの現在及び将来の全てのシニア債及び特定の他の債務に、支払において劣後する。2010年12月31日及び2009年12月31日現在当グループには、それぞれ8,547百万スイス・フラン及び11,244百万スイス・フランの劣後債がある。劣後債は、通常、年に1回固定金利を支払うか、3ヶ月又は6ヶ月物のロンドン銀行間出し手金利（以下「LIBOR」という。）に基づく変動金利を支払い、満期日に元本を一括返済する。

2010年12月31日及び2009年12月31日現在当グループには、それぞれ153,730百万スイス・フラン及び167,702百万スイス・フランの非劣後債がある（マネー・マーケット・ペーパー、店頭複合負債性商品及び公正価値での測

定を指定された貸出コミットメントを除く)。

下表は、契約条件に基づいて固定利付債と変動利付債を区分したものである。ただし、当グループは、固定利付債の多くをヘッジするために金利スワップを利用しており、これにより固定利付債の金利更改の特性を変動利付債の特性に変化させていることに留意が必要である。

#### 契約上の満期日

単位：百万スイス・フラン ン、その他の記載がある場合を除く	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016-2020年	以降	2010年 12月31日 現在合計	2009年 12月31日 現在合計
<b>UBS AG (親銀行)</b>									
シニア債									
固定金利	66,270	9,108	18,435	8,010	9,061	18,044	9,839	<b>138,767</b>	130,356
金利(%)による金利幅 <sup>1</sup>	0 - 10.0	0 - 10.0	0 - 10.0	0 - 10.0	0 - 8.4	0 - 9.5	0 - 8.0		
変動金利	14,378	11,349	6,507	5,045	6,436	5,811	9,847	<b>59,372</b>	68,375
劣後債									
固定金利	0	0	0	397	1,049	3,914	1,052	<b>6,412</b>	7,167
金利(%)による金利幅				3.34	2.38 - 7.38	3 - 7.38	6.38 - 8.75		
変動金利	0	0	0	0	0	1,703	431	<b>2,134</b>	4,077
小計	80,648	20,457	24,942	13,452	16,546	29,471	21,170	<b>206,685</b>	209,975
<b>子会社</b>									
シニア債									
固定金利	8,742	266	315	155	39	869	4,009	<b>14,396</b>	19,494
金利(%)による金利幅 <sup>1</sup>	0 - 8.38	0 - 9.62	0 - 2.82	0 - 7.63	0 - 7.4	0 - 8.25	0 - 10.0		
変動金利	816	1,058	881	818	1,423	1,587	3,363	<b>9,947</b>	14,537
小計	9,558	1,324	1,197	973	1,462	2,456	7,372	<b>24,342</b>	34,030
<b>合計</b>	<b>90,206</b>	<b>21,781</b>	<b>26,139</b>	<b>14,424</b>	<b>18,008</b>	<b>31,928</b>	<b>28,542</b>	<b>231,027</b>	<b>244,005</b>

<sup>1</sup>仕組み商品の金額の少ないポジションに係る契約上の金利は、当該金利幅に考慮されていない。これらの商品の金利の上限は35.76%である。

上記の表は、当グループの社債に係る固定金利クーポンを示している。これらのクーポンの高低は、通常、組込デリバティブの分離前の仕組債に関連している。従って当該社債の表面金利は、通常、組込デリバティブが分離された後、該当する場合にはヘッジ会計の適用後、当グループが当該社債について支払義務を負う実効金利を反映していない。

#### 注記20 その他の負債

単位：百万スイス・フラン	注記	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
引当金	21	<b>1,574</b>	2,311
条件付き請求権に対する引当金	9b	<b>130</b>	90
当期税金負債		<b>750</b>	1,082
繰延税金負債	22	<b>97</b>	142
付加価値税その他の未払税金		<b>579</b>	612
決済勘定		<b>961</b>	1,430
ユニット・リンク投資契約未払額		<b>18,125</b>	21,740
未払プライム・ブローカレッジ		<b>36,383</b>	38,359
その他の未払金 <sup>1</sup>		<b>5,121</b>	6,579
<b>その他の負債合計</b>		<b>63,719</b>	72,344

<sup>1</sup>連結リミテッド・パートナーシップの第三者持分9億スイス・フラン(2009年度16億スイス・フラン)及び現金決済型従業員報酬制度による負債22億スイス・フラン(2009年度25億スイス・フラン)を含む。

#### 注記21 引当金及び偶発負債

## a) 引当金

単位：百万スイス・フラン	オペレーショ ナル・リスク <sup>1</sup>				2010年 12月31日現在合 計	2009年 12月31日現在合 計
	訴訟 <sup>2</sup>	再編	その他 <sup>3</sup>			
期首残高	82	1,028	488	713	2,311	2,727
損益計算書で認識された引当金の増加	86	721	144	106	1,056	1,346
損益計算書で認識された引当金の取崩	(22)	(88)	(93)	(58)	(260)	(309)
指定の目的に従って使用された引当金	(79)	(960) <sup>4</sup>	(199)	(103)	(1,341)	(1,375)
原状回復費用資産計上額	0	0	0	(24)	(24)	3
子会社の処分	0	0	0	0	0	(35)
振替	0	(20)	1	23	4	90
為替換算調整	(11)	(63)	(60)	(39)	(173)	(135)
<b>期末残高</b>	<b>56</b>	<b>618</b>	<b>281</b>	<b>619</b>	<b>1,574</b>	<b>2,311</b>

<sup>1</sup>保証リスク及び取引過程におけるリスクにより発生する訴訟引当金が含まれる。<sup>2</sup>法律、責任及びコンプライアンスに関するリスクにより生じる訴訟が含まれる。さらに、本注記の「c) その他の偶発負債」のセクションに記載されている、UBSが販売又は証券化した米国モーゲージ・ローンの買戻請求に関連して設定された引当金が含まれる。<sup>3</sup>2010年12月31日現在のリース物件改良費の原状回復費用122百万スイス・フラン（2009年12月31日現在161百万スイス・フラン）、不利なリース契約に係る引当金、従業員給付（永年勤続報奨及び長期有給休暇）に係る引当金及びその他の項目を含む。<sup>4</sup>米国クロスボーダー訴訟の和解に関連する651百万スイス・フランを含む。各ポジションは2008年度に認識された。

## b) 訴訟及び規制上の問題

UBSグループは、重要な訴訟リスクにさらされる、法的及び規制的な環境で事業を営んでいる。その結果UBS（本注記の目的上、UBS AG及び/又は1社もしくは複数の子会社を適宜さす。）は、訴訟、仲裁、及び規制当局による調査、犯罪の捜査を含め、様々な紛争や法的手続に關与している。こうした訴訟は多くの不確実性を伴い、訴訟の初期段階にある場合は特に、営業活動又は財務書類への影響を含め、その結果を予測し難いことが多い。一定の状況においては、たとえUBSが違反行為を一切否定している場合でも、法的手続の費用や煩雑さを回避するため、費用対効果分析に基づき和解を結ぶこともある。法的助言を求めた上で、責任を問われる可能性が高いと経営者が判断し、金額を信頼性をもって見積ることができる場合に限り、当グループは提訴に対して引当金を積んでいる。

2010年12月31日現在、一定の潜在的に重要な法的手続又は提訴のおそれがあった手続は下記のとおりである。一部の場、投資家による潜在的エクスポージャーの規模の検討に役立てるために、当行は、請求された損害賠償の金額、取引の規模又はその他の情報を提供している。現在設定している引当金の水準を超過して、特定の請求又は訴訟手続（流出の可能性がほとんどない場合を除く。）により発生し得る財務上の影響額を見積ることは不可能である。そのような見積りは、これらの問題における当行の立場を著しく毀損することが見込まれ、特異な種類の事実又は新たな法的理論に関わる、始まっていないかもしくは裁判の初期段階にある請求及び訴訟手続、又は原告が損害賠償の請求額を明らかにしていない請求及び訴訟手続について当行に推論的な法的評価を行うことを要求するものである。多くの場合、これらの要素の組み合わせが当行による偶発負債の財務上の影響額の見積りを妨げている。

## 1) 地方債

2006年11月、UBS等は米国司法省（以下「DOJ」という。）反トラスト局及び米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）から罰則付召喚令状を受け取った。この令状は、地方債発行により調達した資金の投資及び関連するデリバティブ取引に関する情報を求めるものである。さらに、様々な州の司法長官が同様の情報を求める罰則付召喚令状を発行している。両方の調査は進行中であり、UBSはこれらに協力している。また、連邦地方裁判所においてUBS及びその他の多数の企業に対する複数の推定上の集団訴訟が提起されている。SECの調査において、2008年2月4日、UBSは「Wells notice」（提訴の正式勧告前の通知）を受領した。これは、地方債に関連する様々な金融商品の入札に関して、UBSに対する民事訴訟をSECが提起するようSEC職員が勧告を検討中であることを通知するものである。2010年12月、3名の旧UBS従業員が反トラスト法違反に係る調査に関連して起訴された。SEC、DOJ及び様々な州の司法長官との討議は継続中である。

## 2) オークション・レート証券

UBSは、顧客へのオークション・レート証券（以下「ARS」という。）のマーケティング及び販売に関連して、並びにARSの入札及びARSの引受におけるUBSの役割及び参加に関連して、SECの調査及び州の規制措置の対象となった。UBSは、また、複数の推定上の集団訴訟、個別民事訴訟、及び仲裁において被告人となった。2008年2月中旬以降の当該有価証券の市場での混乱及び関連する入札の不成立の後、規制当局の措置及び調査並びに民事訴訟が発生した。2008年度末において、UBSは、SEC、ニューヨーク州司法長官（以下「NYAG」という。）及びマサチューセッツ州証券局との和解が成立した。これにより、UBSは、一定の各期間（その最終のものは、2010年6月30日に開始した。）内に資格を有する顧客からARSを買戻し、制裁金150百万米ドル（NYAGに対して75百万米ドル、その他の州に対して75百万米ドル）を支払う申し出に同意した。UBSの和解は、類似業種の規制当局との和解と概ね一致するものである。UBSは、すでに大半の州と和解し、残りの州との和解合意を完了するため作業を継続中である。これらの

州との和解のために支払った制裁金は、2008年度に設定された引当金150百万米ドルの借方に計上されている。SECは、ARSの売買及び開示に関して、UBSに関連する個人を引き続き調査している。2010年度第3四半期に、ARSの流動性の欠如による派生的損害を主張する原告が、仲裁人団により約80百万米ドルの認定を受け、UBSは当該訴訟に関連して78百万スイス・フランの引当金を計上した。UBSは、当該認定の無効化を州裁判所に申立て、2010年12月に当該申立てに係る口頭弁論が行われた。UBSは、ARSに関連する顧客及び発行体による係属中のその他の仲裁又は訴訟による請求の対象となっている。

### 3) クロスボーダーのウェルス・マネジメント事業に関する照会

米国でのクロスボーダー事業に関する問題の開示及び和解後、多数の国々における税務当局及び規制当局は、UBS及びその他の金融機関が提供するクロスボーダーの資産管理サービスに関連して、それぞれの管轄区域に所在する情報に関する照会を行い要求を出した。UBSは、スイス連邦法及びその他の準拠法に基づく金融プライバシーの義務の制限を厳守した上でこれらの要求に協力している。

### 4) 信用危機関連問題

UBSは、信用危機並びに、とりわけモーゲージ関連証券及びその他の仕組取引やデリバティブに関連して、政府による多数の照会及び調査に対応しているところであり、また多数の訴訟、仲裁及び紛争に関与している。特に、SECは、2007年度第3四半期における債務担保証券（以下「CDO」という。）のスーパー・シニア・トランシェに関するUBSの評価、及び2008年度第4四半期における、IAS第39号の修正に従ったUBSによる金融資産の分類変更を調査している。UBSはSECに対して文書の提出及び証言を行っており、調査におけるSECへの協力を継続している。信用危機に関連する諸問題について、UBSは、様々な政府当局及び規制当局（スイス金融市場監督機構（以下「FINMA」という。）、英国金融庁（以下「FSA」という。）、SEC、米国金融取引業規制機構（以下「FINRA」という。）、金融危機調査委員会（以下「FCIC」という。）、ニューヨーク州司法長官及び米国司法省を含む。）と連絡をとり、照会に対応している。これらの問題は特に、UBSの（ ）開示及び評価減、（ ）格付会社との関わり、（ ）モーゲージ関連商品のリスク管理、評価、組成及びマーケティング、並びに（ ）他の発行体のための有価証券の売出における引受会社としての役割に関連していた。

### 5) リーマンの元本確保型債券

2007年3月から2008年9月まで、UBSは、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「リーマン」という。）が発行した、額面約10億米ドルの仕組債を販売した。このうちの大部分は、債券からの収益は市場の指数又はその他の基準にある程度連動しているが、投資家の元本の一部又は全部は債券の発行体であるリーマンの無条件の債務であるという事実を反映して、「元本確保型債券」と称されていた。当該債券に係る目論見書に重大な誤解を招くおそれのある記述及び遺漏があったことを主張し、米国証券法に基づく請求を求める推定上の集団訴訟において、UBSは、他の被告とともに被告となっている。UBSは、多数の個人による民事訴訟及び顧客との仲裁事業（このうちの一部は、和解又は不利な判決となった。）においても被告となっており、ニューハンプシャー州の証券監督当局により提起された訴訟手続における被告であった。UBSは、当該債券のUBSの顧客への販売に関する他の州の規制当局及びFINRAによる調査に対応している。顧客による訴訟及び規制当局による調査は、主にUBSが当該債券のリスクを顧客に対して適切に開示していたか否かに関連している。

### 6) RMBS及びモーゲージの販売に関連する請求

2002年から2007年ごろまで、UBSは、米国の住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）の実質的な引受会社及び発行体であった。UBSは、UBSが引き受けたか又は発行したRMBSの当初の額面で最低39億米ドルに関連する20件を超える訴訟において、RMBSの引受会社及び発行体としての役割に係る件で被告となっている。これらの訴訟の大半は初期段階にある。多くは却下を申立てる段階より先には進展しておらず、一部は開示手続の初期段階にある。これらの訴訟において争点となっているRMBSの当初額面のうち、約45億米ドルは売出時に発行された。当該売出時に、UBSの子会社が基礎をなすローン（大部分は第三者のオリジネーターから購入した。）を証券化信託に譲渡し、当該ローンに関する表示及び保証を行った。これらの訴訟に関連するRMBSのうち残りの345億米ドルについては、UBSが引受会社である第三者証券化において発行された。後者の種類に含まれる請求の大部分に関連して、UBSは現在、損失又は負債に対する発行体の補償を見込んでいる。これらのRMBS関連の請求には、RMBSの投資家に支払った保険金の回収を求めるRMBSの保険会社による訴訟においてUBSが被告となっている訴訟が含まれている。これらの保険会社は、UBS及びその他のRMBS引受会社が、RMBSの発行体による虚偽の表示及び不正を補助したと主張し、エクイティ上及び契約上の代位弁済権を請求している。UBSは又、UBSがスポンサーとなっているRMBSの売出時に発行された有価証券20億米ドルのUBSによる買戻しを要求する旨の連絡を特定の政府支援法人から受けた。

下記の「c) その他の偶発負債」で記載したように、UBSは、譲渡時に行った表示が著しく不正確であったことが判明した米国住宅用モーゲージ・ローンを買戻す契約上の義務も負っている。当初元本残高300百万米ドルのローンに関連して、争点となっているローンの買戻請求が、訴訟の対象である。

### 7) UBSの開示に関連する請求

ニューヨーク州南部地区の米国地方裁判所において、UBS、多数の現・旧の取締役及び上級役員並びにUBSの2008年5月の株主割当発行の引受を行った特定の銀行（UBSセキュリティーズLLCを含む。）に対する推定上の併合集団訴訟が提起されている。この訴訟は、モーゲージ関連証券のポジション及び損失、オークション・レート証券のポジション及び損失並びに米国でのクロスボーダー事業に関する会社の開示に関連する米国証券法違反を主張している。被告は、請求事項記載の欠如を理由として、訴えを却下する申立てを行った。UBS、多数の上級役員及び従業員並びにUBSの各種委員会は、UBS株式を購入したUBSの従業員退職所得保証法（以下「ERISA」とい



う。)の下での2つの退職制度の現・旧加入者を代表して提起された、受託者義務違反に対する推定上の併合集団訴訟においても訴えられている。被告は、請求事項記載の欠如を理由としてERISAに係る訴えを却下する申立てを行った。

## 8) マドフ

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC(以下「BMIS」という。)の投資詐欺に関連して、UBS AG、UBS(ルクセンブルク)SA及びその他の一部のUBS子会社は、FINMA及びルクセンブルク金融監督委員会(以下「CSSF」という。)を含む、多数の規制当局による照会に対応してきた。これらの照会は、ルクセンブルク法のもとで設定された2つの第三者ファンド(そのほぼ全ての資産はBMISに委託されている。)、及びオフショア管轄区域で設定され、BMISへの直接的又は間接的なエクスポージャーを持つ特定のファンドに関するものであった。これらのファンドは現在深刻な損失を被っており、ルクセンブルクのファンドは清算されている。マドフのスキームが明らかになる前の、この2つのルクセンブルクのファンドの最終報告の純資産額は、総額で約17億米ドルであった。ただし、この数値にはBMISが報告した架空の利益が含まれている可能性が高い。両ファンドを規定する文書は、保管会社、管理会社、運用会社、販売会社及びプロモーターを含む、様々な役割を担っているUBSの企業を特定しており、及びUBSの従業員が取締役会のメンバーを務めていることを示している。2009年2月から5月まで、UBS(ルクセンブルク)SAは、保管受託銀行としての責任に関するCSSFの非難に対応し、ルクセンブルクの保管受託銀行に適用される専門的基準に従ってインフラストラクチャー及び内部組織を整備していることについてCSSFの納得が得られるよう説明した。2009年12月及び2010年3月、当該ルクセンブルクの2つのファンドの清算人が、UBSの企業、UBS以外の企業及び特定の個人(UBSの現・旧従業員を含む。)に対して訴訟を提起した。請求金額は、それぞれ約890百万ユーロ及び305百万ユーロである。さらに、受益者と称する多くの者が、マドフのスキームに関連して被ったとする損失の補償を求めて、UBSの企業(及びUBS以外の企業)を相手に訴訟を提起した。これらの訴訟の大半は、ルクセンブルクにおいて係属中である。ルクセンブルクでは、多くのテスト・ケースにおける主張は容認できないと判決した2010年3月の裁判所の判決を不服として、上訴が申立てられた。米国においては、BMISの受託者が、特にルクセンブルクの2つのファンド及びオフショアのファンドの1つに関連するUBSの企業に対して請求を申立てている。1件目の請求は、2010年11月に関連するUBSの企業、ルクセンブルク及びオフショアのファンド並びに多数の個人(UBSの現・旧従業員を含む。)を含む23の被告に対して申立てられた。全被告に対する請求総額は、最低2十億米ドルである。2件目の請求は、2010年12月に関連するUBSの企業及びルクセンブルクのファンドを含む16の被告に対して申立てられた。全被告に対する請求総額は、最低でも555百万米ドルになる。ドイツでは、UBSの一部の顧客が、第三者ファンド及びドイツのUBSの企業が管理するファンドを通じてマドフが運用したポジションの影響を受けている。これらのファンドに関して、数件の請求が申立てられている。

## 9) ミラノ市及びその他のイタリアの公共事業体との取引

2009年1月、ミラノ市は、2005年の債券発行及び2005年から2007年にかけてミラノ市との間で行われた関連デリバティブ取引に関して、UBS リミテッド、UBSイタリア・エス・アイ・エム・エスピーエイ及びその他の国際的な銀行3行を相手に、民事訴訟を提起した。この主張は、関連するデリバティブについて同市が好ましくないと主張する条件で被った損害額を回収することを目的としている。もしくは、同市は当該銀行に生じたと主張される約88百万ユーロの隠匿された利益(内、UBSリミテッドは約16百万ユーロを受領したとされている。)を、最低でも150百万ユーロの損害賠償と併せて要求している。当該主張は、当該全ての銀行に対して連帯責任を求めている。さらに、UBSの現従業員2名及び旧従業員1名並びに他の銀行の従業員及び同市の旧役員及び同市の旧アドバイザーは、2005年のミラノ市の債券の発行並びに関連する特定のデリバティブ取引の実施及びその後の再編に関連する「加重詐欺」の主張について、刑事裁判に直面している。この主な主張は、UBSリミテッド及びその他の国際的な銀行がミラノ市とのデリバティブ契約の締結による隠匿された利益及び/又は違法な利益を不正に取得していたというものである。当該銀行は、主張された従業員の不正行為を回避する事業組織モデルの整備を怠ったことによる行政上の告発にも直面しており、これに対する制裁には、イタリアにおける業務制限が含まれるおそれがある。同市は、別途、この主張に関連してUBSリミテッド及びUBSの個人に対する損害賠償請求を申立てている。イタリアにおける他の公共事業体である取引相手先との多数の取引は、疑惑がもたれ、あるいは、法的手続き並びに損害その他の賠償の請求の対象となっている。これらには、カラブリア州、トスカーナ州、ロンバルディア州及びラツィオ州並びにフローレンス市とのデリバティブ取引が含まれる。UBS自体は、イタリアの公共事業体(上記の一部を含む。)との多数のデリバティブ取引に関連して、英国裁判所で訴訟手続を取り、UBSの行動の合法性について確認判決を得ようとしている。

## 10) HSH Nordbank AG(以下「HSH」という。)

HSHは、ノース・ストリート・レファレンスド・リンク債、2002-4リミテッド(以下「NS4」という。)として知られるシンセティックCDO取引においてHSHが取得した債券500百万米ドルに関連して、ニューヨーク州裁判所でUBSに対する訴訟を提起した。当該債券は、NS4の発行体とUBSとの間のクレジット・デフォルト・スワップを通じて社債及び資産担保証券の参照プールに連動していた。HSHは、UBSが当該取引におけるリスクについて故意に虚偽の表示を行い、「含み損」のある債券をHSHに販売し、特定のパラメーターの範囲内で参照プールの資産を組替える権利を悪用したことにより、HSHに損失を負わせて不適切に利益を得た、と主張している。HSHは、補償的損害賠償に判決前利息を加えた500百万米ドルを請求している。当該訴訟は、最初、2008年に申立てられた。2008年及び2009年に命令(裁判所は、HSHの主張及び懲罰的損害賠償請求の大半を却下し、後に、再訴答された特定の主張を却下する申立てを一部否認した。)が下された後、当該裁判において残る主張は、不正、契約違反及び誠実かつ公正な取扱いに関する黙示的な契約の違反に対するものである。両当事者は、裁判所による最新の一部却下命令について上訴しており、当該上訴に対する判決は下されていない。

## 11) Kommunale Wasserwerke Leipzig GmbH (以下「KWL」という。)

2006年及び2007年に、KWLは、UBSを含むスワップ契約相手先と一連の管理されたクレジット・デフォルト・スワップ取引を締結した。KWLとUBSの間のCDS契約（最後の契約はUBSにより2010年10月18日に解約された。）に基づき、純額合計約138百万米ドルがKWLからの支払期日を迎えたが支払われていない。2010年1月に、UBSは、KWLとUBSとの間のスワップ取引は有効であり、KWLに対して拘束力がありかつ法的強制力を持つことを立証するため、英国裁判所からの様々な宣言を求めて、英国高等裁判所においてKWLに対する訴訟手続を取った。2010年10月15日、英国裁判所は、英国裁判所の管轄権に異議を唱えるKWLの申請を却下し、英国裁判所には管轄権があり審理を行う旨の裁定を下した。2010年10月18日、UBSは、KWLとの間の残りのCDSにつきUBSが同日に早期解約することの正当性に関する宣言を求めて、英国裁判所においてKWLに対しさらに申立てを行った。2010年11月11日、英国最高裁判所は、類似の管轄権の問題に係る訴訟（UBSは関与していない。）において、一定の問題が欧州司法裁判所の審理に委ねられるべきである旨の裁定を下した。その後、KWLは、その主張のうち一定の管轄権に関する点について上訴することを認められ、裁判所は正当性について宣言を求めるUBSの主張について訴訟手続の一時的停止を命じた。2010年3月、KWLにはスワップ取引を締結する能力及び必要な内部承認がなく、銀行もその事実を知っていたというKWLの主張に基づき、KWLは当該取引が無効であり拘束力がないと主張して、ドイツのライプチヒにおいて、UBS及び当該契約に関与する他の銀行に対する訴訟手続を取った。UBSは、当該請求に異議を唱えており、ライプチヒ裁判所の管轄権にも異議を唱えている。ライプチヒ裁判所は、2010年8月にKWLの主張に対する管轄権がないことを示した。その後、KWLは、UBSの従業員による不正な共謀を含む追加の主張をして、2010年10月にさらに申立てを行った。2011年2月15日、ライプチヒ裁判所は、英国における管轄権に関する上訴の結果が出るまで、UBS及びその他の銀行に対するライプチヒでの訴訟手続を停止することを提案した。

KWLとCDS取引を締結した他の2行は、UBSとバック・トゥ・バックのCDS取引を締結した。2010年4月に、UBSは、これらの取引に基づく当事者の義務に関する宣言を求めて、スワップ契約相手先である銀行に対して、英国高等裁判所において別個の訴訟手続を取った。当該取引に基づいて未決済であるとUBSが主張する金額の合計額は、約189百万米ドルである。これらの英国での訴訟手続も現在停止中である。

2011年1月に、UBS及びその他の銀行とのスワップ取引を含む一定のKWLの取引に関連して、KWLの旧マネージング・ディレクター及び2名のファイナンシャル・アドバイザーが有罪判決を受けたことが報告された。

## 12) プェルトリコ

SECは、主に2008年及び2009年に、UBSアセット・マネジャーズ・オブ・プェルトリコが運用するクローズド・エンド型ファンドに関して、UBSの流通市場における売買及び関連する開示について調査している。2010年11月、SECはUBSの子会社2社に対して「Wells notice」を発行した。これは、この問題に関して同社に対する民事訴訟をSECが提起するようSEC職員が勧告を検討中であることを通知するものである。当行は、関連する期間においてUBSを通じて当該ファンドを売買したファンド出資者に損失が生じたとしても、合計5百万米ドルに満たなかったと考えている。ただし、SECの職員がUBSによる分析に賛同するという保証はない。

## 13) LIBOR

UBSは、LIBORの利率を決定する、英国銀行協会への提出資料に係る調査に関連して、SEC、米国商品先物取引委員会及び米国司法省から罰則付召喚令状を受け取った。UBSは、当該調査が、一定の時点でのLIBORの利率を操作する、UBSによる不適切な試みがあったかどうか、自社のみで行ったのか又は他社とともに行ったのかに焦点を当てていると考えている。さらに、UBSは、類似の問題に関して日本の金融庁に情報を提供しよう命令を受けた。UBSは内部での再調査を行っており、調査に協力している。

## c) その他の偶発負債

モーゲージ及びRMBSの販売に関連する請求

米国住宅用モーゲージ・ローン市場における危機に先立つ数年間に、UBSは米国の住宅モーゲージ担保証券(以下「RMBS」という。)の証券化のスポンサーとなり、米国住宅モーゲージの購入者であり販売者であった。UBSの子会社であるUBSリアル・エステート・セキュリティーズ・インク(以下「UBS RESI」という。)は、オリジネーターから住宅用モーゲージ・ローンのプールを取得し、(関係会社を通じて)証券化信託に預け入れた。このようにして、2004年から2007年に、UBS RESIは、発行した証券の当初元本残高に基づく約80十億米ドルをRMBSに出資した。この期間において非公開で発行された米国RMBSの取引総額は、約3.9兆米ドルであった。

さらに、UBS RESIは、オリジネーターから購入したローンのプールを第三者の購入者に売却した。2004年から2007年までの期間に売却したホール・ローンは、当初元本残高で合計約19十億米ドルであった。

UBSは米国の住宅ローンの重要なオリジネーターではなかった。UBSの子会社1社が、当該期間（このうち2006年から2008年において活発であった。）に米国住宅用モーゲージ・ローンを約15億米ドル組成し、このうち証券化されたものは半分を下回った。

UBSがRMBSのスポンサー又はモーゲージの販売者となった際、通常、基礎となるローンの性質に関連して一定の表明を行っていた。これらの表明に重大な違反が生じた場合、UBSは、多くの件で、関連するローンを買戻すか又は損失に対して特定の当事者に補償する契約上の義務を負っていた。UBSは、表明の違反の可能性は、UBSに対してローンの買戻し又はその他の救済を要求する権利を購入者に与えることもありうると、特定の機関購入者並びにモーゲージ・ローン及びRMBSの保険会社から通知されている。UBSは比較的わずかしが買戻請求を受けておらず、基礎となるローンのごく一部のみを買戻した。

2006年から2009年までの期間に、UBSは、当初元本残高が合計で約356百万米ドルのローンについて買戻請求を受けている。356百万米ドルの元本残高のうち約5%のローンについて、すでに買戻しを行ったか、もしくは買戻しに同意している。約45%の買戻請求は、UBSによる反論の後で無効となった。さらに41%の請求は、UBSが反論したが無効とならなかった(そして引き続き議論の対象である)か、又は請求側の当事者が起訴しなかった。約9%

の買戻請求訴訟で係属中である。

2010年に、UBSは、さらに当初元本残高約350百万米ドルのローンについて買戻請求を受けた。350百万米ドルの元本残高のうち約12%のローンの買戻しにUBSは同意している。約67%の買戻し請求は、UBSが反論したが無効とならなかった。UBSは約15%の買戻請求について検討を継続しており、約6%の請求は買戻しの請求者とローンのオリジネーターとの間で解決が進められている。UBSは、2010年の買戻請求の対象である基礎となるローンの大半については最終的に買戻しが必要とならないと見込んでいる。2011年1月1日以降、UBSは、さらに当初元本残高約5百万米ドルのローンに関して買戻請求を受けている。当該ローンについては検討中である。

2006年から2010年にかけて受けたローンの買戻請求（UBSが同意済みであるか又はUBSは反論したが未解決である件及びUBSが通知を受けていてローンの買戻請求が予想される件）から生じる損失の最善の見積りに基づき、UBSは2010年度第4四半期末までに97百万米ドルの引当金を設定した。予想される請求の提起及びそのような請求の解決の時期がともに不確実であるため、実際の買戻し又は補償金の支払いに関連してこの引当金がいつ、どの程度取り崩されるかについては明確でないが、当行は、2010年に受けた請求に関連する買戻し及び支払い（訴訟の対象となっている件は除く。）の大部分が2011年に発生すると見込んでいる。

UBSは、2010年の請求の対象でありUBSが同意した、清算済みのローンの当初元本残高の62%に相当する金額で補償金を支払った。2010年に受けた請求に応じてUBSが買戻しに同意した未清算のローンに関して、UBSは、買戻しの時点で認識する費用を見積るために十分な情報をまだ有していない。買戻時の損失は、問題となっているローンの買戻しの時点の見積額及び一定の場合には買戻し前の借り手による一部返済額を反映する。時期及び市場の不確実性並びに過去の請求対象のローンと比較して将来の請求対象となるローンの性質が相違する可能性により、将来の補償の率及び買戻しの際の損失割合を予測することは不可能である。

UBSがローンの買戻し又は虚偽の表明による損失の補償を請求される件の大半では、UBSは、関連するローンをUBSに売却する際に表明を提供した第三者のローンのオリジネーターに対する請求を主張することが可能である。ただし、これらの第三者の多くは支払不能であるか、又はすでに存在しない。UBSは、2004年から2007年にかけてUBSが売却したか又は証券化したローンの当初元本残高の総額のうち、依然支払能力のある第三者のオリジネーターから購入したものは50%未満であると見積っている。2010年に受けた請求に従ってUBSが買戻しに同意したローンに関しては、今度は逆にUBSが、当初元本残高が合計で29百万米ドルのローンについて、補償又は買戻請求を第三者に主張している。UBSの請求は少数しか解決しておらず、UBSは、未解決の請求に関する資産を一切認識していない。

当行は、将来の買戻請求の水準を信頼性をもって見積ることはできない。また、過去の同様の請求において反論が成功した割合が将来の成功の有効な指標となるかは不明である。当行は、そのような請求の時期も信頼性をもって見積ることはできない。

「b）訴訟及び規制上の問題」ですすでに述べた通り、UBSは、RMBSの引受会社及び発行体としての役割に関連する訴訟又は提訴のおそれがある訴訟においても被告となっており、一部のローンの買戻請求も訴訟の対象である。

## 注記22 法人所得税

	終了事業年度		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
<b>継続事業に係る税金費用</b>			
<b>国内</b>			
当期	(75)	55	(336)
繰延	668	23	(7,282)
<b>国外</b>			
当期	300	462	519
繰延	(1,273)	(983)	262
<b>継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益) 合計</b>	<b>(381)</b>	<b>(443)</b>	<b>(6,837)</b>
<b>非継続事業に係る税金費用</b>			
<b>国内</b>			
	0	0	1
<b>非継続事業に係る税金費用合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>税金費用 / (税務上の便益) 合計</b>	<b>(381)</b>	<b>(443)</b>	<b>(6,836)</b>

繰延税金便益は、認識の際に使用される5年間の最新の課税所得の予測を考慮の上、米国（1,161百万スイス・フラン）及び日本（98百万スイス・フラン）を含む多くの国外の拠点における、税務上の欠損金及び一時差異に関して新たに繰延税金資産が認識されたことを反映している。これは、かかる繰延税金資産がすでに認識されている、スイスの税務上の欠損金が当期の課税所得に対して使用されたことによる、スイスの繰延税金費用純額により一部相殺された（税金費用1,409百万スイス・フラン）。当該税金費用自体は、収益予測の修正を考慮したス

イスの繰延税金資産の再評価による増加分と一部相殺された（税務上の便益741百万スイス・フラン）。

当期税金費用は、当グループの課税所得に係る税金費用に関連している。当該費用は、様々な所在地の税務当局と過年度のポジションに関して合意したことから生じた税務上の便益261百万スイス・フランにより一部相殺された。さらに、過年度に関連する繰延税金費用3百万スイス・フランがある。その結果、過年度に係る税金便益純額は、258百万スイス・フランとなった。

当グループの法人所得税の純納税額は、国内外の税金を含めて、2010年度、2009年度及び2008年度に、それぞれ498百万スイス・フラン、505百万スイス・フラン及び887百万スイス・フランであった。

税引前営業利益の内訳及び財務書類に計上されている税金費用とスイスの法定税率で計算した金額との差異の内訳は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
継続事業からの税引前営業利益	7,455	(2,561)	(27,758)
国内	5,999	4,871	3,269
国外	1,456	(7,433)	(31,027)
スイスの法定税率（2010年度及び2009年度は21.5%、2008年度は22%）による法人所得税	1,603	(551)	(6,107)
<b>増 / (減) の内訳：</b>			
スイスの法定税率と異なる適用税率	(49)	(1,636)	(7,056)
未認識の損失の税効果	275	1,188	7,412
当期に利用された過年度未認識の税務上の欠損金	(1,225)	(79)	(10)
非課税及び低税率所得	(889)	(932)	(773)
損金不算入費用及び追加的な課税所得	1,985	1,012	897
過年度調整	(258)	(65)	(490)
繰延税金の評価性引当額の変動	(1,820)	552	(692)
その他の項目	(3)	69	(17)
<b>継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)</b>	<b>(381)</b>	<b>(443)</b>	<b>(6,837)</b>

当グループの繰延税金資産及び負債の合計額の主要な内訳は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在			2009年 12月31日現在		
	総額	評価性 引当額	認識額	総額	評価性 引当額	認識額
<b>繰延税金資産</b>						
報酬及び給付金 <sup>1</sup>	1,993	(1,791)	201	2,204	(1,983)	221
税務上の繰越欠損金 <sup>1</sup>	28,474	(19,546)	8,929	31,945	(23,699)	8,246
トレーディング資産 <sup>1</sup>	1,164	(999)	165	923	(765)	158
その他	2,002	(1,776)	226	2,458	(2,215)	243
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>33,634</b>	<b>(24,112)</b>	<b>9,522</b>	<b>37,529</b>	<b>(28,661)</b>	<b>8,868</b>
<b>繰延税金負債</b>						
報酬及び給付金			0			5
有形固定資産			0			1
金融投資及び関連会社			25			60
トレーディング資産			1			0
のれん及び無形資産			40			61
その他			31			15
<b>繰越税金負債合計</b>			<b>97</b>			<b>142</b>

<sup>1</sup>2009年度連結財務書類に対する法人所得税の注記に記載した数値と比較すると、2009年12月31日現在の比較数値における繰延税金資産総額及び評価性引当額は、それぞれ純額で224百万スイス・フラン増加している。これによる繰延税金資産認識額の変動はない。この純額での増加の内訳は、( )報酬及び給付金の422百万スイス・フランの増加、( )トレーディング資産の362百万スイス・フランの増加及び( )税務上の繰越欠損金の560百万スイス・フランの減少である。

繰延税金資産及び負債の変動の一部は、スイス・フラン以外の通貨建ての税金資産及び負債に係る為替レートの変動の影響を含めて、持分変動計算書及び包括利益計算書に直接認識されている。特に、2010年度には318百万スイス・フランの繰延税金資産が資本に直接認識された。これは、IFRSによる会計処理目的上資本の性質である、過年度に発生したスイスの税務上の欠損金の認識額が増加したためである（2009年度：203百万スイス・フラン）。

上表において評価性引当額は、将来の課税所得が十分でないことを理由に将来の便益の実現が見込まれない金額を表している。

UBS AGスイス並びに当グループの特定の海外支店及び子会社は、税務上の繰越欠損金及び上表に示したその他の項目に関し、繰延税金資産を計上している。当期又は前期に税務上の欠損金が発生している企業について、2010年12月31日現在9,147百万スイス・フラン（2009年12月31日現在、8,773百万スイス・フラン）が繰延税金資産として認識されている。これらの繰延税金資産は、主にスイスの税務上の欠損金（主に2007年度及び2008年度の米国子会社に対する投資の評価減による。）及び米国の税務上の欠損金に関連している。

税務上の欠損金に関連して2010年12月31日に認識された繰延税金資産は、5年間にわたる収益性の仮定に基づいている。将来の収益性の予測は、IAS第12号の認識基準を考慮の上調整された事業計画の仮定に基づいている。将来の期間に、事業計画上の収益及び仮定が現在の仮定から大幅に乖離した場合、将来において繰延税金資産の金額の修正が必要になる可能性がある。

2010年12月31日現在、合計51,355百万スイス・フラン（繰延税金資産として未認識）の税務上の欠損金が将来の課税所得を相殺するために使用可能である。2009年12月31日現在、合計72,313百万スイス・フラン（繰延税金資産として未認識）の税務上の欠損金があり、将来の課税所得及び潜在的税額修正を相殺するために使用可能であった。未認識の税務上の欠損金は2010年度に減少した。これは、当期の課税所得に対する使用、繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識額の増加、国外での欠損金のスイス・フランによる評価に対する為替レートの影響及び未認識の税務上の欠損金を潜在的税額修正控除後で表示している点において過年度と比較した2010年12月31日現在の変動によるものである。

2010年12月31日現在、繰延税金資産として未認識の税務上の欠損金は以下の期間に失効する。

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在
1年以内	0
2年から5年以内	3,184
6年から10年以内	54
11年から20年	36,943
無期限	11,174
<b>合計</b>	<b>51,355</b>

通常、スイスの税務上の欠損金は7年、米国連邦税の税務上の欠損金は20年並びに英国及びジャージーの税務上の欠損金は無期限に繰越可能である。

当グループは、子会社の未分配利益が無期限に投資される場合を除き、繰延税金を計上している。2010年12月31日現在、無期限に投資されるものとして処理されている未分配利益はなかった。

注記33に記載した理由により、2011年2月8日に公表したUBSの2010年度第4四半期の報告書と比較して、損益計算書上の当期の税務上の便益は320百万スイス・フラン増加し、資本に認識した繰延税金便益は315百万スイス・フラン減少し、2010年12月31日現在で認識された繰延税金資産は5百万スイス・フラン増加した。

## 注記23 デリバティブ及びヘッジ会計

### デリバティブ：概要

デリバティブとは、その他の変数（以下「基礎数値」という。）から派生した価値を自身の価値とする金融商品である。基礎数値には、指数、為替レートもしくは金利、又は株式、コモディティ、債券もしくはその他の金融商品の価値が含まれる。大部分のデリバティブ契約では、他の金融商品について慣習的のように、通常、想定元本、期間、価格及び決済方法について交渉が行われる。

デリバティブの想定元本は、一般に、デリバティブ契約の基礎となる原商品の数量であり、デリバティブの価値変動を測定する基準となる。想定元本自体は、通常、当事者間で交換される価値を直接示すものではなく、従ってリスク又は財務上のエクスポージャーの直接的な尺度とはならないが、当グループが締結したさまざまな種類のデリバティブの取扱量を示すと考えられる。

店頭（以下「OTC」という。）契約は、UBSとUBSの相手方との間では、通常、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約（以下「MTA」という。）に従い取引されている。このような契約については、契約相手先と直接交渉が行われ、当事者間で合意された条件に従い、ISDAの定めた業界の標準的な方法で決済される。他のデリバティブ契約は、想定元本額及び決済日の条件が標準化されており、これらは組織化された取引所で売買されている。後者は取引所取引デリバティブ（以下「ETD」という。）契約と称される。取引所は、価格決定の透明性、取引所における価値の変動の日次決済及びその結果としての信用リスクの低減といった利点を提供

する。2010年に、業界標準としてOTC取引及び決済のための取引所の使用が増加し、この傾向は継続することが見込まれている。

OTC市場で取引されるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で計上され、貸借対照表と注記の両方において再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方として分類される。取引所で取引されるデリバティブは、銀行及び顧客預け金又は銀行及び顧客預り金に分類される。この方法による取引所取引デリバティブの処理は、前日からの公正価値の変動に関して当グループが取引所に対する債権又は債務を有していることを示している。この扱いを受ける商品は、先物契約、日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプション、ロンドン清算機構との金利スワップ及び一定のクレジット・デリバティブ契約である。

デリバティブの公正価値の測定に適用される原則及び手法については、注記27a)に記載している。再調達価額 - 借方は、デリバティブ契約が貸借対照表日に全額決済された場合に当行が受け取る金額を表す。再調達価額 - 貸方は、当グループが原契約について債務の消滅が可能である場合又は消滅を要求された場合のその価値を表す。ISDA又は該当する取引所が示し定めているように、デリバティブ契約を満期日より前に決済又は消滅させることは業界標準ではない。

取引所における契約は全て純額で決済され、該当する取引所から報告された債権又は債務の純額が貸借対照表に計上される。当グループは、必要な条件が全てそろえば、取引所を通じて決済されないOTC契約についてネットティング条項を利用することができる。この条件とは、同一の法律上の取引相手先との契約であり、金額を相殺する法的に実行可能な権利があり、満期日が共通であり、かつ相殺して決済する意図があつてそれが現在の実務により裏付けられることである。トレーディング業務において取引されるデリバティブの再調達価額の変動は、トレーディング収益純額に計上される。ただし、デリバティブが、「注記1a) 15) デリバティブ及びヘッジ会計」で述べた、一定の種類のヘッジ関係においてヘッジ手段の商品として指定されかつ有効である場合を除く。

### デリバティブの種類

当グループは、トレーディング及びヘッジ両方の目的で、以下のデリバティブ金融商品を利用している。以下に挙げた商品の利用を通じて、当グループは、広範で大量のマーケット・メーカー及びフロービジネスと称される顧客の取引を容易にするための取引に従事している。商品の種類ごとの公正価値の算定に適用される測定手法は、注記27c)に記載されている。

当グループが利用しているデリバティブの主要な種類は以下の通りである。

- オプション及びワラント：オプション及びワラントは、通常売手（ライター）が買手に、予め決めた日までもしくはその日に、指定数量の金融商品もしくはコモディティを予め決められた価格で買う（コール・オプション）又は売る（プット・オプション）権利（義務ではない。）を付与する契約である。買手は、この権利について売手にプレミアムを支払う。より複雑な支払構造を伴うオプション取引もある。オプションはOTC市場又は規制された取引所で取引されるが、証券（ワラント）の形態で取引されることもある。
  - スワップ：スワップとは、当事者双方が予め決められた期間中に、特定の想定元本額に基づくキャッシュ・フローを交換する取引である。
  - 先渡及び先物：先渡及び先物とは、将来の日に、特定の価格で金融商品又はコモディティを買う又は売る契約上の義務である。先渡契約はOTC市場において当事者間で取引されるテーラーメイドの契約であり、先物契約は規制された取引所で取引される標準化された契約である。
  - クロス・カレンシー：クロス・カレンシー・スワップでは、2種類の異なる通貨の元本と基準金利に基づき、利息支払を交換するものであり、通常、契約の開始時及び/又は終了時の元本交換も伴う。クロス・カレンシー・スワップの殆どはOTC市場で取引されている。
- 当グループが利用している主要な原商品は以下の通りである。
- 金利契約：金利商品には、金利スワップ、スワップション並びにキャップ及びフロアーが含まれる。
  - クレジット・デリバティブ：クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）は、クレジット・デリバティブの最も一般的な形態であり、この契約に基づき、プロテクションの買手は、第三者信用対象企業（契約中で定義）に係る信用事象（契約中で定義）発生後にプロテクションの売手が当該買手に対する支払を引き受けることと交換に、当該売手に対して1回以上の支払を行う。信用事象発生後の決済は、現金正味額で行われるか、信用対象企業の1又は複数の債務の現物受渡しに見合う現金で行われ、プロテクションの買手が現実に損失を被ったか否かに関らず実施される。信用事象発生及び決済後、当該契約は終了する。クレジット・デリバティブの詳細については、以下の別のセクションに含まれている。
  - トータル・リターン・スワップ（以下「TRS」という。）：TRSは、通常は株式もしくは債券の指数、貸出金又は債券を原資産として、インベストメント・バンクの債券及び株式の両方のトレーディング業務において使用されている。TRSは、一方の当事者が設定された金利（固定又は変動）に基づく支払を行い、他方の当事者が原資産からの収益（原資産に生じる損益と原資産の価値の変動の両方を含む。）に基づく支払を行うよう組成されている。
  - 外国為替契約：外国為替契約には、直物、先渡、クロス・カレンシー・スワップ及びオプション並びにワラントが含まれる。通貨の先渡売買契約は、一般に、顧客の必要性を満たすため、並びにトレーディング及びヘッジ目的で執行される。
  - 株式/株式指数契約：当グループは、シングルネーム、シングルネームの指数及びバスケット並びに指数に連動する株式デリバティブを利用している。使用される指数は、標準的な市場の指数に基づく場合もあり、UBSが決定する場合もある。取引される商品の種類には、標準的な上場デリバティブ、オプションと先物の両方、トータル・リターン・スワップ、先渡及び標準的でないOTCの契約が含まれる。
  - コモディティ契約：当グループは、コモディティ・デリバティブのトレーディング業務を開始した。これには、商品指数に係る業務及び最近加わったフロービジネスが含まれる。指数に係る業務は、商品指数に関連する取引所取引ファンド、OTCスワップ及びオプションを売買する、顧客の取引を容易にするための業務である。基礎

をなす指数には、第三者が決定する指数及びUBSが決定する指数（UBSブルームバーグ・コンスタント・マチュリティ商品指数及びダウ・ジョーンズUBS商品指数等）が含まれる。フロービジネスは投資家主導であり、原資産が農業、卑金属及びエネルギーの各分野を対象とするETDと標準的なOTC商品の両方を組んでいる。フロー取引は全て、現金で決済され、原資産の実際の受渡しを伴わない。

- 貴金属：当グループは、現物取引と非現物取引の両方を組み込んだ、フローのOTC商品及び標準的でないOTC商品において、十分に確立された貴金属に係る業務を行っている。フロービジネスは投資家主導であり、商品にはETD、標準的なOTC及び標準的でない一定のOTCが含まれる。標準的なOTCには、先渡、スワップ及びオプションがある。標準的でないOTC取引は、ノン・デリバラブル・フォワードと同様の性質（すなわち原資産の現物の受渡しを伴わない。）の現金決済による先渡契約に関連している。

## UBSにおけるデリバティブの利用

### トレーディング目的で取引されるデリバティブ

当グループの多くのデリバティブ取引は、販売及びトレーディング活動に関係している。販売活動は、顧客が現在又は予想されるリスクを負担したり、移転したり、修正したり、軽減したりできるよう、顧客に対しデリバティブの組成及びマーケティングを行うことを含む。トレーディング業務には、マーケット・メーカー、ポジショニング及び裁定取引が含まれる。マーケット・メーカーには、スプレッド及び数量に基づいて収入を獲得することを意図して、他の市場参加者に買値及び売値を提示することが含まれる。ポジショニングとは、価格、レート又は指標の有利な動きから利益を得ることを見込んで市場リスク・ポジションを管理することである。裁定取引業務では、異なる市場の同一商品の間の、又は異なる商品の同一経済要因の間の価格差を特定し、そこから利益を得ることになる。

### 詳細な例：クレジット・デリバティブ

UBSは、多数の発行体の有価証券に関連する、CDS及び関連商品を含む債券市場におけるディーラーである。これらの業務の主な目的は、UBSの顧客の利益のため（マーケット・メーカー）、及び相対的に重要性は低下するが、UBSの自己のトレーディング目的でとられる新たな信用エクスポージャーの創出のため（自己勘定取引）である。

マーケット・メーカー業務は、顧客のトレーディング活動を容易にするための、シングルネームCDS、インデックスCDS、ローンCDS及び関連して参照される現物商品の売買から成る。自己勘定取引は、投資格付け、高利回り及び新興市場にわたる多様な信用商品（債券、貸出金及び株式）間の価格差から利益を得るための、シングルネームCDS、インデックスCDS、ローンCDSから成る。

UBSは、特定の個人、セクター、又は特定のポートフォリオへの集中を軽減することを目的として、発生貸出金ポートフォリオ及びオフバランスの貸出金ポートフォリオ（貸出コミットメントを含む。）における特定の取引相手先の信用リスクを経済的にヘッジするために、CDSを積極的に利用している。さらにUBSは、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品を含むOTCのデリバティブ・ポートフォリオにおける特定の取引相手先の信用リスクを経済的にヘッジするために、CDSを積極的に利用している。

2009年度のCDS取引に関するUBSの戦略は、信用リスクを移転する仕組商品、自己の信用取引及びシンセティック資産証券化業務の範囲及び規模を縮小することであった。これは2008年度に行われた戦略上の決定を継続するものであった。2010年度に、市場の革新及び関連製品へのエクスポージャーに対する顧客の需要により、仕組取引業務が拡大し当行のCDSのフロー取引が継続された。これらの業務には、インデックス、マルチネーム・インデックス、スワップ・インデックス・オプション及びファースト・トゥ・デフォルトCDS商品における、顧客のためのマーケット・メーカーが含まれる。該当する場合には、これらの商品は特定のリスクに対するエクスポージャーを求める顧客との仕組取引の契約の一部となることがある。

買建及び売建プロテクションの価値は、UBSの信用リスクの基準と分離されるものではない。契約相手先との関係は、現在ある信用リスクの合計（CDSに加えて他の商品とも関連する。）として、実行されている担保契約との関連で考えられる。

2010年12月31日現在、購入したプロテクションの想定元本の合計は、1,195十億スイス・フラン（それぞれ、39十億スイス・フラン及び17十億スイス・フランの再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方）、売却したプロテクションの想定元本の合計は、1,118十億スイス・フラン（それぞれ、17十億スイス・フラン及び34十億スイス・フランの再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方）であった。

UBSのクレジット・デリバティブは、通常、OTC契約として取引される。2009年度において、取引相手先リスクの削減を目的として、OTCのCDS契約の中央集約型の清算方法（清算されるデリバティブの交換）を確立するために多くの新しい取り組みが、米国及びヨーロッパの双方において開始された。UBSはこのような取り組みに対し、他のディーラー・メンバーと共に、2010年を通じて引き続き参加した。

UBSのクレジット・デリバティブの大部分は、UBSとその取引相手先間のISDAのMTAに従い、取引が行われている。さらにUBSのCDS取引については、ISDA発行の文書化の業種別標準様式、又はカスタマイズされた契約書に記載された同等の条件を用いて文書化される。これらの様式及び契約書では、CDSに基づき履行（つまり支払い）の要因となる信用事象の種類に関連する市場慣行の基礎を形成する標準化された条件が用いられている。

CDS契約に基づきUBSに履行が要求されることになる信用事象の種類は、取引時における当事者間の契約に従ったものであるが、ほぼすべての取引について、当該取引が関連する参照企業の種類に基づき、特定の市場慣行で適用される信用事象を用いて、取引が行われる。市場慣行に応じて適用される信用事象には、「倒産」、「支払不履行」、「条件変更」、「債務弁済期日繰上げ」及び「履行拒絶/支払猶予」が含まれる。

### クレジット・デリバティブ：リコース条項

UBSは、クレジット・デリバティブ契約の基礎として、標準化された契約書及び様式を使用している。当該契約

書及び様式には、UBSが支払った金額（つまり、信用事象が発生し、CDS契約に従いUBSに支払いが要求される場合。）について、第三者から回収することを可能にするリコース条項は含まれていない。

#### デリバティブ負債の偶発的特徴

2010年12月31日現在のUBSの信用格付けに基づき、特定の取引相手先との双務契約に従った追加担保又は終了時支払が、UBSの長期信用格付けが1ノッチ（段階）及び2ノッチ（段階）引き下げとなった場合、それぞれ約7億スイス・フラン及び19億スイス・フラン要求されることになっていた。UBSの流動性所要額の評価を行う際に、UBSは、UBSの長期信用格付けが引き下げられる場合に要求される追加の担保又は終了時支払を考慮している。

#### 構造的ヘッジに利用されるデリバティブ

当グループは、資産、負債、予定取引、キャッシュ・フロー、及び信用エクスポージャーをヘッジすることを目的として、デリバティブ取引を締結する。ヘッジ取引の会計処理上の取扱いは、ヘッジ対象商品の性質によって、また当該ヘッジが会計処理上ヘッジ取引として適格であるかどうかによって異なる。

デリバティブ取引は、会計処理上ヘッジとして適格である可能性がある。これらについては、この注記の対応する項目（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジ）で述べる。ヘッジ手段の商品としての指定及び会計処理を行うデリバティブに係る当グループの会計方針は、「注記1 a) 15) デリバティブ及びヘッジ会計」で説明しているが、当該注記では、以下のセクションで使用する用語について説明している。

当グループは、日常の経済的金利リスク管理を目的として、金利スワップ及びその他の金利デリバティブ(先物など)を締結しているが、これについてはヘッジ会計の適用がない。当グループはまた、対象となる株式と株価ボラティリティのエクスポージャーを相殺するための様々な株式取引戦略における経済的ヘッジを目的として、株式先物取引、オプション及び、相対的に少ないがスワップも利用している。当グループは同様に、信用リスク・エクスポージャーの経済的ヘッジをもたらすCDSを締結している（クレジット・デリバティブのセクションを参照）。経済的なヘッジ関係の一部ではあるがヘッジ会計処理が認められないデリバティブの公正価値の変動は、トレーディング収益純額に計上される。

#### 公正価値ヘッジ

当グループの公正価値ヘッジは、主に、市場金利の変動を原因とした固定利付商品(長期固定利付社債など)の公正価値の変動に対する保護のために利用される金利スワップからなる。公正価値ヘッジとして指定された金利デリバティブ残高の公正価値について、2010年12月31日現在、1,171百万スイス・フランの資産及び46百万スイス・フランの負債であり、2009年12月31日現在では526百万スイス・フランの資産及び71百万スイス・フランの負債であった。

#### 金利リスクの公正価値ヘッジ

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日
ヘッジ手段の商品に係る利得 / (損失)	402	(171)	778
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目に係る利得 / (損失)	(383)	182	(796)
<b>公正価値ヘッジの非有効部分を表す純利得 / (損失)</b>	<b>19</b>	<b>11</b>	<b>(18)</b>

当グループはまた、先物外国為替契約の直物の要素又は同一通貨建ての社債を用いて、特定外貨建ての非貨幣性売却可能金融投資から生じる為替エクスポージャーをヘッジしている。2010年12月31日現在、為替リスクの公正価値ヘッジとして指定されたヘッジ手段の商品の想定元本総額は、393百万スイス・フラン（2009年12月31日現在386百万スイス・フラン）であった。これらのヘッジの非有効性は、開示された報告期間の当グループの財務書類にとって重要ではなかった。

#### ポートフォリオの金利リスクの公正価値ヘッジ

当グループは、ポートフォリオの金利リスクに対しても公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ対象項目の公正価値変動は、貸借対照表上、ヘッジ対象項目とは切り離して計上され、その他の資産に含まれている。このようなヘッジ方法に指定されたデリバティブの公正価値は、2010年12月31日現在、972百万スイス・フランの負債で、2009年12月31日現在では、956百万スイス・フランの負債であった。

#### 金利リスクのポートフォリオの公正価値ヘッジ<sup>1</sup>

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日
ヘッジ手段の商品に係る利得 / (損失)	35	(48)	(644)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目に係る利得 / (損失)	(60)	11	688



公正価値ヘッジの非有効部分を表す純利得 / (損失)	(25)	(37)	44
----------------------------	------	------	----

<sup>1</sup>ヘッジの有効性は、累積ベースで計算されている。

#### 予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、変動金利付きの、又は将来借換もしくは再投資が予想される非トレーディング資産及び負債について、将来の金利キャッシュ・フローの変動にさらされている。元本及び利息の両方のフローを示す将来キャッシュ・フローの金額とタイミングは、契約条件、並びに期限前償還及び債務不履行に関する見積りを含めたその他の関連要因に基づいて、金融資産及び負債のポートフォリオごとに予測されている。全ポートフォリオの元本残高及び金利キャッシュ・フローの総額は、当グループの非トレーディング金利リスクを特定するための基礎を形成し、満期の上限を18年間とする金利スワップによりヘッジされている。

予想金利キャッシュ・フローを生ずる予定元本の2010年12月31日現在残高は、以下の通りである。

#### 予測キャッシュ・フロー

単位：十億スイス・フラン	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年超
キャッシュ・インフロー	215	368	233	180	15
キャッシュ・アウトフロー	52	87	60	44	1
<b>正味キャッシュ・フロー</b>	<b>163</b>	<b>281</b>	<b>173</b>	<b>136</b>	<b>14</b>

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係が適格となるための基準を満たす範囲で、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動の有効部分は、資本に認識される。これらの利得及び損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期間と同一の期間に資本から当期損益に振替えられる。ヘッジ手段のデリバティブの公正価値変動の非有効部分は、損益計算書で即時認識する。ヘッジの非有効性により、2010年度、2009年度及び2008年度に、それぞれ損失22百万スイス・フラン、損失183百万スイス・フラン及び損失108百万スイス・フランをトレーディング収益純額に認識した。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ残高の公正価値は、2010年12月31日現在、5,397百万スイス・フランの資産及び3,392百万スイス・フランの負債であった。また、2009年12月31日現在では、5,180百万スイス・フランの資産及び2,736百万スイス・フランの負債であった。

2010年度末及び2009年度末時点での、ヘッジ手段の指定を解除された金利スワップに関連する利得18百万スイス・フラン及び46百万スイス・フランは、資本に繰り延べられていた。これについては、従来ヘッジ対象とされていた予定キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時点、又は予定キャッシュ・フローが発生しないことが見込まれた時点で、資本から除外される。ヘッジ手段の指定を解除されたスワップについて資本から受取利息純額に振り替えられた金額は、2010年度において28百万スイス・フランの純利得、2009年度において40百万スイス・フランの純利得、及び2008年度において49百万スイス・フランの純利得であった。

2008年度に短期金融商品の取引量の減少により、以前にヘッジ関係に含まれていた一部の予定キャッシュ・フローは発生しない見込みであると判断された。

#### 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、米ドル建ての活動体に対する一部の連結純投資について、ヘッジ会計を適用している。2010年12月31日現在、純投資のヘッジにヘッジ手段として指定された金融負債（主にUBS発行の仕組商品）の公正価値は、19億スイス・フランであり、これに対して2009年12月31日現在では25億スイス・フランであった。当該ヘッジ手段の換算差損益は、直接資本に振り替えられ、同様に資本に認識されている当該子会社に対する純投資の換算差損益と相殺される。2010年度及び2009年度では、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る重要な非有効性は、損益計算書において認識されなかった。

#### ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約上の満期

ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約上の満期は、当該キャッシュ・フローの時期を理解する上で、「不可欠」と考えられている。

#### ヘッジ関係において指定されたデリバティブ（割引前キャッシュ・フロー）

単位：十億スイス・フラン	要求払い	期限が 1ヶ月以 内	期限が1 ～3ヶ月 の間	期限が3 ～12ヶ月 の間	期限が1 ～5年の 間	期限が 5年超	合計
<b>金利スワップ<sup>1</sup></b>							
キャッシュ・インフロー	0	0	0	1	3	17	21
キャッシュ・アウトフロー	0	0	0	1	4	14	19
<b>正味キャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(1)</b>	<b>3</b>	<b>2</b>

<sup>1</sup>金利スワップは、通常総額で決済される。当該表は、ヘッジ関係において指定された金利スワップに係るすべてのキャッシュ・インフロー及びキャッシュ・アウトフローを含む。当該スワップは、2010年12月31日現在UBSの資産又は負債である。

## デリバティブのリスク

デリバティブは多くのトレーディング・ポートフォリオで取引され、かかるポートフォリオには、デリバティブのみでなく、数種類の商品が含まれるのが一般的である。デリバティブの市場リスクは、かかるポートフォリオの市場リスクの不可欠な要素として主に管理・統制の対象となっている。市場リスクに対する当グループのアプローチについては、当報告書の監査済部分である「市場リスク」のセクションで説明している。

デリバティブは多くの異なる相手方と取引され、その殆どはその他の種類のビジネスにおける取引相手でもある。デリバティブの信用リスクは、各相手方に対する当グループ全体の信用エクスポージャーとの関連で管理・統制の対象となっている。信用リスクに対する当グループのアプローチについては、当報告書の監査済部分である「信用リスク」のセクションで説明している。貸借対照表に表示された再調達価額 - 借方は、当グループの信用エクスポージャーの重要な構成要素となる可能性があるが、当該相手先の再調達価額 - 借方が、当該相手方とのデリバティブ取引に関する当グループの信用エクスポージャーを十分に反映することはまれであることに注意が必要である。これは、例えば、一方では再調達価額は時間の経過とともに増加する可能性があるが（「潜在的将来エクスポージャー」）、他方では相手方とマスター・ネットリング契約及び相互担保協定を締結することによって、エクスポージャーが軽減される場合があるからである。信用リスク管理のために当グループが内部で使用するエクスポージャー測定基準、及び規制当局の課す所要自己資本はいずれも、かかる追加要因を反映している。

UBSの貸借対照表及び次頁（訳者注：原文の頁）に掲載する表に表示された再調達価額には、IFRSの要件に準拠したネットリング（注記1 a）34）を参照。）が含まれている。IFRSの要件は、スイス連邦銀行法が規定するネットリングの指針より制限的である。スイス連邦銀行法とIFRSとの主な相違は、スイス連邦銀行法によるネットリングが通常、支払不能時に法的強制力を有する一括清算ネットリング契約に基づいていることである。スイス連邦銀行法に従ったネットリングの指針に基づく再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方（現金担保考慮後）は、次の頁（訳者注：原文の頁）に掲載する表の最後に表示されている。

表中の想定元本は、報告日現在における取引残高の名目上の価値を表すが、関連する将来キャッシュ・フローの金額又は商品の現在の公正価値を必ずしも表すものではなく、従って信用リスク又は市場リスクに対する当グループのエクスポージャーを示すものではない。

## 注記23 デリバティブ及びヘッジ会計（続き）1

	2010年12月31日現在					2009年12月31日現在 <sup>8</sup>				
	PRV 合計 <sup>2</sup>	PRVに 関連す る 想定元本	NRV 合計 <sup>3</sup>	NRVに 関連 する 想定元本	その他の 想定元本 <sup>4</sup>	PRV 合計 <sup>2</sup>	PRVに 関連 する 想定元本	NRV 合計 <sup>3</sup>	NRVに 関連 する 想定元本	その他の 想定元本 <sup>4</sup>
金利契約										
店頭（OTC）契約										
先渡契約	1.9	1,320.7	2.3	1,233.6	0.0	2.1	1,308.0	2.1	1,265.6	0.0
スワップ	170.4	7,527.0	154.3	7,423.7	13,076.0	186.2	7,110.7	171.4	6,802.7	15,949.2
オプション	31.2	785.3	32.5	822.8	0.0	25.9	543.2	29.4	611.8	0.0
取引所取引契約										
先物					785.4					1,221.5
オプション	0.0	61.7	0.0	69.7	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0
委託取引 <sup>7</sup>	0.2		0.2			0.5		0.4		
合計	203.7	9,694.7	189.3	9,549.8	13,861.4	214.7	8,963.2	203.3	8,681.4	17,170.7
クレジット・デリバティブ契約										
店頭（OTC）契約										
クレジット・デフォルト・スワップ	52.2	1,189.8	49.8	1,091.2	0.0	77.1	1,254.7	69.7	1,208.9	0.0
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	3.5	6.1	1.3	4.2	0.0	1.5	5.7	0.9	5.4	0.0
オプション及びワラント	0.1	11.9	0.1	9.5	0.0	0.0	9.3	0.0	6.6	0.0
合計	55.8	1,207.8	51.2	1,104.9	0.0	78.6	1,269.6	70.6	1,220.9	0.0
外国為替契約										
店頭（OTC）契約										
先渡契約	16.3	531.1	17.1	554.1	0.0	10.6	453.2	9.5	403.7	0.0
金利及び通貨スワップ	88.5	2,279.9	97.0	2,190.5	0.0	80.5	2,279.8	85.8	2,209.6	0.0
オプション	8.7	515.1	8.8	483.4	0.0	5.9	347.7	5.7	350.7	0.0
取引所取引契約										
先物	0.0				9.0					1.5
オプション	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		1.5		0.1	0.0

委託取引 <sup>7</sup>	0.0	0.0	0.1	0.1						
合計	113.5	3,326.1	123.0	3,228.1	9.0	97.1	3,082.2	101.1	2,964.1	1.5
株式 / 株式指数契約										
店頭 (OTC) 契約										
先渡契約	2.6	32.2	4.0	46.3	0.0	2.7	26.0	3.4	28.1	0.0
オプション	8.1	67.1	8.7	81.6	0.0	7.0	80.8	9.5	73.7	0.0
取引所取引契約										
先物					28.8					26.5
オプション	3.8	106.7	3.7	111.0	0.0	4.6	108.5	4.7	120.5	0.0
委託取引 <sup>7</sup>	7.5		7.6			10.5		10.8		
合計	22.0	206.0	24.0	238.9	28.8	24.8	215.3	28.4	222.3	26.5
コモディティ契約										
店頭 (OTC) 契約										
先渡契約	2.7	18.8	2.7	15.9	0.0	2.0	20.6	2.0	15.0	0.0
オプション	1.5	19.2	1.7	15.4	0.0	1.9	21.7	1.9	22.7	0.0
取引所取引契約										
先物					41.0					26.1
オプション	0.0	0.7	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9		1.9	0.0
委託取引 <sup>7</sup>	1.7		1.7			1.9		1.9		
合計	5.9	38.7	6.0	32.5	41.0	5.9	44.2	5.8	39.6	26.1
金融資産の未決済の購入 <sup>5</sup>	0.2	36.5	0.1	18.8	0.0	0.4	35.9	0.2	25.4	
金融資産の未決済の売却 <sup>5</sup>	0.1	34.9	0.1	13.0	0.0	0.2	30.4	0.5	14.3	
IFRSに準拠したネットティングに基づくデリバティブ合計	401.1	14,544.6	393.8	14,186.0	13,940.2	421.7	13,640.8	409.9	13,168.1	17,224.9
自己資本比率規制に基づいた再調達価額のネットティング	(301.5)		(301.5)			(313.2)		(313.2)		
現金担保のネットティング	(36.5)		(23.9)			(37.2)		(32.7)		
自己資本比率規制に準拠したネットティングに基づいたデリバティブ合計 <sup>6</sup>	63.1		68.3			71.3		64.1		

<sup>1</sup>区分された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、表から除外されている。当該デリバティブの合計は、PRV 27億スイス・フラン（関連する想定元本86億スイス・フラン）であり、NRV 13億スイス・フラン（関連する想定元本104億スイス・フラン）である。<sup>2</sup>PRV：再調達価額-借方 <sup>3</sup>NRV：再調達価額-貸方 <sup>4</sup>デリバティブによる債権は、UBSの貸借対照表上において、銀行預け金及び貸出金に7億スイス・フラン（2009年度：16億スイス・フラン）認識されている。これらのデリバティブによる債務は、UBSの貸借対照表上において、銀行預り金及び顧客預り金に27億スイス・フラン（2009年度：16億スイス・フラン）認識されている。<sup>5</sup>約定日から決済日までの間に売買した金融資産の公正価値の変動は、再調達価額として認識されている。<sup>6</sup>IFRSの連結範囲に基づく、スイス連邦銀行法に従ったネットティング契約（現金担保を含む）の影響を含む。<sup>7</sup>取引所取引の委託取引の想定元本は、著しく異なるリスク特性により開示されていない。<sup>8</sup>金利契約、外国為替契約、株式 / 株式指数契約及びコモディティ契約について、2009年12月31日現在の想定元本は訂正されている。

2010年12月31日現在保有する買建及び売建信用プロテクションは、想定元本ベースで、約10%が1年以内に、約70%が1年超5年以内に、約20%が5年より後に満期となる。2010年12月31日現在で保有するOTC金利契約の満期別の特性では、想定元本ベースで、約45%が1年以内に、約33%が1年超5年以内に、22%が5年より後に満期となる。ロンドン清算機構と清算する金利契約の想定元本は、「その他の想定元本」として表示されており、清算される原デリバティブ契約の契約上の満期に基づいて、満期別に分類されている。

## オフ・バランス・シート情報

### 注記24 オフ・バランス・シートの担保差入可能な有価証券

当グループは、貸借対照表に計上されていない売却又は再担保差入が可能な有価証券を保有しているが、その内訳は次の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
売却又は再担保差入可能な受入有価証券の公正価値	573,852	528,856
リバース・レボ契約、有価証券貸借契約、デリバティブ取引及びその他の取引に基づく	571,970	515,314
無担保借入金	1,882	13,542

上記の内、売却又は再担保差入された有価証券の公正価値	428,347	398,883
財務活動に関連	352,668	335,371
空売り取引約定の充足	54,975	47,469
デリバティブ取引及びその他取引に関連	20,705	16,043

## 注記25 オペレーティング・リース債務

2010年12月31日現在、UBSは、主に銀行業務に使用する施設及び設備に関する多くの解約不能オペレーティング・リース契約を締結している。重要な施設のリースには、通常、価格指標に基づく賃料調整だけでなく一般のオフィス賃借市場状況に応じた更新オプション及びエスカレーション条項が含まれる。しかし、このリース契約は、変動リース料による支払条項及び購入選択権は含んでおらず、またUBSの配当金支払能力、借入による資金調達や追加リース契約締結に制限を加えていない。

施設及び設備の解約不能リースの最低契約債務は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在
<b>オペレーティング・リース期限</b>	
2011年	862
2012年	741
2013年	646
2014年	554
2015年	464
2016年以降	1,818
オペレーティング・リースの最低支払契約債務小計	5,085
控除：解約不能リースに基づくサブリース賃貸料	500
<b>オペレーティング・リースの最低支払契約債務純額</b>	<b>4,585</b>

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
<b>オペレーティング・リース費用総額</b>	1,057	1,191	1,215
サブリース賃貸料	97	57	50
<b>オペレーティング・リース費用純額</b>	<b>960</b>	1,134	1,165

オペレーティング・リース契約には、大半のUBSの拠点におけるオフィスビルの解約不能長期リース契約が含まれる。2010年12月31日現在、12の事務所の最低リース契約債務は、100百万スイス・フランを上回っていた。

## 追加情報

### 注記26 増資及び強制転換社債

#### 2008年3月に発行された強制転換社債の転換

2010年3月5日に、シンガポール政府投資公社及び中東の投資家に対して2008年3月に発行した想定元本13十億スイス・フランの強制転換社債(以下「MCN」という。)はUBS株式に転換された。当該社債は、1株当たり価格47.68スイス・フランで転換された。この結果、UBSは、既存の条件付資本から、1株当たり額面価額0.10スイス・フランの新株272,651,005株を発行した。当該MCNは資本性金融商品として処理され「資本剰余金」に認識された。MCNを転換した結果、27百万スイス・フランが「資本剰余金」から「資本金」に振り替えられた。

[次へ](#)

## 注記27 金融商品の公正価値

### a) 評価原則

公正価値は、知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引として、資産が交換又は負債が決済される金額である。トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品及び売却可能金融資産に分類された金融資産は、財務書類上公正価値で認識される。すべてのデリバティブは、公正価値で測定される。

公正価値は、同一の金融資産又は金融負債の活発な市場における相場価格が入手可能な場合には、当該価格から算定される。活発な市場における金融資産又は金融負債の公正価値は、保有している商品の単位数に現在の買呼値又は売呼値を乗じたものである。トレーディング・ポートフォリオが市場リスクを相殺する金融資産と金融負債の双方を含む場合、公正価値は、直近の仲値で総額のロング及びショート・ポジションを評価して算定し、ポートフォリオのレベルでは買呼値又は売呼値の適切な方法で評価を修正するために正味のオープンのロング又はショート・ポジションを調整する。

金融商品の市場が活発でない場合には、公正価値は評価手法又は価格算定モデルを用いて算定される。当該評価手法及びモデルには、ある程度見積りが含まれ、その程度は当該商品の複雑性及び市場に基づくデータの入手可能性によって異なる。モデル・リスク、買呼値/売呼値に反映される流動性リスク及び信用リスクを含む別の要因を考慮して評価調整が行われる場合がある。算定された公正価値並びにモデルの管理方針及び関連して適用される統制・手続に基づき、経営者は、貸借対照表上公正価値で計上される金融商品の価値を適正に表示するためには、当該評価調整は必要かつ適切であると考えている。

モデルへのインプットが市場で観察できない取引を締結する場合、その取引にかかる金融商品は、一般に公正価値の最善の指標となる取引価格で当初認識される。これは、評価モデルから得られる値と異なる場合がある（「取引の初期損益の繰延」）。このような公正価値の当初の相違を純損益に認識するタイミングは、各取引の事実関係及び状況によって異なるが、遅くとも市場データが観察可能となるまでに認識される。

### 価格算定モデル及び評価手法

最も頻繁に適用される価格算定モデル及び評価手法には、割引キャッシュ・フロー・モデル、相対的価値モデル及びオプション価格算定モデルが含まれる。割引キャッシュ・フローは、資産又は負債からの予想将来キャッシュ・フローをその現在価値で割り引いた見積額で算定する。相対的価値モデルは、類似の資産又は負債の市場価格に基づき価値を算定する。オプション価格算定モデルには、二項オプション価格算定モデルやモンテカルロ法による価格算定等の確率を基礎とする手法が含まれる。

UBSでは、金利及び通貨スワップのようにそれ程複雑ではない金融商品の公正価値を算定するために、広く認識されている評価モデルを用いている。より複雑な商品の場合、UBSでは、内部で開発したモデルを使用するが、かかるモデルは通常、業界内で一般的に認識されている評価モデル及び手法に基づいている。このような評価モデルは、主として、店頭（OTC）市場で取引されるデリバティブ、非上場持分証券及び負債証券（デリバティブが組み込まれているものを含む）、並びに2010年度に流動性が失われていた市場で公正価値で評価されたその他の負債商品の評価に利用される。入手可能な場合において、市場で観察可能な仮定及びインプットが用いられ、それらは、活発な類似市場における類似資産、同等の商品についての最近の取引価格、又はその他の観察可能な市場のデータから得られる。活発な市場がなく、かつ取引が秩序立てて行われていない（つまり、困難又は強制的な）場合、公正価値を計算する際に取引価格に重点は殆ど置かれない。一部又は全てのパラメーターについて観察可能な参照データの入手が不可能なポジションについては、UBSは、過去の実績及び現在の市況に対する知識の組合せに基づき、評価モデルに使用される市場で観察不能なインプットを測定する。評価手法及びモデルに利用される仮定及びインプットには、基準金利、信用スプレッド及び割引率を見積もる際に用いられるその他のプレミアム、債券価格及び株価、株式インデックスの基準価格、外国為替レート並びに市場ボラティリティ及び相関の程度が含まれる。

モデルの出力データは、確実に決定できない推定値又は近似値であるのが常であり、使用する評価手法も、UBSの保有ポジションに関連する全ての要因を十分に反映していない場合がある。従って、取引解消費、信用エクスポージャー、モデルの不確実性及びトレーディングの制限を反映して、必要に応じて評価の調整が行われる。

### イールド・カーブ

UBSは、金融商品の評価に様々なイールド・カーブを用いる。公正価値での測定を指定された金融負債は、UBSの行内資金移転価格のイールド・カーブを用いて測定される。公正価値での測定を指定された金融資産は、特定の事業に適用されるイールド・カーブに従って評価される。無担保の信用エクスポージャーは、通常の信用格付け及び引当金の手法を通じて引当が行われる。無担保のデリバティブの評価について、UBSは通常、LIBORフラットのイールド・カーブを用いる。有担保デリバティブの評価について、UBSは通常、オーバーナイト・インデックス・スワップ（以下「OIS」という。）のイールド・カーブを用いる。

### 評価のためのイールド・カーブの変動

有担保デリバティブについての評価アプローチは、当期首時点でLIBORフラットのイールド・カーブからOISのイールド・カーブの使用に変更された。これは有担保デリバティブの価格算定についての市場慣行が、現金担保に通常支払われる利息がOISのイールド・カーブを基準としていることを反映して変更したことを受けたものである。見積額へのこの変更による移行時の影響は遡及的に認識され、少額であるが、税引前で利益が生じた。

**OTCデリバティブ、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ及び流通性のある負債性商品に組み込まれたデリバティブの評価における取引相手先の信用リスク**

公正価値となるには、店頭（OTC）デリバティブ取引、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ、及び流通性のある負債性商品に組み込まれたデリバティブに内在する取引相手先の信用リスクを反映するために、信用評価調整（CVA）を行う必要がある。この金額は、UBSのOTCデリバティブのポートフォリオ、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ及び流通性のある負債性商品にに含まれる取引相手先からの信用リスクをヘッジするために必要なプロテクションの見積市場価格を表している。CVAは、予測される将来エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率によって決まる。当該計算は、担保付又はネットティング契約、もしくは中途解約条項が付されているかどうかを考慮の上で行われる。

**デリバティブ金融負債の評価におけるUBSの自己クレジット・リスク（再調達価額 - 貸方）**

当グループは、主に上述のCVAの手法と整合するようにデリバティブの評価に自己クレジットを組み込むために借方評価調整（DVA）を見積もる。この計算では、デリバティブのポートフォリオに関する予測される将来の不利なエクスポージャーのプロファイル、担保、ネットティング契約、予測される将来の時価変動及びUBSのクレジット・デフォルト・スプレッドをUBSの債券保有者の観点からUBSの取引相手先のエクスポージャーを算定するために考慮している。

このように計算された借方評価調整（DVA）は、UBSのCVAの計算に用いられるものと同じ手法を適用した場合、UBSの信用エクスポージャーをヘッジする取引相手先にかかる理論上の費用又は取引相手先がUBSへの信用エクスポージャーに対して積み立てることが合理的に期待される信用リスク引当金を表す。

2010年12月31日現在、デリバティブ金融商品に係るCVA及びDVA（再調達価額）は、以下の通りである。

2010年12月31日現在		
単位：十億スイス・フラン	CVA <sup>1</sup>	DVA
<b>現時点までの利得 / (損失)</b>	<b>(2.2)</b>	<b>0.5</b>
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - 貸方ベースの取引	(1.1)	N/A
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - その他	(0.1)	N/A
内、その他の商品に係るCVA	(1.0)	N/A
<b>当期の利得 / (損失)<sup>2</sup></b>	<b>1.0</b>	<b>0.2</b>
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - 貸方ベースの取引	0.7	N/A
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - その他	0.1	N/A
内、その他の商品に係るCVA	0.2	N/A

<sup>1</sup>当該金額は、債務不履行に陥った相手方に対する引当金を含まない。<sup>2</sup>CVAの額は、更改を含まない。

**公正価値での測定を指定された金融負債の評価におけるUBSの自己クレジット・リスク**

当グループの自己クレジット・リスクが市場参加者によって考慮されている場合、当グループの自己クレジットの変動は、公正価値での測定を指定された金融負債の評価に反映される。自己クレジットの影響額は、全額担保された取引及び自己クレジットを含まないことが市場慣行として確立しているその他の商品の評価には反映されない。

自己クレジットの変動は、UBSの無担保資金調達商品を割引く単一の水準を提供する資金振替価格（以下「FTP」という。）のイールド・カーブに基づいて算定される。FTPのイールド・カーブは、公正価値での測定を指定された、無担保及び一部担保された資金調達取引の評価にUBSが使用するもので、関連する期間について、UBSのミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）の新規発行価額の水準を参照して設定される。FTPのイールド・スプレッドは、市場参加者がUBSのMTNを取得する際に要求するプレミアムを反映した信用リスクを表わすと考えられる。FTPのイールド・カーブは当事業年度末現在で採用され、資産・負債管理再評価カーブ（以下「ALMRC」という。）と置き換えられた。採用時の損益計算書への影響は重要ではない。

ALMRCは当事業年度の期首現在で採用され、シニア債のイールド・カーブ（SDC）と置き換えられた。ALMRCは新規に発行されたUBSの負債性商品からの追加の市場情報を組み込み、様々な負債性商品の価格算定とリスク管理を一つのイールド・カーブに合わせた。UBSはまた、米ドル以外のイールドカーブの構築及び期間が長期（10年超満期）の見積方法を改善した。この将来に向かって適用される見積りの変更による移行時の影響額は税引前で133百万スイス・フランの純損失となった。

公正価値での測定を指定された金融負債（主に発行仕組商品）に関する自己クレジットの結果は、2010年及び2009年12月31日現在それぞれ以下の通りであった。

**公正価値での測定を指定された金融負債に係る自己クレジット**

単位：百万スイス・フラン	現在又は終了事業年度		
	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日
終了事業年度の利得 / (損失) 合計	(548)	(2,023)	2,032
内、信用スプレッド関連のみ	(470)	(1,958)	3,993

当期累計額は当期の変動累計額を、現時点までの保有期間累計額は当初認識後の変動累積額を反映している。期間中の自己クレジットの変動額は以下の2つの構成要素に分解することができる。(1)期間中のUBSの信用スプレッドの変動に起因する公正価値の変動額、及び(2)「量的変動」の影響、すなわち、信用スプレッド以外の要素(例えば、償還、時の経過に伴う影響、金利の変動及び第三者が発行した参照商品の価値の変動額)。開示される自己クレジットの金額は外国為替相場の変動による影響も反映される。

UBSの信用スプレッドがLIBORに対して1ベース・ポイント増えると約19.6百万米ドル(18.3百万スイス・フラン)の自己クレジット利得になると予想される。

#### 公正価値の決定における市場の流動性リスクの反映

公正価値の見積りには、関連する市場における市場の流動性リスクの影響が反映される。市場の流動性リスクとは、ポジションの解消又は逆ポジションの保有のいずれかにより、ポジション又はポートフォリオ内のエクスポージャーを軽減する際に損失が生じるリスクである。従って、流動性調整は、ポートフォリオ又はポジション内の市場リスクのオープン・ポジションをカバーする予想コストに対して行われる。流動性調整は、正味のオープンのリスク・ポジションを有し、ポジションを評価するモデルが仲値にあわせて調整される場合に行われる買呼値/売呼値の調整である。モデルに基づく評価は、流動性又はリスク・プレミアムを黙示的に(例えば、そのようなプレミアムを織り込んだ市場価格に調整すること。)又は明示的に反映している。

#### 公正価値の決定におけるモデルの不確実性の反映

モデルに基づく評価の適用に関連する不確実性は、大部分がモデル引当金の適用により対処されている。モデル引当金は、関係するモデル仮定条件及び使用されるインプットにおける不確実性を反映する目的において、モデルにより直接もたらされる評価額から差し引くことが適切であるとUBSが見積る金額を示すものである。かかる見積額を算定するに当たり、UBSは市場慣行に基づく水準、及び他の市場参加者がこれらの不確実性についてどのように見積るかを勘案している。モデル引当金は、市場取引、価格設定機関及びその他の関連情報筋からの情報に照らして定期的に再評価される。

#### 評価手続

UBSの公正価値及びモデルの管理構造には、財務書類上報告される公正価値測定の本質を最大限高めることを目的とした多数の統制及び手続上の予防策が含まれている。新規の商品は、リスク及び財務統制に関係する利害関係者全員によるレビュー及び承認を必要とする。金融商品を公正価値で継続して測定する責任は、事業部門にあるが、リスク及び財務統制部門が独立した評価を行っている。この評価責任が実施される際に、事業部門は、入手可能な外部の市場情報の利用可能性及び質を検討し、その公正価値の見積りに関する正当性及び論理的根拠を示すことが求められる。公正価値で測定される金融商品の独立した価格検証は、リスクを取る事業から独立したプロダクト・コントロール部門により実施される。この独立した価格検証手続の目的は、事業部門の公正価値の見積りを入手可能な市場情報で独立して確かめることにある。事業部門の公正価値の見積りを観察可能な市場価格又はその他の独立した情報源をもって評価することで、当該評価に内在する評価の不確実性の程度を管理の枠組みの中で要求されているように、評価し、管理することができる。この独立した価格検証手続の重要な点は、評価モデルから算定される公正価値の見積りを生成するモデリング手法及びインプットの仮定の適正性を評価することである。モデリング手法の出力データもまた、価格算定される特定の商品について観察される価格及び市場水準と比較される。この調整分析を実施することで、自己の一定の市場における特定の商品の価格を算定するモデル及びそのインプット(観察可能なヘッジ商品の価格水準の組み合わせに基づく場合が多く、パラメーターを観察するのが難しい)の能力を評価する。独立したモデル・レビュー・グループは、定期的に又は特定の事由が生じた場合に、UBSの評価モデルを見直し、特定の商品の評価のために承認する。このような評価統制が取られることから、独立した市場情報又は財務会計基準のいずれかに整合するように、事業部門による公正価値の見積りに評価調整が行われる場合がある。

#### b) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される全ての金融商品は、年度末の時点で、当該商品の公正価値測定全体にとって重要性のあるインプットの内最下位のレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルの内の1つのレベルに分類される。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債に関する(調整前の)相場価格
- レベル2 - 全ての重要なインプットが、直接又は間接的に市場で観察可能な場合の評価手法
- レベル3 - 観察可能な市場データに基づかない重要なインプットを含む評価手法

#### 市場相場価格又は評価手法による公正価値の決定<sup>1</sup>

単位: 十億スイス・フラン	2010年12月31日現在				2009年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産 <sup>2</sup>	77.8	60.8	10.0	148.5	94.1	65.5	11.6	171.2
担保差入トレーディング目的保有金融資産	38.3	22.2	0.8	61.4	31.3	12.3	0.6	44.2

再調達価額-借方	3.6	385.1	12.4	401.1	4.0	393.8	23.8	421.7
内、								
金利契約	0.9	201.5	1.3	203.8	0.8	213.7	0.6	215.1
クレジット・デリバティブ契約		48.1	7.7	55.8		58.0	20.5	78.6
外国為替契約	0.3	112.2	1.0	113.5	0.3	95.9	0.9	97.1
株式/株式指数契約	2.3	17.5	2.4	22.2	2.9	20.5	1.7	25.1
コモディティ契約	0.0	5.8	0.0	5.9	0.0	5.8	0.1	5.9
公正価値での測定を指定された金融資産	0.8	7.3	0.5	8.5	0.8	9.2	0.3	10.2
売却可能金融投資	52.9	21.0	0.9	74.8	74.3	6.1	1.4	81.8
<b>資産合計</b>	<b>173.4</b>	<b>496.4</b>	<b>24.5</b>	<b>694.3</b>	<b>204.5</b>	<b>487.0</b>	<b>37.6</b>	<b>729.1</b>
トレーディング・ポートフォリオ負債	42.9	11.8	0.3	55.0	33.5	13.6	0.4	47.5
再調達価額-貸方	3.5	379.9	10.4	393.8	3.7	389.2	17.0	409.9
内、								
金利契約	1.0	187.8	0.7	189.4	0.7	203.1	0.0	203.7
クレジット・デリバティブ契約		44.9	6.2	51.1		55.8	14.7	70.6
外国為替契約	0.3	120.9	1.8	123.0	0.3	99.4	1.4	101.1
株式/株式指数契約	2.2	20.5	1.5	24.2	2.8	25.0	1.0	28.7
コモディティ契約	0.0	5.8	0.1	6.0	0.0	5.8	0.0	5.8
公正価値での測定を指定された金融負債	0.0	86.7	14.0	100.8	0.0	102.4	10.3	112.7
その他の負債 - ユニット連動投資契約に基づく金額 <sup>3</sup>		18.1		18.1		21.6		21.6
<b>負債合計</b>	<b>46.4</b>	<b>496.5</b>	<b>24.7</b>	<b>567.6</b>	<b>37.2</b>	<b>526.8</b>	<b>27.7</b>	<b>591.7</b>

<sup>1</sup>貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示される区分された組込デリバティブは、この表から除外されている。2010年12月31日現在、社債項目に係る組込デリバティブの公正価値は、貸方純額17億スイス・フランがレベル3の商品に、借方純額3億スイス・フランがレベル2の商品にそれぞれ分類された。<sup>2</sup>トレーディング目的保有金融資産には貴金属及びコモディティは含まれない。<sup>3</sup>2010年12月より、ユニット連動投資契約に基づく金額は、この表ではその他の負債に計上されている。比較期間はそれに応じて修正されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル別のUBSのトレーディング・ポートフォリオ及び売却可能金融投資の内訳は、それぞれ注記11及び注記13に記載されている。

### 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替

約8億スイス・フランのトレーディング資産（内、6億スイス・フランが資本性金融商品）及び約2億スイス・フランのトレーディング負債（そのほぼ全てが空売りした資本性金融商品）が、トレーディング活動及び取扱量の増加により、レベル2からレベル1へそれぞれ振り替えられた。

約15億スイス・フランのトレーディング資産及び約6億スイス・フランのトレーディング負債が、レベル1からレベル2へ振り替えられた。当該資産の大部分が、資本性金融商品（8億スイス・フラン）及び国債（2億スイス・フラン）に関わるものであった。レベル1からレベル2に振り替えられたトレーディング負債は、主として空売りした負債性商品（5億スイス・フラン）からなる。レベル1からレベル2に振り替えられたこれらの資産及び負債は、金融商品が活発な市場で取引されているかどうかを判断する際に、UBSが必要と考える平均的な市場活動の水準を満たしていなかった。

### レベル3の商品の変動

以下の表は、レベル3に分類される金融商品について、重要な種類の貸借対照表価額の繰越額を含む。

#### レベル3の商品の変動及び報告期間終了時点で保有されていたレベル3の商品の利得/損失

単位：十億スイス・フラン	トレーディング目的保有金融資産（担保として差し入れられているものを含む。） <sup>1</sup>	デリバティブ <sup>1</sup>		公正価値での測定を指定された金融負債 <sup>1</sup>
		再調達価額借方	再調達価額貸方	
<b>2008年12月31日現在残高</b>	16.9	37.8	35.0	10.3
<b>損益計算書に含まれる利得/(損失)合計</b>	<b>(3.9)</b>	<b>(13.0)</b>	<b>(15.4)</b>	<b>(1.7)</b>
トレーディング収益純額	(3.7)	(12.8)	(15.0)	(1.1)
その他	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.6)
<b>購入、売却、発行及び決済</b>	<b>(6.3)</b>	<b>(9.6)</b>	<b>(8.6)</b>	<b>(4.6)</b>
購入	5.6	0.0	0.0	0.0



売却	(11.9)	0.0	0.0	0.0
発行	0.0	7.3	5.3	2.7
決済	0.0	(16.9)	(13.9)	(7.3)
<b>レベル3への/からの振替</b>	<b>5.4</b>	<b>6.3</b>	<b>3.5</b>	<b>5.3</b>
レベル3への振替	12.5	26.0	22.7	8.0
レベル3からの振替	(7.1)	(19.7)	(19.2)	(2.7)
<b>為替換算</b>	<b>0.1</b>	<b>2.2</b>	<b>2.5</b>	<b>1.0</b>
<b>2009年12月31日現在残高</b>	<b>12.2</b>	<b>23.8</b>	<b>17.0</b>	<b>10.3</b>
<b>2009年度の報告期間終了時点で保有されていたレベル3商品について損益計算書に含まれる利得/(損失)合計</b>	<b>(0.5)</b>	<b>(9.3)</b>	<b>8.7</b>	<b>(0.7)</b>
トレーディング収益純額	(1.0)	(9.4)	8.8	(0.7)
その他	0.5	0.1	(0.1)	0.0
<b>2009年12月31日現在残高</b>	<b>12.2</b>	<b>23.8</b>	<b>17.0</b>	<b>10.3</b>
<b>損益計算書に含まれる利得/(損失)合計</b>	<b>0.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	<b>0.3</b>
トレーディング収益純額	(0.2)	1.1	1.8	0.1
その他	0.4	0.1	0.0	0.2
<b>購入、売却、発行及び決済</b>	<b>0.0</b>	<b>(7.0)</b>	<b>(5.4)</b>	<b>(1.4)</b>
購入	3.7	0.0	0.0	0.0
売却	(3.7)	0.0	0.0	0.0
発行	0.0	1.6	1.4	3.3
決済	0.0	(8.6)	(6.8)	(4.7)
<b>レベル3への/からの振替</b>	<b>(0.4)</b>	<b>(2.7)</b>	<b>(1.1)</b>	<b>4.7</b>
レベル3への振替	2.4	1.6	1.8	5.8
レベル3からの振替	(2.8)	(4.3)	(2.9)	(1.1)
<b>為替換算</b>	<b>(1.0)</b>	<b>(3.0)</b>	<b>(1.9)</b>	<b>0.1</b>
<b>2010年12月31日現在残高</b>	<b>10.8</b>	<b>12.4</b>	<b>10.4</b>	<b>14.0</b>
<b>2010年度の報告期間終了時点で保有されていたレベル3商品について損益計算書に含まれる利得/(損失)合計</b>	<b>0.2</b>	<b>1.2</b>	<b>(1.8)</b>	<b>(0.3)</b>
トレーディング収益純額	(0.2)	1.1	(1.8)	(0.1)
その他	0.4	0.1	0.0	(0.2)

<sup>1</sup>期中に金融商品がレベル3へ又は、同レベルから振り替えられた場合、この変更は、振り替えが行われた当事業年度の期首現在で、当該金融商品が新しいレベルにあったように反映されている。

#### レベル3の商品における重要な変動

2010年12月31日現在、市場で観察不能な重要なインプットを使用した評価手法によって測定された金融商品(レベル3)には、主に以下が含まれていた。

- オーダーメイドの債務担保証券(以下「CDO」という。)及びローン担保証券(以下「CLO」という。)を含む、仕組金利及びクレジット取引
- リファレンス・リンク債
- 米国サブプライム住宅市場及び米国商業用不動産市場に連動する金融商品
- 社債及び企業のクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)
- UBS発行のエクイティ・リンク債
- 売買された貸出金

#### トレーディング目的保有金融資産

レベル3へ及び同レベルから振り替えられたトレーディング・ポートフォリオ資産は、それぞれ24億スイス・フラン及び28億スイス・フランであった。レベル3へ振り替えられた約11億スイス・フランが、市場での観察可能性を前提とした場合に独立した価格の検証ができなかった社債に関連していた。さらに、売買活動が減少し、売買された貸出金6億スイス・フランが独立した価格情報が入手できなかったためレベル3に振り替えられ、4億スイス・フランのソブリン債が公正価値を検証するために独立した価格情報を入手できなかったためレベル3に振り替えられた。レベル3からの振替額は、15億スイス・フランの社債(この内13億スイス・フランがブタブル債)から成っていた。また、レベル3からの振替額には7億スイス・フランのCLO及び2億スイス・フランのアジアの不動産市場に連動する金融商品が含まれていた。これは、独立した価格情報が入手可能になり、公正価値の検証に使用されたためである。

当期中に購入したレベル3のトレーディング資産は合計37億スイス・フランになった。この購入には9億スイス・フランの売買された貸出金、9億スイス・フランの社債、6億スイス・フランの商業用不動産市場に連動する金融商品、4億スイス・フランの資本性金融商品、3億スイス・フランの資産担保債、及び2億スイス・フラン

のヨーロッパ不動産市場に連動する金融商品が含まれていた。

売却及び決済したレベル3のトレーディング資産は37億スイス・フランであった。これには11億スイス・フランの社債、8億スイス・フランの売買した貸出金、4億スイス・フランの資産担保債、4億スイス・フランの米国の不動産市場に連動する金融商品、2億スイス・フランのアジアの不動産市場に連動する金融商品、及び約2億スイス・フランのコモディティに連動する金融商品が含まれていた。

## デリバティブ

レベル3に振り替えられたデリバティブには、再調達価額 - 借方16億スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方18億スイス・フランが含まれていた。レベル3からの振替には、再調達価額 - 借方43億スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方29億スイス・フランが含まれていた。

レベル3への振替のうち再調達価額 - 借方の内訳は、主に、ストラクチャード・レートによるエキゾチック取引6億スイス・フラン（スキュー及びボラティリティを検証できなくなったため。）、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション5億スイス・フラン（ポートフォリオの一部について入手可能な独立した市場の相関データとの比較可能性が低下したため。）、及びCDSのポジション3億スイス・フラン（クレジット・カーブ及び回収率を独立して検証できなくなったため。）であった。レベル3への振替のうち再調達価額 - 貸方の内訳は、主に、ストラクチャード・レートによるエキゾチック取引6億スイス・フラン、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション3億スイス・フラン、ローン担保証券のCDS3億スイス・フラン、株式オプション2億スイス・フラン（長期ポジションに係るボラティリティが観察不能となったため。）、及び商業用モーゲージ担保証券（以下「CMBS」という。）のCDS1億スイス・フラン（原資産に係る独立した市場データの信頼性が低下したため。）であった。

2010年度より、UBSは、商品のインプットに関連する価格リスクを実質的にゼロにする同額の反対売買が行われている場合には、当該ポジションのインプット・データは観察可能であると見なしている。その結果、合計22億スイス・フランの再調達価額 - 借方がレベル3から振り替えられた。当該影響を受けた金融商品は次の通りであった。スーパーシニアのサブプライムCDOのポジション12億スイス・フラン、サブプライム住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）CDS6億スイス・フラン、CDOポジション2億スイス・フラン、及びCMBS CDSポジション1億スイス・フランであった。さらに次の商品も、レベル3から振り替えられた。サブプライムRMBS CDSポジション8億スイス・フラン（原資産のポジションに係る独立した市場データの信頼性が高まったため。）、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション7億スイス・フラン（ポートフォリオの一部について入手可能な個別の市場の相関データとの比較可能性が向上したため。）、社債のCDSポジション3億スイス・フラン（信用スプレッド及び回収率を個別に検証できるようになったため。）であった。レベル3からの振替のうち再調達価額 - 貸方には、反対売買取引を行うことによりレベル2の区分になる場合があるとするUBSの新たな考えによる影響が含まれている。当該影響額は、合計で22億スイス・フランであった。当該影響を受けた金融商品は、次の通りであった。スーパーシニアのサブプライムCDOのポジション12億スイス・フラン、サブプライムRMBS CDSポジション6億スイス・フラン、CDOポジション2億スイス・フラン、及びCMBS CDSポジション1億スイス・フランであった。さらに社債のCDSポジション3億スイス・フランも、レベル3から振り替えられた。

レベル3の商品の発行及び購入（純額）の再調達価額 - 借方は、16億スイス・フランであり、これには、株式オプション8億スイス・フラン、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション4億スイス・フラン、及びストラクチャード・レートのポジション1億スイス・フランが含まれていた。レベル3の商品の発行及び購入（純額）の再調達価額 - 貸方は、14億スイス・フランであり、これには、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション9億スイス・フラン、株式オプション2億スイス・フラン、ストラクチャード・レート1億スイス・フランが含まれていた。

レベル3の商品の決済（純額）の再調達価額 - 借方は、86億スイス・フランであり、この内訳は主に、ストラクチャード・クレジットのポジション30億スイス・フラン、スーパーシニアのサブプライムCDOのポジション15億スイス・フラン、資産担保CDSのポジション7億スイス・フラン、サブプライムRMBS CDSポジション6億スイス・フラン、株式オプション6億スイス・フラン、及び米国商業用不動産CMBSのポジション約5億スイス・フランであった。レベル3の売却及び決済（純額）の再調達価額 - 貸方は、68億スイス・フランであり、この内訳は、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション27億スイス・フラン、オークション・レート証券の先渡購入契約8億スイス・フラン、社債のCDSポジション6億スイス・フラン、ストラクチャード・レート取引6億スイス・フラン、サブプライムRMBSのCDSポジション6億スイス・フラン、及びスーパーシニアのサブプライムCDOのポジション5億スイス・フランであった。

## 公正価値での測定を指定された金融負債

レベル3に振り替えられた公正価値での測定を指定された金融負債は、58億スイス・フランであり、この内訳は主に、担保付ファンディング・ノート21億スイス・フラン（直接的に比較可能な取引データがなくなったため。）、ストラクチャード・レート・リンク債19億スイス・フラン（組込デリバティブのボラティリティを個別に検証できなくなったため。）、エクイティ・リンク債13億スイス・フラン（組み込まれている株式オプションのボラティリティを個別に検証できなくなったため。）であった。

レベル3から振り替えられた公正価値での測定を指定された金融負債は、11億スイス・フランであり、この内訳は、エクイティ・リンク債5億スイス・フラン、ストラクチャード・レート・リンク債5億スイス・フラン（組込オプションのボラティリティを個別に検証できるようになったため。）であった。

レベル3の公正価値での測定を指定された金融負債の発行（純額）は、33億スイス・フランであり、この内訳は主に、エクイティ・リンク債16億スイス・フラン、ストラクチャード・レート・リンク債12億スイス・フラン、及びクレジット・リンク債4億スイス・フランであった。レベル3の公正価値での測定を指定された金融負債の決済（純額）は47億スイス・フランであり、この内訳は主に、エクイティ・リンク債24億スイス・フラン、ストラク

チャード・レート・リンク債約14億スイス・フラン、及びクレジット・リンク債4億スイス・フランであった。

## 感応度情報

### レベル3の金融資産及び負債の感応度

貸借対照表上公正価値で計上される金融商品の見積公正価値には、市場で観察可能な価格、レート又はその他のインプットによる裏付けのない仮定に基づいた評価手法を用いて、公正価値の全額又は一部が見積られた商品が含まれている。さらに、適用する評価手法もしくはモデルの選択、当該モデルに組み込まれた仮定、インプットが市場で観察可能でない程度、又は評価手法もしくはモデルに影響を及ぼすその他の要素によって、評価に不確実性が生じる場合がある。

観察不能なインプットを合理的に起こりうる代替的な仮定に変更した場合の影響を明らかにするため、UBSは、レベル3に区分された金融商品について感応度分析を実施した。当該金融商品はモデルに基づく手法を用いて評価されており、重要性の高いモデルのインプットは、原商品が取引されている市場では観察できない。モデルに基づく手法から評価できない証券及び貸出金については、12月31日現在の公正価値に対して、管理部門の専門家の判断によって当該商品に適切であると判断された2%から20%の調整が加えられた。管理部門は、貸借対照表日における当行の評価に関する判断の合理性を立証するための手続を実施している。レベル3のその他の金融商品はすべて、それぞれに重要な観察不能なパラメーターが識別され、各商品が取引される可能性のある市場において合理的と考えられる代替的な仮定に合わせて、見積公正価値に調整が加えられた。

以下の表における現物商品は、ロング及びショートの商品（該当する場合には商品種類別）に関連している。以下の表示を行うためにデリバティブには、再調達価額 - 借方及び貸方に加えて株式デリバティブ又は金利デリバティブの特徴が組み込まれた債券が含まれることになる。これらは、UBSの貸借対照表上、公正価値での測定を指定された金融資産又は負債として表示されている。すべての金融商品にとって有利な変動とは、適切な感応度比率を適用した結果、資産の価値が増加し、負債の価値が減少する場合をいう。不利な変動とは、各金融商品に適切な感応度比率を適用した結果、資産の価値が減少し、負債の価値が増加する場合をいう。

2010年12月31日現在

単位：十億スイス・フラン	有利な変動	不利な変動
<b>現物商品</b>		
モーゲージ証券	0.3	(0.3)
債券	0.2	(0.2)
売買された貸出金	0.1	(0.1)
<b>現物商品合計</b>	<b>0.6</b>	<b>(0.6)</b>
<b>デリバティブ</b>		
株式デリバティブ	0.4	(0.4)
金利デリバティブ	0.7	(0.7)
信用デリバティブ	0.1	(0.1)
<b>デリバティブ合計</b>	<b>1.2</b>	<b>(1.2)</b>

## c) 商品別の評価手法

このセクションには、主要な商品区分及びこれらに関して当行が採用する評価手法についての説明が含まれている。

### 国債及び社債、短期証券並びに貸出金

国債及び短期証券は、通常、流動性のある市場において相場価格により活発に取引されている。市場価格が入手できない場合、当該証券は、類似の発行証券から推定されるイールド・カーブに比較して評価される。

社債は、市場価格で評価される。この市場価格は、最近の取引相場又はブローカー・ディーラー相場に基づいている。直接比較可能な価格が入手できない場合、社債は、同一の発行体による他の証券から算定された利回りと比較して判断されるか、又は類似の証券に対して優劣の関係、満期及び流動性に応じて調整された価額によって評価されている。流動性が欠如した証券については、信用モデルが用いられることがあり、この場合、当該証券によって特徴及び観察可能な又は推定された信用スプレッド及び実勢金利を用いた割引現在価値が加味される。

公正価値で保有される貸出金は、最近の取引価格又はディーラーの相場価格を反映した市場価格で評価されている。市場価格が入手できない流動性が欠如した貸出金については、代替的な評価手法が用いられ、この方法には、同業他社の負債性金融商品から算定された価格を用いる相対的価値をベンチマークとする手法が含まれる。

企業の貸出ポートフォリオは、典型的にはプロバイダーが合意した価格から直接的に観察可能な市場価格、又はクレジット・デフォルト・スワップの価格決定モデル（信用スプレッド、回収率及び金利に係るインプットが必要となる。）のいずれかを用いて評価されている。

## 持分証券、ヘッジ・ファンド及び投資信託受益証券、転換社債及びオプション

持分証券の大半は、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能な証券取引所で取引されている。

ヘッジ・ファンドは、公表された純資産価値（以下「NAV」という。）に基づいた公正価値で測定されている。当行は、最終的な公正価値を算定する際には、ファンドのNAVの入手可能性、又はファンドの償還時に課される制約を加味している。

転換社債は、主に、観察可能な価格設定情報を用いて評価され、当該情報は、市場における取引の頻度を考慮すると、通常は入手可能である。

投資信託受益証券は、大半が取引所で取引されており、流動性のある市場における相場価格を有している。市場価格が入手できない場合、当該商品は、その純資産価値（以下「NAV」という。）に基づき評価することができる。

UBSは、取引所取引オプション（以下「ETO」という。）及び店頭（以下「OTC」という。）オプションの双方のポジションを有している。ETOは、通常、観察可能な価格を有しており、当行は、その公正価値の評価にあたり、市場価格を考慮している。OTCオプションは、業界の標準モデル又は内部で開発した独自のモデルのいずれかを用いて測定されている。

### 住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）、商業用モーゲージ担保証券（以下「CMBS」という。）、資産担保証券（以下「ABS」という。）及び担保債務証券（以下「CDO」という。）

RMBS、CMBS、ABS及びCDOの評価額は、入手可能な場合、取引価格及び独立して検証される市場データにより算定されている。直接的な市場データがない場合には、類似の特徴を有する証券の取引価格及び相場価格、又はベンチマーク指標及び三角形分割法を用いて算定されている。

プレーン・バニラ型ではあるが観察可能な市場データが限られている証券は、業界の標準的な評価モデルを用いて評価され、構造が複雑な証券は、内部のモデルを用いて評価される。当該モデルに対する主要なインプットには、特に、現在及び将来の経済状況における証券の予想収益について、そのような状況についての経営者の定量的及び定性的評価並びに市場流動性が含まれている。最終的な評価額を決定する際には、買呼値/売呼値に反映されているようにモデル・リスク及び流動性リスク（但し、これらに限定されない。）等の引当金についても、適切な場合は考慮される。

### RMBS、CMBS、ABS及びCDOに関連するクレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ及び残高保証スワップの形式をとっており、指標、単名の証券又は参照バスケットのいずれかを参照している。単名の証券を参照する契約は、その価値を算定するために、主として、同一又は類似のエクスポージャーに関する信頼しうる市場データ又は取引価格を用いて価格が決定される。流動性がさらに低くなるピスポーク型のクレジット・デリバティブは内部のモデルにより評価されており、当該モデルに対するインプットは、市場データ並びに類似取引、参照指標及び担保への調整を通じて生じるものである。

### クレジット・デリバティブ

シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ及びインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ、並びに複雑なストラクチャード・クレジット商品に分類される派生商品又は複合商品は、市場から入手可能な信用スプレッド、及びコンセンサス・プライシング・サービス又はその他の市場参加者による回収率を用いて評価されている。このデータは、公正価値を算定するための業界の標準モデルに使用されている。

複雑なストラクチャード・クレジット商品は、内部のモデルを用いて評価されており、当該モデルはコンセンサス・プライシング・サービスからのデータに調整されている。当該モデルへのインプットには、個別銘柄の信用スプレッド、回収率、インプライド相関、クレジット・ボラティリティ、キャッシュ/シンセティック・ベース・スプレッド、及びクウォント・ベース・スプレッドが含まれる。

### 金利スワップ及び先渡契約

OTCスワップ商品には、金利スワップ、ベース・スワップ、クロスカレンシー・スワップ、インフレーション・スワップ及び金利先渡契約（以下「FRA」という。）が含まれている。これらの商品はすべて、利息の将来キャッシュ・フロー（固定及び将来の指標の両方）を見積り、かかるキャッシュ・フローを、ポートフォリオのその部分に対する適切な資金調達レートを反映した金利を用いて割り引くことにより、評価されている。上記の計算に用いられている金利及び将来の指標は、典型的なOTC金利デリバティブ（スワップ・レート、ベース・スワップ・スプレッド、先物価格、FRA金利）に関連する現在の市場金利を観察すること、及びこれらを、市場の標準的なイールド・カーブ・モデルを用いてポートフォリオに固有の金利に変換することにより算定されている。

### 金利オプション

金利キャップ及びフロア、スワプション、及びその他の金利オプションは、市場の標準的なオプション・モデルを用いて評価されている。これらのモデルには、金利イールド・カーブ、インフレーション・カーブ、金利ボラティリティ、為替レートのボラティリティ、インフレーション・ボラティリティ、相関（異なる金利間、又は金利と為替若しくはインフレ率間）が含まれている（但し、これらに限定されるものではない。）。当該モデルは、市場で取引されている標準的なオプション商品の市場価格を回復できるように調整され、調整された当該モデルは、ポートフォリオの再評価を行う際に用いられている。

### 直物為替取引及び先物為替取引

未決済の直物ポジション及び既決済ポジションは、為替市場の直物レートをを用いて評価されている。為替の先物ポジションについては、標準的な市場データから得られるフォワード・プライシング・ポイントに応じて調整された直物レートをを用いて評価されている。

**通貨オプション**

為替レートに係るOTCオプションは、市場の標準的なオプション・モデルを用いて評価されている。これらのモデルには、直物レート、フォワード・ポイント、為替のボラティリティ、金利のイールド・カーブ、為替レートと金利間の相関が含まれている（但し、これらに限定されるものではない。）。当該モデルは、市場で取引されている標準的なオプション商品の市場価格を回復できるように調整され、調整された当該モデルは、ポートフォリオの再評価を行う際に用いられている。

**重要な評価の不確実性を有する一部の金融商品（CVAモノライン、米国及び米国以外のリファレンス・リンク債、SNBスタブファンドの株式を取得するオプション）に関する詳細は、「リスク及び財務管理」を参照。**

**d) 取引初日の損益の繰延**

以下の表は、必ずしも全ての重要なインプットが市場で観察可能ではない場合において、評価モデルを用いて公正価値が算定される金融商品を示している。当該金融商品は当初、取引価格で認識されるが、取引初日に評価モデルから得られた価値は異なる場合があり、差額が繰り延べられる。基本となるパラメーターが観察可能となった又は取引が手仕舞いとなった時点で、取引初日に繰延べられた損益は損益計算書に振り替えられ、トレーディング損益として認識される。

表は、期首及び期末時点において損益に未だ計上されていない当該差額の合計、並びに当該差額の残高の増減の調整（繰延べられている取引初日損益の変動）を示している。

**取引初日の損益の繰延**

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度	
	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>期首残高</b>	<b>599</b>	627
新規取引に係る繰延利益 / (損失)	<b>282</b>	231
損益計算書で認識された(利益) / 損失	<b>(260)</b>	(240)
為替換算調整	<b>(56)</b>	(19)
<b>期末残高</b>	<b>565</b>	599

2010年12月31日現在、取引初日の損益の繰延のうち、約3億スイス・フラン（2009年12月31日現在：約3億スイス・フラン）は、その大半が仕組金利及び信用取引（ビスパーク型CDO及び複数銘柄のクレジット・デフォルト・スワップを含む。）に関連するものであり、約3億スイス・フラン（2009年12月31日現在：約3億スイス・フラン）は、店頭（OTC）株式オプションに関連するものである。当該商品はいずれも、UBSの貸借対照表上、再調達価額で表示されている。

**e) 償却原価で会計処理される金融商品**

以下の表は、償却原価で会計処理されるUBSの商品の見積公正価値を反映している。「貸出金及び債権」として分類されている金融資産及び償却原価で会計処理されている金融負債の概要については注記29を参照。

単位：十億スイス・フラン	2010年12月31日現在		2009年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
銀行預け金	17.1	17.1	16.8	16.8
貸出金	261.3	263.4	264.7	265.6
借入有価証券に係る担保金	62.5	62.5	63.5	63.5
リバース・レボ契約	142.8	142.8	116.7	116.7
デリバティブに係る差入担保金	38.1	38.1	53.8	53.8
未収収益及び前払費用、その他の資産	20.6	20.6	21.4	21.4
<b>負債</b>				
銀行預り金	41.5	41.5	31.9	31.8
顧客預り金	332.3	332.5	339.3	339.3
貸付有価証券に係る担保金	6.7	6.7	8.0	8.0
レボ契約	74.8	74.7	64.2	64.2
デリバティブに係る受入担保金	58.9	58.9	66.1	66.1

社債	131.6	131.4	134.5	133.6
未払費用及び繰延収益、その他の負債	49.2	49.2	54.3	54.3
<b>コミットメント</b>				
貸出コミットメント <sup>1</sup>	0.4	1.9	0.3	1.2
保証及び類似する商品 <sup>2</sup>	0.1	0.3	0.1	0.4

<sup>1</sup>貸出コミットメントは、デリバティブ貸出コミットメント、公正価値での測定を指定された金融負債として会計処理される貸出コミットメント、及び引当金が要求される場合を除き貸借対照表において認識されないその他の貸出コミットメントを含む。<sup>2</sup>金融保証の公正価値は、予測される手数料の現在価値が予測されるアウトフローの現在価値を上回るため、プラスになる。

貸出金には、ウェルス・マネジメントの資産（主にモーゲージ・ローンであり、その公正価値は関連する帳簿価額を34億スイス・フラン上回る。）、及びインベストメント・バンクの資産（公正価値は関連する帳簿価額を12億スイス・フラン下回る。）が含まれている。

上表の公正価値は、開示目的のためにのみ算定されたものである。償却原価で会計処理されるUBSの金融商品の公正価値は、後述の評価手法及び仮定により測定されている。但し、他の金融機関では公正価値の見積りに異なる評価方法及び仮定が用いられている場合があるため、このような公正価値の開示を他の金融機関と、必ずしも比較できない可能性がある。UBSは、これらの公正価値の算定に重要な判断及び仮定を適用しており、当該判断及び仮定は、UBSが確立した、公正価値で会計処理される金融商品に適用される公正価値並びにモデルに関する管理方針及び手続よりも、全体論的で精度が低いものとなっている。これらの公正価値は、UBSの貸借対照表及び純利益に影響を与えている。以下の原則は、償却原価で会計処理される金融商品の見積公正価値を算定する際に適用されたものである。

- 残存期間が3ヶ月超の金融商品の公正価値は、入手可能な場合には市場相場価格から算定された。
- 市場相場価格が入手できなかった場合、その公正価値は、類似の信用リスク及び満期を有する商品に係る現在の市場金利又は適切なイールド・カーブを用いて、契約上のキャッシュ・フローを割り引くことにより見積られた。当該見積りには、通常、取引相手先の信用又はUBSの自己のクレジットへの調整が含まれている。
- 残存期間が3ヶ月以下の短期金融商品については、その帳簿価額（貸倒引当金控除後）が、通常、公正価値の合理的な見積額であると考えられる。償却原価で会計処理される次の金融商品は、残存期間が3ヶ月以下のものである。すなわち、銀行預け金の94%、借入有価証券に係る担保金の100%、リバース・レポ契約の95%、デリバティブに係る差入担保金の100%、貸出金の42%、銀行預り金の94%、貸付有価証券に係る担保金の100%、レポ契約の93%、デリバティブに係る受入担保金の100%、顧客預り金の97%、及び社債の30%が該当する。
- 償却原価で会計処理される変動利付金融商品の公正価値は、帳簿価額（貸倒引当金控除後）に近似していると仮定され、当該公正価値には、取引相手先の信用の質又はUBSの自己のクレジットの変動による公正価値の変動は反映されていない。
- 変動及び固定利付レポ及びリバース・レポ契約の見積公正価値には、すべての満期について、商品の金利部分の評価額が含まれている。当該商品は短期であるため、評価額に評価調整（借方及び貸方）は含まれていない。
- オフ・バランスの金融商品の見積公正価値は、類似の信用枠及び保証に関する市場価格に基づく。当該情報が入手できない場合、公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積もられる。

## 注記28 認識の中止に該当しない担保差入資産及び譲渡金融資産

主として、有価証券の貸借取引において、レポ取引及びリバース・レポ取引において、中央銀行との担保付きと信枠のもとで、住宅金融機関からの借入金に対して、デリバティブ取引に関連して、証券取引所及び清算機関における会員資格のための預託金として、金融資産が担保として差し入れられ、又はカバード・ボンドの発行に関連して担保目的で金融資産が移管されている。

### 担保差入資産

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	
	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
トレーディング・ポートフォリオ資産として保有する金融資産の第三者向け担保差入	79,742	64,748
内、再担保設定権付、第三者向け担保差入	61,352	44,221
売却可能金融投資の第三者向け担保差入	38,106	53,222
モーゲージ・ローン	27,119	21,741
その他の貸出金及び債権	10,235	12,553
内、再担保設定権付、第三者向け担保差入	559	192
<b>担保差入金融資産合計</b>	<b>155,202</b>	<b>152,264</b>

以下の表は、既に売却されているか、又は譲渡されているが認識の中止には該当しない金融資産の詳細である。

認識中止の基準については、注記1 a) 5)に記載。

#### 認識の中止に該当しない金融資産の譲渡

単位：十億スイス・フラン	継続して全額を認識する資産-総資産	
	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
<b>取引の性質</b>		
有価証券貸付契約	30.9	17.1
レボ契約	28.6	24.6
その他の金融資産の譲渡	96.6	110.9
<b>合計</b>	<b>156.1</b>	<b>152.6</b>

取引は、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って概ね実行され、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で行われる。結果として生ずる信用リスク・エクスポージャーは、ポジションの日次の監視と担保提供により統制される。継続して認識する金融資産は、一般的には、現金又は他の金融資産と引き換えに譲渡される。従って関連する負債は、中央銀行に差し入れた一部のポジションを除き、譲渡された金融資産の帳簿価額にほぼ等しいと仮定できる。

継続して全額を認識する場合は、それぞれ、UBSは実質的に譲渡資産の全てのリスク及び経済価値を留保することになる。これには、信用リスク、決済リスク、カントリー・リスク及び市場リスクが含まれる。

レボ契約及び有価証券貸付契約については、注記1 a) 13) 及び1 a) 14) に記載している。その他の金融資産の譲渡としては、金融資産の売却と同じ取引相手とのトータル・レート・オブ・リターン・スワップ契約の同時執行や、保証を伴う金融資産の売却が挙げられる。

一部だけが継続的関与の対象となる譲渡金融資産は、2010年度、2009年度とも軽微な額であった。

#### 注記29 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー

##### a) 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー

以下の表は、IAS第39号で定義される金融資産及び金融負債の測定カテゴリーにおける金融商品の各クラスの帳簿価額に関する情報を提供している。金融商品とみなされる資産及び負債のみが以下の表に含まれているため、一定の残高について貸借対照表上の表示と異なる場合がある。

金融商品の公正価値の決定方法の詳細については、「注記27 金融商品の公正価値」を参照。

	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
<b>金融資産<sup>1</sup></b>		
<b>トレーディング目的保有</b>		
トレーディング・ポートフォリオ資産	148,521	171,173
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	61,352	44,221
社債 <sup>2</sup>	2,665	3,109
再調達価額 - 借方	401,146	421,694
<b>合計</b>	<b>613,684</b>	<b>640,197</b>
<b>純損益を通じた公正価値での測定</b>		
公正価値での測定を指定された金融資産	8,504	10,223
<b>償却原価で計上される金融資産</b>		
現金及び中央銀行預け金	26,939	20,899
銀行預け金	17,133	16,804
借入有価証券に係る担保金	62,454	63,507
リバース・レボ契約	142,790	116,689
デリバティブに係る差入担保金	38,071	53,774
貸出金	261,263	264,710
未収収益及び前払費用	1,404	1,465
その他の資産	19,175	19,941
<b>合計</b>	<b>569,229</b>	<b>557,789</b>
<b>売却可能</b>		

売却可能金融投資	74,768	81,757
<b>金融資産合計</b>	<b>1,266,185</b>	<b>1,289,966</b>
<b>金融負債</b>		
<b>トレーディング目的保有</b>		
トレーディング・ポートフォリオ負債	54,975	47,469
社債 <sup>2</sup>	1,308	8
再調達価額 - 貸方	393,762	409,943
<b>合計</b>	<b>450,045</b>	<b>457,420</b>
<b>純損益を通じた公正価値での測定、その他</b>		
公正価値での測定を指定された金融負債	100,756	112,653
ユニット・リンク契約未払額	18,125	21,740
<b>合計</b>	<b>118,881</b>	<b>134,393</b>
<b>償却原価で計上される金融負債</b>		
銀行預り金	41,490	31,922
貸付有価証券に係る担保金	6,651	7,995
レボ契約	74,796	64,175
デリバティブに係る受入担保金	58,924	66,097
顧客預り金	332,301	339,263
未払費用及び繰延収益	7,581	8,522
社債	131,628	134,453
その他の負債	41,622	45,774
<b>合計</b>	<b>694,993</b>	<b>698,201</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>1,263,918</b>	<b>1,290,014</b>

<sup>1</sup>貸出金の127十億スイス・フラン、売却可能金融投資の26十億スイス・フラン及び公正価値での測定を指定された金融資産の7十億スイス・フランは、12ヶ月経過後に回収又は決済されると見込まれている。<sup>2</sup>貸借対照表上の社債において示された組込デリバティブ。

## b) 金融資産の分類変更

金融資産の分類変更は、当該金融資産を短期的に売買するのではなく予見可能な将来まで保有するというUBSの意図及び能力の変更を反映している。予見可能な将来とは、分類変更日後約12ヶ月間を意味すると解釈されている。金融資産は分類変更の日における公正価値を使用して分類変更され、これが同日現在の新たな原価の基礎額となった。

2008年度第4四半期及び2009年度第1四半期において、分類変更日の公正価値がそれぞれ26十億スイス・フラン及び6億スイス・フランの金融資産が、トレーディング・ポートフォリオ資産から貸出金に分類変更された。

以下の表は、これらの金融資産の帳簿価額及び公正価値を示している。

### 貸出金に分類変更されたトレーディング・ポートフォリオ資産

単位：十億スイス・フラン	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
帳簿価額	11.9	19.9
公正価値	12.1	19.0
プロフォーマの公正価値利得 / (損失)	0.2	(0.9)

2010年度では、帳簿価額が80億スイス・フラン減少した。これは主として63億スイス・フランの売却によるものであった。さらに、償還により7億スイス・フラン、米ドルに対するスイス・フラン高により14億スイス・フランさらに減少した。当該減少は、帳簿価額と予想回収可能金額との間のディスカウントの償却による約4億スイス・フランの利息の増加によって、一部相殺された。

2010年度では、分類変更された金融資産の公正価値も69億スイス・フラン減少した。この減少には、63億スイス・フランの売却、7億スイス・フランの償還、4億スイス・フランの公正価値の変動及び米ドルに対するスイス・フラン高による14億スイス・フランが含まれ、公正価値利得18億スイス・フランによって一部相殺されている。

以下の表は、商品種類別の想定元本、公正価値及び帳簿価額、並びに帳簿価額の想定元本に対する比率を表示している。



分類変更された金融資産は、以下の表に示すとおりUBSの損益計算書に影響を与えた。

#### 分類変更された資産

単位：十億スイス・フラン	想定元本	公正価値	帳簿価額	帳簿価額の想定 元本に対する 比率
米国学生ローン及び地方債オークション・レート証券	5.1	4.4	4.5	88%
モノラインにより保証されている資産	6.1	5.4	5.3	86%
レバレッジド・ファイナンス	0.5	0.4	0.4	75%
CMBS/CRE（金利ストリップを除く。）	0.2	0.1	0.1	81%
米国リファレンス・リンク債	0.6	0.6	0.5	83%
その他の資産	0.9	0.8	0.7	82%
<b>合計（CMBS金利ストリップを除く。）</b>	<b>13.5</b>	<b>11.7</b>	<b>11.6</b>	<b>86%</b>
CMBS金利ストリップ		0.4	0.3	
<b>分類変更された資産合計</b>	<b>13.5</b>	<b>12.1</b>	<b>11.9</b>	

#### 分類変更された資産の損益計算書への影響

単位：十億スイス・フラン	終了事業年度	
	2010年12月31日	2009年12月31日
受取利息純額	0.5	1.5
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(0.1)	(1.0)
その他の収益 <sup>1</sup>	0.1	0.1
<b>税引前営業利益への影響額</b>	<b>0.5</b>	<b>0.6</b>

<sup>1</sup>分類変更された資産の処分に係る純利得を含む。

#### c) 信用リスクに対する最大エクスポージャー及び信用度情報

以下の表は、保有する担保又はその他の信用補完をいずれも考慮しない場合の、信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーを示している。この表に含まれる金額は、IFRSの指針に従い算定され、信用リスクの影響を受ける金融商品の帳簿価額を表している。金融商品は、a)相殺する法的に実行可能な権利が存在する、かつb)UBSが基礎となる取引を純額ベースで決済する意思を有している場合に限り及びその範囲で、相殺されている。以下の表で開示されている金額自体を、必ずしも「リスク測定」と考えるべきではない。

#### 信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日現在				
	WM&SB	WMA	IB	その他 <sup>1</sup>	UBS
中央銀行預け金	10,727	0	13,732	0	24,459
銀行預け金	2,654	2,157	12,007	315	17,133
貸出金	199,591	22,470	39,044	158	261,263
借入有価証券に係る担保金			62,454		62,454
リバース・レボ契約		3,615	123,574	15,601	142,790
デリバティブに係る差入担保金	4		38,052	15	38,071
信用リスクの対象となる未収収益、その他の資産、及び 債券引受コミットメント	1,187	163	18,437	804	20,591
<b>貸借対照表において償却原価で認識される金融商品</b>	<b>214,163</b>	<b>28,405</b>	<b>307,300</b>	<b>16,893</b>	<b>566,762</b>
再調達価格 - 借方	2,688	600	396,018	1,840	401,146
トレーディング・ポートフォリオ資産（担保された ポジションを含む。） - 負債性商品	10,707	613	122,986	5	134,310
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	30		7,359		7,389
売却可能金融投資 - 負債性商品	27	11,585	3,426	58,371	73,409
<b>貸借対照表において公正価値で認識される金融商品</b>	<b>13,453</b>	<b>12,798</b>	<b>529,789</b>	<b>60,215</b>	<b>616,255</b>
信用保証、契約履行保証、信用状及び類似商品 <sup>2</sup>	10,449	370	5,467	119	16,405
貸出コミットメント	7,276	1,066	48,509		56,851

ARS取得のための取消不能なコミットメント			140		140
取消不能な先日付スタートのリバース・レポ契約			39,036		39,036
取消不能な先日付スタートの有価証券借入契約			454		454
<b>コミットメント</b>	<b>17,724</b>	<b>1,436</b>	<b>93,607</b>	<b>119</b>	<b>112,887</b>
<b>期末合計</b>	<b>245,340</b>	<b>42,640</b>	<b>930,695</b>	<b>77,228</b>	<b>1,295,903</b>

2009年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン	WM&SB	WMA	IB	その他 <sup>1</sup>	UBS
中央銀行預け金	8,589	0	9,525		18,114
銀行預け金	2,647	1,074	12,802	282	16,804
貸出金	194,410	21,492	48,722	86	264,710
借入有価証券に係る担保金			63,507		63,507
リバース・レポ契約	1,107	4,302	109,896	1,384	116,689
デリバティブ商品に係る現金担保債権	4		53,755	15	53,774
信用リスクの対象となる未収収益、その他の資産、及び 債券引受コミットメント	1,319	147	18,783	1,185	21,434
<b>貸借対照表に含まれる償却原価で測定される金融商品</b>	<b>208,076</b>	<b>27,015</b>	<b>316,989</b>	<b>2,952</b>	<b>555,032</b>
再調達価格 - 借方	2,534	520	416,862	1,778	421,694
トレーディング・ポートフォリオ資産（担保された ポジションを含む。） - 負債性商品	16,341	1,107	117,047	1,739	136,234
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	65		9,317		9,383
売却可能金融投資 - 負債性商品	5,393	16,515	52,183	6,315	80,406
<b>貸借対照表に含まれる公正価値で認識される金融商品</b>	<b>24,333</b>	<b>18,142</b>	<b>595,409</b>	<b>9,832</b>	<b>647,717</b>
信用保証、契約履行保証、信用状及び類似商品 <sup>2</sup>	11,888	385	4,569	137	16,979
貸出コミットメント	7,236	498	51,593		59,328
ARS取得のための取消不能なコミットメント			8,700		8,700
取消不能な将来開始リバース・レポ契約			43,020		43,020
取消不能な将来開始有価証券借入契約			904		904
<b>コミットメント</b>	<b>19,124</b>	<b>883</b>	<b>108,786</b>	<b>137</b>	<b>128,931</b>
<b>期末合計</b>	<b>251,533</b>	<b>46,040</b>	<b>1,021,184</b>	<b>12,921</b>	<b>1,331,680</b>

<sup>1</sup>その他には、グローバル・アセット・マネジメント並びに資金業務及びその他の全社的項目が含まれている。<sup>2</sup>130百万スイス・フランの関連する引当金（2009年度は90百万スイス・フラン）が控除されている。

上記の表には信用プロテクションの売建は含まれず、これは通常UBSの貸借対照表上、再調達価額 - 貸方に認識される。スイス預金保険制度に基づくUBSの潜在的債務（2010年度：961百万スイス・フラン、2009年度：1,030百万スイス・フラン）についても、上記の表には含まれていない。

IFRSの指針に従い算定され、上記の表に開示された信用リスクに対する最大エクスポージャーは、積極的に管理され、担保及びヘッジ等の信用リスク管理の対象となっている。保有する担保及び信用リスクの軽減については、「リスク管理及び統制」のセクションに記載されている。

#### 格付別信用リスクの対象となる金融資産

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日現在						格付 なし <sup>4</sup>	合計
	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	債務不履行		
格付別 <sup>1</sup>								
中央銀行預け金	14,636	9,800	23					24,459
銀行預け金	326	11,728	2,555	2,349	174	2		17,133
貸出金	11,845	75,638	76,200	79,785	16,216	1,580		261,263
借入有価証券に係る担保金及び リバース・レポ契約	59,372	112,871	23,093	8,229	1,675	4		205,244
再調達価額 - 借方	15,220	331,725	38,372	12,567	2,187	1,074		401,146
デリバティブに係る差入担保金	6,207	22,591	4,470	4,475	320	8		38,071
トレーディング・ポートフォリオ資産 （担保を含む。） - 負債性商品	52,541	59,353	10,162	5,544	6,415	296		134,310

売却可能金融投資 - 負債性商品	66,804	6,559	40	6				73,409
その他の金融商品	104	5,853	3,734	16,349	1,646	294		27,980
<b>コミットメント<sup>2</sup></b>								
保証及び類似商品 <sup>3</sup>	131	7,183	4,528	3,149	1,386	159		16,535
未実行の取消不能信用枠	671	32,793	10,310	4,821	8,109	147		56,851
取消不能な先日付スタートのリバース・レボ契約							39,036	39,036
取消不能な先日付スタートの有価証券借入契約							454	454
<b>合計</b>	<b>227,856</b>	<b>676,094</b>	<b>173,446</b>	<b>137,308</b>	<b>38,134</b>	<b>3,564</b>	<b>39,490</b>	<b>1,295,893</b>

単位：百万スイス・フラン

2009年12月31日現在

格付別 <sup>1</sup>	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	債務不履行	格付なし <sup>4</sup>	合計
中央銀行預け金	14,491	3,615	9					18,114
銀行預け金	312	14,092	1,517	596	176	111		16,804
貸出金	15,738	68,854	76,986	84,120	16,295	2,716		264,710
借入有価証券に係る担保金及び リバース・レボ契約	47,928	100,127	24,108	7,444	537	52		180,196
再調達価額 - 借方	18,138	357,590	31,511	10,316	2,682	1,456		421,694
デリバティブに係る差入担保金	7,956	37,621	3,563	3,835	606	194		53,774
トレーディング・ポートフォリオ資産 (担保を含む) - 負債性商品	60,216	56,032	9,871	4,429	4,985	701		136,234
売却可能金融投資 - 負債性商品	75,363	5,007	3	25	8			80,406
その他の金融商品	177	7,407	5,001	15,528	2,380	323		30,816
<b>コミットメント<sup>2</sup></b>								
保証及び類似商品 <sup>3</sup>	87	8,391	4,129	2,931	1,475	56		17,070
未実行の取消不能信用枠	962	40,682	8,441	3,357	5,463	422		59,328
取消不能な先日付スタートのリバース・レボ契約							43,020	43,020
取消不能な先日付スタートの有価証券借入契約							904	904
<b>合計</b>	<b>241,368</b>	<b>699,417</b>	<b>165,140</b>	<b>132,582</b>	<b>34,608</b>	<b>6,032</b>	<b>43,924</b>	<b>1,323,070</b>

<sup>1</sup> 格付別の詳細は「リスク及び財務管理」のセクション内の「UBSの内部格付の尺度及び外部格付の対応関係」の表から入手できる。<sup>2</sup> 2010年度のARSを取得するコミットメント140百万スイス・フラン（2009年度は8,700百万スイス・フラン）を除く。<sup>3</sup> 2010年度の引当金130百万スイス・フラン（2009年度は90百万スイス・フラン）は、「保証及び類似商品」の想定元本から控除されていない。<sup>4</sup> これらの格付は2010年度及び2009年度それぞれについて入手できない。

### 注記30 年金及びその他の退職給付制度

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
確定給付制度の期間年金費用純額	477	742	660
内、主要制度に関連（注記30a）	430	694	672
内、退職後の医療及び生命保険制度に関連（注記30b）	22	9	9
内、その他残りの制度に関連	25	39	(21)
確定拠出制度の年金費用（注記30c）	246	246	312
<b>年金及びその他の退職後給付制度合計（注記6）</b>	<b>724</b>	<b>988</b>	<b>972</b>

#### a) 確定給付制度

UBSは、スイス内外で多様な年金制度を設立している。そのうち主要なものは、スイス、英国、米国、ドイツにある。これらの国々の制度に対しては、独立した年金数理評価が実施されている。これらの制度の測定日は、表示されている各事業年度の12月31日である。

UBSの確定給付年金制度の全体的な投資方針及び戦略は、支払われた掛金と共に、当該制度の様々な資金調達リスクに対する合理的な管理を維持するために、十分な投資利回りを達成することを指針としている。国によって、年金基金受託者及び/又はUBSが各種資産の組み合わせや目標配分の決定に責任を負っている。実際の資産配分は、現在の様々な経済状況及び市場状況並びに特定の資産種類のリスクを考慮して決定される。

制度資産の長期予測利回りは、長期予測インフレ率、金利、リスク・プレミアム及び目標とする種類の資産配分に基づき決定される。これらの見積りは、過去の資産種類の利回りを考慮し、年金制度の投資及び数理アドバイザーと共に決定される。

## スイスの年金制度

スイスの年金制度は、スイスの全UBS従業員を対象としており、スイスの法律が要求する最低給付を上回っている。当該スイスの制度は、従業員が支払う年間掛金の水準において従業員の選択を認めている。この年金制度は、給与の一定割合として算出された年間掛金に基づき、年金基金委員会が毎年確定する利率で利息が発生する給付を支給している。

当該年金制度への掛金は、従業員及び雇用主によって支払われる。従業員掛金は、保証給与の一定割合として計算され、月次で控除される。標準的な給付内容の場合、給与から控除される割合は、年齢に応じて、保証基本給の1%から9%及び保証変動報酬の3%から8%となる。雇用主は、標準的な給付内容に対して従業員掛金の100%から375%の間の掛金を支払う。給付内容には、退職給付、障害、死亡及び遺族年金並びに従業員退職給付金が含まれる。

2011年度に予定されているスイスの年金制度に対する雇用主の掛金予定額は、530百万スイス・フランである。

## 国外の年金制度

UBSの国外拠点では、現地の法律や慣行に適合した様々な年金制度を運営している。主たるものが確定給付制度の地域は、英国、米国及びドイツである。英国及び米国の確定給付制度は新従業員の加入を受け入れていないため、新従業員は確定拠出制度の対象となっている。国外における年金制度の金額は、主要な国外の制度の積立状況の純額を反映している。

当該年金制度は、定年退職、死亡、又は障害に際し給付を提供する。提供される給付水準は、確定給付率及び報酬水準による。当該制度は、UBSが全額積み立てている。2011年度に予定されている当該年金制度に対する雇用主掛金は、96百万スイス・フランである。これらの制度に対する資金積立方針は、現地政府及び税務上の要件に準拠している。

国外の年金制度で使用されている仮定は、現地の経済条件に基づいている。

併せて注記1 a)23)を参照。

## 確定給付制度

単位：百万スイス・フラン	スイス			国外		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
終了事業年度						
期首確定給付債務	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(4,353)	(3,642)	(4,928)
勤務費用	(384)	(432)	(336)	(41)	(41)	(63)
利息費用	(657)	(672)	(710)	(237)	(230)	(251)
制度加入者掛金	(197)	(195)	(233)			
数理計算上の差益 / (損)	(149)	231	(288)	(119)	(471)	318
支払給付	1,252	1,314	1,158	148	153	148
退職給付	(45)	(54)	(25)			
為替換算調整				549	(122)	1,134
期末確定給付債務	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(4,053)	(4,353)	(3,642)
期首制度資産の公正価値	20,286	19,029	22,181	3,517	2,866	4,579
制度資産からの期待運用収益	850	846	990	237	202	282
数理計算上の差益 / (損)	54	963	(3,820)	163	266	(1,027)
雇用主掛金	510	513	578	86	232	194
雇用主掛金 - 退職給付	45	54	25			0
制度加入者掛金	197	195	233			
支払給付	(1,252)	(1,314)	(1,158)	(148)	(153)	(148)
為替換算調整				(449)	104	(1,014)

期末制度資産の公正価値	20,690	20,286	19,029	3,406	3,517	2,866
積立状況	(609)	(833)	(2,282)	(647)	(836)	(776)
未認識数理計算上の正味の差(益)/損	3,028	2,996	4,405	1,183	1,475	1,324
(未払)/前払年金費用	2,418	2,163	2,123	536	639	548
<b>純(負債)又は資産の変動</b>						
(未払)/前払年金費用期首残高	2,163	2,123	2,123	639	548	626
期間年金費用純額	(300)	(527)	(603)	(130)	(167)	(69)
雇用主掛金	510	513	578	86	232	194
雇用主掛金 - 退職給付	45	54	25			0
為替換算調整				(59)	26	(203)
(未払)/前払年金費用	2,418	2,163	2,123	536	639	548
<b>貸借対照表で認識された金額</b>						
前払年金費用	2,418	2,163	2,123	756	890	798
未払年金負債				(220)	(251)	(250)
(未払)/前払年金費用	2,418	2,163	2,123	536	639	548

**期間年金費用純額の内訳**

勤務費用	384	432	336	41	41	63
利息費用	657	672	710	237	230	251
制度資産からの期待運用収益	(850)	(846)	(990)	(237)	(202)	(282)
未認識純(利得)/損失の償却額	64	215	0	89	98	37
当期の数理計算上の正味の差(益)/損の即時認識			1,826			
退職給付	45	54	25			
確定給付資産の制限			(1,304)			
期間年金費用純額	300	527	603	130	167	69

**積立型及び非積立型制度**

	スイス				
	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2006年 12月31日 現在
単位: 百万スイス・フラン					
積立型制度からの確定給付債務	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(21,506)
制度資産	20,690	20,286	19,029	22,181	21,336
余剰金/(不足)	(609)	(833)	(2,282)	1,304	(170)
制度負債の経験利得/(損失)	253	214	0		
制度資産の経験利得/(損失)	54	963	(3,820)		

	国外				
	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2006年 12月31日 現在
単位: 百万スイス・フラン					
積立型制度からの確定給付債務	(3,813)	(4,078)	(3,402)	(4,654)	(5,002)
非積立型制度からの確定給付債務	(240)	(275)	(240)	(274)	(205)
制度資産	3,406	3,517	2,866	4,579	4,602
余剰金/(不足)	(647)	(836)	(776)	(349)	(605)
制度負債の経験利得/(損失)	(17)	(12)	62		
制度資産の経験利得/(損失)	163	266	(1,027)		

	スイス			国 外		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日

使用された主な年金数理上の仮定の加重平均値(%)

期末確定給付債務決定のために使用された仮定

割引率	2.8	3.3	3.3	5.4	5.7	6.0
期待昇給率	2.5	2.5	2.5	4.9	5.0	4.5
年金増加率	0.3	0.5	0.5	2.3	2.5	1.9

期間年金費用純額決定のために使用された仮定

割引率	3.3	3.3	3.5	5.7	6.0	5.8
制度資産の期待運用収益率	4.3	4.5	4.5	6.9	6.6	7.1
期待昇給率	2.5	2.5	2.5	5.0	4.5	4.8
年金増加率	0.5	0.5	0.8	2.5	1.9	2.4

制度資産(加重平均)

実際の制度資産配分率(%)

資本性金融商品	32	35	26	45	46	46
負債性商品	54	51	55	38	35	35
不動産	13	13	13	3	3	3
その他	1	1	6	14	16	16
合計	100	100	100	100	100	100

長期目標制度資産配分率(%)

資本性金融商品	15 - 39	18 - 44	20 - 48	40 - 42	42 - 45	45 - 48
負債性商品	44 - 68	41 - 65	37 - 63	38 - 44	37 - 44	37 - 38
不動産	10 - 18	9 - 17	10 - 20	3 - 6	3 - 7	3 - 7
その他	0 - 5	0 - 5	0 - 5	11 - 15	11 - 12	10 - 12
制度資産の実際収益率(%)	4.6	9.7	(12.8)	11.7	15.5	(18.2)

制度資産の公正価値の追加詳細

UBS金融商品及びUBS銀行口座	258	205	782
UBS AG 株式 <sup>1</sup>	25	66	55
デリバティブ金融商品(契約先UBS)	298	25	41
UBSによって使用されるその他の資産	188	193	107

<sup>1</sup> UBS AG株式数は、2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日現在でそれぞれ1,638,000株、4,095,850株及び3,734,000株であった。

主要制度のための生命表及び平均余命

国	生命表	男性加入者の65歳時の平均余命					
		現在65歳			現在45歳		
		2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
スイス	BVG 2005	17.9	17.9	17.8	17.9	17.9	17.8
英国	PA 2000 G, 中間コホート(調整後)	23.0	22.8	22.7	25.9	25.7	25.6
ドイツ	ドクター-K.ヒューベック 2005 G	19.3	19.1	19.0	22.0	21.9	21.8
米国	IRC第1,430(h)(3)条に基づくPPAの法定生命表	19.0	18.4	18.4	19.0	18.4	18.4

女性加入者の65歳時の平均余命

現在65歳			現在45歳		
-------	--	--	-------	--	--

国	生命表	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
スイス	BVG 2005	21.0	21.0	21.1	21.0	21.0	21.1
英国	PA 2000 G, 中間コホート(調整後)	24.7	24.6	24.5	26.6	26.5	26.4
ドイツ	ドクターK.ヒューベック 2005 G	23.4	23.3	23.1	26.0	25.8	25.7
米国	IRC第1,430(h)(3)条に基づくPPAの法定生命表	20.9	20.6	20.6	20.9	20.6	20.6

## b) 退職後の医療及び生命保険制度

UBSは米国及び英国において、退職後の従業員及び受益者への医療保障に関連する退職者医療給付を提供している。英国の制度は、新規加入を受け付けていない。退職者医療給付に加え、UBSは米国において一部の従業員に対して退職者生命保険給付も提供している。これらの制度において制度資産の公正価値を超過している給付債務は、2010年12月31日時点で209百万スイス・フラン(2009年度:186百万スイス・フラン、2008年度:159百万スイス・フラン)、未払退職後給付費用の合計は、2010年12月31日時点で合計158百万スイス・フラン(2009年度:163百万スイス・フラン、2008年度:164百万スイス・フラン)であった。2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度の退職後給付期間費用は、それぞれ22百万スイス・フラン(縮小に係る利得0百万スイス・フラン控除後)、9百万スイス・フラン(縮小に係る利得8百万スイス・フラン控除後)及び9百万スイス・フラン(縮小に係る利得11百万スイス・フラン控除後)であった。

2011年度の退職後医療制度及び生命保険制度に対する雇用主の予定掛金は、7百万スイス・フランである。

### 退職後の医療及び生命保険制度

	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
単位:百万スイス・フラン			
期首退職後給付債務	(186)	(159)	(190)
勤務費用	(9)	(7)	(8)
利息費用	(11)	(10)	(11)
制度加入者掛金	(2)	(2)	0
数理計算上の差益/(損)	(35)	(31)	14
支払給付	10	10	7
縮小		9	9
為替換算調整	24	4	20
期末退職後給付債務	(209)	(186)	(159)
期首制度資産の公正価値	0	0	0
雇用主掛金	8	8	6
制度加入者掛金	2	2	1
支払給付	(10)	(10)	(7)
期末制度資産の公正価値	0	0	0

	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2006年 12月31日 現在
単位:百万スイス・フラン					
確定給付債務	(209)	(186)	(159)	(190)	(219)
制度資産	0	0	0	0	0
余剰金/(不足)	(209)	(186)	(159)	(190)	(219)
制度負債の経験利得/(損失)	6	8	3		

退職後給付費用は、見積平均医療費趨勢率を用いて算定されている。2011年度における当該趨勢率は8%と見積られ、2018年度までには徐々に減少し5%になると想定されている。医療及び生命保険制度退職後給付債務の算出には、年金制度の確定給付債務と同じ国別の割引率を適用している。

見積平均医療費趨勢率は、医療制度の計上額に重要な影響を与える。見積医療費趨勢率が1パーセント・ポイント変動した場合の米国の退職後給付債務と退職後給付期間費用純額に占める勤務費用及び利息費用の増減は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	1%増加	1%減少
勤務費用及び利息費用合計への影響	5	(4)
退職後給付債務への影響	35	(27)

### c) 確定拠出制度

さらに、UBSは、国外の拠点において多くの確定拠出制度も提供している。確定拠出制度を提供している主要な拠点は、英国及び米国である。一部の制度では、従業員が拠出し、UBSから対応する掛金又は他の拠出を得ることが出来る。2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度に費用として認識された、これらの制度に対する雇用主掛金の額は、それぞれ246百万スイス・フラン、246百万スイス・フラン及び312百万スイス・フランであった。

### d) 関連当事者に関する情報開示

UBSは、スイスにおけるUBSの年金基金を取り扱う主要銀行である。この機能においては、UBSは、当該年金基金に係る銀行業務の殆どを実施している。これらに該当する業務には、トレーディング及び有価証券貸借が含まれることがあるが、それらに限定されない。取引は全て、独立第三者間取引の条件で行われている。

スイス以外のUBSの年金基金は、UBSとの間で同様の取引銀行としての関係を有していないが、UBSの株式及び/又は有価証券の保有及び取引を行う場合がある。

2008年度に、UBSは銀行が占有する一定の不動産をスイスの年金基金に売却した。UBSとスイスの年金基金は、同時に、当該不動産の一部についてリース期間25年、10年ごとの2つの更新オプション付のリース・バック契約を締結した。2009年度において、UBSは、リース契約の1つについて再度交渉を行い、これはUBSの残存リース債務を減少させた。

2010年12月31日現在、関連するリースに基づくスイス年金基金への最小契約債務は、約21百万スイス・フラン（2009年度：27百万スイス・フラン）である。UBSが支払ったリース料総額（リース・バック契約を含む。）は、2010年度では11百万スイス・フラン、2009年度では12百万スイス・フラン及び2008年度では7百万スイス・フランであった。

以下は、UBSが受領した又は支払った金額である。

#### 関連当事者に関する情報開示

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
<b>UBSによる受取</b>			
報酬	21	34	44
<b>UBSによる支払</b>			
リース料	11	12	7
利息	3	2	1
配当金及び元本返済	0	0	4

UBS株式及びその他のUBS有価証券の取引高は、以下の通りである。

#### 取引高 - 関連当事者

	終了事業年度		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
<b>年金基金が購入した金融商品</b>			
UBS AG 株式（千株単位）	2,684	3,869	6,925
UBS 金融商品（額面 百万スイス・フラン）	40	35	78
<b>年金基金が売却した、又は満期償還された金融商品</b>			
UBS AG 株式（千株単位）	4,735	4,116	1,881
UBS 金融商品（額面 百万スイス・フラン）	10	14	10

UBSは、2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日の各日現在、UBS年金制度が発行した金融商品を保有していなかった。



確定年金制度に係る制度資産の公正価値の詳細については、注記30aに開示されている。さらに、UBS確定拠出年金基金は、2010年12月31日現在、UBS株式17,665,621株を所有しており、その市場価値は、272百万スイス・フラン（2009年度：17,259,203株、市場価値278百万スイス・フラン、2008年度：17,866,949株、市場価値272百万スイス・フラン）であった。

## 注記31 持株参加制度及びその他の報酬制度

### a) 提供されている制度

UBSは、経営幹部、マネージャー及びスタッフの利益を株主の利益とさらに整合させるために、各種持株参加制度及びその他の報酬制度を設立している。これらの制度は、約50カ国の適格従業員に対して提供されており、提供されている各国の複雑な法律、税法及び規制要件に合致するように設定されている。UBSの報酬制度は、強制的、裁量的又は任意の制度である。以下の説明は、提供している最も重要な制度の条件の一般的な説明であるが、これらの制度に関する一定の規則は、各国により異なる場合がある。持株参加制度及びその他の報酬制度に係る会計方針の説明は、注記1a)24)を参照。

#### 強制的な株式報酬制度

株式所有制度（以下「EOP」という。）：一定の従業員は、強制的に年間業績連動報酬の一部（一定水準を上回る部分。）を、UBS株式、概念上のUBS株式、UBSパフォーマンス・シェア又はオルタナティブ投資商品（以下「AIV」という。）<sup>1</sup>といったEOP報奨の形で受領する。UBS株式又は概念上のUBS株式により付与された報奨は、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。AIVの形で付与された報奨は現金により決済される。EOP報奨の大半は、引き続きUBS株式及び概念上のUBS株式により付与される。EOP報奨は通常、3年間の権利確定期間にわたって徐々に権利が確定する。当該報奨に対する権利は、通常、UBSにおける雇用を自己都合で終了した時点で失効可能となる。報酬費用は、従業員が付与日に当該退職給付の受給要件を満たしている場合には、当該業績年度に認識される。それ以外は、報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり、株式決済型報奨については段階的に、現金決済型報奨については定額法で認識される。2009年度では、UBSは契約上の義務を有する一部の従業員に対して、EOP報奨を付与したのみであった。UBSパフォーマンス・シェアとして付与された報奨は、UBS株式の交付によって決済されるが、当該報奨について受給権を確定させるには、特定の業績条件の達成が求められる。加入者の所属部門が収益性を上げている場合には、繰り延べられていたパフォーマンス・シェアの権利は完全に確定する（コーポレート・センター所属の加入者の場合には、当該グループ全体が収益性を上げていることが必要となる。）。報酬費用は、その他のEOP報奨と同じように認識される。

上級管理者株式所有制度（以下「SEEOP」という。）：グループ執行役員会（以下「GEB」という。）のメンバーは、強制的に繰り延べられる報酬の一部を、UBS株式又は概念上のUBS株式で受領している。当該株式は、5年間の権利確定期間にわたって5分の1ずつ権利が確定し、所定の条件が満たされない場合には失効の可能性がある。2010年度及び2009年度において、UBSは契約上の義務を有する一部の上級管理者に対して、SEEOP報奨を付与したのみであった。2010年度以降、SEEOPに基づき付与された報奨は、UBS株式の交付により決済されるが、当該報奨について受給権を確定させるには、特定の業績条件の達成が求められる。報奨費用は、その他の株式決済型EOP報奨と同様の基準に基づき認識される。

インセンティブ・パフォーマンス制度（以下「IPP」という。）：2010年度においてGEBのメンバー及びその他の一定の上級管理者は、年次インセンティブの一環として、IPPに基づき制限付パフォーマンス・シェアを受領した。各パフォーマンス・シェアは、目標とする株価の達成状況に応じて、付与された各パフォーマンス・シェアの権利確定時に、1株から3株までのUBS株式を受け取ることができるという条件付権利である。IPP報奨は、UBSとの継続雇用を条件に、約5年経過後に権利が確定する。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。IPPは、2010年度に限り付与された将来事象を考慮した1度限りの制度であった。

業績連動型株式制度（以下「PEP」という。）：2010年度においてGEBのメンバーは、年次インセンティブの一環として、制限付パフォーマンス・シェアを受領した。各パフォーマンス・シェアは、経済的利益（以下「EP」という。）及び目標とする株主総利回り（以下「TSR」という。）の達成状況に応じて、付与された各パフォーマンス・シェアの権利確定時に、ゼロ株から2株までのUBS株式を受け取ることができるという条件付権利である。PEP報奨は、約3年経過後に権利が確定する。EPとは、リスク資本に係るコストを明確に計算上含めたりリスク調整後の利益尺度である。TSRとは、UBSの株主に対するリターン（株価の上昇及び配当金）の合計で測定され、銀行株指標の構成銘柄と比較される。権利の確定は、UBSとの継続雇用が条件となる。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。

<sup>1</sup> 一定の従業員は、現金支給を受ける条件付の権利を付与される。その価値は、UBS株式の価値ではなく、基礎となる投資信託に基づいている。

#### 強制的な繰延現金報酬制度

条件付変動報酬制度（以下「CVCP」という。）：2009年度において一部の従業員は、強制的な繰延報酬の一部として、業績条件が付された現金報奨を受領した。当該報奨には、失効条件が付されており、権利確定時には現金で支払を受けるといった条件付権利である。当該報奨は、雇用が終了した時点で失効する可能性があり、さらに、収益性及び資本拡充という業績ハードルを満たすことが必要となる。当該報奨は、3年間の権利確定期間にわたって

3分の1ずつ権利が確定する。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり定額法で認識される。CVCPIは、2009年度に限り付与された1度限りの制度であった。

WMUSパートナー・プラス制度：ウェルス・マネジメント・アメリカズは、米国を拠点とする一部の従業員のための強制的な繰延現金報酬制度を運営している。報酬額は、業績年度において予め定義された算定式を基にしている。加入者はまた、UBSの拠出割合を上限に、当該年度に稼得した金額を追加で任意に当制度に拠出することが認められている。授与された金額には当初4年間は市場金利を上回る利息が発生し、その後は市場金利による利息が発生する。当該報奨は、付与日後、6年から10年にわたって20%ずつ権利が確定する。UBSの掛金に生じる利息は、一定の状況下では受け取れない場合がある。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり定額法で認識される。

採用したフィナンシャル・アドバイザーに関連するWMUSの前払金：当行は、一定のフィナンシャル・アドバイザーと様々な契約を締結し、当該フィナンシャル・アドバイザーは従業員ローンの形で報酬を前払いで受け取る。これらの従業員ローンは資産計上され、各契約で明記された期間にわたり定額法で費用化されている。

キャッシュバランス型制度（以下「CBP」という。）：2010年度においてグループ執行役員会（以下「GEB」という。）のメンバーは、翌年度期首にGEBメンバーの変動現金インセンティブの最高60%の支払を認める現金報奨を、強制的な繰延報酬の一部として受領した。これは現金報奨総額に対する上限規制の対象となっている。GEBのメンバーの現金インセンティブの最低40%が繰り延べられ、「マルス（malus）」を条件として、その後2年間で支払われる。つまり、当該現金インセンティブは、3年間で全額支払われることになる。「マルス」では、終了事由、その後の財務上の損失、財務書類に係る重要な修正再表示、UBSの評判の悪化、法律又は規制要件違反、リスク/コンプライアンス方針違反、及びその他多数の事象が生じた場合には、権利未確定の報奨に対して減額（ゼロまでの減額を含む。）が認められている。報酬費用は業績年度（通常は付与日より前の期間）に認識される。

### 裁量的な株式報酬制度

主要従業員株式増価受益権制度（以下「KESAP」という。）及び主要従業員株式オプション制度（以下「KESOP」という。）：2009年度まで、主要従業員及び有能な従業員に対して、裁量的に株式で決済される株式増価受益権（以下「SAR」という。）又はUBSのオプションが付与されていた。その行使価格は、SAR又はオプション付与日のUBS株式の公正市場価値以上であった。SARは、付与日と行使日との間のUBS株式の市場価格の増価分に相当する数量でUBS株式を受領する権利を、従業員に付与するものである。1オプションで、UBSの登録株式1株をオプション行使価格で取得する権利が与えられる。これらの報奨は、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。2008年度より前に付与されたオプションは、通常、3年間の権利確定期間で3分の

1ずつ権利が確定し、通常付与日から10年で失効していた。2008年度以降に付与されたSAR<sup>1</sup>及びオプションは、3年間の権利確定期間経過後に全部の権利が確定し、一般的に付与日から10年で失効していた。本報奨は通常、UBSにおける雇用が終了した時点で失効する可能性がある。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。2010年度では、KESAP及びKESOP報奨のいずれも付与されなかった。

上級管理者株式増価受益権制度（以下「SESAP」という。）及び上級管理者株式オプション制度（以下「SESOP」という。）：2008年度まで、上級管理者には、SAR又はオプション付与日におけるUBS株式の公正市場価値の110%を行使価格とする裁量的なSAR又はUBSオプションが付与されていた。SARは、付与日と行使日との間のUBS株式の市場価格が110%を超える増価分に相当する数量のUBS株式を受領する権利を、従業員に付与するものである。1オプションで、UBSの登録株式1株をオプション行使価格で取得する権利が与えられる。SESAP及びSESOPの報奨は、UBS株式の交付により決済される。当該報奨は、3年間の権利確定期間経過後に全部の権利が確定し、通常付与日から10年で失効する。所定の条件が満たされない場合、本報奨は失効する可能性がある。全てのSESAP及びSESOP報奨の報酬費用は、業績年度（通常は付与日より前の期間）に認識される。2009年度において、UBSは、契約上の義務を有する一部の従業員に対してのみ、SESOP報奨を付与した。2010年度では、SESOP報奨は付与されなかった。

<sup>1</sup> KESAPに基づく最初の付与は、2009年度に行われた。

### 任意の株式報酬制度

株式プラス制度（以下「株式プラス」という。）：これは、任意の制度で、適格従業員に対して、UBS株式を公正価値で購入し、年間の上限までは、3株購入ごとに概念上のUBS株式1株を通常追加費用なしに無償で受け取ることができる権利を付与している。賞与から年1回株式を購入する、及び/又は給与からの定額控除に基づき四半期に1回、株式を購入することができる。株式プラスに基づき購入した株式は、購入後最長3年間は売却が制限されている。2010年度より前では各加入者は、この制度に基づき株式を購入するごとに、UBSのオプション2個を通常追加費用なしで受領していた。当該オプションには、オプション付与日におけるUBS株式の公正市場価値に等しい行使価格が設定されるとともに、2年間の権利確定期間が設定され、オプションは通常付与日から10年で失効していた。オプションは所定の状況において失効する可能性があり、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。株式プラス制度の報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。

UBSは、UBS株式を市場で購入するか新株発行を通じて、株式、オプション及びSAR制度に基づく株式交付義務を果たしている。2010年12月31日現在、UBSは、自己株式約26百万株及び条件付株式資本に係る未発行株式約150百万株を保有していた。これらは、概念上の株式及びパフォーマンス・シェアに係る報奨を支払うため、並びに将来の従業員オプション及びSARの行使のために充たないし使用することができる。これらの充た可能な株式で、受給権

が確定した（つまり権利行使可能な）従業員オプション、SAR及び概念上の株式の全てをカバーできる。

## b) 損益計算書への影響

### 当事業年度及び将来の期間における損益計算書への影響

以下の表は、2010年12月31日終了事業年度に認識された報酬費用、及び2011年度以降の損益計算書に費用として認識される予定の報酬費用について要約したものである。表中の繰延報酬費用には、2011年2月及び3月に付与された権利未確定の報奨も含まれている。これは、2010年度の報酬に係るコア・サイクルに関連している。

#### 人件費 - 認識及び繰延<sup>1</sup>

	2010年度人件費			2011年度以降に繰り延べられた人件費		
	2010年度の報奨に関連する費用	過年度の報奨に関連する費用	合計	2010年度の報奨に関連	過年度の報奨に関連	合計
単位：百万スイス・フラン						
<b>変動賞と報奨</b>						
現金による裁量的賞与	2,079	5	2,084	0	0	0
条件付変動報酬制度（CVCP）	0	179	179	0	292	292
キャッシュバランス型及びその他の現金給付型制度	64	71	135	236	19	255
繰延現金給付型制度合計	64	250	314	236	311	547
株式所有制度（EOP/SEEOP/パフォーマンス） - UBS株式	434	852	1,286	1,249	515	1,764
業績連動型株式制度（PEP）	6	5	11	16	2	18
インセンティブ・パフォーマンス制度（IPP）	0	131	131	6	221	227
UBS株式制度合計	440	988	1,428	1,271	738	2,009
UBS株式オプション制度（KESAP/KESOP）		145	145		114	114
株式所有制度（EOP） - AIV	28	83	111	67	57	124
<b>裁量的賞与合計</b>	<b>2,611</b>	<b>1,471</b>	<b>4,082</b>	<b>1,574</b>	<b>1,220</b>	<b>2,794</b>
<b>変動報酬</b>						
変動報酬 - その他 <sup>2</sup>	399	(89)	310	337	20	357
フィナンシャル・アドバイザー報酬 - 現金支払額	1,813	0	1,813	0	0	0
採用したフィナンシャル・アドバイザーに関連する報酬支払義務及び前払金	29	570	599	388	2,186	2,574
パートナー・プラス及びその他の繰延現金報酬制度	127	35	162	221	302	523
UBS株式制度	11	82	93	89	266	355
ウェルス・マネジメント・アメリカズのフィナンシャル・アドバイザー報酬 <sup>3</sup>	1,980	687	2,667	698	2,754	3,452
<b>合計</b>	<b>4,990</b>	<b>2,069</b>	<b>7,059</b>	<b>2,609</b>	<b>3,994</b>	<b>6,603</b>

1 2010年12月31日終了事業年度に認識された株式に基づく人件費総額1,843百万スイス・フランの内訳は、UBS株式制度1,428百万スイス・フラン、UBS株式オプション制度145百万スイス・フラン、株式所有制度 - AIV111百万スイス・フラン、関連する社会保険料90百万スイス・フラン及びその他の変動報酬69百万スイス・フランである。

2 代替報奨107百万スイス・フラン、失効による貸方計上額（167）百万スイス・フラン、最低保証賞与135百万スイス・フラン、退職金69百万スイス・フラン及びUBSの株式プラス制度80百万スイス・フランが含まれている。

3 フィナンシャル・アドバイザー報酬は、フィナンシャル・アドバイザーが貢献した収益で報酬対象部分に直接基づいたグリッドベースの報酬、並びにフィナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間及びその他の変数を基に算定された追加的な報酬から構成されている。これには、採用時にフィナンシャル・アドバイザーに付与した報酬支払義務及び前払金に関連する費用（権利確定条件の対象となっている。）が含まれている。

#### 人件費 - 認識及び繰延<sup>1</sup>

	2009年度人件費			2010年度以降に繰り延べられた人件費		
	2009年度の報奨に関連する費用	過年度の報奨に関連する費用	合計	2009年度の報奨に関連	過年度の報奨に関連	合計
単位：百万スイス・フラン						
<b>変動賞と報奨</b>						

現金による裁量的賞与	2,245	(169)	2,076	0	0	0
条件付変動報酬制度 (CVCP)	0	19	19	0	558	558
キャッシュ・バランス型及びその他の現金給付型制度	44	0	44	45	12	57
繰延現金給付型制度合計	44	19	63	45	570	615
株式所有制度 (EOP/SEEOP/パフォーマンス) - UBS株式	276	283	559	1,352	97	1,449
業績連動型株式制度 (PEP)	0	0	0	8	0	8
インセンティブ・パフォーマンス制度 (IPP)	0	0	0	467	0	467
UBS株式制度合計	276	283	559	1,827	97	1,924
UBS株式オプション制度 (KESAP/KESOP)	33	23	56	34	286	320
株式所有制度 (EOP) -AIV	34	21	55	134	13	147
<b>裁量的賞与合計</b>	<b>2,632</b>	<b>177</b>	<b>2,809</b>	<b>2,040</b>	<b>966</b>	<b>3,006</b>
<b>変動報酬</b>						
変動報酬 - その他 <sup>2</sup>	816	14	830	61	27	88
フィナンシャル・アドバイザー報酬 - 現金支払額	1,712	0	1,712	0	0	0
採用したフィナンシャル・アドバイザーに関連する報酬支払義務及び前払金	127	471	598	1,198	1,744	2,942
パートナー・プラス及びその他の繰延現金報酬制度	28	(7)	21	124	241	365
UBS株式制度	0	95	95	110	236	346
ウェルス・マネジメント・アメリカズのフィナンシャル・アドバイザー報酬 <sup>3</sup>	1,867	559	2,426	1,432	2,221	3,653
<b>合計</b>	<b>5,315</b>	<b>750</b>	<b>6,065</b>	<b>3,533</b>	<b>3,214</b>	<b>6,747</b>

1 2009年12月31日終了事業年度に認識された株式に基づく人件費総額913百万スイス・フランの内訳は、UBS株式制度559百万スイス・フラン、UBS株式オプション制度56百万スイス・フラン、株式所有制度 - AIV55百万スイス・フラン、関連する社会保険料16百万スイス・フラン及びその他の変動報酬227百万スイス・フランである。

2 代替報奨41百万スイス・フラン、失効による貸方計上額(81)百万スイス・フラン、最低保証賞与56百万スイス・フラン、退職金433百万スイス・フラン及びUBSの株式プラス制度132百万スイス・フランが含まれている。

3 フィナンシャル・アドバイザー報酬は、フィナンシャル・アドバイザーが貢献した収益で報酬対象部分に直接基づいたグリッドベースの報酬、並びにフィナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間及びその他の変数を基に算定された追加的な報酬から構成されている。これには採用時にフィナンシャル・アドバイザーに付与した報酬支払義務及び前払金に関連する費用(権利確定条件の対象となっている。)が含まれている。

### 強制的、裁量的及び任意の株式報酬制度 (EOPに基づき付与されたAIVを含む。)に関する追加の開示

株式に基づく人件費総額は、2010年、2009年及び2008年12月31日終了事業年度において、それぞれ、1,843百万スイス・フラン、913百万スイス・フラン及びマイナス94百万スイス・フランであった。これらの費用には、社会保険料及び従業員が付与日時点で退職給付の受給要件を満たす場合に、業績年度後の期間に付与されるコア・サイクル報奨のうち当業績年度の報奨が含まれる。

2010年12月31日までに付与された権利未確定の報奨で、今後認識される予定の報酬費用総額は、1,382百万スイス・フランであり、加重平均残存期間2.5年にわたり人件費に計上される予定である。上表に含まれる繰延報酬額は、この金額とは異なるが、それは、上表の金額には、2010年度の報酬に係るコア・サイクルに関連して2011年2月及び3月に付与された権利未確定の報奨が含まれているためである。

2010年、2009年及び2008年12月31日終了事業年度に係る現金決済型株式報酬制度の加入者への実際支払額 (EOPに基づき発行されたAIVの額を含む。)は、それぞれ79百万スイス・フラン、83百万スイス・フラン及び80百万スイス・フランであった。権利未確定の現金決済型株式報酬制度に関連する負債の帳簿価額合計は、2010年12月31日時点で54百万スイス・フランであった。

### c) 当期中の増減

#### UBS株式及びパフォーマンス・シェア報奨

UBS株式及び概念上の株式報奨の増減は、以下の通りであった。

#### UBS株式報奨

	2010年度株式数	付与日における加重平均公正価値 (スイス・フラン)	2009年度株式数	付与日における加重平均公正価値 (スイス・フラン)	2008年度株式数	付与日における加重平均公正価値 (スイス・フラン)
期首残高	86,888,626	31	84,736,935	53	59,102,580	66
当期株式付与	125,133,310	15	39,067,130	12	90,895,594	32

当期分配	(29,669,688)	42	(31,293,824)	66	(60,105,109)	61
当期失効	(11,267,108)	21	(5,621,615)	38	(5,156,131)	54
期末残高	171,085,140	18	86,888,626	31	84,736,935	53
内、会計目的上権利確定した株式	47,366,286		40,148,461		65,767,017	

2010年、2009年及び2008年12月31日終了事業年度において法的に権利が確定した株式の市場価値は、それぞれ421百万スイス・フラン、346百万スイス・フラン及び1,385百万スイス・フランであった。

IPPユニットの増減は、以下の通りである。

#### インセンティブ・パフォーマンス制度

	2010年度 パフォーマンス・ シェア数	付与日におけるIPPパ フォーマンス・シェアの 加重平均公正価値 <sup>1</sup> (スイス・フラン)	2010年度における UBS株式数 <sup>2</sup>
期首現在失効可能	0	0	0
当期付与	19,629,916	22	19,629,916
当期分配	0	0	0
当期失効/取消し	(1,472,674)	22	(1,472,674)
期末時点の条件に基づき権利確定時に交付が見込まれるUBS株式の増加/減少	N/A	N/A	0
期末現在失効可能	18,157,242	22	18,157,242
内、会計目的上権利確定した株式	4,073,546		4,073,546

<sup>1</sup> 評価額は、関連する業績条件、設定目標及びこれらの結果として想定される程度を考慮の上、算定されている。

<sup>2</sup> 対応する貸借対照表日現在の条件に基づいている。

PEPユニットの増減は、以下の通りである。

#### 業績連動型株式制度

	2010年度 パフォーマンス・ シェア数	付与日におけるPEPパ フォーマンス・シェアの 加重平均公正価値 <sup>1</sup> (スイス・フラン)	2010年度における UBS株式数 <sup>2</sup>
期首現在失効可能	0	0	0
当期付与	545,642	16	545,642
当期分配	0	0	0
当期失効	(26,805)	16	(26,805)
期末時点の条件に基づき権利確定時に交付が見込まれるUBS株式の増加/減少	N/A	N/A	(251,636)
期末現在失効可能	518,837	16	267,201
内、会計目的上権利確定した株式	221,638		114,143

<sup>1</sup> 評価額は、関連する業績条件、設定目標及びこれらの結果として想定される程度を考慮の上、算定されている。

<sup>2</sup> 対応する貸借対照表日現在の条件に基づいている。

#### UBSオプション報奨

オプション報奨の増減は、以下の通りであった。

#### UBSオプション報奨

	2010年度 オプション数	加重平均行使価格 <sup>2</sup> (スイス・フラン)	2009年度 オプション数	加重平均行使価格 <sup>2</sup> (スイス・フラン)	2008年度 オプション数 <sup>1</sup>	加重平均行使価格 <sup>1,2</sup> (スイス・フラン)
期首残高	228,623,886	43	236,055,545	47	198,213,092	52
当期付与	0	0	22,525,624	13	62,973,879	30
当期行使	(40,894)	14	(48,241)	16	(3,673,657)	26
当期失効	(5,814,986)	33	(7,245,512)	37	(6,732,080)	52
行使期限到来、未行使	(17,222,431)	54	(22,663,530)	48	(14,725,689)	46
期末残高	205,545,575	42	228,623,886	43	236,055,545	47
行使可能期末残高	155,302,104	48	137,797,186	51	124,054,442	46

<sup>1</sup> 2008年6月の株主割当発行の結果、UBSは、株主割当発行日現在で未行使の権利確定及び権利未確定の従業員オプションについて、オプション

ン数及び行使価格を調整した。これは、当該オプションの保有者への希薄化の影響を防ぐために行われた。追加的な報酬費用は認識されなかった。この結果、2008年度に付与されたオプション数は3,881,320増加し、前期の残高は2,400,143増加した。

<sup>2</sup> 上記の表における一部のオプションの行使価格は、米ドル建てであり、この表作成のために、年度末の直物為替相場によりスイス・フランに換算されている。

以下の表は、オプションの行使、付与及び本源的価値に関する追加情報を示している。

	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
行使されたオプションの加重平均株価（スイス・フラン）	16	18	34
当期に行使されたオプションの本源的価値(百万スイス・フラン)	0.06	0.20	29
オプション付与日における加重平均公正価値（スイス・フラン）	N/A	6.00	7.53

以下の表は、2010年12月31日現在の発行済オプションと行使可能オプションに係る追加情報を示している。

行使価格の範囲	発行済オプション				行使可能オプション			
	発行済 オプション数	加重平均 行使価格 (スイス・ フラン/ 米ドル)	本源的 価値合計 (百万 スイス・ フラン/ 米ドル)	加重平均残存 契約期間 (年)	行使可能 オプション数	加重平均 行使価格 (スイス・ フラン/ 米ドル)	本源的 価値合計 (百万 スイス・ フラン/ 米ドル)	加重平均残 存契約期間 (年)
<b>スイス・フラン建て報奨額</b>								
10.21 - 15.00	17,491,529	11.31	70.6	8.1	3,739,473	14.47	3.3	7.9
15.01 - 25.00	10,805,461	18.72	0.0	8.3	3,480,569	22.45	0.0	7.7
25.01 - 35.00	43,010,690	31.12	0.0	6.4	22,141,540	29.88	0.0	5.6
35.01 - 45.00	22,801,529	38.91	0.0	4.1	14,768,284	40.65	0.0	2.4
45.01 - 55.00	19,987,650	49.37	0.0	4.4	19,801,910	49.33	0.0	4.4
55.01 - 65.00	4,867,956	60.23	0.0	6.0	4,867,956	60.23	0.0	6.0
65.01 - 75.00	57,874,089	67.71	0.0	5.7	57,872,067	67.71	0.0	5.7
<b>10.21 - 75.00</b>	<b>176,838,904</b>	<b>44.25</b>	<b>70.6</b>	<b>5.9</b>	<b>126,671,799</b>	<b>51.97</b>	<b>3.3</b>	<b>5.2</b>
<b>米ドル建て報奨額</b>								
15.51 - 25.00	10,429,351	20.19	0.0	1.8	10,409,351	20.19	0.0	1.8
25.01 - 35.00	7,011,857	31.68	0.0	3.3	7,011,557	31.68	0.0	3.3
35.01 - 45.00	11,256,014	38.61	0.0	4.1	11,200,872	38.62	0.0	4.2
45.01 - 46.91	9,449	46.81	0.0	4.6	8,525	46.91	0.0	5.1
<b>15.51 - 46.91</b>	<b>28,706,671</b>	<b>30.23</b>	<b>0.0</b>	<b>3.1</b>	<b>28,630,305</b>	<b>30.22</b>	<b>0.0</b>	<b>3.1</b>

## UBSのSAR報奨

持株参加制度に基づき付与されたSARの増減は、以下の通りである。

### UBSのSAR報奨

	2010年度SAR数	加重平均行使価格 (スイス・フラン)	2009年度SAR数	加重平均行使価格 (スイス・フラン)
期首残高	60,907,175	12	0	0
当期付与	0	0	66,126,830	12
当期行使	(160,334)	12	0	0
当期失効	(2,721,700)	11	(5,219,655)	11
行使期限到来、未行使	(10,100)	11	0	0
期末残高	58,015,041	12	60,907,175	12
行使可能期末残高	4,005,317	10	4,000,000	10

以下の表は、SARの行使、付与及び本源的価値に関する追加情報を示している。

	2010年 12月31日	2009年 12月31日
行使されたSARの加重平均株価（スイス・フラン）	15.8	N/A
当期に行使されたSARの本源的価値(百万スイス・フラン)	0.6	N/A
SAR付与日における加重平均公正価値（スイス・フラン）	N/A	5.0

以下の表は、2010年12月31日現在のSARの残高に係る追加情報を示している。

行使価格の範囲	SARの残数	SARの残高			行使可能SAR			
		加重平均行使 価格（スイス ・フラン）	本源的価値合計 （百万スイス・ フラン）	加重平均残 存契約期間 （年）	加重平均行使 価格（スイス ・フラン）	本源的価値合計 （百万スイス・ フラン）	加重平均残 存契約期間 （年）	
<b>スイス・フラン</b>								
9.35 - 12.50	56,450,205	11.26	231.2	7.8	4,000,000	10.10	21.0	3.2
12.51 - 15.00	51,410	14.56	0.0	8.5	0	0.00	0.0	0.0
15.01 - 17.50	217,496	16.52	0.0	8.4	5,317	16.80	0.0	8.4
17.51 - 20.00	390,930	19.25	0.0	8.7	0	0.00	0.0	0.0
35.01 - 40.00	905,000	40.00	0.0	8.2	0	0.00	0.0	0.0
<b>9.35 - 40.00</b>	<b>58,015,041</b>	<b>11.78</b>	<b>231.2</b>	<b>7.8</b>	<b>4,005,317</b>	<b>10.11</b>	<b>21.0</b>	<b>3.2</b>

#### d) 評価

##### UBS株式報奨

UBSは、IFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消し」に従い、付与日におけるスイス証券取引所でのUBS株式の平均株価から、権利確定後の売却及びヘッジ制限による割引相当額控除後の金額に基づき、報酬費用を測定している。権利確定後の売却及びヘッジ制限の対象となる株式報奨の公正価値は、権利確定後に制限を受ける期間を基に割り引かれ、譲渡制限期間に係るアット・ザ・マネーの状態にあるヨーロピアンタイプのプレーン・バニラ・プット・オプションの購入原価が参照される。2010年度に付与された株式及びパフォーマンス・シェア報奨に対する加重平均割引額は、UBS株式の市場価格の約20.6%に相当する。配当請求権のない概念上のUBS株式の付与日における公正価値についても、付与日から分配までの間に支払われる将来の予想配当額の現在価値が控除される。

##### UBSオプション及びSAR報奨

2010年度以降、オプション及びSARの公正価値は、標準的な閉式であるオプション評価モデルを用いて算定されている。各商品の予想残存期間は、株価、行使価格、権利確定期間及び当該商品の契約期間を考慮の上、従業員の権利行使に係る過去の行動パターンに基づき計算されている。2009年度及び2008年度と同様、ボラティリティの期間構造は、UBSオプションの取引価格のインプライド・ボラティリティに、長期間観察された株価のヒストリカル・ボラティリティを加味して算定されている。将来の配当見込額は、UBSオプション又は過去の配当パターンから算定されている。2010年度では、オプション及びSARのいずれも付与されなかった。

2009年度及び2008年度では、オプション及びSARの公正価値はモンテカルロ・シミュレーションにより算定されていた。このシミュレーションの手法は、権利確定期間、残存期間内強制行使、権利行使の収益依存行動、権利行使の時間依存行動など、商品が付与される条件を踏まえた上で、インプライド・ボラティリティ及びヒストリカル・ボラティリティに、統計データに基づく従業員による一定の権利行使行動パターンを加味したものであった。各商品の予想残存期間は、付与から権利行使までの確率加重平均期間として算出されていた。ボラティリティの期間構造は、UBSオプションの取引価格のインプライド・ボラティリティに、長期間観察された株価のヒストリカル・ボラティリティを加味して算出されていた。将来の予想配当額は、UBSオプションの取引価格又は過去の配当パターンから算定されていた。2009年度及び2008年度に付与されたオプション及びSARの公正価値は、以下の仮定を用いて算定されていた。

	2009年12月31日現在		
	スイス・フラン 建て報奨額	範囲内での 最低値	範囲内での 最高値
予想ボラティリティ（%）	48.22	40.91	53.47
無リスク金利（%）	2.16	1.50	2.57
予想配当額（スイス・フラン）	0.27	0.00	0.29
行使価格（スイス・フラン）	11.88	9.35	40.00

株価（スイス・フラン）	11.64	9.35	19.27
-------------	-------	------	-------

2008年12月31日現在

	スイス・フラン 建て報奨額	範囲内での 最低値	範囲内での 最高値
予想ボラティリティ（％）	33.86	30.00	49.32
無リスク金利（％）	2.83	1.74	3.27
予想配当額（スイス・フラン）	1.85	1.10	2.57
行使価格（スイス・フラン）	30.11	14.47	46.02
株価（スイス・フラン）	28.05	14.47	43.61

**UBSパフォーマンス・シェア報奨（IPP、PEP）**

2010年度に付与されたパフォーマンス・シェアについて、UBSは、付与日における市場条件に基づいた独立の第三者による評価額を入手した。評価手法にはモンテカルロ・シミュレーションが用いられた。インプット・パラメーターの決定及び権利確定後の譲渡制限に関する評価の手法は、オプションに用いられた手法と同じである。2010年度に付与されたIPP及びPEPユニットの公正価値は、以下の仮定を用いて算定された。

2010年12月31日現在

	スイス・フラン建IPP報奨	スイス・フラン建PEP報奨
予想TSRボラティリティ（％）	38.07	63.00
予想EPボラティリティ（％）	N/A	57.00
無リスク金利（％）	1.06	0.60
予想配当額（スイス・フラン）	0.12	0.10
株価（スイス・フラン）	14.80	14.80

**注記32 関連当事者**

当グループは、関連会社（UBSが重要な影響力を有している企業）、UBS従業員の福利厚生用の退職後給付制度、主要経営幹部、主要経営幹部の近親者、並びに主要経営幹部及び近親者が直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業を、関連当事者と定義する。主要経営幹部は、取締役会（以下「BoD」という。）及びグループ執行役員会（以下「GEB」という。）のメンバーとして定義される。かかる定義は、2009年11月に公表されたIAS第24号の「関連当事者についての開示」の改訂後の規定に基づくものである。

**a) 主要経営幹部に対する報酬**

BoDの社外取締役以外のメンバーは経営者雇用契約を締結しており、退職時には年金給付を受ける。2010年度中に退任した者<sup>1</sup>を含め、BoD及びGEBの社外取締役以外のメンバーの報酬の総額は以下の通りである。

**主要経営幹部に対する報酬**

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
基本給及びその他現金支給額	16	16	12
インセンティブ報奨 - 現金	30 <sup>3</sup>	64	0
雇用主による退職給付制度への掛金	1	2	2
現物給付、追加給付（市場価額）	1	1	1
持分報酬給付 <sup>2</sup>	48 <sup>4</sup>	29	0
<b>合計</b>	<b>96</b>	<b>112</b>	<b>15</b>

<sup>1</sup>2010年度において、Francesco MorraはGEBより退任した。<sup>2</sup>付与された株式及びオプションに係る費用は、付与日に測定され、通常、オプションについては3年間、株式については5年間の権利確定期間にわたり配分される。<sup>3</sup>2010年度のインセンティブ報奨は即時現金及び繰延現金を含んでいる。<sup>4</sup>2010年度の持分報酬給付は業績連動型株式制度、上級管理者株式所有制度及び制限付株式を含んでいる。

社外取締役は、UBSとの間で雇用契約も役務提供契約も締結していないため、BoDに対する役務が終了すると、給



付を受ける資格がなくなる。社外取締役としての役務提供に関して個人へ支払われた総額は、2010年度に6.7百万スイス・フラン、2009年度に6.4百万スイス・フラン及び2008年度に6.4百万スイス・フランであった。

## b) 株式保有

	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
持株参加制度でBoDとGEBの社外取締役以外のメンバーが保有する ストック・オプション数 <sup>1</sup>	9,085,194	9,410,280	8,458,037
BoDとGEBのメンバー及びそれらとの緊密な関係者が保有する株式数	4,850,196	4,180,154	5,869,952

<sup>1</sup>詳細な情報は当セクションの注記31「持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。

2010年12月31日、2009年12月31日及び2008年12月31日現在の上記株式合計数のうちそれぞれ、5,597株、0株及び15,878株は主要経営幹部の近親者が保有し、0株、0株及び103,841株は、主要経営幹部又はその近親者が、直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業が保有している。詳細な情報は当セクションの「注記31持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。2010年12月31日現在、BoD又はGEBのメンバーに、当グループ株式の1%超を保有する実質株主はいない。

## c) 主要経営幹部に対する貸出金、前渡金及び住宅ローン残高

BoD及びGEBの社外取締役以外のメンバーに対する貸出金、定額前渡金及び住宅ローンは、第三者に対して提供される条件について軽減される信用リスクを調整したものにに基づき、他の従業員に対して提供される場合と同一の条件により提供された。社外取締役に対しては、一般の市場条件で貸出金及び住宅ローンが提供される。

貸出金、前渡金及び住宅ローン残高の増減は、以下の通りである。

### 主要経営幹部に対する貸出金、前渡金及び住宅ローン

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日	2009年 12月31日
期首残高	18	11
増加	8	12
減少	(4)	(5)
期末残高	22	18

主要経営幹部に対する無担保貸出の提供は2010年12月31日及び2009年12月31日時点において実施されていない。

## d) 関連会社

関連会社への全ての貸出金は独立第三者間取引の条件に基づいている。

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日	2009年 12月31日
期首残高	373	301
増加	2	295
減少	(118)	(222)
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	0	(1)
為替換算調整	2	0
期末残高	259	373
内、無担保貸出金	39	42
内、貸倒引当金	1	1

関連会社とのその他の取引は独立第三者間取引の条件に基づいている。

現在又は終了事業年度

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年	2008年
	12月31日	12月31日	12月31日
商品及びサービス提供に伴う関連会社への支払い	139	130	90
関連会社へのサービス提供に伴う受取報酬	1	2	6
関連会社へのコミットメント及び偶発負債	68	156	40

注記34に重要な関連会社の一覧が記載されている。

#### e) その他の関連当事者間取引

2010年度及び2008年度において、UBSは、UBSの主要経営幹部又はその近親者が、直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業と、独立第三者間の取引条件で取引を行った。2010年度において、UBSはH21 Macro Fund Ltd（ケイマン諸島）にサービスを提供した。2009年度において、UBSはこれらの取引を締結しなかった。また、2008年度において、それらの企業には、Aebi + Co. AG（スイス）、Kedge Capital Selected Funds Ltd.（ジャージー）、Löwenfeld AG（スイス）、Martown Trading Ltd.（マン島）、Omega Fund I Ltd（ジャージー）、Omega Fund Ltd（ジャージー）、Stadler Rail Group（スイス）、Team Alinghi（スイス）及びTeam Alinghi（スペイン）が含まれていた。

その他の関連当事者に対する貸出金の増減は、以下の通りである。

#### その他の関連当事者間取引

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年	2008年
	12月31日	12月31日	12月31日
期首残高	0	6	158
増加	0	0	0
減少	0	(6)	(152)
期末残高 <sup>1</sup>	0	0	6

<sup>1</sup>2008年度には、貸出金、保証及び偶発負債合計6百万スイス・フラン、未使用の確約済与信枠0百万スイス・フランが含まれるが、未使用の未確約運転資金枠及び未使用の保証合計320百万スイス・フランは含まれない。

これら関連当事者とのその他の取引には、以下が含まれる。

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年	2008年
	12月31日	12月31日	12月31日
UBSに対して販売された商品及び提供されたサービス	0	0	1
UBSによるサービス提供に伴う受取報酬	1	0	11

Team Alinghiに対するスポンサー活動の一環として、UBSは2008年度の基本スポンサー料828,090スイス・フラン（538,000ユーロ）の支払いを行った。Team Alinghiの支配株主は、UBSの元取締役会メンバーのアーネスト・ベルタレーリである。

#### f) 追加情報

UBSは、前セクションで触れた様々な関連当事者との間でトレーディング及びリスク管理取引（例えば、スワップ、オプション、先渡契約など）も行なっている。これらの取引は、UBSに関する信用リスク、又はUBSへの関連当事者に関する信用リスクを生む可能性がある。通常業務の一環として、UBSは、資本性金融商品及び負債性商品のマーケット・メーカーにも従事しており、関連当事者の商品にポジションを保有するケースが生じることもある。

#### 注記33 決算日後の状況

2011年2月8日付の2010年度第4四半期の財務報告（無監査）の発表後、経営者は2010年度の年次財務書類を修正することを決定した。これらの修正によるUBS株主に帰属する当期純利益に係る正味影響額は、373百万スイス・フランの利得であった。これにより、基本的及び希薄化後1株当たり利益が0.10スイス・フラン増加した。

主な変更は、スイスの連邦銀行法に従って作成された親銀行の2010年度の法定財務書類上での、UBS AGが保有する子会社の投資の帳簿価額の修正に関連している。子会社の帳簿価額を1,609百万スイス・フラン減少させる修正により、2010年度に関して報告されたスイスの課税所得水準が減少した。この修正により、当年度に損益計算書に反映された繰延税金便益が298百万スイス・フラン増加した。

さらに、2010年度の年次財務書類（監査済）の一部を形成する損益計算書に対して行われたその他の修正には、複数の事業部門にわたる2010年度の年度末現在の変動報酬の見越計上額の見直しによる74百万スイス・フラン（損益計算書に貸方計上）、ウェルス・マネジメントに影響する訴訟問題による40百万スイス・フランの費用、インベストメント・バンクに影響する信用評価調整による利得19百万スイス・フラン、及びこれらのその他の項目に関連する損益計算書に対する税務上の便益22百万スイス・フランが含まれている。

2011年3月3日、取締役会は本財務書類をレビューし、その発表を承認した。これらの財務書類は、2011年4月28日に開催される年次株主総会での承認を得るために、同総会に提出される予定である。

### 注記34 重要な子会社及び関連会社

UBSの法人グループは、効率的な法務、税務、規制、資金調達のフレームワークにより、当グループの事業を支援するように構成されている。UBSの事業部門（インベストメント・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びグローバル・アセット・マネジメント）もコーポレート・センターのどちらも、各々個別の法人として重複業務は展開しておらず、通例、スイス及び国外支店を通じて親銀行であるUBS AGを拠点として業務を行っている。

親銀行構造により、UBSは全事業部門が1つの法的基盤を利用する利点を生かすことができる。これにより、最もコスト効率が高く柔軟な構造が提供され、資本の効率的な配分及び利用、包括的なリスク管理及び統制並びに容易な資金調達プロセスが促進される。

通常、現地の法律、税制、規制によって、又は買収を介してUBSグループの傘下に入った法人について、親銀行を拠点として業務を営むことは不可能又は不効率な場合には、現地子会社が業務を引受けている。当グループの重要な活動をしている子会社は以下の通りである。

#### 重要な子会社

会社名	設立管轄地域	事業部門 <sup>1</sup>	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)
CCR Asset Management S.A.	Paris, France	Global AM	EUR 5.3	100.0
Ellington Co., Ltd.	Tokyo, Japan	IB	JPY 10.0	100.0
Fondcenter AG	Zurich, Switzerland	Global AM	CHF 0.1	100.0
000 UBS Bank	Moscow, Russia	IB	RUB 1,250.0	100.0
PT UBS Securities Indonesia	Jakarta, Indonesia	IB	IDR 118,000.0	98.6
Topcard Service AG	Glattbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.2	100.0
UBS (Bahamas) Ltd.	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 4.0	100.0
UBS (France) S.A.	Paris, France	WM&SB	EUR 125.7	100.0
UBS (Grand Cayman) Limited	George Town, Cayman Islands	IB	USD 25.0	100.0
UBS (Italia) S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 60.0	100.0
UBS (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	WM&SB	CHF 150.0	100.0
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch	Vienna, Austria	WM&SB	CHF 0.0	100.0
UBS (Monaco) S.A.	Monte Carlo, Monaco	WM&SB	EUR 9.2	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 0.3	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	Delaware, USA	Global AM	USD 0.1	100.0
UBS Americas Inc	Delaware, USA	IB	USD 0.0	100.0

<sup>1</sup>WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター

#### 重要な子会社（続き）

会社名	設立管轄地域	事業部門 <sup>1</sup>	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)
UBS Asesores SA	Panama, Panama	WM&SB	USD 0.0	100.0
UBS Bank (Canada)	Toronto, Canada	WMA	CAD 8.5	100.0
UBS Bank (Netherlands) B.V.	Amsterdam, the Netherlands	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Bank Mexico, S.A. Institucion de Banca Multiple, UBS Grupo Financiero	Mexico City, Mexico	IB	MXN 706.4	100.0
UBS Bank USA	Utah, USA	WMA	USD 1,880.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Bank, S.A.	Madrid, Spain	WM&SB	EUR 82.2	100.0
UBS Belgium SA/NV	Brussels, Belgium	WM&SB	EUR 28.0	100.0
UBS Brasil Administradora de Valores Mobiliarios Ltda	São Paulo, Brazil	WM&SB	BRL 0.0	100.0
UBS Capital Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0

UBS Card Center AG	Glattbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF	0.1	100.0
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	Mexico City, Mexico	IB	MXN	114.9	100.0
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD	5.5	100.0
UBS Derivatives Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	880.0	100.0
UBS Deutschland AG	Frankfurt am Main, Germany	WM&SB	EUR	176.0	100.0
UBS Fiduciaria S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR	0.2	100.0
UBS Finance (Curaçao) N.V.	Willemstad, Netherlands Antilles	CC	USD	0.1	100.0
UBS Finance (Delaware) LLC	Delaware, USA	IB	USD	37.3 <sup>2</sup>	100.0
UBS Financial Services Inc.	Delaware, USA	WMA	USD	3,875.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Financial Services Incorporated of Puerto Rico	Hato Rey, Puerto Rico	WMA	USD	31.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Fund Advisor, L.L.C.	Delaware, USA	WMA	USD	0.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Fund Management (Luxembourg) SA	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR	10.0	100.0
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF	1.0	100.0
UBS Fund Services (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD	5.6	100.0
UBS Fund Services (Ireland) Limited	Dublin, Ireland	Global AM	EUR	1.3	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF	2.5	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A. Poland Branch	Zabierzow, Poland	CC	PLN	0.1	100.0
UBS Futures Singapore Ltd.	Singapore, Singapore	IB	USD	39.8 <sup>2</sup>	100.0
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD	0.0	100.0
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Sydney, Australia	Global AM	AUD	8.0	100.0
UBS Global Asset Management (Canada) Co	Toronto, Canada	Global AM	CAD	117.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Frankfurt am Main, Germany	Global AM	EUR	7.7	100.0
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Global AM	HKD	25.0	100.0
UBS Global Asset Management (Italia) SGR SpA	Milan, Italy	Global AM	EUR	5.1	100.0
UBS Global Asset Management (Japan) Ltd	Tokyo, Japan	Global AM	JPY	2,200.0	100.0
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	Global AM	SGD	4.0	100.0
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	Taipei, Taiwan	Global AM	TWD	340.0	100.0
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	125.0	100.0
UBS Global Asset Management (US) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD	17.2 <sup>2</sup>	100.0
UBS Global Asset Management Funds Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	26.0	100.0
UBS Global Asset Management Holding Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	151.4	100.0
UBS Global Asset Management Life Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	15.0	100.0
UBS Global Life AG	Vaduz, Liechtenstein	WM&SB	CHF	5.0	100.0
UBS Global Trust Corporation	St. John, Canada	WM&SB	CAD	0.1	100.0
UBS Hana Asset Management Company Ltd	Seoul, South Korea	Global AM	KRW	45,000.0	51.0
UBS Hypotheken AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	0.1	98.0
UBS International Holdings B.V.	Amsterdam, the Netherlands	CC	EUR	6.8	100.0
UBS International Hong Kong Limited	Hong Kong, China	WMA	USD	1.7	100.0
UBS International Life Limited	Dublin, Ireland	WM&SB	EUR	1.0	100.0

<sup>1</sup>WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター <sup>2</sup>資本金及び資本剰余金

## 重要な子会社 (続き)

会社名	設立管轄地域	事業部門 <sup>1</sup>	資本金 単位: 百万	累積持分比率 (%)	
UBS Investment Management Canada Inc.	Toronto, Canada	WMA	CAD	0.0	100.0
UBS Investments Philippines, Inc.	Makati City, Philippines	IB	PHP	360.0	99.4
UBS Italia SIM SpA	Milan, Italy	IB	EUR	15.1	100.0
UBS Leasing AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	10.0	100.0
UBS Life AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	25.0	100.0
UBS Life Insurance Company USA	California, USA	WMA	USD	39.3 <sup>2</sup>	100.0
UBS Limited	London, Great Britain	IB	GBP	153.7	100.0
UBS Loan Finance LLC	Delaware, USA	IB	USD	16.7 <sup>2</sup>	100.0
UBS Menkul Degerler AS	Istanbul, Turkey	IB	TRY	30.0	100.0
UBS New Zealand Limited	Auckland, New Zealand	IB	NZD	7.5	100.0

UBS O' Connor Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP	8.8	100.0
UBS O' Connor LLC	Delaware, USA	Global AM	USD	1.0	100.0
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC II	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC IV	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC V	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH	Munich, Germany	Global AM	EUR	7.5	94.9
UBS Real Estate Securities Inc	Delaware, USA	IB	USD	1,300.4 <sup>2</sup>	100.0
UBS Realty Investors LLC	Massachusetts, USA	Global AM	USD	9.3	100.0
UBS Saudi Arabia	Riyadh, Saudi Arabia	IB	SAR	110.0	73.0
UBS Sauerborn Private Equity Komplementär GmbH	Bad Homburg, Germany	WM&SB	EUR	0.0	100.0
UBS Securities (Thailand) Ltd	Bangkok, Thailand	IB	THB	400.0	100.0
UBS Securities Asia Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	20.0	100.0
UBS Securities Australia Ltd	Sydney, Australia	IB	AUD	209.8 <sup>2</sup>	100.0
UBS Securities Canada Inc	Toronto, Canada	IB	CAD	10.0	100.0
UBS Securities España Sociedad de Valores SA	Madrid, Spain	IB	EUR	15.0	100.0
UBS Securities France S.A.	Paris, France	IB	EUR	22.9	100.0
UBS Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	430.0	100.0
UBS Securities India Private Limited	Mumbai, India	IB	INR	140.0	100.0
UBS Securities International Limited	London, Great Britain	IB	GBP	18.0	100.0
UBS Securities Israel Limited	Herzliya Pituach, Israel	IB	ILS	0.0	100.0
UBS Securities Japan Ltd	George Town, Cayman Islands	IB	JPY	60,000.0	100.0
UBS Securities LLC	Delaware, USA	IB	USD	22,205.6 <sup>2</sup>	100.0
UBS Securities Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	IB	MYR	80.0	100.0
UBS Securities Philippines Inc	Makati City, Philippines	IB	PHP	190.0	100.0
UBS Securities Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	IB	SGD	311.5	100.0
UBS Securities Pte. Ltd. Seoul Branch	Seoul, South Korea	IB	KRW	150,000.0	100.0
UBS Service Centre (Poland) Sp. z o.o.	Krakow, Poland	CC	PLN	1.4	100.0
UBS South Africa (Proprietary) Limited	Sandton, South Africa	IB	ZAR	0.0	100.0
UBS Swiss Financial Advisers AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	1.5	100.0
UBS Trust Company National Association	New York, USA	WMA	USD	55.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Trustees (Bahamas) Ltd	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD	2.0	100.0
UBS Trustees (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	WM&SB	USD	2.0	100.0
UBS Trustees (Jersey) Ltd.	St. Helier, Jersey	WM&SB	GBP	0.0	100.0
UBS Trustees (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD	3.3	100.0
UBS UK Properties Limited	London, Great Britain	IB	GBP	132.0	100.0
UBS Wealth Management (UK) Ltd	London, Great Britain	WM&SB	GBP	2.5	100.0
UBS Wealth Management Australia Ltd	Sydney, Australia	WM&SB	AUD	53.9	100.0
UBS Wealth Management Israel Ltd	Herzliya Pituach, Israel	WM&SB	ILS	3.5	100.0

<sup>1</sup>WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター <sup>2</sup>資本金及び資本剰余金

## 2010年度の連結範囲の変更

### 新規の重要な完全連結会社

Ellington Co., Ltd. - Tokyo, Japan  
 UBS Brasil Administradora de Valores Mobiliarios Ltda - Sao Paulo, Brazil  
 UBS Fund Management (Luxembourg) SA - Luxembourg, Luxembourg  
 UBS International Hong Kong Limited - Hong Kong, China  
 UBS Saudi Arabia - Riyadh, Saudi Arabia  
 UBS Securities Israel Limited - Herzliya Pituach, Israel  
 UBS Wealth Management Israel Ltd - Herzliya Pituach, Israel

### 重要な連結除外会社

除外の理由

Caisse Centrale de Réescompte - Paris, France	合併
UBS Convertible Securities (Jersey) Limited - St. Helier, Jersey	清算
UBS Fund Holding (Luxembourg) S.A. - Luxembourg, Luxembourg	清算
UBS Fund Holding (Switzerland) AG - Basel, Switzerland	合併
UBS Preferred Funding Company LLC I - Delaware, USA	清算

## 重要な関連会社

会社名	業種	持分比率(%)
SIX Group AG - Zurich, Switzerland <sup>1</sup>	金融	17.3
UBS Securities Co. Limited - Beijing, China	金融	20.0

<sup>1</sup>UBSは、取締役会の役員を務める。

## 注記35 投資資産及び純新規資金

投資資産は、投資目的でUBSが管理する、又はUBSに預けられている顧客資産の全てを含む。投資資産は、管理ファンド資産、管理機関投資家資産、一任勘定及びアドバイザー資産管理ポートフォリオ、信託預金、定期預金、貯蓄預金及び資産管理証券又は株式委託取引口座を含む。資金管理及び取引目的のために保有する法人顧客資産を含む。純粋な取引目的で保有する資産及び保管のみの資産は全て、投資資産から除かれる。これは、当グループは資産を管理するのみであり、かかる資産の投資方法について助言を提供しないためである。また担保可能でない資産（例、アート・コレクションなど）及び資金拠出又はトレーディング目的の第三者銀行からの預り金も除かれる。

一任資産は、UBSが投資方法を決定する顧客資産として定義される。その他の投資資産は、顧客が最終的にその資産の投資方法を決定する場合の資産である。1つの商品が、ある事業部門で生み出され、他の事業部門で販売される場合、投資管理を実施する事業部門と販売する事業部門の両方で計上される。これは、UBSの総投資資産内での二重計上となる。その理由は、両事業部門がそれぞれの顧客に個別にサービスを提供し、価値を付加し、収益を発生させているためである。

期中の純新規資金とは、新規顧客及び既存顧客がUBSに預託した投資資産から、既存顧客及びUBSとの取引関係を終了した顧客が引き出した投資資産を差し引いた純額である。

純新規資金は取引に基づき、投資資産の流入を顧客レベルで算定するという直接的な方法で算出される。投資資産からの受取利息及び受取配当金は、純新規資金の流入としては算入されない。市場及び為替の変動、並びに報酬、手数料及び借入金に係る利息は、UBSの子会社又は事業を取得又は処分した結果生じる影響であるため、純新規資金には算入されない。提供されるサービスのレベル変更に伴う投資資産と管理するのみの資産との間での分類変更は、純新規資金の流入として取扱われる。

インベストメント・バンクは、投資資産及び純新規資金を追跡していない。しかし、顧客がインベストメント・バンクから他の事業部門に移管された場合、顧客の資産がすでにUBSの元にあったとしても、純新規資金が生じる。

2010年度の純新規資金には、グローバル・ファミリー・オフィスの構想の一環として、インベストメント・バンクの顧客がウェルス・マネジメントに移管されたことによる37億スイス・フランの流入が含まれている。

	現在又は終了事業年度	
	2010年 12月31日	2009年 12月31日
単位：十億スイス・フラン		
UBSの運用するファンド資産	282	319
一任資産	596	590
その他の投資資産	1,274	1,325
<b>投資資産合計（二重計上を含む）</b>	<b>2,152</b>	<b>2,233</b>
内、二重計上	225	254
内、取得（処分）	0.0	(48.2)
<b>純新規資金（二重計上を含む）</b>	<b>(14.3)</b>	<b>(147.3)</b>

## 注記36 企業結合

### 2010年度に完了した企業結合

2010年度において完了した重要な企業結合はなかった。

### 2009年度に完了した企業結合

AIGファイナンシャル・プロダクツ・コープのコモディティ・インデックス事業の取得

2009年5月、UBSは、AIGのDJ-AIGコモディティ・インデックスへの権利を含む、AIGファイナンシャル・プロダクツ・コープのコモディティ・インデックス事業の取得を完了した。当該コモディティ・インデックス事業は、コモディティ・インデックス・スワップ及びベンチマークとなるダウ・ジョーンズAIGコモディティ・インデックス（以下「DJ-AIGCI」という。）に基づく長期債の商品群から構成される。企業結合の原価（直接付随取引費用を含む。）は、合計74百万スイス・フラン（65百万米ドル）であり、このうち17百万スイス・フラン（15百万米ドル）はクローリング時に現金で支払われた。残額の支払は、買収事業の将来の利益に基づいており、2010年度に行われた。本企業結合の原価の内、40百万スイス・フラン（35百万米ドル）が無形資産として、34百万スイス・フラン（30百万米ドル）がのれんとして配分された。AIGの事業は、UBSのインベストメント・バンクに統合された。

#### 2009年度 AIGコモディティ・インデックス

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値への 再評価額	公正価値
<b>資産</b>			
無形資産	0	40	40
のれん	0	34	34
その他全ての資産	598	0	598
<b>資産合計</b>	<b>598</b>	<b>74</b>	<b>672</b>
<b>負債及び資本</b>			
負債	598		598
資本		74	74
<b>負債及び資本合計</b>	<b>598</b>	<b>74</b>	<b>672</b>

#### プロフォーマ情報（無監査）

下記のプロフォーマ情報は、仮に2009年度に完了した全ての取得が2008年1月1日付で行われたものとした場合におけるUBSの営業収益合計、UBS株主に帰属する当期純利益及び基本的1株当たり利益を示すものである。資産及び負債の追加の償却費及び減価償却費を反映するため調整しているが、係る資産及び負債には、パーチェス法における会計処理の引継基準額とは異なる公正価値が適用されている。

#### プロフォーマ情報（無監査）

単位：百万スイス・フラン（別掲されている場合を除く）	終了事業年度	
	2009年12月31日	2008年12月31日
営業収益合計	22,606	910
当期純利益	(2,737)	(21,251)
基本的1株当たり利益（スイス・フラン）	(0.75)	(7.61)

#### 注記37 非継続事業

##### 2010年度

2010年度において、過年度に売却したプライベート・エクイティ投資によって、その後の利得2百万スイス・フランが、UBSの非継続事業からの当期純利益に含められた。

##### 2009年度

2009年度において、過年度に売却したプライベート・エクイティ投資によって、その後の損失7百万スイス・フランが、UBSの非継続事業からの当期純利益に含められた。

##### 2008年度

##### 事業持株業務

2008年度において、エクイティ投資1件の売却及び過年度に売却したプライベート・エクイティ投資に係るその後の利得を含め、プライベート・エクイティ投資はUBSの非継続事業からの当期純利益に155百万スイス・フラン寄与した。その内訳は、税引後売却益が120百万スイス・フラン、税引後営業利益が34百万スイス・フランであった。2008年度に売却したエクイティ投資に対する現金対価の受取額は141百万スイス・フランであった。これらのプライベート・エクイティ投資は、2008年度の期首からコーポレート・センターに統合された事業持株業務セグメントが保有していたが、プライベート・エクイティ事業から撤退するUBSの戦略に沿って売却された。

2008年12月31日終了事業年度

プライベート・バンク  
& GAM<sup>1,2</sup>

単位：百万スイス・フラン

	プライベート・バンク & GAM <sup>1,2</sup>	事業持株業務 <sup>2</sup>
営業収益	0	19
営業費用	0	(15)
非継続事業からの税引前営業利益	0	34
税引前売却益	44	120
<b>非継続事業からの税引前利益</b>	<b>44</b>	<b>155</b>
非継続事業からの税引前営業利益に係る税金費用	0	0
売却益に係る税金費用	1	0
<b>非継続事業に係る税金費用</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>非継続事業からの当期純利益</b>	<b>43</b>	<b>155</b>
<b>正味キャッシュ・フロー</b>		
営業活動	0	(1)
投資活動	0	3
財務活動	0	0

<sup>1</sup>2005年度のプライベート・バンク & GAMの売却に関連する買収価格調整による利得、<sup>2</sup>注記2 aの資金業務及びその他の全社的項目に含まれる。

### 注記38 事業再編及び処分

#### ニューヨークのオフィスビルに対する投資の売却

2010年1月、UBSは、ニューヨークに事務所スペースを所有する関連会社数社に対する投資の売却を完了した。当該事務所スペースの大部分はUBSグループによって2018年まで賃貸されている。当該売却価格は187百万スイス・フランであり、その結果180百万スイス・フランの売却益が発生した。

#### 2010年度の再編

2010年度に、UBSでは、113百万スイス・フランの正味再編費用が発生した。ウェルス・マネジメント・アメリカズは、一般管理費に不動産関連費用90百万スイス・フランを認識し、有形固定資産減価償却費に減損37百万スイス・フランを認識した。さらに、同事業部門では人事関連の再編費用が35百万スイス・フラン発生した。インベストメント・バンクは、人事関連の再編費用引当金25百万スイス・フランを取り崩した。

### 注記39 為替換算レート

以下の表は、UBSの在外営業活動体の財務情報をスイス・フランに換算するために使われた主要な為替レートである。

	直物レート		平均レート		
	現在		終了事業年度		
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
1米ドル	0.93	1.04	1.04	1.08	1.06
1ユーロ	1.25	1.48	1.37	1.51	1.58
1英ポンド	1.46	1.67	1.62	1.70	1.96
100円	1.15	1.11	1.18	1.16	0.98

### 注記40 スイス銀行法規則

UBSの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。スイス金融市場監督機構(以下「FINMA」という。)のガイドラインは、IFRSに基づく財務書類を公開する銀行に対して、IFRSとスイスで一般に公正妥当と認められる会計原則(FINMA令08/2)及び銀行法との主な相違の説明を義務付けている。以下に記載されているのは、IFRSと銀行法及び銀行法の第23条から第27条に基づく財務書類報告を規定するFINMAのガイドラインの規定との間の認識及び測定に関する主な相違である。以下の2. から9. に記載される相違はまた親銀行の法定財務書類にも当てはまる。

#### 1. 連結

IFRSの下では、当グループが支配する企業は全て連結される。



スイス法の下では、銀行及び金融業を営む企業並びに不動産会社だけを、連結対象とする。一時的に保有する企業は、一般的に金融投資として計上される。

## 2. 売却可能金融投資

IFRSでは、売却可能金融投資は、公正価値で計上される。公正価値の変動は、投資資産が売却、回収もしくは処分されるまで、又は投資資産が減損したと判断されるまで、資本に直接計上される。売却可能投資が減損したと判断される場合、それまでに資本に計上された累積未実現損失は、当期純損益に含まれる。売却可能金融投資の処分の際に、それまでに資本に計上された累積未実現利得又は損失は、損益計算書に振替計上される。

スイス法の下では、金融投資は、取得原価と市場価値のいずれか低い価額（低価法）又は減損控除後の償却原価（測定による変動額は損益計算書に計上される。）で計上される。取得原価を下回る市場価値への減額及び取得原価額を限度とした減額分の戻入は、売却に係る利得及び損失と共に、その他の収益に計上される。永続的な資本性投資は、貸借対照表上、関連会社投資に分類され、損益計算書に計上された減損損失控除後の償却原価で計上されている。

## 3. キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、変動するキャッシュ・フローからのエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。IFRSでは、ヘッジ会計がこれらの商品に適用された場合、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効な部分に係る公正価値利得又は損失は、資本に計上される。ヘッジ対象のキャッシュ・フローが実現した場合、累積未実現利得又は損失が実現し、損益に計上される。

スイス法の下では、キャッシュ・フローによるエクスポージャーをヘッジするために利用されるデリバティブの公正価値の変動のヘッジ有効部分は、貸借対照表上、その他の資産又はその他の負債として繰延べられる。繰延額は、ヘッジ対象キャッシュ・フローが発生する時に損益に計上される。

## 4. 投資不動産

IFRSの下では、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は、損益計算書で認識される。

スイス法の下では、売却目的保有として分類されていない限り、投資不動産は償却原価から減価償却累積額、減損損失を控除した額で計上される。売却目的保有として分類される投資不動産は低価法で計上される。

## 5. 公正価値オプション

IFRSの下では、当グループは、一部の金融資産及び金融負債、主に複合負債性商品に対して、公正価値オプションを適用している。複合金融商品は公正価値で会計処理され、公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。加えてUBSは、一部の貸出金、貸出コミットメント及びファンド投資を純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産に指定した。

スイス会計基準の下では、債務の主契約及び分離された組込デリバティブで構成される発行済仕組商品を除き、公正価値オプションは利用できない。しかし、自己クレジットの変動に起因する公正価値の変動は損益計算書に認識されない。

## 6. のれん及び無形資産

IFRSの下では、企業結合で取得したのれんは償却されず、毎年減損テストが実施される。企業結合で取得した無形資産で耐用年数を確定できないものも、償却されず、毎年減損テストが実施される。

スイス法の下では、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、5年以内の期間で償却される。ただし、それより長い年数が正当と認められる場合は、20年を超えない期間で償却できる。

## 7. 非継続事業

IFRSは一定の状況下において、非流動資産又は処分グループを売却目的保有に分類することを求めている。非継続事業の基準を満たす処分グループは、損益計算書において、非継続事業からの当期純利益として独立区分項目に表示されている。

スイス法の下では、そのような組替は行われない。

## 8. 特別利益及び損失

スイス法の下では、利益及び損失の特定項目が特別利益及び損失に分類されるが、当グループの損益計算書においては、必要に応じて当該金額を営業損益に分類、又は非継続事業からの当期純利益に含めている。

## 9. 再調達価額のネットティング

IFRSの下では、特定の限定的条件を満たさない限りは、再調達価額は総額で表示される。スイス法の下では、マスター・ネットティング契約及び関連する担保契約に法的強制力がある場合、再調達価額及び関連する現金担保は純額で表示される。

[次へ](#)

## 注記41 SEC規則に基づき義務付けられた保証会社の補足情報

### ペインウェバーの有価証券の保証

ペインウェバー・グループ・インクの取得後、UBSは、ペインウェバーのシニア債及び劣後債並びにトラスト優先証券（以下「負債性証券」という。）に対して完全かつ無条件の保証を供与した。取得前のペインウェバーはSEC登録会社であった。取得時にペインウェバーは、UBSの完全子会社であるUBSアメリカズ・インクに吸収合併された。

当該保証に従い、UBSアメリカズ・インクが負債性証券の契約に基づき期日に返済することができなければ、負債性証券の保有者又は負債性証券の受託者は、UBSアメリカズ・インクに対する請求手続なしにUBSからの返済を要求することができる。劣後債の保証におけるUBSの債務は、UBSの預金及びその他の債務全ての優先的な支払に劣後する。

本注記に表示された情報は、IFRSに準拠して作成されており、この情報が一部を形成するUBSの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

### 保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2010年12月31日終了事業年度					
<b>営業収益</b>					
受取利息	15,732	3,388	2,723	(2,971)	18,872
支払利息	(12,153)	(1,409)	(2,067)	2,971	(12,657)
受取利息純額	3,579	1,980	656	0	6,215
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(2)	(16)	(48)	0	(66)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	3,577	1,964	608	0	6,149
受取報酬及び手数料純額	7,293	6,465	3,401	0	17,160
トレーディング収益純額	6,979	(117)	609	0	7,471
子会社からの収益	1,384	0	0	(1,384)	0
その他の収益	1,515	1,296	(1,597)	0	1,214
<b>営業収益合計</b>	<b>20,749</b>	<b>9,608</b>	<b>3,022</b>	<b>(1,384)</b>	<b>31,994</b>
<b>営業費用</b>					
人件費	9,220	5,850	1,850	0	16,920
一般管理費	2,729	2,691	1,164	0	6,585
有形固定資産減価償却費	628	172	117	0	918
のれんの減損	0	0	0	0	0
無形資産償却費	3	90	24	0	117
<b>営業費用合計</b>	<b>12,581</b>	<b>8,804</b>	<b>3,154</b>	<b>0</b>	<b>24,539</b>
<b>継続事業からの税引前営業利益</b>	<b>8,168</b>	<b>804</b>	<b>(132)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,455</b>
税金費用 / (税務上の便益)	633	(1,150)	136	0	(381)
<b>継続事業からの当期純利益</b>	<b>7,534</b>	<b>1,954</b>	<b>(268)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,836</b>
非継続事業からの当期純利益	0	0	2	(1,384)	2
当期純利益	7,534	1,954	(266)	(1,384)	7,838
非支配持分に帰属する当期純利益	0	0	304	0	304
<b>UBS株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,534</b>	<b>1,954</b>	<b>(570)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,534</b>

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

### 保証会社の補足連結貸借対照表

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2010年12月31日現在					
<b>資産</b>					
現金及び中央銀行預け金	26,372	69	498	0	26,939

銀行預け金	30,941	5,038	68,198	(87,044)	17,133
借入有価証券に係る担保金	39,315	61,314	9,572	(47,746)	62,454
リバース・レボ契約	130,977	53,203	85,331	(126,721)	142,790
トレーディング・ポートフォリオ資産	108,678	22,853	37,652	(1,719)	167,463
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	61,428	9,412	2,162	(11,649)	61,352
再調達価額-借方	393,565	8,624	115,618	(116,661)	401,146
デリバティブに係る差入担保金	42,940	5,010	23,861	(33,740)	38,071
公正価値での測定を指定された金融資産	4,778	4,788	8,850	(9,911)	8,504
貸出金	258,378	37,828	12,778	(46,107)	262,877
売却可能金融投資	59,269	11,647	3,853	0	74,768
未収収益及び前払費用	1,450	3,612	942	(538)	5,466
関連会社投資	62,095	6	0	(61,311)	790
有形固定資産	4,493	614	360	0	5,467
のれん及び無形資産	448	8,150	1,224	0	9,822
繰延税金資産	6,054	2,897	571	0	9,522
その他の資産	18,504	5,938	1,914	(3,675)	22,681
<b>資産合計</b>	<b>1,249,683</b>	<b>241,001</b>	<b>373,384</b>	<b>(546,822)</b>	<b>1,317,247</b>
<b>負債</b>					
銀行預り金	79,842	47,430	1,261	(87,044)	41,490
貸付有価証券に係る担保金	20,374	23,613	10,410	(47,746)	6,651
レボ契約	40,713	79,920	80,883	(126,721)	74,796
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,191	13,433	1,215	(4,865)	54,975
再調達価額-貸方	383,892	8,667	117,863	(116,661)	393,762
デリバティブに係る受入担保金	45,024	10,543	37,097	(33,740)	58,924
公正価値での測定を指定された金融負債	94,864	295	18,457	(12,859)	100,756
顧客預り金	301,976	29,266	47,166	(46,107)	332,301
未払費用及び繰延収益	5,071	2,433	773	(538)	7,738
社債	125,113	398	10,315	(5,555)	130,271
その他の負債	23,286	20,580	23,529	(3,675)	63,719
<b>負債合計</b>	<b>1,165,349</b>	<b>236,578</b>	<b>348,968</b>	<b>(485,511)</b>	<b>1,265,384</b>
<b>UBS株主に帰属する持分</b>	<b>84,334</b>	<b>4,408</b>	<b>19,388</b>	<b>(61,311)</b>	<b>46,820</b>
非支配持分に帰属する持分	0	15	5,028	0	5,043
<b>資本合計</b>	<b>84,334</b>	<b>4,423</b>	<b>24,416</b>	<b>(61,311)</b>	<b>51,863</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,249,683</b>	<b>241,001</b>	<b>373,384</b>	<b>(546,822)</b>	<b>1,317,247</b>

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

#### 保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン

2010年12月31日終了事業年度	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	UBS アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)</b>	<b>7,233</b>	<b>4,036</b>	<b>695</b>	<b>11,963</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)				
子会社及び関連会社買収	(75)	0	0	(75)
子会社及び関連会社処分	307	0	0	307
有形固定資産購入	(367)	(88)	(86)	(541)
有形固定資産処分	196	22	24	242
売却可能金融投資に係る(投資)/売却純額	(17,374)	1,150	(9,407)	(25,631)
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)</b>	<b>(17,312)</b>	<b>1,084</b>	<b>(9,471)</b>	<b>(25,698)</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
マネー・マーケット・ペーパー発行 / (払戻) 純額	3,241	0	1,218	4,459
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	(1,456)	0	0	(1,456)
株式発行	(113)	0	0	(113)
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	75,842	8	2,568	78,418
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(65,968)	(82)	(11,447)	(77,497)
非支配持分増加	0	0	6	6
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	0	(6)	(2,047)	(2,053)
子会社に対する投資活動純額	(122)	235	(113)	0
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)</b>	<b>11,424</b>	<b>154</b>	<b>(9,815)</b>	<b>1,764</b>
為替変動による影響	(10,218)	1,482	(3,444)	(12,181)
<b>現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額</b>	<b>(8,873)</b>	<b>6,756</b>	<b>(22,034)</b>	<b>(24,151)</b>
現金及び現金同等物期首残高	123,580	5,238	36,154	164,973
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>114,707</b>	<b>11,994</b>	<b>14,120</b>	<b>140,822</b>
<b>現金及び現金同等物の構成：</b>				
現金及び中央銀行預け金	26,372	69	498	26,939
マネー・マーケット・ペーパー <sup>2</sup>	65,688	3,737	8,573	77,998
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金 <sup>3</sup>	22,647	8,188	5,050	35,885
<b>合計</b>	<b>114,707</b>	<b>11,994</b>	<b>14,120</b>	<b>140,822</b>

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。<sup>2</sup>マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産、担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に計上されている。2010年12月31日現在、39,768百万スイス・フランが担保に供されていた。<sup>3</sup>貸借対照表の銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に認識されたポジションが含まれている。

#### 保証会社の補足連結損益計算書

2009年12月31日終了事業年度	UBS				
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク.	子会社	連結処理	UBSグループ
<b>営業収益</b>					
受取利息	18,798	4,432	6,715	(6,484)	23,461
支払利息	(16,860)	(1,982)	(4,657)	6,484	(17,016)
受取利息純額	1,939	2,450	2,058	0	6,446
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	(937)	(897)	2	0	(1,832)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	1,002	1,553	2,060	0	4,614
受取報酬及び手数料純額	7,912	6,025	3,774	0	17,712
トレーディング収益純額	(1,487)	(423)	1,586	0	(324)
子会社からの収益	1,114	0	0	(1,114)	0
その他の収益	550	(872)	921	0	599
<b>営業収益合計</b>	<b>9,092</b>	<b>6,282</b>	<b>8,341</b>	<b>(1,114)</b>	<b>22,601</b>
<b>営業費用</b>					
人件費	8,577	5,566	2,400	0	16,543
一般管理費	2,351	2,512	1,385	0	6,248
有形固定資産減価償却費	686	171	191	0	1,048
のれんの減損	0	0	1,123	0	1,123
無形資産償却費	3	96	101	0	200
<b>営業費用合計</b>	<b>11,617</b>	<b>8,345</b>	<b>5,200</b>	<b>0</b>	<b>25,162</b>
<b>継続事業からの税引前営業利益</b>	<b>(2,526)</b>	<b>(2,063)</b>	<b>3,141</b>	<b>(1,114)</b>	<b>(2,561)</b>
税金費用 / (税務上の便益)	210	(549)	(104)	0	(443)
<b>継続事業からの当期純利益</b>	<b>(2,736)</b>	<b>(1,514)</b>	<b>3,245</b>	<b>(1,114)</b>	<b>(2,118)</b>

非継続事業からの当期純利益	0	0	(7)	0	(7)
当期純利益	(2,736)	(1,514)	3,238	(1,114)	(2,125)
非支配持分に帰属する当期純利益	0	(3)	613	0	610
<b>UBS株主に帰属する当期純利益</b>	<b>(2,736)</b>	<b>(1,511)</b>	<b>2,625</b>	<b>(1,114)</b>	<b>(2,736)</b>

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

#### 保証会社の補足連結貸借対照表

2009年12月31日現在	UBS				
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
<b>資産</b>					
現金及び中央銀行預け金	15,177	75	5,647	0	20,899
銀行預け金	27,861	4,476	84,363	(99,896)	16,804
借入有価証券に係る担保金	39,807	56,402	10,700	(43,402)	63,507
リバース・レボ契約	113,891	37,914	82,474	(117,590)	116,689
トレーディング・ポートフォリオ資産	122,801	18,224	48,739	(1,727)	188,037
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	47,954	11,422	859	(16,014)	44,221
再調達価額-借方	413,822	8,260	145,265	(145,654)	421,694
デリバティブに係る差入担保金	56,477	5,787	23,340	(31,830)	53,774
公正価値での測定を指定された金融資産	5,831	5,876	11,283	(12,768)	10,223
貸出金	265,689	41,871	15,955	(57,039)	266,477
売却可能金融投資	63,459	15,441	2,857	0	81,757
未収収益及び前払費用	1,664	3,880	1,100	(828)	5,816
関連会社投資	61,551	24	49	(60,754)	870
有形固定資産	4,920	791	501	0	6,212
のれん及び無形資産	494	9,101	1,413	0	11,008
繰延税金資産	6,352	2,037	479	0	8,868
その他の資産	21,241	4,352	2,169	(4,078)	23,682
<b>資産合計</b>	<b>1,268,991</b>	<b>225,933</b>	<b>437,194</b>	<b>(591,580)</b>	<b>1,340,538</b>
<b>負債</b>					
銀行預り金	79,245	51,091	1,482	(99,896)	31,922
貸付有価証券に係る担保金	17,662	22,993	10,742	(43,402)	7,995
レボ契約	38,563	66,545	76,657	(117,590)	64,175
トレーディング・ポートフォリオ負債	41,884	10,792	610	(5,817)	47,469
再調達価額-貸方	400,432	8,173	146,992	(145,654)	409,943
デリバティブに係る受入担保金	49,328	9,847	38,752	(31,830)	66,097
公正価値での測定を指定された金融負債	100,768	276	27,953	(16,344)	112,653
顧客預り金	300,123	31,840	64,340	(57,039)	339,263
未払費用及び繰延収益	5,155	2,269	2,093	(828)	8,689
社債	126,965	493	12,242	(8,348)	131,352
その他の負債	31,151	18,823	26,449	(4,078)	72,344
<b>負債合計</b>	<b>1,191,276</b>	<b>223,142</b>	<b>408,312</b>	<b>(530,826)</b>	<b>1,291,905</b>
<b>UBS株主に帰属する持分</b>	<b>77,715</b>	<b>2,770</b>	<b>21,283</b>	<b>(60,754)</b>	<b>41,013</b>
非支配持分に帰属する持分	0	21	7,599	0	7,620
<b>資本合計</b>	<b>77,715</b>	<b>2,791</b>	<b>28,882</b>	<b>(60,754)</b>	<b>48,633</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,268,991</b>	<b>225,933</b>	<b>437,194</b>	<b>(591,580)</b>	<b>1,340,538</b>

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

#### 保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS			
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
2009年12月31日終了事業年度				
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)</b>	4,841	(6,469)	56,126	54,497
投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
子会社及び関連会社買収	(42)	0	0	(42)
子会社及び関連会社処分	296	0	0	296
有形固定資産購入	(656)	(124)	(75)	(854)
有形固定資産処分	104	53	6	163
売却可能金融投資に係る(投資) / 売却純額	(22,319)	(12,484)	14,677	(20,127)
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)</b>	(22,616)	(12,555)	14,608	(20,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
マネー・マーケット・ペーパー発行 / (払戻) 純額	(7,020)	(1,596)	(51,424)	(60,040)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	673	0	0	673
株式発行	3,726	0	0	3,726
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	64,956	0	2,106	67,062
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(55,616)	(1,548)	(7,861)	(65,024)
非支配持分増加	0	0	3	3
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	0	(8)	(576)	(583)
子会社に対する投資活動純額	(4,032)	2,419	1,614	0
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)</b>	2,686	(733)	(56,136)	(54,183)
為替変動による影響	5,886	574	(933)	5,529
<b>現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額</b>	(9,202)	(19,183)	13,664	(14,721)
現金及び現金同等物期首残高	132,782	24,421	22,490	179,693
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	123,580	5,238	36,154	164,973
<b>現金及び現金同等物の構成：</b>				
現金及び中央銀行預け金	15,177	75	5,647	20,899
マネー・マーケット・ペーパー <sup>2</sup>	78,025	3,714	16,694	98,432
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金 <sup>3</sup>	30,378	1,450	13,814	45,642
<b>合計</b>	123,580	5,238	36,154	164,973

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

<sup>2</sup>マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産、担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に計上されている。2009年12月31日現在、57,116百万スイス・フランが担保に供されていた。<sup>3</sup>貸借対照表の銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に認識されたポジションが含まれている。

#### 保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2008年12月31日終了事業年度					
<b>営業収益</b>					
受取利息	49,699	21,343	27,354	(32,717)	65,679
支払利息	(48,686)	(17,436)	(26,282)	32,717	(59,687)
受取利息純額	1,013	3,907	1,072	0	5,992
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	(861)	(2,050)	(85)	0	(2,996)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	152	1,857	987	0	2,996
受取報酬及び手数料純額	9,709	7,910	5,310	0	22,929
トレーディング収益純額	(8,129)	(19,847)	2,156	0	(25,820)
子会社からの収益	(19,882)	0	0	19,882	0
その他の収益	2,836	1,058	(3,202)	0	692

営業収益合計	(15,314)	(9,022)	5,251	19,882	796
<b>営業費用</b>					
人件費	8,738	5,169	2,355	0	16,262
一般管理費	3,918	4,604	1,976	0	10,498
有形固定資産減価償却費	770	205	266	0	1,241
のれんの減損	0	341	0	0	341
無形資産償却費	1	93	119	0	213
<b>営業費用合計</b>	13,427	10,412	4,716	0	28,555
<b>継続事業からの税引前営業利益</b>	(28,741)	(19,434)	535	19,882	(27,758)
税金費用 / ( 税務上の便益 )	(7,407)	(4)	574	0	(6,837)
<b>継続事業からの当期純利益</b>	(21,335)	(19,430)	(39)	19,882	(20,922)
非継続事業からの当期純利益	43	0	155	0	198
当期純利益	(21,292)	(19,430)	116	19,882	(20,724)
非支配持分に帰属する当期純利益	0	(9)	577	0	568
<b>UBS株主に帰属する当期純利益</b>	(21,292)	(19,421)	(461)	19,882	(21,292)

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

#### 保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS			
	UBS AG 親銀行 <sup>1</sup>	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
2008年12月31日終了事業年度				
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>	69,799	(438)	7,646	77,007
投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )				
子会社及び関連会社買収	(1,502)	0	0	(1,502)
子会社及び関連会社処分	1,686	0	0	1,686
有形固定資産購入	(819)	(258)	(140)	(1,217)
有形固定資産処分	37	27	5	69
売却可能金融投資に係る ( 投資 ) / 売却純額	330	156	(1,198)	(712)
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>	(268)	(75)	(1,333)	(1,676)
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )				
マネー・マーケット・ペーパー発行 / ( 払戻 ) 純額	(52,815)	914	11,264	(40,637)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	623	0	0	623
株式発行	23,135	0	0	23,135
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	91,961	0	11,126	103,087
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(62,822)	(14,500)	(15,572)	(92,894)
非支配持分増加	0	842	819	1,661
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	0	(112)	(420)	(532)
子会社に対する投資活動純額	(11,978)	21,816	(9,838)	0
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / ( 支出 )</b>	(11,896)	8,960	(2,621)	(5,557)
為替変動による影響	(33,963)	442	(5,665)	(39,186)
<b>現金及び現金同等物の増加 / ( 減少 ) 純額</b>	23,672	8,889	(1,973)	30,588
現金及び現金同等物期首残高	109,110	15,532	24,463	149,105
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	132,782	24,421	22,490	179,693
<b>現金及び現金同等物の構成：</b>				
現金及び中央銀行預け金	27,030	332	5,382	32,744
マネー・マーケット・ペーパー <sup>2</sup>	62,777	19,875	4,080	86,732
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金 <sup>3</sup>	42,975	4,214	13,028	60,217

合計	132,782	24,421	22,490	179,693
----	---------	--------	--------	---------

<sup>1</sup>UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。  
<sup>2</sup>マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産、担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に計上されている。2008年12月31日現在、19,912百万スイス・フランが担保に供されていた。<sup>3</sup>貸借対照表の銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に認識されたポジションが含まれている。

### その他の証券の保証

UBS AGが、米国所在の完全金融子会社を通して発行したトラスト優先証券は以下のとおりである。

単位：十億米ドル、別掲されている場合を除く。

2010年12月31日現在の残高

発行体	証券の種類	発行日	利率(%)	金額
UBS優先ファンディング・トラスト	トラスト優先証券 <sup>1</sup>	2001年 6月	7.247	0.5
UBS優先ファンディング・トラスト	変動金利非累積トラスト優先証券	2003年 5月	1ヶ月物 LIBOR+0.7%	0.3
UBS優先ファンディング・トラスト	トラスト優先証券	2006年 5月	6.243	1.0

<sup>1</sup>2006年6月に、2001年6月に発行されたトラスト優先証券300百万米ドル(7.25%)が償還された。

UBS AGは、これらの証券に対して完全かつ無条件の保証を供与している。トラスト優先証券の保証におけるUBSの債務は、UBSの預金及びその他の債務全ての優先的な支払に劣後する。2010年12月31日現在、劣後債保有者の劣後するUBSの優先負債金額は、約1,256十億スイス・フランである。

### UBSリミテッドに対する保証

UBS AGはUBSリミテッドの各取引相手先に保証を供与している。当該保証に基づき、UBS AGは、各取引相手先のために、UBSリミテッドが締結したあらゆる債務を取消不能かつ無条件に保証している。UBS AGは、当該保証条件に基づき、このような負債の未払残高を取引相手先に対して要求に応じて支払うことを約束している。

[次へ](#)



## ユービーエス・エイ・ジー（親銀行）

### 親銀行概況

#### 損益計算書

親銀行であるUBS AGの当期純利益は、2009年度の5,041百万スイス・フランの損失から11,164百万スイス・フラン増加し6,123百万スイス・フランとなった。

トレーディング収益純額は、主に債券事業の回復及びSNB取引関連の利得により、476百万スイス・フランのマイナスから6,977百万スイス・フラン回復し、6,501百万スイス・フランのプラスとなった。

関連会社投資からの収益は、主に受取配当金の増加により、2009年度の1,154百万スイス・フランから1,703百万スイス・フランに増加した。

人件費は、主に変動報酬の増加により、2009年度の9,101百万スイス・フランから10,300百万スイス・フランへ増加した。

減価償却費は、主に関連会社に対する投資の評価損の減少により、2009年度の2,405百万スイス・フランから2,051百万スイス・フランに減少した。

引当金及び損失は、2009年度の1,432百万スイス・フラン（貸倒損失912百万スイス・フランが含まれていた。）から181百万スイス・フランに減少した。

特別利益及び特別損失の増加については、「追加損益計算書情報」のセクションで説明する。

#### 貸借対照表

2010年12月31日現在、UBSの親銀行の資産は863十億スイス・フランとなり、2009年12月31日現在の848十億スイス・フランをわずかに上回った。総資産は、アジア及びヨーロッパにおけるUBSの子会社及び第三者である銀行が資産を増やしたため、親銀行からの資金調達ニーズも増加したことにより、15十億スイス・フラン増加した。

当該増加は、金融投資（20十億スイス・フラン増加）（マネー・マーケット・ペーパーからの移行による）、銀行間貸出金（15十億スイス・フラン増加）、当座資産（11十億スイス・フラン増加）（現金及び中央銀行預け金の保有高の増加による）及び南北アメリカ及びヨーロッパ地区における関連会社に対する投資（2十億スイス・フラン増加）において生じていた。当該増加は、前述の金融投資への移行に関連するマネー・マーケット・ペーパーの減少（19十億スイス・フラン減少）、顧客貸出金及び担保トレーディング（11十億スイス・フラン減少）及び再調達価額 - 借方（4十億スイス・フラン減少）により一部相殺された。2010年度のモーゲージ・ローンは142十億スイス・フランで、安定的に推移した。

#### 銀行間貸出金

2010年度において、銀行間の有担保取引は、特にアジア及びヨーロッパにおけるUBSの子会社との取引量が増えたことにより、14十億スイス・フラン増加した。銀行預け金は、大部分は南北アメリカ地区のUBSの銀行子会社の高い資金調達ニーズが増えたことにより、4十億スイス・フラン増加した。当該増加は、要求払いの銀行預け金（ヨーロッパ地区において、2十億スイス・フランわずかに減少した。）により一部相殺された。

#### 顧客貸出金

南北アメリカ地区のUBSの子会社（銀行以外）の資金調達ニーズの低下並びに南北アメリカ及びヨーロッパ地区のデリバティブに係る担保金が減少した結果、顧客貸出金は11十億スイス・フラン減少した。

#### マネー・マーケット・ペーパー

マネー・マーケット・ペーパーの減少は、当行の投資ポートフォリオの均衡を取り戻すために、マネー・マーケット・ペーパーから金融投資への移行が行われたことによる。当該商品には、多様な通貨（主として米ドル、ユーロ及び英ポンド）による政府及び政府系機関発行の流動性の高い証券が含まれている。

### 親銀行財務書類

#### 損益計算書

	終了事業年度				変化率
	2010年12月31日		2009年12月31日		対2009年 12月31日
	百万スイス・ フラン	億円	百万スイス・ フラン	億円	%
単位：百万スイス・フラン					
受取利息及び割引料	10,853	10,040	13,764	12,733	(21)
トレーディング・ポートフォリオからの 受取利息及び受取配当金	4,441	4,108	4,911	4,543	(10)
金融投資からの受取利息及び受取配当金	312	289	92	85	239
支払利息	(12,181)	(11,269)	(16,901)	(15,635)	(28)
受取利息純額	3,426	3,169	1,866	1,726	84
与信関連報酬及び手数料	295	273	255	236	16
有価証券及び投資事業からの受取報酬及び手数料	8,433	7,801	9,294	8,598	(9)
その他の受取報酬及び手数料	645	597	624	577	3
支払報酬及び手数料	(2,070)	(1,915)	(2,264)	(2,094)	(9)
受取報酬及び手数料純額	7,304	6,757	7,909	7,317	(8)
トレーディング収益純額	6,501	6,014	(476)	(440)	
金融投資売却収益純額	228	211	123	114	85
関連会社投資からの収益	1,703	1,575	1,154	1,068	48
保有不動産からの収益	31	29	26	24	19
経常活動からの雑収益	3,632	3,360	4,761	4,404	(24)
経常雑費	(3,422)	(3,166)	(3,604)	(3,334)	(5)
経常活動からのその他の収益	2,172	2,009	2,460	2,276	(12)
<b>営業収益</b>	<b>19,402</b>	<b>17,949</b>	<b>11,759</b>	<b>10,878</b>	<b>65</b>
人件費	10,300	9,529	9,101	8,419	13
一般管理費	4,502	4,165	4,421	4,090	2
<b>営業費用</b>	<b>14,802</b>	<b>13,693</b>	<b>13,522</b>	<b>12,509</b>	<b>9</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,601</b>	<b>4,256</b>	<b>(1,763)</b>	<b>(1,631)</b>	
関連会社投資及び固定資産に係る 減価償却費及び評価損	2,051	1,897	2,405	2,225	(15)
引当金繰入額及び損失	181	167	1,432	1,325	(87)
<b>特別項目及び税引前利益</b>	<b>2,369</b>	<b>2,192</b>	<b>(5,600)</b>	<b>(5,181)</b>	
特別利益	3,957	3,661	688	636	475
特別損失	(178)	(165)	(49)	(45)	(263)
税金費用	(25)	(23)	(80)	(74)	69
<b>当期純利益 / (損失)</b>	<b>6,123</b>	<b>5,664</b>	<b>(5,041)</b>	<b>(4,663)</b>	

## 貸借対照表

	2010年12月31日現在 <sup>1</sup>						2010年12月31日現在 <sup>2</sup>		2009年12月31日現在		変化率 対2009年 12月31日 現在
	2010年12月31日現在 <sup>1</sup>		2010年12月31日現在 <sup>2</sup>		2009年12月31日現在		2009年12月31日現在		2009年12月31日現在		%
	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
単位：百万スイス・フラン											
<b>資産</b>											
当座資産	26,372	24,397	26,372	24,397	15,177	14,040					74
マネー・マーケット・ペーパー	73,049	67,578	73,049	67,578	91,988	85,098					(21)
銀行預け金	206,162	190,720	206,162	190,720	191,002	176,696					8
顧客貸出金	142,634	131,951	142,634	131,951	153,893	142,366					(7)
モーゲージ・ローン	141,708	131,094	141,708	131,094	140,671	130,135					0
有価証券及び貴金属のトレーディング残高	139,685	129,223	139,685	129,223	138,160	127,812					1
金融投資	34,788	32,182	34,788	32,182	15,206	14,067					129

関連会社投資	21,075	19,496	21,075	19,496	19,225	17,785	10
固定資産	4,557	4,216	4,557	4,216	4,986	4,613	(9)
未収収益及び前払費用	1,643	1,520	1,643	1,520	1,754	1,623	(6)
再調達価額-借方	65,449	60,547	65,449	60,547	68,977	63,811	(5)
その他の資産	6,373	5,896	6,373	5,896	6,504	6,017	(2)
<b>資産合計</b>	<b>863,495</b>	<b>798,819</b>	<b>863,495</b>	<b>798,819</b>	<b>847,543</b>	<b>784,062</b>	<b>2</b>
劣後資産合計	2,287	2,116	2,287	2,116	2,617	2,421	(13)
グループ会社からの受取債権合計	254,762	235,680	254,762	235,680	242,617	224,445	5

**負債及び資本**

発行済マネー・マーケット・ペーパー	50,729	46,929	50,729	46,929	45,043	41,669	13
銀行預り金	192,511	178,092	192,511	178,092	184,010	170,228	5
普通預金顧客預り金	78,322	72,456	78,322	72,456	72,985	67,518	7
その他の顧客預り金	260,404	240,900	260,404	240,900	287,156	265,648	(9)
中期債	2,605	2,410	2,605	2,410	2,967	2,745	(12)
発行済社債及び中央モーゲージ機関借入金	89,860	83,129	89,860	83,129	155,907	144,230	(42)
公正価値での測定を指定された金融負債	79,847	73,866	79,847	73,866			
未払費用及び繰延収益	7,634	7,062	7,634	7,062	7,520	6,957	2
再調達価額-貸方	60,723	56,175	60,723	56,175	54,468	50,388	11
その他の負債	4,717	4,364	4,717	4,364	6,641	6,144	(29)
引当金	1,424	1,317	1,424	1,317	2,277	2,106	(37)
資本金	383	354	383	354	356	329	8
一般法定準備金	31,904	29,514	27,379	25,328	30,377	28,102	(10)
内、資本準備金 <sup>3</sup>	42,091	38,938	42,091	38,938	41,689	38,566	1
内、利益剰余金	(10,187)	(9,424)	(14,712)	(13,610)	(11,312)	(10,465)	(30)
自己株式準備金	432	400	432	400	835	772	(48)
内、資本準備金 <sup>3</sup>	432	400	432	400	835	772	(48)
その他の準備金	2,000	1,850	402	372	2,042	1,889	(80)
内、利益剰余金	2,000	1,850	402	372	2,042	1,889	(80)
当期純利益 / (損失)			6,123	5,664	(5,041)	(4,663)	
<b>負債及び資本合計</b>	<b>863,495</b>	<b>798,819</b>	<b>863,495</b>	<b>798,819</b>	<b>847,543</b>	<b>784,062</b>	<b>2</b>
劣後債務合計	14,689	13,589	14,689	13,589	19,410	17,956	(24)
グループ会社への債務合計	129,243	119,563	129,243	119,563	145,268	134,387	(11)

<sup>1</sup>2011年4月28日の年次株主総会における承認を条件とする利益剰余金の処分後。

<sup>2</sup>利益剰余金の処分前。

<sup>3</sup>スイスの税法の下では、2011年1月1日より、資本準備金の返還は源泉所得税徴収の対象ではなくなった。詳細な情報については、「親銀行財務書類注記」の「会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」の「資本準備金」を参照。

**利益処分計算書**

取締役会は、2011年4月28日の年次株主総会(AGM)に以下の利益処分の承認議案を付議している。

単位：百万スイス・フラン	百万スイス・フラン	億円
その他の準備金	402	372
親銀行損益計算書上の2010年度当期純利益 / (損失)	6,123	5,664
<b>処分額合計</b>	<b>6,525</b>	<b>6,036</b>
その他の準備金繰入	2,000	1,850
一般法定準備金繰入：(利益剰余金)	4,525	4,186
<b>処分額合計</b>	<b>6,525</b>	<b>6,036</b>

**親銀行財務書類注記****会計方針**

親銀行財務書類は、スイス連邦銀行法に準拠して作成されている。会計方針は、原則として連結財務書類の注記1「重要な会計方針の概要」に説明されている概要と同様である。スイス連邦銀行法規則と国際財務報告基準との重要な相違は、財務書類の注記40に記述されている。親銀行の法定財務書類に適用された会計方針は以下に記載されている。UBS AGのリスク管理については、UBSグループのリスク管理において記述されている。法令で要求されるリスク評価については、当報告書の「リスク及び資金管理」のセクションを参照のこと。事業活動の説明については、当報告書の「UBSの事業部門及びコーポレート・センター」のセクションを参照のこと。

#### 自己株式

自己株式は、企業が保有する自社の株式である。スイス法では、自己株式は、貸借対照表上、トレーディング残高又は金融投資として認識される。自己株式のショート・ポジションは、銀行預り金に認識される。トレーディング残高として認識された自己株式及び自己株式のショート・ポジションは、公正価値で測定され、公正価値の測定による未実現利得又は損失は損益計算書に計上される。金融投資として認識された自己株式は、低価法により評価される。自己株式の売却又は取得からの実現利得又は損失は、損益計算書で認識される。

トレーディング以外の目的で保有する自己株式準備金は、その他の準備金から振り替えられ、保有する自己株式の原価相当額で資本に計上されなければならない。そのため、トレーディング以外の目的で保有する自己株式の買戻しは、その他の準備金に十分な残高がある場合に限り、認められる。自己株式準備金は、株主への配当に使用できない。

#### 為替換算

外国支店の資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物為替相場でスイス・フランに換算され、損益項目は、各期間の加重平均為替相場で換算されている。当該各外国支店の換算から生じる為替差額はすべて損益計算書に認識される。<sup>1</sup>

親銀行が使用する主要通貨の換算レートは、連結財務書類の注記39に記載されている。

<sup>1</sup> 当行の「為替換算」の会計方針の注記の記述は、当行が適用している会計処理方法に整合するように変更された。この為替換算の会計方針は表示されている2期間に継続的に適用されており、そのため注記内の記述の変更は、2010年及び2009年12月31日終了事業年度のUBS AG(親銀行)の財務書類に影響を与えていない。

#### 関連会社投資

関連会社投資は、親銀行の事業活動目的又は戦略的理由により保有される持分であり、UBS AGが世界的規模で銀行業務を行うことを通じて直接保有する子会社を全て含む。当該投資は、減損控除後の取得原価で計上される。帳簿価額は、価値の減少の兆候(重要な営業損失の負担又は当該投資を占める通貨の著しい下落を含む)が存在する場合、減損テストの対象となる。関連会社投資が減損している場合、その価値は通常、純資産価値に減額される。減損認識後の価値の回復は、純資産額の増加又は将来の収益性に関する経営者の予測において純資産額を帳簿価額が上回ることを裏付けている場合は、当該純資産額を超える部分に基づき、当初の取得原価を上限として認識される。経営者が、どの程度及びどの期間において価値の回復を認識するかに関して、自己の裁量で判断する場合がある。

#### 繰延税金

繰延税金資産は、スイス連邦銀行法に基づく親銀行の財務書類では認識されないが、繰延税金負債は将来加算一時差異に対して認識される場合がある。繰延税金負債の変動は純損益として認識される。

#### 持株参加制度及びその他の報酬制度

##### 持株参加制度

スイス法では、従業員株式報奨は報酬費用として認識され、業績評価年度(通常は付与日より前の期間である)にわたって発生する。自己都合退職の場合の競業禁止条項を含まない従業員オプション報奨は付与日に報酬費用として認識される。報奨が業績に連動し、かつ実質的な将来の役務提供/権利確定条件がある場合、報酬費用は業績期間にわたって認識される。自己都合退職の競業禁止条項(すなわち有効退職者条項)を含む従業員オプション報奨は、業績評価期間にわたって報酬費用として認識される。株式決済型及び現金決済型の報奨は負債として分類される。従業員株式オプション報奨は、貸借対照表日毎に公正価値に再測定されるが、UBSが条件付資本からの株式にて決済する予定である従業員株式オプションについては、損益計算書への影響はなく、負債も認識されない。従業員オプションの行使時に行使価格の支払いによって受け取る現金相当額は、資本金及び一般法定準備金に対して貸方計上される。

## その他の報酬制度

固定及び変動の繰延現金報酬は、業績評価年度にわたって報酬費用として認識される。報奨が業績に連動し、かつ実質的な将来の役務提供 / 権利確定条件がある場合、報酬費用は業績評価期間にわたって認識される。

## 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正

### 持株参加制度及びその他の報酬制度

UBSが自己株式を用いて決済する予定である従業員株式オプション報奨は、負債として分類され、貸借対照表日毎に公正価値に再測定される。2010年1月1日現在、UBSはこのような従業員株式オプション報奨の公正価値を決定するアプローチを簡素化した（詳細については連結財務書類に対する注記31を参照）。UBSは、新しいモデルにより求められた値を従来のモデルによる値と比較し、新しい評価モデルから得られた公正価値が従来のモデルから得られた公正価値と著しく異ならないという結論を下した。評価差額12百万スイス・フランは、トレーディング収益において費用として認識された。条件付資本からの新株発行により決済される従業員株式オプション報奨は、報酬費用及び負債が認識されないため、このモデルの変更による影響を受けていない。

### トレーディング及びマーケット・メーカー業務のために保有する自己社債

2010年度において、UBSは、保有する自己社債に関する会計方針を変更した。トレーディング目的及びマーケット・メーカー目的で保有する自己社債は、負債の消滅としては取り扱われず、トレーディング資産として分類されることになった。トレーディング及びマーケット・メーカー業務から生じる利得及び損失はトレーディング収益に計上されている。

### 公正価値での測定を指定された金融負債

FINMAは2010年12月に「よくある質問」の文書を公表し、同文書でFINMA令08/2を改訂して一定の条件を満たす発行済の仕組商品について、純損益を通じて公正価値での測定を指定することを認めた。自己クレジットの変動に起因する公正価値の変動は認識されない。発行済の仕組商品は、債務の主契約と分離可能な組込デリバティブで構成される複合金融商品である。UBSは、FINMA改訂後の令08/2を2010年度末に適用した。公正価値での測定を指定された発行済の仕組商品は、貸借対照表上、公正価値での測定を指定された金融負債の項目で表示されている。移行時の公正価値と償却原価との差額はトレーディング収益に計上され、この結果トレーディング損失が約988百万スイス・フラン生じた。

### 資本準備金

スイスの税法の下では、2011年1月1日より、1997年以降に繰入れられた資本準備金の返還は源泉所得税徴収の対象ではなくなった。貸借対照表の表示は、資本における一般法定準備金、自己株式準備金及びその他の準備金の構成要素を表示するために変更された。これらの準備金勘定の金額は、新株の発行に伴い支払われた額面超過額又はこれらの準備金に振り替えられた損益（利益剰余金）から生じる。このさらに詳細な表示は、利益剰余金から支払われる配当金に課される源泉所得税の対象とならずに、UBSが株主に対して返還できる資本準備金の金額を設定するために行われた。これらの金額は、スイスの税務当局の承認を前提とする。比較対象の前年度の期間は、当年度の表示と一致している。

追加の列では、2010年12月31日現在の貸借対照表は、処分可能利益を準備金に充当する案を考慮に入れて表示されている。

## 追加損益計算書情報

### トレーディング収益純額

	終了事業年度		変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
インベストメント・バンクの株式	1,890	3,005	(37)
インベストメント・バンクの債券、通貨及びコモディティ	2,326	(4,496)	
その他の事業部門	2,285	1,014	125

合計	6,501	(476)
----	-------	-------

## 特別損益

2010年度の特別利益は、主に以下の項目から構成された。つまり、合併による利得並びに子会社及び関連会社の売却益601百万スイス・フラン、主に米国における関連会社投資の評価減の戻入2,337百万スイス・フラン（2009年度：265百万スイス・フラン）、（ ）株式に基づく報奨制度、（ ）IFRSに基づく処理とは異なり、FINMA令08/2に従い、純損益を通じて公正価値で会計処理することができない金融商品（ ）低価法で評価される金融投資、及び（ ）様々なその他の評価調整、に関連した複数の前期評価修正の総額741百万スイス・フラン、及びその他の負債の取崩227百万スイス・フランである。

2010年度の特別損失には、子会社及び関連会社の売却損18百万スイス・フラン（2009年度：48百万スイス・フラン）及び前期評価修正160百万スイス・フランが含まれていた。

## 追加貸借対照表情報

### 自己債務に対する担保差入又は担保割当資産及び所有権留保資産

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日現在		2009年12月31日現在		変化率(%)	
	帳簿価額	有効債務	帳簿価額	有効債務	帳簿価額	有効債務
マネー・マーケット・ペーパー <sup>1</sup>	31,575	7,876	42,898	1,368	(26)	476
モーゲージ・ローン <sup>2</sup>	27,119	15,706	21,741	12,321	25	27
有価証券 <sup>1</sup>	60,989	26,308	47,289	31,862	29	(17)
その他	5,790	0	8,578	0	(33)	
<b>合計</b>	<b>125,473</b>	<b>49,890</b>	<b>120,506</b>	<b>45,551</b>	<b>4</b>	<b>10</b>

<sup>1</sup>確約済だが未実行の信用枠に対して中央銀行に差し入れたポジションを含む、<sup>2</sup>既存の及び今後のカバード・ボンド発行に備えて、担保目的で移管されたモーゲージ・ローンを含む。

金融資産は、主に有価証券貸借取引、レポ取引及びリバース・レポ取引において、中央銀行の有担保保証と信枠のもと、モーゲージ機関からの借入に対して、デリバティブ取引に関連して、証券取引所及び清算機関の会員であることに伴う有価証券差入として担保に供されるか、又はカバード・ボンドの発行に関連して担保目的で移管される。

## 引当金

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在 残高	特定目的に準 拠して取り崩 された引当金	回収、 不良債権に 係る利息、 為替換算調整	引当金戻入	新規引当金 繰入	2010年
						12月31日現在 残高
債務不履行リスク (信用及びカントリーリスク)	1,256	(383)	90	(378)	380	964
訴訟リスク	810	(764)	(29)	(37)	170	151
オペレーショナル・リスク	42	(20)	(6)	(7)	16	25
退職給付制度	96	(30)	(13)		37	90
再編引当金	214	(112)	(13)	(32)	21	80
繰延税金	9		59	(64)		4
その他	1,024	(75)	(28)	(74)	137	982
<b>引当金合計</b>	<b>3,451</b>	<b>(1,384)</b>	<b>60</b>	<b>(592)</b>	<b>761</b>	<b>2,296</b>
資産から控除された引当金	1,174					872
<b>貸借対照表上の引当金合計</b>	<b>2,277</b>					<b>1,424</b>

## 株主持分計算書

単位：百万スイス・フラン	資本金	一般法定 準備金	自己株式 準備金	その他の 準備金	当期純利 益/(損 失)	株主持分
						合計 (利益分配前)
2008年12月31日現在及び2009年1月1日現在	293	40,910	2,877	22,115	(36,489)	29,706
資本金増加	30	3,783				3,813

強制転換社債（MCN）の転換による資本金増加	33	58				91
利益 / (損失) の配分		(14,374)	(22,115)	36,489		0
前期配当						0
当期純利益 / (損失)				(5,041)		(5,041)
自己株式準備金変動		(2,042)	2,042			0
<b>2009年12月31日現在及び2010年1月1日現在</b>	<b>356</b>	<b>30,377</b>	<b>835</b>	<b>2,042</b>	<b>(5,041)</b>	<b>28,569</b>
資本金増加		1				1
強制転換社債（MCN）の転換による資本金増加	27					27
利益 / (損失) の配分		(2,999)	(2,042)	5,041		0
前期配当						0
当期純利益 / (損失)				6,123		6,123
自己株式準備金変動		(402)	402			0
<b>2010年12月31日現在</b>	<b>383</b>	<b>27,379</b>	<b>432</b>	<b>402</b>	<b>6,123</b>	<b>34,719</b>

## 資本金及び主要株主

	額 面		配当順位	
	株式数	資本金 単位：スイス ・フラン	株式数	資本金 単位：スイス ・フラン
<b>2010年12月31日現在</b>				
発行済及び払込済	3,830,840,513	383,084,051	3,830,840,513	383,084,051
条件付資本	629,920,712	62,992,071		
<b>2009年12月31日現在</b>				
発行済及び払込済	3,558,112,753	355,811,275	3,558,112,753	355,811,275
条件付資本	527,773,646	52,777,365		

## 発行済株式

2010年3月5日、2008年3月にシンガポール政府投資公社及び中東の投資家に対して発行された額面価額13十億スイス・フランの強制転換社債（以下「MCN」という。）は、UBS株式に転換された。当該社債は、1株当たり47.68スイス・フランで転換された。その結果、UBSは、既存の条件付資本から各額面価額0.10スイス・フランの新株272,651,005株発行した。当該MCNは、資本性金融商品として扱われ、資本剰余金で認識された。

## 条件付資本金

2010年12月31日現在、UBSの従業員ストック・オプション・プログラムに充当するために149,920,712株の発行が可能であった。また、最大100,000,000株の条件付資本が、スイス国立銀行（以下「SNB」という。）との取引に関連して、使用することが可能であった。さらに、2010年4月14日、UBS AGの年次株主総会は、社債又は類似の金融商品の発行に関連して付与される転換権 / 新株引受権のために最大380,000,000株の条件付資本の設定を承認した。

## 主要株主

UBS AG及びスイス証券取引所に提出された開示通知によると、2010年6月8日、ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（ロサンゼルス）はUBS AGの発行済株式の4.90%の保有を公表した。2010年3月12日、シンガポール政府（シンガポール）は実質株主として、スイス証券取引所法に基づき、シンガポール政府投資公社によるUBS AGの発行済株式の6.45%の保有を公表した。2009年12月17日、ブラック・ロック・インク（ニューヨーク）はスイス証券取引所法に従って、UBS AGの発行済株式の3.45%の保有を公表した（2010年3月11日現在、発行済株式の3.21%）。

UBSの株主名簿によると、以下の表に記載されている株主（自己の名義で又は他の投資家もしくは実質株主のノミニーとして活動している。）は2010年12月31日現在、発行済株式の3%以上を登録している。

## UBSの株主名簿に発行済株式の3%以上の保有者として登録されている株主

2010年12月31日	2009年12月31日
-------------	-------------

	額面合計			額面合計		
	株式数	(百万スイス・フラン)	持分 (%)	株式数	(百万スイス・フラン)	持分 (%)
チェース・ノミニーズ・リミテッド、ロンドン	409,822,353	41	10.70	413,857,854	41	11.63
DTC (Cede & Co.)、ニューヨーク <sup>1</sup>	280,355,684	28	7.32	299,489,003	30	8.42
シンガポール政府投資公社、シンガポール	245,481,682	25	6.41			3 未満
ノトラスト・ノミニーズ・リミテッド、ロンドン	145,038,407	15	3.79	109,365,321	11	3.07

<sup>1</sup>ニューヨークのDTC (Cede & Co.)、すなわち「デポジトリー・トラスト・カンパニー」は、米国証券清算機関である。

主要株主及び株主の経営参加権の詳細については本報告書の「コーポレート・ガバナンス及び報酬」のセクションを参照。

## その他の資産

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
決済勘定	499	592
未収付加価値税及びその他の税金	203	128
前払年金費用	2,839	2,664
その他受取債権	2,832	3,120
<b>その他の資産合計</b>	<b>6,373</b>	<b>6,504</b>

## その他の負債

単位：百万スイス・フラン	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
付加価値税その他の未払税金	444	484
決済勘定	581	883
ヘッジ手段の商品に係る繰延ポジション	1,443	782
その他の未払金	2,250	4,493
<b>その他の負債合計</b>	<b>4,717</b>	<b>6,641</b>

## オフ・バランス・シート及びその他の情報

### コミットメント及び偶発負債

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在	変化率 (%) 対2009年 12月31日現在
偶発負債	102,820	119,030	(14)
取消不能コミットメント	106,304	113,027	(6)
先日付スタートのレポ及び有価証券貸付取引に関連する取消不能な有価証券の引渡義務	27,215	18,623	46
株式及びその他の持分の償還に関する負債	168	151	11
確認信用状	4,278	2,083	105

偶発負債には、UBS AGが子会社及び子会社の債権者のために発行した補償及び保証が含まれる。親銀行が発行した補償の額が確定されていない場合、その補償は、子会社の支払能力又は最低資本金に関連しており、従って上記の表に金額は含まれていない。この方針は2010年度以降適用されている。前年度の数値は、当年度の表示と整合するよう修正されている。

取消不能コミットメント及び取消不能な有価証券の引渡義務：2010年度以降、担保付の先日付スタートの取引が本表に表示されている。これに伴い、比較期間は修正されている。取消不能コミットメントには、先日付スタートのリバース・レポ及び有価証券借入取引による現金の支払義務が含まれている。先日付スタートのレポ及び有価証券貸付取引に関連する取消不能な有価証券の引渡義務は、個別の項目に表示されている。

UBS AGは、付加価値税（以下「VAT」という。）の対象となるグループに属するスイスの子会社のVAT債務について連帯責任を負っている。



## デリバティブ<sup>1</sup>

単位：百万スイス・フラン	2010年12月31日現在			2009年12月31日現在		
	PRV <sup>2</sup>	NRV <sup>3</sup>	想定元本額 (十億スイス・フラン)	PRV <sup>2</sup>	NRV <sup>3</sup>	想定元本額 (十億スイス・フラン) <sup>4</sup>
金利契約	176,918	166,919	32,963	187,506	174,632	34,726
クレジット・デリバティブ契約	57,812	50,578	2,345	80,008	70,586	2,525
外国為替契約	113,514	122,843	6,561	97,925	101,800	6,051
貴金属契約	3,784	3,755	71	3,442	3,378	78
株式/株式指数契約	16,281	19,455	483	17,314	21,353	451
コモディティ契約(貴金属契約を除く)	894	927	41	761	697	31
デリバティブ合計	369,203	364,477	42,463	386,956	372,447	43,862
再調達価額のネットティング	303,754	303,754		317,979	317,979	
ネットティング後の再調達価額	65,449	60,723		68,977	54,468	

<sup>1</sup>分離された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、この表からは除外されている。<sup>2</sup>PRV：再調達価額 - 借方<sup>3</sup>  
NRV：再調達価額 - 貸方<sup>4</sup>金利契約、外国為替契約、株式/株式指数契約及びコモディティ契約についての2009年12月31日現在の想定元本は訂正されている。

## 信託取引

単位：百万スイス・フラン	2010年	2009年	変化率(%)
	12月31日現在	12月31日現在	対2009年 12月31日現在
<b>預け金：</b>			
第三者の銀行への預け金	11,529	17,088	(33)
子会社への預け金	1,740	1,810	(4)
<b>合計</b>	<b>13,269</b>	<b>18,898</b>	<b>(30)</b>

## UBS年金制度に対する債務

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		変化率(%)
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2009年 12月31日
UBS年金制度に対する債務 <sup>1</sup>	682	543	26

<sup>1</sup>2010年度以降、デリバティブ金融商品が含まれており、比較期間は修正されている。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引(証券取引、支払送金業務、借入及び預金補償等)は、内部で合意された移転価格で、又は独立第三者間取引として行われる。

## 外部委託

外部業者との契約を通じて行われるIT及びその他の業務の外部委託は、FINMA令08/7「銀行業務の外部委託」に準拠して行われている。

## 法定財務書類における免除

UBSグループは、IFRSに準拠して連結財務書類を作成しているため、UBS AG(親銀行)は、法定財務書類における様々な開示を免除されている。詳細な情報については、本報告書の「財務情報」のセクションのIFRSによる「連結財務書類」を参照のこと。

## 従業員

親銀行の従業員は、2010年12月31日現在、36,381人であり、2009年12月31日現在、36,182人であった。

## コーポレート・ガバナンス及び報酬報告書

## グループ執行役員会メンバー全員の報酬合計額

氏名、役職	終了 事業 年度	基本給		業績連動型 株式制度報 奨に基づく 年間賞与 <sup>c</sup>		インセン ティブ業績 連動型制度 に基づく年 間賞与 <sup>c</sup>		退職給付 制度への 掛金 <sup>f</sup>	合計額
		即時現金 <sup>b</sup>	繰延現金 <sup>b,3</sup>	年間賞与 <sup>d</sup>	年間賞与 <sup>d</sup>	現物 支給 <sup>e</sup>			
Oswald J. Gr übel, グループ CEO	2010	3,000,000	0	0	0	-	25,600	0	3,025,600
Carsten Kengeter, インベストメント・バン クCEO (最高支払額)	2010	874,626	1,002,496	2,339,158	1,670,827	3,341,654	-	92,547	9,321,308
Carsten Kengeter, インベストメント・バン クCEO (最高支払額)	2009	669,092	3,002,082	2,001,388	6,155,869	-	1,349,336	0	13,190,312
2010年12月31日現在で在 任中のグループ執行役員 会メンバー全員の総額 <sup>1</sup>	2010	14,705,894	15,588,145	14,451,756	15,019,951	30,039,901	-	381,851	91,030,900
2009年12月31日現在で在 任中のグループ執行役員 会メンバー全員の総額 <sup>1</sup>	2009	12,000,055	15,440,827	10,293,884	13,453,424 <sup>4</sup>	-	15,696,333	270,971	68,706,566
2010年度中に退任したグ ループ執行役員会メン バーの合計額 <sup>2</sup>	2010	755,950	1,380,000	920,000	0	0	-	78,817	3,253,101
2009年度中に退任したグ ループ執行役員会メン バーの合計額 <sup>2</sup>	2009	2,447,544	23,065,858	15,377,239	0	-	0	215,151	41,276,914

<sup>1</sup>グループ執行役員会メンバーの人数と配分：2010年12月31日及び2009年12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバーはそれぞれ13名である。<sup>2</sup>2010年度の旧グループ執行役員会メンバーの人数と配分には、Francesco Morra（3ヶ月間在任、6ヶ月間の通知期間を含む。）が、2009年度にはMarcel Rohner（2ヶ月間在任）、Walter H. St ürzinger及びRaoul Weil（3ヶ月間在任）、Jerker Johansson（4ヶ月間在任）、Rory Tapner（6ヶ月間在任）並びにMarten Hoekstra（10ヶ月間在任）が含まれている。<sup>3</sup>2010年度には、John Cryan、Carsten Kengeter及びAlexander Wilmot-Sitwellに対する繰延現金には制限付株式が含まれている。<sup>4</sup>株式報奨は、上級管理者株式所有制度報奨の公正価値4,655,950英ポンド及び株式所有制度報奨の公正価値1,594,250英ポンドを含む。

## 上記の表に概要が記載されたグループ執行役員会メンバー及び社外取締役以外の取締役会メンバーの報酬詳細に関する説明

- 現地通貨は、当報告書の「財務情報」のセクションの「注記39 外貨換算レート」に記載されている為替レートでスイス・フランに換算されている。
- 現金報奨のうち60%は即時に支払われる（グループ執行役員会メンバーの年次賞与合計額の24%相当）。残額は、20%の均等な額でその後の2年間にわたりそれぞれ支払われ、失効の可能性がある。
- 付与時点における業績株式1株当たりの金額：2010年度の業績に関連して2011年度に付与された業績連動型株式制度報奨について18.70スイス・フラン、2009年度の業績に関連して2010年度に付与された業績連動型株式制度報奨について16.30スイス・フラン、及び2009年度の業績に関連して2010年度に付与されたインセンティブ業績連動型株式制度報奨について22.20スイス・フランであった。当該金額は、業績の条件及びこれらの条件に関して想定される結果の範囲を考慮した会計目的上の評価に基づいている。
- 上級管理者株式所有制度は、従来からの報酬制度で、更新されたうえで再導入された。上級管理者株式所有制度報奨は、5年間にわたって均等額で権利確定し、失効の可能性がある。上級管理者株式所有制度に基づき、2010年度の業績に関連して2011年度に付与された株式1株当たりの付与日の会計上の価値は、18.43スイス・フラン又は19.94米ドル（現物株式）及び18.30スイス・フラン又は19.80米ドル（想定上の株式）である。
- 現物支給は全て時価評価される（例えば、健康保険・福利厚生給付及び一般経費手当）。
- スイスの役員は、他の従業員全員と同じ年金制度に加入している。この制度において、UBSは、820,800スイス・フランを上限とする報酬を対象とした同制度に掛金を拠出している。退職給付は年金、つなぎ年金、累積資金からの一時払いで構成されている。また、従業員も同制度に拠出しなければならない。この数値は、雇用主に要求される社会保障拠出（老齢/遺族保険（AHV）、失業保険（ALV））を除いているが、企業年金法令（BVG）上の法的要件による雇用主に帰属する部分は含まれている。従業員の掛金は、基本給と年間インセンティブ報酬部分に含まれている。

米国と英国の両国において、上級管理者は、他の従業員全員と同じ年金制度に加入している。米国では、他の事業部門とは別にウェルスマネジメント・アメリカズ向けの年金制度があり、2種類の異なる年金制度が存在する。所得制限の適用が除外される制度（新従業員の加入は受け入れていない。）は、（事業部門による上記の区分に基づき）キャッシュバランス型又は勤務期間平均給与基準型のいずれかを基に運営されており、加入者は、年間250,000米ドル（ウェルスマネジメント・アメリカズの従業員の場合は150,000米ドル）を上限とする報酬に基づき年金を積立てている。新従業員向けの主要な制度は確定拠出型制度である。確定拠出型制度において、UBSは、245,000米ドルを上限とする報酬に基づき当該制度に掛金を拠出している。米国の経営者は、401K 確定拠出型制度（全従業員が利用可能）にも加入することができ、それは従業員が拠出した金額に応じて会社が一定額を拠出する制度である。英国の経営者は、確定拠出型制度に基づき運用され、所得額100,000英ポンドを上限とする主たる年金制度が、又は勤務期間の平均基本給与（それぞれの上限が2010年7月1日に導入された。）を基

準に退職年金を提供する、所得制限の適用が除外される確定給付型制度のいずれかに加入している。

## 2009年/2010年12月31日現在のグループ執行役員会メンバーの株式及びオプションの保有状況

氏名、役職 <sup>1</sup>	終了事業年度	権利未確定の株式数 / 失効の可能性あり <sup>2</sup>		権利確定済の株式数	株式数合計	潜在的に授与される議決権の比率 (%)	保有オプション数 <sup>3</sup>	潜在的に授与される議決権の比率 <sup>4</sup> (%)
		権利未確定の株式数	失効の可能性あり <sup>2</sup>					
Oswald J. Grübel, グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	2010	0	0	0	0	0.000	4,000,000	0.181
	2009	-	-	-	0	0.000	4,000,000	0.217
John Cryan, グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー	2010	221,879	185,975	407,854	407,854	0.018	382,673	0.017
	2009	-	-	235,929	235,929	0.013	382,673	0.021
Markus U. Diethelm, グループ・ジェネラル・カウンセル	2010	178,619	75,700	254,319	254,319	0.012	0	0.000
	2009	-	-	112,245	112,245	0.006	0	0.000
John A. Fraser, 会長兼グローバル・アセット・マネジメントCEO	2010	326,702	316,541	643,243	643,243	0.029	1,088,795	0.049
	2009	-	-	480,464	480,464	0.026	1,088,795	0.059
Lukas Gähwiler, UBSスイスCEO兼ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO	2010	110,000	850	110,850	110,850	0.005	0	0.000
	2009	-	-	-	-	-	-	-
Carsten Kengeter, インベストメント・バンクCEO	2010	916,201	363,047	1,279,248	1,279,248	0.058	905,000	0.041
	2009	-	-	516,909	516,909	0.028	905,000	0.049
Ulrich Körner, グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー兼コーポレート・センターCEO	2010	177,592	95,597	273,189	273,189	0.012	0	0.000
	2009	-	-	0	0	0.000	0	0.000
Philip J. Lofts, グループ・チーフ・リスク・オフィサー	2010	200,009	144,603	344,612	344,612	0.016	577,723	0.026
	2009	-	-	179,234	179,234	0.010	577,723	0.031
Robert J. McCann, ウェルズ・マネジメント・アメリカズCEO	2010	138,598	540,866	679,464	679,464	0.031	0	0.000
	2009	-	-	602,481	602,481	0.033	0	0.000
Francesco Morra, 元UBSスイスCEO <sup>5</sup>	2010	-	-	-	-	-	-	-
	2009	-	-	153,860	153,860	0.008	325,086	0.018
Alexander Wilmot-Sitwell, グループ・アジア・パシフィック共同会長兼共同CEO	2010	274,739	213,613	488,352	488,352	0.022	353,807	0.016
	2009	-	-	286,767	286,767	0.016	353,807	0.019
Robert Wolf, UBSグループ・アメリカズ会長兼CEO / インベストメント・バンクプレジデント	2010	242,805	635,382	878,187	878,187	0.040	948,473	0.043
	2009	-	-	785,631	785,631	0.043	948,473	0.051
Chi-Won Yoon, グループ・アジア・パシフィック共同会長兼共同CEO	2010	184,858	318,332	503,190	503,190	0.023	623,253	0.028
	2009	-	-	367,573	367,573	0.020	623,253	0.034
Jürg Zeltner, UBSウェルズ・マネジメントCEO兼ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO	2010	113,609	9,405	123,014	123,014	0.006	205,470	0.009
	2009	-	-	16,502	16,502	0.001	205,470	0.011

<sup>1</sup>本表には、関連当事者を含むグループ執行役員会のメンバーが保有する権利確定済及び権利未確定の株式及びオプションを含む。<sup>2</sup>業績連動型株式制度及びインセンティブ業績連動型制度に基づいて付与された株式を含む、将来実際に権利確定する株式数は、制度の条件に基づいて計算される。両制度に関する詳細については、当報告書中の「コーポレート・ガバナンス及び報酬」のセクションの「繰延変動報酬制度」を参照<sup>3</sup>詳細については、当報告書中の「財務情報」のセクションの「注記31持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。<sup>4</sup>転換権の残高はない。<sup>5</sup>2010年度中に退任したグループ執行役員会のメンバー。

## 社外取締役以外の取締役会メンバーの報酬詳細及び追加情報

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く)<sup>a</sup>

氏名、役職 <sup>1</sup>	終了事業年度	基本給	年間賞与(現金)		現物支給 <sup>e</sup>	退職給付制度への掛金 <sup>f</sup>		合計額
			年間賞与	年間株式報酬		退職給付制度への掛金 <sup>f</sup>	退職給付制度への掛金 <sup>f</sup>	
Kaspar Villiger, 会長	2010	850,000	0	500,000 <sup>2</sup>	141,308	0	0	1,491,308
	2009	602,083	0	0	74,488	0	0	676,571
Peter Kurer, 元会長	2010	-	-	-	-	-	-	-
	2009	666,667	0	0	37,561	89,780	0	794,008

<sup>1</sup>2010年度: Kaspar Villigerは、2010年12月31日現在及び2009年12月31日現在にそれぞれ在任中の唯一の社外取締役以外のメンバーであった。Peter Kurerは、2009年4月15日の年次株主総会で再選に立候補しなかった。<sup>2</sup>これらの株式は、4年間凍結される。

## 取締役会の社外取締役の報酬詳細及び追加情報

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く)<sup>a</sup>

氏名、役職 <sup>1</sup>	監査 委員会	人事 ・報酬 委員会	ガバナ ンス・ 指名委 員会	企業 責任 委員会	リスク 委員会	年次 株主総会 任期	基本給	委員会 報酬	現物 支給	追加 支払	合計額	株式の 比率 <sup>2</sup>	株式数 <sup>3,4</sup>
Michel Demar é 副会長	M		M			2010 / 2011	325,000	300,000		250,000 <sup>5</sup>	875,000	100	52,631
	M					2009 / 2010	325,000	200,000	0	0	525,000	50	21,203
David Sidwell 上級社外取締役					C	2010 / 2011	325,000	400,000		250,000 <sup>5</sup>	975,000	50	30,893
					C	2009 / 2010	325,000	400,000	0	0	725,000	50	29,281
Sally Bott, メンバー		C	M	M		2010 / 2011	325,000	450,000			775,000	50	24,556
		C		M		2009 / 2010	325,000	350,000	0	0	675,000	50	27,261
Rainer-Marc Frey、メンバー	M				M	2010 / 2011	325,000	400,000			725,000	100	43,583
					M	2009 / 2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
Bruno Gehrig, メンバー		M	M			2010 / 2011	325,000	200,000			525,000	50	16,634
		M	M			2009 / 2010	325,000	200,000	0	0	525,000	50	21,203
Ann F. Godbehere、メン バー	M			M		2010 / 2011	325,000	250,000			575,000	50	18,219
	M			M		2009 / 2010	325,000	250,000			575,000	50	23,222
Axel P. Lehmann、メン バー					M	2010 / 2011	325,000	200,000			525,000	100	31,519
					M	2009 / 2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
Sergio Marchionne、元 上級社外取締 役、元副会長						2010 / 2011					-		
			M			2009 / 2010	325,000	100,000	0	250,000 <sup>5</sup>	675,000	100	51,845
Wolfgang Mayrhuber、メン バー		M		M		2010 / 2011	325,000	150,000			475,000	50	15,050
						2009 / 2010					-		
Helmut Panke, メンバー		M			M	2010 / 2011	325,000	300,000			625,000	50	19,803
		M			M	2009 / 2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	25,242
William G. Parrett、メン バー	C					2010 / 2011	325,000	300,000			625,000	50	19,803
	C					2009 / 2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	25,242
Peter R. Voser、旧メン バー						2010 / 2011					-		
			M			2009 / 2010	325,000	100,000	0	0	425,000	50	17,164
2010年合計											6,700,000		
2009年合計											6,425,000		

説明: C = 各委員会の委員長, M = 各委員会のメンバー

<sup>1</sup>2010年12月31日現在、在任中の取締役会の社外取締役は10名であった。Wolfgang Mayrhuberは2010年4月14日に年次株主総会で任命され、Sergio Marchionne及びPeter Voserは2010年4月14日の年次株主総会で取締役を退任した。2009年12月31日現在、在任中の取締役会の社外取締役は11名であった。Michel Demar é、Ann F. Godbehere及びAxel P. Lehmannは2009年4月15日に年次株主総会で任命され、Ernesto Bertarelli、Gabrielle Kaufmann-Kohler及びJoerg Wollleは2009年4月15日の年次株主総会で取締役を退任した。<sup>2</sup>報酬は50%が現金、50%がUBSの制限付株式で支払われる。しかし、取締役会の社外取締役は報酬の100%をUBSの制限付株式で受け取ることを選択できる。<sup>3</sup>2010年度の株価は18.56スイス・フラン(スイス証券取引所における2011年2月の最終の10取引日のUBS株式の平均株価)であり、15%の価格割引を含め、割引後の新たな価格は15.78スイス・フランとなる。これらの株式は4年間、凍結される。2009年度の株価は14.57スイス・フラン(スイス証券取引所における2010年2月の最終の10取引日のUBS株式の平均株価)であり、15%の価格割引を含め、割引後の新たな価格は12.38スイス・フランとなる。これらの株式は4年間、凍結される。<sup>4</sup>株式数は100%を選択した場合に、社会保障負担の控除のために減少される。全ての報酬支払額は、社会保障負担/源泉徴収税が控除される。<sup>5</sup>当該支払いは、副会長及び上級社外取締役の役職にそれぞれ関連している。

## 取締役会メンバー全員への支払合計額

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く) <sup>a</sup>	終了事業年度	合計
取締役会メンバー全員の総額	2010	8,191,310
	2009	7,895,579

## 2009年/2010年12月31日現在の取締役会メンバーの株式保有

氏名、役職 <sup>1</sup>	終了事業年度	保有株式数	議決権(%)
Kaspar Villiger、会長	2010	22,500	0.001
	2009	22,500	0.001

Michel Demar é、副会長	2010	23,703	0.001
	2009	2,500	0.000
David Sidwell、上級社外取締役	2010	69,354	0.003
	2009	40,073	0.002
Sally Bott、メンバー	2010	39,542	0.002
	2009	12,281	0.001
Rainer-Marc Frey、メンバー	2010	56,459	0.003
	2009	16,158	0.001
Bruno Gehrig、メンバー	2010	37,775	0.002
	2009	16,572	0.001
Ann F. Godbehere、メンバー	2010	23,222	0.001
	2009	0	0.000
Axel P. Lehmann、メンバー	2010	58,452	0.003
	2009	18,151	0.001
Sergio Marchionne、元上級社外取締役、元副会長 <sup>2</sup>	2010	-	
	2009	164,154	0.009
Wolfgang Mayrhuber、メンバー	2010	0	0.000
	2009	-	
Helmut Panke、メンバー	2010	89,529	0.004
	2009	64,287	0.003
William G. Parrett、メンバー	2010	42,815	0.002
	2009	17,573	0.001
Peter R. Voser、旧メンバー <sup>2</sup>	2010	-	
	2009	68,310	0.004

<sup>1</sup>本表は、関連当事者を含む取締役会メンバーが保有する、権利確定済、権利未確定、制限付及び非制限付株式を含む、2009年度及び2010年度にオプションは付与されなかった。<sup>2</sup>2010年度の年次株主総会で退任した取締役会のメンバー

## 取締役会及びグループ執行役員会の旧メンバーへの支払報酬<sup>1</sup>

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く)<sup>a</sup>

氏名、役職	終了事業年度	報酬	現物支給	合計額
Georges Blum、取締役会旧メンバー(Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	92,399	92,399
Franz Galliker、取締役会旧メンバー(Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	10,659	10,659
Walter G. Frehner、取締役会旧メンバー(Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	25,371	25,371
Hans (Liliane) Strasser、取締役会旧メンバー(Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	9,758	9,758
Robert Studer、取締役会旧メンバー(Union Bank of Switzerland)	2010	0	0	0
	2009	0	18,751	18,751
Alberto Togni、取締役会旧メンバー(UBS)	2010	0	20,493	20,493
	2009	320,136	355,983	676,119
Philippe (Alix) de Weck、取締役会旧メンバー(Union Bank of Switzerland)	2010	0	0	0
	2009	0	93,135	93,135
グループ執行役員会の旧メンバー全員の総額 <sup>2</sup>	2010	0	57,229	57,229
	2009	0	18,293	18,293
取締役会及びグループ執行役員会の旧メンバー全員の総額	2010	0	77,722	77,722
	2009	320,136	624,349	944,485

<sup>1</sup>取締役会又はグループ執行役員会の旧メンバーの業務に関連する報酬であり、市場の状況に連動していない。<sup>2</sup>グループ執行役員会の旧メンバーを2010年度に1名、2009年度に1名含む。

2009年 / 2010年12月31日現在でグループ執行役員会メンバーが保有する権利確定済及び権利未確定のオプション<sup>1</sup>

終了事業年度	保有するオプションの総数 <sup>2</sup>	オプション数 <sup>3</sup>	付与年度	権利確定日	権利行使期限	行使価格
Oswald J. Gr übel, グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー						
2010	4,000,000	4,000,000	2009	2009年2月26日	2014年2月25日	CHF 10.10
2009	4,000,000	4,000,000	2009	2009年2月26日	2014年2月25日	CHF 10.10
John Cryan, グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー						
2010	382,673	21,362	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		20,731	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		20,725	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		5,454	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,294	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,292	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		23,626	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		23,620	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		23,612	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		5,526	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		5,524	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		5,524	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		17,072	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		17,068	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		17,063	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		14,210	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		14,210	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		14,207	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		5,330	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		5,328	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		5,326	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		17,762	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		17,762	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		17,760	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		53,285	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45
2009	382,673	21,362	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		20,731	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		20,725	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		5,454	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,294	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,292	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		23,626	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		23,620	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		23,612	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		5,526	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		5,524	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		5,524	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		17,072	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		17,068	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		17,063	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		14,210	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		14,210	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		14,207	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		5,330	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		5,328	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		5,326	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97

		17,762	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		17,762	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		17,760	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		53,285	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45
<b>Markus U. Diethelm, グループ・ジェネラル・カウンセル</b>						
2010		0				
2009		0				
<b>John A. Fraser, 会長兼グローバル・アセット・マネジメントCEO</b>						
2010	1,088,795	76,380	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		127,884	2002	2005年6月28日	2012年6月28日	CHF 37.90
		127,884	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		170,512	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		202,483	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		213,140	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		170,512	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
2009	1,088,795	76,380	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		127,884	2002	2005年6月28日	2012年6月28日	CHF 37.90
		127,884	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		170,512	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		202,483	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		213,140	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		170,512	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
<b>Lukas Gähwiler, UBSスイスCEO兼ウェルス・マネジメント&amp;スイス・バンク共同CEO</b>						
2010		0				
2009		-				
<b>Carsten Kengeter, インベストメント・バンクCEO</b>						
2010	905,000	905,000	2009	2012年3月1日	2019年12月27日	CHF 40.00
2009	905,000	905,000	2009	2012年3月1日	2019年12月27日	CHF 40.00
<b>Ulrich Körner, グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー兼コーポレート・センターCEO</b>						
2010		0				
2009		0				
<b>Philip J. Lofts, グループ・チーフ・リスク・オフィサー</b>						
2010	577,723	11,445	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,104	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,098	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		1,240	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,464	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		1,199	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		9,985	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		9,980	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		9,974	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		1,833	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		1,830	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		1,830	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		35,524	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		35,524	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		35,521	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		117,090	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 52.32
		117,227	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		85,256	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		74,599	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
2009	577,723	11,445	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,104	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,098	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49

	1,240		2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
	5,464		2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
	1,199		2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
	9,985		2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
	9,980		2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
	9,974		2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
	1,833		2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
	1,830		2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
	1,830		2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
	35,524		2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
	35,524		2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
	35,521		2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
	117,090		2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 52.32
	117,227		2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
	85,256		2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
	74,599		2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66

Robert J. McCann, ウェルス・マネジメント・アメリカズ CEO

2010	0					
2009	0					

Francesco Morra, 元UBSスイスCEO<sup>4</sup>

2010	-					
2009	325,086	43,911	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		66,866	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		114,309	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
		100,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35

Alexander Wilmot-Sitwell, グループ・アジア・パシフィック共同会長兼共同CEO

2010	353,807	53,282	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		2,130	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		35,524	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,524	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,521	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		85,256	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
2009	353,807	53,282	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		2,130	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		35,524	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,524	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,521	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		85,256	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66

Robert Wolf, UBSグループ・アメリカズ会長兼CEO / インベストメント・バンク プレジデント

2010	948,473	287,739	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		213,140	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		127,884	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		106,570	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		106,570	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
2009	948,473	287,739	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		213,140	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		127,884	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		106,570	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		106,570	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66

Chi-Won Yoon, グループ・アジア・パシフィック共同会長兼共同CEO



2010	623,253	11,577	2002	2002年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24		
		11,229	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24		
		11,227	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24		
		2,252	2002	2002年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70		
		6,446	2002	2004年2月29日	2012年2月28日	USD 21.70		
		2,184	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70		
		8,648	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49		
		8,642	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49		
		8,635	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49		
		4,262	2003	2005年2月28日	2013年2月28日	USD 19.53		
		3,374	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53		
		3,371	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53		
		3,371	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53		
		6,200	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32		
		4,262	2004	2006年2月27日	2014年2月27日	CHF 44.32		
		6,198	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32		
		6,195	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32		
		10,659	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58		
		10,657	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58		
		10,654	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58		
		21,316	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97		
		21,314	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97		
		21,311	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97		
		8,881	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00		
		8,880	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00		
		8,880	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00		
		42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45		
		350,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35		
		2009	623,253	11,577	2002	2002年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
				11,229	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
				11,227	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
				2,252	2002	2002年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70
				6,446	2002	2004年2月29日	2012年2月28日	USD 21.70
				2,184	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70
				8,648	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
				8,642	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
				8,635	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
				4,262	2003	2005年2月28日	2013年2月28日	USD 19.53
				3,374	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
				3,371	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
3,371	2003			2006年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53		
6,200	2004			2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32		
4,262	2004			2006年2月27日	2014年2月27日	CHF 44.32		
6,198	2004			2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32		
6,195	2004			2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32		
10,659	2005			2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58		
10,657	2005			2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58		
10,654	2005			2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58		
21,316	2006			2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97		
21,314	2006			2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97		
21,311	2006			2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97		
8,881	2007			2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00		
8,880	2007			2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00		
8,880	2007			2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00		

		42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45
		350,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35
Jürg Zeltner, UBSウェルズ・マネジメントCEO兼ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO						
2010	205,470	809	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		4,972	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		7,106	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		93	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		161	2005	2007年6月6日	2015年6月6日	CHF 45.97
		149	2005	2007年9月9日	2015年9月9日	CHF 50.47
		127	2005	2007年12月5日	2015年12月5日	CHF 59.03
		7,106	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		110	2006	2008年3月3日	2016年3月3日	CHF 65.91
		242	2006	2008年6月9日	2016年6月9日	CHF 61.84
		230	2006	2008年9月8日	2016年9月8日	CHF 65.76
		221	2006	2008年12月8日	2016年12月8日	CHF 67.63
		7,105	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		7,105	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		7,103	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		223	2007	2009年3月2日	2017年3月2日	CHF 67.08
		42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
		90,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35
2009	205,470	809	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		4,972	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		7,106	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		93	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		161	2005	2007年6月6日	2015年6月6日	CHF 45.97
		149	2005	2007年9月9日	2015年9月9日	CHF 50.47
		127	2005	2007年12月5日	2015年12月5日	CHF 59.03
		7,106	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		110	2006	2008年3月3日	2016年3月3日	CHF 65.91
		242	2006	2008年6月9日	2016年6月9日	CHF 61.84
		230	2006	2008年9月8日	2016年9月8日	CHF 65.76
		221	2006	2008年12月8日	2016年12月8日	CHF 67.63
		7,105	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		7,105	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		7,103	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		223	2007	2009年3月2日	2017年3月2日	CHF 67.08
		42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
		90,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35

<sup>1</sup>本表は、関連当事者を含むグループ執行役員会のメンバーが保有するオプションを含む。<sup>2</sup>転換権の残高はない。<sup>3</sup>詳細については当報告書中の「財務情報」のセクションの「注記31持株参加制度及びその他報酬制度」を参照。<sup>4</sup>2010年度に退任した執行役員会メンバー。

## 2009年/2010年12月31日現在でグループ執行役員会メンバーに提供した貸出金

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く)<sup>a</sup>

氏名、役職 <sup>1</sup>	終了事業年度	貸出金 <sup>2</sup>
Jürg Zeltner, UBSウェルズ・マネジメントCEO、ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO <sup>3</sup>	2010	5,739,862
Jürg Zeltner, UBSウェルズ・マネジメントCEO、ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO <sup>3</sup>	2009	5,800,202
グループ執行役員会メンバー全員の総額	2010	20,696,569
	2009	15,356,483

<sup>1</sup>市場慣行に合致しない条件でグループ執行役員会メンバーの関連当事者に対して提供した貸出金はない。<sup>2</sup>提供された全ての貸出金は担保付貸出金である。<sup>3</sup>最高額の貸出金を提供されたグループ執行役員会メンバー。

## 2009年/2010年12月31日現在で取締役会メンバーに提供した貸出金

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く)<sup>a</sup>

氏名、役職 <sup>1</sup>	終了事業年度	貸出金 <sup>2</sup>
Kaspar Villiger, 会長	2010	0
	2009	0
Michel Demaré, 副会長	2010	850,000
	2009	850,000
David Sidwell, 上級社外取締役	2010	0
	2009	0
Sergio Marchionne, 元上級社外取締役、元副会長 <sup>3</sup>	2010	-
	2009	0
Sally Bott, メンバー	2010	0
	2009	0
Rainer-Marc Frey, メンバー	2010	0
	2009	0
Bruno Gehrig, メンバー <sup>4</sup>	2010	798,000
	2009	798,000
Ann F. Godbehere, メンバー	2010	0
	2009	0
Axel P. Lehmann, メンバー	2010	0
	2009	0
Wolfgang Mayrhuber, メンバー	2010	0
	2009	0
Helmut Panke, メンバー	2010	0
	2009	0
William G. Parrett, メンバー <sup>4</sup>	2010	0
	2009	1,260,731
Peter R. Voser, メンバー <sup>3</sup>	2010	-
	2009	0
取締役会メンバー全員の総額	2010	1,648,000
	2009	2,908,731

<sup>1</sup>市場慣行に合致しない条件で取締役会メンバーの関連当事者に対して提供した貸出金はない。<sup>2</sup>提供された全ての貸出金は担保付貸出金である。<sup>3</sup>2010年度の年次株主総会で退任した取締役会のメンバー。<sup>4</sup>取締役に選任される前に提供された担保付貸出金。

[次へ](#)

## Consolidated financial statements

### Management's report on internal control over financial reporting

The Board of Directors and management of UBS AG (UBS) are responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. UBS's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the preparation and fair presentation of published financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board.

UBS's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect transactions and dispositions of assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation and fair presentation of financial statements, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of UBS management; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

UBS management assessed the effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2010 based on the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in Internal Control-Integrated Framework. Based on this assessment, management believes that, as of 31 December 2010, UBS's internal control over financial reporting was effective.

The effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2010 has been audited by Ernst & Young Ltd, UBS's independent registered public accounting firm, as stated in their report appearing on pages 260 to 261, which expressed an unqualified opinion on the effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2010.

## Income statement

CHF million, except per share data	Note	For the year ended			% change from 31.12.09
		31.12.10	31.12.09	31.12.08	
<b>Continuing operations</b>					
Interest income	3	18,872	23,461	65,679	(20)
Interest expense	3	(12,657)	(17,016)	(99,687)	26
Net interest income	3	6,215	6,446	5,992	(4)
Credit loss (expense)/recovery		(66)	(1,832)	(2,996)	96
Net interest income after credit loss expense		6,149	4,614	2,996	33
Net fee and commission income	4	17,160	17,712	22,929	(3)
Net trading income	3	7,471	(324)	(25,820)	
Other income	5	1,214	599	692	103
<b>Total operating income</b>		<b>31,994</b>	<b>22,601</b>	<b>796</b>	<b>42</b>
Personnel expenses	6	16,920	16,543	16,262	2
General and administrative expenses	7	6,585	6,248	10,498	5
Depreciation of property and equipment	15	918	1,048	1,241	(12)
Impairment of goodwill	16	0	1,123	341	(100)
Amortization of intangible assets	16	117	200	213	(42)
<b>Total operating expenses</b>		<b>24,539</b>	<b>25,162</b>	<b>28,555</b>	<b>(2)</b>
Operating profit from continuing operations before tax		7,455	(2,561)	(27,758)	
tax expense/(benefit)	22	(381)	(443)	(6,837)	14
<b>Net profit from continuing operations</b>		<b>7,836</b>	<b>(2,118)</b>	<b>(20,922)</b>	
<b>Discontinued operations</b>					
Profit from discontinued operations before tax	37	2	(7)	198	
tax expense	22	0	0	1	
<b>Net profit from discontinued operations</b>		<b>2</b>	<b>(7)</b>	<b>198</b>	
<b>Net profit</b>		<b>7,838</b>	<b>(2,125)</b>	<b>(20,724)</b>	
Net profit attributable to non-controlling interests		304	610	568	(50)
from continuing operations		303	600	520	(50)
from discontinued operations		1	10	48	(90)
<b>Net profit attributable to UBS shareholders</b>		<b>7,534</b>	<b>(2,736)</b>	<b>(21,292)</b>	
from continuing operations		7,533	(2,719)	(21,442)	
from discontinued operations		1	(17)	150	
<b>Earnings per share (CHF)</b>					
Basic earnings per share	8	1.99	(0.75)	(7.63)	
from continuing operations		1.99	(0.74)	(7.68)	
from discontinued operations		0.00	0.00	0.05	
Diluted earnings per share	8	1.96	(0.75)	(7.63)	
from continuing operations		1.96	(0.74)	(7.69)	
from discontinued operations		0.00	0.00	0.05	

Financial information  
Consolidated financial statements

## Statement of comprehensive income

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
<b>Net profit</b>	7,838	(2,125)	(20,724)
<b>Other comprehensive income</b>			
<b>Foreign currency translation</b>			
foreign currency translation movements, before tax	(2,044)	(35)	(4,509)
foreign exchange amounts reclassified to the income statement from equity	237	(259)	202
income tax relating to foreign currency translation movements	121	22	(17)
Subtotal foreign currency translation movements, net of tax	(1,686) <sup>1</sup>	(272)	(4,324)
<b>Financial investments available-for-sale</b>			
Net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale, before tax	(499)	157	(903)
Impairment charges reclassified to the income statement from equity	72	70	47
Realized gains reclassified to the income statement from equity	(357)	(147)	(645)
Realized losses reclassified to the income statement from equity	153	1	6
Income tax relating to net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale	13	(54)	341
Subtotal net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale, net of tax	(618) <sup>1</sup>	27	(1,154)
<b>Cash flow hedges</b>			
Effective portion of changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges, before tax	927	78	2,001
Net realized (gains)/losses reclassified to the income statement from equity	(1,108)	(756)	178
Income tax effects relating to cash flow hedges	38	257	(520)
Subtotal changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges	(143)	(421)	1,659
Total other comprehensive income	(2,447)	(667)	(3,818)
<b>Total comprehensive income</b>	5,391	(2,792)	(24,542)
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	(484)	484	(77)
<b>Total comprehensive income attributable to UBS shareholders</b>	5,875	(3,276)	(24,465)

<sup>1</sup> Other comprehensive income attributable to UBS shareholders related to foreign currency translations is negative CHF 909 million and related to financial investments available-for-sale is negative CHF 607 million.

## Balance sheet

CHF million	Note	% change from			
		31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.09
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central banks		26,939	20,899	32,744	29
Due from banks	9	17,133	16,804	17,694	2
Cash collateral on securities borrowed	10	62,454	63,507	122,897	(2)
Reverse repurchase agreements	10	142,790	116,689	224,648	22
Trading portfolio assets	11	167,463	188,037	271,838	(11)
Trading portfolio assets pledged as collateral	11	61,352	44,221	40,216	39
Positive replacement values	23	401,146	421,694	854,100	(5)
Cash collateral receivables on derivative instruments	10	38,071	53,774	85,703	(29)
Financial assets designated at fair value	12	8,504	10,223	12,882	(17)
loans	9	262,877	266,477	291,456	(1)
Financial investments available for sale	13	74,768	81,757	5,248	(9)
Accrued income and prepaid expenses		5,466	5,816	6,141	(6)
Investments in associates	14	790	870	892	(9)
Property and equipment	15	5,467	6,212	6,706	(12)
Goodwill and intangible assets	16	9,822	11,008	12,935	(11)
Deferred tax assets	22	9,522	8,868	8,880	7
Other assets	17	22,681	23,682	19,837	(4)
<b>Total assets</b>		<b>1,317,247</b>	<b>1,340,538</b>	<b>2,014,815</b>	<b>(2)</b>
<b>Liabilities</b>					
Due to banks	18	41,490	31,922	76,822	30
Cash collateral on securities lent	10	6,651	7,995	14,063	(17)
Repurchase agreements	10	74,796	64,175	102,561	17
Trading portfolio liabilities	11	54,975	47,469	62,431	16
Negative replacement values	23	393,762	409,943	851,864	(4)
Cash collateral payables on derivative instruments	10	58,924	66,097	92,937	(11)
Financial liabilities designated at fair value	19	100,756	112,653	101,546	(11)
Due to customers	18	332,301	339,263	362,639	(2)
Accrued expenses and deferred income		7,738	8,689	10,196	(11)
Debt issued	19	130,271	131,352	197,254	(1)
Other liabilities	20, 21, 22	63,719	72,344	101,969	(12)
<b>Total liabilities</b>		<b>1,265,384</b>	<b>1,291,905</b>	<b>1,974,282</b>	<b>(2)</b>
<b>Equity</b>					
Share capital		383	356	293	8
Share premium		34,393	34,824	25,288	(1)
Cumulative net income recognized directly in equity, net of tax		(6,534)	(4,875)	(4,335)	(34)
Retained earnings		19,285	11,751	14,487	64
Equity classified as obligation to purchase own shares		(54)	(2)	(46)	
Treasury shares		(654)	(1,040)	(3,156)	37
<b>Equity attributable to UBS shareholders</b>		<b>46,820</b>	<b>41,013</b>	<b>32,531</b>	<b>14</b>
Equity attributable to non-controlling interests		5,043	7,620	8,002	(34)
<b>Total equity</b>		<b>51,863</b>	<b>48,633</b>	<b>40,533</b>	<b>7</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>1,317,247</b>	<b>1,340,538</b>	<b>2,014,815</b>	<b>(2)</b>

Financial information  
Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

CHF million	Share capital	Share premium	Treasury shares	Equity classified as obligation to purchase own shares
<b>Balance at 1 January 2008</b>	<b>207</b>	<b>12,471</b>	<b>(10,363)</b>	<b>(74)</b>
Issuance of share capital	86			
Acquisition of treasury shares			(367)	
Disposition of treasury shares			7,574	
Net premium/(discount) on treasury share and own equity derivative activity		(4,626)		
Premium on shares issued and warrants exercised		20,003		
Employee share and share option plans		(1,961)		
Tax benefits from deferred compensation awards		(176)		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(423)		
Dividends				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				28
Preferred securities				
New consolidations and other increases				
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
<b>Balance at 31 December 2008</b>	<b>293</b>	<b>25,288</b>	<b>(3,156)</b>	<b>(46)</b>
Issuance of share capital	63			
Acquisition of treasury shares			(476)	
Disposition of treasury shares			2,592	
Net premium/(discount) on treasury share and own equity derivative activity		(1,268)		
Premium on shares issued and warrants exercised		10,599		
Employee share and share option plans		291		
Tax benefits from deferred compensation awards		1		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(87)		
Dividends <sup>1</sup>				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				44
Preferred securities				
New consolidations and other increases				
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
<b>Balance at 31 December 2009</b>	<b>356</b>	<b>34,824</b>	<b>(1,040)</b>	<b>(2)</b>
Issuance of share capital	27			
Acquisition of treasury shares			(1,574)	
Disposition of treasury shares			1,960	
Net premium/(discount) on treasury share and own equity derivative activity		(43)		
Premium on shares issued and warrants exercised		(27)		
Employee share and share option plans		(104)		
Tax benefits from deferred compensation awards		(8)		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(113)		
Dividends <sup>1</sup>				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				(52)
Preferred securities				
New consolidations and other increases		(136)		
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
<b>Balance at 31 December 2010</b>	<b>383</b>	<b>34,393</b>	<b>(654)</b>	<b>(54)</b>

<sup>1</sup> Includes dividend payment obligations for preferred securities



Retained earnings	Foreign currency translation	Financial investments available-for-sale	Cash flow hedges	Total equity attributable to UBS shareholders	Non-controlling interests	Total equity
35,795	(2,600)	1,471	(32)	36,875	6,951	43,826
				86		86
				(367)		(367)
				7,574		7,574
				(4,626)		(4,626)
				20,003		20,003
				(1,961)		(1,961)
				(176)		(176)
				(423)		(423)
(16)				(16)	(361)	(377)
				28		28
				0	1,618	1,618
				0	12	12
				0	(141)	(141)
(21,292)	(3,709)	(1,124)	1,659	(24,465)	(77)	(24,542)
14,487	(6,309)	347	1,627	32,531	8,002	40,533
				63		63
				(476)		(476)
				2,592		2,592
				(1,268)		(1,268)
				10,599		10,599
				291		291
				1		1
				(87)		(87)
				0	(849)	(849)
				44		44
				0	(7)	(7)
				0	3	3
				0	(13)	(13)
(2,736)	(136)	17	(421)	(3,276)	484	(2,792)
11,751	(6,445)	364	1,206	41,013	7,620	48,633
				27		27
				(1,574)		(1,574)
				1,960		1,960
				(43)		(43)
				(27)		(27)
				(104)		(104)
				(8)		(8)
				(113)		(113)
				0	(305)	(305)
				(52)		(52)
				0	(1,529)	(1,529)
				(136)	6	(130)
				0	(264)	(264)
7,534	(909)	(607)	(143)	5,875	(484)	5,391
19,285	(7,354)	(243)	1,063	46,820	5,043	51,863

Financial information  
Consolidated financial statements

## Statement of changes in equity (continued)

Preferred securities <sup>1</sup>	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
CHF million			
Balance at the beginning of the year	7,254	7,381	6,381
Issuances			1,618
Redemptions	(1,529)	(7)	
Foreign currency translation	(818)	(120)	(618)
Balance at the end of the year	4,907	7,254	7,381

<sup>1</sup> Represents equity attributable to non-controlling interests. Increases and offsetting decreases of equity attributable to non-controlling interests due to dividends are excluded from this table.

Number of shares	For the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
<b>Shares issued</b>				
Balance at the beginning of the year	3,558,112,753	2,932,580,549	2,073,547,344	21
Issuance of shares	272,727,760	625,532,204	859,033,205	(56)
Balance at the end of the year	3,830,840,513	3,558,112,753	2,932,580,549	8
<b>Treasury shares</b>				
Balance at the beginning of the year	37,553,872	61,903,121	158,105,524	(39)
Acquisitions	105,824,816	33,566,097	13,398,118	215
Disposals	(104,486,657)	(57,915,346)	(109,600,521)	(80)
Balance at the end of the year	38,892,031	37,553,872	61,903,121	4

## Shares issued

On 5 March 2010, the mandatory convertible notes (MCNs) with a notional value of CHF 13 billion issued in March 2008 to the Government of Singapore Investment Corporation Pte. Ltd. and an investor from the Middle East were converted into UBS shares. The notes were converted at a price of CHF 47.68 per share. As a result, UBS issued 272,651,005 new shares with a nominal value of CHF 0.10 each from existing conditional capital. The MCNs were treated as equity instruments and recognized in *Share premium*. The conversion of the MCNs resulted in a reclassification of CHF 27 million from *Share premium* to *Share capital*.

## Conditional share capital

On 31 December 2010, 149,920,712 shares were available for issue to fund UBS's employee share option programs. In addition, conditional capital of up to 100,000,000 shares was available in connection with the Swiss National Bank (SNB) transaction. Furthermore, on 14 April 2010 the Annual General Meeting of UBS AG approved the creation of conditional capital up to a maximum amount of 380,000,000 shares for conversion rights/warrants granted in connection with the issuance of bonds or similar financial instruments. These positions are shown as conditional share capital in the UBS AG (Parent Bank) disclosure.

## Statement of cash flows

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
<b>Cash flow from/(used in) operating activities</b>			
Net profit	7,838	(2,125)	(20,724)
<b>Adjustments to reconcile net profit to cash flow from/(used in) operating activities</b>			
Non-cash items included in net profit and other adjustments:			
Depreciation of property and equipment	918	1,048	1,241
Impairment of goodwill/amortization of intangible assets	117	1,323	554
Credit loss expense/(recovery)	66	1,832	2,996
Share of net profits of associates	(81)	(37)	6
Deferred tax expense/(benefit)	(605)	(960)	(7,020)
Net loss/(gain) from investing activities	(531)	425	(797)
Net loss/(gain) from financing activities	1,125	8,355	(47,906)
Net (increase)/decrease in operating assets:			
Net due from/to banks	9,022	(41,766)	(41,589)
Reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed	(25,048)	162,822	236,497
Trading portfolio, net replacement values and financial assets designated at fair value	21,212	11,118	350,099
Loans/due to customers	(3,429)	(316)	(156,486)
Accrued income, prepaid expenses and other assets	608	(4,208)	31,871
Net increase/(decrease) in operating liabilities:			
Repurchase agreements, cash collateral on securities lent	9,277	(41,351)	(220,935)
Net cash collateral on derivative instruments	(988)	(11,916)	6,316
Accrued expenses, deferred income and other liabilities	(7,039)	(29,242)	(56,232)
Income taxes paid, net of refunds	(498)	(505)	(887)
<b>Net cash flow from/(used in) operating activities</b>	<b>11,963</b>	<b>54,497</b>	<b>77,007</b>
<b>Cash flow from/(used in) investing activities</b>			
Purchase of subsidiaries and associates	(75)	(42)	(1,502)
Disposal of subsidiaries and associates	307	296	1,686
Purchase of property and equipment	(541)	(854)	(1,217)
Disposal of property and equipment	242	163	69
Net (investment in)/divestment of financial investments available-for-sale	(25,631)	(20,127)	(712)
<b>Net cash flow from/(used in) investing activities</b>	<b>(25,698)</b>	<b>(20,563)</b>	<b>(1,676)</b>
<b>Cash flow from/(used in) financing activities</b>			
Net money market papers issued/(repaid)	4,459	(60,040)	(40,637)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	(1,456)	673	623
Capital issuance	(113)	3,726	23,135
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	78,418	67,062	103,087
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(77,497)	(65,024)	(92,894)
Increase in non-controlling interests <sup>1</sup>	6	3	1,661
Dividends paid to/decrease in non-controlling interests	(2,053)	(583)	(532)
<b>Net cash flow from/(used in) financing activities</b>	<b>1,764</b>	<b>(54,183)</b>	<b>(5,557)</b>
Effects of exchange rate differences	(12,181)	5,529	(39,186)
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>(24,151)</b>	<b>(14,721)</b>	<b>30,588</b>
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	164,973	179,693	149,105
<b>Cash and cash equivalents at the end of the year</b>	<b>140,822</b>	<b>164,973</b>	<b>179,693</b>
<b>Cash and cash equivalents comprise:</b>			
Cash and balances with central banks	26,939	20,899	32,744
Money market papers <sup>2</sup>	77,998	98,432	86,732
Due from banks with original maturity of less than three months <sup>3</sup>	35,885	45,642	60,217
<b>Total</b>	<b>140,822</b>	<b>164,973</b>	<b>179,693</b>

<sup>1</sup> Includes issuance of preferred securities of CHF 1,617 million for the year ended 31 December 2008. <sup>2</sup> Money market papers are included in the balance sheet under trading portfolio assets. Trading portfolio assets pledged as collateral and financial investments available-for-sale: CHF 39,768 million, CHF 57,116 million and CHF 19,912 million were pledged at 31 December 2010, 31 December 2009 and 31 December 2008, respectively. <sup>3</sup> Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments.

Financial information  
Consolidated financial statements

**Statement of cash flows (continued)**

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
<b>Additional information</b>			
Cash received as interest	17,344	23,844	68,232
Cash paid as interest	12,606	19,597	62,284
Cash received as dividends on equities (incl. associates)	1,395	1,050	2,779

**Significant non-cash investing and financing activities**

There were no significant items in 2010.

CHF million	For the year ended	
	31.12.09	31.12.08
<b>Deconsolidation of UBS Factual</b>		
Financial investments available-for-sale	14	
Property and equipment	31	
Goodwill and intangible assets	731	
Debt issued	1,393	
<b>Deconsolidation of private equity investments</b>		
Property and equipment		33
Goodwill and intangible assets		22
<b>Acquisition of Caisse Centrale de Récompte Group (CCR)</b>		
Property and equipment		5
Goodwill and intangible assets		405
Debt issued		114
<b>Acquisition of VermogensGroep</b>		
Property and equipment		2
Goodwill and intangible assets		173

## Notes to the consolidated financial statements

### Note 1 Summary of significant accounting policies

#### a) Significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

##### 1) Basis of accounting

UBS AG and subsidiaries ("UBS" or the "Group") provide a broad range of financial services including: advisory services, underwriting, financing, market making, asset management and brokerage on a global level and retail banking in Switzerland. The Group was formed on 29 June 1998 when Swiss Bank Corporation and Union Bank of Switzerland merged. The merger was accounted for using the uniting of interests method of accounting.

The consolidated financial statements of UBS (the "Financial Statements") are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), and are stated in Swiss francs (CHF), the currency of Switzerland where UBS AG is incorporated. On 3 March 2011, the Board of Directors approved them for issue.

Disclosures under IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures about the nature and extent of risks and capital disclosures under IAS 1 Presentation of Financial Statements have been included in the audited parts of the "Risk and treasury management" section. Several IFRS 7 credit risk-related disclosures are provided in Note 29c.

##### 2) Use of estimates in the preparation of the Financial Statements

In preparing the financial statements in conformity with IFRS, management is required to make estimates and assumptions that affect reported income, expenses, assets, liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities. Use of available information and application of judgment are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future could differ from such estimates, and the differences may be material to the Financial Statements.

##### 3) Subsidiaries

The Financial Statements comprise those of the parent company (UBS AG) and its subsidiaries, including controlled special purpose entities (SPEs), presented as a single economic entity. UBS controls an entity if it has the power to govern the financial and operating policies. This is generally accompanied by a shareholding of more than one-half of the voting rights. Subsidiaries, including SPEs that are directly or indirectly controlled by the Group, are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. Subsidiaries to be divested are consolidated up to the date of disposal (i.e. loss of control).

*Equity attributable to non-controlling interests* (formerly minority interests) is presented on the consolidated balance sheet within equity, and is separate from equity attributable to UBS shareholders. *Net profit attributable to non-controlling interests* is shown separately in the income statement.

The Group sponsors the formation of entities, which may or may not be directly or indirectly owned subsidiaries, in order to accomplish certain narrow and well defined objectives. Such trusts and other SPEs are consolidated in the Group's Financial Statements when the substance of the relationship between the Group and the company indicates that the company is controlled by the Group. The following circumstances may indicate a relationship in which, in substance, UBS controls and consequently consolidates the SPE:

- the activities of the SPE are being conducted on behalf of UBS according to its specific business needs so that UBS obtains benefits from the SPE's operations;
- UBS has the decision-making powers to obtain the majority of the benefits of the activities of the SPE or, by setting up an "autopilot" mechanism, UBS has delegated these decision-making powers;
- UBS has rights to obtain the majority of the benefits of the SPE and therefore may be exposed to risks associated with the activities of the SPE; or
- UBS retains the majority of the residual or ownership risks related to the SPE or its assets in order to obtain benefits from its activities.

*SPEs that are used to allow clients to hold investments* are structures that allow one or more clients to invest in specific risk and reward profiles or assets. Typically, UBS will receive service and commission fees for the creation of the SPE, or because UBS acts as investment manager, custodian or in some other function. Some of these SPEs are single-investor or family trusts while others allow a large number of investors to invest in a diversified asset base through a single share, note or certificate. The majority of UBS's SPEs are created for client investment purposes and are not consolidated. However, UBS consolidates SPEs in certain cases, in which UBS absorbs the majority of the risks and rewards or has unilateral liquidation rights.

*SPEs used for securitization* are created when UBS has assets (for example, a portfolio of loans) which it sells to an SPE, and the SPE in turn sells interests in the assets as securities to investors. Consolidation of these SPEs depends mainly on whether UBS retains the majority of the risks and rewards of the assets in the SPE.

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

UBS does not consolidate SPEs for securitization if it has no control over the assets and if it no longer retains any significant exposure (for gain or loss) to the income or investment returns on the assets sold to the SPE or the proceeds of their liquidation. This type of SPE is known as a bankruptcy-remote entity: if UBS were to go bankrupt, the holders of the securities would clearly be owners of the asset, while if the SPE were to go bankrupt, the securities holders would have no recourse against UBS.

*SPEs used for credit protection* are set up to allow UBS to sell and purchase the credit risk on portfolios, which may or may not be held by UBS, to investors. They exist primarily to allow UBS to have a single counterparty (the SPE) to which it sells. The SPE in turn has investors who provide it with capital and also participate in the risks and rewards of the credit events that it insures. UBS generally consolidates SPEs that are used for credit protection when, for instance, UBS receives benefits from funding or has unilateral liquidation rights.

*Employee benefit trusts* are used in connection with share-based payment arrangements and deferred compensation schemes. Such trusts are consolidated when the substance of the relationship between UBS and the entity indicated that the entity is controlled by UBS.

UBS continuously evaluates whether triggering events require the reconsideration of consolidation decisions that were made at inception of its involvement with the SPE. This is especially the case in relation to securitization vehicles and collateralized debt obligations (CDOs). Triggering events are usually caused by restructuring, the vesting of potential rights and acquisition or the disposal or expiration of interests. In these circumstances, special purpose entities may or may not be consolidated or deconsolidated depending on how conditions have changed.

Consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for like transactions and other events in similar circumstances. Intercompany transactions, balances and unrealized gains or losses on transactions between the Group companies are eliminated.

Business combinations completed after 1 January 2010 are accounted for using the acquisition method. As of the acquisition date UBS recognizes the identifiable assets acquired and the liabilities assumed at their acquisition-date fair values. For each business combination, UBS measures the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and provide entitlement to a proportionate share of the net assets in the event of liquidation either at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of the non-controlling interests are measured at their acquisition-date fair values. The cost of an acquisition is the aggregate of the assets transferred, the liabilities incurred to former owners of the acquiree and the equity instruments issued, measured at acquisition-date fair values. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

Any contingent consideration to be transferred by UBS is recognized at fair value at the acquisition date. Subsequent changes

in the fair value of the contingent consideration which is deemed to be an asset or liability will be recognized either in profit or loss. If the contingent consideration is classified as equity, it is not re-measured until it is finally settled within equity.

Goodwill is recognized as a separate asset. It is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognized for non-controlling interests over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets of the subsidiary acquired exceeds the aggregate of the amounts specified above, the difference is recognized in profit or loss on the acquisition date.

The accounting treatment of business combinations completed prior to 1 January 2010 was different in the following aspects:

- Transaction costs directly attributable to the acquisition formed part of the acquisition costs.
- The non-controlling interest was measured as a proportion of the acquiree's identifiable net assets.
- Contingent consideration was recognized if, and only if, UBS had a present obligation, economic outflow was likely and a reliable estimate was determinable. Subsequent adjustments to the contingent consideration were recognized as part of goodwill.

Assets and liabilities of subsidiaries are classified as "held for sale" if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use – see items 19) and 28). Major lines of business and subsidiaries that were acquired exclusively for the purpose of resale are presented as discontinued operations. This information is presented in the statement of comprehensive income for the period when the sale occurred. It may also be presented when it becomes highly probable that a sale will occur within 12 months – see item 28).

**4) Associates and jointly controlled entities**

Investments in associates in which UBS has a significant influence are accounted for under the equity method of accounting. Significant influence is normally evidenced when UBS owns between 20% and 50% of a company's voting rights. Investments in associates are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize the Group's share of the investee's net profit or loss (including net profit or loss recognized directly in equity) after the date of acquisition.

Interests in jointly controlled entities, in which UBS and one or more third parties have joint control, are accounted for under the equity method. A jointly controlled entity is subject to a contractual agreement between UBS and one or more third parties, which establishes joint control over its economic activities. Interests in such entities are reflected under *Investments in associates* on the balance sheet, and the related disclosures are included in the disclosures for associates. UBS holds certain interests in jointly controlled real estate entities.

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

Investments in associates and interests in jointly controlled entities are classified as "held for sale" if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use – see items 19) and 28).

**5) Recognition and derecognition of financial instruments**

UBS recognizes financial instruments on its balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

UBS acts as trustee and in other fiduciary capacities that result in the holding or placing of assets on behalf of individuals, trusts, retirement benefit plans and other institutions. These assets and the related income are excluded from UBS's financial statements, as they are not assets of UBS, unless the recognition criteria for the assets are satisfied.

**Financial assets**

UBS enters into transactions where it transfers financial assets recognized on its balance sheet but retains either all risks and rewards of the transferred financial assets or a portion of them. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognized from the balance sheet. Transfers of financial assets with retention of all or substantially all risks and rewards include securities lending and repurchase transactions described under items 13) and 14). They also include transactions where financial assets are sold to a third party with a concurrent total return swap on the transferred assets to retain all their risks and rewards. These types of transactions are accounted for as secured financing transactions.

In transactions where substantially all of the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, UBS derecognizes the financial asset if control over the asset is lost. The rights and obligations retained in the transfer are recognized separately as assets and liabilities as appropriate. In transfers where control over the financial asset is retained, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset. Examples of such transactions are transfers of financial assets involving guarantees, writing put options, acquiring call options, or specific types of swaps linked to the performance of the asset.

**Financial liabilities**

UBS removes a financial liability from its balance sheet when it is extinguished, i.e. when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires. When an existing financial liability is exchanged for a new one from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognized in profit or loss.

**6) Determination of fair value**

The fair value principles applied when determining fair value are considered significant accounting policies. Fair value is the amount for which an asset could be exchanged or a liability settled between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction. Details of the determination of fair value of financial instruments, fair value hierarchy, valuation techniques and inputs by products, day 1 profit or loss and other related fair value disclosures are disclosed in Note 27.

**7) Trading portfolio assets and liabilities**

An acquired non-derivative financial asset or liability is classified at acquisition as held for trading and presented in the trading portfolio if it is (a) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or (b) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking.

The trading portfolio includes non-derivative financial instruments (including those with embedded derivatives) and commodities. Financial instruments which are considered derivatives in their entirety are generally presented on the balance sheet as *Positive and Negative replacement values* (refer to item 15)). UBS's trading portfolio assets and liabilities (refer to Note 11) include proprietary positions, hedge positions and client business-related positions (provided the recognition criteria mentioned in item 5) are satisfied.

Trading portfolio assets consist of debt instruments (including those in the form of securities, money market paper, traded corporate and bank loans), equity instruments (including those in the form of securities), assets held under unit-linked contracts and precious metals and other commodities owned by the Group ("long" positions). Trading portfolio liabilities consist of obligations to deliver financial instruments such as debt and equity instruments which the Group has sold to third parties but does not own ("short" positions).

The trading portfolio is carried at fair value. Gains and losses realized on disposal or redemption and unrealized gains and losses from changes in the fair value of trading portfolio assets and liabilities are reported as *Net trading income*. Interest and dividend income and expense on trading portfolio assets or liabilities are included in *Interest and dividend income or interest and dividend expense*.

The Group uses settlement date accounting when recording trading financial asset transactions. From the date the purchase transaction is entered into (trade date), UBS recognizes any unrealized profits and losses arising from revaluing that contract to fair value in *Net trading income*. The corresponding receivable or payable is presented on the balance sheet as a *Positive or Negative replacement value*. When the transaction is consummated (settlement date), a resulting financial asset is recognized on the balance sheet at the fair value of the consideration given or received plus or minus the change in fair value of the contract since the trade date. When the Group becomes party to a sales contract of

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

a financial asset classified in its trading portfolio, unrealized profits and losses are no longer recognized from the date the sales transaction is entered into (trade date) and it derecognizes the asset on the day of its transfer (settlement date).

Trading portfolio assets transferred to external parties that do not qualify for derecognition (see item 5)) are reclassified on UBS's balance sheet from *Trading portfolio assets* to *Trading portfolio assets pledged as collateral*, if the transferee has received the right to sell or repledge them.

8) Financial assets and Financial liabilities designated at fair value through profit or loss ("Fair Value Option")

A financial instrument may only be designated at fair value through profit or loss at inception and this designation cannot subsequently be changed. Financial assets (refer to Note 12) and financial liabilities (refer to Note 19) designated at fair value are presented in separate lines on the face of the balance sheet.

The conditions for applying the fair value option are met when

- a) they are hybrid instruments which consist of a debt host and an embedded derivative component, or
- b) they are items that are part of a portfolio which is risk managed on a fair value basis and reported to senior management on that basis, or
- c) the application of the fair value option reduces or eliminates an accounting mismatch that would otherwise arise.

UBS has designated most of its issued hybrid debt instruments as *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss*. These instruments are based predominantly on the following categories of underlyings:

- *Credit-linked*: bonds, notes linked to the performance (coupon and/or redemption amount) of single names (such as a company or a country) or a basket of reference entities.
- *Equity-linked*: bonds, notes that are linked to a single stock, a basket of stocks or an equity index.
- *Rates-linked*: bonds, notes linked to a reference interest rate, interest rate spread or formula.

Besides hybrid instruments, the fair value option is also applied to certain loans and loan commitments which are substantially hedged with credit derivatives. The application of the fair value option to these instruments reduces an accounting mismatch, as loans would have been otherwise accounted for at amortized cost or as financial investments available-for-sale (refer to item 9), whereas the hedging credit protection is accounted for as a derivative instrument at fair value through profit or loss.

UBS has also applied the fair value option to a hedge fund investment and a structured reverse repurchase agreement which are part of portfolios managed on a fair value basis. Fair value changes related to financial instruments designated at fair value through profit or loss are recognized in *Net trading income*.

Interest income and interest expense on financial assets and lia-

ilities designated at fair value through profit or loss are included in *Interest income on financial assets designated at fair value* or *Interest on financial liabilities designated at fair value*. Refer to Note 3.

UBS applies the same recognition and derecognition principles to financial instruments designated at fair value as to financial instruments held for trading (refer to items 5) and 7)).

9) Financial investments available-for-sale

*Financial investments available-for-sale* are non-derivative financial assets that are not classified as held for trading, designated at fair value through profit or loss, or loans and receivables. They are recognized on a settlement date basis.

Financial investments available-for-sale include highly liquid debt securities, strategic equity investments, certain investments in real estate funds as well as instruments that, in management's opinion, may be sold in response to or in anticipation of needs for liquidity or changes in interest rates, foreign exchange rates or equity prices. In addition, certain equity instruments, including private equity investments as well as debt instruments and non-performing loans acquired in the secondary market are classified as financial investments available-for-sale. Highly liquid debt securities are mainly issued by government and government-controlled institutions.

Financial investments available-for-sale are initially recognized at fair value including direct transaction costs and are subsequently measured at fair value. Unrealized gains or losses are reported in *Equity*, net of applicable income taxes, until such investments are sold, collected or otherwise disposed of, or until any such investment is determined to be impaired. Unrealized gains or losses before tax are presented separately in Note 13. However, foreign exchange translation gains or losses associated with monetary instruments such as debt securities are recognized in *Net trading income*, whereas foreign exchange translation gains or losses associated with non-monetary instruments such as equity securities are part of the overall fair value change of the assets and recognized directly in *Equity*. On disposal of an investment, the accumulated unrealized gain or loss included in *Equity* is transferred to *Net profit* for the period and reported in *Other income*. Gains and losses on disposal are determined using the average cost method and are included in the income statement.

Interest and dividend income on financial investments available-for-sale are included in *Interest and dividend income from financial investments available-for-sale*.

UBS assesses at each balance sheet date whether there are indicators of impairment of an available-for-sale investment. An available-for-sale investment is impaired when there is objective evidence that as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the investment, the estimated future cash flows of the investment have been affected. For equity investments available-for-sale, a significant or prolonged decline in fair value below the original cost is considered to be objective evidence of impairment. For debt investments available-for-sale, objective evidence of impairment includes, for example, a signifi-



**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

cant financial difficulty of the issuer or counterparty, default or delinquency in interest or principal payments or probability that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization. If a financial investment available-for-sale is determined to be impaired, the related cumulative net unrealized loss previously recognized in *Equity* is included in *Net profit for the period* and reported as a deduction from *Other income*. Any further loss is directly recognized in the income statement.

After the recognition of impairment on a financial investment available-for-sale, increases in fair value of equity instruments are reported in *Equity* and increases in fair value of debt instruments up to original cost are recognized in *Other income*, provided that the fair value increase is related to an event occurring after the impairment loss was recorded.

UBS applies the same recognition and derecognition principles to financial assets available-for-sale as to those "Held-for-trading", except that unrealized gains or losses between trade date and settlement date are recognized in *Equity* (refer to items 5) and 7)).

**10) Loans and receivables**

"Loans and receivables" are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, not classified as held-for-trading, not designated as at fair value through profit and loss or available-for-sale, and are not those for which the Group may not recover substantially all of its initial net investment, other than because of credit deterioration.

"Loans and receivables" include:

- originated loans where money is provided directly to the borrower, participation in a loan from another lender and purchased loans (certain purchased non-performing loans are also classified as financial investment available-for-sale at inception) initially classified as "Loans and receivables";
- securities initially classified as "Loans and receivables" and reclassified securities previously "Held-for-trading" (refer to Note 29b) due to illiquid markets such as Auction Rate Securities;
- reclassified loans such as leverage finance loans previously "Held-for-trading" (refer to Note 29b).

For an overview of financial assets and financial liabilities accounted for as "Loans and receivables", refer to the measurement categories presented in Note 29.

In the fourth quarter of 2008 and the first quarter of 2009, UBS reclassified certain debt financial assets from the category "Held-for-trading" to "Loans and receivables", mainly due to illiquid markets for these instruments (refer to Note 1b, Note 29b and Note 9a and 9b). When a financial asset is reclassified from "Held-for-trading" to "Loans and receivables", the financial asset is reclassified at its fair value on the date of reclassification. Any gain or loss recognized in the income statement before reclassification is not reversed. The fair value of a financial asset on the date of reclassification becomes its cost basis or amortized cost basis, as applicable.

Loans are recognized when cash is advanced to borrowers. They are initially recorded at fair value, which is the cash given to originate or purchase the loan, plus any direct transaction costs, and are subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate (EIR) method.

Interest on loans is included in *Interest earned on loans and advances* and is recognized on an accrual basis. Fees and direct costs relating to loan origination, refinancing or restructuring and to loan commitments are deferred and amortized to *Interest earned on loans and advances* over the life of the loan using the straight-line method, which approximates the EIR method. Fees received for commitments that are not expected to result in a loan are included in *Credit-related fees and commissions* over the commitment period. Loan syndication fees where UBS does not retain a portion of the syndicated loan are credited to commission income.

**Renegotiated loans**

Subject to assessment on a case-by-case basis, UBS may either restructure a loan or take possession of collateral. Restructuring may involve extending the payment arrangements and agreeing to new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, any impairment is measured using the EIR as calculated before the modification of terms and the loan is not considered as past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to impairment assessment, calculated using the loan's original EIR. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current EIR.

**Commitments**

Letters of credit, guarantees and similar instruments commit UBS to make payments on behalf of third parties under specific circumstances. These instruments, as well as undrawn irrevocable credit facilities, and irrevocable forward starting reverse repurchase agreements and securities borrowing transactions, carry credit risk and are included in the exposure to credit risk table in Note 29c, with their gross maximum exposure to credit risk less provisions.

**11) Allowance and provision for credit losses**

An allowance or provision for credit losses (refer to Note 9b) is established if there is objective evidence that the Group will be unable to collect all amounts due on a claim according to the original contractual terms or the equivalent value. A "claim" means a loan or receivable carried at amortized cost, or a commitment such as a letter of credit, a guarantee, a commitment to extend credit or other credit products.

Objective evidence of impairment includes, for example, a significant financial difficulty of the issuer or counterparty; default or delinquency in interest or principal payments; or probability that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization.

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

An allowance for credit losses is reported as a reduction of the carrying value of a claim on the balance sheet. For an off-balance sheet item, such as a commitment, a provision for credit loss is reported in *Other liabilities*. Additions to allowances and provisions for credit losses are made through *Credit loss expense*.

Allowances and provisions for credit losses are evaluated at a counterparty-specific level and collectively based on the following principles:

*Counterparty-specific:* A claim is considered impaired when management determines that it is probable that the Group will not be able to collect all amounts due according to the original contractual terms or the equivalent value.

Individual credit exposures are evaluated based on the borrower's character, overall financial condition, resources and payment record; the prospects for support from any financially responsible guarantors; and, where applicable, the realizable value of any collateral.

The estimated recoverable amount is the present value, using the loan's original EIR, of expected future cash flows, including amounts that may result from restructuring or the liquidation of collateral. Impairment is measured and allowances for credit losses are established for the difference between the carrying amount and the estimated recoverable amount.

Upon impairment, the accrual of interest income based on the original terms of the claim is discontinued, but the increase of the present value of impaired claims due to the passage of time is reported as *Interest income*.

All impaired claims are generally reviewed and analyzed at least annually. Any subsequent changes to the amounts and timing of the expected future cash flows compared with the prior estimates result in a change in the allowance for credit losses and are charged or credited to *Credit loss expense*.

An allowance for impairment is reversed only when the credit quality has improved to such an extent that there is reasonable assurance of timely collection of principal and interest in accordance with the original contractual terms of the claim or equivalent value.

A write-off is made when all or part of a claim is deemed uncollectible or forgiven. Write-offs are charged against previously established allowances for credit losses or directly to *Credit loss expense* and reduce the principal amount of a claim. Recoveries in part or in full of amounts previously written off are credited to *Credit loss expense*. A restructuring of a financial asset could result in the original loan being derecognized and a new loan being recognized. The new loan is measured at fair value at initial recognition. Any allowance taken against the original loan is removed by increasing write-offs. The gross counterparty exposure, however, may remain unaffected, if the rights existing prior to the restructuring have not been legally waived.

A loan is classified as non-performing when the payment of interest, principal or fees is overdue by more than 90 days and there is no firm evidence that it will be made good by later payments or the liquidation of collateral, insolvency proceedings have

commenced against the firm, or obligations have been restructured on concessionary terms.

*Collectively:* All loans for which no impairment is identified at a counterparty-specific level are grouped on the basis of the Bank's internal credit grading system that considers credit risk characteristics such as asset type, industry, geographical location, collateral type, past-due status and other relevant factors to collectively assess whether impairment exists within a portfolio. Future cash flows for a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not exist currently. Estimates of changes in future cash flows reflect, and are directionally consistent with, changes in related observable data from year to year. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimated and actual loss experience. Allowances from collective assessment of impairment are recognized as *Credit loss expense* and result in an offset to the aggregated loan position. As the allowance cannot be allocated to individual loans, the loans are not considered to be impaired and interest is accrued on each loan according to its contractual terms. At 31 December 2010, the collective loan loss allowances represented 3.7% of the total allowances and provisions for credit losses (refer to Note 9b).

*Reclassified and acquired securities:* UBS periodically revises its estimated cash flows associated with the portfolio of securities backed by multiple assets. Adverse revisions in cash flow estimates related to credit events are recognized in profit or loss as credit loss expenses. For reclassified securities, increases in estimated future cash receipts as a result of increased recoverability are recognized as an adjustment to the EIR on the loan from the date of change.

**12) Securitization structures set up by UBS**

UBS securitizes various financial assets, which generally results in the sale of these assets to special purpose entities, which in turn issue securities to investors. UBS applies the policies set out in item 3) in determining whether the respective special purpose entity must be consolidated and those set out in item 5) in determining whether derecognition of transferred financial assets is appropriate. The following statements mainly apply to transfers of financial assets, which are qualified for derecognition.

Gains or losses on securitization are generally recognized when the derecognition criteria are satisfied and are classified in *Net trading income*.

Interests in the securitized financial assets may be retained in the form of senior or subordinated tranches, interest-only strips or other residual interests ("retained interests"). Retained interests

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

are primarily recorded in *Trading portfolio assets* and carried at fair value. Synthetic securitization structures typically involve derivative financial instruments for which the principles set out in item 15) apply.

UBS acts as structurer and placement agent in various MBS and other ABS securitizations. In such capacity, UBS purchases collateral on its own behalf or on behalf of customers during the period prior to securitization. UBS typically sells the collateral into designated trusts at the close of the securitization and underwrites the offerings to investors, earning fees for its placement and structuring services. Consistent with the valuation of similar inventory, fair value of retained tranches is initially and subsequently determined using market price quotations where available or internal pricing models that utilize variables such as yield curves, prepayment speeds, default rates, loss severity, interest rate volatilities and spreads. Where possible, assumptions based on observable transactions are used to determine the fair value of retained tranches, but for several of them substantially no observable information is available.

**13) Securities borrowing and lending**

Securities borrowing and securities lending transactions are generally entered into on a collateralized basis. In such transactions, UBS typically lends or borrows securities in exchange for securities or cash collateral. Additionally, UBS borrows securities from its clients' custody accounts in exchange for a fee. The majority of securities lending and borrowing agreements involve shares, and the remainder typically involve bonds and notes. The transactions are normally conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. UBS monitors the market value of the securities received or delivered on a daily basis and requests or provides additional collateral or returns or recalls surplus collateral in accordance with the underlying agreements.

The securities which have been transferred, whether in a borrowing/lending transaction or as collateral, are not recognized on or derecognized from the balance sheet unless the risks and rewards of ownership are also transferred. In such transactions where UBS transfers owned securities and where the borrower is granted the right to sell or repledge them, the securities are reclassified on the balance sheet from *Trading portfolio assets* to *Trading portfolio assets pledged as collateral*. Cash collateral received is recognized with a corresponding obligation to return it (*Cash collateral on securities lent*). Cash collateral delivered is derecognized with a corresponding receivable reflecting UBS's right to receive it back (*Cash collateral on securities borrowed*). Securities received in a lending or borrowing transaction are disclosed as off-balance sheet items if UBS has the right to resell or repledge them, with securities that UBS has actually resold or repledged also disclosed separately (see Note 24). Additionally, the sale of securities received in a borrowing or lending transaction triggers the recognition of a trading liability (short sale).

Consideration exchanged in financing transactions (i.e. interest received or paid) is recognized on an accrual basis and recorded as *Interest income* or *Interest expense*.

**14) Repurchase and reverse repurchase transactions**

Securities purchased under agreements to resell (*Reverse repurchase agreements*) and securities sold under agreements to repurchase (*Repurchase agreements*) are treated as collateralized financing transactions. Nearly all repurchase and reverse repurchase agreements involve debt instruments, such as bonds, notes or money market paper. The transactions are normally conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. UBS monitors the market value of the securities received or delivered on a daily basis and requests or provides additional collateral or returns or recalls surplus collateral in accordance with the underlying agreements.

In a reverse repurchase agreement, the cash delivered is derecognized and a corresponding receivable, including accrued interest, is recorded in the balance sheet line *Reverse repurchase agreements*, recognizing UBS's right to receive the cash back. In a repurchase agreement, the cash received is recognized and a corresponding obligation, including accrued interest, is recorded in the balance sheet line *Repurchase agreements*. Securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on or derecognized from the balance sheet, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished. In repurchase agreements where UBS transfers owned securities and where the recipient is granted the right to resell or repledge them, the securities are reclassified in the balance sheet from *Trading portfolio assets* to *Trading portfolio assets pledged as collateral*. Securities received in a reverse repurchase agreement are disclosed as off-balance sheet items if UBS has the right to resell or repledge them, with securities that UBS has actually resold or repledged also disclosed separately (see Note 24). Additionally, the sale of securities received in reverse repurchase transactions triggers the recognition of a trading liability (short sale).

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements is recognized as interest income or interest expense over the life of each agreement.

The Group offsets reverse repurchase agreements and repurchase agreements with the same counterparty, maturity, currency and Central Securities Depository (CSD) for transactions covered by legally enforceable master netting agreements when net or simultaneous settlement is intended.

**15) Derivative instruments and hedge accounting**

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to fair value. The method of recognizing fair value gains or losses depends on whether derivatives are held for trading or are

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

designated and effective as hedging instruments. If designated as hedging instruments, the method of recognizing gains or losses depends on the nature of the risk being hedged.

Derivative instruments are reported on the balance sheet as *Positive replacement values* or *Negative replacement values* (except for futures, 100% daily-margined exchange-traded options and London Clearing House (LCH) interest rate swaps). Where the Group enters into derivatives for trading purposes, gains and losses are recognized in *Net trading income*. Credit losses incurred on over-the-counter (OTC) derivatives are also reported in *Net trading income*.

Futures and LCH interest rate swaps with daily margining and 100% daily-margined exchange-traded options, and certain credit derivatives contracts are transacted and measured at fair value. They do not have a replacement value as the variation margin, expressing the cumulative market movements each day, is settled daily on a cash basis. Any unpaid variation margin represents a receivable or payable with fixed amount and settlement date and is presented on the balance sheet under *Due from banks* and *Loans or Due to banks* and *Due to customers*. The daily cash settlement (i.e. change in market value) is booked to *Net trading income*.

*Hedge accounting*

The Group also uses derivative instruments as part of its asset and liability management activities to manage exposures to interest rate, foreign currency and credit risks, including exposures arising from forecast transactions. If derivative and non-derivative instruments meet certain criteria specified below, they are designated as hedging instruments in hedges of the change in fair value of recognized assets or liabilities ("fair value hedges"); hedges of the variability in future cash flows attributable to a recognized asset or liability, or a highly probable forecast transaction ("cash flow hedges"); or hedges of a net investment in a foreign operation ("net investment hedges").

At the time a financial instrument is designated as a hedge, the Group formally documents the relationship between the hedging instrument(s) and hedged item(s), including the risk management objectives and strategy in undertaking the hedge transaction and the methods that will be used to assess the effectiveness of the hedging relationship. Accordingly, the Group assesses, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments, primarily derivatives, have been "highly effective" in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. UBS regards a hedge as highly effective if the following criteria are met: a) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and b) actual results of the hedge are within a range of 80% to 125%. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. The Group

discontinues hedge accounting when it determines that a hedging instrument is not, or has ceased to be, highly effective as a hedge; when the derivative expires or is sold, terminated or exercised; when the hedged item matures, is sold or repaid; or when a forecast transaction is no longer deemed highly probable.

Hedge ineffectiveness represents the amount by which the changes in the fair value of the hedging instrument differ from changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk or the amount by which changes in the present value of future cash flows of the hedging instrument differ from changes (or expected changes) in the present value of future cash flows of the hedged item. Such ineffectiveness is recorded in current period earnings in *Net trading income*.

*Fair value hedges*

For qualifying fair value hedges, the change in the fair value of the hedging instrument is recognized in the income statement along with the change in the fair value of the hedged item that is attributable to the hedged risk. In fair value hedges of interest rate risk, the fair value change of the hedged item attributable to the hedged risk is reflected in the carrying value of the hedged item. For a portfolio hedge of interest rate risk, the equivalent change in fair value is reflected in a separate line within *Other assets*. If the hedge relationship is terminated for reasons other than the derecognition of the hedged item, the difference between the carrying value of the hedged item at that point and the value at which it would have been carried had the hedge never existed (the "unamortized fair value adjustment") is amortized to the income statement over the remaining term until maturity. If the interest-bearing instruments are derecognized, e.g. due to sale or repayment, the unamortized fair value adjustment is recognized immediately in profit or loss.

*Cash flow hedges*

A fair value gain or loss associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge is recognized initially in *Equity*. When the cash flows that the derivative is hedging materialize, resulting in income or expense, then the associated gain or loss on the hedging derivative is simultaneously transferred from *Equity* to the corresponding income or expense line item.

If a cash flow hedge for a forecast transaction is deemed to be no longer effective, or if the hedge relationship is terminated, the cumulative gain or loss on the hedging derivative previously reported in *Equity* remains there until the committed or forecast transaction occurs or is no longer expected to occur, at which point it is transferred to profit or loss.

*Hedges of net investments in foreign operations*

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Gains or losses on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge are recognized directly in *Equity* (and presented in the statement of

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

changes in equity and statement of comprehensive income under *Foreign currency translation*), while any gains or losses relating to the ineffective portion are recognized in the income statement. On disposal of the foreign operation, the cumulative value of any such gains or losses recognized directly in *Equity* is reclassified to the income statement.

*Economic hedges which do not qualify for hedge accounting*

Derivative instruments which are transacted as economic hedges but do not qualify for hedge accounting are treated in the same way as derivative instruments used for trading purposes, i.e. realized and unrealized gains and losses are recognized in *Net trading income* except that, in certain cases, the forward points on short duration foreign exchange contracts are reported in *Net interest income*. Refer to Note 23 for more information on "economic hedges".

*Embedded derivatives*

A derivative may be embedded in a "host contract". Such combinations are known as hybrid instruments and arise predominantly from the issuance of certain structured debt instruments. The embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for as a standalone derivative instrument at fair value through profit or loss, if (a) the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in the income statement, (b) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract, and (c) the embedded derivative actually meets the definition of a derivative. Bifurcated embedded derivatives are presented on the same balance sheet line as the host contract, and are shown in Note 29 in the "Held for trading" category, reflecting the measurement and recognition principles applied.

Typically, UBS applies the fair value option to hybrid instruments (see item 8)), in which case bifurcation of an embedded derivative component is not required.

## 16) Loan commitments

Loan commitments are defined amounts (unutilized credit lines or undrawn portions of credit lines) against which customers can borrow money at defined terms and conditions.

Loan commitments that can be cancelled by UBS at any time (without giving a reason) according to their general terms and conditions are recognized neither on-balance sheet nor off-balance sheet. Upon a loan draw down by the counterparty, the amount of the loan is accounted for as *Loans and receivables* (refer to item 10)).

Irrevocable loan commitments (where UBS has no right to withdraw the loan commitment once communicated to the beneficiary or which are revocable only due to automatic cancellation upon the deterioration in a borrower's creditworthiness) are classified into the following categories:

- Derivative loan commitments (loan commitments that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument) or if there is evidence that UBS is selling similar loans resulting from its loan commitments before or shortly after origination (refer to item 15)).
- Loan commitments designated at fair value through profit and loss ("Fair value option") (refer to item 8)).
- Below market loan commitments. Below market loan commitments are recognized at fair value and subsequently measured at the higher of the initially recognized liability at fair value less cumulative amortization and a provision (refer to item 26)). UBS uses them only in specific situations (e.g. restructuring, insolvency).
- Other loan commitments. Other loan commitments are not recorded in the balance sheet. However, a provision is recognized if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made (refer to item 26)). Other loan commitments include irrevocable forward starting reverse repos and irrevocable securities borrowing agreements.

## 17) Cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise balances with less than three months' maturity from the date of acquisition including cash and balances with central banks, treasury bills, due from banks with an original maturity of less than three months included in *Due from banks* and *Cash collateral receivables on derivative instruments*, as well as money market paper included in *Trading portfolio assets* and *Financial investments available-for-sale*.

## 18) Physical commodities

Physical commodities (precious metals, base metals, energy and other commodities) held by UBS as a result of its broker-trader activities are accounted for at fair value less costs to sell and recognized within the *Trading portfolio assets*. Changes in fair value less costs to sell are recorded in *Net trading income*.

## 19) Property and equipment

Property and equipment includes own-used properties, investment properties, leasehold improvements, IT, software and communication and other machines and equipment.

With the exception of investment properties, *Property and equipment* is carried at cost, less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, and is periodically reviewed for impairment. The useful life of property and equipment is estimated on the basis of the economic utilization of the asset.

*Classification for own-used property*

Own-used property is defined as property held by the Group for use in the supply of services or for administrative purposes, whereas investment property is defined as property held to earn rental income and/or for capital appreciation. If a property of the Group

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

includes a portion that is own-used and another portion that is held to earn rental income or for capital appreciation, the classification is based on whether or not these portions can be sold separately. If the portions of the property can be sold separately, they are separately accounted for as own-used property and investment property. If the portions cannot be sold separately, the whole property is classified as own-used property unless the portion used by the Group is minor. The classification of property is reviewed on a regular basis to account for major changes in its usage.

*Investment property*

Investment property is carried at fair value with changes in fair value recognized in the income statement in the period of change. UBS employs internal real estate experts to determine the fair value of investment property by applying recognized valuation techniques. In cases where prices of recent market transactions of comparable properties are available, fair value is determined by reference to these transactions.

*Leasehold improvements*

Leasehold improvements are investments made to customize buildings and offices occupied under operating lease contracts to make them suitable for the intended purpose. The present value of estimated reinstatement costs to bring a leased property into its original condition at the end of the lease, if required, is capitalized as part of the total leasehold improvements costs. At the same time, a corresponding liability is recognized to reflect the obligation incurred. Reinstatement costs are recognized in profit and loss through depreciation of the capitalized leasehold improvements over their estimated useful lives.

*Property held for sale*

Non-current property formerly own-used or leased to third parties under an operating lease and equipment the Group has decided to sell and for which sale within 12 months is highly probable are classified as non-current assets held for sale and recorded in *Other assets*. Upon classification as held for sale, they are no longer depreciated and are carried at the lower of book value or fair value less cost to sell. Foreclosed properties and other properties classified as current assets are included in *Properties held for sale* and recorded in *Other assets* (see Note 17). They are also carried at the lower of book value or fair value less cost to sell.

*Software*

Software development costs are capitalized when they meet certain criteria relating to identifiability, it is probable that future economic benefits will flow to the enterprise and the cost can be measured reliably. Internally developed software that meets these criteria and purchased software are classified within IT, software and communication.

*Estimated useful life of property and equipment*

Property and equipment is depreciated on a straight-line basis over its estimated useful life as follows:

Properties, excluding land	Not exceeding 50 years
Leasehold improvements	Residual lease term, but not exceeding 10 years
Other machines and equipment	Not exceeding 10 years
IT, software and communication	Not exceeding 5 years

## 20) Goodwill and intangible assets

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of net identifiable assets of the acquired entity at the date of acquisition. Goodwill is not amortized; it is tested yearly for impairment and, additionally, when a reasonable indication of impairment exists. The impairment test is conducted at the segment level as reported in Note 2a. The segment has been determined as the cash-generating unit for impairment testing purposes, since this is the level at which the performance of investments is reviewed and assessed by management. Refer to Note 16 for details.

Intangible assets comprise separately identifiable intangible items arising from business combinations and certain purchased trademarks and similar items. Intangible assets are recognized at cost. The cost of an intangible asset acquired in a business combination is its fair value at the date of acquisition. Intangible assets with a definite useful life are amortized using the straight-line method over their estimated useful economic life, generally not exceeding 20 years. Intangible assets with an indefinite useful life are not amortized. Generally, all identified intangible assets of UBS have a definite useful life. At each balance sheet date, intangible assets are reviewed for indications of impairment or changes in estimated future benefits. If such indications exist, the intangible assets are analyzed to assess whether their carrying amount is fully recoverable. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount.

Intangible assets are classified into two categories: a) infrastructure, and b) customer relationships, contractual rights and other. Infrastructure consists of an intangible asset recognized in connection with the acquisition of PaineWebber Group, Inc. Customer relationships, contractual rights and other includes mainly intangible assets for client relationships, non-compete agreements, favorable contracts, proprietary software, trademarks and trade names acquired in business combinations.

## 21) Income taxes

Income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise. The tax effects of income tax losses available for carry forward are recognized as a deferred tax asset if it is probable that future taxable profit (based on profit forecast assumptions) will be available against which those losses can be utilized.

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

Deferred tax assets are recognized for temporary differences that will result in deductible amounts in future periods, but only to the extent that it is probable that sufficient taxable profits will be available against which these differences can be utilized. Deferred tax liabilities are recognized for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and their amounts as measured for tax purposes, which will result in taxable amounts in future periods.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the asset will be realized or the liability will be settled based on enacted rates.

Tax assets and liabilities of the same type (current or deferred) are offset when they arise from the same tax reporting group, they relate to the same tax authority, the legal right to offset exists, and they are intended to be settled net or realized simultaneously.

Current and deferred taxes are recognized as income tax benefit or expense except for current and deferred taxes recognized (i) upon the acquisition of a subsidiary, (ii) for unrealized gains or losses on financial investments available-for-sale, for changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges, and for certain foreign currency translations of foreign operations, (iii) for certain tax benefits on deferred compensation awards, and (iv) for gains and losses on the sale of treasury shares. Deferred taxes recognized in a business combination (item (i)) are considered when determining goodwill. Items (ii), (iii) and (iv) are recorded in *Net income recognized directly in equity*.

**2.2) Debt issued***Debt without embedded derivatives*

Issued debt instruments without embedded derivatives that are not designated at fair value through profit or loss are accounted for at amortized cost. However, in cases where fair value hedge accounting is applied to fixed-rate debt instruments as part of the Group's asset and liability management activity, the carrying values of debt issued are adjusted for changes in fair value related to the hedged exposure rather than carried at amortized cost – refer to item 15) for further discussion.

*Debt with embedded derivatives (related to UBS AG shares)*

Debt instruments issued with embedded derivatives that are related to UBS AG shares (e.g. mandatory convertible notes) are separated into a liability and an equity component at issue date if the derivative is settled by UBS receiving or delivering a fixed number of its own shares in exchange for a fixed amount of cash or another financial asset. A portion of the net proceeds of the instrument is allocated to the debt component on the date of issue based on its fair value. The determination of fair value is generally based on quoted market prices for UBS debt instruments with comparable terms but without a conversion feature. The debt component is subsequently measured at amortized cost or at fair value through profit or loss, if the fair value option is applied. The remaining

amount of the net proceeds is allocated to the equity component and reported in *Share premium*. The equity component is not subsequently re-measured. However, if the entire debt instrument or the embedded derivative related to UBS AG shares is to be cash settled or if it contains a cash or net share settlement alternative, then the separated derivative is accounted for as a freestanding derivative, with changes in fair value recorded in *Net trading income* unless the entire hybrid debt instrument is designated at fair value through profit or loss ("Fair Value Option") – refer to item 8).

*Debt with embedded derivatives (not related to UBS AG shares)*

Debt instruments issued with embedded derivatives that are related to non-UBS AG equity instruments, foreign exchange, interest rate, credit instruments or indices are considered structured debt instruments. UBS has designated most of its structured debt instruments at fair value through profit or loss ("Fair Value Option") – see item 8). If such instruments have not been designated at fair value through profit or loss, the embedded derivative is separated from the host contract and accounted for as a standalone derivative if the criteria for separation are met. The host contract is subsequently measured at amortized cost. The fair value option is not applied to certain hybrid instruments which contain bifurcated embedded derivatives with references to foreign exchange rates and precious metal prices and which are not hedged by derivative instruments.

Bonds issued by UBS held as a result of market making activities or deliberate purchases in the market are treated as redemption of debt. A gain or loss on redemption is recorded depending on whether the repurchase price of the bond is lower or higher than its carrying value. A subsequent sale of own bonds in the market is treated as a reissuance of debt.

Interest expense on debt instruments is included in *Interest on debt issued*. Refer to Note 19 for further details on debt issued.

**2.3) Pension and other post-employment benefit plans**

UBS sponsors a number of post-employment benefit plans for its employees worldwide, which include defined benefit and defined contribution plans, and other post-retirement benefits such as medical and life insurance benefits.

*Defined benefit plans*

Typically defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The defined benefit liability recognized in the balance sheet is the present value of the defined obligation at the balance sheet date less the fair value of the plan assets at the balance sheet date, together with adjustments for any unrecognized actuarial gains and losses and unrecognized past service cost. If the defined benefit liability is negative (i.e. a defined benefit asset), measurement of the asset is limited to the lower of a) the defined benefit asset and b) the total of any cumulative unrecognized net actuarial losses plus unrecognized past service cost plus the present

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

value of economic benefits available in the form of refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. UBS applies the projected unit credit method to determine the present value of its defined benefit obligation and the related current service cost and, where applicable, past service cost. These amounts are calculated annually by independent actuaries. The principal actuarial assumptions used are set out in Note 30.

UBS recognizes a portion of its actuarial gains and losses as income or expense if the net cumulative unrecognized actuarial gains and losses at the beginning of the reporting period are outside the corridor defined as the greater of:

- a) 10% of the present value of the defined benefit obligation at that date (before deducting the fair value of plan assets); and
- b) 10% of the fair value of any plan assets at that date.

The unrecognized actuarial gains and losses exceeding the greater of these two values are recognized in the income statement over the expected average remaining working lives of the employees participating in the plans.

UBS recognizes curtailments on its defined benefit plans when the reductions in expected future service and in the defined benefit obligation are 10% or more. Reductions in expected future service and in the defined benefit obligation of between 5% and 10% are recognized if deemed material, and reductions of less than 5% are generally not recognized.

*Defined contribution plans*

A defined contribution plan is a pension plan under which UBS pays fixed contributions into a separate entity. UBS has no legal or constructive obligation to pay further contributions if the plan does not hold sufficient assets to pay employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. UBS's contributions are expensed when the employees have rendered services in exchange for such contributions; this is generally in the year of contribution. Prepaid contributions are recognized as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

*Other post-retirement benefits*

UBS also provides post-retirement medical and life insurance benefits to certain retirees in the US and the UK. The expected costs of these benefits are recognized over the period of employment using the same accounting methodology used for the defined benefit plans.

## 24) Equity participation and other compensation plans

*Equity participation plans*

UBS has established several equity participation plans in the form of share plans, option plans and share-settled stock appreciation right (SAR) plans. UBS's equity participation plans are mandatory, discretionary, or voluntary plans. UBS recognizes the fair value of share, option and SAR awards, determined at the date of grant,

as compensation expense over the period that the employee is required to provide services in order to earn the award.

Plans containing voluntary termination non-compete provisions (i.e. good leaver clauses) and no vesting conditions are considered vested at the grant date because no future service is required. Compensation expense is fully recognized on the grant date or is recognized in a period prior to the grant date if the bank can substantiate that the award is attributable to past service and the amount of the award can be reasonably and reliably estimated. The awards remain forfeitable until the legal vesting date if certain conditions are not met. Forfeiture events occurring after the grant date do not result in a reversal of compensation expense because the related services have been received.

Plans containing vesting conditions have either a tiered vesting structure, which vest in increments over that period or a cliff vesting structure, which vest at the end of the period. Such plans may contain provisions that shorten the required service period due to retirement eligibility. In such instances, UBS recognizes compensation expense over the shorter of the legal vesting period and the period from grant to the retirement eligibility date of the employee. Forfeiture of these awards during the service period results in a reversal of compensation expense.

Equity settled awards are classified as equity instruments. The fair value of an equity-settled award is not remeasured subsequent to the grant date, unless its terms are modified such that the fair value immediately after modification exceeds the fair value immediately prior to modification. Any increase in fair value resulting from a modification is recognized as compensation expense, either over the remaining service period or immediately for vested awards.

Cash settled awards are classified as liabilities and remeasured to fair value at each balance sheet date as long as the award is outstanding. Decreases in fair value reduce compensation expense, and no compensation expense, on a cumulative basis, is recognized for awards that expire worthless or remain unexercised.

Details of the determination of fair value of equity participation plans are disclosed in Note 31 d).

*Other compensation plans*

UBS has established other fixed and variable deferred cash compensation plans, the value of which is not linked to UBS's own equity. UBS's deferred cash compensation plans are either mandatory or discretionary plans.

The grant date fair value of fixed deferred cash awards is recognized as compensation expense over the service period, which is the period the employee is obligated to work in order to become entitled to the award.

Variable deferred cash compensation is generally awarded in the form of alternative investment vehicles (AIVs). The grant date fair value for AIVs is based on the fair value of the underlying assets (i.e. money market funds, UBS and non-UBS mutual funds and other UBS sponsored funds) on the grant date and is subsequently marked-to-market at each reporting date until the award



**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

is distributed. Forfeiture of these awards results in the reversal of expense. Refer to Note 31 for further details on equity participation and other compensation plans.

**25) Amounts due under unit-linked investment contracts**

UBS's financial liabilities from unit-linked contracts are presented as *Other liabilities* (refer to Note 20) on the balance sheet. These contracts allow investors to invest in a pool of assets through investment units issued by a UBS subsidiary. The unit holders receive all rewards and bear all risks associated with the reference asset pool. The financial liability represents the amount due to unit holders and is equal to the fair value of the reference asset pool.

Assets held under unit-linked investment contracts are presented as *Trading portfolio assets*. Refer to Note 11.

**26) Provisions**

Provisions are recognized when UBS has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. When a provision is recognized, its amount needs to be estimated as the exact amount of the obligation is generally unknown. The estimate is based on all available information and reflects the amount that in management's opinion represents the best estimate of the expenditure required to settle the obligation. UBS revises existing provisions up or down as soon as it is able to quantify the amounts more accurately. If the effect of the time value of money is material, provisions are discounted and measured at the present value of the expenditure expected to settle the obligation, using a rate that reflects the current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation.

The majority of UBS's provisions relate to operational risks, including litigation and restructuring costs. Provisions are reflected under *Other liabilities* on the balance sheet. Refer to Note 21.

If the amount of an obligation cannot be measured with sufficient reliability, a present obligation is not recognized but disclosed as contingent liabilities in Note 21.

**27) Equity, treasury shares and contracts on UBS shares***Transaction costs related to share issuances*

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or contracts with physical settlement (classified as equity instruments) are recognized in *Equity* as "transaction costs related to share issuances, net of tax" and are a deduction from *Equity*.

*Non-controlling interests*

*Net profit and Equity* are presented including non-controlling interests. *Net profit* is split into *Net profit attributable to UBS shareholders* and *Net profit attributable to non-controlling interests*. *Equity* is split into *Equity attributable to UBS shareholders* and *Equity attributable to non-controlling interests*.

*UBS AG shares held ("treasury shares")*

UBS AG shares held by the Group are classified in *Equity* as Treasury shares and accounted for at cost. Treasury shares are deducted from total shareholders' equity until they are cancelled or reissued. The difference between the proceeds from sales of Treasury shares and their weighted average cost (net of tax, if any) is reported as *Share premium*.

*Contracts with gross physical settlement*

*(except physically settled written put options and forward share purchase contracts)*

Contracts that require gross physical settlement in UBS AG shares are classified in *Equity* as *Share premium* (provided a fixed amount of shares is exchanged against a fixed amount of cash) and accounted for at cost. They are added to or deducted from equity until settlement of such contracts. Upon settlement of such contracts, the difference between the proceeds received and their cost (net of tax, if any) are reported as *Share premium*.

*Contracts with net cash settlement or net cash settlement option*

Contracts on UBS AG shares that require net cash settlement, or provide the counterparty or UBS with a settlement option which includes a choice of settling net in cash, are classified as trading instruments, with changes in fair value reported in the income statement as *Net trading income*, except for written put options and forward share purchase contracts.

*Physically settled written put options and forward share purchase contracts*

Physically settled written put options and forward share purchase contracts, including contracts where physical settlement is a settlement alternative, result in the recognition of a financial liability. At the inception of the contract, the present value of the obligation to purchase own shares in exchange for cash is transferred out of *Equity* and recognized as a liability. The liability is subsequently accreted, using the EIR method, over the life of the contract to the nominal purchase obligation by recognizing interest expense. Upon settlement of the contract, the liability is derecognized, and the amount of equity originally recognized as a liability is reclassified within *Equity to Treasury shares*. The premium received for writing put options is recognized directly in *Share premium*.

*Trust preferred securities issued*

UBS has issued trust preferred securities through consolidated preferred funding trusts which hold debt issued by UBS. UBS AG has fully and unconditionally guaranteed all of these securities. UBS's obligations under these guarantees are subordinated to the fully prior payment of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of UBS. The trust preferred securities represent equity instruments which are held by third parties and treated as non-controlling interests in UBS's consolidated financial statements. Once a coupon payment becomes mandatory, i.e. when it is trig-

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

gered by a contractually defined event, the full dividend payment obligation on these trust preferred securities issued is reclassified from *Equity* to a corresponding liability. In the income statement the full dividend payment is reclassified from *Net profit attributable to UBS shareholders* to *Net profit attributable to non-controlling interests* at that time. UBS bonds held by preferred funding trusts are eliminated in consolidation.

28) Discontinued operations and non-current assets held for sale UBS classifies individual non-current non-financial assets and disposal groups as held for sale if such assets or disposal groups are available for immediate sale in their present condition subject to terms that are usual and customary for sales of such assets or disposal groups and their sale is considered highly probable. For a sale to be highly probable, management must be committed to a plan to sell such assets and is actively looking for a buyer. Furthermore, the assets must be actively marketed at a reasonable sales price in relation to their fair value and the sale is expected to be completed within one year. These assets (and liabilities in the case of disposal groups) are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell and presented in *Other assets* and *Other liabilities* (see Notes 17 and 20).

UBS presents discontinued operations in a separate line in the income statement if an entity or a component of an entity has been disposed of or is classified as held for sale and a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, b) is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale (e.g. certain private equity investments). Net profit from discontinued operations includes the net total of operating profit and loss before tax from discontinued operations (including net gain or loss on sale before tax or measurement to fair value less costs to sell) and discontinued operations tax expense. A component of an entity comprises operations and cash flows that can be clearly distinguished, operationally and for financial reporting purposes, from the rest of UBS's operations and cash flows. If an entity or a component of an entity is classified as a discontinued operation, UBS restates prior periods in the income statement. Refer to Note 37 for further details.

## 29) Leasing

UBS enters into lease contracts, predominantly of premises and equipment, as a lessor and a lessee. The terms and conditions of these contracts are assessed and the leases are classified as operating leases or finance leases according to their economic substance. When making such an assessment, the Group focuses on the following aspects: a) transfer of ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term; b) existence of a bargain purchase option held by the lessee; c) whether the lease term is for the major part of the economic life of the asset; d) whether the present value of the minimum lease payments is substantially equal to the fair value of the leased asset at inception of the lease

term; and e) whether the asset is of a specialized nature that only the lessee can use without major modifications being made. If one or more of the conditions are met, the lease is generally classified as a finance lease, while the non-existence of such conditions normally leads to a classification as an operating lease.

Lease contracts classified as operating leases where UBS is the lessee are disclosed in Note 25. These contracts include non-cancellable long-term leases of office buildings in most UBS locations. Lease contracts classified as operating leases where UBS is the lessor, and finance lease contracts where UBS is the lessor or the lessee, are not material. Contractual arrangements which are not considered leases in their entirety but which include lease elements are not material to UBS.

UBS recognizes a provision for a lease contract of office space if the unavoidable costs of a contract exceed the benefits to be received under it, which requires that a lease contract is considered onerous in its entirety. A provision for onerous lease contracts often includes significant vacant rental space.

## 30) Fee income

UBS earns fee income from a diverse range of services it provides to its clients. Fee income can be divided into two broad categories: income earned from services that are provided over a certain period of time and income earned from providing transaction-type services. Fees earned from services that are provided over a certain period of time are recognized ratably over the service period with the exception of performance-linked fees or fee components which are recognized when the performance criteria are fulfilled. Fees earned from providing transaction-type services are recognized when the service has been completed. Loan commitment fees on lending arrangements are deferred until the loan is drawn down and then recognized as an adjustment to the effective yield over the life of the loan. If the commitment expires and the loan is not drawn down, the fees are recognized as revenue on expiry.

The following fee income is predominantly earned from services that are provided over a period of time: investment fund fees, portfolio management and advisory fees, insurance-related fees and credit-related fees. Fees predominantly earned from providing transaction-type services include underwriting fees, corporate finance fees and brokerage fees.

## 31) Foreign currency translation

Transactions denominated in foreign currency are translated into the functional currency of the reporting unit at the spot exchange rate on the date of the transaction. At the balance sheet date, all assets and liabilities denominated in foreign currency, except for non-monetary items, are translated using the closing exchange rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated at the exchange rate on the date of the transaction. Resulting foreign exchange differences are recognized in *Net trading income*, except for non-monetary financial investments available-for-sale. Foreign exchange differences from non-monetary finan-

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

cial investments available-for-sale are recorded directly in *Equity* until the asset is sold or becomes impaired, unless the non-monetary financial investment is subject to a fair value hedge of foreign exchange risk, in which case changes in fair value attributable to the hedged risk are reported in *Net trading income*.

Upon consolidation, assets and liabilities of foreign operations are translated into Swiss francs (CHF) – UBS's presentation currency – at the closing exchange rate on the balance sheet date, and income and expense items are translated at the average rate for the period. Differences resulting from the use of different exchange rates are recognized directly in *Foreign currency translation within Equity*.

When a foreign operation is disposed of such that control, significant influence or joint control is lost, the cumulative amount in *Foreign currency translation within Equity* related to that foreign operation attributable to UBS is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. When UBS disposes of a portion of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation without losing control, the related portion of the cumulative currency translation balance is reattributed to non-controlling interests. When UBS disposes of a portion of its investment in an associate or joint venture that includes a foreign operation while retaining significant influence or joint control, the related portion of the cumulative currency translation balance is reclassified to profit or loss.

**32) Earnings per share (EPS)**

Basic earnings per share are calculated by dividing the net profit or loss for the period attributable to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period.

Diluted earnings per share are calculated using the same method as for basic EPS and adjusting the net profit or loss for the period attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding to reflect the potential dilution that could occur if options, warrants, convertible debt securities or other contracts to issue ordinary shares were converted or exercised into ordinary shares.

**33) Segment reporting**

UBS's businesses are organized on a worldwide basis into four business divisions: Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global Asset Management and Investment Bank, fully supported by the Corporate Center. In 2009, these four business divisions were presented as four operating segments or reportable segments in Note 2a "Segment reporting", in addition to the Corporate Center column.

In 2010, for the purpose of segment reporting, the business division Wealth Management & Swiss Bank was split into two separate reportable segments, namely Wealth Management and Retail & Corporate. As a result of the split, UBS now presents five reportable segments. This change was made in order to better reflect the management structure and responsibilities. In the internal management report to the Group Executive Board or the

chief operating decision maker, the financial information about the five reportable segments and the Corporate Center was separately presented. This internal management view was the basis for the external segment reporting.

In addition, the Corporate Center column for Note 2a "Segment Reporting" was renamed to "Treasury activities and other corporate items" to reflect the changes in presentation of the Corporate Center information during the year as described in Note 1b "Allocation of additional Corporate Center costs and to reportable segments". The Corporate Center is not considered an operating segment under IFRS 8 *Operating segments*. It predominantly includes the results of treasury activities, e.g. from the management of structural foreign exchange risks and interest rate risks, residual operating expenses such as those associated with the functioning of the Group Executive Board and the Board of Directors, other costs related to organizational management, as well as a limited number of specifically defined items. These items include the valuation of UBS's option to acquire the SNB StabFund's equity and expenses such as capital taxes, as well as the difference between actually incurred Corporate Center costs and periodically agreed flat fees charged to the business divisions. All other costs incurred by the Corporate Center related to shared services and control functions like risk management and control, finance, legal and compliance, marketing and communications, human resources, information technology infrastructure and service centers are charged out to the reportable segments based on internal accounting policies.

UBS's internal accounting policies, which include the management accounting policies and service level agreements, determine the revenues and expenses directly attributable to each reportable segment. Internal charges and transfer pricing adjustments are reflected in the reportable segment performances.

Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to reportable segments on a reasonable basis. Due to the present arrangement of revenue-sharing agreements, the total inter-segment revenues for UBS are not considered material.

The costs of shared services and control functions managed by the Corporate Center are allocated to the direct cost lines of personnel expenses, general and administrative expenses and depreciation in the respective reportable segment income statements, based on internally determined allocation keys.

Net interest income is allocated to the reportable segments based on their balance sheet positions. Assets and liabilities of the reportable segments are funded through and invested with the treasury departments located in each business division. The treasury departments are supported by the Group Treasury in the Corporate Center, with the net margin reflected in the results of each reportable segment. The Corporate Center transfers interest income earned from managing UBS's consolidated equity back to the reportable segments based on the average attributed equity.

Commissions are credited to the reportable segments based on the corresponding client relationship. Revenue-sharing agree-

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

ments are used for the allocation of customer revenues where several reportable segments are involved in the value-creation chain.

In line with the internal management reporting, segment assets are reported without intercompany balances or on a third-party view basis. Refer to Note 2a "Segment reporting" for further details. For the purpose of segment reporting under IFRS 8, the non-current assets consist of investment in associates and joint ventures, goodwill, other intangible assets as well as plant, property and equipment.

**b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments****Wealth Management & Swiss Bank reorganization**

From 2010 onwards, the internal reporting of Wealth Management & Swiss Bank to the Group Executive Board was revised in order to better reflect the management structure and responsibilities. Segregated financial information is now reported for:

- "Wealth Management", encompassing all wealth management business conducted out of Switzerland and in the Asian and European booking centers;
- "Retail & Corporate", including services provided to Swiss retail private clients, small and medium enterprises and corporate and institutional clients.

In line with this revised internal reporting structure and IFRS 8 *Operating segments*, Wealth Management and Retail & Corporate are now presented in the external financial reports as separate business units and reportable segments. Prior periods presented have been restated to conform to the new presentation format.

**Allocation of additional Corporate Center costs to reportable segments**

From 2010 onwards, almost all costs incurred by the Corporate Center related to shared services and control functions are allocated to the reportable segments, which directly and indirectly receive the value of the services, either based on a full cost recovery or on a periodically agreed flat fee. The allocated costs are shown in the respective expense lines of the reportable segments in Note 2a "Segment reporting", and in the "UBS business divisions and Corporate Center" section of this report.

Up to and including 2009, certain costs incurred by the Corporate Center were presented as Corporate Center expenses and not charged to the business divisions. This change in allocation

**34) Netting**

UBS nets assets and liabilities in its balance sheet if it has a currently enforceable legal right to set off the recognized amounts and intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously. Netted positions include positive and negative replacement values of OTC interest rate swaps transacted with London Clearing House. The positions are netted by currency and across maturities.

policy has been applied prospectively and prior year numbers have not been restated.

The incremental charges to the business divisions made in 2010 mainly relate to control functions. If figures for each quarter of 2009 had been presented on the basis of the allocation methodology applied for 2010, the estimated impact on operating expenses and performance before tax would have been as shown in the table below.

The "Corporate Center" column of the table in Note 2a "Segment reporting" has been renamed "Treasury activities and other corporate items". Refer to Note 1a) 33) "Segment reporting" for more details.

**Cash collateral from derivative transactions and Prime brokerage receivables and payables**

From 2010 onwards, UBS has changed the presentation of cash collateral from derivative transactions and prime brokerage receivables and payables to improve transparency.

Cash collateral receivables and payables on derivatives are presented in the new balance sheet lines *Cash collateral receivables on derivative instruments* and *Cash collateral payables on derivative instruments* by transferring the amounts out of *Due from banks and Loans*, and *Due to banks* and *Due to customers*, respectively. Prime brokerage receivables and prime brokerage payables have been transferred out of *Due from banks and Loans* to *Other assets*, and out of *Due to banks* and *Due to customers* to *Other liabilities*, respectively. These changes in presentation impacted neither UBS's income statement nor total assets and liabilities. The respective tables, notes and other information in this financial information section were adjusted accordingly.

**Corporate Center cost allocation impact on 2009 figures**

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Total business divisions	Corporate Center
	Wealth Management	Retail & Corporate					
Estimated increase in 2009 operating expenses and decrease in performance before tax	128	96	84	44	285	640	(540)

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

For 2009 and 2008, the following reclassifications were made:

**Cash collateral from derivative transactions and Prime brokerage receivables and payables**

CHF million	31.12.09 – before reclassification	Reclassification	31.12.09 – after reclassification	31.12.08 – before reclassification	Reclassification	31.12.08 – after reclassification
Due from banks	46,574	(29,770)	16,804	64,451	(46,757)	17,694
Cash collateral receivables on derivatives instruments	0	53,774	53,774	0	85,703	85,703
Loans	306,828	(40,351)	266,477	340,308	(48,852)	291,456
Other assets	7,336	16,347	23,682	9,931	9,906	19,837
Due to banks	65,166	(33,244)	31,922	125,628	(48,806)	76,822
Cash collateral payables on derivatives instruments	0	66,097	66,097	0	92,937	92,937
Due to customers	410,475	(71,212)	339,263	465,741	(103,102)	362,639
Other liabilities	33,986	38,359	72,344	42,998	58,971	101,969

**Equity and Other comprehensive income**

In 2010, UBS reviewed certain components of its equity and made adjustments to correct immaterial misstatements that relate to periods several years back. The following paragraphs describe the impacts of the changes on UBS's financial statements as of 31 December 2010.

UBS's *Foreign currency translation* balance was adjusted by a credit of CHF 592 million. The adjustment increased total *Other comprehensive income* by CHF 592 million and total *Comprehensive income* by CHF 429 million because a loss of CHF 163 million was transferred to the income statement.

In addition, UBS reclassified an amount of CHF 213 million from *Equity attributable to non-controlling interests* to *Other liabilities* as this amount has been identified as redeemable and therefore not satisfying the criteria for an equity instrument under IFRS. Also, an amount of CHF 134 million relating to an equity participation plan was reclassified from *Share premium* to *Other liabilities* as it was identified that the amount is not related to equity settled awards. The impact on the income statement for both items was insignificant.

Furthermore, UBS merged the balance of the balance sheet line *Revaluation reserve from step acquisitions, net of tax* into *Share premium*, resulting in an increase of *Share premium* by CHF 38 million. The balance sheet as of 31 December 2009 and 2008 and the statement of changes in equity for 2009 and 2008, were adjusted accordingly.

**Personnel expenses**

In 2010, UBS reclassified certain elements of *Other personnel expenses* to *Variable compensation – other* in order to align the presentation with the new FINMA definition of variable compensation.

In addition, amounts previously reported under *Salaries and variable compensation* are presented for the first time on the following separate lines: *Salaries*, *Variable compensation – discretionary bonus*, *Variable compensation – other* and *Wealth Management Americas: financial advisor compensation*.

Furthermore, UBS reclassified the pension costs related to bonus to *Pension and other post-employment benefit plans*. Previously, those amounts were reported under *Social security*. Prior period amounts have been adjusted accordingly. The change in the presentation did not impact UBS's personnel expenses. The related amounts are disclosed in the footnotes to Note 6.

**Fair value hierarchy of financial instruments**

From 2010 onwards, UBS considers input data observable and classifies the respective financial instrument as level 2 in the fair value hierarchy when there is an equally offsetting transaction. An offsetting transaction constitutes evidence of an observable market transaction, when it can be demonstrated that the offsetting transactions nullifies substantially all the price risk of the proportion of the offset instrument and the proportion is significant. In cases such as derivatives, where the counterparty's credit risk is also based on observable inputs, then it can be concluded that all input data are observable. Refer to Note 27b) for more details.

**Effective 2010****Improvements to IFRSs 2009**

The IASB issued amendments to twelve IFRS standards as part of its annual improvements project in April 2009. UBS adopted the improvements to IFRSs 2009 on 1 January 2010. The adoption of the amendments did not have a significant impact on UBS's financial statements.

**Amendments to IAS 39 Financial Instruments:****Recognition and Measurement – Eligible Hedged Items**

The amendments to IAS 39 were issued in July 2008. The amendments provide additional guidance on the designation of a hedged item. The amendments clarify how the existing principles underlying hedge accounting should be applied in two particular situations: a) a one-sided risk in a hedged item and b) inflation in a financial hedged item. UBS adopted the amendments to IAS 39 on 1 January 2010. The adoption of the amend-

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

ments to IAS 39 did not have a significant impact on UBS's financial statements.

*IFRS 3 Business Combinations, IAS 27 Consolidated and Separate Financial Statements, and IAS 21 The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*

In January 2008, the IASB issued the revised IFRS 3 *Business Combinations* and amendments to IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements*, and IAS 21 *The effects of Changes in Foreign Exchange Rates*.

The most significant changes under revised IFRS 3 are as follows:

- Contingent consideration should be recognized at fair value as part of the consideration transferred at the acquisition date. Previously, contingent consideration was recognized if, and only if, UBS had a present obligation, the economic outflow was more likely than not and a reliable estimate was determinable.
- Non-controlling interests in an acquiree that are present ownership interests and provide entitlement to a proportionate share of the net assets in the event of liquidation should either be measured at fair value or as the non-controlling interest's proportionate share of the fair value of net identifiable assets of the entity acquired. All other components of the non-controlling interests are measured at their acquisition-date fair values. The option is available on a transaction-by-transaction basis.
- Transaction costs incurred by the acquirer should be expensed as incurred.

The amendments to IAS 27 and the consequential amendments to IAS 21 require the effects (including foreign exchange translation) of all transactions with non-controlling interests to be recorded in equity if there is no change in control. The standards also specify the accounting when control is lost: any remaining interest in the entity should be re-measured to fair value, and a gain or loss (including foreign exchange translation) should be recognized in profit or loss. The amendments to IAS 21 further clarify that no deferred foreign currency translation gains and losses are to be released upon a partial repayment of share capital of a subsidiary without a loss of control.

UBS adopted the amendments to IFRS 3, IAS 27 and IAS 21 with prospective effect on 1 January 2010. The adoption of the revised guidance did not materially impact UBS's financial statements.

Effective in 2009 and earlier

*IAS 1 (revised) Presentation of Financial Statements*

Effective 1 January 2009, the revised International Accounting Standard (IAS) 1 affected the presentation of owner changes in equity and of comprehensive income. UBS continued to present owner changes in equity in the "statement of changes in equity", but detailed information relating to non-owner changes in equity, such as foreign exchange translation, cash flow hedges and financial investments available-for-sale, were presented in the "statement of comprehensive income".

When implementing these amendments as of 1 January 2009, UBS also adjusted the format of its "statement of changes in equity" and replaced the "statement of recognized income and expense" in the financial statements of previous years with a "statement of comprehensive income".

UBS also re-assessed its accounting treatment of dividends from trust preferred securities. In line with the classification of trust preferred securities as equity instruments, UBS recognizes liabilities for the full dividend payment obligation once a coupon payment becomes mandatory, i.e., when it is triggered by a contractually determined event. In the income statement, the same amount is reclassified from net profit attributable to UBS shareholders to net profit attributable to non-controlling interests.

*IFRS 8 Operating Segments*

Effective as of 1 January 2009, UBS adopted IFRS 8 *Operating Segments* which replaced IAS 14 *Segment Reporting*. Under the requirements of the new standard, UBS's external segmental reporting is now based on the internal management reporting to the Group Executive Board (or the "chief operating decision maker"), which makes decisions on the allocation of resources and assesses the performance of the reportable segments. Refer to item 33) and Note 2 for further details.

*IFRS 7 (revised) Financial Instruments: Disclosures*

This standard was revised in March 2009 when the International Accounting Standards Board (IASB) published the amendment "Improving Disclosures about Financial Instruments". Effective 1 January 2009, the amendment requires enhanced disclosures about fair value measurements and liquidity risk.

The enhanced fair value measurement disclosure requirements include: a fair value hierarchy (i.e. categorization of all financial instruments into levels 1, 2 and 3 based on the relevant definitions); significant transfers between level 1 and level 2; reconciliation of level 3 instruments at the beginning of the period to the ending balance (level 3 movement table); level 3 profit or loss for positions still held at balance sheet date; and sensitivity information for the total position of level 3 instruments and the basis for the calculation of such information.

The amended liquidity risk disclosure requirements largely confirm the previous rules for providing maturity information for non-derivative financial liabilities, but amend the rules for providing maturity information for derivative financial liabilities.

*IFRIC 16 Hedges of a Net Investment in a Foreign Operation*

IFRIC 16 was issued on 1 October 2008 and became effective on 1 January 2009. IFRIC 16 provides guidance in identifying the foreign currency risks that qualify as a hedged risk in the hedge of a net investment in a foreign operation; where, within a group, hedging instruments that are hedges of a net investment in a foreign operation can be held to qualify for hedge accounting, and how an entity should determine the amounts to be reclassi-

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

fied from equity to profit or loss for both the hedging instrument and the hedged item. The impact of this interpretation on UBS's financial statements was immaterial.

*IAS 24 Related Party Disclosures*

In November 2009, the IASB amended IAS 24 *Related Party Disclosures* with latest possible effective date 1 January 2011. UBS has early adopted the revised requirements in its annual financial statements 2009. The revised standard amends the definition of related parties, in particular, the relationship between UBS and associated companies of UBS's key management personnel or their close family members. Transactions between UBS and associated companies of UBS key management personnel over which UBS key management personnel does not have control or joint control are no longer considered related-party transactions. Due to the application of the revised guidance, related party transactions disclosed in Note 32e of the annual financial statements 2008 have been significantly reduced. Balances and movements of loans to related parties have been reduced by CHF 668 million as of 31 December 2008 and fees received for services provided by UBS have been reduced by CHF 11 million in 2008.

*IFRS 2 Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations*

On 1 January 2008, UBS adopted an amendment to IFRS 2 *Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations* and fully restated the two comparative prior years. The amended standard clarifies the definition of vesting conditions and the accounting treatment of cancellations. Under the amended standard, UBS is required to distinguish between vesting conditions (such as service and performance conditions) and non-vesting conditions.

The amended standard no longer considers vesting conditions to include certain non-compete provisions.

The impact of this change is that UBS compensation awards are expensed over the period that the employee is required to provide active services in order to earn the award. Post-vesting sale and hedge restrictions and non-vesting conditions are considered when determining grant date fair value. The effect of the restatement on the opening balance sheet at 1 January 2006 was as follows: reduction of retained earnings by approximately CHF 2.3 billion, increase of share premium by approximately CHF 2.3 billion, increase

of liabilities (including deferred tax liabilities) by approximately CHF 0.5 billion, and increase of deferred tax assets by approximately CHF 0.5 billion. Net profit attributable to UBS shareholders declined by CHF 863 million in 2007 and by CHF 730 million in 2006. Additional compensation expenses of CHF 797 million and CHF 516 million were recognized in 2007 and 2006, respectively. These additional compensation expenses include awards granted in 2008 for the performance year 2007. The impact of the restatement on total equity as of 31 December 2007 was a decrease of CHF 366 million. Retained earnings as of 31 December 2007 decreased by approximately CHF 3.9 billion, share premium increased by approximately CHF 3.5 billion, liabilities (including deferred tax liabilities) increased by approximately CHF 0.6 billion and deferred tax assets increased by approximately CHF 0.2 billion. The restatement decreased basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2007 by CHF 0.40 each and for the year ended 31 December 2006 by CHF 0.33 and CHF 0.31, respectively. In order to provide comparative information, these amounts also reflect the retrospective adjustments to shares outstanding in 2007 due to the capital increase and the share dividend paid in 2008.

The additional compensation expense is attributable to the acceleration of expenses related to share-based awards as well as for certain alternative investment vehicle awards and deferred cash compensation awards which contain non-compete provisions and sale and hedge restrictions that no longer qualify as vesting conditions under the amended standard.

*Reclassifications of Financial Assets*

The International Accounting Standards Board published an amendment to International Accounting Standard 39 (*IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement*) on 13 October 2008, under which eligible financial assets, subject to certain conditions being met, may be reclassified out of the *Held for trading* category if the firm had the intent and ability to hold them for the foreseeable future or until maturity.

Although the amendment could have been applied retrospectively from 1 July 2008, UBS decided at the end of October 2008 to apply the amendment with effect from 1 October 2008 following an assessment of the implications on its financial statements. Refer to Note 29b for further details on reclassification of financial assets.

**Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)**

c) International Financial Reporting Standards and Interpretations to be adopted in 2011 and later

Effective in 2011

*Improvements to IFRSs 2010*

In May 2010, the IASB issued amendments to seven standards as part of its annual improvements project. UBS will adopt the improvements to IFRSs 2010 as of 1 January 2011. The amendments will not have a material impact on UBS's financial statements.

*IFRIC 14 Prepayments of a Minimum Funding Requirement*

In November 2009, the IASB issued the amended IFRIC 14 *The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction*, which itself is an interpretation of IAS 19 *Employee Benefits*. The amendment applies in the limited circumstances when an entity is subject to minimum funding requirements and makes an early payment of contributions to cover those requirements. The amendment permits an entity to treat the benefit of such an early payment as an asset. The amendment is effective from 1 January 2011. Early application is permitted. UBS is not affected by this amendment.

Effective in 2012 and later, if not adopted early

*IFRS 9 Financial Instruments*

In November 2009, the IASB issued IFRS 9 *Financial instruments*, which includes revised guidance on the classification and measurement of financial assets. In October 2010, the IASB updated IFRS 9 to include guidance on financial liabilities and derecognition of financial instruments and amended IFRS 7 to include disclosures about transferred financial assets. The publication of IFRS 9 represents the completion of the first part of a multi-stage project to replace IAS 39 *Financial instruments: recognition and measurement*.

The standard requires all financial assets to be classified on the basis of the entity's business model for managing the financial assets, and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. A financial asset is accounted for at amortized cost only if the following criteria are met: (a) the objective of the business model is to hold the financial asset for the collection of the contractual cash flows, and (b) the contractual cash flows under the instrument solely represent payments of principal and interest. If a financial asset meets the criteria to be measured at amortized cost, it can be designated at fair value through profit or loss under the fair value option, if doing so would significantly reduce or eliminate an accounting mismatch. Non-traded equity instruments may be accounted for at fair value through other comprehensive income (OCI). Such designation is available on initial recognition on an instrument-by-instrument basis and is irrevocable.

There is no subsequent recycling of realized gains or losses from OCI to profit or loss. All other financial assets are measured at fair value through profit or loss.

The accounting and presentation for financial liabilities and for derecognition of financial instruments has been transferred from IAS 39 *Financial instruments: Recognition and measurement* to IFRS 9. The guidance is unchanged with one exception: the accounting for financial liabilities designated at fair value through profit or loss. The requirements in IAS 39 regarding the classification and measurement of financial liabilities have been retained, including the related application and implementation guidance. The two existing measurement categories for financial liabilities remain unchanged. The criteria for designating a financial liability at fair value through profit or loss also remain unchanged. For financial liabilities designated at fair value through profit or loss, changes in fair value due to changes in an entity's own credit risk are directly recognized in OCI instead of in profit and loss. There is no subsequent recycling of realized gains or losses from OCI to profit or loss. For financial liabilities that are required to be measured at fair value through profit or loss, i.e., all derivatives and trading portfolio liabilities, all fair value movements will continue to be recognized in profit and loss.

UBS is currently assessing the impact of the new standard on its financial statements. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted. The IFRS 7 amendments are applicable for annual accounting periods beginning on or after 1 July 2011. UBS did not early adopt IFRS 9 for the year ended 31 December 2010.

*Amendments to IAS 12 Income Taxes*

In December 2010, the IASB issued amendments to IAS 12 *Income Taxes* to clarify guidance related to the measurement of deferred taxes. IAS 12 requires an entity to measure the deferred tax related to an asset based on whether the entity expects to recover the carrying amount of the asset principally through use or sale. The guidance establishes a rebuttable presumption that recovery of the carrying amount will normally be through sale. As a result of the amendments, SIC-21, *Income Taxes – Recovery of Revalued Non-Depreciable Assets*, would no longer apply to investment properties carried at fair value. The amendments provide a practical approach for measuring deferred tax liabilities and deferred tax assets when investment property is measured using the fair value model. The amendments also incorporate the guidance contained in SIC-21, which is now withdrawn. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with early adoption permitted. UBS is currently assessing the impact of the revised standard on its financial statements.



## Note 2a Segment reporting

UBS AG is the parent company of the UBS Group (Group). The operational structure of the Group comprises the Corporate Center and four business divisions: Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global Asset Management and the Investment Bank. In 2010, for the purpose of segment reporting, the business division Wealth Management & Swiss Bank was split into two separate reportable segments, namely Wealth Management and Retail & Corporate. As a result of the split, UBS now presents five reportable segments compared with only four reportable segments in 2009. The Corporate Center includes all corporate functions, elimination items as well as the remaining industrial holdings activities and is not considered a business segment. The "Corporate Center" column of the table in Note 2a "Segment reporting" has been renamed "Treasury activities and other corporate items". Refer to Note 1a) 33) "Segment reporting" for more details.

### Wealth Management & Swiss Bank

Wealth Management & Swiss Bank focuses on delivering comprehensive financial services to high net worth and ultra high net worth individuals around the world – except to those served by Wealth Management Americas – as well as private and corporate clients in Switzerland. Our Wealth Management business unit provides clients in over 40 countries, including Switzerland, with financial advice, products and tools to fit their individual needs. Our Retail & Corporate business unit provides individual and business clients with an array of banking services, such as deposits and lending, and maintains a leading position across its client segments in Switzerland.

### Wealth Management Americas

Wealth Management Americas provides advice-based solutions through financial advisors who deliver a fully integrated set of products and services specifically designed to address the needs

of ultra high net worth, high net worth and core affluent individuals and families. It includes the domestic United States business (Wealth Management US), the domestic Canadian business and international business booked in the United States.

### Global Asset Management

Global Asset Management is a large-scale asset manager with businesses diversified across regions, capabilities and distribution channels. It offers investment capabilities and styles across all major traditional and alternative asset classes including equities, fixed income, currency, hedge fund, real estate and infrastructure that can also be combined into multi-asset strategies. The fund services unit provides legal fund set-up and accounting and reporting for retail and institutional funds.

### Investment Bank

The Investment Bank provides securities and other financial products and research in equities, fixed income, rates, foreign exchange and commodities. It also provides advisory services and access to the world's capital markets for corporate and institutional clients, sovereign and governmental bodies, financial intermediaries, alternative asset managers and private investors.

### Corporate Center

The Corporate Center provides and manages support and control functions for the Group in areas such as risk control, finance, legal and compliance, funding, capital and balance sheet management, management of non-trading risk, communication and branding, human resources, information technology, real estate, procurement, corporate development and service centres. Most costs and personnel of the Corporate Center are allocated to the business divisions.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 2a Segment reporting (continued)**

Transactions between the reportable segments are carried out at internally agreed rates or at arm's length and are reflected in the performance of each segment. Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to a segment and cost-allocation agreements are used to allocate shared costs between the segments.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Treasury activities and other corporate items	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
For the year ended 31 December 2010							
Net interest income	1,737	2,422	695	(17)	2,235	(858)	6,215
Non-interest income	5,608	1,524	4,870	2,075	9,775	1,993	25,845
Income <sup>1</sup>	7,345	3,946	5,565	2,058	12,010	1,135	32,060
Credit loss (expense)/recovery	11	(76)	(1)	0	0	0	(66)
Total operating income <sup>2</sup>	7,356	3,870	5,564	2,058	12,010	1,135	31,994
Personnel expenses	3,153	1,625	4,225	1,096	6,743	78	16,920
General and administrative expenses	1,264	836	1,223	400	2,693	168	6,585
Services to/from other business divisions	449	(509)	(6)	(5)	64	8	0
Depreciation of property and equipment	163	146	198	43	278	89	918
Amortization of intangible assets <sup>3</sup>	19	0	55	8	34	0	117
Total operating expenses <sup>4</sup>	5,049	2,098	5,694	1,542	9,813	343	24,539
Performance from continuing operations before tax	2,308	1,772	(130)	516	2,197	793	7,455
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	0	2	2
Performance before tax	2,308	1,772	(130)	516	2,197	795	7,457
Tax expense/(benefit) on continuing operations							(381)
Tax expense/(benefit) on discontinued operations							0
Net profit							7,838
Additional information <sup>5</sup>							
Total assets	94,056	153,101	50,071	15,894	966,945	37,180	1,317,247
Additions to non-current assets	25	12	48	8	32	467	593

<sup>1</sup> Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2010 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 45 million; Global Asset Management CHF 2 million; Investment Bank CHF 41 million; Treasury activities and other corporate items CHF (16) million. The total inter-segment revenues for the Group are immaterial as the majority of the revenues are allocated across the business divisions by means of revenue-sharing agreements. <sup>2</sup> Refer to "Note 3B Reorganizations and disposals" for further information on the impact on performance before tax of restructuring charges, and to "Note 27 Fair value of financial instruments" for further information on the allocation of own credit charges to the Investment Bank. <sup>3</sup> Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. <sup>4</sup> Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information on the allocation of additional Corporate Center costs to business divisions from 2010 onwards. <sup>5</sup> The segment assets are based on a third-party view, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

**Note 2a Segment reporting (continued)**

Transactions between the reportable segments are carried out at internally agreed rates or at arm's length and are reflected in the performance of each segment. Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to a segment and cost-allocation agreements are used to allocate shared costs between the segments.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Treasury activities and other corporate items	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
<b>For the year ended 31 December 2009</b>							
Net interest income	1,853	2,681	800	2	2,339	(1,229)	6,446
Non-interest income	5,574	1,415	4,746	2,134	2,494	1,623	17,987
Income <sup>1</sup>	7,427	4,096	5,546	2,137	4,833	394	24,433
Credit loss (expense)/recovery	45	(178)	3	0	(1,698)	(5)	(1,832)
Total operating income	7,471	3,918	5,550	2,137	3,135	389	22,601
Personnel expenses	3,360	1,836	4,231	996	5,568	551	16,543
General and administrative expenses	1,182	835	1,017	387	2,628	199	6,248
Services to/from other business divisions	428	(518)	4	(74)	(147)	306	0
Depreciation of property and equipment	154	136	170	36	360	193	1,048
Impairment of goodwill <sup>2</sup>	0	0	34	340	749	0	1,123
Amortization of intangible assets <sup>2</sup>	67	0	62	13	59	0	200
Total operating expenses <sup>3</sup>	5,191	2,289	5,518	1,698	9,216	1,250	25,162
<b>Performance from continuing operations before tax</b>	<b>2,280</b>	<b>1,629</b>	<b>32</b>	<b>438</b>	<b>(6,081)</b>	<b>(860)</b>	<b>(2,561)</b>
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	0	(7)	(7)
<b>Performance before tax</b>	<b>2,280</b>	<b>1,629</b>	<b>32</b>	<b>438</b>	<b>(6,081)</b>	<b>(867)</b>	<b>(2,569)</b>
Tax expense/(benefit) on continuing operations							(443)
Tax expense/(benefit) on discontinued operations							0
<b>Net profit</b>							<b>(2,125)</b>
<b>Additional information<sup>4</sup></b>							
Total assets	109,627	138,513	53,197	20,238	991,964	26,999	1,340,538
Additions to non-current assets	13	30	59	11	81	745	939

<sup>1</sup> Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2009 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank: CHF 158 million; Global Asset Management: CHF 20 million; Investment Bank: CHF 142 million; Treasury activities and other corporate items: CHF 29 million. The total inter-segment revenues for the Group are immaterial as the majority of the revenues are allocated across the business divisions by means of revenue-sharing agreements. <sup>2</sup> Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. <sup>3</sup> Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information on the allocation of additional Corporate Center costs to business divisions from 2010 onwards. <sup>4</sup> The segment assets are based on a third-party view, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 2a Segment reporting (continued)**

Transactions between the reportable segments are carried out at internally agreed rates or at arm's length and are reflected in the performance of each segment. Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to a segment and cost-allocation agreements are used to allocate shared costs between the segments.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Treasury activities and other corporate items	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
<b>For the year ended 31 December 2008</b>							
Net interest income	2,217	3,207	938	(2)	2,007	(2,375)	5,992
Non-interest income	8,285	1,704	5,340	2,905	(23,808)	3,373	(2,200)
Income <sup>1</sup>	10,502	4,911	6,278	2,905	(21,800)	998	3,792
Credit loss (expense)/recovery	(388)	(4)	(29)	0	(2,575)	0	(2,996)
Total operating income	10,114	4,907	6,249	2,904	(24,375)	998	796
Personnel expenses	3,503	1,927	4,271	946	5,182	433	16,262
General and administrative expenses	2,357	938	2,558	462	3,830	353	10,498
Services to/from other business divisions	409	(482)	16	88	41	(73)	0
Depreciation of property and equipment	181	142	162	44	447	265	1,241
Impairment of goodwill	0	0	0	0	341	0	341
Amortization of intangible assets	33	0	65	33	83	0	213
Total operating expenses <sup>2</sup>	6,483	2,524	7,072	1,572	9,925	979	28,555
<b>Performance from continuing operations before tax</b>	<b>3,631</b>	<b>2,382</b>	<b>(823)</b>	<b>1,333</b>	<b>(34,300)</b>	<b>19</b>	<b>(27,758)</b>
<b>Performance from discontinued operations before tax</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>198</b>	<b>198</b>
<b>Performance before tax</b>	<b>3,631</b>	<b>2,382</b>	<b>(823)</b>	<b>1,333</b>	<b>(34,300)</b>	<b>217</b>	<b>(27,560)</b>
Tax expense/(benefit) on continuing operations							(6,837)
Tax expense/(benefit) on discontinued operations							1
<b>Net profit</b>							<b>(20,724)</b>
<b>Additional information<sup>3</sup></b>							
Total assets	96,777	154,710	39,039	24,640	1,680,257	19,392	2,014,815
Additions to non-current assets	241	34	135	430	809	961	2,609

<sup>1</sup> Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2008 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 19 million; Wealth Management Americas CHF 1 million; Global Asset Management CHF 22 million; Investment Bank CHF 121 million; Treasury activities and other corporate items CHF 40 million. The total inter-segment revenues for the Group are immaterial as the majority of the revenues are allocated across the business divisions by means of revenue-sharing agreements. <sup>2</sup> Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information on the allocation of additional Corporate Center costs to business divisions from 2010 onwards. <sup>3</sup> The segment assets are based on a third-party view, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

**Note 2b Segment reporting by geographic location**

The geographic analysis of operating income and non-current assets is based on the location of the entity in which the transactions and assets are recorded. The divisions of the Group are managed on an autonomous basis worldwide with a focus on cross-divisional collaboration and the interest of our clients to yield the maximum possible profitability by product line for the Group. The geographical analysis of operating income and non-current assets is provided in order to comply with IFRS.

For the year ended 31 December 2010

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	12,670	40	4,922	31
United Kingdom	2,791	9	594	4
Rest of Europe	1,514	5	1,078	7
United States	10,752	34	8,673	54
Asia Pacific	3,796	12	394	2
Rest of the world	470	1	418	3
<b>Total</b>	<b>31,994</b>	<b>100</b>	<b>16,080</b>	<b>100</b>

For the year ended 31 December 2009

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	11,939	53	5,137	28
United Kingdom	(3,999)	(18)	743	4
Rest of Europe	1,264	6	1,266	7
United States	9,333	41	9,928	55
Asia Pacific	3,770	17	451	3
Rest of the world	294	1	565	3
<b>Total</b>	<b>22,601</b>	<b>100</b>	<b>18,090</b>	<b>100</b>

For the year ended 31 December 2008

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	11,564	1,453	5,207	25
United Kingdom	(9,219)	(1,158)	805	4
Rest of Europe	6,132	770	1,337	7
United States	(10,519)	(1,321)	10,505	51
Asia Pacific	3,122	392	495	2
Rest of the world	(284)	(36)	2,184	11
<b>Total</b>	<b>796</b>	<b>100</b>	<b>20,533</b>	<b>100</b>

## Income statement notes

## Note 3 Net interest and trading income

Accounting standards require separate disclosure of *Net interest income* and *Net trading income* (see the tables on this and the next page). This required disclosure, however, does not take into account that net interest and trading income are generated by a range of different businesses. In many cases, a particular business can generate both interest and trading income. Fixed income trading activity, for example, generates both trading profits and coupon income. UBS considers it to be more meaningful to analyze net interest and trading income according to the businesses that drive

it. The second table below (Breakdown by businesses) provides information that corresponds to this view: Net income from trading businesses includes both interest and trading income generated by the Investment Bank, including its lending activities, and trading income generated by the other business divisions; Net income from interest margin businesses comprises interest income from the loan portfolios of Wealth Management & Swiss Bank and Wealth Management Americas; Net income from treasury activities and other reflects all income from the Group's centralized treasury function.

CHF m/Won	For the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
<b>Net interest and trading income</b>				
Net interest income	6,215	6,446	5,992	(4)
Net trading income	7,471	(324)	(25,820)	
<b>Total net interest and trading income</b>	<b>13,686</b>	<b>6,122</b>	<b>(19,828)</b>	<b>124</b>
<b>Breakdown by businesses</b>				
Net income from trading businesses <sup>1</sup>	7,508	382	(27,203)	
Net income from interest margin businesses	4,624	5,053	6,160	(8)
Net income from treasury activities and other	1,554	687	1,214	126
<b>Total net interest and trading income</b>	<b>13,686</b>	<b>6,122</b>	<b>(19,828)</b>	<b>124</b>
<b>Net interest income<sup>2</sup></b>				
<b>Interest income</b>				
Interest earned on loans and advances <sup>3,4</sup>	10,603	13,202	20,213	(20)
Interest earned on securities borrowed and reverse repurchase agreements	1,436	2,629	22,521	(45)
Interest and dividend income from trading portfolio	6,015	7,150	22,397	(16)
Interest income on financial assets designated at fair value	262	316	404	(17)
Interest and dividend income from financial investments available-for-sale	557	164	145	240
<b>Total</b>	<b>18,872</b>	<b>23,461</b>	<b>65,679</b>	<b>(20)</b>
<b>Interest expense</b>				
Interest on amounts due to banks and customers <sup>5</sup>	1,984	3,873	18,150	(49)
Interest on securities lent and repurchase agreements	1,282	2,179	16,123	(41)
Interest and dividend expense from trading portfolio	3,794	3,878	9,162	(2)
Interest on financial liabilities designated at fair value	2,392	2,855	7,298	(16)
Interest on debt issued	3,206	4,231	8,954	(24)
<b>Total</b>	<b>12,657</b>	<b>17,016</b>	<b>59,687</b>	<b>(26)</b>
<b>Net interest income</b>	<b>6,215</b>	<b>6,446</b>	<b>5,992</b>	<b>(4)</b>

<sup>1</sup> Includes lending activities of the Investment Bank. <sup>2</sup> Interest includes forward points on foreign exchange swaps used to manage short-term interest rate risk on foreign currency loans and deposits. <sup>3</sup> Includes interest income on impaired loans and advances of CHF 37 million for 2010, CHF 66 million for 2009 and CHF 42 million for 2008. <sup>4</sup> Includes interest income on cash collateral receivables on derivative instruments and net interest income on swaps. <sup>5</sup> Includes interest expense on cash collateral payables on derivative instruments.

### Note 3 Net interest and trading income (continued)

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
Net trading income <sup>1</sup>				
Investment Bank equities	2,356	2,462	4,694	(4)
Investment Bank fixed income, currencies and commodities	2,000	(5,455)	(35,040)	
Other business divisions <sup>2</sup>	3,115	2,668	4,525	17
<b>Net trading income</b>	<b>7,471</b>	<b>(324)</b>	<b>(25,820)</b>	
of which: net gains/(losses) from financial assets designated at fair value	465	678	(974)	(31)
of which: net gains/(losses) from financial liabilities designated at fair value <sup>3</sup>	(1,001)	(6,741)	44,284	85

<sup>1</sup> Refer to the table "Net interest and trading income" on the previous page for the Net income from trading businesses (for an explanation, refer to the corresponding introductory comment). <sup>2</sup> Mainly consists of gains and losses from foreign exchange and net trading income from treasury activities. <sup>3</sup> Financial liabilities designated at fair value are to a large extent economically hedged with derivatives and other instruments whose change in fair value is also reported in Net trading income. For more information on our credit refer to "Note 27 Fair value of financial instruments".

#### Significant impacts on net trading income

Net trading income in 2010 included a gain of CHF 0.7 billion from credit valuation adjustments for monoline credit protection (CHF 0.8 billion loss in 2009). 2010 Net trading income also included a gain of CHF 0.7 billion from the valuation of UBS's

option to acquire the SNB StabFund's equity (CHF 0.1 billion gain in 2009).

→ Refer to the "Risk management and control" section of this report for more information on exposure to monolines and the option to acquire equity of the SNB StabFund

### Note 4 Net fee and commission income

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
Equity underwriting fees	1,157	1,590	1,138	(27)
Debt underwriting fees	755	796	818	(5)
<b>Total underwriting fees</b>	<b>1,912</b>	<b>2,386</b>	<b>1,957</b>	<b>(20)</b>
M&A and corporate finance fees	857	881	1,662	(3)
Brokerage fees <sup>1</sup>	4,930	5,400	7,150	(9)
Investment fund fees	3,898	4,000	5,583	(3)
Portfolio management and advisory fees	5,959	5,863	7,667	2
Insurance-related and other fees	361	264	317	37
<b>Total securities trading and investment activity fees</b>	<b>17,918</b>	<b>18,794</b>	<b>24,335</b>	<b>(5)</b>
Credit-related fees and commissions	448	339	273	32
Commission income from other services	850	878	1,010	(3)
<b>Total fee and commission income</b>	<b>19,216</b>	<b>20,010</b>	<b>25,618</b>	<b>(4)</b>
Brokerage fees paid <sup>2</sup>	1,093	1,231	1,164	(11)
Other <sup>3</sup>	964	1,058	1,524	(10)
<b>Total fee and commission expense</b>	<b>2,057</b>	<b>2,289</b>	<b>2,689</b>	<b>(11)</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>17,160</b>	<b>17,721</b>	<b>22,929</b>	<b>(3)</b>
of which: net brokerage fees <sup>4</sup>	3,837	4,169	5,985	(8)

<sup>1</sup> In 2010, UBS corrected the amounts presented in previous periods on the lines Brokerage fees, Brokerage fees paid, Other and Net brokerage fees. Amounts previously disclosed have been decreased as follows: Brokerage fees by CHF 817 million and CHF 1,059 million for the years ended 31 December 2009 and 31 December 2008 respectively; Brokerage fees paid by CHF 517 million and CHF 599 million for the years ended 31 December 2009 and 31 December 2008 respectively; Other and Net brokerage fees by CHF 300 million and CHF 460 million for the years ended 31 December 2009 and 31 December 2008 respectively. The totals of Net fee and commission income and consequently Net profit attributable to UBS shareholders are not affected by this correction.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

## Note 5 Other income

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
<b>Associates and subsidiaries</b>				
Net gains from disposals of consolidated subsidiaries <sup>1</sup>	(7)	96	(184)	
Net gains from disposals of investments in associates <sup>2</sup>	256	(1)	199	
Share of net profits of associates	81	37	(6)	119
<b>Total</b>	<b>331</b>	<b>133</b>	<b>9</b>	<b>149</b>
<b>Financial investments available-for-sale</b>				
Net gains from disposals	204	110	615 <sup>3</sup>	85
Impairment charges	(72)	(349) <sup>4</sup>	(202)	79
<b>Total</b>	<b>132</b>	<b>(239)</b>	<b>413</b>	
Net income from properties <sup>5</sup>	53	72	88	(26)
Net gains from investment properties <sup>6</sup>	8	(39)	0	
Other <sup>7</sup>	690	672	183	3
<b>Total other income</b>	<b>1,214</b>	<b>599</b>	<b>692</b>	<b>103</b>

<sup>1</sup> Includes foreign exchange amounts reclassified from equity upon disposal or deconsolidation of subsidiaries. 2009 included a loss of CHF 498 million on the sale of UBS Pactual. <sup>2</sup> Included in 2010 is a gain of CHF 180 million from the sale of investments in associates owning office space in New York. <sup>3</sup> Includes a gain of approximately CHF 360 million for the disposal of UBS's equity stake in Bank of China. <sup>4</sup> Includes impairments for a global real estate fund of CHF 155 million, Asian debt instruments of CHF 86 million and private equity investments of CHF 55 million. <sup>5</sup> Includes net rent received from third parties and net operating expenses. <sup>6</sup> Includes unrealized and realized gains from investment properties at fair value and foreclosed assets. <sup>7</sup> Includes net gains from disposals of loans and receivables of CHF 324 million in 2010 and of CHF 205 million in 2009. 2010 includes a gain of CHF 158 million from the sale of a property in Zurich. 2009 included a gain of CHF 304 million from the public tender offer for four subordinated bonds of UBS.

## Note 6 Personnel expenses

CHF million	Note	For the year ended			% change from 31.12.09
		31.12.10	31.12.09	31.12.08	
Salaries		7,033	7,383	7,775	(5)
Variable compensation – discretionary bonus	31	4,082	2,809	1,674	45
Variable compensation – other <sup>1</sup>	31	310	830	1,025	(63)
Contractors		232	275	423	(16)
Social security <sup>2</sup>		826	804	660	3
Pension and other post-employment benefit plans <sup>3</sup>	30	724	988	972	(27)
Wealth Management Americas: financial advisor compensation <sup>4</sup>	31	2,667	2,426	2,435	10
Other personnel expenses <sup>5</sup>		1,047	1,027	1,298	2
<b>Total personnel expenses</b>		<b>16,920</b>	<b>16,543</b>	<b>16,262</b>	<b>2</b>

<sup>1</sup> In 2010, UBS adjusted the amounts presented in previous periods on the line Other personnel expenses to align the presentation with the new definition of variable compensation. Amounts previously disclosed under Other personnel expenses have been decreased by CHF 648 million for the year ended 31 December 2009 and CHF 702 million for the year ended 31 December 2008, with a corresponding increase in Variable compensation – other. <sup>2</sup> Starting 2010, UBS presents the pension costs related to cash bonus in Pension and other post-employment benefit plans. Previously those amounts were reported under Social security. Prior periods amounts have been adjusted accordingly as follows: by CHF 47 million for the year ended 31 December 2009 and by CHF 46 million for the year ended 31 December 2008. <sup>3</sup> Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements.

## Note 7 General and administrative expenses

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
Occupancy	1,252	1,420	1,516	(12)
Rent and maintenance of IT and other equipment	555	623	669	(11)
Telecommunications and postage	664	697	888	(5)
Administration	669	695	926	(4)
Marketing and public relations	339	225	408	51
Travel and entertainment	466	412	728	13
Professional fees	754	830	1,085	(9)
Outsourcing of IT and other services	1,078	836	1,029	29
Other <sup>1</sup>	807	512	3,249 <sup>2</sup>	58
<b>Total general and administrative expenses</b>	<b>6,585</b>	<b>6,248</b>	<b>10,498</b>	<b>5</b>

<sup>1</sup> Includes litigation provisions. Refer to "Note 21 Provisions and contingent liabilities". <sup>2</sup> Includes an amount of CHF 1,464 million for the expected costs associated with the repurchase of auction rate securities from clients and CHF 917 million in connection with UBS's US cross-border case.



**Note 8 Earnings per share (EPS) and shares outstanding**

	As of or for the year ended			% change from 31.12.09
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	
<b>Basic earnings (CHF million)</b>				
Net profit attributable to UBS shareholders	7,534	(2,736)	(21,292)	
from continuing operations	7,533	(2,719)	(21,442)	
from discontinued operations	1	(17)	150	
<b>Diluted earnings (CHF million)</b>				
Net profit attributable to UBS shareholders	7,534	(2,736)	(21,292)	
less: (profit) / loss on equity derivative contracts	(2)	(5)	(28)	60
Net profit attributable to UBS shareholders for diluted EPS	7,532	(2,741)	(21,320)	
from continuing operations	7,531	(2,724)	(21,470)	
from discontinued operations	1	(17)	150	
<b>Weighted average shares outstanding</b>				
Weighted average shares outstanding for basic EPS	3,789,732,938	3,661,086,266	2,792,023,098	4
Potentially dilutive ordinary shares resulting from unvested exchangeable shares, in-the-money options and warrants outstanding <sup>1</sup>	48,599,111	754,948	1,151,556	
Weighted average shares outstanding for diluted EPS	3,838,332,049	3,661,841,214	2,793,174,654	5
Potential ordinary shares from unexercised employee shares and in-the-money options not considered due to the anti-dilutive effect	0	20,166,373	27,909,964	(100)
<b>Earnings per share (CHF)</b>				
Basic	1.99	(0.75)	(7.63)	
from continuing operations	1.99	(0.74)	(7.68)	
from discontinued operations	0.00	0.00	0.05	
Diluted	1.96	(0.75)	(7.63)	
from continuing operations	1.96	(0.74)	(7.69)	
from discontinued operations	0.00	0.00	0.05	
<b>Shares outstanding</b>				
Ordinary shares issued	3,830,840,513	3,558,112,753	2,932,580,549	8
Treasury shares	38,892,031	37,553,872	61,903,121	4
Shares outstanding	3,791,948,482	3,520,558,881	2,870,677,428	8
Retrospective adjustment for capital increase <sup>2</sup>			23,252,487	
Mandatory convertible notes and exchangeable shares <sup>3</sup>	580,261	273,264,461	605,547,748	(100)
Shares outstanding for EPS	3,792,528,743	3,793,823,342	3,499,477,663	0

<sup>1</sup> Total equivalent shares outstanding on out-of-the-money options that were not dilutive for the respective periods but could potentially dilute earnings per share in the future were 241,320,185, 208,915,585 and 283,263,330 for the years ended 31 December 2010, 31 December 2009 and 31 December 2008 respectively. An additional 100 million ordinary shares ("contingent share issue") related to the SNB transaction were not dilutive for all periods, but could potentially dilute earnings per share in the future. <sup>2</sup> Shares outstanding increased by 0.81% due to the capital increase in 2009. <sup>3</sup> 31 December 2009 and 31 December 2008 include 272,651,005 shares for the mandatory convertible notes issued to two investors in March 2008. 31 December 2008 includes 332,225,913 shares for the mandatory convertible notes issued to the Swiss Confederation in December 2008. All other numbers related to exchangeable shares.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

## Balance sheet notes: assets

**Note 9a Due from banks and loans (held at amortized cost)**

CHF million	31.12.10	31.12.09
By type of exposure		
Banks, gross	17,158	16,836
Allowance for credit losses	(24)	(32)
Net due from banks	17,133	16,804
Loans, gross		
Residential mortgages	122,499	121,031
Commercial mortgages	20,362	19,970
Current accounts and loans	99,710	100,887
Securities <sup>1</sup>	21,392	27,237
Subtotal	263,964	269,124
Allowance for credit losses	(1,087)	(2,648)
of which: related to securities <sup>1</sup>	(273)	(179)
Net loans	262,877	266,477
<b>Net due from banks and loans (held at amortized cost)</b>	<b>280,010</b>	<b>283,281</b>
By geographical region (based on the location of the borrower)		
Switzerland	161,109	159,990
United Kingdom	7,376	9,681
Rest of Europe	22,142	25,360
United States	52,097	60,520
Asia Pacific	16,984	13,659
Rest of the world	24,672	20,759
Subtotal	284,381	289,969
Allowance for credit losses	(1,111)	(2,680)
<b>Net due from banks, loans (held at amortized cost) and loans designated at fair value<sup>2</sup></b>	<b>283,270</b>	<b>287,289</b>
By type of collateral		
Secured by real estate	144,403	142,617
Collateralized by securities	46,565	39,463
Guarantees and other collateral	30,890	39,439
Unsecured	62,523	68,450
Subtotal	284,381	289,969
Allowance for credit losses	(1,111)	(2,680)
<b>Net due from banks, loans (held at amortized cost) and loans designated at fair value<sup>2</sup></b>	<b>283,270</b>	<b>287,289</b>

<sup>1</sup> On 31 December 2010, includes reclassified US student loan auction rate securities (ARS) of CHF 4.3 billion (CHF 7.8 billion on 31 December 2009), other reclassified securities of CHF 7.4 billion (CHF 11.5 billion on 31 December 2009) and CHF 9.7 billion ARS acquired from clients (CHF 8.0 billion on 31 December 2009). The related allowances for reclassified ARS amount to CHF 157 million (CHF 66 million on 31 December 2009) and other reclassified securities to CHF 63 million (CHF 96 million on 31 December 2009), respectively. <sup>2</sup> Includes loans designated at fair value of CHF 3.3 billion on 31 December 2010 and CHF 4.0 billion on 31 December 2009. For further details refer to "Note 12 Financial assets designated at fair value".

### Note 9b Allowances and provisions for credit losses

CHF million	Specific allowances and provisions	Collective loan loss allowances	Total 31.12.10	Total 31.12.09
Balance at the beginning of the year	2,771	49	2,820	3,070
Write-offs	(1,505)	0	(1,505)	(2,046)
Recoveries	79	0	79	52
Increase/(decrease) in credit loss allowances and provisions recognized in the income statement	67	(2)	66	1,832
Disposals	0	0	0	(51)
foreign currency translation and other adjustments	(173)	0	(173)	(37)
<b>Balance at the end of the year</b>	<b>1,239<sup>1</sup></b>	<b>47</b>	<b>1,287</b>	<b>2,820</b>

CHF million	Specific allowances and provisions	Collective loan loss allowances	Total 31.12.10	Total 31.12.09
As a reduction of due from banks	24	0	24	32
As a reduction of loans <sup>1</sup>	1,039	47	1,087	2,648
As a reduction of securities borrowed	46	0	46	51
Subtotal	1,109	47	1,157	2,730
Included in other liabilities related to provisions for contingent claims	130	0	130	90
<b>Total allowances and provisions for credit losses</b>	<b>1,239</b>	<b>47</b>	<b>1,287</b>	<b>2,820</b>

<sup>1</sup> CHF 254 million is related to reclassified assets (securities and other assets) on 31 December 2010 and CHF 1,192 million on 31 December 2009.

### Note 10 Cash collateral on securities borrowed and lent, reverse repurchase and repurchase agreements, and derivative instruments

The Group enters into collateralized reverse repurchase and repurchase agreements, securities borrowing and securities lending transactions and derivative transactions that may result in credit exposure in the event that the counterparty to the transaction is unable to fulfill its contractual obligations. The Group controls

credit risk associated with these activities by monitoring counterparty credit exposure and collateral values on a daily basis and requiring additional collateral to be deposited with or returned to the Group when deemed necessary.

#### Balance sheet assets

CHF million	Cash collateral on securities borrowed 31.12.10	Reverse repurchase agreements 31.12.10	Cash collateral receivables on derivative instruments 31.12.10	Cash collateral on securities borrowed 31.12.09	Reverse repurchase agreements 31.12.09	Cash collateral receivables on derivative instruments 31.12.09
<b>By counterparty</b>						
Banks	20,302	91,788	20,230	17,143	71,051	29,705
Customers	42,153	51,002	17,841	46,364	45,638	24,069
<b>Total</b>	<b>62,454</b>	<b>142,790</b>	<b>38,071</b>	<b>63,507</b>	<b>116,689</b>	<b>53,774</b>

#### Balance sheet liabilities

CHF million	Cash collateral on securities lent 31.12.10	Repurchase agreements 31.12.10	Cash collateral payables on derivative instruments 31.12.10	Cash collateral on securities lent 31.12.09	Repurchase agreements 31.12.09	Cash collateral payables on derivative instruments 31.12.09
<b>By counterparty</b>						
Banks	5,820	28,201	34,930	7,268	25,167	32,932
Customers	831	46,595	23,994	727	38,008	33,165
<b>Total</b>	<b>6,651</b>	<b>74,796</b>	<b>58,924</b>	<b>7,995</b>	<b>64,175</b>	<b>66,097</b>

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 11 Trading portfolio**

The Group trades in debt instruments (including money market paper and tradable loans), equity instruments, precious metals, other commodities and derivatives to meet the financial needs of its customers and to generate revenue. Refer to "Note 23 Deriva-

tive instruments and hedge accounting". The table below represents a pure accounting view. It does not reflect hedges and other risk mitigating factors and the amounts must therefore not be considered risk exposures.

CHF million	31.12.10	31.12.09
<b>Trading portfolio assets by counterparty</b>		
<b>Debt instruments</b>		
Government and government agencies <sup>1</sup>	83,952	85,483
of which: Switzerland	13,292	3,778
of which: United States	19,843	22,498
of which: Japan	25,996	25,795
Banks <sup>1</sup>	14,711	10,850
Corporates and other	35,647	39,902
<b>Total debt instruments</b>	<b>134,310</b>	<b>136,234</b>
Equity instruments	57,506	57,541
Financial assets for unit-linked investment contracts	18,056	21,619
<b>Financial assets held for trading</b>	<b>209,873</b>	<b>215,393</b>
Precious metals and other physical commodities	18,942	16,864
<b>Total trading portfolio assets</b>	<b>228,815</b>	<b>232,258</b>
<b>Trading portfolio liabilities by counterparty</b>		
<b>Debt instruments</b>		
Government and government agencies <sup>1</sup>	29,628	26,317
of which: Switzerland	237	85
of which: United States	11,729	10,351
of which: Japan	7,699	3,384
Banks <sup>1</sup>	3,107	3,462
Corporates and other	4,640	5,447
<b>Total debt instruments</b>	<b>37,376</b>	<b>35,226</b>
Equity instruments	17,599	12,243
<b>Total trading portfolio liabilities</b>	<b>54,975</b>	<b>47,469</b>

<sup>1</sup> From 2010 onwards bills issued by the Swiss National Bank are reported under Government and government agencies. In previous years these bills were presented under Banks. The comparative period has been adjusted accordingly.

**Note 11 Trading portfolio (continued)**

CHF million	31.12.10			31.12.09	
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
<b>Trading portfolio assets by product type</b>					
<b>Debt instruments</b>					
Government bills/bonds	43,583	22,543	310	66,435	67,528
Corporate bonds, including bonds issued by financial institutions	1,097	42,275	3,864	47,237	49,460
Loans	0	3,117	2,425	5,543	5,559
Asset-backed securities	7,070	4,287	3,741	15,098	13,688
of which: mortgage-backed securities	7,070	2,360	925	10,355	9,202
<b>Total debt instruments</b>	<b>51,751</b>	<b>72,222</b>	<b>10,337</b>	<b>134,310</b>	<b>136,234</b>
<b>Equity instruments</b>					
Shares	40,861	2,041	273	43,175	43,074
Investment fund units and other	5,432	8,726	174	14,331	14,467
<b>Total equity instruments</b>	<b>46,292</b>	<b>10,767</b>	<b>446</b>	<b>57,506</b>	<b>57,541</b>
Financial assets for unit-linked investment contracts	18,056	0	0	18,056	21,619
<b>Financial assets held for trading</b>	<b>116,100</b>	<b>82,989</b>	<b>10,783</b>	<b>209,873</b>	<b>215,393</b>
Precious metals and other physical commodities				18,942	16,864
<b>Total trading portfolio assets</b>				<b>228,815</b>	<b>232,258</b>
<b>Trading portfolio liabilities by product type</b>					
<b>Debt instruments</b>					
Government bills/bonds	25,079	1,561	10	26,650	22,259
Corporate bonds, including bonds issued by financial institutions	864	9,544	117	10,525	12,033
Loans	0	0	0	0	160
Asset-backed securities	77	97	27	200	774
of which: mortgage-backed securities	76	47	0	123	515
<b>Total debt instruments</b>	<b>26,020</b>	<b>11,201</b>	<b>154</b>	<b>37,376</b>	<b>35,226</b>
<b>Equity instruments</b>					
Shares	15,947	419	128	16,494	11,615
Investment fund units and other	959	146	0	1,106	629
<b>Total equity instruments</b>	<b>16,906</b>	<b>565</b>	<b>128</b>	<b>17,599</b>	<b>12,243</b>
<b>Total trading portfolio liabilities</b>	<b>42,926</b>	<b>11,766</b>	<b>282</b>	<b>54,975</b>	<b>47,469</b>

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 12 Financial assets designated at fair value**

CHF million	31.12.10	31.12.09
Loans	2,331	3,052
Structured loans	929	957
Reverse repurchase and securities borrowing agreements		
Banks	2,784	3,712
Customers	1,345	1,662
Other financial assets	1,115	840
<b>Total financial assets designated at fair value</b>	<b>8,504</b>	<b>10,223</b>

The maximum exposure to credit loss of all items in the above table is equal to the fair value except CHF 856 million as of 31 December 2010 and CHF 840 million as of 31 December 2009 reported in *Other financial assets* which are generally comprised of equity investments that are not directly exposed to credit risk. The maximum exposure to credit loss as of 31 December 2010 and

31 December 2009 is mitigated by collateral of CHF 3,929 million and CHF 4,845 million, respectively.

The amount by which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit loss of loans and structured loans designated at fair value is as follows:

CHF million	31.12.10	31.12.09
Notional amount of loans and structured loans	4,075	4,224
Credit derivatives related to loans and structured loans – notional amount <sup>1</sup>	1,730	2,699
Credit derivatives related to loans and structured loans – fair value <sup>1</sup>	(5)	90

## Additional Information

CHF million	For the year ended		Cumulative from inception until the year ended	
	31.12.10	31.12.09	31.12.10	31.12.09
Change in fair value of loans and structured loans designated at fair value, attributable to changes in credit risk <sup>2</sup>	100	530	(27)	(128)
Change in fair value of credit derivatives and similar instruments which mitigate the maximum exposure to credit loss of loans and structured loans designated at fair value <sup>2</sup>	(94)	(435)	(5)	90

<sup>1</sup> Credit derivatives contracts include credit default swaps, total return swaps, and similar instruments. These are generally used to manage credit risk when UBS has a direct credit exposure to the counterparty, which has not otherwise been collateralized. <sup>2</sup> Current and cumulative changes in the fair value of loans attributable to changes in their credit risk are only calculated for those loans outstanding on the balance sheet date. Current and cumulative changes in the fair value of credit derivatives hedging such loans include all the derivatives which have been used to mitigate the credit risk of these loans since designation at fair value. For loans reported under the fair value option, changes in fair value due to changes in the credit standing of the borrower are calculated using counterparty credit information obtained from independent market sources.

### Note 13 Financial investments available-for-sale

CHF million	31.12.10	31.12.09
Financial investments available-for-sale by counterparty		
<b>Debt instruments</b>		
Government and government agencies <sup>1</sup>	67,552	76,938
of which: Switzerland	3,206	646
of which: United States	38,070	47,282
of which: United Kingdom	8,303	4,741
of which: Japan	6,541	3,950
Banks <sup>1</sup>	5,091	2,937
Corporates and other	765	531
<b>Total debt instruments</b>	<b>73,409</b>	<b>80,406</b>
<b>Equity instruments</b>	<b>1,359</b>	<b>1,351</b>
<b>Total financial investments available-for-sale</b>	<b>74,768</b>	<b>81,757</b>
unrealized gains – before tax	514	577
unrealized (losses) – before tax	(662) <sup>2</sup>	(93)
<b>Net unrealized gains/(losses) – before tax</b>	<b>(148)</b>	<b>484</b>
<b>Net unrealized gains/(losses) – after tax</b>	<b>(243)</b>	<b>375</b>

CHF million	31.12.10				31.12.09
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Financial investments available-for-sale by product					
<b>Debt instruments</b>					
Government bills/bonds	52,285	5,324	32	57,642	64,908
Corporate bonds, including bonds issued by financial institutions	561	11,045	64	11,670	14,688
Asset-backed securities	6	4,078	13	4,097	810
of which: mortgage-backed securities	2	4,078	13	4,093	807
<b>Total debt instruments</b>	<b>52,852</b>	<b>20,447</b>	<b>110</b>	<b>73,409</b>	<b>80,406</b>
<b>Equity instruments</b>					
Shares	80	445	496	1,021	862
Investment fund units		87	23	110	119
Private equity investments	2	1	224	227	370
<b>Total equity instruments</b>	<b>82</b>	<b>533</b>	<b>743</b>	<b>1,359</b>	<b>1,351</b>
<b>Total financial investments available-for-sale</b>	<b>52,935</b>	<b>20,980</b>	<b>853</b>	<b>74,768</b>	<b>81,757</b>

<sup>1</sup> From 2010 onwards, bills issued by the Swiss National Bank are reported within Government and government agencies. In previous years, these bills were presented within Banks. The comparative period has been adjusted accordingly. <sup>2</sup> Includes losses of CHF 31 million with a duration of more than 12 months.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 14 Investments in associates**

CHF million	31.12.10	31.12.09
Carrying amount at the beginning of the year	870	892
Additions	19	14
Disposals	(94)	(38)
Transfers	0	(1)
Income	86	42
Impairments	(6)	(4)
Dividends paid	(29)	(30)
Foreign currency translation	(55)	(5)
<b>Carrying amount at the end of the year</b>	<b>790</b>	<b>870</b>

Significant associated companies of the Group had the following balance sheet and income statement totals on an aggregated basis, not adjusted for the Group's proportionate interest. Refer to "Note 34 Significant subsidiaries and associates".

CHF million	31.12.10	31.12.09
Assets	6,391	5,155
Liabilities	4,391	3,248
Revenues	1,371	1,468
Net profit	239	319

**Note 15 Property and equipment**

At historical cost less accumulated depreciation

CHF million	Own-used properties	Leasehold improvements	IT, software and communication	Other machines and equipment	Projects in progress	31.12.10	31.12.09
<b>Historical cost</b>							
Balance at the beginning of the year	9,468	3,227	4,150	784	217	17,846	17,952
Additions	33	96	170	41	198	538	854
Additions from acquired companies	0	0	0	0	0	0	0
Disposals/write-offs <sup>1</sup>	(36)	(304)	(185)	(77)	(0)	(602)	(736)
Reclassifications	(90)	31	104	9	(186)	(132)	(227)
Foreign currency translation	(55)	(218)	(237)	(58)	(15)	(583)	2
Balance at the end of the year	9,321	2,832	4,002	700	213	17,068	17,846
<b>Accumulated depreciation</b>							
Balance at the beginning of the year	5,417	2,109	3,669	555	0	11,750	11,461
Depreciation <sup>2</sup>	209	286	359	63	0	918	1,048
Disposals/write-offs <sup>1</sup>	(20)	(280)	(182)	(66)	0	(548)	(644)
Reclassifications	(34)	38	(0)	8	0	12	(104)
Foreign currency translation	(25)	(148)	(220)	(43)	0	(437)	(12)
Balance at the end of the year	5,548	2,005	3,625	518	0	11,695	11,750
<b>Net book value at the end of the year<sup>3</sup></b>	<b>3,773</b>	<b>827</b>	<b>377</b>	<b>182</b>	<b>213</b>	<b>5,373</b>	<b>6,096</b>

<sup>1</sup> Includes write-offs of fully depreciated assets. <sup>2</sup> In 2010, amounts include CHF 1 million impairments of own-used property, CHF 40 million impairments of leasehold improvements and CHF 1 million impairments of IT, software and communication. <sup>3</sup> Fire insurance value of property and equipment is CHF 13,481 million (2009: CHF 13,800 million).

Investment properties at fair value

CHF million	31.12.10	31.12.09
Balance at the beginning of the year	116	215
Additions	3	0
Sales	(23)	(60)
Revaluations	2	(37)
Reclassifications	6	0
Foreign currency translation	(10)	(2)
<b>Balance at the end of the year</b>	<b>94</b>	<b>116</b>



**Note 16 Goodwill and intangible assets****Introduction**

As of 31 December 2010, the following four segments carried goodwill: Wealth Management (CHF 1.4 billion), Wealth Management Americas (CHF 3.3 billion), Global Asset Management (CHF 1.4 billion), and Investment Bank (CHF 3.0 billion). For the purpose of testing goodwill for impairment, UBS considers the segments as reported in Note 2a as separate cash-generating units, and determines the recoverable amount of a segment on the basis of value in use.

As of 31 December 2010, equity attributable to UBS shareholders stood at CHF 47 billion, up from CHF 41 billion as of 31 December 2009. UBS's market capitalization was approximately CHF 59 billion as of 31 December 2010 compared with CHF 57 billion as of 31 December 2009. On the basis of the impairment testing methodology described below, UBS concluded that the year-end 2010 balances of goodwill allocated to its segments remain recoverable.

**Methodology for goodwill impairment testing**

The recoverable amount is determined using a discounted cash flow model, which uses inputs that consider features of the banking business and its regulatory environment. The recoverable amount is calculated by estimating streams of earnings available to shareholders over the next five years, discounted to their present values. The terminal value reflecting all periods beyond the fifth year is calculated on the basis of the forecast of fifth-year profit, the cost of equity and the long-term growth rate. For the 2010 test, the discount rates and long-term growth rates used to calculate the present values of the cash-generating units remained unchanged. The recoverable amount of a segment is the sum of discounted earnings available to shareholders from the first five individually forecast years and the terminal value.

The carrying amount for each segment is determined by reference to the Equity Attribution framework. Within this framework, which is described in the Treasury management section of this report, management attributes equity to the businesses after considering their risk exposure, asset size, goodwill and intangible assets. Until the end of 2009, the carrying amount for each segment was determined by a roll-forward of the historic carrying amount. The change in methodology for determining the carrying amount of the cash-generating units from the roll-forward approach to the Equity Attribution framework was made in 2010 as the principles underlying the Equity Attribution framework were approved by the Board of Directors during the year. Moreover, the framework became embedded in the Bank for purposes of measuring the performance of each of its businesses. This new methodology is aligned with the 2010 business planning process, the inputs from which are used in calculating the recoverable amounts of the respective cash-generating units.

**Assumptions**

The model used to determine the recoverable amount is most sensitive to changes in the forecast earnings available to shareholders in years one to five, the cost of equity and to changes in the long-term growth rate. The applied long-term growth rate is based on real growth rates and expected inflation. Earnings available to shareholders are estimated on the basis of forecast results, which take into account business initiatives and planned capital investments. Valuation parameters used within the Group's impairment test model are linked to external market information, where applicable. Management believes that reasonable changes in key assumptions used to determine the recoverable amounts of all segments will not result in an impairment situation.

**Discount and growth rates**

In %	Discount rates		Growth rates	
	31.12.10	31.12.09	31.12.10	31.12.09
Wealth Management	9.0	9.0	1.2	1.2
Wealth Management Americas	9.0	9.0	2.4	2.4
Global Asset Management	9.0	9.0	2.4	2.4
Investment Bank	11.0	11.0	2.4	2.4

**Note 16 Goodwill and intangible assets (continued)**

## Investment Bank / Wealth Management Americas

As in prior years, the assessment of the goodwill of the Investment Bank and Wealth Management Americas continued to be a focus. In its review of the year-end 2010 goodwill balance, UBS considered the performance outlook of its Investment Bank and Wealth Management Americas business divisions and the underlying business operations to resolve whether the recoverable amounts for these units cover their carrying amounts, based on the methodology described above. On this basis, UBS concluded that goodwill allocated to the Investment Bank and Wealth Management Americas remains recoverable on 31 December 2010. The conclusion was reached on the basis of the current forecast results and the underlying assumption that the economy will gradually improve and reach an average growth level.

In addition, a stress test was performed employing the same

discounted cash flow model. The earnings used were based on an economic stress scenario. Under this economic stress scenario, the key macro economic drivers are severely reduced in the near term, with a gradual recovery thereafter. The stressed values exceeded the carrying values of all business divisions, including the Investment Bank and Wealth Management Americas. However, if the regulatory pressure on the banking industry further intensifies and conditions in the financial markets turn out to be worse than anticipated in our performance forecasts, the goodwill carried in these business divisions may need to be impaired in future periods.

Recognition of any impairment of goodwill would reduce IFRS Equity attributable to UBS shareholders and net profit, but it would not impact cash flows, as well as the BIS Tier 1 capital, BIS total capital, and capital ratios of the UBS Group, as goodwill is required to be deducted from capital under the Basel II capital framework.

CHF million	Goodwill		Intangible assets		31.12.10	31.12.09
	Total	Infrastructure	Customer relationships, contractual rights and other	Total		
<b>Historical cost</b>						
Balance at the beginning of the year	10,115	787	894	1,680	11,795	13,716
Additions and reallocations	20	0	14	14	34	70
Disposals	(3)	0	0	0	(3)	(2,190)
Write-offs <sup>1</sup>	0	0	(1)	(1)	(1)	0
Foreign currency translation	(1,016)	(77)	(97)	(174)	(1,190)	199
Balance at the end of the year	9,115	710	809	1,519	10,634	11,795
<b>Accumulated amortization and impairment</b>						
Balance at the beginning of the year	0	361	426	787	787	781
Amortization	0	40	65	105	105	144
Impairment	0	0	12	12	12	1,180
Disposals	0	0	0	0	0	(1,416)
Write-offs <sup>1</sup>	0	0	(1)	(1)	(1)	0
Foreign currency translation	0	(39)	(52)	(91)	(91)	99
Balance at the end of the year	0	362	450	812	812	787
<b>Net book value at the end of the year</b>	<b>9,115</b>	<b>348</b>	<b>359</b>	<b>707</b>	<b>9,822</b>	<b>11,008</b>

<sup>1</sup> Represents write-offs of fully amortized intangible assets.

**Note 16 Goodwill and intangible assets (continued)**

The following table presents the disclosure of goodwill and intangible assets by business unit for the year ended 31 December 2010.

CHF million	Balance at the beginning of the year	Additions and reallocations	Disposals	Amortization	Impairment	Foreign currency translation	Balance at the end of the year
<b>Goodwill</b>							
Wealth Management	1,510	20				(178)	1,351
Wealth Management Americas	3,655					(352)	3,303
Global Asset Management	1,610					(161)	1,448
Investment Bank	3,341		(3)			(325)	3,013
<b>UBS</b>	<b>10,115</b>	<b>20</b>	<b>(3)</b>			<b>(1,016)</b>	<b>9,115</b>
<b>Intangible assets</b>							
Wealth Management	137			(8)	(12)	(18)	100
Wealth Management Americas	526			(55)		(46)	425
Global Asset Management	49	3		(8)		(5)	40
Investment Bank	182	10		(34)		(15)	143
<b>UBS</b>	<b>893</b>	<b>14</b>		<b>(105)</b>	<b>(12)</b>	<b>(83)</b>	<b>707</b>

The estimated, aggregated amortization expenses for intangible assets are as follows:

CHF million	Intangible assets
<b>Estimated, aggregated amortization expenses for:</b>	
2011	93
2012	88
2013	81
2014	74
2015	73
2016 and thereafter	298
<b>Total</b>	<b>707</b>

**Note 17 Other assets**

CHF million	31.12.10	31.12.09
Settlement and clearing accounts	708	915
VAT and other tax receivables	275	209
Prepaid pension costs	3,174	3,053
Properties held for sale	302	568
Prime brokerage receivables	16,395	16,347
Other receivables	1,827	2,590
<b>Total other assets</b>	<b>22,681</b>	<b>23,682</b>

## Balance sheet notes: liabilities

**Note 18 Due to banks and customers**

CHF million	31.12.10	31.12.09
Due to banks	41,490	31,922
Due to customers in savings and investment accounts	104,607	101,573
Other amounts due to customers	227,694	237,691
Total due to customers	332,301	339,263
<b>Total due to banks and customers</b>	<b>373,791</b>	<b>371,185</b>

**Note 19 Financial liabilities designated at fair value and debt issued**

CHF million	31.12.10	31.12.09
<b>Financial liabilities designated at fair value</b>		
<b>Bonds and compound debt instruments issued</b>		
Equity linked	46,894	54,856
Credit linked	19,761	25,663
Rates linked	20,439	16,367
Other	949	2,286
<b>Total</b>	<b>88,043</b>	<b>99,173</b>
Compound debt instruments – OTC	12,475	13,306
Repurchase agreements	93	0
Loan commitments <sup>1</sup>	145	174
<b>Total</b>	<b>100,756</b>	<b>112,653</b>

<sup>1</sup> Loan commitments recognized as Financial liabilities designated at fair value, until drawn down and recognized as loans. See Note 1a) 8) for additional information.

As of 31 December 2010, the contractual redemption amount at maturity of *Financial liabilities designated at fair value* through profit or loss was CHF 11.1 billion higher than the carrying value. As of 31 December 2009, the contractual redemption amount at maturity of such liabilities was CHF 7.6 billion higher than the carrying value. Refer to Note 1a) 8) for details.

**Debt issued (held at amortized cost)**

CHF million	31.12.10	31.12.09
Money market papers	56,039	51,579
Debt:		
Senior bonds	54,627	57,653
Subordinated bonds	8,547	11,244
Bonds issued by the central bond institutions of the Swiss regional or cantonal banks	8,455	7,909
Medium-term notes	2,605	2,967
<b>Total</b>	<b>130,271</b>	<b>131,352</b>

**Note 19 Financial liabilities designated at fair value and debt issued (continued)**

The Group uses interest rate and foreign exchange derivatives to manage the risks inherent in certain debt issues (held at amortized cost). In certain cases, the Group applies hedge accounting for interest rate risk as discussed in Note 1a) 15) and "Note 23 Derivative Instruments and Hedge Accounting". As a result of applying hedge accounting, as of 31 December 2010 and 31 December 2009, the carrying value of debt issued was CHF 913 million higher and CHF 600 million higher, respectively, reflecting changes in fair value due to interest rate movements.

The Group issues both CHF and non-CHF denominated fixed-rate and floating-rate debt.

Subordinated debt securities are unsecured obligations of the Group that are subordinated in right of payment to all present and future senior indebtedness and certain other obligations of the Group. As of 31 December 2010 and 31 December 2009, the

Group had CHF 8,547 million and CHF 11,244 million, respectively, in subordinated debt. Subordinated debt usually pays fixed interest annually or floating-rate interest based on three-month or six-month London Interbank Offered Rate (LIBOR) and provides for single principal payments upon maturity.

As of 31 December 2010 and 31 December 2009, the Group had CHF 153,730 million and CHF 167,702 million, respectively, in unsubordinated debt (excluding money market paper, compound debt instruments – OTC and loan commitments designated at fair value).

The following table shows the split between fixed-rate and floating-rate debt issues based on the contractual terms. However, it should be noted that the Group uses interest rate swaps to hedge many of the fixed-rate debt issues, which changes their re-pricing characteristics into those of floating-rate debt.

## Contractual maturity dates

CHF million, except where indicated	2011	2012	2013	2014	2015	2016–2020	Thereafter	Total 31.12.10	Total 31.12.09
<b>UBS AG (Parent Bank)</b>									
<b>Senior debt</b>									
Fixed rate	66,270	9,108	18,435	8,010	9,061	18,044	9,839	138,767	130,356
Interest rates (range in %) <sup>1</sup>	0–10.0	0–10.0	0–10.0	0–10.0	0–8.4	0–9.5	0–8.0		
Floating rate	14,378	11,349	6,507	5,045	6,436	5,811	9,847	59,372	68,375
<b>Subordinated debt</b>									
Fixed rate	0	0	0	397	1,049	3,914	1,052	6,412	7,167
Interest rates (range in %)				3.34	2.38–7.38	3–7.38	6.38–8.75		
Floating rate	0	0	0	0	0	1,703	431	2,134	4,077
<b>Subtotal</b>	<b>80,648</b>	<b>20,457</b>	<b>24,942</b>	<b>13,452</b>	<b>16,546</b>	<b>29,471</b>	<b>21,170</b>	<b>206,685</b>	<b>209,975</b>
<b>Subsidiaries</b>									
<b>Senior debt</b>									
Fixed rate	8,742	266	315	155	39	869	4,009	14,396	19,494
Interest rates (range in %) <sup>1</sup>	0–8.38	0–9.62	0–2.82	0–7.63	0–7.4	0–8.25	0–10.0		
Floating rate	816	1,058	881	818	1,423	1,587	3,363	9,947	14,537
<b>Subtotal</b>	<b>9,558</b>	<b>1,324</b>	<b>1,197</b>	<b>973</b>	<b>1,462</b>	<b>2,456</b>	<b>7,372</b>	<b>24,342</b>	<b>34,030</b>
<b>Total</b>	<b>90,206</b>	<b>21,781</b>	<b>26,139</b>	<b>14,424</b>	<b>18,008</b>	<b>31,928</b>	<b>28,542</b>	<b>231,027</b>	<b>244,005</b>

<sup>1</sup> The contractual interest rates on some minor positions of structured products were not considered in the interest rate ranges. The interest rates of these products are up to 35.76%.

The table above indicates fixed interest rate coupons on the Group's bonds. The high or low coupons generally relate to structured debt issues prior to the separation of embedded derivatives. As a result, the stated interest rate on such debt issues generally

does not reflect the effective interest rate the Group is paying to service its debt after the embedded derivative has been separated and, where applicable, the application of hedge accounting.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 20 Other liabilities**

CHF million	Note	31.12.10	31.12.09
Provisions	21	1,574	2,311
Provisions for contingent claims	9b	130	90
Current tax liabilities		750	1,082
Deferred tax liabilities	22	97	142
VAT and other tax payables		579	612
Settlement and clearing accounts		961	1,430
Amounts due under unit-linked investment contracts		18,125	21,740
Prime brokerage payables		36,383	38,359
Other payables <sup>1</sup>		5,121	6,579
<b>Total other liabilities</b>		<b>63,719</b>	<b>72,344</b>

<sup>1</sup> Includes third-party interest of consolidated limited partnerships of CHF 0.9 billion (2009: CHF 1.6 billion) and liabilities from cash-settled employee compensation plans of CHF 2.2 billion (2009: CHF 2.5 billion).

**Note 21 Provisions and contingent liabilities**

a) Provisions

CHF million	Operational risks <sup>1</sup>	Litigation <sup>2</sup>	Restructuring	Other <sup>3</sup>	Total	
					31.12.10	31.12.09
Balance at the beginning of the year	82	1,028	488	713	2,311	2,727
Increase in provisions recognized in the income statement	85	721	144	106	1,056	1,346
Release of provisions recognized in the income statement	(22)	(88)	(93)	(58)	(260)	(309)
Provisions used in conformity with designated purpose	(75)	(960) <sup>4</sup>	(199)	(103)	(1,341)	(1,375)
Capitalized reinstatement costs	0	0	0	(24)	(24)	3
Disposal of subsidiaries	0	0	0	0	0	(35)
Reclassifications	0	(20)	1	23	4	90
Foreign currency translation	(11)	(63)	(60)	(39)	(173)	(135)
<b>Balance at the end of the year</b>	<b>56</b>	<b>618</b>	<b>281</b>	<b>619</b>	<b>1,574</b>	<b>2,311</b>

<sup>1</sup> Includes provisions for litigation resulting from security risks and transaction processing risks. <sup>2</sup> Includes litigation resulting from legal, liability and compliance risks. Additionally, includes a provision established in connection with demands for repurchase of US mortgage loans sold or securitized by UBS, as described in section "d) Other contingent liabilities" of this note. <sup>3</sup> Includes reinstatement costs for leasehold improvement which amounted to CHF 122 million on 31 December 2010 (CHF 161 million on 31 December 2009), provisions for onerous lease contracts, provisions for employee benefits (service anniversaries and sabbatical leave) and other items. <sup>4</sup> Includes an amount of CHF 651 million relating to the settlement of the US cross-border case. The respective provision was recognized in 2008.

**Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)**

## b) Litigation and regulatory matters

The UBS Group operates in a legal and regulatory environment that exposes it to significant litigation risks. As a result, UBS (which for purposes of this Note may refer to UBS AG and/or one or more of its subsidiaries, as applicable) is involved in various disputes and legal proceedings, including litigation, arbitration, and regulatory and criminal investigations. Such cases are subject to many uncertainties, and their outcome is often difficult to predict, including the impact on operations or on the financial statements, particularly in the earlier stages of a case. In certain circumstances, to avoid the expense and distraction of legal proceedings, UBS may, based on a cost-benefit analysis, enter into a settlement even though UBS denies any wrongdoing. The Group makes provisions for cases brought against it when, in the opinion of management after seeking legal advice, it is probable that a liability exists, and the amount can be reliably estimated.

Certain potentially significant legal proceedings or threatened proceedings as of 31 December 2010 are described below. In some cases we provide the amount of damages claimed, the size of a transaction or other information in order to assist investors in considering the magnitude of any potential exposure. We are unable to provide an estimate of the possible financial effect of particular claims or proceedings (where the possibility of an outflow is more than remote) beyond the level of current reserves established. Doing so can be expected to prejudice seriously our position in these matters and would require us to provide speculative legal assessments as to claims and proceedings which involve unique fact patterns or novel legal theories, have not yet been initiated or are at early stages of adjudication, or as to which alleged damages have not been quantified by the claimant. In many cases a combination of these factors impedes our ability to estimate the financial effect of contingent liabilities.

**1) Municipal Bonds**

In November 2006, UBS and others received subpoenas from the Antitrust Division of the US Department of Justice (DOJ) and the US Securities and Exchange Commission (SEC) seeking information relating to the investment of proceeds of municipal bond issuances and associated derivative transactions. In addition, various state Attorneys General have issued subpoenas seeking similar information. The investigations are ongoing, and UBS is cooperating. Several putative class actions also have been filed in Federal District Courts against UBS and numerous other firms. In the SEC investigation, on 4 February 2008, UBS received a "Wells notice" advising that the SEC staff is considering recommending that the SEC bring a civil action against UBS in connection with the bidding of various financial instruments associated with municipal securities. In December 2010, three former UBS employees were indicted in connection with the Federal criminal antitrust

investigation. Discussions with the SEC, DOJ and a number of state Attorneys General are ongoing.

**2) Auction Rate Securities**

UBS was the subject of an SEC investigation and state regulatory actions relating to the marketing and sale of auction rate securities (ARS) to clients, and to UBS's role and participation in ARS auctions and underwriting of ARS. UBS was also named in several putative class actions and individual civil suits and arbitrations. The regulatory actions and investigations and the civil proceedings followed the disruption in the markets for these securities and related auction failures since mid-February 2008. At the end of 2008 UBS entered into settlements with the SEC, the New York Attorney General (NYAG) and the Massachusetts Securities Division whereby UBS agreed to offer to buy back ARS from eligible customers within certain time periods, the last of which began on 30 June 2010, and to pay penalties of USD 150 million (USD 75 million to the NYAG, USD 75 million to the other states). UBS's settlement is largely in line with similar industry regulatory settlements. UBS has settled with the majority of states and is continuing to finalize settlements with the rest. The fines being paid in these state settlements are being charged against the USD 150 million provision that was established in 2008. The SEC continues to investigate individuals affiliated with UBS regarding the trading in ARS and disclosures. During the third quarter of 2010, a claimant alleging consequential damages from the illiquidity of ARS was awarded approximately USD 80 million by an arbitration panel and UBS has booked a provision of CHF 78 million relating to the case. UBS moved in state court to vacate the award and oral argument was heard on that motion in December 2010. UBS is the subject of other pending arbitration and litigation claims by clients and issuers relating to ARS.

**3) Inquiries Regarding Cross-Border Wealth Management Businesses**

Following the disclosure and the settlement of the US cross-border matter, tax and regulatory authorities in a number of countries have made inquiries and served requests for information located in their respective jurisdictions relating to the cross-border wealth management services provided by UBS and other financial institutions. UBS is cooperating with these requests within the limits of financial privacy obligations under Swiss and other applicable laws.

**4) Matters Related to the Credit Crisis**

UBS is responding to a number of governmental inquiries and investigations and is involved in a number of litigations, arbitrations and disputes related to the credit crisis and in particular

**Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)**

mortgage-related securities and other structured transactions and derivatives. In particular, the SEC is investigating UBS's valuation of super senior tranches of collateralized debt obligations (CDOs) during the third quarter of 2007 and UBS's reclassification of financial assets pursuant to amendments to IAS 39 during the fourth quarter of 2008. UBS has provided documents and testimony to the SEC and is continuing to cooperate with the SEC in its investigation. UBS has also communicated with and has responded to other inquiries by various governmental and regulatory authorities, including the Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA), the UK Financial Services Authority (FSA), the SEC, the US Financial Industry Regulatory Authority (FINRA), the Financial Crisis Inquiry Commission (FCIC), the New York Attorney General, and the US Department of Justice, concerning various matters related to the credit crisis. These matters concern, among other things, UBS's (i) disclosures and write-downs, (ii) interactions with rating agencies, (iii) risk control, valuation, structuring and marketing of mortgage-related instruments, and (iv) role as underwriter in securities offerings for other issuers.

**5) Lehman Principal Protection Notes**

From March 2007 through September 2008, UBS sold approximately USD 1 billion face amount of structured notes issued by Lehman Brothers Holdings Inc. ("Lehman"), a majority of which were referred to as "principal protection notes," reflecting the fact that while the notes' return was in some manner linked to market indices or other measures, some or all of the investor's principal was an unconditional obligation of Lehman as issuer of the notes. UBS has been named along with other defendants in a putative class action alleging materially misleading statements and omissions in the prospectuses relating to these notes and asserting claims under US securities laws. UBS has also been named in numerous individual civil suits and customer arbitrations (some of which have resulted in settlements or adverse judgments), was named in a proceeding brought by the New Hampshire Bureau of Securities, and is responding to investigations by other state regulators and FINRA relating to the sale of these notes to UBS customers. The customer litigations and regulatory investigations relate primarily to whether UBS adequately disclosed the risks of these notes to its customers.

**6) Claims Related to Sales of RMBS and Mortgages**

From 2002 through about 2007, UBS was a substantial underwriter and issuer of US residential mortgage-backed securities (RMBS). UBS has been named as a defendant relating to its role as underwriter and issuer of RMBS in more than 20 lawsuits relating to at least USD 39 billion in original face amount of RMBS underwritten or issued by UBS. Most of the lawsuits are in their early stages. Many have not advanced beyond the motion to dismiss phase; some are

in the early stages of discovery. Of the original face amount of RMBS at issue in these cases, approximately USD 4.5 billion was issued in offerings in which a UBS subsidiary transferred underlying loans (the majority of which were purchased from third party originators) into a securitization trust and made representations and warranties about those loans. The remaining USD 34.5 billion of RMBS to which these cases relate was issued in third-party securitizations where UBS acted as underwriter. In connection with most of the claims included in this latter category, UBS currently expects to be indemnified by the issuers against any loss or liability. These RMBS-related claims include cases in which UBS is named as a defendant in litigation by insurers of RMBS seeking recovery of insurance paid to RMBS investors. These insurers allege that UBS and other RMBS underwriters aided and abetted misrepresentations and fraud by RMBS issuers, and claim equitable and contractual subrogation rights. UBS has also been contacted by certain government-sponsored enterprises requesting that UBS repurchase USD 2 billion of securities issued in UBS-sponsored RMBS offerings.

As described below under "c) Other contingent liabilities", UBS also has contractual obligations to repurchase US residential mortgage loans as to which its representations made at the time of transfer prove to have been materially inaccurate. Contested loan repurchase demands relating to loans with an initial principal balance of USD 30 million are the subject of litigation.

**7) Claims Related to UBS Disclosure**

A putative consolidated class action has been filed in the United States District Court for the Southern District of New York against UBS, a number of current and former directors and senior officers and certain banks that underwrote UBS's May 2008 Rights Offering (including UBS Securities LLC) alleging violation of the US securities laws in connection with the firm's disclosures relating to its positions and losses in mortgage-related securities, its positions and losses in auction rate securities, and its US cross-border business. Defendants have moved to dismiss the complaint for failure to state a claim. UBS, a number of senior officers and employees and various UBS committees have also been sued in a putative consolidated class action for breach of fiduciary duties brought on behalf of current and former participants in two UBS Employee Retirement Income Security Act (ERISA) retirement plans in which there were purchases of UBS stock. Defendants have moved to dismiss the ERISA complaint for failure to state a claim.

**8) Madoff**

In relation to the Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMS) investment fraud, UBS AG, UBS (Luxembourg) SA and certain other UBS subsidiaries have been subject to inquiries by a number of regulators, including FINMA and the Luxembourg Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Those inquiries concerned two third-party funds established under Lux-



**Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)**

embourg law, substantially all assets of which were with BMIS, as well as certain funds established under offshore jurisdictions with either direct or indirect exposure to BMIS. These funds now face severe losses, and the Luxembourg funds are in liquidation. The last reported net asset value of the two Luxembourg funds before revelation of the Madoff scheme was approximately USD 1.7 billion in the aggregate, although that figure likely includes fictitious profit reported by BMIS. The documentation establishing both funds identifies UBS entities in various roles including custodian, administrator, manager, distributor and promoter, and indicates that UBS employees serve as board members. Between February and May 2009 UBS (Luxembourg) SA responded to criticisms made by the CSSF in relation to its responsibilities as custodian bank and demonstrated to the satisfaction of the CSSF that it has the infrastructure and internal organization in place in accordance with professional standards applicable to custodian banks in Luxembourg. In December 2009 and March 2010 the liquidators of the two Luxembourg funds filed claims on behalf of the funds against UBS entities, non-UBS entities and certain individuals including current and former UBS employees. The amounts claimed are approximately EUR 890 million and EUR 305 million respectively. In addition, a large number of alleged beneficiaries have filed claims against UBS entities (and non-UBS entities) for purported losses relating to the Madoff scheme. The majority of these cases are pending in Luxembourg, where appeals have been filed against the March 2010 decisions of the court in which the claims in a number of test cases were held to be inadmissible. In the US, the BMIS Trustee has filed claims against UBS entities, amongst others, in relation to the two Luxembourg funds and one of the offshore funds. A claim was filed in November 2010 against 23 defendants including UBS entities, the Luxembourg and offshore funds concerned and various individuals, including current and former UBS employees. The total amount claimed against all defendants is no less than USD 2 billion. A second claim was filed in December 2010 against 16 defendants including UBS entities and the Luxembourg fund concerned. The total amount claimed against all defendants is not less than USD 555 million. In Germany, certain clients of UBS are exposed to Madoff-managed positions through third-party funds and funds administered by UBS entities in Germany. A small number of claims have been filed with respect to such funds.

**9) Transactions with City of Milan and Other Italian Public Sector Entities**

In January 2009, the City of Milan filed civil proceedings against UBS Limited, UBS Italia SIM Spa and three other international banks in relation to a 2005 bond issue and associated derivatives transactions entered into with the City of Milan between 2005 and 2007. The claim is to recover alleged damages in an amount which will compensate for terms of the related derivatives which

the City claims to be objectionable. In the alternative, the City seeks to recover alleged hidden profits asserted to have been made by the banks in an amount of approximately EUR 88 million (of which UBS Limited is alleged to have received approximately EUR 16 million) together with further damages of not less than EUR 150 million. The claims are made against all of the banks on a joint and several basis. In addition, two current UBS employees and one former employee, together with employees from other banks, a former City officer and a former adviser to the City, are facing a criminal trial for alleged "aggravated fraud" in relation to the City's 2005 bond issue and the execution, and subsequent restructuring, of certain related derivative transactions. The primary allegation is that UBS Limited and the other international banks fraudulently obtained hidden and/or illegal profits by entering into the derivative contracts with the City of Milan. The banks also face an administrative charge of failing to have in place a business organizational model to avoid the alleged misconduct by employees, the sanctions for which could include a limitation on activities in Italy. The City has separately asserted claims for damages against UBS Limited and UBS individuals in relation to this alleged failure. A number of transactions with other public entity counterparties in Italy have also been called into question or become the subject of legal proceedings and claims for damages and other awards. These include derivative transactions with the Regions of Calabria, Tuscany, Lombardy and Lazio and the City of Florence. UBS has itself issued proceedings before English courts in connection with a number of derivative transactions with Italian public entities, including some of those mentioned above, aimed at obtaining declaratory judgments as to the legitimacy of UBS's behavior.

**10) HSH Nordbank AG (HSH)**

HSH has filed an action against UBS in New York State court relating to USD 500 million of notes acquired by HSH in a synthetic CDO transaction known as North Street Referenced Linked Notes, 2002-4 Limited (NS4). The notes were linked through a credit default swap between the NS4 issuer and UBS to a reference pool of corporate bonds and asset-backed securities. HSH alleges that UBS knowingly misrepresented the risk in the transaction, sold HSH notes with "embedded losses", and improperly profited at HSH's expense by misusing its right to substitute assets in the reference pool within specified parameters. HSH is seeking USD 500 million in compensatory damages plus pre-judgment interest. The case was initially filed in 2008. Following orders issued in 2008 and 2009, in which the court dismissed most of HSH's claims and its punitive damages demand and later partially denied a motion to dismiss certain repleaded claims, the claims remaining in the case are for fraud, breach of contract and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Both sides have appealed the court's most recent partial dismissal order, and a decision on the appeal is pending.

**Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)****11) Kommunale Wasserwerke Leipzig GmbH (KWL)**

In 2006 and 2007, KWL entered into a series of managed Credit Default Swap transactions with bank swap counterparties, including UBS. Under the CDS contracts between KWL and UBS, the last of which were terminated by UBS on 18 October 2010, a net sum of approximately USD 138 million has fallen due from KWL but not been paid. In January 2010, UBS issued proceedings in the English High Court against KWL seeking various declarations from the English court, in order to establish that the swap transaction between KWL and UBS is valid, binding and enforceable as against KWL. On 15 October 2010, the English court dismissed an application by KWL contesting its jurisdiction, and ruled that it has jurisdiction and will hear the proceedings. On 18 October 2010, UBS issued a further claim against KWL in the English court seeking declarations concerning the validity of UBS's early termination on that date of the remaining CDS with KWL. On 11 November 2010, the English Supreme Court ruled in a case concerning similar jurisdictional issues, but not involving UBS, that certain questions should be referred to the European Court of Justice. Thereafter, KWL was granted permission to appeal certain jurisdictional aspects of its claim, and the court ordered a temporary stay of the proceedings related to UBS's claim for a declaration as to validity. In March 2010, KWL issued proceedings in Leipzig, Germany, against UBS and other banks involved in these contracts, claiming that the swap transactions are void and not binding on the basis of KWL's allegation that KWL did not have the capacity or the necessary internal authorization to enter into the transactions and that the banks knew this. UBS is contesting the claims and has also contested the jurisdiction of the Leipzig court. The Leipzig court indicated in August 2010 that it did not have jurisdiction over KWL's claim. Subsequently, KWL made a further submission in October 2010 making additional allegations including fraudulent collusion by UBS employees. On 15 February 2011, the Leipzig court proposed that the proceedings in Leipzig be stayed against UBS and the other banks pending the outcome of the appeal on the jurisdiction aspects in England.

The other two banks that entered into CDS transactions with KWL entered into back-to-back CDS transactions with UBS. In

April 2010, UBS issued separate proceedings in the English High Court against those bank swap counterparties seeking declarations as to the parties' obligations under those transactions. The aggregate amount that UBS contends is outstanding under those transactions is approximately USD 189 million. These English proceedings are also currently stayed.

It is reported that in January 2011, the former managing director of KWL and two financial advisers were convicted on criminal charges related to certain KWL transactions, including swap transactions with UBS and other banks.

**12) Puerto Rico**

The SEC has been investigating UBS's secondary market trading and associated disclosures involving shares of closed-end funds managed by UBS Asset Managers of Puerto Rico, principally in 2008 and 2009. In November 2010, the SEC issued a "Wells notice" to two UBS subsidiaries, advising them that the SEC staff is considering whether to recommend that the SEC bring a civil action against them relating to these matters. We believe that the negative financial results, if any, to shareholders of the funds who traded their shares through UBS during the relevant periods were less than USD 5 million in the aggregate. There is, however, no assurance that the SEC's staff will agree with UBS's analysis.

**13) LIBOR**

UBS has received subpoenas from the SEC, the US Commodity Futures Trading Commission and the US Department of Justice in connection with investigations regarding submissions to the British Bankers' Association, which sets LIBOR rates. UBS understands that the investigations focus on whether there were improper attempts by UBS, either acting on its own or together with others, to manipulate LIBOR rates at certain times. In addition, UBS has received an order to provide information to the Japan Financial Supervisory Agency concerning similar matters. UBS is conducting an internal review and is cooperating with the investigations.

**c) Other contingent liabilities****Demands Related to Sales of Mortgages and RMBS**

For several years prior to the crisis in the US residential mortgage loan market, UBS sponsored securitizations of US residential mortgage-backed securities (RMBS) and was a purchaser and seller of US residential mortgages. A subsidiary of UBS, UBS Real Estate Securities Inc. ("UBS RESI"), acquired pools of residential mortgage loans from originators and (through an affiliate) deposited them into securitization trusts. In this manner, from 2004 through 2007 UBS RESI sponsored approximately USD 80 billion in RMBS, based on the original principal balances of the securities

issued. The overall market for privately issued US RMBS during this period was approximately USD 3.9 trillion.

UBS RESI also sold pools of loans acquired from originators to third-party purchasers. These whole loan sales during the period 2004 through 2007 totaled approximately USD 19 billion in original principal balance.

UBS was not a significant originator of US residential loans. A subsidiary of UBS originated approximately USD 1.5 billion in US residential mortgage loans during the period in which it was active from 2006 to 2008, and securitized less than half of these loans.

**Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)**

When UBS acted as an RMBS sponsor or mortgage seller, it generally made certain representations relating to the characteristics of the underlying loans. In the event of a material breach of these representations, UBS was in most cases contractually obligated to repurchase the loans to which they related or to indemnify certain parties against losses. UBS has been notified by certain institutional purchasers and insurers of mortgage loans and RMBS that possible breaches of representations may entitle the purchasers to require that UBS repurchase the loans or to other relief. UBS has received relatively few repurchase demands and has repurchased only a small fraction of the underlying loans.

In the period from 2006 through 2009, UBS received demands to repurchase loans having an original principal balance of approximately USD 356 million in the aggregate. Of that principal balance of USD 356 million, UBS has repurchased or agreed to repurchase loans accounting for about 5%. Repurchase demands accounting for about 45% were rescinded after rebuttal by UBS. Demands accounting for a further 41% either were rebutted by UBS but not rescinded (and are the subject of ongoing discussions) or were not pursued by the party making the demand. Repurchase demands accounting for about 9% are the subject of ongoing litigation.

In 2010, UBS received demands to repurchase additional loans having an original principal balance of approximately USD 350 million. Of that principal balance of USD 350 million, UBS has agreed to repurchase loans accounting for about 12%, repurchase demands accounting for about 67% have been rebutted by UBS but not rescinded, UBS continues to review repurchase demands accounting for about 15%, and demands accounting for about 6% are being resolved between the repurchase requestor and the originators of the loans. UBS expects that the majority of the underlying loans subject to these 2010 repurchase demands will ultimately not be required to be repurchased. Since 1 January 2011 UBS has received demands to repurchase additional loans having an original principal balance of approximately USD 5 million. Those loans are under review.

UBS established by the end of the fourth quarter 2010 a USD 97 million provision based on its best estimate of the loss arising from loan repurchase demands received from 2006 through 2010 to which UBS has agreed, or which UBS has rebutted but which are unresolved, and for certain anticipated loan repurchase demands of which UBS has been informed. It is not yet clear when or to what extent this provision will be utilized in connection with

actual repurchases or indemnity payments, because both the submission of anticipated demands and the timing of resolution of such demands are uncertain. We nevertheless expect that most of the repurchases and payments related to the demands received in 2010, excluding any that become the subject of litigation, will occur in 2011.

UBS has made indemnity payments in amounts equivalent to 62% of the original principal balance of already-liquidated loans that were the subject of 2010 demands to which UBS agreed. With respect to unliquidated loans that UBS agreed to repurchase in response to demands made in 2010, UBS does not yet have sufficient information to estimate the charge it will recognize upon repurchase. Losses upon repurchase will reflect the estimated value of the loans in question at the time of repurchase as well as, in some cases, partial repayment by the borrowers prior to repurchase. It is not possible to predict future indemnity rates or percentage losses upon repurchase for reasons including timing and market uncertainties as well as possible differences in the characteristics of loans that may be the subject of future demands compared to those that have been the subject of past demands.

In most instances in which UBS would be required to repurchase loans or indemnify against losses due to misrepresentations, UBS would be able to assert demands against third-party loan originators who provided representations when selling the related loans to UBS. However, many of these third parties are insolvent or no longer exist. UBS estimates that, of the total original principal balance of loans sold or securitized by UBS from 2004 through 2007, less than 50% was purchased from third-party originators that remain solvent. In respect of loans that UBS has agreed to repurchase pursuant to demands received in 2010, UBS has in turn asserted indemnity or repurchase demands against third parties for loans with an aggregate original principal balance of USD 29 million. Only a small number of UBS's demands have been resolved, and UBS has not recognized any asset in respect of the unresolved demands.

We cannot reliably estimate the level of future repurchase demands, and do not know whether UBS's past success rate in rebutting such demands will be a good predictor of future success. We also cannot reliably estimate the timing of any such demands.

As described above under "b) Litigation and regulatory matters", UBS is also subject to claims and threatened claims in connection with its role as underwriter and issuer of RMBS, and certain loan repurchase demands are also the subject of litigation.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

## Note 22 Income taxes

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Tax expense from continuing operations			
<b>Domestic</b>			
Current	(75)	55	(336)
Deferred	668	23	(7,282)
<b>Foreign</b>			
Current	300	462	519
Deferred	(1,273)	(983)	262
<b>Total income tax expense/(benefit) from continuing operations</b>	<b>(381)</b>	<b>(443)</b>	<b>(6,837)</b>
Tax expense from discontinued operations			
<b>Domestic</b>			
	0	0	1
<b>Total income tax expense from discontinued operations</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>Total income tax expense/(benefit)</b>	<b>(381)</b>	<b>(443)</b>	<b>(6,836)</b>

The deferred tax benefit reflects the recognition of additional deferred tax assets in respect of tax losses and temporary differences in a number of foreign locations including the US (CHF 1,161 million) and Japan (CHF 98 million), taking into account updated forecast taxable profit assumptions over the five-year horizon used for recognition purposes. This was partly offset by a Swiss net deferred tax expense as Swiss tax losses for which deferred tax assets have previously been recognized were used against profits for the year (tax expense of CHF 1,409 million), which was itself partly offset by an upwards revaluation of Swiss deferred tax assets taking into account revised forecast profit assumptions (tax benefit of CHF 741 million).

The current tax expense relates to tax expenses in respect of taxable profits in the Group partly offset by tax benefits of CHF 261 million arising from the agreement of prior year positions with tax authorities in various locations. In addition, there is a deferred tax expense of CHF 3 million relating to prior years. The net tax benefits relating to prior years were therefore CHF 258 million.

The Group made net corporate income tax payments, including domestic and foreign taxes, of CHF 498 million, CHF 505 million and CHF 887 million in 2010, 2009 and 2008 respectively.

The components of operating profit before tax, and the differences between income tax expense reflected in the financial statements and the amounts calculated at the Swiss statutory rate, are as follows:

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Operating profit from continuing operations before tax	7,455	(2,561)	(27,758)
Domestic	5,999	4,871	3,269
Foreign	1,456	(7,433)	(31,027)
Income taxes at Swiss statutory rate of 21.5% for 2010 and 2009, 22% for 2008	1,603	(551)	(6,107)
<b>Increase/(decrease) resulting from:</b>			
Applicable tax rates differing from Swiss statutory rate	(49)	(1,636)	(7,056)
Tax effects of losses not recognized	275	1,188	7,412
Previously unrecorded tax losses now utilized	(1,225)	(79)	(10)
Non-taxable and lower taxed income	(889)	(932)	(773)
Non-deductible expenses and additional taxable income	1,985	1,012	897
Adjustments related to prior years	(258)	(65)	(490)
Change in deferred tax valuation allowances	(1,820)	552	(692)
Other items	(3)	69	(17)
<b>Income tax expense/(benefit) from continuing operations</b>	<b>(381)</b>	<b>(443)</b>	<b>(6,837)</b>

**Note 22 Income taxes (continued)**

Significant components of the Group's deferred income tax assets and liabilities are as follows:

CHF million	31.12.10			31.12.09		
	Gross	Valuation allowance	Recognized	Gross	Valuation allowance	Recognized
<b>Deferred tax assets</b>						
Compensation and benefits <sup>1</sup>	1,993	(1,791)	201	2,204	(1,983)	221
Tax loss carry-forwards <sup>1</sup>	28,474	(19,546)	8,929	31,945	(23,699)	8,246
Trading assets <sup>1</sup>	1,164	(999)	165	923	(765)	158
Other	2,002	(1,776)	226	2,458	(2,215)	243
<b>Total deferred tax assets</b>	<b>33,634</b>	<b>(24,112)</b>	<b>9,522</b>	<b>37,529</b>	<b>(28,661)</b>	<b>8,868</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>						
Compensation and benefits			0			5
Property and equipment			0			1
Financial investments and associates			25			60
Trading assets			1			0
Goodwill and intangible assets			40			61
Other			31			15
<b>Total deferred tax liabilities</b>			<b>97</b>			<b>142</b>

<sup>1</sup> As compared to the figures stated in the tax note to the 2009 consolidated financial statements, the gross deferred tax assets and valuation allowance in the comparatives for 31 December 2009 have each been increased by a net amount of CHF 224 million, resulting in no change in the deferred tax assets recognized. The net increase is made up of i) an increase for compensation and benefits of CHF 422 million, ii) an increase for trading assets of CHF 362 million and iii) a decrease for tax loss carry-forwards of CHF 560 million.

Certain deferred tax asset and liability movements are recognized directly in the statement of changes in equity and in the statement of comprehensive income, including the effects of exchange rate changes on tax assets and liabilities denominated in currencies other than Swiss francs. In particular, in 2010, deferred tax assets of CHF 318 million were recognized directly in *Equity* for the increased recognition of those Swiss tax losses incurred in previous years that are of an equity nature for IFRS accounting purposes (2009: CHF 203 million).

In the table above, the valuation allowance represents amounts that are not expected to provide future benefits due to insufficiency of future taxable income.

UBS AG Switzerland and certain overseas branches and subsidiaries of the Group have deferred tax assets related to tax loss carry-forwards and other items as shown in the table above. For entities that incurred tax losses in either the current or preceding year, an amount of CHF 9,147 million is recognized as deferred tax assets as of 31 December 2010 (CHF 8,773 million as of 31 December 2009). These deferred tax assets mainly relate to Swiss tax losses (primarily due to the write-down of investments in US subsidiaries in 2007 and 2008) and US tax losses.

The deferred tax assets recognized as of 31 December 2010 in respect of tax losses have been based on profitability assumptions over the five-year horizon. The expected future profitability is based on business plan assumptions, as adjusted to take into account the recognition criteria of IAS 12. If the business plan earnings and assumptions in future periods substantially deviate from the current assumptions, the amount of deferred tax assets may need to be adjusted in the future.

As of 31 December 2010, tax losses totaling CHF 51,355 million which are not recognized as deferred tax assets are available to be offset against future taxable income. As of 31 December 2009, there were tax losses of CHF 72,313 million, which were not recognized as deferred tax assets and were available to be offset against future taxable income and potential tax adjustments. The tax losses not recognized reduced during 2010 because of their utilization against profits for the year, the increased recognition of deferred tax assets for losses brought forward, foreign exchange rate effects on the Swiss franc value of overseas losses and a change as of 31 December 2010 as compared to the prior year in terms of presenting the unrecognized tax losses net of any potential tax adjustments.

The tax losses not recognized as deferred tax assets as of 31 December 2010 expire as follows:

CHF million	31.12.10
Within 1 year	0
From 2 to 5 years	3,184
From 6 to 10 years	54
From 11 to 20 years	36,943
No expiry	11,174
<b>Total</b>	<b>51,355</b>

321

Financial information

**Note 22 Income taxes (continued)**

In general, Swiss tax losses can be carried forward for seven years, US federal tax losses for 20 years and UK and Jersey tax losses for an unlimited period.

The Group provides for deferred income taxes on undistributed earnings of subsidiaries except to the extent that those earnings are indefinitely invested. As of 31 December 2010, no such earnings were treated as indefinitely invested.

For the reasons set out in Note 33, as compared to UBS's fourth quarter 2010 report issued on 8 February 2011, the tax benefit for the year in the income statement is CHF 320 million higher, the deferred tax benefit recognized in equity is CHF 315 million lower and deferred tax assets recognized at 31 December 2010 are CHF 5 million higher.

**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting**

## Derivatives: overview

A derivative is a financial instrument, the value of which is derived from the value of some other variable ("underlying"). These underlyings may be indices, exchange or interest rates, or the value of shares, commodities, bonds, or other financial instruments. The majority of derivative contracts are negotiated with respect to notional amounts, as well as tenor, price and settlement mechanisms, as is customary with other financial instruments.

The notional amount of a derivative is generally the quantity of the underlying instrument on which the derivative contract is based, and is the reference against which changes in the value of the derivative are measured. Notional values in themselves are generally not a direct indication of the values which are exchanged between parties, and are therefore not a direct measure of risk or financial exposure, but are viewed as an indication of the volume of types of derivatives entered into by the Group.

Over-the-counter (OTC) contracts are usually traded under an International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master trading agreement (MTA) between UBS and its counterparties. Such contracts are negotiated directly with counterparties, at terms agreed between those parties, and will have industry-standard settlement mechanisms prescribed by ISDA. Other derivative contracts are standardized in terms of their amounts and settlement dates, and are bought and sold on organized exchanges; the latter are referred to as exchange-traded derivatives (ETD) contracts. Exchanges offer the benefits of pricing transparency, daily settlement of changes in value at the exchange, and consequently reduced credit risk. In 2010, industry norms have resulted in increased use of exchanges in favor of OTC trading and settlement mechanisms, a trend which is expected to continue.

Derivative instruments which are transacted in the OTC market are carried at fair value on the face of the balance sheet and classified as *Positive replacement values* and *Negative replacement values*, both on the balance sheet, and in the notes to the accounts. Derivative instruments which trade at an exchange are classified as either *Due from* or *Due to* banks and customers. The treatment of exchange-traded derivatives in this manner is an indication the Group has a receivable from, or payable to, an exchange for the change in fair value from the previous day.

Products which receive this treatment are futures contracts, 100%-daily margined exchange-traded options, interest rate swaps transacted with the London Clearing House, and certain credit derivative contracts.

Principles and techniques applied in the measurement of fair value derivative instruments are discussed in Note 27a). *Positive replacement values* represent the amount the Group would receive if the derivative contract were settled in full on the balance sheet date. *Negative replacement values* indicate the value at which the Group would extinguish its obligations in respect of the underlying contract, were it able and required to do so. It is not industry standard for derivative contracts to be settled or extinguished before their maturity, as stated in, and governed by, ISDA or the applicable exchange.

All contracts at an exchange are settled net, with the net receivable or payable, as reported by the applicable exchange, recorded on the balance sheet. The Group may avail itself of netting provisions for OTC contracts, which do not settle via exchange, if all necessary conditions exist. Those conditions are: contracts with the same legal counterparty; legally enforceable rights to set off amounts due; common maturity dates; and an intention to settle net, which is evidenced by current practice. Changes in the replacement values of derivatives transacted in trading businesses are recorded in net trading income, unless the derivatives are designated and effective as hedging instruments in certain types of hedge accounting relationships as described in "Note 1a) 15) Derivative instruments and hedge accounting".

## Types of derivative instruments

The Group uses the following derivative financial instruments for both trading and hedging purposes. Through the use of the products listed below the Group is engaged in extensive high volume market making and client facilitation trading referred to as the flow business. Measurement techniques applied to determine the fair value of each product type are described in Note 27c).

The main types of derivative instruments used by the Group are:

- *Options and warrants*: options and warrants are contractual agreements under which, typically, the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or to sell (put option) by or at a set date, a specified

**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)**

quantity of a financial instrument or commodity at a predetermined price. The purchaser pays a premium to the seller for this right. Options involving more complex payment structures are also transacted. Options may be traded in the OTC market or on a regulated exchange and may be traded in the form of a security (warrant).

- *Swaps*: Swaps are transactions in which two parties exchange cash flows on a specified notional amount for a predetermined period.
- *Forwards and futures*: Forwards and futures are contractual obligations to buy or sell financial instruments or commodities on a future date at a specified price. Forward contracts are tailor-made agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts transacted on regulated exchanges.
- *Cross-currency*: Cross-currency swaps involve the exchange of interest payments based on two different currency principal balances and reference interest rates and generally also entail exchange of principal amounts at the start and/or end of the contract. Most cross-currency swaps are traded in the OTC market.  
The main underlying products used by the Group are:
  - *Interest rate contracts*: Interest rate products include interest rate swaps, swaptions and caps and floors.
  - *Credit derivatives*: Credit default swaps (CDSs) are the most common form of a credit derivative, under which the party buying protection makes one or more payments to the party selling protection in exchange for an undertaking by the seller to make a payment to the buyer following a credit event (as defined in the contract) with respect to a third-party credit entity (as defined in the contract). Settlement following a credit event may be a net cash amount or cash in return for physical delivery of one or more obligations of the credit entity and is made regardless of whether the protection buyer has actually suffered a loss. After a credit event and settlement, the contract is terminated. An elaboration of credit derivatives is included in a separate section below.
  - *Total return swaps (TRSs)*: TRSs are employed in both the Investment Bank's fixed income and equity trading businesses with underlyings which are generally equity or fixed income indices, loans or bonds. TRSs are structured with one party making payments based on a set rate, either fixed or variable, and the other party making payments based on the return of an underlying asset, which includes both the profit or loss it generates and any changes in its value.
  - *Foreign exchange contracts*: Foreign exchange contracts will include spot, forward and cross-currency swaps and options and warrants. Forward purchase and sale currency contracts are typically executed to meet customer needs and for trading and hedging purposes.
  - *Equity/Index contracts*: The Group uses equity derivatives linked to single names, indices and baskets of single names

and indices. The indices used may be based on a standard market index, or may be defined by UBS. The product types traded include vanilla listed derivatives, both options and futures, total return swaps, forwards and exotic OTC contracts.

- *Commodities contracts*: The Group has an established commodity derivatives trading business, which includes the commodity index and the recently added flow business. The index business is a client facilitation business trading exchange traded funds, OTC swaps and options on commodity indices. The underlying indices cover third party and UBS defined indices such as the UBS Bloomberg Constant Maturity Commodity Index and the Dow Jones UBS Commodity indices. The flow business is investor led and incorporates both ETD and vanilla OTC products, for which the underlying covers the agriculture, base metals and energy sectors. All of the flow trading is cash settled with no physical delivery of the underlying.
- *Precious metals*: The Group has a well established precious metals ability in both flow and non-vanilla OTC products incorporating both physical and non-physical trading. The flow business is investor led and products include ETD, vanilla OTCs and certain non-vanilla OTCs. The vanilla OTCs are in forwards, swaps and options. The non-vanilla OTC business relates to cash settled forwards similar in nature to non deliverable forwards, meaning there is no physical delivery of the underlying.

**Usage of derivative instruments at UBS***Derivatives transacted for trading purposes*

Most of the Group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market making, positioning and arbitrage activities. Market making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenues based on spread and volume. Positioning means managing market risk positions with the expectation of profiting from favorable movements in prices, rates or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between the same product in different markets or the same economic factor in different products.

*Detailed example: Credit derivatives*

UBS is an active dealer in the fixed income market, including CDSs and related products, with respect to a large number of issuer's securities. The primary purpose of these activities is for the benefit of UBS's clients (market making) and to a lesser extent creating new credit exposures taken for UBS's own trading purposes (proprietary trading).

Market making activity consists of buying and selling single-name CDSs, index CDSs, loan CDSs and related referenced cash instruments to facilitate client trading activity. Proprietary trading

**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)**

consists of trading in single-name CDSs, index CDSs and loan CDSs to capitalize on pricing discrepancies between various credit instruments (bonds, loans and equities) across investment grade, high-yield and emerging markets.

UBS actively utilizes CDSs to economically hedge specific counterparty credit risks in its accrual loan portfolio and off balance sheet loan portfolio (including loan commitments) with the aim of reducing concentrations in individual names, sectors or specific portfolios. In addition, UBS actively utilizes CDSs to economically hedge specific counterparty credit risks in its OTC derivative portfolios including financial instruments which are designated at fair value through profit or loss.

In 2009, UBS's strategy with respect to CDS trading was the reduction in scope and scale of the firm's structured credit risk transfer products, proprietary credit trading, and synthetic assets securitizations activities, a continuation of strategic decisions made in 2008. In 2010, market innovation and client demand for exposure to related products resulted in an expansion of structured activities and continuation of the Bank's CDS flow trading. These activities include market making on behalf of clients in index, multi-name index, swap index option, and first-to-default CDS products. Where applicable, these products may form part of structured arrangements with clients seeking exposure to specific risks.

The value of protection bought and sold is not in isolation a measure of UBS's credit risk. Counterparty relationships are viewed in terms of the total outstanding credit risk, which relates to other instruments in addition to CDSs, and in connection with collateral arrangements in place.

As of 31 December 2010, the total notional value of protection bought was CHF 1,195 billion (CHF 39 billion and CHF 17 billion Positive replacement values and Negative replacement values, respectively) and the total notional value of protection sold was CHF 1,118 billion (CHF 17 billion and CHF 34 billion Positive replacement values and Negative replacement values, respectively).

UBS's credit derivatives are usually traded as OTC contracts. During 2009 a number of initiatives were launched in both the US and Europe to establish centralized clearing solutions for OTC CDS contracts (exchange cleared derivatives), with the aim of reducing counterparty risk. UBS, along with other dealer members, continued to participate in these initiatives throughout 2010.

A significant portion of UBS's credit derivatives are traded under an ISDA MTA between UBS and its counterparty. UBS's CDS trades are also documented using industry standard forms of documentation published by ISDA or equivalent terms documented in a bespoke (i.e. tailored) agreement. Those forms and agreements use standardized terms that form the basis for market conventions related to the types of credit events that would trigger performance (i.e. payment) under a CDS.

The types of credit events that would require UBS to perform under a CDS contract are subject to agreement between the parties at the time of the transaction. However, nearly all transactions are traded using credit events that are applicable under certain

market conventions based on the type of reference entity to which the transaction relates. Applicable credit events by market conventions include "bankruptcy", "failure to pay", "restructuring", "obligation acceleration" and "repudiation/moratorium".

*Credit Derivatives: Recourse provisions*

UBS uses standardized agreements and forms as the basis for its credit derivative contracts. Those agreements and forms do not contain recourse provisions that would enable UBS to recover from third parties any amounts paid out by UBS (i.e. this is the case where a credit event occurs and UBS is required to make payment under a CDS).

*Contingent features of derivative liabilities*

Based on UBS's credit ratings as of 31 December 2010, additional collateral or termination payments pursuant to bilateral agreements with certain counterparties of approximately CHF 0.7 billion and CHF 1.9 billion would have been required in the event of a one-notch and two-notch reduction, respectively, in UBS's long-term credit ratings. In evaluating UBS's liquidity requirements, UBS considers additional collateral or termination payments that would be required in the event of a reduction in UBS's long-term credit ratings.

*Derivatives used for structural hedging*

The Group enters into derivative transactions for the purposes of hedging assets, liabilities, forecast transactions, cash flows and credit exposures. The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and whether the hedge qualifies as such for accounting purposes.

Derivative transactions may qualify as hedges for accounting purposes. These are described under the corresponding headings in this note (fair value hedges, cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations). The Group's accounting policies for derivatives designated and accounted for as hedging instruments are explained in "Note 1a) 15) Derivative instruments and hedge accounting", where terms used in the following sections are explained.

The Group has also entered into interest rate swaps and other interest rate derivatives (e.g. futures) for day-to-day economic interest rate risk management purposes, but without applying hedge accounting. In addition, the Group has used equity futures, options and, to a lesser extent, swaps for economically hedging in a variety of equity trading strategies to offset underlying equity and equity volatility exposure. The Group has also entered into CDSs that provide economic hedges for credit risk exposures (refer to the credit derivatives section). Fair value changes of derivatives that are part of economic relationships, but do not qualify for hedge accounting treatment, are booked to *Net trading income*.

*Fair value hedges*

The Group's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of



**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)**

fixed-rate instruments (e.g. long-term fixed-rate debt issues) due to movements in market interest rates. The fair values of outstanding interest rate derivatives designated as fair value hedges

were assets of CHF 1,171 million and liabilities of CHF 46 million as of 31 December 2010 and assets of CHF 526 million and liabilities of CHF 71 million as of 31 December 2009.

## Fair value hedges of interest rate risk

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Gains/(losses) on hedging instruments	402	(171)	778
Gains/(losses) on hedged items attributable to the hedged risk	(383)	182	(796)
<b>Net gains/(losses) representing ineffective portions of fair value hedges</b>	<b>19</b>	<b>11</b>	<b>(18)</b>

The Group also hedges foreign exchange exposures arising from certain foreign currency denominated non-monetary financial investments available-for-sale using either the spot component of the forward foreign exchange contracts or debt issued denominated in the same currencies. As of 31 December 2010 the aggregate notional amount of hedging instruments designated as fair value hedges of foreign currency risk was CHF 393 million (CHF 386 million as of 31 December 2009). The ineffectiveness of these hedges was not material for the financial statements of the Group in the disclosed reporting periods.

## Fair value hedges for portfolio interest rate risk

The Group also applies fair value hedge accounting to portfolio interest rate risk. The change in fair value of the hedged items is recorded separately from the hedged item and is included in *Other assets* on the balance sheet. The fair value of derivatives designated for this hedge method as of 31 December 2010 was a CHF 972 million liability; as of 31 December 2009 it was a CHF 956 million liability.

Fair value hedge of portfolio of interest rate risk<sup>1</sup>

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Gains/(losses) on hedging instruments	35	(48)	(644)
Gains/(losses) on hedged items attributable to the hedged risk	(60)	11	688
<b>Net gains/(losses) representing ineffective portions of fair value hedges</b>	<b>(25)</b>	<b>(37)</b>	<b>44</b>

<sup>1</sup> Hedge effectiveness is calculated on a cumulative basis.

## Cash flow hedges of forecasted transactions

The Group is exposed to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates or are expected to be refunded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities, based on contractual terms and other relevant factors including estimates of prepayments and

defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying the non-trading interest rate risk of the Group, which is hedged with interest rate swaps, the maximum maturity of which is 18 years.

The schedule of forecasted principal balances on which the expected interest cash flows arise as of 31 December 2010 is shown below.

## Forecasted cash flows

CHF billion	< 1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	over 10 years
Cash inflows	215	368	233	180	15
Cash outflows	52	87	60	44	1
<b>Net cash flows</b>	<b>163</b>	<b>281</b>	<b>173</b>	<b>136</b>	<b>14</b>

To the extent the cash flow hedging relationship meets the qualifying criteria, the effective portion of the fair value changes of the designated derivative hedging instruments is recognized in Equity. These gains and losses are transferred from Equity to current period earnings in the same period in which the hedged cash flows affect

net profit or loss. The ineffective portion of the fair value changes of the derivative hedging instruments is recognized immediately in the income statement. A CHF 22 million loss, a CHF 183 million loss and a CHF 108 million loss were recognized in 2010, 2009 and 2008, respectively, in Net trading income due to hedge ineffectiveness.

**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)**

As of 31 December 2010, the fair values of outstanding derivatives designated as cash flow hedges of forecasted transactions were CHF 5,397 million assets and CHF 3,392 million liabilities and as of 31 December 2009 the amounts were CHF 5,180 million assets and CHF 2,736 million liabilities.

At the end of 2010 and 2009, gains of CHF 18 million and CHF 46 million associated with de-designated interest rate swaps were deferred in *Equity*. They will be removed from *Equity* when the previously hedged forecasted cash flows have an impact on net profit or loss, or when the forecasted cash flows are no longer expected to occur. Amounts reclassified from *Equity* to *Net interest income* of de-designated swaps were CHF 28 million net gain in 2010, CHF 40 million net gain in 2009 and CHF 49 million net gain in 2008.

In 2008, due to reductions in the volume of short-term financial instruments, some of the forecasted cash flows previously included in the hedge relationships were determined to no longer be expected to occur.

**Hedges of net investments in foreign operations**

The Group applies hedge accounting for certain consolidated net investments in USD-denominated operations. At 31 December 2010 the fair values of the financial liabilities (predominantly structured products issued by UBS) designated as hedging instruments in net investment hedges was CHF 1.9 billion as compared to CHF 2.5 billion at 31 December 2009. Gains or losses on the translation of these hedging instruments are transferred directly to *Equity* to offset any gains or losses on translation of the net investments in the subsidiaries, which are also recognized in *Equity*. No material ineffectiveness of hedges of net investments in foreign operations was recognized in the income statements during 2010 and 2009.

**Contractual maturities of derivatives designated as hedging instruments in hedge accounting relationships**

The contractual maturities of derivatives designated as hedging instruments in hedge accounting relationships are considered "essential" for the understanding of the timing of their cash flows.

**Derivatives designated in hedge accounting relationships (undiscounted cash flows)**

CHF billion	On demand	Due within 1 month	Due between 1 and 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
<b>Interest rate swaps<sup>1</sup></b>							
Cash inflows	0	0	0	1	3	17	21
Cash outflows	0	0	0	1	4	14	19
<b>Net cash flows</b>	0	0	0	0	(1)	3	2

<sup>1</sup> Interest rate swaps are generally gross settled. The table includes cash inflows and cash outflows of all interest rate swaps designated in hedge accounting relationships, which are either assets or liabilities of UBS as of 31 December 2010.

**Risks of derivative instruments**

Derivative instruments are transacted in many trading portfolios, which generally include several types of instruments, not just derivatives. The market risk of derivatives is predominantly managed and controlled as an integral part of the market risk of these portfolios. The Group's approach to market risk is described in the audited "Market risk" section of this report.

Derivative instruments are transacted with many different counterparties, most of whom are also counterparties for other types of business. The credit risk of derivatives is managed and controlled in the context of the Group's overall credit exposure to each counterparty. The Group's approach to credit risk is described in the audited "Credit risk" section of this report. It should be noted that, although the Positive replacement values shown on the balance sheet can be an important component of the Group's credit exposure, the Positive replacement values for a counterparty are rarely an adequate reflection of the Group's credit exposure on its derivatives business with that counterparty. This is, for example, because on the one hand, replacement values can increase over time ("potential future exposure"), while on the other hand, exposure may be mitigated by

entering into master netting agreements and bilateral collateral arrangements with counterparties. Both the exposure measures used by the Group internally to control credit risk and the capital requirements imposed by regulators reflect these additional factors.

The replacement values presented on UBS's balance sheet and in the tables on the next page include netting in accordance with IFRS requirements (refer to Note 1a) 34)), which is more restrictive than netting in accordance with Swiss Federal Banking law. The main difference of Swiss Federal Banking law to IFRS is that Swiss Federal Banking law netting is generally based on close-out netting arrangements which are enforceable in case of insolvency. The Positive and Negative replacement values based on netting in accordance with Swiss Federal Banking law (factoring in cash collateral) are presented on the bottom of the tables on the next page.

The notional amounts presented in the tables indicate a nominal value of transactions outstanding at the reporting date but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks.

**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)<sup>1</sup>**

As of	31.12.10					31.12.09 <sup>2</sup>				
	Total PRV <sup>3</sup>	Notional values related to PRVs	Total NRV <sup>4</sup>	Notional values related to NRVs	Other notional values <sup>4</sup>	Total PRV <sup>3</sup>	Notional values related to PRVs	Total NRV <sup>4</sup>	Notional values related to NRVs	Other notional values <sup>4</sup>
<i>CHF billion</i>										
<b>Interest rate contracts</b>										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	1.9	1,320.7	2.3	1,233.6	0.0	2.1	1,308.0	2.1	1,265.6	0.0
Swaps	170.4	7,527.0	154.3	7,423.7	13,076.0	186.2	7,110.7	171.4	6,802.7	15,949.2
Options	31.2	785.3	32.5	822.8	0.0	25.9	543.2	29.4	611.8	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					785.4					1,221.5
Options	0.0	61.7	0.0	69.7	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0
Agency transactions <sup>5</sup>	0.2		0.2			0.5		0.4		
<b>Total</b>	<b>203.7</b>	<b>9,694.7</b>	<b>189.3</b>	<b>9,549.8</b>	<b>13,861.4</b>	<b>214.7</b>	<b>8,963.2</b>	<b>203.3</b>	<b>8,681.4</b>	<b>17,170.7</b>
<b>Credit derivative contracts</b>										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Credit default swaps	52.2	1,189.8	49.8	1,091.2	0.0	77.1	1,254.7	69.7	1,208.9	0.0
Total rate of return swaps	3.5	6.1	1.3	4.2	0.0	1.5	5.7	0.9	5.4	0.0
Options and warrants	0.1	11.9	0.1	9.5	0.0	0.0	9.3	0.0	6.6	0.0
<b>Total</b>	<b>55.8</b>	<b>1,207.8</b>	<b>51.2</b>	<b>1,104.9</b>	<b>0.0</b>	<b>78.6</b>	<b>1,269.6</b>	<b>70.6</b>	<b>1,220.9</b>	<b>0.0</b>
<b>Foreign exchange contracts</b>										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	16.3	531.1	17.1	554.1	0.0	10.6	453.2	9.5	403.7	0.0
Interest and currency swaps	68.5	2,279.9	97.0	2,190.5	0.0	80.5	2,279.8	85.8	2,209.6	0.0
Options	8.7	515.1	8.8	483.4	0.0	5.9	347.7	5.7	350.7	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures	0.0				9.0					1.5
Options	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		1.5		0.1	0.0
Agency transactions <sup>5</sup>	0.0		0.0			0.1		0.1		
<b>Total</b>	<b>113.5</b>	<b>3,326.1</b>	<b>123.0</b>	<b>3,228.1</b>	<b>9.0</b>	<b>97.1</b>	<b>3,082.2</b>	<b>101.1</b>	<b>2,964.1</b>	<b>1.5</b>
<b>Equity/ index contracts</b>										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	2.6	32.2	4.0	46.3	0.0	2.7	26.0	3.4	28.1	0.0
Options	8.1	67.1	8.7	81.6	0.0	7.0	80.8	9.5	73.7	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					28.8					26.5
Options	3.8	106.7	3.7	111.0	0.0	4.6	108.5	4.7	120.5	0.0
Agency transactions <sup>5</sup>	7.5		7.6			10.5		10.8		
<b>Total</b>	<b>22.0</b>	<b>206.0</b>	<b>24.0</b>	<b>238.9</b>	<b>28.8</b>	<b>24.8</b>	<b>215.3</b>	<b>28.4</b>	<b>222.3</b>	<b>26.5</b>
<b>Commodities contracts</b>										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	2.7	18.8	2.7	15.9	0.0	2.0	20.6	2.0	15.0	0.0
Options	1.5	19.2	1.7	15.4	0.0	1.9	21.7	1.9	22.7	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					41.0					26.1
Options	0.0	0.7	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9		1.9	0.0
Agency transactions <sup>5</sup>	1.7		1.7			1.9		1.9		
<b>Total</b>	<b>5.9</b>	<b>38.7</b>	<b>6.0</b>	<b>32.5</b>	<b>41.0</b>	<b>5.9</b>	<b>44.2</b>	<b>5.8</b>	<b>39.6</b>	<b>26.1</b>
Unsettled purchases of financial assets <sup>6</sup>	0.2	36.5	0.1	18.8	0.0	0.4	35.9	0.2	25.4	
Unsettled sales of financial assets <sup>6</sup>	0.1	34.9	0.1	13.0	0.0	0.2	30.4	0.5	14.3	
<b>Total derivative instruments, based on IFRS netting</b>	<b>401.1</b>	<b>14,544.6</b>	<b>393.8</b>	<b>14,186.0</b>	<b>13,940.2</b>	<b>421.7</b>	<b>13,640.8</b>	<b>409.9</b>	<b>13,168.1</b>	<b>17,224.9</b>
Replacement value netting, based on capital adequacy rules	(301.5)		(301.5)			(313.2)		(313.2)		
Cash collateral netting	(36.5)		(23.9)			(37.2)		(32.7)		
<b>Total derivative instruments, based on capital adequacy netting<sup>8</sup></b>	<b>63.1</b>		<b>68.3</b>			<b>71.3</b>		<b>64.1</b>		

<sup>1</sup> Bilateral embedded derivatives are presented in the same balance sheet line as the host contract and are excluded from the table; these derivatives amount to a PRV of CHF 2.7 billion (related notional values of CHF 8.6 billion) and a NRV of CHF 1.3 billion (related notional values of CHF 10.4 billion). <sup>2</sup> PRV: Positive replacement value. <sup>3</sup> NRV: Negative replacement value. <sup>4</sup> Receivables resulting from derivatives are recognized on UBS's balance sheet under Due from banks and Loans; CHF 0.7 billion (2009: CHF 1.6 billion). Payables resulting from these derivatives are recognized on UBS's balance sheet under Due to banks and Due to customers; CHF 2.7 billion (2009: CHF 1.6 billion). <sup>5</sup> Changes in the fair value of purchased and sold financial assets between trade date and settlement date are recognized as replacement values. <sup>6</sup> Includes the impact of netting agreements (including cash collateral) in accordance with Swiss Federal Banking law, based on the IFRS scope of consolidation. <sup>7</sup> Notional values of exchange-traded agency transactions are not disclosed due to their significantly different risk profile. <sup>8</sup> Notional values as of 31 December 2009 for interest rate, foreign exchange, equity/index and commodities contracts have been corrected.

**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)**

---

On a notional value basis, credit protection bought and sold held as of 31 December 2010 matures in a range of approximately 10% within one year, approximately 70% within 1 to 5 years and approximately 20% after 5 years. The maturity profile of OTC interest rate contracts held as of 31 December 2010, based on notional values, is as follows: approximately 45% mature within

one year, 33% within 1 to 5 years and 22% over 5 years. Notional values of interest rate contracts cleared with The London Clearing House are presented under "other notional values" and are categorized into maturity buckets on the basis of contractual maturities of the cleared underlying derivative contracts.

## Off-balance-sheet information

### Note 24 Pledgeable off-balance-sheet securities

The Group obtains securities which are not recorded on the balance sheet with the right to sell or repledge them as shown in the table below.

CHF million	31.12.10	31.12.09
Fair value of securities received which can be sold or repledged	573,852	528,856
as collateral under reverse repurchase, securities borrowing and lending arrangements, derivative transactions and other transactions	571,970	515,314
in unsecured borrowings	1,882	13,542
thereof sold or repledged	428,347	398,883
in connection with financing activities	352,668	335,371
to satisfy commitments under short sale transactions	54,975	47,469
in connection with derivative and other transactions	20,705	16,043

### Note 25 Operating lease commitments

As of 31 December 2010, UBS was obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment used primarily for banking purposes. The significant premises leases usually include renewal options and escalation clauses in line with general office rental market conditions, as well as rent adjustments based on price indices. However, the lease agree-

ments do not contain contingent rent payment clauses and purchase options, nor do they impose any restrictions on UBS's ability to pay dividends, engage in debt financing transactions or enter into further lease agreements.

The minimum commitments for non-cancellable leases of premises and equipment are presented as follows:

CHF million	31.12.10
<b>Operating leases due</b>	
2011	862
2012	741
2013	646
2014	554
2015	464
2016 and thereafter	1,818
Subtotal commitments for minimum payments under operating leases	5,085
Less: Sublease rentals under non-cancellable leases	500
<b>Net commitments for minimum payments under operating leases</b>	<b>4,585</b>

CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08
<b>Gross operating lease expense</b>	1,057	1,191	1,215
Sublease rental income	97	57	50
<b>Net operating lease expense</b>	<b>960</b>	<b>1,134</b>	<b>1,165</b>

Operating lease contracts include non-cancellable long-term leases of office buildings in most UBS locations. As of 31 December 2010, the minimum lease commitments for each of 12 office locations exceeded CHF 100 million.

## Additional information

### Note 26 Capital increase and mandatory convertible notes

#### Conversion of the mandatory convertible notes issued in March 2008

On 5 March 2010, the mandatory convertible notes (MCNs) with a notional value of CHF 13 billion issued in March 2008 to the Government of Singapore Investment Corporation Pte. Ltd. and an investor from the Middle East were converted into UBS

shares. The notes were converted at a price of CHF 47.68 per share. As a result, UBS issued 272,651,005 new shares with a nominal value of CHF 0.10 each from existing conditional capital. The MCNs were treated as equity instruments and recognized in *Share premium*. The conversion of the MCNs resulted in a reclassification of CHF 27 million from *Share premium* to *Share capital*.

### Note 27 Fair value of financial instruments

#### a) Valuation principles

Fair value is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction. Financial instruments classified as held for trading or designated as at fair value through profit or loss, and financial assets classified as available for sale are recognized in the financial statements at fair value. All derivatives are measured at fair value.

Fair values are determined from quoted prices in active markets for identical financial assets or financial liabilities where these are available. Fair value of a financial asset or financial liability in an active market is the current bid or offer price times the number of units of the instrument held. Where a trading portfolio contains both financial assets and financial liabilities with offsetting market risks, fair value is determined by valuing the gross long and short positions at current mid market prices, with an adjustment at portfolio level to the net open long or short position to amend the valuation to bid or offer as appropriate.

Where the market for a financial instrument is not active, fair value is established using a valuation technique or pricing model. These valuation techniques and models involve a degree of estimation, the extent of which depends on the instrument's complexity and the availability of market-based data. Valuation adjustments may be made to allow for additional factors including model risks, liquidity risk as reflected in the bid/offer and credit risk. Based on the established fair value and model governance policies and related controls and procedures applied, management believes that these valuation adjustments are necessary and appropriate to fairly state the values of financial instruments carried at fair value on the balance sheet.

When entering into a transaction where model inputs are not market observable, the financial instrument is initially recognized at the transaction price, which is generally the best indicator of fair

value. This may differ from the value obtained from the valuation model ("Deferred day 1 profit or loss"). The timing of the recognition in profit and loss of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction but is never later than when the market data become observable.

#### Pricing models and valuation techniques

The most frequently applied pricing models and valuation techniques include discounted cash flow models, relative value models and option pricing models. Discounted cash flows determine the value by estimating the expected future cash flows from assets or liabilities discounted to their present value. Relative value models determine the value based on the market prices of similar assets or liabilities. Option pricing models include such probability-based techniques as binomial and Monte Carlo pricing.

UBS uses widely recognized valuation models for determining fair values of financial instruments of lower complexity like interest rate and currency swaps. For more complex instruments, UBS uses internally developed models, which are usually based on valuation methods and techniques generally recognized as standard within the industry. Such valuation models are used primarily to value derivatives transacted in the over-the-counter (OTC) market, unlisted equity and debt securities (including those with embedded derivatives), and other fair valued debt instruments for which markets were illiquid in 2010. Market-observable assumptions and inputs are used where available, and derived from similar assets in similar and active markets, from recent transaction prices for comparable items or from other observable market data. Little, if any, weight is placed on transaction prices when calculating the fair value if there is no active market and the transactions are not orderly (i.e., distressed or forced). For positions where observable reference data are not available for

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

some or all parameters, UBS calibrates the non-market-observable inputs used in its valuation models based on a combination of historical experience and knowledge of current market conditions. Assumptions and inputs used in valuation techniques and models include benchmark interest rates, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, equity index prices, foreign exchange rates and levels of market volatility and correlation.

The output of a model is always an estimate or approximation of a value that cannot be determined with certainty, and valuation techniques employed may not fully reflect all factors relevant to the positions UBS holds. Valuations are therefore adjusted, where appropriate, to reflect close out costs, credit exposure, model uncertainty and trading restrictions.

*Interest rate curves*

UBS uses various interest rate curves for valuing its financial instruments. Financial liabilities designated at fair value are measured using UBS's funds transfer price curve. Financial assets designated at fair value are valued consistent with the curve used for the particular business. Uncollateralized credit exposure is reserved through normal credit rating and reserving methods. For the valuation of uncollateralized derivative instruments, UBS generally employs a LIBOR flat curve. For the valuation of collateralized derivatives, UBS generally employs the overnight indexed swap (OIS) curve.

*Valuation curve changes*

For collateralized derivatives, the valuation approach was amended at the beginning of the year to use the OIS curve rather than the LIBOR flat curve. This followed a change in the market convention for pricing collateralized derivatives, to reflect that the interest rate typically paid on cash collateral references the OIS curve. The transitional effect of this change in estimate was recognized prospectively and resulted in an immaterial pre-tax gain.

*Counterparty credit risk in the valuation of OTC derivative instruments, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and derivatives embedded in traded debt instruments*

In order to arrive at fair value, credit valuation adjustments (CVA) are necessary to reflect the credit risk of the counterparty inherent in over-the-counter (OTC) derivatives transactions, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and derivatives embedded in traded debt instruments. This amount represents the estimated market value of protection required to hedge credit risk from counterparties in UBS's OTC derivatives portfolio, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and in traded debt instruments. CVA depends on expected future exposures, default probability and recovery rate. The calculation takes into account whether collateral or netting arrangements or break clauses are in place.

*UBS's own credit risk in the valuations of derivative financial liabilities (Negative replacement values)*

The Group estimates debit valuation adjustments (DVA) to incorporate own credit in the valuation of derivatives, predominately, to align it with the CVA methodology as described above. The calculation takes into account negative expected exposure profiles for the derivatives portfolio, collateral, netting agreements, expected future mark-to-market movements, and UBS's credit default spreads to determine the UBS counterparty exposure from the perspective of holders of UBS debt.

The debit valuation adjustments (DVA) so calculated represent the theoretical costs to counterparties of hedging their UBS credit risk exposure or the credit risk reserve that a counterparty could reasonably be expected to hold against their credit risk exposure to UBS, if they applied the same methodology as used to calculate UBS's CVA.

As of 31 December 2010, the CVA and DVA for derivative financial instruments (replacement values) were as follows:

CHF billion	31.12.10	
	CVA <sup>1</sup>	DVA
<b>Life-to-date gain/(loss)</b>	(2.2)	0.5
of which: CVA on monoline credit protection – negative basis trades	(1.1)	N/A
of which: CVA on monoline credit protection – other	(0.1)	N/A
of which: CVA on other instruments	(1.0)	N/A
<b>Gain/(loss) for the year ended<sup>2</sup></b>	1.0	0.2
of which: CVA on monoline credit protection – negative basis trades	0.7	N/A
of which: CVA on monoline credit protection – other	0.1	N/A
of which: CVA on other instruments	0.2	N/A

<sup>1</sup> Amounts do not include reserves against defaulted counterparties. <sup>2</sup> CVA amounts do not include commutations.

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)***UBS's own credit risk in the valuations of financial liabilities designated at fair value*

The Group's own credit changes are reflected in valuations for those financial liabilities designated at fair value, where the Group's own credit risk would be considered by market participants. Own credit effects are not reflected in the valuations of fully collateralized transactions and other instruments for which it is established market practice not to include them.

Own credit changes are calculated based on a funds transfer price (FTP) curve, which provides a single level of discounting for uncollateralized funded instruments within UBS. The FTP curve is used by UBS to value uncollateralized and partially collateralized funding transactions designated at fair value, and for relevant tenors is set by reference to the level at which newly issued UBS medium-term notes (MTNs) are priced. The FTP curve spread is considered to be representative of the credit risk which reflects the premium that

market participants require to acquire UBS MTNs. The FTP curve was implemented at the end of the year and has replaced the asset and liability management revaluation curve (ALMRC). The impact on the income statement at implementation was not material.

The ALMRC was implemented at the beginning of the year and replaced the senior debt curve (SDC). The ALMRC incorporated additional market information from recently issued UBS debt instruments and aligned the pricing and risk management of different liability instruments under a single curve. UBS also improved the estimation methodologies for the construction of interest rate curves in non-USD currencies and for long-term maturities (i.e. tenors over ten years). The transitional impact of this prospectively applied change in estimate was a pre-tax net loss of CHF 133 million.

As of 31 December 2010 and 2009, respectively, the own credit results for *financial liabilities designated at fair value* (predominantly issued structured products) were as follows:

**Own credit on financial liabilities designated at fair value**

CHF million	As of or for the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Total gain / (loss) for the year ended	(548)	(2,023)	2,032
of which: credit spread related only	(470)	(1,958)	3,993
Life-to-date gain	237	890	2,953

Year-to-date amounts represent the change during the year and life-to-date amounts reflect the cumulative change since initial recognition. The change in own credit for the period can be analyzed in two components: (1) changes in fair value that are attributable to the change in UBS's credit spreads during the period, and (2) the effect of volume changes, which is the change in fair values attributable to factors other than credit spreads, such as redemptions, effects from time decay, changes in interest rates and changes in the value of referenced instruments issued by third parties. The disclosed own credit amounts are also impacted by foreign currency movements.

A 1 basis point increase in the UBS credit spread over LIBOR is expected to result in an own credit gain of approximately USD 19.6 million (CHF 18.3 million).

*Reflection of market liquidity risk in fair value determinations*

Fair value estimates incorporate the effects of market liquidity risk in the relevant markets. Market liquidity risk is the risk that a loss is incurred in neutralizing the exposures within a position or portfolio by either liquidating the position or establishing an offsetting position. A liquidity adjustment is therefore raised to provide against the expected cost of covering open market risk positions within a portfolio or position. Liquidity adjustments are bid/offer adjustments taken where a net open risk position is retained and the model on which it is valued is calibrated to mid market. Valuations based on models incorporate liquidity or risk premiums either implicitly (e.g., by calibrating to market prices that incorporate such premiums) or explicitly.

*Reflection of model uncertainty in fair value determinations*

Uncertainties associated with the use of model-based valuations are predominantly addressed through the use of model reserves. These reserves reflect the amounts that UBS estimates are appropriate to deduct from the valuations produced directly by the models to reflect uncertainties in the relevant modelling assumptions and inputs used. In arriving at these estimates, UBS considers a range of market practice and how it believes other market participants would assess these uncertainties. Model reserves are periodically reassessed in light of information from market transactions, pricing utilities, and other relevant sources.

*Valuation processes*

UBS's fair value and model governance structure includes numerous controls and procedural safeguards that are intended to maximize the quality of fair value measurements reported in the financial statements. New products need to be reviewed and approved by all stakeholders relevant to risk and financial control. Responsibility for the ongoing measurement of financial instruments at fair value resides with the business but is independently validated by risk and financial control functions. In carrying out their valuation responsibilities, the businesses are required to consider the availability and quality of available external market information and to provide justification and rationale for their fair value estimates. Independent price verification of financial instruments measured at fair value is undertaken by the product control function, which is independent from the risk taking businesses. The objective of the independent price verification process is to independently corroborate the busi-



**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

ness' estimates of fair value against available market information. By benchmarking the business' fair value estimates with observable market prices or other independent sources, the degree of valuation uncertainty embedded in these measurements can be assessed and managed as required in the governance framework. A critical aspect of the independent price verification process is the evaluation of the appropriateness of modeling approaches and input assumptions which yield fair value estimates derived from valuation models. The output of modelling approaches is also compared to observed prices and market levels for the specific instrument being

priced. This calibration analysis is performed to assess the ability of the model and its inputs (which are frequently based upon a combination of price levels of observable hedge instruments and difficult to observe parameters) to price a specific product in its own specific market. An independent model review group reviews UBS's valuation models on a regular basis or if specific triggers occur and approves them for valuing specific products. As a result of the valuation controls employed, valuation adjustments may be made to the business' estimate of fair value to either align with independent market information or financial accounting standards.

## b) Fair value hierarchy

All financial instruments at fair value are categorized into one of three fair value hierarchy levels at year-end, based upon the lowest level input that is significant to the product's fair value measurement in its entirety:

- Level 1 – quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets and liabilities
- Level 2 – valuation techniques for which all significant inputs are market observable, either directly or indirectly; and
- Level 3 – valuation techniques which include significant inputs that are not based on observable market data.

**Determination of fair values from quoted market prices or valuation techniques<sup>1</sup>**

CHF billion	31.12.10				31.12.09			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading <sup>2</sup>	77.8	60.8	10.0	148.5	94.1	65.5	11.6	171.2
Financial assets held for trading pledged as collateral	38.3	22.2	0.8	61.4	31.3	12.3	0.6	44.2
Positive replacement values	3.6	385.1	12.4	401.1	4.0	393.8	23.8	421.7
of which:								
Interest rate contracts	0.9	201.5	1.3	203.8	0.8	213.7	0.6	215.1
Credit derivative contracts		48.1	2.7	55.8		58.0	20.5	78.6
Foreign exchange contracts	0.3	112.2	1.0	113.5	0.3	95.9	0.9	97.1
Equity/index contracts	2.3	17.5	2.4	22.2	2.9	20.5	1.7	25.1
Commodities contracts	0.0	5.8	0.0	5.9	0.0	5.8	0.1	5.9
Financial assets designated at fair value	0.8	7.3	0.5	8.5	0.8	9.2	0.3	10.2
Financial investments available-for-sale	52.9	21.0	0.9	74.8	74.3	6.1	1.4	81.8
<b>Total assets</b>	<b>173.4</b>	<b>496.4</b>	<b>24.5</b>	<b>694.3</b>	<b>204.5</b>	<b>487.0</b>	<b>37.6</b>	<b>729.1</b>
Trading portfolio liabilities	42.9	11.8	0.3	55.0	33.5	13.6	0.4	47.5
Negative replacement values	3.5	379.9	10.4	393.8	3.7	389.2	17.0	409.9
of which:								
Interest rate contracts	1.0	187.8	0.7	189.4	0.7	203.1	0.0	203.7
Credit derivative contracts		44.9	6.2	51.1		55.8	14.7	70.6
Foreign exchange contracts	0.3	120.9	1.8	123.0	0.3	99.4	1.4	101.1
Equity/index contracts	2.2	20.5	1.5	24.2	2.8	25.0	1.0	28.7
Commodities contracts	0.0	5.8	0.1	6.0	0.0	5.8	0.0	5.8
Financial liabilities designated at fair value	0.0	86.7	14.0	100.8	0.0	102.4	10.3	112.7
Other liabilities – amounts due under unit-linked investment contracts <sup>3</sup>		18.1		18.1		21.6		21.6
<b>Total liabilities</b>	<b>46.4</b>	<b>496.5</b>	<b>24.7</b>	<b>967.6</b>	<b>37.2</b>	<b>526.8</b>	<b>27.7</b>	<b>591.7</b>

<sup>1</sup> Bilateral embedded derivatives, which are presented on the same balance sheet lines as host contracts, are excluded from this table. As of 31 December 2010, the fair value of the embedded derivative on Debt issued line were negative net CHF 1.7 billion classified as level 3 instruments and positive net CHF 0.3 billion classified as level 2 instruments respectively. <sup>2</sup> Financial assets held for trading do not include precious metal and commodities. <sup>3</sup> From December 2010 onwards, the amounts due under unit-linked investment contracts are reported in Other liabilities in this table. The comparative period has been adjusted.

Detailed breakdowns of UBS's trading portfolio and financial investments available-for-sale by fair value hierarchy levels are shown in the Notes 11 and 13, respectively.

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

Transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy: Trading assets of approximately CHF 0.8 billion, of which CHF 0.6 billion are equity instruments, and trading liabilities of approximately CHF 0.2 billion, of which almost all are short sold equity instruments, were transferred from level 2 to level 1 due to increased trading activities and volumes, respectively.

Trading assets and liabilities with amounts of approximately CHF 1.5 billion and approximately CHF 0.6 billion were transferred from level 1 to level 2 respectively. The assets are largely related to equity instruments of CHF 0.8 billion and government bonds of CHF 0.2

billion. The trading liabilities transferred from level 1 to level 2 largely consist of short sold debt instruments of CHF 0.5 billion. These assets and liabilities transferred from level 1 to level 2 no longer met the average market activity UBS considers necessary when determining whether an instrument is traded in an active market.

**Movements of level 3 instruments**

The table below includes a roll-forward of the balance sheet amounts of the significant classes of financial instruments classified within level 3.

**Movements of level 3 instruments and gains/losses for level 3 instruments held at the end of the reporting period**

CHF billion	Financial assets held for trading (including those pledged as collateral) <sup>1</sup>	Derivative instruments <sup>1</sup>		Financial liabilities designated at fair value <sup>1</sup>
		Positive replacement values	Negative replacement values	
<b>Balance at 31 December 2008</b>	<b>16.9</b>	<b>37.8</b>	<b>35.0</b>	<b>10.3</b>
<b>Total gains/(losses) included in the income statement</b>	<b>(3.9)</b>	<b>(13.0)</b>	<b>(15.4)</b>	<b>(1.7)</b>
Net trading income	(3.7)	(12.8)	(15.0)	(1.1)
Other	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.6)
<b>Purchases, sales, issuances and settlements</b>	<b>(6.3)</b>	<b>(9.6)</b>	<b>(8.6)</b>	<b>(4.6)</b>
Purchases	5.6	0.0	0.0	0.0
Sales	(11.9)	0.0	0.0	0.0
Issuances	0.0	7.3	5.3	2.7
Settlements	0.0	(16.9)	(13.9)	(7.3)
<b>Transfers into or out of level 3</b>	<b>5.4</b>	<b>6.3</b>	<b>3.5</b>	<b>5.3</b>
Transfers into level 3	12.5	26.0	22.7	8.0
Transfers out of level 3	(7.1)	(19.7)	(19.2)	(2.7)
Foreign currency translation	0.1	2.2	2.5	1.0
<b>Balance at 31 December 2009</b>	<b>12.2</b>	<b>23.8</b>	<b>17.0</b>	<b>10.3</b>
<b>Total gains/(losses) for the period included in the income statement for level 3 instruments held at the end of the reporting period 2009</b>	<b>(0.5)</b>	<b>(9.3)</b>	<b>8.7</b>	<b>(0.7)</b>
Net trading income	(1.0)	(9.4)	8.8	(0.7)
Other	0.5	0.1	(0.1)	0.0
<b>Balance at 31 December 2009</b>	<b>12.2</b>	<b>23.8</b>	<b>17.0</b>	<b>10.3</b>
<b>Total gains/(losses) included in the income statement</b>	<b>0.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	<b>0.3</b>
Net trading income	(0.2)	1.1	1.8	0.1
Other	0.4	0.1	0.0	0.2
<b>Purchases, sales, issuances and settlements</b>	<b>0.0</b>	<b>(7.0)</b>	<b>(5.4)</b>	<b>(1.4)</b>
Purchases	3.7	0.0	0.0	0.0
Sales	(3.7)	0.0	0.0	0.0
Issuances	0.0	1.6	1.4	3.3
Settlements	0.0	(8.6)	(6.8)	(4.7)
<b>Transfers into or out of level 3</b>	<b>(0.4)</b>	<b>(2.7)</b>	<b>(1.1)</b>	<b>4.7</b>
Transfers into level 3	2.4	1.6	1.8	5.8
Transfers out of level 3	(2.8)	(4.3)	(2.9)	(1.1)
Foreign currency translation	(1.0)	(3.0)	(1.9)	0.1
<b>Balance at 31 December 2010</b>	<b>10.8</b>	<b>12.4</b>	<b>10.4</b>	<b>14.0</b>
<b>Total gains/(losses) for the period included in the income statement for level 3 instruments held at the end of the reporting period 2010</b>	<b>0.2</b>	<b>1.2</b>	<b>(1.8)</b>	<b>(0.3)</b>
Net trading income	(0.2)	1.1	(1.8)	(0.1)
Other	0.4	0.1	0.0	(0.2)

<sup>1</sup> Where financial instruments moved into or out of level 3 during the periods, this change is reflected as if the financial instrument had been in the new level as of the beginning of the year in which the movement took place.

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

## Material changes in level 3 instruments

As of 31 December 2010, financial instruments measured with valuation techniques using significant non-market observable inputs (level 3) mainly included the following:

- structured rates and credit trades, including bespoke collateralized debt obligations (CDOs) and collateralized loan obligations (CLOs)
- reference-linked notes
- financial instruments linked to the US sub-prime residential and US commercial real estate markets
- corporate bonds and corporate credit default swaps (CDS)
- equity linked notes issued by UBS
- traded loans

## Financial assets held for trading

Trading portfolio assets transferred into and out of level 3 amounted to CHF 2.4 billion and CHF 2.8 billion, respectively. Transfers into level 3 of approximately CHF 1.1 billion were related to certain corporate bonds where no independent price verification was possible given the observability of the market. In addition, traded loans of CHF 0.6 billion were transferred into level 3 as trading activity diminished and independent sources became unavailable, sovereign bonds of CHF 0.4 billion were moved to level 3 as no independent price sources were available to verify fair values. Transfers out of level 3 were comprised of CHF 1.5 billion corporate bonds, of which CHF 1.3 billion were puttable bonds. Additionally, transfers out of level 3 included CLOs of CHF 0.7 billion and financial instruments linked to the Asian real estate market of CHF 0.2 billion as independent price sources became available and were used to verify fair values.

Level 3 trading assets purchased within the year amounted to CHF 3.7 billion. These purchases include traded loans of CHF 0.9 billion, corporate bonds of CHF 0.9 billion, financial instruments linked to the commercial real estate market of CHF 0.6 billion, equity instruments of CHF 0.4 billion, asset backed bonds of CHF 0.3 billion, and financial instruments linked to the European real estate market of CHF 0.2 billion.

Sales and settlements of level 3 trading assets amounted to CHF 3.7 billion, which included corporate bonds of CHF 1.1 billion, traded loans of CHF 0.8 billion, asset backed bonds of CHF 0.4 billion, financial instruments linked to the US real estate market of CHF 0.4 billion, financial instruments linked to the Asian real estate market of CHF 0.2 billion and those linked to commodities of approximately CHF 0.2 billion.

## Derivative instruments

Derivative instruments transferred into level 3 include positive replacement values of CHF 1.6 billion and negative replacement values of CHF 1.8 billion. Transfers out of level 3 instruments included positive replacement values of CHF 4.3 billion and negative replacement values of CHF 2.9 billion.

Transfers into level 3 positive replacement values were comprised primarily of structured rates exotic trades of CHF 0.6 billion where skew and volatility could no longer be verified, structured credit bespoke CDO positions of CHF 0.5 billion, due to a sub-set of our portfolio being less comparable with available independent market data for correlation, and CDS positions of CHF 0.3 billion as credit curves and recovery rates could no longer be independently verified. Transfers into level 3 negative replacement values were comprised primarily of structured rates exotic trades of CHF 0.6 billion, structured credit bespoke CDO positions of CHF 0.3 billion, collateralized loan obligation CDS of CHF 0.3 billion, equity options of CHF 0.2 billion as volatility became unobservable for long-dated positions, and commercial mortgage-backed securities (CMBS) CDS of CHF 0.1 billion as reliability of independent market data for underlyings decreased.

Commencing 2010, UBS considers input data for a position observable when there is an equally offsetting transaction that nullifies substantially the price risk relating to that input of the instrument. As a consequence, positive replacement values of CHF 2.2 billion in total were transferred out of level 3. The following financial instruments were impacted: super senior subprime CDO positions of CHF 1.2 billion, subprime residential mortgage-backed securities (RMBS) CDS of CHF 0.6 billion, CDO positions of CHF 0.2 billion and CMBS CDS positions of CHF 0.1 billion. In addition, the following instruments were transferred out of level 3: subprime RMBS CDS positions of CHF 0.8 billion as reliability of independent market data on underlying positions increased, structured credit bespoke CDO positions of CHF 0.7 billion, due to a sub-set of our portfolio being more comparable with available independent market data for correlation, and corporate bonds CDS positions of CHF 0.3 billion where credit spreads and recovery rates could be independently verified. Transfers of negative replacement values out of level 3 include the effect of UBS's new view that offsetting transactions may give rise to a level 2 classification. The effect amounted to CHF 2.2 billion in total. The following financial instruments were impacted: super senior subprime CDO positions of CHF 1.2 billion, subprime RMBS CDS of CHF 0.6 billion, CDO positions of CHF 0.2 billion and CMBS CDS positions of CHF 0.1 billion. In addition, corporate bond CDS of CHF 0.3 billion were transferred out of level 3.

Net issuances and purchases of level 3 positive replacement values were 1.6 billion, which included equity options of CHF 0.8 billion, structured credit bespoke CDO positions of CHF 0.4 billion and structured rates positions of CHF 0.1 billion. Net issuances and purchases of level 3 negative replacement values were CHF 1.4 billion, which included structured credit bespoke CDO positions of CHF 0.9 billion, equity options of CHF 0.2 billion and structured rates of CHF 0.1 billion.

Net settlements of level 3 positive replacement values were CHF 8.6 billion, which consisted primarily of structured credit positions of CHF 3.0 billion, subprime super senior CDO positions of CHF 1.5 billion, asset-backed CDS positions of CHF 0.7 billion, subprime

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

RMBS CDS positions of CHF 0.6 billion, equity options of CHF 0.6 billion and US commercial real estate CMBS positions of approximately CHF 0.5 billion. Net sales and settlements of level 3 negative replacement values were CHF 6.8 billion, consist of structured credit bespoke CDO positions of CHF 2.7 billion, auction rate security forward purchase agreements of CHF 0.8 billion, corporate bond CDS positions of CHF 0.6 billion, structured rate trades of CHF 0.6 billion, subprime RMBS CDS positions of CHF 0.6 billion and subprime super senior CDO positions of CHF 0.5 billion.

*Financial liabilities designated at fair value*

Transfers of financial liabilities designated at fair value into level 3 were CHF 5.8 billion, consist primarily of secured funding notes of CHF 2.1 billion due to the lack of directly comparable transactional data, structured rate-linked notes of CHF 1.9 billion as the volatility of the embedded derivative could not be independently tested, equity linked notes of CHF 1.3 billion as the volatility of the embedded equity option could no longer be independently verified.

Transfers of financial liabilities designated at fair value out of level 3 were CHF 1.1 billion, which consisted of equity linked notes of CHF 0.5 billion and structured rate-linked notes of CHF 0.5 billion where the volatility of the embedded option was independently verified.

Net issuances of level 3 financial liabilities designated at fair value were CHF 3.3 billion, consisting primarily of equity linked notes of CHF 1.6 billion, structured rate-linked notes of CHF 1.2 billion and credit linked notes of CHF 0.4 billion. Net settlements of level 3 financial liabilities designated at fair value were CHF 4.7 billion, which consisted primarily of equity linked notes of CHF 2.4 billion, structured rate-linked notes of approximately CHF 1.4 billion and credit linked notes of CHF 0.4 billion.

*Sensitivity information**Sensitivity of level 3 financial assets and liabilities*

Included in the fair value estimates of financial instruments carried at fair value on the balance sheet are those estimated in

full or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by market observable prices, rates, or other inputs. In addition, there may be uncertainty about a valuation which results from the choice of valuation technique or model used, the assumptions embedded in those models, the extent to which inputs are not market observable, or as a consequence of other elements affecting the valuation technique or model.

To show the effect when changing the unobservable inputs to a reasonably possible alternative assumption, UBS performed a sensitivity analysis of its financial instruments classified as level 3, which are valued using a model-based technique, and for which significant model inputs are unobservable in the markets in which the underlying products are transacted. For securities and loans which are not ascribed a value from a model-based technique, fair values as of 31 December were adjusted by two to 20 percent, as deemed adequate for the applicable product in the professional judgment of control functions, which perform procedures to establish the reasonableness of the Bank's valuation assertions at the balance sheet date. For all other level 3 financial instruments, the respective significant unobservable parameters were identified, and fair value estimates adjusted to alternative assumptions deemed reasonable in the markets in which the instruments may transact.

Cash instruments referred to in the below table relate to long and short inventory, if applicable, of the respective product type. For purposes of the below presentation, derivative instruments will include positive and negative replacement values, as well as issued notes with embedded equity or interest rate derivative features, which are presented on the UBS balance sheet as financial assets or liabilities designated at fair value. For all instruments, favorable changes are increases to asset values and decreases to liability values, as a consequence of applying the relevant sensitivity percentage. Unfavorable changes are decreases in asset values, and increases in liability values, as a consequence of applying the relevant sensitivity percentage for the respective financial instruments.

As of	31.12.10	
	Favorable changes	Unfavorable changes
<b>CHF billion</b>		
<b>Cash instruments</b>		
Mortgage securities	0.3	(0.3)
Debt securities	0.2	(0.2)
Traded loans	0.1	(0.1)
<b>Total cash instruments</b>	<b>0.6</b>	<b>(0.6)</b>
<b>Derivatives instruments</b>		
Equity derivatives	0.4	(0.4)
Interest rate derivatives	0.7	(0.7)
Credit derivatives	0.1	(0.1)
<b>Total derivatives instruments</b>	<b>1.2</b>	<b>(1.2)</b>

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

## c) Valuation techniques by product

This section includes a description of main product categories, and related valuation techniques employed by the Bank.

## Government and corporate bonds, bills and loans

Government bonds and bills are generally actively traded with quoted prices in liquid markets. Should market prices not be available, the securities are valued against yield curves implied from similar issuances.

Corporate bonds are priced at market levels, which are based on recent trades or broker and dealer quotes. In cases where no directly comparable price is available, the bonds are tested against yields derived from other securities by the same issuer or benchmarked against similar securities adjusting for seniority, maturity and liquidity. For illiquid securities credit modeling may be used, which considers the features of the security and discounts cash-flows using observable or implied credit spreads and prevailing interest rates.

Loans held at fair value are priced at market levels reflecting recent transactions or quoted dealer prices. For illiquid loans where no market price is available, alternative valuation techniques are used which may include relative value benchmarking using pricing derived from debt instruments in comparable entities.

The corporate lending portfolio is valued using either directly observed market prices typically from consensus providers or using a credit default swap pricing model, which requires credit spreads, recovery and interest rate inputs.

## Equity securities, hedge fund and investment fund units, convertible bonds, and options

The majority of equity securities are traded on public stock exchanges where quoted prices are readily and regularly available.

Hedge funds are measured at fair value based on their published Net Asset Values (NAVs). The Bank will consider the availability of NAVs from the funds or restrictions imposed upon the redemption of these funds when determining the final fair value.

Convertible bonds are mostly valued using observable pricing sources, which are generally available given frequency of trading in the market.

Investment fund units are predominantly exchange traded, with quoted prices in liquid markets. Should market prices not be available these instruments may be valued based on their Net Asset Value (NAV).

UBS has positions in both Exchange Traded Options (ETO) and Over-the-Counter (OTC) options. ETOs generally have observable prices, and the Bank considers market prices for their fair value assessment. OTC options are measured using either industry standard models or internally developed proprietary models.

## Residential Mortgage-Backed Securities (RMBS), Commercial Mortgage-Backed Securities (CMBS), Asset-Backed Securities (ABS) and Collateralized Debt Obligations (CDO)

Values of RMBS, CMBS, ABS and CDOs are determined by traded prices and independently verified market data when available. In the absence of direct market data, values will be derived from traded and quoted prices on the securities with similar characteristics or indices through benchmarking and the triangulation approaches.

Securities with plain vanilla structure but limited observable market data are valued through industry standard valuation models, while those with complex structures are valued through proprietary models. Key inputs to such models include management's quantitative and qualitative assessment on current and future economic conditions, of securities' projected performance under such conditions, as well as liquidity in the market, among other factors. When applicable, reserves including, but not limited to, model risk and liquidity risk as reflected in the bid/offer may also be taken into account to determine the final value.

## Credit derivatives related to RMBS, CMBS, ABS and CDO

Credit derivatives are in the form of credit default swaps, total return swaps and balance guaranteed swaps either referencing an index, single name securities or a basket of references. Single name contracts are primarily priced using reliable market data or traded prices on identical or similar exposures to determine their value. More illiquid and bespoke credit derivatives are valued through proprietary models and inputs to such models are derived via market data and calibration to similar transactions, reference indices, and securities.

## Credit derivatives

Single name and index credit default swaps, and any derivation or combination which can be classified as complex structured credit products, are valued by using market available credit spreads and recovery rates from either consensus pricing services or other market participants. This data is fed into industry standard models in order to derive fair value.

Complex structured credit products are valued using proprietary models, which are calibrated to data derived from consensus pricing services. Inputs to these models include single name credit spreads, recovery rates, implied correlations, credit volatilities, cash/synthetic basis spreads and quanto basis spreads.

## Rates swaps and forwards

OTC swap products include interest rate swaps, basis swaps, cross currency swaps, inflation swaps and interest rate forwards, often referred to as forward rate agreements (FRAs). All of these products are valued by estimating future interest cash-flows (both

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

fixed and future index levels) and then discounting these flows using an interest rate that reflects the appropriate funding rate for that portion of the portfolio. Interest rates and future index levels used in the above calculations are generated from observing current market interest rates associated with typical OTC interest rate derivatives (swap rates, basis swap spreads, futures prices, FRA rates) and converting these into rates specific to the portfolio using market standard yield curve models.

**Rates options**

Interest rate caps and floors, swaptions, and other interest rate options are valued using market standard option models. These models use inputs that include (but are not limited to) interest rate yield curves, inflation curves, interest rates volatilities, FX rate volatilities, inflation volatilities, correlations (between different interest rates or between rates and FX or inflation). The models are calibrated so that they are able to recover market observed prices for standard option instruments trading within the market and the calibrated model is then used to revalue the portfolio.

**FX spot and forward**

Open spot and settled FX positions are valued using the observed market FX spot rate. Forward FX positions are valued using the spot rate adjusted for forward pricing points observed from standard market sources.

**FX options**

OTC options on FX rates are valued using market standard option models. These models include inputs that include (but are not limited to) FX spot rates, FX forward points, FX volatilities, interest rate yield curves, correlations between FX rates and interest rates. The models are calibrated so that they are able to recover market observed prices for standard option instruments trading within the market and the calibrated model is then used to revalue the portfolio.

→ Refer to the "Risk and treasury management" section for more information on certain financial instruments with significant valuation uncertainty (CVA monolines, US and non-US reference-linked notes, option to acquire equity of the SNB StabFund)

**d) Deferred day 1 profit or loss**

The table reflects financial instruments for which fair value is determined using valuation models where not all significant inputs are market observable. Such financial instruments are initially recognized at their transaction price, although the values obtained from the relevant valuation model on day 1 may differ. Day 1 reserves are released and P&L is recorded in trading profit or loss as

either the underlying parameters become observable or the transaction is closed out.

The table shows the aggregate difference yet to be recognized in profit or loss at the beginning and end of the period and a reconciliation of changes in the balance of this difference (movement of deferred day 1 profit or loss).

**Deferred day 1 profit or loss**

CHF million	For the year ended	
	31.12.10	31.12.09
Balance at the beginning of the year	599	627
Deferred profit/(loss) on new transactions	282	231
Recognized (profit)/loss in the income statement	(260)	(240)
foreign currency translation	(56)	(19)
<b>Balance at the end of the year</b>	<b>565</b>	<b>599</b>

On 31 December 2010, deferred day 1 profit or loss of approximately CHF 0.3 billion (31 December 2009: approximately CHF 0.3 billion) pertains largely to structured rates and credit trades, including bespoke CDOs and multi-name credit default swaps,

and of approximately CHF 0.3 billion (31 December 2009: approximately CHF 0.3 billion) to over-the-counter (OTC) equity options. Both instruments are presented as replacement values on UBS's balance sheet.

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

## e) Financial instruments accounted for at amortized cost

The following table reflects the estimated fair values for UBS's instruments accounted for at amortized cost. Refer to Note 29 for an overview of financial assets classified as "loans and receivables" and financial liabilities accounted for at amortized cost.

CHF billion	31.12.10		31.12.09	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
<b>Assets</b>				
Due from banks	17.1	17.1	16.8	16.8
Loans	261.3	263.4	264.7	265.6
Cash collateral on securities borrowed	62.5	62.5	63.5	63.5
Reverse repurchase agreements	142.8	142.8	116.7	116.7
Cash collateral receivables on derivative instruments	38.1	38.1	53.8	53.8
Accrued income and prepaid expenses, other assets	20.6	20.6	21.4	21.4
<b>Liabilities</b>				
Due to banks	41.5	41.5	31.9	31.8
Due to customers	332.3	332.5	339.3	339.3
Cash collateral on securities lent	6.7	6.7	8.0	8.0
Repurchase agreements	74.8	74.7	64.2	64.2
Cash collateral payables on derivative instruments	58.9	58.9	66.1	66.1
Debt issued	131.6	131.4	134.5	133.6
Accrued expenses and deferred income, other liabilities	49.2	49.2	54.3	54.3
<b>Commitments</b>				
Loan commitments <sup>1</sup>	0.4	1.9	0.3	1.2
Guarantees and similar instruments <sup>2</sup>	0.1	0.3	0.1	0.4

<sup>1</sup> Loan commitments include derivative loan commitments, loan commitments accounted for as financial liabilities designated at fair value and other loan commitments not recognized on balance sheet, unless a provision is required. <sup>2</sup> The fair value of financial guarantees is positive as the present value of the expected fees exceeds the present value of the expected outflows.

Loans include Wealth Management assets, mainly mortgage loans, where fair values exceed related carrying values by CHF 3.4 billion, and Investment Bank assets where fair values fall below related carrying values by CHF 1.2 billion.

The fair values included in the table above were calculated for disclosure purposes only. The valuation techniques and assumptions described below provide a measurement of fair value of UBS's financial instruments accounted for at amortized cost. However, because other institutions may use different methods and assumptions for their fair value estimation, such fair value disclosures cannot necessarily be compared from one financial institution to another. UBS applies significant judgments and assumptions to arrive at these fair values, which are more holistic and less sophisticated than UBS's established fair value and model governance policies and processes applied to financial instruments accounted for at fair value, whose fair values impact UBS's balance sheet and net profit. The following principles were applied when determining fair value estimates for financial instruments accounted for at amortized cost:

- For financial instruments with remaining maturities greater than three months, the fair value was determined from quoted market prices, where available.
- Where quoted market prices were not available, the fair values were estimated by discounting contractual cash flows using

current market interest rates or appropriate yield curves for instruments with similar credit risk and maturity. These estimates generally include adjustments for counterparty credit or UBS's own credit.

- For short-term financial instruments with remaining maturities of three months or less, the carrying amount, which is net of credit loss allowances, is generally considered a reasonable estimate of fair value. The following financial instruments accounted for at amortized cost have remaining maturities of three months or less: 94% of amounts due from banks; 100% of cash collateral on securities borrowed; 95% of reverse repurchase agreements; 100% of cash collateral receivables on derivatives; 42% of loans; 94% of amounts due to banks; 100% of cash collateral on securities lent; 93% of repurchase agreements; 100% of cash collateral payable on derivatives; 97% of amount due to customers; and 30% of debt issued.
- The fair value of variable interest-bearing financial instruments accounted for at amortized cost is assumed to be approximated by their carrying amounts, which are net of credit loss al-

**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

lowances, and does not reflect fair value changes in the credit quality of counterparties or UBS's own credit movements.

- The fair value estimates for repurchase and reverse repurchase agreements with variable and fixed interest rates, for all maturities, include the valuation of the interest rate component of these instruments. Credit and debit valuation adjustments

have not been included in the valuation due to the short term nature of these instruments.

- The estimated fair values of off balance sheet financial instruments are based on market prices for similar facilities and guarantees. Where this information is not available, fair value is estimated using discounted cash flow analysis.

**Note 28 Pledged assets and transferred financial assets which do not qualify for derecognition**

Financial assets are mainly pledged in securities borrowing and lending transactions, in repurchase and reverse repurchase transactions, under collateralized credit lines with central banks, against loans from mortgage institutions, in connection

with derivative transactions, as security deposits for stock exchanges and clearinghouse memberships, or transferred for security purposes in connection with the issuance of covered bonds.

**Assets pledged**

CHF million	Carrying amount	
	31.12.10	31.12.09
Financial assets held for trading portfolio assets pledged to third parties	79,742	64,748
<i>of which: pledged to third parties with right of rehypothecation</i>	61,352	44,221
Financial investments available-for-sale pledged to third parties	38,106	53,222
Mortgage loans	27,119	21,741
Other loans and receivables	10,235	12,553
<i>of which: pledged to third parties with right of rehypothecation</i>	559	192
<b>Total financial assets pledged</b>	<b>155,202</b>	<b>152,264</b>

The following table presents details of financial assets which have been sold or otherwise transferred, but which do not qualify for derecognition. Criteria for derecognition are discussed in Note 1a) 5).

**Transfer of financial assets which do not qualify for derecognition**

CHF billion	Continued asset recognition in full – Total assets	
	31.12.10	31.12.09
<b>Nature of transaction</b>		
Securities lending agreements	30.9	17.1
Repurchase agreements	28.6	24.6
Other financial asset transfers	96.6	110.9
<b>Total</b>	<b>156.1</b>	<b>152.6</b>

The transactions are mostly conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. The resulting credit risk exposures are controlled by daily monitoring and collateralization of the positions. The financial assets which continue to be recognized are typically transferred in exchange for cash or other financial assets. The associated liabilities can therefore be assumed to be approximately the carrying amount of the transferred financial assets except for certain positions pledged with central banks.

UBS retains substantially all risks and rewards of the transferred assets in each situation of continued recognition. These include credit risk, settlement risk, country risk and market risk.

Repurchase agreements and securities lending agreements are discussed in Notes 1a) 13) and 1a) 14). Other financial asset transfers include sales of financial assets while concurrently entering into a total rate of return swap with the same counterparty and sales of financial assets involving guarantees.

Transferred financial assets which are subject to partial continuing involvement were immaterial in 2010 and 2009.



## Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities

### a) Measurement categories of financial assets and financial liabilities

The following table provides information about the carrying amounts of individual classes of financial instruments within the measurement categories of financial assets and financial liabilities as defined in IAS 39. Only those assets and liabilities which are deemed to be financial instruments are included in the table be-

low, which causes certain balances to differ from those presented on the balance sheet.

→ Refer to "Note 27 Fair value of financial instruments" for more information on how fair value of financial instruments is determined

	31.12.10	31.12.09
<b>Financial assets<sup>1</sup></b>		
<b>Held for trading</b>		
Trading portfolio assets	148,521	171,173
Trading portfolio assets pledged as collateral	61,352	44,221
Debt issued <sup>2</sup>	2,665	3,109
Positive replacement values	401,146	421,694
<b>Total</b>	<b>613,684</b>	<b>640,197</b>
<b>Fair value through profit or loss</b>		
Financial assets designated at fair value	8,504	10,223
<b>Financial assets at amortized cost</b>		
Cash and balances with central banks	26,939	20,899
Due from banks	17,133	16,804
Cash collateral on securities borrowed	62,454	63,507
Reverse repurchase agreements	142,790	116,689
Cash collateral receivables on derivative instruments	38,071	53,774
Loans	261,263	264,710
Accrued income and prepaid expenses	1,404	1,465
Other assets	19,175	19,941
<b>Total</b>	<b>569,229</b>	<b>557,789</b>
<b>Available-for-sale</b>		
Financial investments available-for-sale	74,768	81,757
<b>Total financial assets</b>	<b>1,266,185</b>	<b>1,289,966</b>
<b>Financial liabilities</b>		
<b>Held for trading</b>		
Trading portfolio liabilities	54,975	47,469
Debt issued <sup>2</sup>	1,308	8
Negative replacement values	393,762	409,943
<b>Total</b>	<b>450,045</b>	<b>457,420</b>
<b>Fair value through profit or loss, other</b>		
Financial liabilities designated at fair value	100,756	112,653
Amounts due under unit-linked contracts	18,125	21,740
<b>Total</b>	<b>118,881</b>	<b>134,393</b>
<b>Financial liabilities at amortized cost</b>		
Due to banks	41,490	31,922
Cash collateral on securities lent	6,651	7,995
Repurchase agreements	74,796	64,175
Cash collateral payables on derivative instruments	58,924	66,097
Due to customers	332,301	339,263
Accrued expenses and deferred income	7,581	8,522
Debt issued	131,628	134,453
Other liabilities	41,622	45,774
<b>Total</b>	<b>694,993</b>	<b>698,201</b>
<b>Total financial liabilities</b>	<b>1,263,918</b>	<b>1,290,014</b>

<sup>1</sup> CHF 127 billion of Loans, CHF 26 billion of Financial investments available-for-sale and CHF 7 billion of Financial assets designated at fair value are expected to be recovered or settled after twelve months. <sup>2</sup> Embedded derivatives presented on the balance sheet line Debt issued.

**Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)**

## b) Reclassification of financial assets

The reclassification of financial assets reflected UBS's change in intent and ability to hold these financial assets for the foreseeable future rather than for trading in the near term. The foreseeable future is interpreted to mean a period of approximately 12 months following the date of reclassification. The financial assets were reclassified using their fair value on the date of the reclassification, which became their new cost basis at that date.

In fourth quarter 2008 and first quarter 2009, financial assets with fair values on their reclassification dates of CHF 26 billion and CHF 0.6 billion, respectively, were reclassified out of *Trading portfolio assets* to *Loans*.

The table below shows the carrying values and fair values of these financial assets.

**Trading portfolio assets reclassified to loans**

CHF billion	31.12.10	31.12.09
Carrying value	11.9	19.9
Fair value	12.1	19.0
Pro-forma fair value gain/(loss)	0.2	(0.9)

In 2010, carrying values decreased by CHF 8.0 billion mainly due to sales of CHF 6.3 billion. Redemptions of CHF 0.7 billion and the appreciation of the Swiss franc against the US dollar of CHF 1.4 billion resulted in further decreases. The decrease was partially offset by the accretion of interest of approximately CHF 0.4 billion from the amortization of the discount between carrying values and the expected recoverable amounts.

Fair values of reclassified financial assets decreased as well by CHF 6.9 billion in 2010. The decreases included sales of CHF 6.3

billion, redemptions of CHF 0.7 billion, fair value changes of CHF 0.4 billion and the appreciation of the Swiss franc against the US dollar of CHF 1.4 billion, partially offset by fair value gains of CHF 1.8 billion.

The table below provides notional values, fair values, and carrying values by product category, as well as the ratio of carrying value to notional value.

Reclassified financial assets impacted UBS's income statement as presented in the table below.

**Reclassified assets**

CHF billion	Notional value	Fair value	Carrying value	Ratio of carrying to notional value
US student loan and municipal auction rate securities	5.1	4.4	4.5	88%
Monoline-protected assets	6.1	5.4	5.3	86%
Leveraged finance	0.5	0.4	0.4	75%
CMBS / CRE (excluding interest-only strips)	0.2	0.1	0.1	81%
US reference-linked notes	0.6	0.6	0.5	83%
Other assets	0.9	0.8	0.7	82%
<b>Total (excluding CMBS interest-only strips)</b>	<b>13.5</b>	<b>11.7</b>	<b>11.6</b>	<b>86%</b>
CMBS interest-only strips		0.4	0.3	
<b>Total reclassified assets</b>	<b>13.5</b>	<b>12.1</b>	<b>11.9</b>	

**Contribution of the reclassified assets to the income statement**

CHF billion	For the year ended	
	31.12.10	31.12.09
Net interest income	0.5	1.5
Credit loss (expense)/recovery	(0.1)	(1.0)
Other income	0.1	0.1
<b>Impact on operating profit before tax</b>	<b>0.5</b>	<b>0.6</b>

† Includes net gains on the disposal of reclassified assets.

**Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)**

## c) Maximum exposure to credit risk and credit quality information

The table below presents the Group's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements. The amounts included in the table represent the carrying amounts of financial instruments subject to credit risk, which were determined under the guidance of IFRS. Financial in-

struments have been netted only if and to the extent a) legally enforceable rights to offset exist, and b) UBS has the intention to settle the underlying transactions on a net basis. As such, the amounts disclosed in the table below should not necessarily be considered a "risk measure".

**Maximum exposure to credit risk**

CHF million	31.12.10					31.12.09				
	WM&SB	WMA	IB	Other <sup>1</sup>	UBS	WM&SB	WMA	IB	Other <sup>1</sup>	UBS
Balances with central banks	10,727	0	13,732	0	24,459	8,589	0	9,525		18,114
Due from banks	2,654	2,157	12,007	315	17,133	2,647	1,074	12,802	282	16,804
Loans	199,591	22,470	39,044	158	261,263	194,410	21,492	48,722	86	264,710
Cash collateral on securities borrowed			62,454		62,454			63,507		63,507
Reverse repurchase agreements		3,615	123,574	15,601	142,790	1,107	4,302	109,896	1,384	116,689
Cash collateral receivables on derivative instruments	4		38,052	15	38,071	4		53,755	15	53,774
Accrued income, other assets and debt underwriting commitments subject to credit risk	1,187	163	18,437	804	20,591	1,319	147	18,783	1,185	21,434
<b>Financial instruments recognized at amortized cost on balance sheet</b>	<b>214,163</b>	<b>28,405</b>	<b>307,300</b>	<b>16,893</b>	<b>566,762</b>	<b>208,076</b>	<b>27,015</b>	<b>316,989</b>	<b>2,952</b>	<b>555,032</b>
Positive replacement values	2,688	600	396,018	1,840	401,146	2,534	520	416,862	1,778	421,694
Trading portfolio assets (including pledged positions) – debt instruments	10,707	613	122,986	5	134,310	16,341	1,107	117,047	1,739	136,234
Financial assets designated at fair value – debt instruments	30		7,359		7,389	65		9,317		9,383
Financial investments available-for-sale – debt instruments	27	11,585	3,426	58,371	73,409	5,393	16,515	52,183	6,315	80,406
<b>Financial instruments recognized at fair value on balance sheet</b>	<b>13,453</b>	<b>12,798</b>	<b>529,789</b>	<b>60,215</b>	<b>616,255</b>	<b>24,333</b>	<b>18,142</b>	<b>595,409</b>	<b>9,832</b>	<b>647,717</b>
Credit guarantees, performance guarantees, documentary credits and similar instruments <sup>2</sup>	10,449	370	5,467	119	16,405	11,888	385	4,569	137	16,979
Loan commitments	7,276	1,066	48,509		56,851	7,236	498	51,593		59,328
Irrevocable commitments to acquire ARS			140		140			8,700		8,700
Irrevocable forward starting reverse repos agreements			39,036		39,036			43,020		43,020
Irrevocable forward starting securities borrowing agreements			454		454			904		904
<b>Commitments</b>	<b>17,724</b>	<b>1,436</b>	<b>93,607</b>	<b>119</b>	<b>112,887</b>	<b>19,124</b>	<b>883</b>	<b>108,786</b>	<b>137</b>	<b>128,931</b>
<b>Total at the year-end</b>	<b>245,340</b>	<b>42,640</b>	<b>930,695</b>	<b>77,228</b>	<b>1,295,903</b>	<b>251,533</b>	<b>46,040</b>	<b>1,021,184</b>	<b>12,921</b>	<b>1,331,680</b>

<sup>1</sup> Other includes Global Asset Management and treasury activities and other composite items. <sup>2</sup> The related provision of CHF 130 million (CHF 90 million for 2009) has been deducted.

The table above does not include written credit protection, which is generally recognized on UBS's balance sheet under *Negative replacement values*. It also excludes UBS's potential obligations under the Swiss Deposit Insurance (2010: CHF 961 million, 2009: 1,030 million).

The maximum exposure to credit risk determined under IFRS guidance and disclosed in the table above is actively managed and subject to credit risk management, such as collateralization and hedging. Collateral held and credit risk mitigation is described in the section "Risk management and control".

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)**

**Financial assets subject to credit risk by rating category**

CHF million	31.12.10							Total
	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	defaulted	not rated <sup>1</sup>	
Rating category <sup>2</sup>								
Balances with central banks	14,636	9,800	23					24,459
Due from banks	326	11,728	2,555	2,349	174	2		17,133
Loans	11,845	75,638	76,200	79,785	16,216	1,580		261,263
Cash collateral on securities borrowed and reverse repurchase agreements	59,372	112,871	23,093	8,229	1,675	4		205,244
Positive replacement values	15,220	331,725	38,372	12,567	2,187	1,074		401,146
Cash collateral receivables on derivative instruments	6,207	22,591	4,470	4,475	320	8		38,071
Trading portfolio assets (including pledged) – debt instruments	52,541	59,353	10,162	5,544	6,415	295		134,310
Financial investments available-for-sale – debt instruments	66,804	6,559		40	6			73,409
Other financial instruments	104	5,853	3,734	16,349	1,646	294		27,980
<b>Commitments<sup>3</sup></b>								
Guarantees and similar instruments <sup>3</sup>	131	7,183	4,528	3,149	1,386	159		16,535
Undrawn irrevocable credit facilities	671	32,793	10,310	4,821	8,109	147		56,851
Irrevocable forward starting reverse repos							39,036	39,036
Irrevocable forward starting securities borrowing							454	454
<b>Total</b>	<b>227,856</b>	<b>676,094</b>	<b>173,446</b>	<b>137,308</b>	<b>38,134</b>	<b>3,564</b>	<b>39,490</b>	<b>1,295,893</b>

CHF million	31.12.09							Total
	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	defaulted	not rated <sup>1</sup>	
Rating category <sup>2</sup>								
Balances with central banks	14,491	3,615	9					18,114
Due from banks	312	14,092	1,517	596	176	111		16,804
Loans	15,738	68,854	76,986	84,120	16,295	2,716		264,710
Cash collateral on securities borrowed and reverse repurchase agreements	47,928	100,127	24,108	7,444	537	52		180,196
Positive replacement values	18,138	357,590	31,511	10,316	2,682	1,456		421,694
Cash collateral receivables on derivative instruments	7,956	37,621	3,563	3,835	606	194		53,774
Trading portfolio assets (including pledged) – debt instruments	60,216	56,032	9,871	4,429	4,985	701		136,234
Financial investments available-for-sale – debt instruments	75,363	5,007	3	25	8			80,406
Other financial instruments	177	7,407	5,001	15,528	2,380	323		30,816
<b>Commitments<sup>3</sup></b>								
Guarantees and similar instruments <sup>3</sup>	87	8,391	4,129	2,931	1,475	56		17,070
Undrawn irrevocable credit facilities	952	40,682	8,441	3,357	5,463	422		59,328
Irrevocable forward starting reverse repos							43,020	43,020
Irrevocable forward starting securities borrowing							904	904
<b>Total</b>	<b>241,368</b>	<b>699,417</b>	<b>165,140</b>	<b>132,582</b>	<b>34,608</b>	<b>6,032</b>	<b>43,924</b>	<b>1,323,070</b>

<sup>1</sup> Details on rating categories are available in table "UBS internal rating scale and mapping of external ratings" within section "Risk and treasury management". <sup>2</sup> Excludes commitments to acquire ARS of CHF 140 million for 2010 (CHF 8,700 million 2009). <sup>3</sup> The provisions of CHF 130 million for 2010 (CHF 90 million 2009) are not deducted from the notional value of Guarantees and similar instruments. <sup>4</sup> These ratings are not available for 2010 and 2009 respectively.

**Note 30 Pension and other post-employment benefit plans**

CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Net periodic pension cost for defined benefit plans	477	742	660
of which: related to major plans (Note 30a)	430	694	672
of which: related to post-retirement medical and life insurance plans (Note 30b)	22	9	9
of which: related to remaining plans	25	39	(21)
Pension cost for defined contribution plans (Note 30c)	246	246	312
<b>Total pension and other post-employment benefit plans (Note 6)</b>	<b>724</b>	<b>988</b>	<b>972</b>

## a) Defined benefit plans

UBS has established various pension plans inside and outside of Switzerland. The major plans are located in Switzerland, the UK, the US and Germany. Independent actuarial valuations are performed for the plans in these countries. The measurement date of these plans is 31 December for each year presented.

The overall investment policy and strategy for UBS's defined benefit pension plans are guided by the objective of achieving an investment return which, together with the contributions paid, is sufficient to maintain reasonable control over the various funding risks of the plans. Depending on the country the pension fund trustees and/or UBS are responsible for the determination of the mix of asset types and target allocations. Actual asset allocation is determined by a variety of current economic and market conditions and in consideration of specific asset class risk.

The expected long-term rates of return on plan assets are based on long-term expected inflation, interest rates, risk premiums and targeted asset class allocations. These estimates take into consideration historical asset class returns and are determined together with the plans' investment and actuarial advisors.

## Swiss pension plan

The Swiss pension plan covers all UBS employees in Switzerland and exceeds the minimum benefit requirements under Swiss law. The Swiss plan allows employees a choice in the level of annual contributions paid by the employee. The pension plan provides benefits which are based on annual contributions as a percentage of salary and accrue at an interest rate that is defined annually by the Pension Foundation Board.

Contributions to the pension plan are paid by employees and the employer. The employee contributions are calculated as a percentage of covered salary and are deducted monthly. The percentages deducted from salary for the standard level of benefit coverage depend on age and vary between 1% and 9% of covered base salary and 3% and 8% of covered variable compensation. The employer pays a contribution that ranges between 100% and 375% of employees' contributions for the standard level of benefit coverage. The benefits covered include retirement benefits; disability, death and survivor pensions; and employment termination benefits.

The employer contributions expected to be made in 2011 to the Swiss pension plan are CHF 530 million.

## International pension plans

The international locations of UBS operate various pension plans in accordance with local regulations and practices. The locations with defined benefit plans of a significant nature are in the UK, the US and Germany. The UK and the US defined benefit plans are closed to new entrants who are covered by defined contribution plans. The amounts shown for international plans reflect the net funded positions of the significant international plans.

The pension plans provide benefits in the event of retirement, death or disability. The level of benefits provided depends on the defined rate of benefit accrual and level of compensation. The plans are funded entirely by UBS. The employer contributions expected to be made in 2011 to these pension plans are CHF 96 million. The funding policy for these plans is consistent with local government and tax requirements.

The assumptions used in international plans are based on local economic conditions.

→ Refer also to Note 1a) 23).

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

## Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

## Defined benefit plans

CHF million	Swiss			International		
For the year ended	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Defined benefit obligation at the beginning of the year	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(4,353)	(3,642)	(4,928)
Service cost	(384)	(432)	(336)	(41)	(41)	(63)
Interest cost	(657)	(672)	(710)	(237)	(230)	(251)
Plan participant contributions	(197)	(195)	(233)			
Actuarial gain/(loss)	(149)	231	(288)	(119)	(471)	318
Benefits paid	1,252	1,314	1,158	148	153	148
Termination benefits	(45)	(54)	(25)			
Foreign currency translation				549	(122)	1,134
<b>Defined benefit obligation at the end of the year</b>	<b>(21,299)</b>	<b>(21,119)</b>	<b>(21,311)</b>	<b>(4,053)</b>	<b>(4,353)</b>	<b>(3,642)</b>
Fair value of plan assets at the beginning of the year	20,286	19,029	22,181	3,517	2,866	4,579
Expected return on plan assets	850	846	990	237	202	282
Actuarial gain/(loss)	54	963	(3,820)	163	266	(1,027)
Employer contributions	510	513	578	86	232	194
Employer contributions – termination benefits	45	54	25			0
Plan participant contributions	197	195	233			
Benefits paid	(1,252)	(1,314)	(1,158)	(148)	(153)	(148)
Foreign currency translation				(449)	104	(1,014)
<b>Fair value of plan assets at the end of the year</b>	<b>20,690</b>	<b>20,286</b>	<b>19,029</b>	<b>3,406</b>	<b>3,517</b>	<b>2,866</b>
<b>Funded status</b>	<b>(609)</b>	<b>(833)</b>	<b>(2,282)</b>	<b>(647)</b>	<b>(836)</b>	<b>(776)</b>
Unrecognized net actuarial (gains)/losses	3,028	2,996	4,405	1,183	1,475	1,324
<b>(Accrued)/prepaid pension cost</b>	<b>2,418</b>	<b>2,163</b>	<b>2,123</b>	<b>536</b>	<b>639</b>	<b>548</b>
<b>Movement in the net (liability) or asset</b>						
(Accrued)/prepaid pension cost at the beginning of the year	2,163	2,123	2,123	639	548	626
Net periodic pension cost	(300)	(527)	(603)	(130)	(167)	(69)
Employer contributions	510	513	578	86	232	194
Employer contributions – termination benefits	45	54	25			0
Foreign currency translation				(59)	26	(203)
<b>(Accrued)/prepaid pension cost</b>	<b>2,418</b>	<b>2,163</b>	<b>2,123</b>	<b>536</b>	<b>639</b>	<b>548</b>
<b>Amounts recognized in the balance sheet</b>						
Prepaid pension cost	2,418	2,163	2,123	756	890	798
Accrued pension liability				(220)	(251)	(250)
<b>(Accrued)/prepaid pension cost</b>	<b>2,418</b>	<b>2,163</b>	<b>2,123</b>	<b>536</b>	<b>639</b>	<b>548</b>
<b>Components of net periodic pension cost</b>						
Service cost	384	432	336	41	41	63
Interest cost	657	672	710	237	230	251
Expected return on plan assets	(850)	(846)	(990)	(237)	(202)	(282)
Amortization of unrecognized net (gains)/losses	64	215	0	89	98	37
Immediate recognition of net actuarial (gains)/losses in current period			1,826			
Termination benefits	45	54	25			
Limit of defined benefit asset			(1,304)			
<b>Net periodic pension cost</b>	<b>300</b>	<b>527</b>	<b>603</b>	<b>130</b>	<b>167</b>	<b>69</b>

**Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)**

**Defined benefit plans (continued)**

**Funded and unfunded plans**

CHF million	Swiss				
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.06
Defined benefit obligation from funded plans	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(21,506)
Plan assets	20,690	20,286	19,029	22,181	21,336
<b>Surplus/(deficit)</b>	<b>(609)</b>	<b>(833)</b>	<b>(2,282)</b>	<b>1,304</b>	<b>(170)</b>
Experience gains/(losses) on plan liabilities	253	214	0		
Experience gains/(losses) on plan assets	54	963	(3,820)		

CHF million	International				
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.06
Defined benefit obligation from funded plans	(3,813)	(4,078)	(3,402)	(4,654)	(5,002)
Defined benefit obligation from unfunded plans	(240)	(275)	(240)	(274)	(205)
Plan assets	3,406	3,517	2,866	4,579	4,602
<b>Surplus/(deficit)</b>	<b>(647)</b>	<b>(836)</b>	<b>(776)</b>	<b>(349)</b>	<b>(605)</b>
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(17)	(12)	62		
Experience gains/(losses) on plan assets	163	266	(1,027)		

	Swiss			International		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.10	31.12.09	31.12.08

**Principal weighted average actuarial assumptions used (%)**

**Assumptions used to determine defined benefit obligations at the end of the year**

Discount rate	2.8	3.3	3.3	5.4	5.7	6.0
Expected rate of salary increase	2.5	2.5	2.5	4.9	5.0	4.5
Rate of pension increase	0.3	0.5	0.5	2.3	2.5	1.9

**Assumptions used to determine net periodic pension cost for the year ended**

Discount rate	3.3	3.3	3.5	5.7	6.0	5.8
Expected rate of return on plan assets	4.3	4.5	4.5	6.9	6.6	7.1
Expected rate of salary increase	2.5	2.5	2.5	5.0	4.5	4.8
Rate of pension increase	0.5	0.5	0.8	2.5	1.9	2.4

**Plan assets (weighted average)**

**Actual plan asset allocation (%)**

Equity instruments	32	35	26	45	46	46
Debt instruments	54	51	55	38	35	35
Real estate	13	13	13	3	3	3
Other	1	1	6	14	16	16
<b>Total</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

**Long-term target plan asset allocation (%)**

Equity instruments	15–39	18–44	20–48	40–42	42–45	45–48
Debt instruments	44–68	41–65	37–63	38–44	37–44	37–38
Real estate	10–18	9–17	10–20	3–6	3–7	3–7
Other	0–5	0–5	0–5	11–15	11–12	10–12
<b>Actual return on plan assets (%)</b>	<b>4.6</b>	<b>9.7</b>	<b>(12.8)</b>	<b>11.7</b>	<b>15.5</b>	<b>(18.2)</b>

**Additional details to fair value of plan assets**

UBS financial instruments and UBS bank accounts	258	205	782
UBS AG shares <sup>1</sup>	25	66	55
Derivative financial instruments, counterparty UBS	298	25	41
Other assets used by UBS	188	193	107

<sup>1</sup> The number of UBS AG shares was 1,638,000, 4,095,850 and 3,734,000 as of 31 December 2010, 31 December 2009 and 31 December 2008, respectively.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)**

**Mortality tables and life expectancies for major plans**

Country	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently					
		aged 65			aged 45		
		31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Switzerland	BVG 2005	17.9	17.9	17.8	17.9	17.9	17.8
UK	PA 2000 G, medium cohort with adjustment	23.0	22.8	22.7	25.9	25.7	25.6
Germany	Dr. K. Heubeck 2005 G	19.3	19.1	19.0	22.0	21.9	21.8
US	PPA mandated mortality table per IRC 1.430(h)(3)	19.0	18.4	18.4	19.0	18.4	18.4

Country	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a female member currently					
		aged 65			aged 45		
		31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Switzerland	BVG 2005	21.0	21.0	21.1	21.0	21.0	21.1
UK	PA 2000 G, medium cohort with adjustment	24.7	24.6	24.5	26.6	26.5	26.4
Germany	Dr. K. Heubeck 2005 G	23.4	23.3	23.1	26.0	25.8	25.7
US	PPA mandated mortality table per IRC 1.430(h)(3)	20.9	20.6	20.6	20.9	20.6	20.6



**Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)**

b) Post-retirement medical and life insurance plans

In the US and the UK, UBS offers retiree medical benefits that contribute to the health care coverage of certain employees and beneficiaries after retirement. The UK plan is closed to new entrants. In addition to retiree medical benefits, UBS in the US also provides retiree life insurance benefits to certain employees. The benefit obligation in excess of the fair value of plan assets for these plans amounts to CHF 209 million as of 31 December 2010 (2009: CHF 186 million; 2008: CHF 159 million) and the total accrued post-retirement cost amounts to CHF 158 million as of 31

December 2010 (2009: CHF 163 million; 2008: CHF 164 million). The periodic post-retirement costs for the years ended 31 December 2010, 31 December 2009, and 31 December 2008 were CHF 22 million (net of a curtailment gain of CHF 0 million), CHF 9 million (net of a curtailment gain of CHF 8 million), and CHF 9 million (net of a curtailment gain of CHF 11 million), respectively.

The employer contributions expected to be made in 2011 to the post-retirement medical and life insurance plans are CHF 7 million.

**Post-retirement medical and life insurance plans**

CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08		
Post-retirement benefit obligation at the beginning of the year	(186)	(159)	(190)		
Service cost	(9)	(7)	(8)		
Interest cost	(11)	(10)	(11)		
Plan participant contributions	(2)	(2)	0		
Actuarial gain/(loss)	(35)	(31)	14		
Benefits paid	10	10	7		
Curtailments		9	9		
Foreign currency translation	24	4	20		
<b>Post-retirement benefit obligation at the end of the year</b>	<b>(209)</b>	<b>(186)</b>	<b>(159)</b>		
Fair value of plan assets at the beginning of the year	0	0	0		
Employer contributions	8	8	6		
Plan participant contributions	2	2	1		
Benefits paid	(10)	(10)	(7)		
<b>Fair value of plan assets at the end of the year</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.06
Defined benefit obligation	(209)	(186)	(159)	(190)	(219)
Plan asset	0	0	0	0	0
<b>Surplus/(deficit)</b>	<b>(209)</b>	<b>(186)</b>	<b>(159)</b>	<b>(190)</b>	<b>(219)</b>
Experience gains/(losses) on plan liabilities	6	8	3		

The post-retirement benefit expense is determined by using the assumed average health care cost trend rate. The rate for 2011 is assumed to be 8% and is assumed to decrease gradually to 5% by 2018. On a country-by-country basis, the same discount rate is used for the calculation of the post-retirement benefit obligation from medical and life plans as for the defined benefit obligations arising from pension plans.

Assumed average health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for health care plans. A one percentage point change in the assumed health care cost trend rates would change the US post-retirement benefit obligation and the service and interest cost components of the periodic post-retirement benefit costs as follows:

CHF million	1% increase	1% decrease
Effect on total service and interest cost	5	(4)
Effect on the post-retirement benefit obligation	35	(27)

**Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)**

## c) Defined contribution plans

UBS also sponsors a number of defined contribution plans in its international locations. The locations with defined contribution plans of a significant nature are in the UK and the US. Certain plans permit employees to make contributions and earn matching

or other contributions from UBS. The employer contributions to these plans recognized as expense for the years ended 31 December 2010, 31 December 2009, and 31 December 2008 were CHF 246 million, CHF 246 million, and CHF 312 million, respectively.

## d) Related party disclosure

UBS is the principal bank for the pension fund of UBS in Switzerland. In this function, UBS is engaged to execute most of the pension fund's banking activities. These activities can include, but are not limited to, trading and securities lending and borrowing. All transactions have been executed at arm's length conditions.

The international UBS pension funds do not have a similar banking relationship with UBS, but they may hold and trade UBS shares and/or securities.

In 2008, UBS sold certain bank-occupied properties to the Swiss pension fund. UBS and the Swiss pension fund entered si-

multaneously into lease-back arrangements for some of the properties with 25-year lease terms and two renewal options for ten years each. During 2009, UBS renegotiated one of the lease contracts which reduced UBS's remaining lease commitment.

As of 31 December 2010, the minimum commitment towards the Swiss pension fund under the related leases is approximately CHF 21 million (2009: CHF 27 million). The total rent paid by UBS (including the lease-back arrangements) amounted to CHF 11 million in 2010, CHF 12 million in 2009, and CHF 7 million in 2008. The following amounts have been received or paid by UBS:

**Related party disclosure**

CHF million	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
<b>Received by UBS</b>			
Fees	21	34	44
<b>Paid by UBS</b>			
Rent	11	12	7
Interest	3	2	1
Dividends and capital repayments	0	0	4

The transaction volumes in UBS shares and other UBS securities are as follows:

**Transaction volumes – related parties**

	For the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
<b>Financial instruments bought by pension funds</b>			
UBS AG shares (in thousands of shares)	2,684	3,869	6,925
UBS financial instruments (nominal values in CHF million)	40	35	78
<b>Financial instruments sold by pension funds or matured</b>			
UBS AG shares (in thousands of shares)	4,735	4,116	1,881
UBS financial instruments (nominal values in CHF million)	10	14	10

UBS did not hold financial instruments issued by UBS pension plans as of 31 December 2010, 31 December 2009 and 31 December 2008, respectively.

Details to the fair value of plan assets of the defined pension plans are disclosed in Note 30a. Furthermore, UBS defined

contribution pension funds hold 17,665,621 UBS shares with a market value of CHF 272 million as of 31 December 2010 (2009: 17,259,203 shares with a market value of CHF 278 million; 2008: 17,866,949 shares with a market value of CHF 272 million).

**Note 31 Equity participation and other compensation plans**

## a) Plans offered

UBS has established several equity participation and other compensation plans to further align the interests of executives, managers and staff with the interests of shareholders. The plans are offered to eligible employees in approximately 50 countries and are designed to meet the complex legal, tax and regulatory requirements of each country in which they are offered. UBS's compensation plans are mandatory, discretionary or voluntary. The explanations below provide a general description of the terms of the most significant plans offered, however specific plan rules may vary by country. Refer to Note 1a) 24) for a description of the accounting policy related to equity participation and other compensation plans.

## Mandatory share-based compensation plans

**Equity Ownership Plan (EOP):** Selected employees receive a portion of their annual performance-related compensation, above a certain threshold, in the form of an EOP award of UBS shares, notional UBS shares, UBS performance shares, or Alternative Investment Vehicles (AIVs)<sup>1</sup>, on a mandatory basis. The awards granted in UBS shares or notional UBS shares are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Awards granted in the form of AIVs are settled in cash. The majority of EOP awards continue to be granted in UBS shares and notional UBS shares. EOP awards generally vest in increments over a three-year vesting period. The awards are generally forfeitable upon voluntary termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized in the performance year if the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of grant. Otherwise, compensation expense is recognized from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee, on a tiered basis for share-settled awards and on a straight-line basis for cash-settled awards. During 2009, UBS only granted EOP awards to certain employees for which it had a contractual commitment. The awards granted in UBS performance shares are settled by delivering UBS shares but the vesting of these awards is subject to the fulfillment of specific performance conditions. Deferred performance shares will only vest in full if the participant's division is profitable (for Corporate Center participants, the Group as a whole needs to be profitable). Compensation expense is recognized in-line with the other EOP awards.

**Senior Executive Equity Ownership Plan (SEEOP):** Group Executive Board (GEB) members receive a portion of their mandatory deferral in UBS shares or notional UBS shares. The shares vest in one-fifth increments over a five-year vesting period and are forfeitable if certain conditions are not met. During 2010 and 2009, UBS only granted SEEOP awards to certain senior executives to whom it had a contractual commitment. Since 2010, awards granted under SEEOP are settled by delivering UBS shares, but the

vesting of these awards is subject to the fulfillment of specific performance conditions. Compensation expense is recognized on the same basis as for other share-settled EOP awards.

**Incentive Performance Plan (IPP):** In 2010 GEB members and certain other senior employees received as part of their annual incentive in the form of restricted performance shares granted under the IPP. Each performance share is a contingent right to receive between one and three UBS shares at vesting for each performance share granted, depending on the achievement of share price targets. IPP awards cliff-vest after approximately five years and are subject to continued employment with UBS. Compensation expense is recognized on a tiered basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee. IPP was a forward looking one-time plan granted in 2010 only.

**Performance Equity Plan (PEP):** In 2010 GEB members received as part of their annual incentive in the form of restricted performance shares. Each performance share is a contingent right to receive between zero and two UBS shares at vesting for each performance share granted, depending on the achievement of Economic Profit (EP) and Total Shareholder Return (TSR) targets. PEP awards cliff-vest after approximately three years. EP is a risk-adjusted profit measure that explicitly takes into account the cost of risk capital. TSR measures the total return to UBS shareholders (in form of share price appreciation and dividends) as compared to the constituents of a banking index. Vesting is subject to continued employment with UBS. Compensation expense is recognized on a tiered basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

## Mandatory deferred cash compensation plans

**Conditional Variable Compensation Plan (CVCP):** In 2009 certain employees received as part of their mandatory deferral a cash award that is subject to a performance condition. The award consists of a contingent right to receive cash payments at vesting subject to forfeiture provisions. The awards are forfeitable upon termination of employment and additionally require profitability and recapitalization performance hurdles to be met. The awards vest in one-third increments over a three-year vesting period. Compensation expense is recognized on a straight-line basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee. CVCP was a one-time plan granted in 2009 only.

**WMUS Partner Plus Plan:** Wealth Management Americas operates a mandatory deferred cash compensation plan for selected employees based in the US. Amounts are based on a predefined formula during the performance year. Participants are also allowed to voluntarily contribute additional amounts earned during the year into the plan up to a percentage of UBS's contributions. The amounts awarded earn an above-market rate of interest during

<sup>1</sup> Selected employees are granted a contingent right to receive a cash payment, the value of which is based on the value of underlying investment funds or cash, rather than the value of UBS's equity.

**Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)**

the initial four-year period and a market rate of interest thereafter. The awards vest in 20% increments six to ten years following grant date. Interest earned on UBS contributions is forfeitable under certain circumstances. Compensation expense is recognized on a straight-line basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

**WMUS advances related to recruited financial advisors:** The Company has entered into various agreements with certain of its financial advisors whereby these financial advisors receive a compensatory advance in the form of an employee loan. These employee loans have been capitalized and are being expensed on a straight-line basis over the terms specified in each agreement.

**Cash Balance Plan (CBP):** In 2010 Group Executive Board (GEB) members received as part of their mandatory deferral a cash award that allows for a maximum payout of 60% of a GEB member's variable cash incentive at the beginning of the following year, subject to a total cash awards limitation. A minimum of 40% of the GEB member's cash incentive awarded is deferred and paid out during the two following years subject to "malus", i.e. the entire cash incentive is paid out over a three-year period. The "malus" allows for unvested awards to be reduced (including to nil) in the event of termination for cause, financial losses in subsequent years, material restatement of the financial statements, harm to UBS's reputation, breaches of legal or regulatory requirements or of risk/compliance policies, and a number of other events. Compensation expense is recognized in the performance year, which is generally the period prior to the grant date.

**Discretionary share-based compensation plans**

**Key Employee Stock Appreciation Rights Plan (KESAP) and Key Employee Stock Option Plan (KESOP):** Until 2009 key and high potential employees were granted discretionary share-settled Stock Appreciation Rights (SARs) or UBS options with a strike price not less than the fair market value of a UBS share on the date the SAR or option is granted. A SAR gives employees the right to receive such number of UBS shares equal to the value of any appreciation in the market price of a UBS share between the grant date and the exercise date. One option gives the right to acquire one registered UBS share at the option's strike price. These awards are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Options granted prior to 2008 generally vested in one-third increments over a three-year vesting period and generally expired ten years from the grant date. SARs<sup>1</sup> and options granted from 2008 onwards vested in full following a three-year vesting period and generally expired ten years from the grant date. These awards are generally forfeitable upon termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized on a tiered basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement

eligibility date of the employee. No KESAP or KESOP awards were granted in 2010.

**Senior Executive Stock Appreciation Rights Plan (SESAP) and Senior Executive Stock Option Plan (SESOP):** Until 2008 senior executives were granted discretionary SARs or UBS options with a strike price set at 110% of the fair market value of a UBS share on the date the SAR or option is granted. A SAR gives an employee the right to receive such number of UBS shares equal to the value of any appreciation over 110% of the market price of a UBS share between grant date and the exercise date. One option gives the right to acquire one registered UBS share at the option's strike price. SESAP and SESOP awards are settled by delivering UBS shares. These awards vest in full following a three-year vesting period and generally expire ten years from the grant date. These awards are forfeitable if certain conditions are not met. Compensation expense for all SESAP and SESOP awards is recognized during the performance year, which is generally the period prior to the grant date. During 2009, UBS granted SESOP awards only to certain employees for which it had a contractual commitment. No SESOP awards were granted in 2010.

**Voluntary share-based compensation plans**

**Equity Plus Plan (Equity Plus):** This is a voluntary plan that gives eligible employees the opportunity to purchase UBS shares at fair market value and generally receive at no additional cost one free notional UBS share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases can be made annually from bonus compensation and/or quarterly based on regular deductions from salary. Shares purchased under Equity Plus are restricted from sale for a maximum of three years from the time of purchase. Prior to 2010, each participant generally received at no additional cost two UBS options for each share purchased under this plan. The options had a strike price equal to the fair market value of a UBS share on the grant date, had a two-year vesting period and generally expired ten years from the grant date. The options are forfeitable in certain circumstances and are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Compensation expense for the Equity Plus plans is recognized on a tiered basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

UBS satisfies share delivery obligations under its share, option and SAR plans either by purchasing UBS shares in the market or through the issuance of new shares. As of 31 December 2010, UBS was holding approximately 26 million shares in treasury and approximately 150 million unissued shares in conditional share capital, which are available and can be used to satisfy awards of notional shares and performance shares and for future employee option and SAR exercises. The shares available cover all vested (i.e. exercisable) employee options, SARs and notional shares.

<sup>1</sup> The first grants made under KESAP were in 2009.

### Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

#### b) Effect on income statement

Effect on income statement for the financial year and future periods  
The following table summarizes the compensation expenses recognized for the years ended 31 December 2010 and the compensation expenses, which will be recognized as an expense in the

income statements 2011 and later. The deferred compensation expenses in the table also include non-vested awards granted in February and March 2011, which relate to the compensation core cycle 2010.

#### Personnel expenses – recognized and deferred<sup>1</sup>

CHF million	Personnel expenses for the year ended 2010			Personnel expenses deferred to 2011 and later		
	Expenses relating to awards for 2010	Expenses relating to awards for prior years	Total	Relating to awards for 2010	Relating to awards for prior years	Total
<b>Variable bonus awards</b>						
Cash discretionary bonus	2,079	5	2,084	0	0	0
Conditional Variable Compensation Plan (CVCP)	0	179	179	0	292	292
Cash Balance and other cash plans	64	71	135	236	19	255
Total deferred cash plans	64	250	314	236	311	547
Equity Ownership Plan (EOP)/SEOP/Performance) – UBS shares	434	852	1,286	1,249	515	1,764
Performance Equity Plan (PEP)	6	5	11	16	2	18
Incentive Performance Plan (IPP)	0	131	131	6	221	227
Total UBS share plans	440	988	1,428	1,271	738	2,009
UBS share option plans (KESAPIKESOP)		145	145		114	114
Equity Ownership Plan (EOP) – AIVs	28	83	111	67	57	124
<b>Total discretionary bonus</b>	<b>2,611</b>	<b>1,471</b>	<b>4,082</b>	<b>1,574</b>	<b>1,220</b>	<b>2,794</b>
<b>Variable compensation</b>						
Variable compensation – other <sup>2</sup>	399	(89)	310	337	20	357
Financial advisor compensation – cash payments	1,813	0	1,813	0	0	0
Compensation commitments and advances related to recruited financial advisors	29	570	599	388	2,186	2,574
Partner Plus and other deferred cash plans	127	35	162	221	302	523
UBS share plans	11	82	93	89	266	355
Wealth Management Americas financial advisor compensation <sup>3</sup>	1,980	687	2,667	698	2,754	3,452
<b>Total</b>	<b>4,990</b>	<b>2,069</b>	<b>7,059</b>	<b>2,609</b>	<b>3,994</b>	<b>6,603</b>

<sup>1</sup> Total share-based personnel expenses recognized for the year ended 31 December 2010 of CHF 1,843 million is comprised of UBS share plans of CHF 1,428 million, UBS share option plans of CHF 145 million, Equity Ownership Plan – AIVs of CHF 111 million, related social security costs of CHF 90 million and other variable compensation of CHF 69 million. <sup>2</sup> Includes replacement awards of CHF 107 million, forfeiture credits of CHF (167) million, guaranteed bonuses of CHF 135 million, severance payments of CHF 69 million and UBS's Equity Plus Plan of CHF 80 million. <sup>3</sup> Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)****Personnel expenses – recognized and deferred<sup>1</sup>**

CHF million	Personnel expenses for the year ended 2009			Personnel expenses deferred to 2010 and later		
	Expenses relating to awards for 2009	Expenses relating to awards for prior years	Total	Relating to awards for 2009	Relating to awards for prior years	Total
<b>Variable bonus awards</b>						
Cash discretionary bonus	2,245	(169)	2,076	0	0	0
Conditional Variable Compensation Plan (CVCP)	0	19	19	0	558	558
Cash Balance and other cash plans	44	0	44	45	12	57
Total deferred cash plans	44	19	63	45	570	615
Equity Ownership Plan (EOP/SEEOP) – UBS shares	276	283	559	1,352	97	1,449
Performance Equity Plan (PEP)	0	0	0	8	0	8
Incentive Performance Plan (IPP)	0	0	0	467	0	467
Total UBS share plans	276	283	559	1,827	97	1,924
UBS share option plans (RESAP/RESOP)	33	23	56	34	286	320
Equity Ownership Plan (EOP) – AIVs	34	21	55	134	13	147
<b>Total discretionary bonus</b>	<b>2,632</b>	<b>177</b>	<b>2,809</b>	<b>2,040</b>	<b>966</b>	<b>3,006</b>
<b>Variable compensation</b>						
Variable compensation – other <sup>2</sup>	816	14	830	61	27	88
Financial advisor compensation – cash payments	1,712	0	1,712	0	0	0
Compensation commitments and advances related to recruited financial advisors	127	471	598	1,198	1,744	2,942
Partner Plus and other deferred cash plans	28	(7)	21	124	241	365
UBS share plans	0	95	95	110	236	346
Wealth Management Americas financial advisor compensation <sup>3</sup>	1,867	559	2,426	1,432	2,221	3,653
<b>Total</b>	<b>5,315</b>	<b>750</b>	<b>6,065</b>	<b>3,533</b>	<b>3,214</b>	<b>6,747</b>

<sup>1</sup> Total share-based personnel expenses recognized for the year ended 31 December 2009 of CHF 913 million is comprised of UBS share plans of CHF 559 million, UBS share option plans of CHF 56 million, Equity Ownership Plan – AIVs of CHF 55 million, related social security costs of CHF 16 million and other variable compensation of CHF 237 million. <sup>2</sup> Includes replacement awards of CHF 41 million, forfeiture credits of CHF (81) million, guaranteed bonuses of CHF 56 million, severance payments of CHF 433 million and UBS's Equity Plus Plan of CHF 132 million. <sup>3</sup> Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements.

Additional disclosures on mandatory, discretionary and voluntary share-based compensation plans (including AIVs granted under EOP)

The total share-based personnel expenses recognized for the years ended 31 December 2010, 2009 and 2008 were CHF 1,843 million, CHF 913 million and negative CHF 94 million, respectively. These expenses include social security costs, and current performance year awards for core cycle awards granted in the period following the performance year where the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of grant.

The total compensation expenses for non-vested awards granted up to 31 December 2010 to be recognized in future

periods is CHF 1,382 million and will be recognized in *Personnel expenses* over a weighted average period of 2.5 years. Deferred compensation amounts included in the table above differ from this amount as they include non-vested awards granted in February and March 2011 related to the compensation core cycle 2010.

Actual payments to participants of cash-settled share-based plans, including amounts granted as AIVs issued under EOP, for the years ended 31 December 2010, 2009 and 2008 were CHF 79 million, CHF 83 million and CHF 80 million, respectively. The total carrying amount of the liability related to unvested cash-settled share-based compensation plans was CHF 54 million at 31 December 2010.

### Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

#### c) Movements during the year

UBS share and performance share awards

Movements in UBS share and notional share awards were as follows:

#### UBS share awards

	Number of shares 2010	Weighted average grant date fair value CHF	Number of shares 2009	Weighted average grant date fair value CHF	Number of shares 2008	Weighted average grant date fair value CHF
Outstanding, at the beginning of the year	86,888,626	31	84,736,935	53	59,102,580	66
Shares awarded during the year	125,133,310	15	39,067,130	12	90,895,594	32
Distributions during the year	(29,669,688)	42	(31,293,824)	66	(60,105,109)	61
forfeited during the year	(11,267,108)	21	(5,621,615)	38	(5,156,131)	54
Outstanding, at the end of the year	171,085,140	18	86,888,626	31	84,736,935	53
<i>of which: shares vested for accounting purposes</i>	<i>47,366,286</i>		<i>40,148,461</i>		<i>65,767,017</i>	

The market value of shares that became legally vested during the years ended 31 December 2010, 2009, and 2008 was CHF 421 million, CHF 346 million, and CHF 1,385 million, respectively.

Movements in IPP units are as follows:

#### Incentive Performance Plan

	Number of performance shares 2010	Weighted average fair value of IPP performance shares at grant date CHF <sup>1</sup>	Representative of UBS shares 2010 <sup>2</sup>
Forfeitable, at the beginning of the year	0	0	0
Awarded during the year	19,629,916	22	19,629,916
Distributions during the year	0	0	0
forfeited/cancelled during the year	(1,472,674)	22	(1,472,674)
Increase/decrease of UBS shares to be delivered upon vesting, based on conditions at the end of the year	N/A	N/A	0
Forfeitable, at the end of the year	18,157,242	22	18,157,242
<i>of which: performance shares vested for accounting purposes</i>	<i>4,073,546</i>		<i>4,073,546</i>

<sup>1</sup> Valuations were carried out and take into account the relevant performance conditions, targets set, and the range of possible outcomes for these. <sup>2</sup> Based on conditions existing at the representative balance sheet date.

Movements in PEP units are as follows:

#### Performance Equity Plan

	Number of performance shares 2010	Weighted average fair value of PEP performance shares at grant date CHF <sup>1</sup>	Representative of UBS shares 2010 <sup>2</sup>
Forfeitable, at the beginning of the year	0	0	0
Awarded during the year	545,642	16	545,642
Distributions during the year	0	0	0
forfeited during the year	(26,805)	16	(26,805)
Increase/decrease of UBS shares to be delivered upon vesting, based on conditions at the end of the year	N/A	N/A	(251,636)
Forfeitable, at the end of the year	518,837	16	267,201
<i>of which: performance shares vested for accounting purposes</i>	<i>221,638</i>		<i>114,143</i>

<sup>1</sup> Valuations were carried out and take into account the relevant performance conditions, targets set, and the range of possible outcomes for these. <sup>2</sup> Based on conditions existing at the representative balance sheet date.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)**

## UBS option awards

Movements in option awards were as follows:

**UBS option awards**

	Number of options 2010	Weighted average exercise price CHF <sup>2</sup>	Number of options 2009	Weighted average exercise price CHF <sup>2</sup>	Number of options 2008 <sup>1</sup>	Weighted average exercise price CHF <sup>1,2</sup>
Outstanding, at the beginning of the year	228,623,886	43	236,055,545	47	198,213,092	52
Granted during the year	0	0	22,525,624	13	62,973,879	30
Exercised during the year	(40,894)	14	(48,241)	16	(3,673,657)	26
Forfeited during the year	(5,814,986)	33	(7,245,512)	37	(6,732,080)	52
Expired unexercised	(17,222,431)	54	(22,663,530)	48	(14,725,689)	46
Outstanding, at the end of the year	205,545,575	42	228,623,886	43	236,055,545	47
Exercisable, at the end of the year	155,302,104	48	137,797,186	51	124,054,442	46

<sup>1</sup> As a result of the rights offering in June 2008, UBS adjusted the number of options and exercise price for vested and unvested employee options, which were unexercised at the date of the rights offering. This was done to prevent any dilution impact to holders of these options. No additional compensation expense was recognized. This resulted in an increase to the number of options awarded in 2008 of 3,881,320 and an increase to the prior year outstanding balance of 2,400,143. <sup>2</sup> Some of the options in this table have exercise prices denominated in USD, which have been converted into CHF at the year-end spot exchange rate for the purposes of this table.

The following table provides additional information about option exercises, grants and intrinsic values:

	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Weighted average share price of options exercised (CHF)	16	18	34
Intrinsic value of options exercised during the year (CHF million)	0.06	0.20	29
Weighted average grant date fair value of options granted (CHF)	N/A	6.00	7.53

The following table provides additional information about options outstanding and options exercisable as of 31 December 2010:

Range of exercise prices	Options outstanding				Options exercisable			
	Number of options outstanding	Weighted average exercise price (CHF/USD)	Aggregate intrinsic value (CHF/USD million)	Weighted average remaining contractual term (years)	Number of options exercisable	Weighted average exercise price (CHF/USD)	Aggregate intrinsic value (CHF/USD million)	Weighted average remaining contractual term (years)
<b>CHF awards</b>								
10.21–15.00	17,491,529	11.31	70.6	8.1	3,739,473	14.47	3.3	7.9
15.01–25.00	10,805,461	18.72	0.0	8.3	3,480,569	22.45	0.0	7.7
25.01–35.00	43,010,690	31.12	0.0	6.4	22,141,540	29.88	0.0	5.6
35.01–45.00	22,801,529	38.91	0.0	4.1	14,768,284	40.65	0.0	2.4
45.01–55.00	19,987,650	49.37	0.0	4.4	19,801,910	49.33	0.0	4.4
55.01–65.00	4,867,956	60.23	0.0	6.0	4,867,956	60.23	0.0	6.0
65.01–75.00	57,874,089	67.71	0.0	5.7	57,872,067	67.71	0.0	5.7
<b>10.21–75.00</b>	<b>176,838,904</b>	<b>44.25</b>	<b>70.6</b>	<b>5.9</b>	<b>126,671,799</b>	<b>51.97</b>	<b>3.3</b>	<b>5.2</b>
<b>USD awards</b>								
15.51–25.00	10,429,351	20.19	0.0	1.8	10,409,351	20.19	0.0	1.8
25.01–35.00	7,011,857	31.68	0.0	3.3	7,011,557	31.68	0.0	3.3
35.01–45.00	11,256,014	38.61	0.0	4.1	11,200,872	38.62	0.0	4.2
45.01–46.91	9,449	46.81	0.0	4.6	8,525	46.91	0.0	5.1
<b>15.51–46.91</b>	<b>28,706,671</b>	<b>30.23</b>	<b>0.0</b>	<b>3.1</b>	<b>28,630,305</b>	<b>30.22</b>	<b>0.0</b>	<b>3.1</b>



**Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)**

UBS SARs awards

Movements in SARs granted under the equity participation plans are as follows:

**UBS SAR awards**

	Number of SARs 2010	Weighted average exercise price CHF	Number of SARs 2009	Weighted average exercise price CHF
Outstanding, at the beginning of the year	60,907,175	12	0	0
Granted during the year	0	0	66,126,830	12
Exercised during the year	(160,334)	12	0	0
Forfeited during the year	(2,721,700)	11	(5,219,655)	11
Expired unexercised	(10,100)	11	0	0
Outstanding, at the end of the year	58,015,041	12	60,907,175	12
Exercisable, at the end of the year	4,005,317	10	4,000,000	10

The following table provides additional information about SARs exercises, grants and intrinsic values:

	31.12.10	31.12.09
Weighted average share price of SARs exercised (CHF)	15.8	N/A
Intrinsic value of SARs exercised during the year (CHF million)	0.6	N/A
Weighted average grant date fair value of SARs granted (CHF)	N/A	5.0

The following table provides additional information about SARs outstanding as of 31 December 2010:

Range of exercise prices	SARs outstanding				SARs exercisable			
	Number of SARs outstanding	Weighted average exercise price (CHF)	Aggregate intrinsic value (CHF million)	Weighted average remaining contractual term (years)	Number of SARs exercisable	Weighted average exercise price (CHF)	Aggregate intrinsic value (CHF million)	Weighted average remaining contractual term (years)
<b>CHF</b>								
9.35–12.50	56,450,205	11.26	231.2	7.8	4,000,000	10.10	21.0	3.2
12.51–15.00	51,410	14.56	0.0	8.5	0	0.00	0.0	0.0
15.01–17.50	217,496	16.52	0.0	8.4	5,317	16.80	0.0	8.4
17.51–20.00	390,930	19.25	0.0	8.7	0	0.00	0.0	0.0
35.01–40.00	905,000	40.00	0.0	8.2	0	0.00	0.0	0.0
<b>9.35–40.00</b>	<b>58,015,041</b>	<b>11.78</b>	<b>231.2</b>	<b>7.8</b>	<b>4,005,317</b>	<b>10.11</b>	<b>21.0</b>	<b>3.2</b>

**Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)**

## d) Valuation

## UBS share awards

UBS measures compensation expense based on the average market price of the UBS share on the grant date as quoted on the SIX Swiss Exchange less a discount for post-vesting sale and hedge restriction, in accordance with IFRS 2 *Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations*. The fair value of the share awards subject to post-vesting sale and hedge restrictions is discounted based upon the duration of the post-vesting restriction and is referenced to the cost of purchasing an at-the-money plain vanilla European put option for the term of the transfer restriction. The weighted average discount for share and performance share awards granted during 2010 is approximately 20.6 % of the market price of the UBS share. The grant date fair value of notional UBS shares without dividend entitlements also includes a deduction for the present value of future expected dividends to be paid between grant date and distribution.

## UBS options and SARs awards

Since 2010, the fair values of options and SARs have been determined using a standard closed-formula option valuation model. The expected term of each instrument is calculated based on historical employee exercise behavior patterns, taking into account the share price, strike

price, vesting period and the contractual life of the instrument. Similar to 2009 and 2008, the term structure of volatility is derived from the implied volatilities of traded UBS options in combination with the observed long-term historical share price volatility. Expected future dividends are derived from traded UBS options or from the historical dividend pattern. No options or SARs were granted in 2010.

In 2009 and 2008, the fair value of options and SARs was determined by means of a Monte Carlo simulation. The simulation technique used a mix of implied and historical volatility and specific employee exercise behaviour patterns based on statistical data, taking into account the specific terms and conditions under which the instrument was granted, such as the vesting period, forced exercises during the lifetime, and gain- and time-dependent exercise behaviour. The expected term of each instrument was calculated as the probability-weighted average period of the time between grant and exercise. The term structure of volatility was derived from the implied volatilities of traded UBS options in combination with the observed long-term historical share price volatility. Expected future dividends were derived from traded UBS options or from the historical dividend pattern. The fair values of options and SARs granted during 2009 and 2008 were determined using the following assumptions:

	31.12.09		
	CHF awards	range low	range high
Expected volatility (%)	48.22	40.91	53.47
Risk-free interest rate (%)	2.16	1.50	2.57
Expected dividend (CHF)	0.27	0.00	0.29
Strike price (CHF)	11.88	9.35	40.00
Share price (CHF)	11.64	9.35	19.27

  

	31.12.08		
	CHF awards	range low	range high
Expected volatility (%)	33.86	30.00	49.32
Risk-free interest rate (%)	2.83	1.74	3.27
Expected dividend (CHF)	1.85	1.10	2.57
Strike price (CHF)	30.11	14.47	46.02
Share price (CHF)	28.05	14.47	43.61

## UBS performance share awards (IPP, PEP)

For performance share awards granted in 2010, UBS obtained independent third party valuations based on the market conditions at the date of grant. The valuation methodology applied was a Monte Carlo simulation. The approach to determining in-

put parameters and valuing the post-vesting transfer restriction is in line with that used for options. The fair value of IPP and PEP units granted during 2010 was determined using the following assumptions:

	31.12.10	
	IPP CHF awards	PEP CHF awards
Expected TSR volatility (%)	38.07	63.00
Expected EP volatility (%)	N/A	57.00
Risk-free interest rate (%)	1.06	0.60
Expected dividend (CHF)	0.12	0.10
Share price (CHF)	14.80	14.80

**Note 32 Related parties**

The Group defines related parties as associated companies (entities which are significantly influenced by UBS), post-employment benefit plans for the benefit of UBS employees, key management personnel, close family members of key management personnel and entities which are, directly or indirectly, controlled or jointly

controlled by key management personnel or their close family members. Key management personnel is defined as members of the Board of Directors (BoD) and Group Executive Board (GEB). This definition is based on the revised requirements of IAS 24 *Related Party Disclosures* issued in November 2009.

## a) Remuneration of key management personnel

The non-independent members of the BoD have top management employment contracts and receive pension benefits upon retirement. Total remuneration of the non-independent members of the BoD and GEB including those who stepped down during 2010<sup>1</sup> is as follows:

**Remuneration of key management personnel**

CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Base salaries and other cash payments	16	16	12
Incentive awards – cash	30 <sup>2</sup>	64	0
Employer's contributions to retirement benefit plans	1	2	2
Benefits in kind, fringe benefits (at market value)	1	1	1
Equity compensation benefits <sup>3</sup>	48 <sup>4</sup>	29	0
<b>Total</b>	<b>96</b>	<b>112</b>	<b>15</b>

<sup>1</sup> During 2010, Francesco Mora stepped down from the GEB. <sup>2</sup> Expense for shares and options granted is measured at grant date and allocated over the vesting period, generally 3 years for options and 5 years for shares.  
<sup>3</sup> In 2010, incentive awards include immediate and deferred cash. <sup>4</sup> In 2010, equity compensation benefits include PEP, SEEDP and blocked shares.

The independent members of the BoD do not have employment or service contracts with UBS, and thus are not entitled to benefits upon termination of their service on the BoD. Payments to these

individuals for their services as external board members amounted to CHF 6.7 million in 2010, CHF 6.4 million in 2009 and CHF 6.4 million in 2008.

## b) Equity holdings

	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Number of stock options from equity participation plans held by non-independent members of the BoD and the GEB <sup>1</sup>	9,085,194	9,410,280	8,458,037
Number of shares held by members of the BoD, GEB and parties closely linked to them	4,850,196	4,180,154	5,869,952

<sup>1</sup> Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in this section for more information.

Of the share totals above, as of 31 December 2010, 31 December 2009 and 31 December 2008, 5,597 shares, 0 shares and 15,878 shares respectively were held by close family members of key management personnel and 0 shares, 0 shares and 103,841 shares respectively were held by entities which are directly or indirectly con-

trolled or jointly controlled by key management personnel or their close family members. Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in this section for more information. No member of the BoD or GEB is the beneficial owner of more than 1% of the Group's shares at 31 December 2010.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

### Note 32 Related parties (continued)

#### c) Loans, advances and mortgages to key management personnel

Non-independent members of the BoD and GEB members have been granted loans, fixed advances and mortgages on the same terms and conditions that are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for re-

duced credit risk. Independent BoD members are granted loans and mortgages at general market conditions.

Movements in the loan, advances and mortgage balances are as follows:

#### Loans, advances and mortgages to key management personnel

CHF million	31.12.10	31.12.09
Balance at the beginning of the year	18	11
Additions	8	12
Reductions	(4)	(5)
Balance at the end of the year	22	18

No unsecured loans were granted to key management personnel as of 31 December 2010 and 31 December 2009.

#### d) Associated companies

All loans to associated companies are transacted at arm's length:

CHF million	31.12.10	31.12.09
Balance at the beginning of the year	373	301
Additions	2	295
Reductions	(118)	(222)
Credit loss (expense)/recovery	0	(1)
Foreign currency translation	2	0
Balance at the end of the year	259	373
of which: unsecured loans	39	42
of which: allowances for credit losses	1	1

Other transactions with associated companies transacted at arm's length:

CHF million	As of or for the year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Payments to associates for goods and services received	139	130	90
Fees received for services provided to associates	1	2	6
Commitments and contingent liabilities to associates	68	156	40

Note 34 provides a list of significant associates.

**Note 32 Related parties (continued)**

e) Other related party transactions

During 2010 and 2008, UBS entered into transactions at arm's length with entities which are directly or indirectly controlled or jointly controlled by UBS's key management personnel or their close family members. In 2010, UBS provided services for H21 Macro Fund Ltd (Cayman Islands). In 2009, UBS did not enter into any such transactions and in 2008, these entities included: Aebi +

Co. AG (Switzerland), Kedge Capital Selected Funds Ltd. (Jersey), Löwenfeld AG (Switzerland), Martown Trading Ltd. (Isle of Man), Omega Fund I Ltd (Jersey), Omega Fund IV Ltd (Jersey), Stadler Rail Group (Switzerland), Team Alinghi (Switzerland) and Team Alinghi (Spain).

Movements in loans to other related parties are as follows:

**Other related party transactions**

CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Balance at the beginning of the year	0	6	158
Additions	0	0	0
Reductions	0	(6)	(152)
Balance at the end of the year <sup>1</sup>	0	0	6

<sup>1</sup> In 2008 includes loans, guarantees and contingent liabilities of CHF 6 million and unused committed facilities of CHF 0 million but excludes unused uncommitted working capital facilities and unused guarantees of CHF 320 million.

Other transactions with these related parties include:

CHF million	31.12.10	31.12.09	31.12.08
Goods sold and services provided to UBS	0	0	1
Fees received for services provided by UBS	1	0	11

As part of its sponsorship of Team Alinghi, UBS paid CHF 828,090 (EUR 538,000) in basic sponsoring fees for 2008. Team Alinghi's controlling shareholder is UBS former Board member Ernesto Bertarelli.

f) Additional information

UBS also engages in trading and risk management activities (e.g. swaps, options and forwards) with various related parties mentioned in previous sections. These transactions may give rise to credit risk either for UBS or for a related party towards UBS. As

part of its normal course of business, UBS is also a market maker in equity and debt instruments and at times may hold positions in instruments of related parties.

**Note 33 Events after the reporting period**

Subsequent to the publication of the unaudited fourth quarter 2010 financial report on 8 February 2011, management decided to adjust the annual financial statements 2010. The net impact of these adjustments on net profit attributable to UBS shareholders was a gain of CHF 373 million, which increased basic and diluted earnings per share by CHF 0.10.

The principal change relates to an adjustment of the investment carrying amount of a subsidiary held by UBS AG for purposes of the Parent Bank's 2010 statutory financial statements prepared pursuant to Swiss Federal banking law. The adjustment, a reduction in the subsidiary carrying amount of CHF 1,609 million, decreases the level of Swiss taxable profit reported for the year 2010. The adjustment resulted in an increase in the deferred tax benefit for the year reflected in the Income statement of CHF 298 million.

In addition, other adjustments made to the Income statement that forms part of the audited annual financial statements 2010 include a refinement in the 2010 variable compensation accrual at year-end of CHF 74 million (credit to the Income statement) across the business divisions, a litigation matter resulting in a CHF 40 million charge affecting Wealth Management, a credit valuation adjustment gain of CHF 19 million affecting the Investment Bank, and a tax benefit of CHF 22 million to the Income statement in relation to these other items.

On 3 March 2011, the Board of Directors reviewed the financial statements and authorized them for issue. These financial statements will be submitted to the Annual General Meeting of shareholders on 28 April 2011 for approval.

**Note 34 Significant subsidiaries and associates**

The legal entity group structure of UBS is designed to support the Group's businesses within an efficient legal, tax, regulatory and funding framework. Neither the business divisions of UBS (namely Investment Bank, Wealth Management Americas, Wealth Management & Swiss Bank and Global Asset Management) nor the Corporate Center are replicated in their own individual legal entities, but rather they generally operate out of UBS AG (Parent Bank) through its Swiss and foreign branches.

The parent bank structure allows UBS to capitalize on the advantages offered by the use of one legal platform by all the busi-

ness divisions. It provides for the most cost efficient and flexible structure and facilitates efficient allocation and use of capital, comprehensive risk management and control and straightforward funding processes.

Where, usually due to local legal, tax or regulatory rules or due to additional legal entities joining the UBS Group via acquisition, it is either not possible or not efficient to operate out of the parent bank, then local subsidiary companies host the businesses. The significant operating subsidiary companies in the Group are listed below:

## Significant subsidiaries

Company	Jurisdiction of incorporation	Business division <sup>1</sup>	Share capital in millions	Equity interest accumulated in %
CCR Asset Management S.A.	Paris, France	Global AM	EUR 5.3	100.0
Ellington Co., Ltd.	Tokyo, Japan	IB	JPY 10.0	100.0
Fondcenter AG	Zurich, Switzerland	Global AM	CHF 0.1	100.0
OOO UBS Bank	Moscow, Russia	IB	RUB 1,250.0	100.0
PT UBS Securities Indonesia	Jakarta, Indonesia	IB	IDR 118,000.0	98.6
Topcard Service AG	Glatbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.2	100.0
UBS (Bahamas) Ltd.	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 4.0	100.0
UBS (France) S.A.	Paris, France	WM&SB	EUR 125.7	100.0
UBS (Grand Cayman) Limited	George Town, Cayman Islands	IB	USD 25.0	100.0
UBS (Italia) S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 60.0	100.0
UBS (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	WM&SB	CHF 150.0	100.0
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch	Vienna, Austria	WM&SB	CHF 0.0	100.0
UBS (Monaco) S.A.	Monte Carlo, Monaco	WM&SB	EUR 9.2	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 0.3	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	Delaware, USA	Global AM	USD 0.1	100.0
UBS Americas Inc.	Delaware, USA	IB	USD 0.0	100.0

<sup>1</sup> WMA: Wealth Management Americas; WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank; Global AM: Global Asset Management; IB: Investment Bank; CC: Corporate Center.

**Note 34 Significant subsidiaries and associates (continued)**

Significant subsidiaries (continued)

Company	Jurisdiction of incorporation	Business division <sup>1</sup>	Share capital in millions	Equity interest accumulated in %
UBS Asesores SA	Panama, Panama	WM&SB	USD 0.0	100.0
UBS Bank (Canada)	Toronto, Canada	WMA	CAD 8.5	100.0
UBS Bank (Netherlands) B.V.	Amsterdam, the Netherlands	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Bank Mexico, S.A. Institucion de Banco Multiple, UBS Grupo Financiero	Mexico City, Mexico	IB	MXN 706.4	100.0
UBS Bank USA	Utah, USA	WMA	USD 1,880.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Bank, S.A.	Madrid, Spain	WM&SB	EUR 82.2	100.0
UBS Belgium SAMW	Brussels, Belgium	WM&SB	EUR 28.0	100.0
UBS Brasil Administradora de Valores Mobiliarios Ltda	Sao Paulo, Brazil	WM&SB	BRL 0.0	100.0
UBS Capital Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0
UBS Card Center AG	Glatbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	100.0
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	Mexico City, Mexico	IB	MXN 114.9	100.0
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD 5.5	100.0
UBS Derivatives Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 880.0	100.0
UBS Deutschland AG	Frankfurt am Main, Germany	WM&SB	EUR 176.0	100.0
UBS Fiduciaria S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Finance (Curaçao) N.V.	Willemstad, Netherlands Antilles	CC	USD 0.1	100.0
UBS Finance (Delaware) LLC	Delaware, USA	IB	USD 37.3 <sup>2</sup>	100.0
UBS Financial Services Inc.	Delaware, USA	WMA	USD 3,875.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Financial Services Incorporated of Puerto Rico	Hato Rey, Puerto Rico	WMA	USD 31.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Fund Advisor, L.L.C.	Delaware, USA	WMA	USD 0.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Fund Management (Luxembourg) SA	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR 10.0	100.0
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 1.0	100.0
UBS Fund Services (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 5.6	100.0
UBS Fund Services (Ireland) Limited	Dublin, Ireland	Global AM	EUR 1.3	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 2.5	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A. Poland Branch	Zabierzow, Poland	CC	PLN 0.1	100.0
UBS Futures Singapore Ltd.	Singapore, Singapore	IB	USD 39.8 <sup>2</sup>	100.0
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Sydney, Australia	Global AM	AUD 8.0	100.0
UBS Global Asset Management (Canada) Co	Toronto, Canada	Global AM	CAD 117.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Frankfurt am Main, Germany	Global AM	EUR 7.7	100.0
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Global AM	HKD 25.0	100.0
UBS Global Asset Management (Italia) SGR SpA	Milan, Italy	Global AM	EUR 5.1	100.0
UBS Global Asset Management (Japan) Ltd	Tokyo, Japan	Global AM	JPY 2,200.0	100.0
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	Global AM	SGD 4.0	100.0
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	Taipei, Taiwan	Global AM	TWD 340.0	100.0
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 125.0	100.0
UBS Global Asset Management (US) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD 17.2 <sup>2</sup>	100.0
UBS Global Asset Management Funds Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 26.0	100.0
UBS Global Asset Management Holding Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 151.4	100.0
UBS Global Asset Management Life Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 15.0	100.0
UBS Global Life AG	Vaduz, Liechtenstein	WM&SB	CHF 5.0	100.0
UBS Global Trust Corporation	St. John, Canada	WM&SB	CAD 0.1	100.0
UBS Hana Asset Management Company Ltd	Seoul, South Korea	Global AM	KRW 45,000.0	51.0
UBS Hypotheken AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	98.0
UBS International Holdings B.V.	Amsterdam, the Netherlands	CC	EUR 6.8	100.0
UBS International Hong Kong Limited	Hong Kong, China	WMA	USD 1.7	100.0
UBS International Life Limited	Dublin, Ireland	WM&SB	EUR 1.0	100.0

<sup>1</sup> WMA: Wealth Management Americas; WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank; Global AM: Global Asset Management; IB: Investment Bank; CC: Corporate Center <sup>2</sup> : Share capital and share premium

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 34 Significant subsidiaries and associates (continued)**

Significant subsidiaries (continued)

Company	Jurisdiction of incorporation	Business division <sup>1</sup>	Share capital in millions	Equity interest accumulated in %
UBS Investment Management Canada Inc.	Toronto, Canada	WMA	CAD 0.0	100.0
UBS Investments Philippines, Inc.	Makati City, Philippines	IB	PHP 360.0	99.4
UBS Italia SIM SpA	Milan, Italy	IB	EUR 15.1	100.0
UBS Leasing AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 10.0	100.0
UBS Life AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 25.0	100.0
UBS Life Insurance Company USA	California, USA	WMA	USD 39.3 <sup>2</sup>	100.0
UBS Limited	London, Great Britain	IB	GBP 153.7	100.0
UBS Loan Finance LLC	Delaware, USA	IB	USD 16.7 <sup>2</sup>	100.0
UBS Menkul Degerler AS	Istanbul, Turkey	IB	TRY 30.0	100.0
UBS New Zealand Limited	Auckland, New Zealand	IB	NZD 7.5	100.0
UBS O'Connor Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 8.8	100.0
UBS O'Connor LLC	Delaware, USA	Global AM	USD 1.0	100.0
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC II	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC IV	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC V	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH	Munich, Germany	Global AM	EUR 7.5	94.9
UBS Real Estate Securities Inc	Delaware, USA	IB	USD 1,300.4 <sup>2</sup>	100.0
UBS Realty Investors LLC	Massachusetts, USA	Global AM	USD 9.3	100.0
UBS Saudi Arabia	Riyadh, Saudi Arabia	IB	SAR 110.0	73.0
UBS Sauerborn Private Equity Komplementär GmbH	Bad Homburg, Germany	WM&SB	EUR 0.0	100.0
UBS Securities (Thailand) Ltd	Bangkok, Thailand	IB	THB 400.0	100.0
UBS Securities Asia Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 20.0	100.0
UBS Securities Australia Ltd	Sydney, Australia	IB	AUD 209.8 <sup>2</sup>	100.0
UBS Securities Canada Inc	Toronto, Canada	IB	CAD 10.0	100.0
UBS Securities España Sociedad de Valores SA	Madrid, Spain	IB	EUR 15.0	100.0
UBS Securities France S.A.	Paris, France	IB	EUR 22.9	100.0
UBS Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 430.0	100.0
UBS Securities India Private Limited	Mumbai, India	IB	INR 140.0	100.0
UBS Securities International Limited	London, Great Britain	IB	GBP 18.0	100.0
UBS Securities Israel Limited	Herzliya Pituach, Israel	IB	ILS 0.0	100.0
UBS Securities Japan Ltd	George Town, Cayman Islands	IB	JPY 60,000.0	100.0
UBS Securities LLC	Delaware, USA	IB	USD 22,205.6 <sup>2</sup>	100.0
UBS Securities Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	IB	MYR 80.0	100.0
UBS Securities Philippines Inc	Makati City, Philippines	IB	PHP 190.0	100.0
UBS Securities Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	IB	SGD 311.5	100.0
UBS Securities Pte. Ltd. Seoul Branch	Seoul, South Korea	IB	KRW 150,000.0	100.0
UBS Service Centre (Poland) Sp. z o.o.	Krakow, Poland	CC	PLN 1.4	100.0
UBS South Africa (Proprietary) Limited	Sandton, South Africa	IB	ZAR 0.0	100.0
UBS Swiss Financial Advisers AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 1.5	100.0
UBS Trust Company National Association	New York, USA	WMA	USD 55.0 <sup>2</sup>	100.0
UBS Trustees (Bahamas) Ltd	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 2.0	100.0
UBS Trustees (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	WM&SB	USD 2.0	100.0
UBS Trustees (Jersey) Ltd	St. Helier, Jersey	WM&SB	GBP 0.0	100.0
UBS Trustees (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD 3.3	100.0
UBS UK Properties Limited	London, Great Britain	IB	GBP 132.0	100.0
UBS Wealth Management (UK) Ltd	London, Great Britain	WM&SB	GBP 2.5	100.0
UBS Wealth Management Australia Ltd	Sydney, Australia	WM&SB	AUD 53.9	100.0
UBS Wealth Management Israel Ltd	Herzliya Pituach, Israel	WM&SB	ILS 3.5	100.0

<sup>1</sup> WMA: Wealth Management Americas; WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank; Global AM: Global Asset Management; IB: Investment Bank; CC: Corporate Center. <sup>2</sup> Share capital and share premium.



**Note 34 Significant subsidiaries and associates (continued)**

Changes in the consolidation scope 2010

## Newly significant, fully consolidated companies

Ellington Co., Ltd. – Tokyo, Japan
UBS Brasil Administradora de Valores Mobiliarios Ltda – Sao Paulo, Brazil
UBS Fund Management (Luxembourg) SA – Luxembourg, Luxembourg
UBS International Hong Kong Limited – Hong Kong, China
UBS Saudi Arabia – Riyadh, Saudi Arabia
UBS Securities Israel Limited – Herzliya Pituach, Israel
UBS Wealth Management Israel Ltd – Herzliya Pituach, Israel

## Significant deconsolidated companies

## Reason for deconsolidation

Caisse Centrale de Réescote – Paris, France	Merged
UBS Convertible Securities (Jersey) Limited – St. Helier, Jersey	Liquidated
UBS Fund Holding (Luxembourg) S.A. – Luxembourg, Luxembourg	Liquidated
UBS Fund Holding (Switzerland) AG – Basel, Switzerland	Merged
UBS Preferred Funding Company LLC I – Delaware, USA	Liquidated

## Significant associates

Company	Industry	Equity interest in %
SIX Group AG – Zurich, Switzerland <sup>1</sup>	Financial	17.3
UBS Securities Co. Limited – Beijing, China	Financial	20.0

<sup>1</sup> UBS is represented in the Board of Directors.**Note 35 Invested assets and net new money**

Invested assets include all client assets managed by or deposited with UBS for investment purposes. Invested assets include managed fund assets, managed institutional assets, discretionary and advisory wealth management portfolios, fiduciary deposits, time deposits, savings accounts and wealth management securities or brokerage accounts. All assets held for purely transactional purposes and custody-only assets, including corporate client assets held for cash management and transactional purposes, are excluded from invested assets as the Group only administers the assets and does not offer advice on how the assets should be invested. Also excluded are non-bankable assets (e. g. art collections) and deposits from third-party banks for funding or trading purposes.

Discretionary assets are defined as client assets which UBS decides how to invest. Other invested assets are those where the client ultimately decides how the assets are invested. When a single product is created in one business division and sold in another, it is counted in both the business division that manages the investment and the one that distributes it. This results in double counting within UBS total invested assets, as both business divisions are providing a service independently to their respective clients, and both add value and generate revenue.

Net new money in a period is the net amount of invested assets that are entrusted to UBS by new and existing clients less those withdrawn by existing clients and clients who terminated their relationship with UBS.

Net new money is calculated using the direct method, by which inflows and outflows to/from invested assets are determined at the client level based on transactions. Interest and dividend income from invested assets is not counted as net new money inflow. Market and currency movements as well as fees, commissions and interest on loans charged are excluded from net new money, as are the effects resulting from any acquisition or divestment of a UBS subsidiary or business. Reclassifications between invested assets and custody-only assets as a result of a change in the service level delivered are treated as net new money flows.

The Investment Bank does not track invested assets and net new money. However, when a client is transferred from the Investment Bank to another business division, this produces net new money even though client assets were already with UBS.

Net new money for 2010 includes inflows of CHF 3.7 billion resulting from transfers of Investment Bank clients to Wealth Management, as part of the Global Family Office initiative.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 35 Invested assets and net new money (continued)**

CHF billion	As of or for the year ended	
	31.12.10	31.12.09
Fund assets managed by UBS	282	319
Discretionary assets	596	590
Other invested assets	1,274	1,325
<b>Total invested assets (double counts included)</b>	<b>2,152</b>	<b>2,233</b>
of which: double count	225	254
of which: acquisitions (divestments)	0.0	(48.2)
<b>Net new money (double counts included)</b>	<b>(14.3)</b>	<b>(147.3)</b>

**Note 36 Business combinations****Business combinations completed in 2010**

In 2010 no significant business combinations were completed.

**Business combinations completed in 2009**

Acquisition of the commodity index business of AIG Financial Products Corp.

In May 2009, UBS completed the acquisition of the commodity index business of AIG Financial Products Corp., including AIG's rights to the DJ-AIG Commodity index. This commodity index busi-

ness comprises a product platform of commodity index swaps and funded notes based on the benchmark Dow Jones-AIG Commodity Index (DJ-AIGCI). The cost of the business combination, including directly attributable transaction costs, amounted to CHF 74 million (USD 65 million) of which CHF 17 million (USD 15 million) was paid in cash upon closing. The remaining payments, based upon future earnings of the purchased business, were made in 2010. The cost of the business combination was allocated to Intangible assets of CHF 40 million (USD 35 million) and Goodwill of CHF 34 million (USD 30 million). The business of AIG was integrated into UBS's Investment Bank.

**AIG Commodity Index 2009**

CHF million	Book value	Step-up to fair value	Fair value
<b>Assets</b>			
Intangible assets	0	40	40
Goodwill	0	34	34
All other assets	598	0	598
<b>Total assets</b>	<b>598</b>	<b>74</b>	<b>672</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
Liabilities	598		598
Equity		74	74
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>598</b>	<b>74</b>	<b>672</b>

**Pro-forma information (unaudited)**

The following pro-forma information shows UBS's total operating income, net profit attributable to UBS shareholders and basic earnings per share as if all of the acquisitions completed

in 2009 had been made as of 1 January 2008. Adjustments have been made to reflect additional amortization and depreciation of assets and liabilities, which have been assigned fair values different from their carryover basis in purchase accounting.

**Pro-forma information (unaudited)**

CHF million, except where indicated	For the year ended	
	31.12.09	31.12.08
Total operating income	22,606	910
Net profit	(2,737)	(21,251)
Basic earnings per share (CHF)	(0.75)	(7.61)

**Note 37 Discontinued operations**

2010

In 2010, private equity investments sold in prior years contributed a subsequent gain of CHF 2 million to UBS's net profit from discontinued operations.

2009

In 2009, private equity investments sold in prior years contributed a subsequent loss of CHF 7 million to UBS's net profit from discontinued operations.

2008

**Industrial holdings**

In 2008, private equity investments, including the sale of one equity investment and subsequent gains on private equity investments sold in prior years, contributed CHF 155 million to UBS's net profit from discontinued operations, which included after-tax gains on sale of CHF 120 million and an after-tax operating profit of CHF 34 million. The cash consideration received for the equity investment sold in 2008 amounted to CHF 141 million. These private equity investments were held within the Industrial Holdings segment, integrated within the Corporate Center since the beginning of 2008, and were sold in line with UBS's strategy to exit the private equity business.

CHF million	For the year ended 31.12.08	
	Private Banks & GAM <sup>1,2</sup>	Industrial Holdings <sup>2</sup>
Operating income	0	19
Operating expenses	0	(15)
Operating profit from discontinued operations before tax	0	34
Pre-tax gain on sale	44	120
<b>Profit from discontinued operations before tax</b>	<b>44</b>	<b>155</b>
Tax expense on operating profit from discontinued operations before tax	0	0
Tax expense on gain from sale	1	0
<b>Tax expense from discontinued operations</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>Net profit from discontinued operations</b>	<b>43</b>	<b>155</b>
<b>Net cash flows from</b>		
operating activities	0	(1)
investing activities	0	3
financing activities	0	0

<sup>1</sup> Gain resulting from a purchase price adjustment related to the sale of Private Banks & GAM in 2005. <sup>2</sup> Included in Treasury activities and other corporate items in Note 2a.

**Note 38 Reorganizations and disposals**

**Sale of investment in New York office building**

In January 2010, UBS closed the sale of its investments in several associated entities owning office space in New York. A significant portion of the office space is leased by UBS Group until 2018. The sales price was CHF 187 million with a resulting gain on sale of CHF 180 million.

**Restructuring 2010**

During 2010, UBS incurred net restructuring charges of CHF 113 million. Wealth Management Americas recognized CHF 90 million for real-estate related costs in *General and administrative expenses* and CHF 37 million for impairment in *Depreciation of property and equipment*. In addition, the business division incurred personnel related restructuring charges of CHF 35 million. The Investment Bank released personnel related restructuring provisions of CHF 25 million.

**Note 39 Currency translation rates**

The following table shows the main rates used to translate the financial information of UBS's foreign operations into Swiss francs:

	Spot rate As of		Average rate Year ended		
	31.12.10	31.12.09	31.12.10	31.12.09	31.12.08
1 USD	0.93	1.04	1.04	1.08	1.06
1 EUR	1.25	1.48	1.37	1.51	1.58
1 GBP	1.46	1.67	1.62	1.70	1.96
100 JPY	1.15	1.11	1.18	1.16	0.98

**Note 40 Swiss banking law requirements**

The consolidated Financial Statements of UBS are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS). The Guidelines of the Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA) require banks which present their financial statements under IFRS to provide a narrative explanation of the main differences between IFRS and Swiss GAAP (FINMA circular 08/2) and the Banking Ordinance. Included in this note are the significant differences in regard to recognition and measurement between IFRS and the provisions of the Banking Ordinance and the Guidelines of the FINMA governing financial statement reporting pursuant to Article 23 through Article 27 of the Banking Ordinance. The differences outlined in points two through nine also apply to the Parent Bank statutory accounts.

**1. Consolidation**

Under IFRS, all entities which are controlled by the Group are consolidated.

Under Swiss law, only entities that are active in the field of banking and finance and real estate entities are subject to consolidation. Entities which are held temporarily are generally recorded as financial investments.

**2. Financial investments available-for-sale**

Under IFRS, Financial investments available-for-sale are carried at fair value. Changes in fair value are recorded directly in equity until an investment is sold, collected or otherwise disposed of, or until an investment is determined to be impaired. At the time an available-for-sale investment is determined to be impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in equity is included in net profit or loss for the period. On disposal of a financial investment available-for-sale, the cumulative unrecognized gain or loss previously recognized in equity is recognized in the income statement.

Under Swiss law, financial investments are carried either at the lower of cost or market or at amortized cost less impairment with changes in measurement recorded in the income statement. Re-

ductions to market value below cost and reversals of such reductions up to original cost as well as gains and losses on disposal are included in *Other income*. Permanent equity investments are classified on the balance sheet as *Investments in associated companies* and are measured at cost less impairment with impairment losses recorded in the income statement.

**3. Cash flow hedges**

The Group uses derivative instruments to hedge the exposure from varying cash flows. Under IFRS, when hedge accounting is applied the fair value gain or loss on the effective portion of the derivative designated as a cash flow hedge is recognized in equity. When the hedged cash flows materialize, the accumulated unrecognized gain or loss is realized and released to income.

Under Swiss law, the effective portion of the fair value change of the derivative instrument used to hedge cash flow exposures is deferred on the balance sheet as other assets or other liabilities. The deferred amounts are released to income when the hedged cash flows materialize.

**4. Investment property**

Under IFRS, investment property is carried at fair value, with changes in fair value recognized in the income statement.

Under Swiss law, investment property is carried at amortized cost less any accumulated depreciation less impairment losses unless the investment property is classified as held for sale. Investment property classified as held for sale is carried at the lower of cost or market.

**5. Fair value option**

Under IFRS, the Group applies the fair value option to certain financial assets and financial liabilities, mainly to hybrid debt instruments. Hybrid instruments are accounted for at fair value with changes in fair value reflected in *Net trading income*. Furthermore, UBS designated certain loans, loan commitments and fund

#### Note 40 Swiss banking law requirements (continued)

investments as financial assets designated at fair value through profit and loss.

Under Swiss accounting rules, the fair value option is not available except for issued structured products that consist of a debt host contract and a bifurcated embedded derivative(s). However, changes in fair value attributable to changes in own credit are not recognized in the income statement.

##### 6. Goodwill and intangible assets

Under IFRS, goodwill acquired in a business combination is not amortized but tested annually for impairment. Intangible assets acquired in a business combination with an indefinite useful life are also not amortized but tested annually for impairment.

Under Swiss law, goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are amortized over a period not exceeding five years, unless a longer useful life, which may not exceed twenty years, can be justified.

##### 7. Discontinued operations

Under certain conditions, IFRS requires that non-current assets or disposal groups be classified as held for sale. Disposal groups that meet the criteria of discontinued operations are presented in the income statement in a single line as net income from discontinued operations.

Under Swiss law, no such reclassification takes place.

##### 8. Extraordinary income and expense

Certain items of income and expense are classified as extraordinary items under Swiss law, whereas in the Group Income Statement the amounts are classified as operating income or expense or are included in net profit from discontinued operations, if required.

##### 9. Netting of replacement values

Under IFRS, replacement values are reported on a gross basis, unless certain restrictive requirements are met. Under Swiss law, replacement values and the related cash collateral are reported on a net basis, provided the master netting and the related collateral agreements are legally enforceable.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules**

## Guarantee of PaineWebber securities

Following the acquisition of Paine Webber Group Inc., UBS made a full and unconditional guarantee of the senior and subordinated notes and trust preferred securities ("Debt Securities") of PaineWebber. Prior to the acquisition, PaineWebber was a SEC registrant. Upon the acquisition, PaineWebber was merged into UBS Americas Inc., a wholly-owned subsidiary of UBS.

Under the guarantee, if UBS Americas Inc. fails to make any timely payment under the Debt Securities agreements,

the holders of the Debt Securities or the Debt Securities trustee may demand payment from UBS without first proceeding against UBS Americas Inc. UBS's obligations under the subordinated note guarantee are subordinated to the prior payment in full of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of UBS.

The information presented in this note is prepared in accordance with IFRS and should be read in conjunction with the Consolidated Financial Statements of UBS of which this information is a part.

## Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million for the year ended 31 December 2010	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	UBS Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
<b>Operating income</b>					
Interest income	15,732	3,388	2,723	(2,971)	18,872
Interest expense	(12,153)	(1,409)	(2,067)	2,971	(12,657)
Net interest income	3,579	1,980	656	0	6,215
Credit loss (expense)/recovery	(2)	(16)	(48)	0	(66)
Net interest income after credit loss expense	3,577	1,964	608	0	6,149
Net fee and commission income	7,293	6,465	3,401	0	17,160
Net trading income	6,979	(117)	609	0	7,471
Income from subsidiaries	1,384	0	0	(1,384)	0
Other income	1,515	1,296	(1,597)	0	1,214
<b>Total operating income</b>	<b>20,749</b>	<b>9,608</b>	<b>3,022</b>	<b>(1,384)</b>	<b>31,994</b>
<b>Operating expenses</b>					
Personnel expenses	9,220	5,850	1,850	0	16,920
General and administrative expenses	2,729	2,691	1,164	0	6,585
Depreciation of property and equipment	628	172	117	0	918
Impairment of goodwill	0	0	0	0	0
Amortization of intangible assets	3	90	24	0	117
<b>Total operating expenses</b>	<b>12,581</b>	<b>8,804</b>	<b>3,154</b>	<b>0</b>	<b>24,539</b>
<b>Operating profit from continuing operations before tax</b>	<b>8,168</b>	<b>804</b>	<b>(132)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,455</b>
Tax expense/(benefit)	633	(1,150)	136	0	(381)
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>7,534</b>	<b>1,954</b>	<b>(268)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,836</b>
Net profit from discontinued operations	0	0	2	(1,384)	2
<b>Net profit</b>	<b>7,534</b>	<b>1,954</b>	<b>(266)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,838</b>
Net profit attributable to non-controlling interests	0	0	304	0	304
<b>Net profit attributable to UBS shareholders</b>	<b>7,534</b>	<b>1,954</b>	<b>(570)</b>	<b>(1,384)</b>	<b>7,534</b>

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

Supplemental guarantor consolidated balance sheet

CHF million As of 31 December 2010	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central banks	26,372	69	498	0	26,939
Due from banks	30,941	5,038	68,198	(87,044)	17,133
Cash collateral on securities borrowed	39,315	61,314	9,572	(47,746)	62,454
Reverse repurchase agreements	130,977	53,203	85,331	(126,721)	142,790
Trading portfolio assets	108,678	22,853	37,652	(1,719)	167,463
Trading portfolio assets pledged as collateral	61,428	9,412	2,162	(11,649)	61,352
Positive replacement values	393,565	8,624	115,618	(116,661)	401,146
Cash collateral receivables on derivative instruments	42,940	5,010	23,961	(33,740)	38,071
Financial assets designated at fair value	4,778	4,788	8,850	(9,911)	8,504
Loans	258,378	37,828	12,778	(46,107)	262,877
Financial investments available-for-sale	59,269	11,647	3,853	0	74,768
Accrued income and prepaid expenses	1,450	3,612	942	(538)	5,466
Investments in associates	62,095	6	0	(61,311)	790
Property and equipment	4,493	614	360	0	5,467
Goodwill and intangible assets	448	8,150	1,224	0	9,822
Deferred tax assets	6,054	2,897	571	0	9,522
Other assets	18,504	5,938	1,914	(3,675)	22,681
<b>Total assets</b>	<b>1,249,683</b>	<b>241,001</b>	<b>373,384</b>	<b>(546,822)</b>	<b>1,317,247</b>
<b>Liabilities</b>					
Due to banks	79,842	47,430	1,261	(87,044)	41,490
Cash collateral on securities lent	20,374	23,613	10,410	(47,746)	6,651
Repurchase agreements	40,713	79,920	80,883	(126,721)	74,796
Trading portfolio liabilities	45,191	13,433	1,215	(4,865)	54,975
Negative replacement values	383,892	8,667	117,863	(116,661)	393,762
Cash collateral payables on derivative instruments	45,024	10,543	37,097	(33,740)	58,924
Financial liabilities designated at fair value	94,864	295	18,457	(12,859)	100,756
Due to customers	301,976	29,266	47,166	(46,107)	332,301
Accrued expenses and deferred income	5,071	2,433	773	(538)	7,738
Debt issued	125,113	358	10,315	(5,555)	130,271
Other liabilities	23,286	20,580	23,529	(3,675)	63,719
<b>Total liabilities</b>	<b>1,165,349</b>	<b>236,578</b>	<b>348,968</b>	<b>(485,511)</b>	<b>1,265,384</b>
<b>Equity attributable to UBS shareholders</b>	<b>84,334</b>	<b>4,408</b>	<b>19,388</b>	<b>(61,311)</b>	<b>46,820</b>
Equity attributable to non-controlling interests	0	15	5,028	0	5,043
<b>Total equity</b>	<b>84,334</b>	<b>4,423</b>	<b>24,416</b>	<b>(61,311)</b>	<b>51,863</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>1,249,683</b>	<b>241,001</b>	<b>373,384</b>	<b>(546,822)</b>	<b>1,317,247</b>

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to FRS.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

## Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million for the year ended 31 December 2010	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
<b>Net cash flow from/(used in) operating activities</b>	7,233	4,036	695	11,963
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries and associates	(75)	0	0	(75)
Disposal of subsidiaries and associates	307	0	0	307
Purchase of property and equipment	(367)	(88)	(96)	(541)
Disposal of property and equipment	196	22	24	242
Net (investment in)/ divestment of financial investments available-for-sale	(17,374)	1,150	(9,407)	(25,631)
<b>Net cash flow from/(used in) investing activities</b>	(17,312)	1,084	(9,471)	(25,698)
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net money market papers issued/(repaid)	3,241	0	1,218	4,459
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	(1,456)	0	0	(1,456)
Capital issuance	(113)	0	0	(113)
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	75,842	8	2,568	78,418
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(65,968)	(82)	(11,447)	(77,497)
Increase in non-controlling interests	0	0	6	6
Dividends paid to/ decrease in non-controlling interests	0	(6)	(2,047)	(2,053)
Net activity in investments in subsidiaries	(122)	235	(113)	0
<b>Net cash flow from/(used in) financing activities</b>	11,424	154	(9,815)	1,764
Effects of exchange rate differences	(10,218)	1,482	(3,444)	(12,181)
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	(8,873)	6,756	(22,034)	(24,151)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	123,580	5,238	36,154	164,973
<b>Cash and cash equivalents at the end of the year</b>	114,707	11,994	14,120	140,822
<b>Cash and cash equivalents comprise:</b>				
Cash and balances with central banks	26,372	69	498	26,939
Money market papers <sup>2</sup>	65,688	3,737	8,573	77,998
Due from banks with original maturity of less than three months <sup>3</sup>	22,647	8,188	5,050	35,885
<b>Total</b>	114,707	11,994	14,120	140,822

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS. <sup>2</sup> Money market papers are included in the balance sheet under Trading portfolio assets, Trading portfolio assets pledged as collateral and Financial investments available-for-sale. CHF 39,768 million were pledged as of 31 December 2010. <sup>3</sup> Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments.



**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million For the year ended 31 December 2009	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
<b>Operating income</b>					
Interest income	18,798	4,432	6,715	(6,484)	23,461
Interest expense	(16,860)	(1,982)	(4,657)	6,484	(17,016)
Net interest income	1,939	2,450	2,058	0	6,446
Credit loss (expense)/recovery	(937)	(897)	2	0	(1,832)
Net interest income after credit loss expense	1,002	1,553	2,060	0	4,614
Net fee and commission income	7,912	6,025	3,774	0	17,712
Net trading income	(1,487)	(423)	1,586	0	(324)
Income from subsidiaries	1,114	0	0	(1,114)	0
Other income	550	(872)	921	0	599
<b>Total operating income</b>	<b>9,092</b>	<b>6,282</b>	<b>8,341</b>	<b>(1,114)</b>	<b>22,601</b>
<b>Operating expenses</b>					
Personnel expenses	8,577	5,566	2,400	0	16,543
General and administrative expenses	2,351	2,512	1,385	0	6,248
Depreciation of property and equipment	686	171	191	0	1,048
Impairment of goodwill	0	0	1,123	0	1,123
Amortization of intangible assets	3	96	101	0	200
<b>Total operating expenses</b>	<b>11,617</b>	<b>8,345</b>	<b>5,200</b>	<b>0</b>	<b>25,162</b>
<b>Operating profit from continuing operations before tax</b>	<b>(2,526)</b>	<b>(2,063)</b>	<b>3,141</b>	<b>(1,114)</b>	<b>(2,561)</b>
Tax expense/(benefit)	210	(549)	(104)	0	(443)
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>(2,736)</b>	<b>(1,514)</b>	<b>3,245</b>	<b>(1,114)</b>	<b>(2,118)</b>
Net profit from discontinued operations	0	0	(7)	0	(7)
Net profit	(2,736)	(1,514)	3,238	(1,114)	(2,125)
Net profit attributable to non-controlling interests	0	(3)	613	0	610
<b>Net profit attributable to UBS shareholders</b>	<b>(2,736)</b>	<b>(1,511)</b>	<b>2,625</b>	<b>(1,114)</b>	<b>(2,736)</b>

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

Supplemental guarantor consolidated balance sheet

CHF million As of 31 December 2009	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central banks	15,177	75	5,647	0	20,899
Due from banks	27,861	4,476	84,363	(99,896)	16,804
Cash collateral on securities borrowed	39,807	56,402	10,700	(43,402)	63,507
Reverse repurchase agreements	113,891	37,914	82,474	(117,590)	116,689
Trading portfolio assets	122,801	18,224	48,739	(1,727)	188,037
Trading portfolio assets pledged as collateral	47,954	11,422	859	(16,014)	44,221
Positive replacement values	413,822	8,260	145,265	(145,654)	421,694
Cash collateral receivables on derivative instruments	56,477	5,787	23,340	(31,830)	53,774
Financial assets designated at fair value	5,831	5,876	11,283	(12,768)	10,223
Loans	265,689	41,871	15,955	(57,039)	266,477
Financial investments available-for-sale	63,459	15,441	2,857	0	81,757
Accrued income and prepaid expenses	1,664	3,880	1,100	(828)	5,816
Investments in associates	61,551	24	49	(60,754)	870
Property and equipment	4,920	791	501	0	6,212
Goodwill and intangible assets	494	9,101	1,413	0	11,008
Deferred tax assets	6,352	2,037	479	0	8,868
Other assets	21,241	4,352	2,169	(4,078)	23,682
<b>Total assets</b>	<b>1,268,991</b>	<b>225,933</b>	<b>437,194</b>	<b>(591,580)</b>	<b>1,340,538</b>
<b>Liabilities</b>					
Due to banks	79,245	51,091	1,482	(99,896)	31,922
Cash collateral on securities lent	17,662	22,993	10,742	(43,402)	7,995
Repurchase agreements	38,563	66,545	76,657	(117,590)	64,175
Trading portfolio liabilities	41,884	10,792	610	(5,817)	47,469
Negative replacement values	400,432	8,173	146,992	(145,654)	409,943
Cash collateral payables on derivative instruments	49,328	9,847	38,752	(31,830)	66,097
Financial liabilities designated at fair value	100,768	276	27,953	(16,344)	112,653
Due to customers	300,123	31,840	64,340	(57,039)	339,263
Accrued expenses and deferred income	5,155	2,269	2,093	(828)	8,689
Debt issued	126,965	493	12,242	(8,348)	131,352
Other liabilities	31,151	18,823	26,449	(4,078)	72,344
<b>Total liabilities</b>	<b>1,191,276</b>	<b>223,142</b>	<b>408,312</b>	<b>(530,826)</b>	<b>1,291,905</b>
<b>Equity attributable to UBS shareholders</b>	<b>77,715</b>	<b>2,770</b>	<b>21,283</b>	<b>(60,754)</b>	<b>41,013</b>
Equity attributable to non-controlling interests	0	21	7,599	0	7,620
<b>Total equity</b>	<b>77,715</b>	<b>2,791</b>	<b>28,882</b>	<b>(60,754)</b>	<b>48,633</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>1,268,991</b>	<b>225,933</b>	<b>437,194</b>	<b>(591,580)</b>	<b>1,340,538</b>

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

## Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million for the year ended 31 December 2009	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
<b>Net cash flow from/(used in) operating activities</b>	4,841	(6,469)	56,126	54,497
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries and associates	(42)	0	0	(42)
Disposal of subsidiaries and associates	296	0	0	296
Purchase of property and equipment	(656)	(124)	(75)	(854)
Disposal of property and equipment	104	53	6	163
Net (investment in)/ divestment of financial investments available-for-sale	(22,319)	(12,484)	14,677	(20,127)
<b>Net cash flow from/(used in) investing activities</b>	<b>(22,616)</b>	<b>(12,555)</b>	<b>14,608</b>	<b>(20,563)</b>
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net money market papers issued/(repaid)	(7,020)	(1,596)	(51,424)	(60,040)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	673	0	0	673
Capital issuance	3,726	0	0	3,726
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	64,956	0	2,106	67,062
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(55,616)	(1,548)	(7,861)	(65,024)
Increase in non-controlling interests	0	0	3	3
Dividends paid to/ decrease in non-controlling interests	0	(8)	(576)	(583)
Net activity in investments in subsidiaries	(4,032)	2,419	1,614	0
<b>Net cash flow from/(used in) financing activities</b>	<b>2,686</b>	<b>(733)</b>	<b>(56,136)</b>	<b>(54,183)</b>
Effects of exchange rate differences	5,896	574	(933)	5,529
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>(9,202)</b>	<b>(19,183)</b>	<b>13,664</b>	<b>(14,721)</b>
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	132,782	24,421	22,490	179,693
<b>Cash and cash equivalents at the end of the year</b>	<b>123,580</b>	<b>5,238</b>	<b>36,154</b>	<b>164,973</b>
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances with central banks	15,177	75	5,647	20,899
Money market papers <sup>2</sup>	78,025	3,714	16,694	98,432
Due from banks with original maturity of less than three months <sup>3</sup>	30,378	1,450	13,814	45,642
<b>Total</b>	<b>123,580</b>	<b>5,238</b>	<b>36,154</b>	<b>164,973</b>

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS. <sup>2</sup> Money market papers are included in the balance sheet under Trading portfolio assets, Trading portfolio assets pledged as collateral and Financial investments available-for-sale. CHF 57,116 million were pledged as of 31 December 2009. <sup>3</sup> Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

## Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million For the year ended 31 December 2008	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
<b>Operating income</b>					
Interest income	49,699	21,343	27,354	(32,717)	65,679
Interest expense	(48,686)	(17,436)	(26,282)	32,717	(59,687)
Net interest income	1,013	3,907	1,072	0	5,992
Credit loss (expense)/recovery	(861)	(2,050)	(85)	0	(2,996)
Net interest income after credit loss expense	152	1,857	987	0	2,996
Net fee and commission income	9,709	7,910	5,310	0	22,929
Net trading income	(8,129)	(19,847)	2,156	0	(25,820)
Income from subsidiaries	(19,882)	0	0	19,882	0
Other income	2,836	1,058	(3,202)	0	692
<b>Total operating income</b>	<b>(15,314)</b>	<b>(9,022)</b>	<b>5,251</b>	<b>19,882</b>	<b>796</b>
<b>Operating expenses</b>					
Personnel expenses	8,738	5,169	2,355	0	16,262
General and administrative expenses	3,918	4,604	1,976	0	10,498
Depreciation of property and equipment	770	205	266	0	1,241
Impairment of goodwill	0	341	0	0	341
Amortization of intangible assets	1	93	119	0	213
<b>Total operating expenses</b>	<b>13,427</b>	<b>10,412</b>	<b>4,716</b>	<b>0</b>	<b>28,555</b>
<b>Operating profit from continuing operations before tax</b>	<b>(28,741)</b>	<b>(19,434)</b>	<b>535</b>	<b>19,882</b>	<b>(27,758)</b>
Tax expense/(benefit)	(7,407)	(4)	574	0	(6,837)
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>(21,335)</b>	<b>(19,430)</b>	<b>(39)</b>	<b>19,882</b>	<b>(20,922)</b>
Net profit from discontinued operations	43	0	155	0	198
Net profit	(21,292)	(19,430)	116	19,882	(20,724)
Net profit attributable to non-controlling interests	0	(9)	577	0	568
<b>Net profit attributable to UBS shareholders</b>	<b>(21,292)</b>	<b>(19,421)</b>	<b>(461)</b>	<b>19,882</b>	<b>(21,292)</b>

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to FR5.

**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million For the year ended 31 December 2008	UBS AG Parent Bank <sup>1</sup>	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
<b>Net cash flow from/(used in) operating activities</b>	69,799	(438)	7,646	77,007
<b>Cash flow from/(used in) investing activities</b>				
Purchase of subsidiaries and associates	(1,502)	0	0	(1,502)
Disposal of subsidiaries and associates	1,686	0	0	1,686
Purchase of property and equipment	(819)	(258)	(140)	(1,217)
Disposal of property and equipment	37	27	5	69
Net (investment in)/ divestment of financial investments available-for-sale	330	156	(1,198)	(712)
<b>Net cash flow from/(used in) investing activities</b>	(268)	(75)	(1,333)	(1,676)
<b>Cash flow from/(used in) financing activities</b>				
Net money market papers issued/(repaid)	(52,815)	914	11,264	(40,637)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	623	0	0	623
Capital issuance	23,135	0	0	23,135
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	91,961	0	11,126	103,087
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(62,822)	(14,500)	(15,572)	(92,894)
Increase in non-controlling interests	0	842	819	1,661
Dividends paid to/ decrease in non-controlling interests	0	(112)	(420)	(532)
Net activity in investments in subsidiaries	(11,978)	21,816	(9,838)	0
<b>Net cash flow from/(used in) financing activities</b>	(11,895)	8,960	(2,621)	(5,557)
Effects of exchange rate differences	(33,963)	442	(5,665)	(39,186)
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	23,672	8,889	(1,973)	30,588
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	109,110	15,532	24,463	149,105
<b>Cash and cash equivalents at the end of the year</b>	132,782	24,421	22,490	179,693
<b>Cash and cash equivalents comprise:</b>				
Cash and balances with central banks	27,030	332	5,382	32,744
Money market papers <sup>2</sup>	62,777	19,875	4,080	86,732
Due from banks with original maturity of less than three months <sup>3</sup>	42,975	4,214	13,028	60,217
<b>Total</b>	132,782	24,421	22,490	179,693

<sup>1</sup> UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS. <sup>2</sup> Money market papers are included in the balance sheet under trading portfolio assets, trading portfolio assets pledged as collateral and financial investments available-for-sale. CHF 19,912 million were pledged as of 31 December 2008. <sup>3</sup> Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments.

Financial information  
Notes to the consolidated financial statements

#### Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

##### Guarantee of other securities

UBS AG, acting through wholly-owned US-domiciled finance subsidiaries, issued the following trust preferred securities:

USD billion, unless otherwise indicated		Outstanding as of 31.12.10		
Issuing entity	Type of security	Date issued	Interest (%)	Amount
UBS Preferred Funding Trust II	Trust preferred securities <sup>†</sup>	June 2001	7.247	0.5
	Floating rate non-cumulative trust preferred securities	May 2003	one-month LIBOR + 0.7%	0.3
UBS Preferred Funding Trust IV	Trust preferred securities	May 2006	6.243	1.0

<sup>†</sup> In June 2006, USD 300 million (at 7.25%) of Trust preferred securities also issued in June 2001 were redeemed.

UBS AG has fully and unconditionally guaranteed these securities. UBS's obligations under the trust preferred securities guarantee are subordinated to the prior payment in full of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of UBS. At 31 December 2010, the amount of senior liabilities of UBS to which the holders of the subordinated debt securities would be subordinated is approximately CHF 1,256 billion.

Guarantee to UBS Ltd.

UBS AG issued a guarantee to each counterparty of UBS Ltd. Under the guarantee UBS AG irrevocably and unconditionally guarantees, for the benefit of each counterparty, each and every obligation that UBS Ltd. entered into. UBS AG promises to pay to that counterpart on demand any unpaid balance of such liabilities under the terms of the guarantee.

# UBS AG (Parent Bank)

## Parent Bank review

### Income statement

Net profit for the Parent Bank UBS AG was CHF 6,123 million, an increase of CHF 11,164 million, compared with a loss of CHF 5,041 million in 2009.

*Net trading income* improved by CHF 6,977 million from negative CHF 476 million to positive CHF 6,501 million, mainly due to an improvement in the fixed income business and gains associated with the SNB transaction.

*Income from investments in associated companies* increased to CHF 1,703 million from CHF 1,154 million in 2009, mainly due to higher dividend distributions received.

*Personnel expenses* increased to CHF 10,300 million from CHF 9,101 million in 2009 mainly due to an increase in variable compensation.

*Depreciation* decreased to CHF 2,051 million from CHF 2,405 million in 2009, mainly due to lower write-downs of investments in associated companies.

*Allowances, provisions and losses* decreased to CHF 181 million from CHF 1,432 million in 2009, which included credit loss expenses of CHF 912 million.

The increase in *Extraordinary income* and in *Extraordinary expenses* is explained in the section "Additional income statement information".

### Balance sheet

UBS's Parent Bank assets stood at CHF 863 billion on 31 December 2010, up slightly from CHF 848 billion on 31 December 2009. The total asset increased by CHF 15 billion due to UBS subsidiaries and third-party banks in Asia and Europe increasing their assets and therefore their funding needs from the Parent Bank.

The increases occurred in financial investments, which rose by CHF 20 billion (due to a shift from money market papers), inter-

bank lending (up CHF 15 billion), liquid assets (up CHF 11 billion) due to larger holdings of cash and balances at central banks, and investments in associated companies (up CHF 2 billion) in the Americas and European region. These increases were partially offset by lower money market papers (down CHF 19 billion) related to the aforementioned shift to financial investments, customer loans and collateral trading (down CHF 11 billion), and positive replacement values (down CHF 4 billion). Mortgage loans remained stable in 2010 at CHF 142 billion.

### Interbank lending

During 2010, interbank collateral trading increased by CHF 14 billion, due to higher trading volumes with UBS subsidiaries, in particular in Asia and Europe. Due from banks on time increased by CHF 4 billion, predominantly due to the higher funding needs of UBS bank subsidiaries in the Americas region. These increases were partially offset by due from banks on demand, which declined slightly by CHF 2 billion in the European region.

### Customer lending

Customer loans decreased by CHF 11 billion as a result of lower funding needs of UBS subsidiaries (non-banks) in the Americas region, as well as lower cash collateral requirements on derivative instruments in the Americas and Europe.

### Money market papers

The decrease in money market papers was due to a rebalance in our investment portfolio, which led to a shift from money market papers to financial investments. These instruments include highly liquid securities issued by governments and government-controlled institutions in various currencies, mainly US dollar, euro and British pound.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

## Parent bank financial statements

### Income statement

CHF million	For the year ended		% change from
	31.12.10	31.12.09	31.12.09
Interest and discount income	10,853	13,764	(21)
Interest and dividend income from trading portfolio	4,441	4,911	(10)
Interest and dividend income from financial investments	312	92	239
Interest expense	(12,181)	(16,901)	(28)
Net interest income	3,426	1,866	84
Credit-related fees and commissions	295	255	16
Fee and commission income from securities and investment business	8,433	9,294	(9)
Other fee and commission income	645	624	3
Fee and commission expense	(2,070)	(2,264)	(9)
Net fee and commission income	7,304	7,909	(8)
Net trading income	6,501	(476)	
Net income from disposal of financial investments	228	123	85
Income from investments in associated companies	1,703	1,154	48
Income from real estate holdings	31	26	19
Sundry income from ordinary activities	3,632	4,761	(24)
Sundry ordinary expenses	(3,422)	(3,604)	(5)
Other income from ordinary activities	2,172	2,460	(12)
<b>Operating income</b>	<b>19,402</b>	<b>11,759</b>	<b>65</b>
Personnel expenses	10,300	9,101	13
General and administrative expenses	4,502	4,421	2
<b>Operating expenses</b>	<b>14,802</b>	<b>13,522</b>	<b>9</b>
<b>Operating profit</b>	<b>4,601</b>	<b>(1,763)</b>	
Depreciation and write-offs on investments in associated companies and fixed assets	2,051	2,405	(15)
Allowances, provisions and losses	181	1,432	(87)
<b>Profit before extraordinary items and taxes</b>	<b>2,369</b>	<b>(5,600)</b>	
Extraordinary income	3,957	688	475
Extraordinary expenses	(178)	(49)	(263)
Tax expense	(25)	(80)	69
<b>Profit/(loss) for the period</b>	<b>6,123</b>	<b>(5,041)</b>	



## Balance sheet

CHF million	31.12.10 <sup>1</sup>	31.12.10 <sup>2</sup>	31.12.09	% change from 31.12.09
<b>Assets</b>				
Liquid assets	26,372	26,372	15,177	74
Money market papers	73,049	73,049	91,988	(21)
Due from banks	206,162	206,162	191,002	8
Due from customers	142,634	142,634	153,893	(7)
Mortgage loans	141,708	141,708	140,671	0
Trading balances in securities and precious metals	139,685	139,685	138,160	1
Financial investments	34,788	34,788	15,206	129
Investments in associated companies	21,075	21,075	19,325	10
Fixed assets	4,557	4,557	4,986	(9)
Accrued income and prepaid expenses	1,643	1,643	1,754	(6)
Positive replacement values	65,449	65,449	68,977	(5)
Other assets	6,373	6,373	6,504	(2)
<b>Total assets</b>	<b>863,495</b>	<b>863,495</b>	<b>847,543</b>	<b>2</b>
<i>Total subordinated assets</i>	<i>2,287</i>	<i>2,287</i>	<i>2,617</i>	<i>(13)</i>
<i>Total amounts receivable from Group companies</i>	<i>254,762</i>	<i>254,762</i>	<i>242,617</i>	<i>5</i>
<b>Liabilities and equity</b>				
Money market papers issued	90,729	90,729	45,043	13
Due to banks	192,511	192,511	184,010	5
Due to customers on savings and deposit accounts	78,322	78,322	72,985	7
Other amounts due to customers	260,404	260,404	287,156	(9)
Medium-term bonds	2,605	2,605	2,967	(12)
Bonds issued and loans from central mortgage institutions	89,860	89,860	155,907	(42)
Financial liabilities designated at fair value	79,847	79,847		
Accruals and deferred income	7,634	7,634	7,520	2
Negative replacement values	60,723	60,723	54,468	11
Other liabilities	4,717	4,717	6,641	(29)
Allowances and provisions	1,424	1,424	2,277	(37)
Share capital	383	383	356	8
General statutory reserve	31,904	27,379	30,377	(10)
<i>thereof capital contribution reserves<sup>2</sup></i>	<i>42,091</i>	<i>42,091</i>	<i>41,689</i>	<i>1</i>
<i>thereof retained earnings</i>	<i>(10,187)</i>	<i>(14,712)</i>	<i>(11,312)</i>	<i>(30)</i>
Reserve for own shares	432	432	835	(48)
<i>thereof capital contribution reserves<sup>2</sup></i>	<i>432</i>	<i>432</i>	<i>835</i>	<i>(48)</i>
Other reserves	2,000	402	2,042	(80)
<i>thereof retained earnings</i>	<i>2,000</i>	<i>402</i>	<i>2,042</i>	<i>(80)</i>
Profit/(loss) for the period		6,123	(5,041)	
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>863,495</b>	<b>863,495</b>	<b>847,543</b>	<b>2</b>
<i>Total subordinated liabilities</i>	<i>14,689</i>	<i>14,689</i>	<i>19,410</i>	<i>(24)</i>
<i>Total amounts payable to Group companies</i>	<i>129,243</i>	<i>129,243</i>	<i>145,268</i>	<i>(11)</i>

<sup>1</sup> After appropriation of retained earnings, which is subject to approval by the Annual General Meeting (AGM) on 28 April 2011. <sup>2</sup> Before appropriation of retained earnings. <sup>3</sup> Under Swiss tax law, effective 1 January 2011, repayments of capital contribution reserves are no longer subject to withholding tax deduction. For further information refer to notes to the Parent Bank financial statements, Changes in accounting policies, comparability and other adjustments, Capital contribution reserves.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

**Statement of appropriation of retained earnings**

The Board of Directors proposes that the Annual General Meeting (AGM) on 28 April 2011 approves the following appropriation:

CHF million	
Other reserves	402
Profit/(loss) for the financial year 2010 as per the Parent Bank's Income Statement	6,123
<b>Total for appropriation</b>	<b>6,525</b>
Appropriation to other reserves	2,000
Appropriation to general statutory reserves (retained earnings)	4,525
<b>Total appropriation</b>	<b>6,525</b>

## Notes to the Parent Bank financial statements

### Accounting policies

The Parent Bank Financial Statements are prepared in accordance with Swiss Federal banking law. The accounting policies are principally the same as for the Group Financial Statements outlined in "Note 1, Summary of Significant Accounting Policies." Major differences between the Swiss Federal banking law requirements and International Financial Reporting Standards are described in Note 40 to the consolidated financial statements. The accounting policies applied for the statutory accounts of the Parent Bank are discussed below. The risk management of UBS AG is described in the context of the risk management for UBS Group. For the statutory required risk assessment refer to the "Risk and treasury management" section of this report. For a description of the business activities refer to the "UBS business divisions and Corporate Center" section of this report.

#### Treasury shares

Treasury shares are own equity instruments held by an entity. Under Swiss law, treasury shares are recognized in the balance sheet as trading balances or as *Financial investments*. Short positions in treasury shares are recognized in *Due to banks*. Treasury shares recognized as trading balances and short positions in treasury shares are measured at fair value with unrealized gains or losses from remeasurement to fair value included in the income statement. Treasury shares recognized as *Financial investments* are valued according to the principles of lower of cost or market value. Realized gains and losses on the sale or acquisition of treasury shares are recognized in the income statement.

A reserve for own shares held for other than trading purposes must be created in equity equal to the cost value of the treasury shares held through reclassification from *Other reserves*. Therefore the repurchases of treasury shares held for other than trading purposes is only allowed if sufficient *Other reserves* are available. The *Reserve for own shares* is not available for distribution to shareholders.

#### Foreign currency translation

Assets and liabilities of foreign branches are translated into CHF at the spot exchange rate at the balance sheet date. Income and expense items are translated at weighted average exchange rates for the period. Any exchange differences arising on the translation of each of these foreign branches are recognized in the income statement.<sup>1</sup>

The main currency translation rates used by the Parent Bank can be found in Note 39 to the consolidated financial statements.

#### Investments in associated companies

Investments in associated companies are equity interests which are held for the purpose of the Parent Bank's business activities or for strategic reasons. They include all directly held subsidiaries through which UBS AG conducts its banking business on a global basis. The investments are carried at cost less impairment. The carrying value is tested for impairment when indications for a decrease in value exist, which include incurrence of significant operating losses or a severe depreciation of the currency in which the investment is denominated. If an investment in associate is impaired, its value is generally written down to the net asset value. Subsequent recoveries in value are recognized up to the original cost value based on either the increased net asset value or to a value above the net asset value if in the opinion of management forecasts of future profitability provide sufficient evidence that a carrying value above net asset value is supported. Management may exercise its discretion as to what extent and in which period a recovery in value is recognized.

#### Deferred taxes

Deferred tax assets are not recognized in the Parent Bank Financial Statements under Swiss Federal banking law. However, deferred tax liabilities may be recognized for taxable temporary differences. The change in the deferred tax liability balance is recognized in profit or loss.

#### Equity participation and other compensation plans

##### Equity participation plans

Under Swiss law, employee share awards are recognized as compensation expenses and accrued over the performance year, which is generally the period prior to the grant date. Employee option awards which do not contain voluntary termination non-compete provisions are recognized as compensation expenses on the grant date. If the award is performance based and contains substantive future service/vesting conditions, compensation expenses are recognized during the performance period. Employee option awards which contain voluntary termination non-compete provisions (i.e. good leaver clause) are recognized as compensation expenses over the performance year. Equity- and cash-settled

<sup>1</sup> The description in the notes of our "foreign currency translation" accounting policy was changed to align it with our applied accounting practice. This foreign currency translation policy has been consistently applied for the two periods presented, and therefore, the change in description in the notes does not affect the financial statements of UBS AG (Parent Bank) for the years ended 31 December 2010 and 2009.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

awards are classified as liabilities. The employee share option awards are remeasured to fair value at each balance sheet date. However, for employee share options that UBS intends to settle in shares from conditional capital, there is no impact on the income statement and no liability is recognized. Upon exercise of employee options, cash received for payment of the strike price is credited against share capital and general statutory reserve.

## Other compensation plans

Fixed and variable deferred cash compensation is recognized as compensation expenses over the performance year. If the award is performance based and contains substantive future service/vesting conditions, compensation expenses are recognized during the performance period.

## Changes in accounting policies, comparability and other adjustments

## Equity participation and other compensation plans

Employee share option awards, which UBS intends to settle using treasury shares, are classified as liabilities and are re-measured to fair value at each balance sheet date. As of 1 January 2010, UBS simplified its approach to determine the fair value of such employee share option awards (see details in Note 31 to the consolidated financial statements). UBS compared the values generated by the new model to those of the original model and concluded that fair values obtained from the new valuation model are not materially different from the fair values obtained from the original model. A valuation difference of CHF 12 million was recognized as an expense in trading income. Employee share option awards that are settled by issuing new shares out of conditional capital are not affected by this model change as no compensation expense and no liability is recognized.

## Own bonds held for trading and market making activities

In 2010, UBS changed its accounting policy for own bonds held. Own bonds held for trading and market making purposes are no longer treated as extinguishment of debt, but are rather classified

as trading assets. Gains and losses from trading and market making activities are reported in trading income.

## Financial liabilities designated at fair value

In December 2010, FINMA issued a "Frequently Asked Questions" document that amends FINMA circular 08/2 to allow designation of issued structured products that meet certain conditions as at fair value through profit or loss. Changes in fair value attributable to a change in own credit are not recognized. Issued structured products are hybrid instruments that consist of a debt host contract and a bifurcated embedded derivative(s). UBS adopted this amendment to FINMA circular 08/2 for year-end 2010. Issued structured products designated at fair value are presented on the face of the balance sheet in the line *Financial liabilities designated at fair value*. The difference between fair value and amortized cost upon transition is recorded in trading income and resulted in a trading loss of approximately CHF 988 million.

## Capital contribution reserves

Under Swiss tax law, effective 1 January 2011, repayments of capital contribution reserves established since 1997 are no longer subject to withholding tax deduction. The presentation of the balance sheet has been changed to present the components of the *General statutory reserve*, *Reserve for own shares* and *Other reserves* accounts within shareholders' equity. Amounts in these reserve accounts originate either from share premiums paid in connection with the issue of new shares or profits or losses transferred to any of these reserve accounts (retained earnings). This more detailed presentation has been made to establish the amount of capital contribution reserves that UBS may be able to repay to shareholders without being subject to the withholding tax deduction that applies to dividends paid out of retained earnings. Such amount is subject to approval from the Swiss Tax Authorities. The comparative prior year period conforms to the current year presentation.

In an additional column, the balance sheet as of 31 December 2010 is presented taking into account the proposed appropriation of the available profit to reserves.

## Additional income statement information

### Net trading income

CHF million	For the year ended		% change from
	31.12.10	31.12.09	31.12.09
Investment Bank equities	1,890	3,005	(37)
Investment Bank fixed income, currencies and commodities	2,326	(4,496)	
Other business divisions	2,285	1,014	125
<b>Total</b>	<b>6,501</b>	<b>(476)</b>	

### Extraordinary income and expenses

*Extraordinary income* 2010 was mainly comprised of the following items: merger gains and gains from sale of subsidiaries and associated companies of CHF 601 million; reversal of write-downs of investments in associated companies of CHF 2,337 million (2009: CHF 265 million), mainly in the United States; a number of prior period related valuation corrections aggregating CHF 741 million related to (i) share-based compensation plans, (ii) financial instruments which, unlike under IFRS, cannot be accounted for at

fair value through profit or loss according to FINMA circular 08/2, (iii) financial investments carried at lower of cost or market value, and (iv) miscellaneous other valuation adjustments; and a release of other liabilities of CHF 227 million.

*Extraordinary expenses* in 2010 included losses from the sale of subsidiaries and associated companies of CHF 18 million (2009: CHF 48 million) and prior year related valuation corrections of CHF 160 million.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

## Additional balance sheet information

### Assets pledged or assigned as security for own obligations and assets subject to reservation of title

CHF million	31.12.10		31.12.09		Change in %	
	Book value	Effective liability	Book value	Effective liability	Book value	Effective liability
Money market papers <sup>1</sup>	31,575	7,876	42,898	1,368	(26)	476
Mortgage loans <sup>2</sup>	27,119	15,706	21,741	12,321	25	27
Securities <sup>1</sup>	60,989	26,308	47,289	31,862	29	(17)
Other	5,790	0	8,578	0	(33)	
<b>Total</b>	<b>125,473</b>	<b>49,890</b>	<b>120,505</b>	<b>45,551</b>	<b>4</b>	<b>10</b>

<sup>1</sup> Includes positions pledged to central banks for credit facilities which are committed but undrawn. <sup>2</sup> Includes mortgage loans transferred for security purposes in preparation of existing and upcoming covered bond issuances.

Financial assets are mainly pledged in securities borrowing and lending transactions, in repurchase and reverse repurchase transactions, under collateralized credit lines with central banks, against loans from mortgage institutions, in connection with derivative transactions, as security deposits for stock exchanges and clearinghouse memberships or transferred for security purposes in connection with the issuance of covered bonds.

### Allowances and provisions

CHF million	Balance at 31.12.09	Provisions applied in accordance with their specified purpose	Recoveries, doubtful interest, currency translation differences	Provisions released to income	New provisions charged to income	Balance at 31.12.10
Default risks (credit and country risk)	1,256	(383)	90	(378)	380	964
Litigation risks	810	(764)	(29)	(37)	170	151
Operational risks	42	(20)	(6)	(7)	16	25
Retirement benefit plans	96	(30)	(13)		37	90
Restructuring provisions	214	(112)	(13)	(32)	21	80
Deferred taxes	9		59	(64)		4
Other	1,024	(75)	(28)	(74)	137	982
<b>Total allowances and provisions</b>	<b>3,451</b>	<b>(1,384)</b>	<b>60</b>	<b>(592)</b>	<b>761</b>	<b>2,296</b>
Allowances deducted from assets	1,174					872
<b>Total provisions as per balance sheet</b>	<b>2,277</b>					<b>1,424</b>

### Statement of shareholders' equity

CHF million	Share capital	General statutory reserves	Reserves for own shares	Other reserves	Profit/(loss) for the period	Total shareholders' equity (before distribution of profit)
<b>As of 31.12.08 and 1.1.09</b>	<b>293</b>	<b>40,910</b>	<b>2,877</b>	<b>22,115</b>	<b>(36,489)</b>	<b>29,706</b>
Capital increase	30	3,783				3,813
Capital increase related to mandatory convertible notes (MCNs)	33	58				91
Profit/(loss) allocation		(14,374)		(22,115)	36,489	0
Prior year dividend						0
Profit/(loss) for the period					(5,041)	(5,041)
Changes in reserves for own shares			(2,042)	2,042		0
<b>As of 31.12.09 and 1.1.10</b>	<b>356</b>	<b>30,377</b>	<b>835</b>	<b>2,042</b>	<b>(5,041)</b>	<b>28,569</b>
Capital increase		1				1
Capital increase related to mandatory convertible notes (MCNs)	27					27
Profit/(loss) allocation		(2,999)		(2,042)	5,041	0
Prior year dividend						0
Profit/(loss) for the period					6,123	6,123
Changes in reserves for own shares			(402)	402		0
<b>As of 31.12.10</b>	<b>383</b>	<b>27,379</b>	<b>432</b>	<b>402</b>	<b>6,123</b>	<b>34,719</b>

### Share capital and significant shareholders

	Par value		Ranking for dividends	
	No. of shares	Capital in CHF	No. of shares	Capital in CHF
<b>As of 31.12.10</b>				
Issued and paid up	3,830,840,513	383,084,051	3,830,840,513	383,084,051
Conditional share capital	629,920,712	62,992,071		
<b>As of 31.12.09</b>				
Issued and paid up	3,558,112,753	355,811,275	3,558,112,753	355,811,275
Conditional share capital	527,773,646	52,777,365		

#### Shares issued

On 5 March 2010, the mandatory convertible notes (MCNs) with a notional value of CHF 13 billion issued in March 2008 to the Government of Singapore Investment Corporation Pte. Ltd. and an investor from the Middle East were converted into UBS shares. The notes were converted at a price of CHF 47.68 per share. As a result, UBS issued 272,651,005 new shares with a nominal value of CHF 0.10 each from existing conditional capital. The MCNs were treated as equity instruments and recognized in *Share premium*.

#### Conditional share capital

On 31 December 2010, 149,920,712 shares were available for issue to fund UBS's employee share option programs. In addition, conditional capital of up to 100,000,000 shares was available in connection with the Swiss National Bank (SNB) transaction. Furthermore, on 14 April 2010 the annual general meeting of UBS AG approved the creation of conditional capital up to a maximum amount of 380,000,000 shares for conversion rights/warrants

granted in connection with the issuance of bonds or similar financial instruments.

#### Significant shareholders

According to disclosure notifications filed with UBS AG and the SIX Swiss Exchange, on 8 June 2010, The Capital Group Companies, Inc., Los Angeles, disclosed a holding of 4.90% of the total share capital of UBS AG. On 12 March 2010, the Government of Singapore, Singapore, as beneficial owner, disclosed under the Swiss Stock Exchange Act, a holding by the Government of Singapore Investment Corp. of 6.45% of the total share capital of UBS AG. On 17 December 2009, BlackRock Inc., New York, disclosed according to the Swiss Stock Exchange Act, a holding of 3.45% of the total share capital of UBS AG (3.21% of the total share capital as of 11 March 2010).

According to UBS's share register, the shareholders (acting in their own name or in their capacity as nominees for other investors or beneficial owners) listed in the table below, were registered with 3% or more of the total share capital as of 31 December 2010.

387

Financial information  
 UBS AG (Parent Bank)

**Shareholders registered in the UBS shares register with 3% or more of shares issued**

	31.12.10			31.12.09		
	Quantity	Total nominal value CHF million	Share %	Quantity	Total nominal value CHF million	Share %
Chase Nominees Ltd, London	409,822,353	41	10.70	413,857,854	41	11.63
DTC (Cede & Co.), New York <sup>1</sup>	280,355,684	28	7.32	299,489,003	30	8.42
Government of Singapore Investment Corp., Singapore	245,481,682	25	6.41			less than 3
Notrust Nominees Ltd, London	145,038,407	15	3.79	109,365,321	11	3.07

<sup>1</sup> DTC (Cede & Co.), New York, "The Depository Trust Company", is a US securities clearing organization.

→ Refer to the "Corporate governance and compensation" section of this report for more information on significant shareholders' and shareholders participation rights

**Other assets**

CHF million	31.12.10	31.12.09
Settlement and clearing accounts	499	592
VAT and other tax receivables	203	128
Prepaid pension costs	2,839	2,664
Other receivables	2,832	3,120
<b>Total other assets</b>	<b>6,373</b>	<b>6,504</b>

**Other liabilities**

CHF million	31.12.10	31.12.09
VAT and other tax payables	444	484
Settlement and clearing accounts	581	883
Deferral position for hedging instruments	1,443	782
Other payables	2,250	4,493
<b>Total other liabilities</b>	<b>4,717</b>	<b>6,641</b>



## Off-balance-sheet and other information

### Commitments and contingent liabilities

CHF million	31.12.10	31.12.09	% change from 31.12.09
Contingent liabilities	102,820	119,030	(14)
Irrevocable commitments	106,304	113,027	(6)
Irrevocable securities delivery obligations related to forward starting repos and securities lending transactions	27,215	18,623	46
Liabilities for calls on shares and other equities	168	151	11
Documentary credits	4,278	2,083	105

Contingent liabilities include indemnities and guarantees issued by UBS AG for the benefit of subsidiaries and creditors of subsidiaries. In instances where the indemnity amount issued by the Parent Bank is not defined, the indemnity relates to the solvency or minimum capitalization of a subsidiary, and therefore no amount is included in the table above. This policy has been applied since 2010. The prior year amounts have been adjusted to conform to the current year's presentation.

Irrevocable commitments and securities delivery obligations:

From 2010 onwards, collateralized forward starting transactions are presented in this table; the comparative period has been adjusted accordingly. Irrevocable commitments include cash payment obligations from forward starting reverse repos and securities borrowing transactions. Irrevocable securities delivery obligations related to forward starting repos and securities lending transactions are presented on a separate line.

UBS AG is jointly and severally liable for the value added tax (VAT) liability of Swiss subsidiaries that belong to its VAT group.

### Derivative instruments<sup>1</sup>

CHF million	31.12.10			31.12.09		
	PRV <sup>2</sup>	NRV <sup>3</sup>	Notional amount CHF billion	PRV <sup>2</sup>	NRV <sup>3</sup>	Notional amount CHF billion <sup>4</sup>
Interest rate contracts	176,918	166,919	32,963	187,506	174,632	34,726
Credit derivative contracts	57,812	50,578	2,345	80,008	70,586	2,525
Foreign exchange contracts	113,514	122,843	6,561	97,925	101,800	6,051
Precious metal contracts	3,784	3,755	71	3,442	3,378	78
Equity/index contracts	16,281	19,455	483	17,314	21,353	451
Commodities contracts, excluding precious metals contracts	894	927	41	761	697	31
Total derivative instruments	369,203	364,477	42,463	386,956	372,447	43,862
Replacement value netting	303,754	303,754		317,979	317,979	
Replacement values after netting	65,449	60,723		68,977	54,468	

<sup>1</sup> Bilateral embedded derivatives are presented in the same balance sheet line as the host contract and are excluded from this table. <sup>2</sup> PRV: Positive replacement value. <sup>3</sup> NRV: Negative replacement value.  
<sup>4</sup> Notional values as of 31 December 2009 for interest rate, Foreign exchange, Equity/index and Commodities contracts have been corrected.

### Fiduciary transactions

CHF million	31.12.10	31.12.09	% change from 31.12.09
Deposits:			
with third-party banks	11,529	17,088	(33)
with subsidiaries	1,740	1,810	(4)
Total	13,269	18,898	(30)

389

Financial information

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

#### Due to UBS pension plans

CHF million	For the year ended		% change from
	31.12.10	31.12.09	31.12.09
Obligations due to UBS pension plans <sup>1</sup>	682	543	26

<sup>1</sup> From 2010 onwards, derivative financial instruments are included; the comparative period has been adjusted.

#### Transactions with related parties

Transactions with related parties (such as securities transactions, payment transfer services, borrowing and compensation for deposits) are conducted at internally agreed transfer prices or at arm's length.

#### Outsourcing

Outsourcing of IT and other services through agreements with external service providers is in compliance with FINMA circular 08/7 "Outsourcing banks".

#### Dispensations in statutory financial statements

As UBS Group prepares consolidated financial statements in accordance with IFRS, UBS AG (Parent Bank) is exempted from various disclosures in the statutory financial statements. Refer to the IFRS "Consolidated financial statements" in the "Financial Information" section of this report for more information.

#### Personnel

The Parent Bank employed 36,381 personnel on 31 December 2010 compared with 36,182 personnel on 31 December 2009.

## Corporate governance and compensation report

### Total compensation for all GEB members

Name, function	For the year ended	Variable cash compensation under CBP							Contributions to retirement benefits plans <sup>7</sup>	Total
		Base salary	Immediate cash <sup>1</sup>	Deferred cash <sup>1,3</sup>	Annual bonus under PEP <sup>4</sup>	Annual bonus under SEEOP <sup>4</sup>	Annual bonus under IPP <sup>4</sup>	Benefits in kind <sup>4</sup>		
Oswald J. Grübel, Group CEO	2010	3,000,000	0	0	0	0	–	25,600	0	3,025,600
Carsten Kengeter, CEO Investment Bank (highest-paid)	2010	874,626	1,002,496	2,339,158	1,670,827	3,341,654	–	92,547	0	9,321,308
Carsten Kengeter, CEO Investment Bank (highest-paid)	2009	669,092	3,002,082	2,001,388	6,155,869	–	1,349,336	0	12,545	13,190,312
Aggregate of all GEB members who were in office on 31 December 2010 <sup>1</sup>	2010	14,705,894	15,588,145	14,451,756	15,019,951	30,039,901	–	381,851	843,402	91,030,900
Aggregate of all GEB members who were in office on 31 December 2009 <sup>1</sup>	2009	12,000,055	15,440,827	10,293,884	13,453,424 <sup>4</sup>	–	15,696,333	270,971	1,551,068	68,706,566
Aggregate of all GEB members who stepped down during 2010 <sup>2</sup>	2010	755,950	1,380,000	920,000	0	0	–	78,817	118,334	3,253,101
Aggregate of all GEB members who stepped down during 2009 <sup>2</sup>	2009	2,447,544	23,065,858	15,377,239	0	–	0	215,151	171,122	41,276,914

<sup>1</sup> Number and distribution of GEB members: 13 GEB members in office on 31 December 2010 and on 31 December 2009 respectively. <sup>2</sup> Number and distribution of former GEB members for 2010 includes Francesco Moris (three months in office, including a notice period of six months), and 2009 includes Marcel Rohner (two months in office), Walter H. Stürzinger and Raoul Weil (three months in office), Jerker Johansson (four months in office), Roy Tapner (six months in office) and Marten Hoelstra (10 months in office). <sup>3</sup> In 2010, for John Ryan, Carsten Kengeter and Alexander Wilmut-Stiwell, deferred cash includes blocked shares. <sup>4</sup> Included in the share awards are SEEOP awards at a fair value of GBP 4,655,950 and EOP awards at a fair value of GBP 1,594,250.

#### Explanation of the tables outlining compensation details for GEB members and non-independent BoD members

- Local currencies are converted into CHF using the exchange rates as detailed in Note 39 "Currency translation rates" in the "Financial information" section of this report.
- Of the cash award, 60% is paid out immediately (representing 24% of a GEB member's total annual bonus). The balance is paid out in equal installments of 20%, each over the subsequent two years, and is subject to forfeiture.
- Value of each performance share at grant: CHF 18.70 for PEP awards granted in 2011 relating to the performance year 2010; CHF 16.30 for PEP awards granted in 2010 relating to the performance year 2009; and CHF 22.20 for IPP awards granted in 2010 relating to the performance year 2009. These values are based on valuations for accounting purposes which take into account the performance conditions and the range of possible outcomes for these conditions.
- SEEOP is a pre-existing compensation plan that has been updated and re-introduced. SEEOP awards vest in equal installments over five years and are subject to forfeiture. The grant date accounting value per share granted under SEEOP in 2011 relating to the performance year 2010 at grant is CHF 18.43 or USD 19.94 (actual shares) and CHF 18.30 or USD 19.80 (notional shares).
- Benefits in kind are all valued at market price, for example, health and welfare benefits and general expense allowances.
- Swiss executives participate in the same pension plan as all other employees. Under this plan, UBS makes contributions to the plan, which covers compensation of up to CHF 820,800. The retirement benefits consist of a pension, a bridging pension and a one-off payout of accumulated capital. Employees must also contribute to the plan. This figure excludes the mandatory employer's social security contributions (AHV, ALV), but includes the portion attributed to the employer's portion of the legal BVG requirement. The employee contribution is included in the base salary and annual incentive award components.

In both the US and the UK, senior management participates in the same pension plans as all other employees. In the US, there are separate pension plans for Wealth Management Americas compared with the other business divisions. There are generally two different types of pension plans. The grandfathered plans, which are no longer open to new hires, operate (depending on the abovementioned distinction by business division) either on a cash balance basis or a career average salary basis. Participants accrue a pension based on their annual compensation limited to USD 250,000 (or USD 150,000 for Wealth Management Americas employees). The principal plans for new hires are defined contribution plans. In the defined contribution plans, UBS makes contributions to the plan based on compensation and limited to USD 245,000. US management may also participate in a 401(k) defined contribution plan (open to all employees), which provides a limited company matching contribution for employee contributions. In the UK, management participates in either the principal pension plan, which operates on a defined contribution basis and is limited to an earnings cap of GBP 100,000, or a grandfathered defined benefit plan which provides a pension upon retirement based on career average base salary (individual caps introduced as of 1 July 2010).

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

**Share and option ownership of GEB members on 31 December 2009/2010**

Name, function <sup>1</sup>	For the year ended	Number of unvested shares/at risk <sup>2</sup>	Number of vested shares	Total number of shares	Potentially conferred voting rights in %	Number of options held <sup>3</sup>	Potentially conferred voting rights in % <sup>4</sup>
Oswald J. Grübel, Group Chief Executive Officer	2010	0	0	0	0.000	4,000,000	0.181
	2009	–	–	0	0.000	4,000,000	0.217
John Cryan, Group Chief Financial Officer	2010	221,879	185,975	407,854	0.018	382,673	0.017
	2009	–	–	235,929	0.013	382,673	0.021
Markus U. Diethelm, Group General Counsel	2010	178,619	75,700	254,319	0.012	0	0.000
	2009	–	–	112,245	0.006	0	0.000
John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management	2010	326,702	316,541	643,243	0.029	1,088,795	0.049
	2009	–	–	480,464	0.026	1,088,795	0.059
Lukas Gähwiler, CEO UBS Switzerland and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank	2010	110,000	850	110,850	0.005	0	0.000
	2009	–	–	–	–	–	–
Carsten Kengeter, CEO Investment Bank	2010	916,201	363,047	1,279,248	0.058	905,000	0.041
	2009	–	–	516,909	0.028	905,000	0.049
Ulrich Körner, Group Chief Operating Officer and CEO Corporate Center	2010	177,592	95,597	273,189	0.012	0	0.000
	2009	–	–	0	0.000	0	0.000
Philip J. Lofts, Group Chief Risk Officer	2010	200,009	144,603	344,612	0.016	577,723	0.026
	2009	–	–	179,234	0.010	577,723	0.031
Robert J. McCann, CEO Wealth Management Americas	2010	138,598	540,866	679,464	0.031	0	0.000
	2009	–	–	602,481	0.033	0	0.000
Francesco Morra, former CEO UBS Switzerland <sup>5</sup>	2010	–	–	–	–	–	–
	2009	–	–	153,860	0.008	325,086	0.018
Alexander Wilmut-Sitwell, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific	2010	274,739	213,613	488,352	0.022	353,807	0.016
	2009	–	–	286,767	0.016	353,807	0.019
Robert Wolf, Chairman and CEO, UBS Group Americas / President Investment Bank	2010	242,805	635,382	878,187	0.040	948,473	0.043
	2009	–	–	785,631	0.043	948,473	0.051
Chi-Wen Yoon, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific	2010	184,858	318,332	503,190	0.023	623,253	0.028
	2009	–	–	367,573	0.020	623,253	0.034
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank	2010	113,609	9,405	123,014	0.006	205,470	0.009
	2009	–	–	16,502	0.001	205,470	0.011

<sup>1</sup> This table includes vested and unvested shares and options held by GEB members, including related parties. <sup>2</sup> Includes shares granted under PEP and IPP. The actual number of shares vesting in the future will be calculated under the terms of the plans. Refer to "Deferred variable compensation plans" in the "Corporate governance and compensation" section of this report for more information on both plans. <sup>3</sup> Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in the "Financial Information" section of this report for more information. <sup>4</sup> No conversion rights are outstanding. <sup>5</sup> GEB member who stepped down during 2010.

### Compensation details and additional information for non-independent BoD members

CHF, except where indicated<sup>a</sup>

Name, function <sup>1</sup>	For the year ended	Base salary	Annual bonus (cash)	Annual share award	Benefits in kind <sup>b</sup>	Contributions to retirement benefits plans <sup>c</sup>	Total
Kaspar Villiger, Chairman	2010	850,000	0	500,000 <sup>d</sup>	141,308	0	1,491,308
	2009	602,083	0	0	74,488	0	676,571
Peter Kurer, former Chairman	2010	-	-	-	-	-	-
	2009	666,667	0	0	37,561	89,780	794,008

<sup>1</sup> 2010: Kaspar Villiger was the only non-independent member in office on 31 December 2010 and 31 December 2009, respectively. Peter Kurer did not stand for reelection at the AGM on 15 April 2009. <sup>2</sup> These shares are blocked for four years.

### Remuneration details and additional information for independent BoD members

CHF, except where indicated<sup>a</sup>

Name, function <sup>1</sup>	Audit Committee	Human Resources & Compensation Committee	Governance & Nominating Committee	Corporate Responsibility Committee	Risk Committee	For the period		Benefits in kind	Additional payments	Total	Share percentage <sup>2</sup>	Number of shares <sup>3,4</sup>
						AGM to AGM	Base fee					
Michel Demaré, Vice Chairman	M		M			2010/2011	325,000	300,000	250,000 <sup>b</sup>	875,000	100	52,631
	M					2009/2010	325,000	200,000	0	525,000	50	21,203
David Sidwell, Senior Independent Director					C	2010/2011	325,000	400,000	250,000 <sup>b</sup>	975,000	50	30,893
					C	2009/2010	325,000	400,000	0	725,000	50	29,281
Sally Bott, member		C	M	M		2010/2011	325,000	450,000	0	775,000	50	24,556
		C		M		2009/2010	325,000	350,000	0	675,000	50	27,261
Rainer-Marc Frey, member	M				M	2010/2011	325,000	400,000	0	725,000	100	43,583
					M	2009/2010	325,000	200,000	0	525,000	100	40,301
Bruno Gehrig, member		M	M			2010/2011	325,000	200,000	0	525,000	50	16,634
		M	M			2009/2010	325,000	200,000	0	525,000	50	21,203
Ann F. Godbehere, member	M			M		2010/2011	325,000	250,000	0	575,000	50	18,219
	M			M		2009/2010	325,000	250,000	0	575,000	50	23,222
Axel P. Lehmann, member					M	2010/2011	325,000	200,000	0	525,000	100	31,519
					M	2009/2010	325,000	200,000	0	525,000	100	40,301
Sergio Marchionne, former Senior Independent Director, former Vice Chairman			M			2010/2011	-	-	-	-	-	-
			M			2009/2010	325,000	100,000	0	675,000	100	51,845
Wolfgang Mayrhuber, member		M		M		2010/2011	325,000	150,000	0	475,000	50	15,050
						2009/2010	-	-	-	-	-	-
Helmut Panik, member		M			M	2010/2011	325,000	300,000	0	625,000	50	19,803
		M			M	2009/2010	325,000	300,000	0	625,000	50	25,242
William G. Parrett, member	C					2010/2011	325,000	300,000	0	625,000	50	19,803
	C					2009/2010	325,000	300,000	0	625,000	50	25,242
Peter R. Vosser, former member						2010/2011	-	-	-	-	-	-
			M			2009/2010	325,000	100,000	0	425,000	50	17,164
<b>Total 2010</b>										<b>6,700,000</b>		
<b>Total 2009</b>										<b>6,425,000</b>		

Legend: C = Chairperson of the respective Committee; M = Member of the respective Committee

<sup>1</sup> There were 10 independent BoD members in office on 31 December 2010. Wolfgang Mayrhuber was appointed at the AGM on 14 April 2010 and Sergio Marchionne and Peter Vosser stepped down from the BoD at the AGM on 14 April 2010. There were 11 independent BoD members in office on 31 December 2009. Michel Demaré, Ann F. Godbehere and Axel P. Lehmann were appointed at the AGM on 15 April 2009 and Ernesto Bestarelli, Gabriele Kaufmann-Köhler and Joerg Walle stepped down from the BoD at the AGM on 15 April 2009. <sup>2</sup> Fees are paid 50% in cash and 50% in blocked UBS shares. However, independent BoD members can elect to have 100% of their remuneration paid in blocked UBS shares. <sup>3</sup> For 2010, shares valued at CHF 18.56 (average price of UBS shares at SIX Swiss Exchange over the last 10 trading days of February 2011), included a price discount of 15%, for a new value of discount price CHF 15.78. These shares are blocked for four years. For 2009, shares valued at CHF 14.57 (average price of UBS shares at SIX Swiss Exchange over the last 10 trading days of February 2010), included a price discount of 15%, for a new value of discount price CHF 12.38. These shares are blocked for four years. <sup>4</sup> Number of shares is reduced in case of the 100% election to deduct social security contribution. All remuneration payments are submitted to social security contribution/withholding tax. <sup>5</sup> This payment is associated with the Vice Chairman or the SID function, respectively.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

### Total payments to all BoD members

CHF except where indicated <sup>1</sup>	For the year ended		Total
	2010	2009	
Aggregate of all BoD members	8,191,310	7,895,579	

### Share holdings of BoD members on 31 December 2009/2010

Name, function <sup>1</sup>	For the year ended	Number of shares held	Voting rights in %
Kaspar Villiger, Chairman	2010	22,500	0.001
	2009	22,500	0.001
Michel Demaré, Vice Chairman	2010	23,703	0.001
	2009	2,500	0.000
David Sidwell, Senior Independent Director	2010	69,354	0.003
	2009	40,073	0.002
Sally Bott, member	2010	39,542	0.002
	2009	12,281	0.001
Rainer-Marc Frey, member	2010	56,459	0.003
	2009	16,158	0.001
Bruno Gehrig, member	2010	37,775	0.002
	2009	16,572	0.001
Ann F. Godbehere, member	2010	23,222	0.001
	2009	0	0.000
Axel P. Lehmann, member	2010	58,452	0.003
	2009	18,151	0.001
Sergio Marchionne, former Senior Independent Director, former Vice Chairman <sup>2</sup>	2010	–	–
	2009	164,154	0.009
Wolfgang Mayhuber, member	2010	0	0.000
	2009	–	–
Helmut Panik, member	2010	89,529	0.004
	2009	64,287	0.003
William G. Parrett, member	2010	42,815	0.002
	2009	17,573	0.001
Peter R. Voser, former member <sup>3</sup>	2010	–	–
	2009	68,310	0.004

<sup>1</sup> This table includes vested, unvested, blocked and unblocked shares held by BoD members, including related parties. No options were granted in 2009 and 2010. <sup>2</sup> BoD members who stepped down at the 2010 AGM.

### Compensation paid to former BoD and GEB members<sup>1</sup>

CHF except where indicated<sup>2</sup>

Name, function	For the year ended	Compensation	Benefits in kind	Total
Georges Blum, former BoD member (Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	92,399	92,399
Franz Galliker, former BoD member (Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	10,659	10,659
Walter G. Frelner, former BoD member (Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	25,371	25,371
Hans (Liliane) Strasser, former BoD member (Swiss Bank Corporation)	2010	0	0	0
	2009	0	9,758	9,758
Robert Studer, former BoD member (Union Bank of Switzerland)	2010	0	0	0
	2009	0	18,751	18,751
Alberto Togni, former BoD member (UBS)	2010	0	20,493	20,493
	2009	320,136	355,983	676,119
Philippe (Alix) de Weck, former BoD member (Union Bank of Switzerland)	2010	0	0	0
	2009	0	93,135	93,135
Aggregate of all former GEB members <sup>2</sup>	2010	0	57,229	57,229
	2009	0	18,293	18,293
Aggregate of all former BoD and GEB members	2010	0	77,722	77,722
	2009	320,136	624,349	944,485

<sup>1</sup> Compensation or remuneration that is connected with the former member's activity on the BoD or GEB, that is not at market conditions. <sup>2</sup> Includes one former GEB member in 2010 and one former GEB member in 2009.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

Vested and unvested options held by GEB members on 31 December 2009/2010<sup>1</sup>

For the year ended	Total number of options held <sup>2</sup>	Number of options <sup>3</sup>	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price	For the year ended	Total number of options held <sup>2</sup>	Number of options <sup>3</sup>	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
<b>Oswald J. Grübel, Group Chief Executive Officer</b>							<b>John Cryan, Group Chief Financial Officer (continued)</b>						
2010	4,000,000	4,000,000	2009	26/02/2009	25/02/2014	CHF 10.10	2009	382,673	5,330	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
2009	4,000,000	4,000,000	2009	26/02/2009	25/02/2014	CHF 10.10			5,328	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
<b>John Cryan, Group Chief Financial Officer</b>													
2010	382,673	21,362	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49			5,326	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		20,731	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49			17,762	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00
		20,725	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49			17,760	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00
		5,454	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65			53,285	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45
		5,294	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65	<b>Markus U. Diethelm, Group General Counsel</b>						
		5,292	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65	2010	0					
		23,626	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81	2009	0					
		23,620	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81	<b>John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management</b>						
		23,612	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81	2010	1,088,795	76,380	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24
		5,526	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39			127,884	2002	28/05/2005	28/05/2012	CHF 37.90
		5,524	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39			127,884	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
		5,524	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39			170,512	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13
		17,072	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32			202,483	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81
		17,068	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32			213,140	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		17,063	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32			170,512	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		14,210	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58	2009	1,088,795	76,380	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24
		14,210	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58			127,884	2002	28/05/2005	28/05/2012	CHF 37.90
		14,207	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58			127,884	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
		5,330	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97			170,512	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13
		5,328	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97			202,483	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81
		5,326	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97			213,140	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		17,762	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00			170,512	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		17,762	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00	<b>Lukas Gähwiler, CEO UBS Switzerland and co-CEO Wealth Management &amp; Swiss Bank</b>						
		17,760	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00	2010	0					
		53,285	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45	2009	-					
2009	382,673	21,362	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49	<b>Carsten Kengeter, CEO Investment Bank</b>						
		20,731	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49	2010	905,000	905,000	2009	01/03/2012	27/12/2019	CHF 40.00
		20,725	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49	2009	905,000	905,000	2009	01/03/2012	27/12/2019	CHF 40.00
		5,454	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65	<b>Ulrich Körner, Group Chief Operating Officer and CEO Corporate Center</b>						
		5,294	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65	2010	0					
		5,292	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65	2009	0					
		23,626	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81	<b>Philip J. Loftis, Group Chief Risk Officer</b>						
		23,620	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81	2010	577,723	11,445	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		23,612	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81			11,104	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		5,526	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39			11,098	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		5,524	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39			1,240	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65
		5,524	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39			5,464	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65
		17,072	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32			1,199	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65
		17,068	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32							
		17,063	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32							
		14,210	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58							
		14,210	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58							
		14,207	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58							

<sup>1</sup> This table includes options held by GEB members, including related parties. <sup>2</sup> No conversion rights are outstanding. <sup>3</sup> Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in the "Financial information" section of this report for more information.



**Vested and unvested options held by GEB members on 31 December 2009/2010<sup>1</sup> (continued)**

For the year ended	Total number of options held <sup>2</sup>	Number of options <sup>3</sup>	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price	For the year ended	Total number of options held <sup>2</sup>	Number of options <sup>3</sup>	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
<b>Phillip J. Lofts, Group Chief Risk Officer (continued)</b>							<b>Alexander Wilmot-Sitwell, co-Chairman und co-CEO Group Asia Pacific (cont.)</b>						
2010	577,723	9,985	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81	2010	353,807	35,524	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		9,980	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81			35,524	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		9,974	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81			35,521	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		1,833	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39			106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		1,830	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39			85,256	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		1,830	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39	2009	353,807	53,282	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		35,524	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32			2,130	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		35,524	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32			35,524	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		35,521	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32			35,524	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		117,090	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 52.32			35,521	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		117,227	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57			106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		85,256	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67			85,256	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		74,599	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66							
2009	577,723	11,445	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49	<b>Robert Wolf, Chairman and CEO, UBS Group Americas / President Investment Bank</b>						
		11,104	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49	2010	948,473	287,739	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
		11,098	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49			213,140	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13
		1,240	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65			127,884	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81
		5,464	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65			106,570	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		1,199	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65			106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		9,985	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81			106,570	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		9,980	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81	2009	948,473	287,739	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
		9,974	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81			213,140	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13
		1,833	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39			127,884	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81
		1,830	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39			106,570	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		1,830	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39			106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		35,524	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32			106,570	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		35,524	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32							
		35,521	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32	<b>Chi-Won Yoon, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific</b>						
		117,090	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 52.32	2010	623,253	11,577	2002	31/01/2002	31/01/2012	USD 21.24
		117,227	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57			11,229	2002	31/01/2004	31/01/2012	USD 21.24
		85,256	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67			11,227	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24
		74,599	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66			2,252	2002	28/02/2002	28/02/2012	USD 21.70
<b>Robert J. McCann, CEO Wealth Management Americas</b>									6,446	2002	29/02/2004	28/02/2012	USD 21.70
2010	0								2,184	2002	28/02/2005	28/02/2012	USD 21.70
2009	0								8,648	2003	01/03/2004	31/01/2013	USD 20.49
<b>Francesco Morra, former CEO UBS Switzerland<sup>4</sup></b>									8,642	2003	01/03/2005	31/01/2013	USD 20.49
2010	-								8,635	2003	01/03/2006	31/01/2013	USD 20.49
2009	325,086	43,911	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57			4,262	2003	28/02/2005	28/02/2013	USD 19.53
		66,866	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67			3,374	2003	01/03/2004	28/02/2013	USD 19.53
		114,309	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66			3,371	2003	01/03/2005	28/02/2013	USD 19.53
		100,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35			3,371	2003	01/03/2006	28/02/2013	USD 19.53
<b>Alexander Wilmot-Sitwell, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific</b>									6,200	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32
2010	353,807	53,282	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58			4,262	2004	27/02/2006	27/02/2014	CHF 44.32
		2,130	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89			6,198	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32
									6,195	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32
									10,659	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58

<sup>1</sup> This table includes options held by GEB members, including related parties. <sup>2</sup> No conversion rights are outstanding. <sup>3</sup> Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in the "Financial Information" section of this report for more information. <sup>4</sup> GEB member who stepped down during 2010.

Financial information  
UBS AG (Parent Bank)

Vested and unvested options held by GEB members on 31 December 2009 /2010<sup>1</sup> (continued)

For the year ended	Total number of options held <sup>2</sup>	Number of options <sup>3</sup>	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price	For the year ended	Total number of options held <sup>2</sup>	Number of options <sup>3</sup>	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
<b>Chi-Won Yoon, co-Chairman und co-CEO Group Asia Pacific (continued)</b>							<b>Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management and co-CEO Wealth Management &amp; Swiss Bank (continued)</b>						
2010	623,253	10,657	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58	2010	205,470	7,106	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58
		10,654	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58			7,103	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58
		21,316	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97			7,103	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		21,314	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97			93	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		21,311	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97			161	2005	06/06/2007	06/06/2015	CHF 45.97
		8,881	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00			149	2005	09/09/2007	09/09/2015	CHF 50.47
		8,880	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00			127	2005	05/12/2007	05/12/2015	CHF 59.03
		8,880	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00			7,106	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45			7,103	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		350,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35			7,103	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
2009	623,253	11,577	2002	31/01/2002	31/01/2012	USD 21.24			110	2006	03/03/2008	03/03/2016	CHF 65.91
		11,229	2002	31/01/2004	31/01/2012	USD 21.24			242	2006	09/06/2008	09/06/2016	CHF 61.84
		11,227	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24			230	2006	08/09/2008	08/09/2016	CHF 65.76
		2,252	2002	28/02/2002	28/02/2012	USD 21.70			221	2006	08/12/2008	08/12/2016	CHF 67.63
		6,446	2002	29/02/2004	28/02/2012	USD 21.70			7,105	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00
		2,184	2002	28/02/2005	28/02/2012	USD 21.70			7,105	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00
		8,648	2003	01/03/2004	31/01/2013	USD 20.49			7,103	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00
		8,642	2003	01/03/2005	31/01/2013	USD 20.49			223	2007	02/03/2009	02/03/2017	CHF 67.08
		8,635	2003	01/03/2006	31/01/2013	USD 20.49			42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		4,262	2003	28/02/2005	28/02/2013	USD 19.53			90,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35
		3,374	2003	01/03/2004	28/02/2013	USD 19.53			809	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		3,371	2003	01/03/2005	28/02/2013	USD 19.53	2009	205,470	784	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		3,371	2003	01/03/2006	28/02/2013	USD 19.53			784	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		6,200	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32			4,972	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32
		4,262	2004	27/02/2006	27/02/2014	CHF 44.32			7,106	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58
		6,198	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32			7,103	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58
		6,195	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32			7,103	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		10,659	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58			93	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		10,657	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58			161	2005	06/06/2007	06/06/2015	CHF 45.97
		10,654	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58			149	2005	09/09/2007	09/09/2015	CHF 50.47
		21,316	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97			127	2005	05/12/2007	05/12/2015	CHF 59.03
		21,314	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97			7,106	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		21,311	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97			7,103	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		8,881	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00			7,103	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		8,880	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00			110	2006	03/03/2008	03/03/2016	CHF 65.91
		8,880	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00			242	2006	09/06/2008	09/06/2016	CHF 61.84
		42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45			230	2006	08/09/2008	08/09/2016	CHF 65.76
		350,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35			221	2006	08/12/2008	08/12/2016	CHF 67.63
									7,105	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00
									7,105	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00
									7,103	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00
									223	2007	02/03/2009	02/03/2017	CHF 67.08
									42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
									90,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35
<b>Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management and co-CEO Wealth Management &amp; Swiss Bank</b>													
2010	205,470	809	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49							
		784	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49							
		784	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49							
		4,972	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32							

<sup>1</sup> This table includes options held by GEB members, including related parties.    <sup>2</sup> No conversion rights are outstanding.    <sup>3</sup> Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in the "Financial information" section of this report for more information.

### Loans granted to GEB members on 31 December 2009/2010

CHF, except where indicated<sup>a</sup>

Name, function <sup>1</sup>	For the year ended	Loans <sup>2</sup>
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management, co-CEO Wealth Management & Swiss Bank <sup>3</sup>	2010	5,739,852
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management, co-CEO Wealth Management & Swiss Bank <sup>3</sup>	2009	5,800,202
Aggregate of all GEB members	2010	20,696,569
	2009	15,356,483

<sup>1</sup> No loans have been granted to related parties of the GEB members at conditions not customary in the market. <sup>2</sup> All loans granted are secured loans. <sup>3</sup> GEB member with the highest loan granted.

### Loans granted to BoD members on 31 December 2009/2010

CHF, except where indicated<sup>a</sup>

Name, function <sup>1</sup>	For the year ended	Loans <sup>2</sup>
Kasper Villiger, Chairman	2010	0
	2009	0
Michel Demaré, Vice Chairman	2010	850,000
	2009	850,000
David Sidwell, Senior Independent Director	2010	0
	2009	0
Sergio Marchionne, former Senior Independent Director, former Vice Chairman <sup>3</sup>	2010	–
	2009	0
Sally Bott, member	2010	0
	2009	0
Rainer-Marc Frey, member	2010	0
	2009	0
Bruno Gehrig, member <sup>4</sup>	2010	798,000
	2009	798,000
Ann E. Godbehere, member	2010	0
	2009	0
Axel P. Lehmann, member	2010	0
	2009	0
Wolfgang Mayrhuber, member	2010	0
	2009	0
Helmut Panke, member	2010	0
	2009	0
William G. Parrett, member <sup>4</sup>	2010	0
	2009	1,260,731
Peter R. Voser, member <sup>2</sup>	2010	–
	2009	0
Aggregate of all BoD members	2010	1,648,000
	2009	2,908,731

<sup>1</sup> No loans have been granted to related parties of BoD members at conditions not customary in the market. <sup>2</sup> All loans granted are secured loans. <sup>3</sup> BoD members who stepped down at the 2010 AGM. <sup>4</sup> Secured loans granted prior to their election to the BoD.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結及び個別財務書類への注記を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

以下の事象を除き、UBSの2010年度年次報告書の参照日（2010年12月31日）より後に重要な事象は発生しなかった。以下の事象とは、2011年2月14日にUBSが発表した事象（サリー・ポットの退任、UBS AG取締役会の決議をもって直ちに施行）、2011年3月15日にUBSが発表した事象（UBSの2010年度年次報告書の公表）、2011年4月26日にUBSが発表した事象（UBSの2011年度第1四半期報告書の公表）及び2011年4月28日にUBSが発表した事象（年次株主総会におけるUBS株主によるUBSの取締役の再選及び新取締役の新任）のことである。

本報告書の「第6 1 . 財務書類」に掲載される連結財務書類に対する注記の「注記33 決算日後の状況」も併せて参照のこと。

### (2) 訴訟

本報告書の「第6 1 . 財務書類」に掲載される連結財務書類に対する注記の「注記21 引当金及び訴訟」を参照のこと。

## 4【会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載のユービーエス・エイ・ジー（以下「UBS」という。）の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。UBS の親銀行財務書類（いわゆる、個別財務書類）はスイス連邦銀行法に準拠して作成されている。従って、両会計原則及び会計慣行ともに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。

IFRSとスイスで一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行との相違の詳細は連結財務書類への注記40「スイス銀行法規則」を参照のこと。

IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点、並びにスイスと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点の要約は下記のとおりである。

### ・ 連結財務書類：IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の相違

#### (1) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における類似の取引・その他の事象に関し、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、グループが適用する会計原則に一致させるよう適切な修正が行われる。これは、連結財務書類に適用されている会計方針とは異なる会計方針を使用している関連会社及び共同支配の企業についても同様である。

日本では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号の当面の取扱い」という。）により、2008年4月1日以降開始する事業年度から在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、原則的に、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することが望ましいとされている。2008年3月10日に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」が公表された。企業会計基準第16号では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することと規定された。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

企業会計基準第16号及び実務対応報告第24号は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

## (2) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類の作成に際し、グループが直接的又は間接的に支配を有する会社に対する連結法、並びに共同支配企業及び重要な影響力を有する会社（関連会社投資）に対する持分法が適用される。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、当該企業の財務方針及び営業方針を左右する力であり、重要な影響力とは、投資先の財務方針及び営業方針を支配も共同支配もしていないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。

また、特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、解釈指針委員会（以下「SIC」という。）解釈指針第12号「連結 特別目的事業体」により、企業とSPEとの実質的な関係が、企業によりSPEが支配されていることを示している場合には、その企業はSPEを連結しなければならない。この解釈指針に準拠してUBSはそのような事業体を連結している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。また、重要な影響力を行使することができる会社に対しては、持分法が適用される。

特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

## (3) 企業結合

IFRSでは、2010年1月1日以降に完了した企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得法の下では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を取得日公正価値で認識する。取得原価は、取得日公正価値で測定された、移転した資産、被取得企業の旧所有者が負う負債及び発行された資本性金融商品の合計である。取得関連費は発生時に費用処理される。

企業結合により移転された条件付対価は全て、取得日に公正価値で認識される。資産又は負債であるとみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は純損益で認識される。条件付対価が資本に分類される場合、資本において最終的に決済されるまで再測定されない。

2010年1月1日より前に完了した企業結合に関する会計処理は、以下の点において異なっていた。

- 取得に直接起因する取得費用は、取得原価の一部を形成していた。
- 条件付対価は、取得企業に現在の債務があり、経済的な流出が発生する可能性が高く、かつ信頼できる見積りが算定可能な場合においてのみ認識された。条件付対価のその後の修正はのれんの一部として認識された。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合からはパーチェス法のみが認められる。それ以前に実施された企業結合については、原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法による会計処理が認められていた。企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。また、条件付取得対価の会計処理は、次のように行う。

- (1) 条件付取得対価が企業結合契約締結後の将来の業績に依存する場合には、当該対価の交付又は引渡しは確実に、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれん又は負ののれんを追加的に認識する。
- (2) 条件付取得対価が特定の株式又は社債の市場価格に依存する場合には、条件付取得対価の交付又は引渡しは確実に、その時価が合理的に決定可能となった時点で、次の処理を行う。
  - ( ) 追加で交付可能となった条件付取得対価を、その時点の時価に基づき認識する。
  - ( ) 企業結合日現在で交付している株式又は社債をその時点の時価に修正し、当該修正により生じた社債プレミアムの減少額又はディスカウントの増加額を将来にわたって定期的に償却する。

#### (4) 非支配持分

IFRSでは、2010年1月1日以降に完了した企業結合は、現在の所有持分であり、清算された場合に純資産に対する比例持分への権利を提供する、被取得企業に対する非支配持分は、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する比例持分のいずれかで測定される。非支配持分のその他の構成要素は全て取得日公正価値で測定される。2010年1月1日より前に完了した企業結合については、非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の一部として測定された。IAS第27号「連結及び個別財務書類」に基づき、非支配持分は連結貸借対照表上、資本に親会社持分とは別に表示される。連結損益計算書上で表示される「純利益」には「非支配持分に帰属する純利益」及び「親会社株主に帰属する純利益」が含まれる。「純利益」の後に「非支配持分に帰属する純利益」及び「親会社株主に帰属する純利益」が区分して開示される。

子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、2009年7月1日以降開始する事業年度より資本取引として会計処理される。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、少数株主持分は、連結貸借対照表の作成にあたっては、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する方法（全面時価評価法）により評価することが要求されている。それ以前に実施された企業結合については、全面時価評価法によるほか、子会社の個別貸借対照表上の簿価純資産に少数株主持分割合を乗じて算出する方法（部分時価評価法）も認められていた。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する純利益のみが含まれる。なお、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」の適用により、2010年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より、少数株主損益調整前当期純利益の科目を表示することとなった。

支配を喪失しない子会社の親会社持分の変動は損益取引又はのれんとして会計処理される。

#### (5) のれん

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合の際に取得したのれんは、移転された対価と非支配持分に関して認識された金額の合計額が、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の純額を超過する額で当初測定される。のれんは償却されず、毎年減損テストを実施し、さらに合理的な減損の兆候がある場合には追加的にテストを実施している。

日本では、のれんは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」適用（2010年4月1日以後実施される企業結合から適用）後も、すべてののれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

#### (6) ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブ金融商品は、会計基準により定められたヘッジ会計に指定されかつその要件を満たす場合には、ヘッジ会計が適用され、ヘッジ対象のリスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」又は「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として指定され、それぞれに応じて会計処理されている。

公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに係る利得又は損失のうち非有効部分は、純損益に認識しなければならない。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法。）を適用できる。繰延ヘッジの場合、ヘッジ全体が有効とされたときは、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、繰延処理することができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方法を採用することができる。

#### (7) 公正価値評価

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産及び負債（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、企業は、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、又は金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる（公正価値オプション）。売却可能資産の公正価値の変動は、減損損失及び貨幣性資産に係る為替差損益を除き、当該金融資産の認識が中止されるまでその他の包括利益に認識される。資産の認識が中止される際、それまでに資本に認識された累積損益は純損益に認識される。売却可能資産が、外貨建ての貨幣性金融商品（債券）である場合、為替レートの変動による利得又は損失は、純損益に認識しなければならない。

評価モデルへの入力データが市場で観察できない取引を行う場合、その取引にかかる金融商品の当初の認識は、一般に公正価値の最善の指標となる取引価格で行う。これは、評価モデルから得られる値と異なる場合がある。このような公正価値の当初の相違を収益に認識するタイミング（取引初日の損益の繰延）は、各取引それぞれの事実関係及び状況によって異なるが、遅くとも市場データが観察可能となる時までである。

日本では、売買目的有価証券が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券（その他有価証券）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。なお、外貨建の売却可能有価証券（その他有価証券）の評価差額に関して、取得原価又は償却原価に係る換算差額も上記a) もしくはb)と同様に処理する。ただし、外貨建債券については、外国通貨による公正価値の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。また、IFRSのような取引初日の損益を規定する基準はない。

#### (8) リース取引

IFRSでは、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務書類にファイナンス・リースとして分類され、資産及び負債が貸借対照表に認識される。

日本では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リースについては借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、所有権が借手に移転しないファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。それ以前は、ファイナンス・リースのうち所有権が借手に移転しないものは、借手の財務諸表に資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示を行うことを条件として、賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた。

#### (9) 金融保証

IFRSでは、純損益を通じて公正価値での測定を指定されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って決定される金額と、当初認識額から、適切な場合にはIAS第18号に従って認識した償却累計額を差し引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

#### (10) 現物商品（コモディティ）

IFRSでは、コモディティ価格を基礎数値とするデリバティブはトレーディング目的保有の区分であり、トレーディング収益を通じて公正価値で測定される。ブローカー・トレーダー業務によりUBSが保有する現物商品は、公正価値から売却費用を差し引いた額でトレーディング・ポートフォリオに認識される。

日本では、デリバティブ取引の対象となる現物商品（コモディティ）は、トレーディング・ポートフォリオに分類され時価評価され、現物として保有する現物商品は低価法で評価されていた。その後、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の公表により、トレーディング目的で保有する現物商品は、市場価格に基

づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額（評価差額）は、当期の損益として処理されることとなった。同基準は2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

#### (11) 投資不動産

UBSは、IAS第40号「投資不動産」により、投資不動産の当初認識後の測定方法として認められている「公正価値モデル」「原価モデル」の内、「公正価値モデル」を選択適用している。同モデルの下では、投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価基準による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。ただし、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

#### (12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、持株制度、株式オプション制度及び株式決済型の株式増価受益権の形式での従業員への持株参加制度については、付与日に算定される株式、オプション及び受益権の公正価値を、従業員が当該報奨を得るために勤務する必要のある期間にわたり報酬費用として認識する。

現金決済型の株式報酬について、公正価値は付与日に決定され、権利確定期間内の各報告日に再測定される。株式決済型の株式報酬について、公正価値は付与日に決定され、その後は変更されない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。現金決済型の株式報酬の会計基準はなく、実務上は発生時に費用（引当）処理されている。

#### (13) 退職後給付

IFRSで認められた方法に従い、確定給付型年金制度について、年金資産の公正価値と年金債務の現在価値の差額は貸借対照表の資産又は負債として認識される。数理計算上の差異の認識について、UBSは前期末現在における未認識数理計算上の損益純額が、a)前期末現在の確定給付債務の現在価値の10%とb)前期末現在の年金資産の公正価値の10%のいずれか大きい方の金額として定義されるコリドーを超過する場合、当該超過額を制度加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたり損益計算書で認識している（コリドー・アプローチと称する）。過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの平均期間にわたり定額法によって費用として認識される。給付の権利が確定している範囲内では過去勤務費用を直ちに費用処理しなければならない。

退職給付債務の割引率は、貸借対照表日の優良社債の市場利回りを参照して決定される。

日本では、確定給付型退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異の費用処理額も含め、特定の場合を除いて、営業費用として損益計算書に計上される。日本では、数理計算上の差異の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、原則として、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない。費用処理の方法は、定額法と定率法のいずれかを選択できるが、いったん採用した方法は正当な理由により変更する場合を除き、継続的に適用しなければならない。

退職給付債務等の割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定される。安全性の高い長期の債券の利回りとは長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りをいう。なお、企業会計基準第19号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」に基づき、2009年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から、割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券の利回りとは、期末における長期の国債、政府機関債及び



優良社債の利回りとされる。それ以前は、割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができた。

#### (14) 資産の減損

##### 非金融資産の減損

IFRSでは、非金融資産は、その帳簿価額を回収できない兆候を示す事象又は状況の変化がある時はいつでも、減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額）を超過する額として認識される。減損が発生した、のれん以外の非金融資産は、各報告日に減損損失の戻入りの可否について検討される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入りは認められない。

##### 金融資産の減損

IFRSでは、金融資産（貸出金及び債権、売却可能投資）が減損しているという客観的証拠（例えば、発行体の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行又は遅滞）の有無について各報告日に評価される。

貸出金及び債権：損失の額は、資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

売却可能投資：売却可能資本性投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠である。売却可能投資に関する客観的証拠が存在する場合、累積未実現損失は資本から除去され、損益として当期の損益計算書に認識される。売却可能資本性投資の減損損失の戻入りは認められず、その他のすべての金融商品の減損損失の戻入りは、損益計算書に認識される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

減損損失は当期の損失とし、減損損失の戻入りは認められない。

売却可能有価証券（その他有価証券）について、公正価値が取得原価を著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

#### (15) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転した場合、当該譲渡金融資産の認識を通常中止する。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (16) 非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産を「売却目的保有」として分類し、複数の資産で単一の取引で1グループとして合わせて売却される予定のものは、「処分グループ」に分類し、売却に直接関連する負債も処分グループに加えている。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と見積売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定され、貸借対照表上区分して表示する。IFRSでは、損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して表示することも要求されている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

#### (17) 遡及修正（会計方針の変更及び誤謬の訂正）

IFRSでは、会計方針の変更及び過年度の誤謬は、遡及的な修正再表示により訂正され、比較期間についての期首現在の貸借対照表の表示が追加的に求められる。

日本では、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準はない。会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映しなければならない。なお、2009年12月4日に企業会計基準第24号「会計上の変更及

び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映することとなった。この新基準は、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用される。

#### (18) セグメント情報

IAS第14号「セグメント報告」に置き換わるIFRS第8号「事業セグメント」が、2009年1月1日から適用されている。新しい基準の要件のもとで、現在、UBSの外部向けセグメント報告は、経営資源の配分方法を決定し、報告セグメントの業績を評価するグループ執行役員会（又は「最高経営意思決定者」）への内部報告に基づいている。

日本においては、2008年3月に、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。当該基準は、IFRS第8号と同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。それ以前はセグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部向け報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別（すなわち、同種の製品・サービスのグループ別）セグメント情報、国又は地域別の情報、及び海外売上高に関する情報が開示されていた。

#### (19) 包括利益計算書

2009年1月1日付で適用されたIAS第1号の改訂に従い、所有者との取引による資本の変動は全て「持分変動計算書」において表示され、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能金融商品等の所有者以外の取引による資本の変動については「包括利益計算書」で表示される。

日本では、包括利益計算書に関する会計基準はなく、純資産の部に直接計上される項目は株主資本等変動計算書において表示される。

2010年6月に企業会計基準委員会は、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」を公表し、財務諸表において包括利益及びその他の包括利益を表示することが求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する事業年度の連結財務諸表より適用される。

#### (20) 金融資産の分類変更

国際会計基準審議会は、2008年10月13日に、国際会計基準第39号（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）及びIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。この改訂基準のもとでは、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、企業が当面又は満期まで当該資産を保有する意思及び能力を有する場合に「トレーディング目的保有」及び「売却可能」の区分から分類変更することができる。これらの改訂基準は、2008年7月1日より適用されている。UBSは、2008年10月1日より当該改訂基準を適用し、適格な資産を「トレーディング目的保有」の分類から「貸出金及び債権」の区分に分類変更した。

日本では、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、（2008年12月より前は）限られた状況（企業の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められていた。

ただし、2008年12月5日に実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」が公表され、一定の条件を充足する場合に限り、上記の保有目的の変更が認められた。なお、この実務対応報告第26号の当面の取扱いは、公表日から2010年3月31日までの間、適用されるが、条件を満たす場合には2008年10月1日から適用することが認められていたが、その適用期間満了により2010年3月31日をもって廃止された。

### ・ 親銀行財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違

#### (1) 売却可能金融投資

スイス連邦銀行法の下では、金融投資は、低価法又は減損控除後の償却原価（測定による変動額は損益計算書に計上される）で計上される。原価を下回る市場価格への減額及び取得原価額を限度とした減額分の戻入は、売却損益と共に、「経常的なその他の費用」又は「経常的なその他の利益」に計上される。

日本では、その他有価証券は、原則的に期末日の時価で計上されるが、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を期末の時価とする方法も継続適用を条件として認められている。評価差額は、税効果を調整したうえで、純資産の部に計上される。

## (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

スイス連邦銀行法の下では、キャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ商品の公正価値の変動のヘッジ有効部分は、貸借対照表上、その他の資産又はその他の負債として繰延べられる。繰延額は、ヘッジ対象項目からのキャッシュ・フローが発生する時に利益に計上される。

日本では、キャッシュ・フローを固定してその変動を回避するヘッジにおいて、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法による。

## (3) 投資不動産

スイス連邦銀行法の下では、投資不動産は償却原価から減価償却累積額及び減損損失を控除した額で計上される。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価基準による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行なう。ただし、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

## (4) のれん及び無形資産

スイス連邦銀行法の下では、のれん及び耐用年数が不確定な無形資産は、5年以内の期間で償却される。ただし、それより長い年数が正当と認められる場合は、20年を超えない期間で償却できる。

日本では、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

## (5) 自己株式

スイス連邦銀行法の下では、自己株式は、貸借対照表上、トレーディング残高又は金融投資として認識される。自己株式のショートポジションは、銀行預り金に認識される。トレーディング残高として認識された自己株式及び自己株式のショート・ポジションは、公正価値で測定され、公正価値による未実現利得又は損失は損益計算書に計上される。金融投資として認識された自己株式は、低価法により評価される。自己株式の売却又は取得に係る実現利得及び損失は損益計算書に認識される。

トレーディング目的以外で保有する自己株式準備金は、その他の準備金から振り替えられ、保有する自己株式の原価相当額で資本に計上されなければならない。自己株式に対する準備金は、株主への分配に使用することはできない。

日本では、自己株式は純資産の部の控除項目とされ、取得、所有、処分に係る損益は損益計算上認識されない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

スイス・フランから円への為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1. 日本における株式事務等の概要

当行は、平成22年3月8日、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当行の普通株式（以下「当行株式」という。）に関する上場廃止を申請し、同年3月15日、取引所により上場廃止が決定された。これに基づき、当行株式は、同年4月16日をもって取引所における上場が廃止された。

#### (1) UBSの事業年度その他株式事務に関する企業情報

##### (a) 決算期

毎年12月31日

##### (b) 年次株主総会

各事業年度の終了後6か月を越えない日で取締役会が決定する日に開催される。

##### (c) 年次株主総会の基準日

取締役会は、株主総会の招集通知を株主総会の開催日の20日以上前に発送しなければならない。株主総会より前の日に「株主名簿の閉鎖」は行われない。議決権の登録及び承認は、技術的に可能な限り、通常、株主総会の開催日の2日前までに処理される。

##### (d) 株式の種類

額面0.10スイス・フラン

##### (e) 株主に対する特典

なし

#### (2) その他株式事務に関する事項

##### (a) 当行株式の名義書換取扱場所、名義書換代理人及び支払代理人

日本において当行株式の名義書換取引場所又は名義書換代理人及び支払代理人は存在しない。

##### (b) 当行株式の譲渡制限

なし

##### (c) 株式に関する手数料

日本における当行株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、日本の証券会社に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づく外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。

##### (d) 株式の保管

実質株主から保管の委託を受けた当行株式の保管については、取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）の指定する保管機関に委任され、当該窓口証券会社の名義で、適用される準拠法及び慣行の下で行われる。

### 2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

#### (1) 日本における実質株主の議決権行使に関する手続

窓口証券会社は、議決権の行使について、実質株主の指示に従う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、議決権は行使されない。

#### (2) 剰余金の配当請求に関する手続

窓口証券会社が実質株主に代わって受領し、当該実質株主に交付する。

#### (3) 新株予約権等の付与に関する手続

当行株式に関し、新株予約権等が付与された場合は、原則として売却処分され、当該処分代金が窓口証券会社を通じ実質株主に支払われる。

#### (4) 株式の移転に関する手続

実質株主は、窓口証券会社の応じる範囲内で売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会

社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

#### (5) 配当時に関する課税上の取扱い

当行の実質株主である日本国の居住者である個人（以下、本項において「個人株主」という。）が保有する当行株式についての配当および売買損益に係る所得税・住民税並びに個人株主が保有する当行株式について相続が開始した場合における相続税、並びに当行の実質株主である内国法人（以下、本項において「法人株主」という。）が保有する当行株式についての配当および売買損益に係る所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・住民税に関する以下の記述は、当行株式が上場株式（日本国以外の証券取引所において上場されている株式を含む。）であることを前提とする。

なお、以下の記述は、本報告書の日現在において施行されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、かつ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある（とりわけ、今後行われる平成23年度税制改正による変更）に留意すべきである。課税上の取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

#### 個人株主

##### (a) 配当

個人株主が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、一般的には平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）の税率で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した当行株式の配当については、日本で累進税率（所得税と住民税を合計した最高限界税率は50%）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主は、一般的には当該配当の金額については確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当行株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当行株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）である。

所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を選択する場合の確定申告において、上記に述べたスイスの源泉徴収税額（もしあれば）は、適用法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

##### (b) 売買損益

個人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

（参考：個人株主についての、内国法人の上場株式等の売買に係る売買損益課税制度について）

個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた

損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。ただし、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例が適用される。

平成23年12月31日以前の譲渡に限り、申告分離課税の上記20%の税率は10%（所得税7%及び住民税3%）とされる。

上場株式等に係る譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等に係る譲渡所得等の金額、及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託等がされている上場株式等に係る譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成23年12月31日以前の譲渡に対しては10%（所得税7%及び住民税3%）、平成24年1月1日以後の譲渡に対しては20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当等から控除することができる。

#### (c) 相続税

日本に住所を有する個人、または日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人または相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が、相続または遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が、当行株式を相続した場合または当行株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国税額控除が認められる場合がある。

#### 法人株主

##### (a) 配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は7%（所得税）、平成24年1月1日以後は15%（所得税）の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受領した当行株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税の確定申告において、スイスにおいて当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

##### (b) 売買損益

法人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当行株式の売却に係る譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

#### (6) その他の諸通知報告

窓口証券会社は、当行から窓口証券会社に交付される通知書および資料等について、その到達した日から3年間保管し、実質株主の閲覧に供する。ただし、実質株主から請求を受けた場合は、窓口証券会社は、これらを実質株主に送付する。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

2010年12月31日現在、当行には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

提出書類	提出年月日
発行登録書	2010年4月23日
発行登録書	2010年4月23日
訂正発行登録書	2010年4月26日
訂正発行登録書	2010年4月26日
有価証券報告書(2008年度)の訂正報告書	2010年5月19日
訂正発行登録書	2010年5月19日
訂正発行登録書	2010年5月19日
有価証券報告書(2009年度)	2010年5月31日
訂正発行登録書	2010年5月31日
訂正発行登録書	2010年5月31日
有価証券届出書	2010年6月1日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年6月18日
有価証券届出書	2010年8月2日
発行登録追補書類	2010年8月9日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年8月18日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年8月20日
有価証券報告書(2009年度)の訂正報告書	2010年8月27日
半期報告書(2010年度中)	2010年8月27日
訂正発行登録書	2010年8月27日
訂正発行登録書	2010年8月27日
発行登録追補書類	2010年9月1日
発行登録追補書類	2010年9月6日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2の規定に基づく)	2010年11月8日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第1号の規定に基づく)	2010年11月8日
訂正発行登録書	2010年11月8日
訂正発行登録書	2010年11月8日
発行登録追補書類	2010年11月9日
有価証券届出書	2010年12月2日
有価証券届出書	2010年12月3日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年12月16日

有価証券届出書の訂正届出書	2010年12月20日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年12月22日
発行登録追補書類	2011年1月14日
有価証券届出書	2011年1月31日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年2月10日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年2月18日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年2月22日
有価証券届出書	2011年3月1日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年3月22日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年3月24日
発行登録追補書類	2011年4月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

#### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 2013年7月25日満期 複数銘柄参照型 転換条項付（ノックイン観測短縮型・早期償還ステップダウン条項付）円建社債（株式会社東芝 株式会社みずほフィナンシャルグループ 日経225連動型上場投資信託）

#### A. 株式会社東芝

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社 東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号

(2) 理由

当該会社の株式を含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成23年2月10日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026株	東京、大阪、名古屋、ロンドンの各証券取引所 （東京、大阪、名古屋は市場第一部）	単元株式数 1,000株

(注) 「発行済株式数（株）」欄には、2011年2月1日から2011年2月10日までの転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### B. 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社みずほフィナンシャルグループ 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

(2) 理由

当該会社の株式を含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成23年2月14日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,595,031,890株	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所 （注）1.	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式 単元株式数100株 （注）2.3.

(注)

1. 米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場している。

2. 普通株式の「発行済株式数（株）」には、平成23年2月1日から平成23年2月14日までの第十一回第

- 十一種優先株式の取得請求と引換えに交付された株式数は含まれていない。  
3. 上記の株式については、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

### C. 日経225連動型上場投資信託

(1) 対象ETFの発行会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 対象ETFの開示を必要とする理由

対象ETFを含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。

(3) 対象ETFについての詳細

種類： 証券投資信託の受益証券

受益権口数： 56,086,131口 (2011年5月20日現在)

上場金融商品取引所： 株式会社大阪証券取引所

2. 2011年12月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債 (シャープ株式会社)

(1) 当該会社の名称及び住所

シャープ株式会社 大阪市阿倍野区長池町22番22号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還および買入れ (b) 満期償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額 (もしあれば) の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (株) (平成23年2月14日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,110,699,887株	東京(市場第一部)、大阪(市場第一部)、名古屋(市場第一部)、福岡、札幌	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。

(注) 平成23年2月14日現在の「発行済株式数(株)」には、平成23年2月1日から平成23年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 2012年3月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債 (マツダ株式会社)

(1) 当該会社の名称及び住所

マツダ株式会社 広島県安芸郡府中町新地3番1号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還および買入れ (b) 満期償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額 (もしあれば) の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (株) (平成23年2月14日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容

普通株式	1,780,377,399株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株である。
------	----------------	----------------	------------------

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 2013年7月25日満期 複数銘柄参照型 転換条項付（ノックイン観測短縮型・早期償還ステップダウン条項付）円建社債（株式会社東芝 株式会社みずほフィナンシャルグループ 日経225連動型上場投資信託）

### A. 株式会社東芝

(1) 当該会社が提出した書類

- イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書  
四半期報告書  
事業年度 第172期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
平成23年2月10日関東財務局長に提出
- ロ. 臨時報告書  
該当事項なし
- ハ. 訂正報告書  
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝 本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

### B. 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(1) 当該会社が提出した書類

- イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書  
四半期報告書  
事業年度 第9期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
平成23年2月14日関東財務局長に提出
- ロ. 臨時報告書
  - ( ) イ. の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成23年5月31日）までに、臨時報告書を平成23年3月8日に関東財務局長に提出  
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するもの）
  - ( ) イ. の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成23年5月31日）までに、臨時報告書を平成23年3月16日に関東財務局長に提出  
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき提出するもの）
  - ( ) イ. の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成23年5月31日）までに、臨時報告書を平成23年5月24日に関東財務局長に提出  
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するもの）
- ハ. 訂正報告書

訂正報告書（上記ロ.（ ）の臨時報告書の訂正報告書）を平成23年5月2日に関東財務局長に提出

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社みずほフィナンシャルグループ 本店	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

株式会社東京証券取引所  
株式会社大阪証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号  
大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号

### C. 日経225連動型上場投資信託

#### (1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書  
半期報告書  
計算期間（第10期中）（自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日）  
平成23年 3月31日関東財務局長に提出
- ロ．臨時報告書  
該当事項なし
- ハ．訂正報告書  
該当事項なし

#### (2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号

### 2．2011年12月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（シャープ株式会社）

#### (1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書  
四半期報告書  
事業年度 第117期第 3 四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
平成23年 2月14日関東財務局長に提出
- ロ．臨時報告書  
イ．の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成23年 5月31日）までに、臨時報告書を平成23年 3月30日に関東財務局長に提出  
（金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき提出するもの）
- ハ．訂正報告書  
該当事項なし

#### (2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
シャープ株式会社 本店	大阪市阿倍野区長池町22番22号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1
シャープ株式会社東京支社	千葉市美浜区中瀬一丁目 9 番地の 2

(注) 東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の便宜のために備えるものである。

### 3．2012年 3月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（マツダ株式会社）

#### (1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書  
 四半期報告書  
 事業年度 第145期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
 平成23年2月14日関東財務局長に提出
- ロ．臨時報告書  
 該当事項なし
- ハ．訂正報告書  
 該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
マツダ株式会社 本店	広島県安芸郡府中町新地3番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理 由

1．当行の発行している指数にかかる有価証券

- 2013年2月28日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債
  - 2013年4月18日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2013年6月24日満期円建東証REIT指数連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2013年7月24日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2013年12月24日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2014年1月30日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2014年1月30日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2014年6月19日満期 NZドル建早期償還条項付ノックイン型 日経平均連動デジタル・クーポン社債（満期償還額日経平均連動型）
  - 2014年6月25日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
  - 2014年7月22日満期 米ドル建 早期償還条項付ノックイン型 日経平均連動デジタル・クーポン社債（満期償還額日経平均連動型）
- 2．上記各社債の満期償還額は、株価指数に連動し、かつ早期償還日には、社債所持人は、利息金額及び投資元本の合計相当額を受け取ることになる。早期償還されない場合、満期日に社債所持人は、最終利息金額及び満期償還額（額面金額 × （株価指数終値 ÷ 基準株価指数））の合計相当額を受け取るようになる。従って、日経225指数及び東証REIT指数の情報は、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 内 容

株価指数は、日本経済新聞社によって公表されている株価指数であり、選択された日本株式の株価実績の合成値を計測するものである。株価指数は現在、東京証券取引所上場の225銘柄をベースにしてお

り、これらは日本の広範囲な産業分野を代表している。構成銘柄225種は、すべて東京証券取引所の一部上場株式であり、東京証券取引所で最も活発に取引されているものに属する。株価指数は、修正された株価加重指数であり、構成銘柄の株価指数中に占めるウェイトは、株式銘柄の発行会社の株式時価総額ではなく一株当たりの価格に基づいている。

東証REIT指数は、取引所に上場する不動産投資法人の不動産投資信託の時価総額の推移を示すために、株式会社東京証券取引所が算出する指数であり、取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数である。その計算方法は、算出対象銘柄ごとに「時価総額（指数用投資口数（取引所に上場する不動産投資信託全銘柄数に1.00を乗じたもの）に価格を乗じる）」を算出し、これを算出対象全銘柄で合計した「算出時の時価総額」を、「基準時の時価総額」で除した値に「基準値」を乗じる。よって、東証REIT指数の値は、円銭表示ではなく、指数化したポイント表示であり、表示単位は小数点以下第2位までとなっている。東証REIT指数の基準時は2003年3月31日であり、基準値は1,000である。東証REIT指数は、取引所が算出し、相場報道システムを通じて15秒単位で全国の証券会社、報道機関等へ配信されている。

なお、東証REIT指数の算出対象銘柄の増減や増資など、市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、指数の連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正される。新規上場、上場廃止又は整理銘柄への指定がこの場合に該当する。

## 2【当該指数等の推移】

次表は過去5年間及び最近6か月の日経225指数及び東証REIT指数の最高・最低値を示したものである。

### 日経225指数

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	最高	17,563.37	18,300.39	15,156.66	10,767.00	11,408.17
最低	14,045.53	14,669.85	6,994.90	7,021.28	8,796.45	

最近6か月の月別 最高・最低値		2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月
	最高	10,157.97	10,394.22	10,620.57	10,891.60	10,768.43	9,849.74
最低	9,123.62	9,918.55	10,182.57	10,245.75	8,227.63	9,405.19	

2011年5月20日現在、日経225指数の終値は、9,607.08円であった。

### 東証REIT指数（終値ベース）

過去5年間の年度別 最高・最低値	年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	最高	1,990.43	2,612.98	1,815.65	1,025.60	1,130.70
最低	1,535.61	1,774.18	704.46	720.96	873.28	

最近6か月の月別 最高・最低値		2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月
	最高	1,031.85	1,130.70	1,156.46	1,122.70	1,110.38	1,073.33
最低	978.54	1,046.74	1,107.00	1,067.22	926.83	1,037.86	

2011年5月20日現在、東証REIT指数の終値は、1,059.14であった。

(訳文)  
独立登録公認会計事務所の同意書

チューリッヒ、2011年5月26日

私どもは、ユービーエス・エイ・ジーの連結財務書類及び財務報告に係る内部統制の有効性、並びにユービーエス・エイ・ジー（親銀行）の財務書類及び内部統制システムの実在性に対する私どもの2011年3月3日付の監査報告書が、第8号様式により関東財務局長に提出される有価証券報告書に含められることに同意する。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティエーディー

ロルフ・ウォーカー  
勅許会計士

ジェイクス・シャプイ  
勅許会計士

[次へ](#)

Zurich, 26 May 2011

### **Acknowledgement of Independent Registered Public Accounting Firm**

We agree to the inclusion in the Securities Report on Form 8 filed with the Director-General of Kanto Local Finance Bureau, of our reports dated 3 March 2011 with respect to the UBS AG consolidated financial statements and the effectiveness of internal control over financial reporting, and the UBS AG (Parent Bank) financial statements and existence of an internal control system.

Ernst & Young Ltd

Rolf Walker

Licensed Audit Expert

Jacques Chappuis

Licensed Audit Expert

[次へ](#)



株主総会 御中  
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2011年3月3日

## 財務報告に係る内部統制に関する独立登録公認会計事務所の報告書

私どもは、トレッドウェイ委員会組織委員会が発行した「内部統制 統合的枠組み」で規定される基準（以下、「COSO基準」）に基づき、2010年12月31日現在の財務報告に係るユービーエス・エイ・ジー及び子会社の内部統制について監査を行った。ユービーエス・エイ・ジーの経営者は財務報告に係る有効な内部統制の維持、及び259頁に記載された「財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書」に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、会社の財務報告に係る内部統制の有効性についての意見を表明することである。

私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において、維持されていたかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもの監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠点が存在するリスクの評価、評価されたリスクに基づく設計上および運用上の内部統制の有効性の試査と評価、並びに状況により必要と考えられる他の手続の実施を含んでいる。私どもは、実施した監査が私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと考えている。

財務報告に係る会社の内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して外部報告目的での財務書類を作成することに関して、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る会社の内部統制には、（1）合理的な詳細さで当該会社の資産の取引及び処分を、正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針及び手続、（2）一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類が作成されていると認めるに足るものとして諸取引が記録されること、及び当該会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認によってはじめて実行されることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続、及び（3）財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産について未承認の取得、使用または処分を防止、又は適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針及び手続、が含まれる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性の評価は将来の事業年度において、状況の変化のため統制が不十分になるかもしれないリスク、又は方針や手続への遵守の程度が低下しているかもしれないリスクにさらされている。

私どもの意見では、ユービーエス・エイ・ジーは、COSO基準に基づき、すべての重要な点において、2010年12月31日現在において、財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

私どもは、スイス法、スイス監査基準、国際監査基準及び公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、ユービーエス・エイ・ジーの2010年及び2009年12月31日現在の連結貸借対照表、2010年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びにそれらの注記について監査を実施し、2011年3月3日付で無限定適正意見の監査報告書を提出している。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティイーディー

ジョナサン・ボーン  
(Jonathan Bourne)

勅許会計士(監査責任者)

アンドレアス・ブルマー博士  
(Dr. Andreas Blumer)

勅許会計士

(訳者注:文中の頁数は、2010年度の財務書類(英文)の該当頁を示す。

[次へ](#)

To the General Meeting of  
**UBS AG, Zurich and Basel**

Basel, 3 March 2011

**Report of independent registered public accounting firm on  
internal control over financial reporting**

We have audited the internal control over financial reporting of UBS AG and its subsidiaries as of 31 December 2010, based on criteria established in Internal Control—Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (the COSO criteria). UBS AG's management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting on page 259. Our responsibility is to express an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audit.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audit included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk, and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, UBS AG and its subsidiaries maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of 31 December 2010, based on the COSO criteria.

We also have audited, in accordance with Swiss law, Swiss Auditing Standards, International Standards on Auditing and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America), the consolidated balance sheets of UBS AG and its subsidiaries as of 31 December 2010 and 2009, and the related consolidated income statements and consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of the three years in the period ended 31 December 2010 and notes thereto, of UBS AG and our report dated 3 March 2011 expresses an

unqualified opinion thereon.

Ernst & Young Ltd

Jonathan Bourne

Licensed Audit Expert  
(Auditor in Charge)

Dr. Andreas Blumer

Licensed Audit Expert

[次へ](#)

株主総会 御中  
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2011年3月3日

## 連結財務書類に関する法定監査人及び独立登録公認会計事務所の報告書

私どもは法定監査人として、265頁から378頁に記載されたユービーエス・エイ・ジー及び子会社の連結財務書類、すなわち、2010年及び2009年12月31日現在の連結貸借対照表、2010年12月31日をもって終了する3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びにそれらの注記について監査を行った。

### 取締役会の責任

取締役会は、連結財務書類を国際会計基準審議会の発行する国際財務報告基準（以下、「IFRS」）及びスイス法に準拠して作成し、適切に開示する責任を有する。これには、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない連結財務書類を作成し適切に開示するために、内部統制を設計、導入及び維持する責任も含まれる。取締役会は、さらに、適切な会計方針を選択及び適用し、合理的な会計上の見積りを行うことに関する責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、スイス法、スイス監査基準、国際監査基準及び公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続を実施することを含んでいる。これらの手続は、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽の表示のリスクの評価を含む監査人の判断に基づき選択される。当該リスク評価に当たっては、監査人は、適切な監査手続の策定のため、重要な虚偽の表示がない連結財務書類を作成し適切に開示するための内部統制を考慮する。また監査は、採用された会計方針の妥当性、及び会計上の見積りについての合理性を評価すること、及び全体としての連結財務書類の開示を評価することを含んでいる。

私どもは、入手した監査証拠が十分であり、私どもの監査意見のための合理的な基礎を与えるものであると判断している。

### 監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類が、国際会計基準審議会の発行するIFRSに準拠して、ユービーエス・エイ・ジー及び子会社の2010年及び2009年12月31日現在の財政状態及び2010年12月31日終了事業年度までの各3年間の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しており、且つ、スイス法に準拠しているものと認める。

### その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

私どもは、スイスにて法律上要求されるAuditor Oversight Act（AOA）に準拠した資格要件及び独立性要件（Code of Obligations（CO）第728条、及びAOA第11条）を満たしており、独立性に相反する状況が存在しないことを確認する。

C0第728条a第1項第3号及びスイス監査基準890に基づき、私どもは、取締役会の指針に従って連結財務書類の作成のために設計された内部統制が存在していることを確認した。

スイス法に基づき、私どもは、株主総会に提出された連結財務書類を、承認するよう進言する。

私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が「内部統制 - 統合的枠組み」の中で確立した基準に基づいて、ユービーエス・エイ・ジー及び子会社の2010年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の監査を実施し、2011年3月3日付の私どもの報告書において無限定適正意見を表明した。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティーター

ジョナサン・ボーン  
(Jonathan Bourne)

勅許会計士（監査責任者）

アンドレアス・ブルマー博士  
(Dr. Andreas Blumer)

勅許会計士

（訳者注：文中の頁数は、2010年度の財務書類（英文）の該当頁を示す。）

[次へ](#)

To the General Meeting of  
**UBS AG, Zurich and Basel**

Basel, 3 March 2011

## **Report of the statutory auditor and the independent registered public accounting firm on the consolidated financial statements**

As statutory auditor, we have audited the consolidated financial statements of UBS AG and its subsidiaries which are comprised of the consolidated balance sheets as of 31 December 2010 and 2009, and the related consolidated income statements and consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows, and notes thereto, for each of the three years in the period ended 31 December 2010 on pages 265 to 378.

### **Board of Directors' responsibility**

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board, and the requirements of Swiss law. This responsibility includes designing, implementing and maintaining an internal control system relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error. The Board of Directors is further responsible for selecting and applying appropriate accounting policies and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

### **Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with Swiss law, Swiss Auditing Standards, International Standards on Auditing and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers the internal control system relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of the accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Opinion**

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS AG and its subsidiaries at 31 December 2010 and 2009, and the consolidated results of operations and the cash flows for each of the three years in the period ended 31 December 2010 in accordance with IFRS, as issued by the International Accounting Standards Board, and comply with Swiss law.

## Report on other legal and regulatory requirements

We confirm that we meet the Swiss legal requirements on licensing according to the Auditor Oversight Act (AOA) and independence (article 728 Code of Obligations (CO) and article 11 AOA) and that there are no circumstances incompatible with our independence.

In accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and Swiss Auditing Standard 890, we confirm that an internal control system exists, which has been designed for the preparation of consolidated financial statements in accordance with the instructions of the Board of Directors.

In accordance with Swiss law, we recommend that the consolidated financial statements submitted to you be approved.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America), the internal control over financial reporting of UBS AG and its subsidiaries as of 31 December 2010, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), and our report dated 3 March 2011 expresses an unqualified opinion on the effectiveness of the Group's internal control over financial reporting.

Ernst & Young Ltd

Jonathan Bourne

Licensed Audit Expert  
(Auditor in Charge)

Dr. Andreas Blumer

Licensed Audit Expert



株主総会 御中  
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びパーゼル）

パーゼル、2011年3月3日

## 財務書類に関する法定監査人の報告書

私どもは、法定監査人として、380頁から399頁に記載された2010年12月31日をもって終了する事業年度のユービーエス・エイ・ジーの財務書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び注記について監査を行った。

### 取締役会の責任

取締役会は、財務書類をスイス法及び会社の定款に準拠して作成し、適切に開示する責任を有する。これには、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない財務書類を作成するために、内部統制を設計、導入及び維持する責任も含まれる。取締役会は、さらに、適切な会計方針を選択及び適用し、合理的な会計上の見積りを行うことに関する責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、スイス法及びスイス監査基準に準拠して、監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画及び実施することを求めている。

監査は、財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続を実施することを含んでいる。これらの手続は、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスクの評価を含む監査人の判断に基づき選択される。当該リスク評価に当たっては、監査人は、状況に応じた適切な監査手続の策定のため、財務書類を作成するための内部統制を考慮する。しかしこれは会社の内部統制の有効性に関する意見表明を目的とするものではない。また監査は、採用された会計方針の妥当性、及び会計上の見積りについての合理性を評価すること、及び全体としての財務書類の開示を評価することが含まれる。私どもは、入手した監査証拠が十分であり、私どもの監査意見のための合理的な基礎を与えるものであると判断している。

### 監査意見

私どもの意見では、2010年12月31日をもって終了する事業年度の財務書類が、スイス法及び会社の定款に準拠しているものと認める。

### その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

私どもは、スイスにて法律上要求されるAuditor Oversight Act (AOA) に準拠した資格要件及び独立性要件 (Code of Obligations (CO) 第728条、及びAOA第11条) を満たしており、独立性に相反する状況が存在しないことを確認する。

CO第728条a第1項第3号及びスイス監査基準890に基づき、私どもは、取締役会の指針に従って連結財務書類の作成のために設計された内部統制が存在していることを確認した。

私どもはさらに、利益処分案がスイス法及び会社の定款に準拠していることを確認した。私どもは、株主総会に提出された財務書類を承認するよう進言する。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティエディー

ジョナサン・ポーン

アンドレアス・ブルマー博士

( Jonathan Bourne )  
勅許会計士 ( 監査責任者 )

( Dr. Andreas Blumer )  
勅許会計士

( 訳者注：文中の頁数は、2010年度の財務書類（英文）の該当頁を示す。 )

[次△](#)

To the General Meeting of  
**UBS AG, Zurich and Basel**

Basel, 3 March 2011

### **Report of the statutory auditor on the financial statements**

As statutory auditor, we have audited the financial statements which comprise the balance sheet, income statement and notes on pages 380 to 399 of UBS AG for the year ended 31 December 2010.

#### **Board of Directors' responsibility**

The Board of Directors is responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the requirements of Swiss law and the Company's articles of association. This responsibility includes designing, implementing and maintaining an internal control system relevant to the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error. The Board of Directors is further responsible for selecting and applying appropriate accounting policies and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

#### **Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with Swiss law and Swiss Auditing Standards. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers the internal control system relevant to the entity's preparation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control system. An audit also includes evaluating the appropriateness of the accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### **Opinion**

In our opinion, the financial statements for the year ended 31 December 2010 comply with Swiss law and the Company's articles of association.

### **Report on other legal requirements**

We confirm that we meet the Swiss legal requirements on licensing according to the Auditor Oversight Act (AOA) and independence (Art. 728 Code of Obligations (CO) and Art. 11 AOA) and that there are no circumstances incompatible with our independence.

In accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and Swiss Auditing Standard 890, we confirm that an internal control system exists, which has been designed for the preparation of financial statements in accordance with the

instructions of the Board of Directors.

We further confirm that the proposed appropriation of available earnings complies with Swiss law and the Company's articles of association. We recommend that the financial statements submitted to you be approved.

Ernst & Young Ltd

**Jonathan Bourne**

Licensed Audit Expert  
(Auditor in Charge)

**Dr. Andreas Blumer**

Licensed Audit Expert